

令和 6 年 度

主要な施策の成果報告書
基金の運用状況報告書

山 形 市

地方自治法第233条第5項及び同法第241条
第5項の規定にもとづき、令和6年度における
主要な施策の成果並びに運用基金の状況に
ついて次のとおり提出する。

令和7年9月

山形市長 佐藤孝弘

は じ め に

山形市では、山形市の持つ強みに磨きをかけるとともに、まちの総合的な魅力を高めるため、令和2年度からの5ヶ年については、「山形市発展計画2025」を策定し、山形市基本構想に掲げた「健康医療先進都市」の確立に向けてさらなる取組を進めていくこととしております。

山形市発展計画2025では、市政の基本方針を示すとともに、13の重点政策とそれに係る施策と主要事業を設定しています。

「主要な施策の成果報告書」は、山形市発展計画における主要事業（【主要】と表記）と、山形市発展計画に記載していないものの13の重点政策に関する事業（【関連】と表記）について、取組と成果を記載しております。加えて、アフターコロナ時代における地方創生の推進に向けた事業、物価高騰対策事業及び山形市基本構想に基づく施策分野別の主な事業についても記載しております。

令和6年度の実績と成果を踏まえ、今後も一層、山形市発展計画の推進及び市民生活の安心と向上に努めてまいります。

【参考】山形市発展計画2025の施策体系（抜粋）

基本方針		重点政策		施 策
健康でいきいきと暮らせるまちづくり	➡	1 健康の保持・増進	➡	(1) SUKSK（スクスク）生活の推進 (2) 感染症に強いまちづくり (3) 身近でスポーツに親しむことができる環境の整備 (4) 疾病予防の充実・生活衛生の確保 (5) 安心して暮らせる医療体制の充実
		2 健やかな子どもの育成	➡	(1) 教育環境の整備・次代を担う人材の育成 (2) 安心して子育てできる環境づくり (3) 結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援
		3 地域共生社会の実現	➡	(1) 地域福祉の充実 (2) 高齢福祉の充実 (3) 障がい福祉の充実
持続的発展が可能な希望あるまちづくり	➡	4 創造都市の推進	➡	(1) 創造都市の推進
		5 地域経済の活性化	➡	(1) 中心市街地の賑わい向上 (2) 企業誘致・創業支援を通じた魅力的な雇用の創出 (3) 地元企業の経営支援 (4) マーケットに対応した戦略的な農林業の振興
		6 山形ブランドの浸透と交流の拡大	➡	(1) 山形ブランドの浸透と発信 (2) ニーズに対応した観光振興 (3) 移住定着・関係人口拡大 (4) 国際化への対応 (5) スポーツツーリズムの推進
		7 都市の活動を支える基盤整備	➡	(1) 都市の活力向上を図るまちづくり (2) 誰もが快適に利用できる公共交通網の構築 (3) 利便性を高める道路網の整備 (4) 魅力ある公園の整備 (5) 健康で快適な住環境の整備 (6) 災害に強いまちづくり
		8 環境保全	➡	(1) 脱炭素・循環型社会の推進
発展計画を推進するための共通基盤づくり	➡	A チャレンジできる環境の創出	➡	(1) 若者のチャレンジ支援 (2) 市民や事業者のチャレンジ支援 (3) 市職員の意識改革
		B 広域連携の推進	➡	(1) 連携中枢都市圏の推進 (2) 仙山連携の推進
		C 協働の推進	➡	(1) 地域自治の推進 (2) 市民活動の推進 (3) 男女共同参画の推進
		D 行財政改革の推進	➡	(1) 行財政改革の推進
		E アフターコロナにおける地方創生の推進	➡	(1) スマートシティの推進 (2) 行政のデジタル化 (3) 移住・定着の促進 (4) 企業誘致 (5) 起業・創業支援 (6) 大学等との連携による若者の地元定着

※主要事業は各施策に位置づけております。

目次

◎令和6年度主要な施策の成果報告書

第一 主要な施策の成果

I 健康でいきいきと暮らせるまちづくり

1 健康の保持・増進

- (1) SUKSK（スクスク）生活の推進
 - ① SUKSK（スクスク）生活の推進に向けた情報発信（健康増進課）…………… 1
 - ② SUKSK（スクスク）生活の実践による健康寿命の延伸
（健康増進課、学校給食センター）…………… 2
- (2) 感染症に強いまちづくり
 - ① 感染症に強い社会環境の整備…………… 5
 - ② 感染予防と正しい知識の普及・啓発
（健康増進課、母子保健課、指導監査課、ブランド戦略課、こども未来課、
保育育成課、教育総務課）…………… 6
- (3) 身近でスポーツに親しむことができる環境の整備
 - ① 健康な体づくりの推進（男女共同参画センター、スポーツ課）…………… 8
 - ② 既存の公共用施設等を活用した運動機会の創出
（企画調整課、こども未来課、道路維持課）…………… 10
 - ③ 身近なスポーツ施設の整備（スポーツ課、文化スポーツ施設整備室）…………… 11
- (4) 疾病予防の充実・生活衛生の確保
 - ① 疾病予防対策の充実（健康増進課）…………… 13
 - ② 疾病の早期発見対策の充実（健康増進課）…………… 16
 - ③ 生活衛生の確保（市民課、生活衛生課、食肉衛生検査所）…………… 18
- (5) 安心して暮らせる医療体制の充実
 - ① 高度医療への支援（健康増進課）…………… 21
 - ② 医療サービスの充実（健康増進課、通信指令課、救急救命課）…………… 21
 - ③ 子ども医療の充実（母子保健課、障がい福祉課、こども家庭支援課）…………… 23
 - ④ 高齢者の在宅医療を支える仕組づくり（長寿支援課）…………… 27

2 健やかな子どもの育成

- (1) 教育環境の整備・次代を担う人材の育成
 - ① 新しい時代に必要な資質・能力の向上（学校教育課、商業高等学校事務局）…………… 28
 - ② 教育活動への支援体制の充実
（社会教育青少年課、商業高等学校事務局、学校教育課、部活動地域移行連携室）…………… 34
 - ③ 教育施設・設備の充実（教育企画課、商業高等学校事務局）…………… 39
- (2) 安心して子育てできる環境づくり
 - ① 保育施設の整備（こども未来課）…………… 42
 - ② 保育環境の充実（こども未来課、保育育成課）…………… 44
 - ③ 地域における子育て支援（こども未来課、保育育成課）…………… 50
 - ④ 放課後児童クラブの環境整備（保育育成課）…………… 52
 - ⑤ 子育て家庭の負担の軽減（保育育成課、こども家庭支援課、母子保健課）…………… 54
- (3) 結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援
 - ① 出会い・結婚新生活支援（企画調整課）…………… 62
 - ② 出産に向けた支援体制の充実（母子保健課）…………… 63
 - ③ 産後育児不安の解消（母子保健課、こども家庭支援課）…………… 66

3 地域共生社会の実現

(1) 地域福祉の充実	
① 地域における包括的な支援の充実（生活福祉課）	69
(2) 高齢福祉の充実	
① 高齢者の健やかで生きがいある生活の実現（長寿支援課）	73
② 介護が必要になっても安心して暮らせるまちづくり（長寿支援課、健康増進課）	75
(3) 障がい福祉の充実	
① 自立した生活支援の充実（障がい福祉課）	85
② 社会参加の機会の確保（障がい福祉課）	88
③ 障がい者福祉施設の充実（障がい福祉課）	92

II 持続的発展が可能な希望あるまちづくり

4 創造都市の推進

(1) 創造都市の推進	
① 文化創造都市の推進（文化創造都市課）	93
② 文化財保護の充実（文化創造都市課）	98

5 地域経済の活性化

(1) 中心市街地の賑わい向上	
① 中心市街地グランドデザインの推進 （ブランド戦略課、まちづくり政策課、まちなみデザイン課）	99
② 歴史・文化的資源の魅力向上による賑わいづくり （ブランド戦略課、農村整備課、公園緑地課、観光戦略課）	103
③ 中心市街地の機能性の向上（ブランド戦略課、まちづくり政策課）	105
(2) 企業誘致・創業支援を通じた魅力的な雇用の創出	
① 市内企業等への就職促進による移住・定住者の確保（産業政策課）	108
② 創業しやすい環境整備（産業政策課）	111
③ 企業誘致による産業振興（産業政策課）	112
(3) 地元企業の経営支援	
① 地元企業の競争力強化（産業政策課、ブランド戦略課）	114
② 地元企業の経営安定化（産業政策課、ブランド戦略課）	117
(4) マーケットに対応した戦略的な農林業の振興	
① 農畜産物の高付加価値化や安定生産による消費拡大に向けた支援 （農政課、農村整備課、学校給食センター、地方卸売市場管理事務所）	121
② 多様な担い手の育成・確保（農政課）	132
③ 農業生産基盤の整備推進（農村整備課）	137
④ 林業の振興（森林整備課）	139

6 山形ブランドの浸透と交流の拡大

(1) 山形ブランドの浸透と発信	
① 山形ブランドの認知度向上に向けた情報発信（ブランド戦略課、東京事務所）	145
② 農林産物のブランド化	150
(2) ニーズに対応した観光振興	
① 観光拠点の整備（公共交通課、観光戦略課）	151
② 通年型・体験型観光の基盤づくり（観光戦略課）	152
③ 観光資源の魅力向上と情報発信（観光戦略課）	155
④ イベントの開催による交流人口拡大（観光戦略課）	159
(3) 移住定着・関係人口拡大	
① 移住・定着の促進（企画調整課、産業政策課）	162
② 関係人口の拡大 （国際交流センター、スポーツ課、企画調整課、東京事務所、ブランド戦略課）	165

(4) 国際化への対応	
① 海外との交流促進（国際交流センター、観光戦略課）	170
② 在住外国人の支援（国際交流センター）	172
(5) スポーツツーリズムの推進	
① 大型スポーツ施設の整備	174
② スポーツイベントによる交流拡大（スポーツ課）	174
7 都市の活動を支える基盤整備	
(1) 都市の活力向上を図るまちづくり	
① 魅力ある都市空間の形成（まちづくり政策課）	177
② 景観形成の推進（道路維持課、まちなみデザイン課）	178
(2) 誰もが快適に利用できる公共交通網の構築	
① ニーズに対応した公共交通網の構築（公共交通課）	181
② 生活交通の確保維持（公共交通課）	182
(3) 利便性を高める道路網の整備	
① 東北中央自動車道を活用した地域経済の活性化（まちづくり政策課）	185
② 安全で利便性の高い道路ネットワークの構築（まちづくり政策課、道路整備課）	186
(4) 魅力ある公園の整備	
① 憩いの場・防災拠点としての都市公園の整備（公園緑地課）	188
② 都市公園の機能向上に向けた環境整備（公園緑地課）	191
(5) 健康で快適な住環境の整備	
① 暮らしやすい住環境の整備（住宅政策課、建築指導課）	192
② まちなか居住の推進（住宅政策課）	195
(6) 災害に強いまちづくり	
① 防災体制の強化	
（防災対策課、河川整備課、まちづくり政策課、長寿支援課、障がい福祉課）	196
② 住宅及び大規模建築物の耐震化の促進（建築指導課、住宅政策課）	202
③ 浸水被害軽減対策の推進（河川整備課）	203
④ 雪に強いまちづくり（道路維持課）	205
⑤ 消防機能の充実（警防課、救急救命課）	205
8 環境保全	
(1) 脱炭素・循環型社会の形成に向けた活動の推進	
① 脱炭素社会の形成に向けた活動の推進（環境課、資産マネジメント課、森林整備課）	209
② 循環型社会の推進（ごみ減量推進課、廃棄物指導課）	217
③ 自然との共生（環境課）	221
Ⅲ 発展計画を推進するための共通基盤づくり	
A チャレンジできる環境の創出	
(1) 若者のチャレンジ支援	
① 若者のチャレンジ支援（産業政策課）	222
(2) 市民や事業者のチャレンジ支援	
① 市民や事業者のチャレンジ支援（広報課、企画調整課）	223
(3) 市職員の意識改革	
① 市職員の意識改革（行政経営課）	225
B 広域連携の推進	
(1) 連携中枢都市圏の推進	
① 連携中枢都市圏の推進（企画調整課）	226
(2) 仙山連携の推進	
① 仙山連携の推進（公共交通課、企画調整課）	227

C 協働の推進

- (1) 地域自治の推進
 - ① 地域自治の推進（広報課）…………… 228
- (2) 市民活動の推進
 - ① 市民活動の推進…………… 230
- (3) 男女共同参画の推進
 - ① 男女共同参画社会の実現（男女共同参画センター）…………… 230
 - ② 性の多様性に関する理解促進（男女共同参画センター）…………… 233

D 行財政改革の推進

- (1) 行財政改革の推進
 - ① 行財政改革の推進（行政経営課、資産マネジメント課）…………… 234

E アフターコロナにおける地方創生の推進

- (1) スマートシティの推進
 - ① スマートシティの推進に向けた基盤整備（情報企画課）…………… 235
 - ② 社会・産業分野における推進
（企画調整課、情報企画課、市民課、長寿支援課、保育育成課、農政課）…………… 236
 - ③ 教育分野における推進…………… 239
- (2) 行政のデジタル化
 - ① 基幹システムの標準化（情報企画課）…………… 240
 - ② テレワーク（分散勤務）の推進（行政経営課）…………… 243
 - ③ AI等の活用による行政事務の効率化（情報企画課、保育育成課）…………… 243
 - ④ ICT等を活用した市民サービスの向上（広報課、納税課）…………… 244
- (3) 移住・定着の促進
 - ① 多様な働き方による移住・定着の促進…………… 246
- (4) 企業誘致
 - ① 多様な働き方や新産業の創出による企業誘致の推進…………… 246
- (5) 起業・創業支援
 - ① 起業・創業支援…………… 247
- (6) 大学等との連携による若者の地元定着
 - ① 大学等との連携による若者の地元定着…………… 247

物価高騰対策事業

- 1 市独自の事業…………… 248
- 2 国の事業へ対応した事業…………… 256
- 3 県の事業へ対応した事業…………… 258

施策分野別の主な事業

1	福祉（子ども） （こども未来課、保育育成課、こども家庭支援課、社会教育青少年課、少年自然の家）	259
2	福祉（高齢者） （長寿支援課、介護保険課、福祉文化センター、住宅政策課）	271
3	福祉（障がい者） （障がい福祉課、福祉文化センター）	275
4	一般福祉対策 （生活福祉課、福祉文化センター、こども家庭支援課）	277
5	環境対策 （環境課、ごみ減量推進課、廃棄物指導課、森林整備課、公園緑地課）	280
6	産業振興（基盤） （農政課、森林整備課、観光戦略課、ブランド戦略課）	289
7	産業振興（活動） （ブランド戦略課、観光戦略課、農政課、農村整備課、森林整備課、 地方卸売市場管理事務所）	293
8	都市基盤維持・管理 （農村整備課、公園緑地課、道路維持課、河川整備課）	304
9	都市基盤整備 （河川整備課）	310
10	安全・安心の確保（一般対策） （防災対策課、資産マネジメント課、市民課、消費生活センター、森林整備課、住宅政策課、 河川整備課、消防本部）	311
11	安全・安心の確保（東日本大震災関連対策） （広報課、防災対策課、母子保健課、環境課、保育育成課、教育総務課）	318
12	健康維持 （国民健康保険課、健康増進課、母子保健課、生活衛生課）	321
13	市民活動の促進 （広報課、市民相談課）	328
14	教育 （学校教育課、教育総務課、社会教育青少年課、図書館、学校給食センター、教育企画課）	333
15	スポーツ振興 （スポーツ課、文化スポーツ施設整備室）	347
16	文化振興・文化財保護 （文化創造都市課、産業政策課）	350
17	国際・国内交流 （国際交流センター）	354
18	その他行政事務 （職員課、市民課、資産税課、情報企画課、住宅政策課、議会事務局、学校給食センター）	356

第二 税財政の施策とその状況 358

◎ 基金の運用状況報告書

第一	奨学基金	378
第二	用品調達基金	379
第三	土地開発基金	380

令和6年度

主要な施策の成果報告書

第一 主要な施策の成果

I 健康でいきいきと暮らせるまちづくり

1 健康の保持・増進

(1) SUKSK（スクスク）生活の推進

健康寿命の延伸を実現するには、健康に対する意識を高め、行動の変容につなげていく必要があります。健康に関心を持つ市民の割合を増やすため、山形市は食事（S）、運動（U）、休養（K）、社会参加（S）、禁煙・受動喫煙防止（K）に留意する「SUKSK（スクスク）生活」を提唱し、市民に対して積極的に情報発信を行うほか、健康ポイント事業を実施し、市民が楽しみながら健康づくりを行うための環境を整えます。併せて、市立病院済生館や学校などにおいて、健康講座の開催やヘルシーメニューの提供を行うことで、幅広い年齢層に健康に関する理解を深める活動を実践するなど、多くの市民が健康増進に向け「SUKSK（スクスク）生活」を実践するための機会を創出します。

また、保健所設置のメリットを生かすために、保健所内のシンクタンク機能を活用し、市民の健康に関するデータを科学的に分析するなど、市民の健康の保持・増進を効果的に推進していきます。

① SUKSK（スクスク）生活の推進に向けた情報発信

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 SUKSK生活普及啓発事業 (健康増進課)	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	681千円	663千円
	指標名	「SUKSK生活」を知っている市民の割合の増加	
	目標値	35%	50%
	実績値	9.2%	8.0%
	【事業内容】		
	市民の健康づくりに向けた活動の活発化を図るため、「SUKSK生活」や保健所に設置したシンクタンクで調査研究を行った重点項目「歯周病・減塩・腹部肥満（DEB）・フレイル」に係る普及啓発について、主に次に掲げる取組を実施した。		
	1 普及啓発用リーフレットの配布等（執行額 663千円）		
	(1) 普及啓発用チラシ等の作成及び配布		

「SUKSK生活」の普及啓発のためチラシ及びリーフレットを作成し、関係機関に配布することで市民への普及を図った。また、シンクタンクの研究成果のチラシ等を作成し、広く市民への情報発信を図った。

(2) 普及啓発用動画の配信
幅広い世代への「SUKSK生活」の普及啓発のため、東北芸術工科大学の学生と共に製作した普及啓発用のアニメーション動画を市公式ホームページに掲載し広く周知した。
(3) テレビ広報番組による情報発信
YBC「やまがた市政の目」（令和6年9月14日放送）において、「SUKSK生活」を紹介した。

事業名	事業内容とその成果
	(4) ラジオモンスターによる情報発信 ラジオモンスターの番組「ハローやまがた声の広報」（令和6年7月5日放送）において、「SUKSK生活」を紹介した。 (5) SUKSK生活出前講座の実施 市保健所の専門職職員が中心となり、地域や事業所に出向いてSUKSK生活の実践に関する出前講座を実施した。 実施回数12回 受講者数407人 2 健康ポイント事業SUKSKの参加者の拡充（再掲） 事業説明 1-(1)-② SUKSK生活推進事業

② SUKSK（スクスク）生活の実践による健康寿命の延伸

事業名	事業内容とその成果				
【主要】 推定食塩摂取量検査事業 (健康増進課)	【執行額と成果指標】				
		5年度		6年度	
	執行額	2,434千円		1,943千円	
	指標名	食塩摂取量			
	目標値	男性 8.8 g 女性8.0 g			
	実績値	男性10.2 g 女性9.2 g		男性10.1 g 女性9.2 g	
	【事業内容】				
	自身の食塩摂取量を把握し、減塩の取組への意識を高めることを目的に、公民館等で行う集団健診で希望者に推定食塩摂取量検査を実施した。				
	また、検査後に食塩摂取量の多い方や高血圧のリスクが高い方へ実施していた栄養改善講座を取りやめ、令和6年度より新たに食塩摂取量が多い地区へ出向いて地区出前講座を実施した。				
	検査人数 4,684人				
地区出前講座 2回 54人					

事業名	事業内容とその成果				
【主要】 SUKSK生活推進事業 (健康増進課)	【執行額と成果指標】				
		5年度		6年度	
	執行額	36,849千円		51,035千円	
	指標名	健康寿命の延伸			
	目標値	男性80.84年 女性84.86年		男性80.94年 女性84.93年	
	実績値	男性81.24年 女性84.73年		男性80.70年 女性85.07年	
	指標名	運動習慣のある方の割合※			
	目標値	男性58.0% 女性58.0%		男性60.0% 女性60.0%	
	実績値	男性30.6% 女性28.4%		男性30.4% 女性28.1%	
	指標名	健康ポイント事業SUKSK参加者の8,000歩以上歩く人の割合			
	目標値	初年度(18%)の8%以上の増加		初年度(18%)の10%以上の増加	
	実績値	22.7%		25.2%	
	指標名	アプリを活用した参加者のうち健康ポイント対象事業を週1回以上行った人の割合			
	目標値	59.0%		61.0%	
	実績値	59.7%		59.9%	
※国保特定健診（40歳から74歳まで）の間診における「1回30分以上の軽く汗をかく運動を週2日以上、1年以上実施している人」の割合					
【事業内容】					
1 健康ポイント事業SUKSK（執行額 49,826千円） 健康づくりへの意識向上及び行動変容の促進を目的に、SUKSK生活に資する活動にポイントを付与する事業を継続実施した（累計登録者数17,634人）。令和7年2月には健康診断結果、歩数及び体重等のデータをAIが分析し健康アドバイスをを行う機能をSUKSKアプリに新たに実装した（ダウンロード数1,472件）。令和7年3月には、健康医療先進都市のビジョンを広く発信し都市ブランドとして確立していくため、ブランディングサイト（専用ホームページ）を新たに開設した。					
2 ウォーキングマップの作成（執行額 785千円） 運動を日常生活の中に取り入れてもらうため、身近な場所でウォーキングができるように、運動普及推進協議会と連携し市内の名所・見所を巡るウォーキングコースを新たに2種作成した。（合計23種）					
3 SUKSKメニュー認定事業（執行額 330千円） 市内の飲食店から市が定めた要件にあったメニューを募集し、監修後にSUKSKメニューとして認定。これらのメニューを店舗で提供し、健康ポイントが付与される仕組みを構築することで、減塩など食事の側面から健康寿命の延伸に関する周知啓発を行った。（協力店舗数延べ25店舗、111メニュー）					
4 受動喫煙防止対策の推進（執行額 94千円） たばこの煙がない環境づくりや子どもの受動喫煙防止対策を推進するために、飲食店経営者への講座開催、子どもの受動喫煙防止条例周知チラシや禁煙ステッカー等の作成及び配付により、受動喫煙に関する知識の普及、意識の啓発等を行い、望まない受動喫煙を防止する社会環境の整備を推進した。					

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 学校給食をととした食育推進事業 (学校給食センター)	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	5千円	22千円
	指標名	健康増進に関する市民対象食育推進講座延べ参加者数(累計)	
	目標値	180人	288人
	実績値	19人	102人
	【事業内容】 学校給食センターの見学と紹介、食育に関する講話や情報提供、学校給食の試食を行い、適正な食習慣の重要性について意識の高揚を図った。 令和2年度から4年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため事業を中止。		
【主要】 「山形コホート研究」を活かした健康づくり事業(山形大学・山形市との連携事業) (健康増進課)	【執行額】		
		5年度	6年度
	執行額	-千円	134千円
	【事業内容】 山形大学と共同開発したアプリを活用し、同大学が長年実施してきた「山形コホート研究」から得た知見等も加えた健康情報を発信することで、市民の健康意識の向上と行動変容を図る。 令和6年度は山形大学と連携して研究協力者(アプリ登録者)の確保に努めたほか、シンポジウムを開催し、山形大学が長年実施してきた「山形コホート研究」や健康ポイント事業SUKSKの成果等について広く市民に周知した。 参加者 130人		

(2) 感染症に強いまちづくり

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大は、市民の生活や社会経済活動に深刻かつ大きな影響をもたらしています。また、人々の往来や社会経済活動がグローバルに展開されるようになった現代社会においては、アフターコロナ時代として、新たな生活様式が日常となったとしても、いつその他の感染症が発生し、それが急速にまん延するか分からないため、備えをしておかなければなりません。いかなる感染症であっても感染やまん延を防いでいくため、「感染症に強いまちづくり」に取り組む必要があります。

感染症に強いまちを実現するため、学校施設や飲食店をはじめとする店舗、多くの市民が利用する市有施設、公共交通機関等、様々な社会基盤において感染を防止するためのハード整備を進めます。併せて、店舗やイベント等におけるキャッシュレス化を促進するとともに、道路空間のオープン化^{*}など、感染症に強い社会環境の整備にも取り組みます。

また、特に感染や重症化のリスクの高い方を中心に感染予防に資する必要な対策を講じるとともに、日常生活において感染を予防するためには市民一人ひとりの心掛けが非常に重要であることから、感染予防に関する正しい知識の普及・啓発など、ソフト面での取組も積極的に行います。

※道路空間のオープン化…道路空間を再配分して道路占用許可の特例制度等を活用することで、安全・快適な歩行空間や居心地のいい滞在空間の確保を図ること。

① 感染症に強い社会環境の整備

- ・山形市地域公共交通計画推進事業 7-(2)-①に掲載
- ・在宅介護支援住宅改修補助事業 3-(2)-②に掲載
- ・山形市中心市街地活性化戦略推進事業 5-(1)-①に掲載
- ・中心市街地歩行者空間創出等事業 5-(1)-③に掲載
- ・粹七エリア整備事業 7-(1)-①に掲載
- ・住宅リフォーム総合支援事業 7-(5)-①に掲載

② 感染予防と正しい知識の普及・啓発

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 こころの健康相談事業（新型コロナウイルス感染症に係る相談を含む） （健康増進課）	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	234千円	173千円
	指標名	コロナに関連したこころの健康相談件数	
	目標値	－	－
	実績値	11件	1件
	【事業内容】		
	1 こころの健康相談（精神保健福祉相談等） 電話や面談によるこころの健康相談を実施 （電話相談2,045件、来所相談146件） ※新型コロナに関わる不安やストレスの相談を含む		
	2 こころの健康相談窓口の積極的周知 (1) 行政の窓口、相談支援機関等の関係機関におけるチラシやポスターによる周知 (2) 市報、ホームページ等での周知		
	3 関係機関との情報共有、連携強化 (1) 事例検討会の実施 保健所や関係機関が抱える対応困難事例について、精神科医師より助言を得る。年2回実施24名参加 (2) 山形市自殺対策推進庁内連絡会議、いのち支える山形市自殺対策協議会の開催 庁内連絡会議、協議会を各年1回実施		
【主要】 感染症予防に係る正しい知識の普及・啓発事業 （健康増進課）	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	－千円	－千円
	指標名	施設の研修受講率	
	目標値	70%	80%
	実績値	45.1%	46.3%
	【事業内容】		
	1 感染予防のための情報発信 感染症に関する情報が市民等に広く周知されるようにホームページやSNSなどの広報媒体を活用し情報発信を行った。		
	2 感染症予防のための機器貸出 高齢者施設等における感染拡大防止を図るために、手洗い時の洗い残しがわかる手洗いチェッカーの貸出を行った。		
	(1) 保有個数：5個 (2) 貸出期間：原則最長1週間まで (3) 貸出数：17施設 21回		

事業名	事業内容とその成果																	
	3 高齢者等施設職員を対象とした研修会の開催 感染拡大防止策について、正しい知識の普及を図ることを目的に研修会を開催した。講話の他、さらなる知識の定着及び現場での実践へ繋げていくことを目指し、机上訓練を実施した。 参加数：46施設 59名 4 保育施設職員を対象とした研修会の開催 感染拡大防止策について、正しい知識の普及を図ることを目的に研修会を開催した。講話の他、参加者同士によるグループワークを実施し、情報交換の場を設けた。 参加数：1回目 47施設 55名 2回目 24施設 35名（放課後児童クラブのみ）																	
【主要】 感染症予防対策事業 （福祉施設職員研修） （指導監査課）	【執行額と成果指標】 <table><tr><td></td><td>5年度</td><td>6年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>－千円</td><td>－千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">福祉施設職員研修（介護保険サービス事業所等）の受講率</td></tr><tr><td>目標値</td><td colspan="2">100%</td></tr><tr><td>実績値</td><td>74.9%</td><td>76.0%</td></tr></table> 【事業内容】 介護サービス及び障がい福祉サービスは、利用者やその家族の生活を維持する上で欠かせないものであることから、そのサービス提供を行う高齢者施設等及び障がい福祉施設等の職員を対象に、感染症予防対策研修を山形市公式YouTubeチャンネルでの動画配信により実施した。 ・実施内容 「高齢者施設及び障がい者施設における感染症対策」 ・講師 山形市保健所副所長 加藤裕一				5年度	6年度	執行額	－千円	－千円	指標名	福祉施設職員研修（介護保険サービス事業所等）の受講率		目標値	100%		実績値	74.9%	76.0%
	5年度	6年度																
執行額	－千円	－千円																
指標名	福祉施設職員研修（介護保険サービス事業所等）の受講率																	
目標値	100%																	
実績値	74.9%	76.0%																

- ・災害対策備蓄品整備事業 7-(6)-①に掲載
- ・高齢者肺炎球菌予防接種事業 1-(4)-①に掲載
- ・肝炎ウイルス検診事業 1-(4)-②に掲載
- ・高齢者インフルエンザ予防接種事業 1-(4)-①に掲載
- ・妊婦健康診査事業 2-(3)-②に掲載
- ・結核児童療育給付事業 1-(5)-③に掲載
- ・公衆浴場におけるレジオネラ症感染防止対策の強化事業 1-(4)-③に掲載
- ・介護予防・日常生活支援総合事業 3-(2)-②に掲載
- ・チャレンジ企業応援事業 5-(3)-①に掲載

(3) 身近でスポーツに親しむことができる環境の整備

これまで山形市では、昭和63年（1988年）のスポーツ都市宣言を踏まえ、健康な心と体をつくるスポーツを推進し、日常的に使用できる身近なスポーツ施設の整備などを推進してきました。そうした中、健康の保持・増進のためのスポーツ活動に対する市民ニーズが高まっており、引き続き身近な場所でスポーツに親しむことができる環境の整備が求められています。

このような状況に対応するため、令和5年（2023年）に「市民のスポーツ参画による健康で活気あるまちづくり」を基本理念に掲げた「山形市スポーツ推進計画2028」を策定し、生涯スポーツや競技スポーツの推進に加え、市民が気軽にスポーツに親しみながら健康づくりに取り組むための環境を整えることとしています。

また、スポーツ施設のさらなる充実を図るだけではなく、既存の道路や児童遊園等を活用しながら、市民がサイクリングやウォーキング、軽運動などを身近な場所で楽しむための環境整備にも取り組みます。

① 健康な体づくりの推進

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 女性の健康づくり支援事業 （男女共同参画センター）	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	79千円	67千円
	指標名	健康講座の実施回数	
	目標値	4回	
	実績値	4回	4回
	【事業内容】 1 女性の健康相談（執行額 10千円） 助産師による女性の思春期から更年期までの体や心の悩み相談を実施した。 相談件数：32件 2 健康講座（執行額 57千円） 人生の各段階に応じた適切な健康の保持増進を目的として、健康講座を実施した。 実施回数：4回 参加者：113名（うちオンライン参加4名） 【他の重点政策等における位置づけ】 ・協働の推進 C-(3)-①		
【主要】 生涯スポーツ・競技スポーツ推進事業 （スポーツ課）	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	34,202千円	35,282千円
	指標名	地区スポーツ、レクリエーション行事への参加者数	
	目標値	30,000人	
	実績値	17,204人	17,536人

事業名	事業内容とその成果																	
	【事業内容】 山形市体育・スポーツ総合推進本部に負担金を支出し、下記事業を実施する団体に交付金を交付し、スポーツの推進を図った。 1 生涯スポーツの推進 地域スポーツ奨励（各地区の体育振興会へ交付）、レクリエーションスポーツ大会開催奨励 2 競技スポーツの推進 スポーツ少年団育成、ジュニアスポーツ育成・強化、競技団体強化、スポーツ指導者育成 3 学校体育・スポーツの推進 小学校指導者育成、中学校運動部活性化（スポーツ教室開催）、中学校運動部強化、山形市立商業高校運動部活性化																	
【主要】 山形市民スポーツフェスタ開催事業（スポーツ課）	【執行額と成果指標】 <table><tr><td></td><td>5年度</td><td>6年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>4,800千円</td><td>4,800千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">山形市民スポーツフェスタ参加者数</td></tr><tr><td>目標値</td><td colspan="2">7,500人</td></tr><tr><td>実績値</td><td>3,750人</td><td>3,326人</td></tr></table> 【事業内容】 山形市総合スポーツセンターを主会場に、スポーツ参画人口の拡大やスポーツを通じた健康増進を目的に、子どもから高齢者までの多世代の市民を対象として、東京オリンピック以降盛り上がりを見せているアーバンスポーツや障がい者向けスポーツの体験、健康づくりに向けた軽スポーツの紹介を行った。 1 開催日 令和6年10月13日（日） 2 内容 24プログラム 3,326名参加 (1) メインプログラム ボルダリング、BMX（フリースタイル）、3×3バスケットボール、スケートボードの体験 (2) その他のプログラム オリンピック柔道タイ代表選手による柔道教室、VRによるスキージャンプ体験、モンテディオ山形の選手によるサッカー教室、楽天イーグルス野球教室、パスラボ山形ワイヴァンズバスケットボール教室、ボッチャ・卓球バレー体験、みんなで歩こうさわやかウォーキング、地区親善グラウンド・ゴルフ大会、飲食ブース 等				5年度	6年度	執行額	4,800千円	4,800千円	指標名	山形市民スポーツフェスタ参加者数		目標値	7,500人		実績値	3,750人	3,326人
	5年度	6年度																
執行額	4,800千円	4,800千円																
指標名	山形市民スポーツフェスタ参加者数																	
目標値	7,500人																	
実績値	3,750人	3,326人																

② 既存の公共用施設等を活用した運動機会の創出

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 健康増進ウォーキング グロード及びサイク リングロード整備事 業 (企 画 調 整 課)	【執行額】		
		5 年度	6 年度
	執行額	－ 千円	163千円
	【事業内容】 「山形市ウォーキング推進計画」及び「山形市自転車活用推進計画」に掲げる 目標「多様なニーズに対応したモデルコースの充実」の推進に向けて、統一的な 基準により各コースの安全性や快適性を確保するため、コース設定ガイドライン の検討を行った。		
【主要】 旧双葉小学校利活用 推進事業 (企 画 調 整 課)	【執行額】		
		5 年度	6 年度
	執行額	5,736千円	5,944千円
	【事業内容】 旧双葉小学校の利活用に向けて、月４日程度、オープンデイとして施設を一般 開放し、ウォーキングイベント等を開催した。		
【主要】 児童遊園への健康器 具等設置事業 (こ ども 未 来 課)	【執行額と成果指標】		
		5 年度	6 年度
	執行額	9,804千円	4,646千円
	目標値	5 箇所	
	実績値	8 箇所	3 箇所
	【事業内容】 少子化等に伴い利用が少なくなっている児童遊園について、地域の要望に応じ て健康器具等を設置することにより、子どもだけでなく、高齢者までの幅広い年 齢層が活用できる広場として整備を図った。		
	設置年度	児童遊園	設置器具
	令和 6 年度 ※ 3 箇所	西向児童遊園	背伸ばしベンチ
			ぶらぶらツリー
		志戸田児童遊園	よこよこストレッチ
ぶらぶらツリー			
びょんびょんボード			
	勢至児童遊園	背伸ばしベンチ	
【主要】 自転車ネットワーク 路線整備事業 (道 路 維 持 課)	【執行額と成果指標】		
		5 年度	6 年度
	執行額	20,207千円	26,686千円
	指標名	自転車通行空間整備延長	
	目標値	－ km	3.7km
	実績値	－ km	3.7km

事業名	事業内容とその成果
	【事業内容】 山形市自転車活用推進計画に基づき自転車通行空間の連続性「自転車ネットワーク」を確保し、安全な自転車通行環境の向上を図る。 1 自転車ネットワーク路線整備事業（執行額 26,686千円） (1) 自転車ネットワーク整備実施設計委託 ・実施設計延長 L=7.2km (2) 自転車ネットワーク整備工事 ・整備延長 L=3.7km

- ・中心市街地歩行者空間創出等事業 5-(1)-③に掲載
- ・雪につよい消雪道路整備事業 7-(6)-④に掲載

③ 身近なスポーツ施設の整備

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 スポーツ環境整備事業 (スポーツ課)	【執行額】		
		5年度	6年度
	執行額	33,309千円	30,452千円
	【事業内容】		
	1 山形市グラウンド・ゴルフ場管理運営経費（執行額 25,432千円） 山形県が造成した多目的緑地広場を公認グラウンド・ゴルフ場として整備を行い、令和元年度より供用を開始し管理運営を行った。		
	(1) 管理運営業務委託 23,100千円		
	(2) その他維持管理経費 2,332千円		
	2 地域運動広場管理用備品購入事業費補助金（執行額 450千円） 市との協定に基づき地域運動広場の維持管理を行う団体が、地域運動広場の運営管理に必要な備品等を購入する事業に対して補助を実施した。		
	3 馬見ヶ崎パークゴルフ広場維持管理業務委託（執行額 4,180千円） 馬見ヶ崎河川敷に山形県が整備したパークゴルフ広場を、市民の誰もが日常的に健康な体づくりを行えるよう、山形県との管理協定に基づき、芝刈りや施肥等の管理運営を行った。		
	4 各地域運動広場整備用山砂支給等（執行額 390千円） 地域運動広場の整備に使用する山砂を支給した。		
【主要】 総合スポーツセンター改修整備事業 (スポーツ課)	【執行額】		
		5年度	6年度
	執行額	9,766千円	33,766千円
	1 Wi-Fi環境整備業務委託（執行額 8,598千円） 総合スポーツセンター利用者へのサービス向上及び避難所になった場合の通信手段を確保するため、第一体育館、第二体育館、武道場、トレーニングルーム、大会議室にWi-Fi環境を整備した。		

事業名	事業内容とその成果								
	2 第1駐車場改修工事（執行額 4,235千円） 利用者が安全に駐車できるよう第1駐車場の改修等を行った。 3 テニスコート人工芝張替及び外階段補修設計業務委託（執行額 7,238千円） 経年劣化により摩耗した人工芝の張り替え等の設計委託を行った。 4 自動火災報知設備受信機更新工事（執行額 10,582千円） 火災事故に備え、火災報知受信機を更新した。 5 競技用備品等購入（執行額 3,113千円） 経年劣化により支障がある競技用備品や体育館等で使用する備品を購入した。 (1) 卓球用フェンス運搬車 198千円 (2) 卓球用フェンス 1,155千円 (3) スケート防護マット固定ベルト 1,760千円								
【主要】 あかねヶ丘陸上競技場管理運営事業 (スポーツ課)	【執行額】 <table><tr><td></td><td>5年度</td><td>6年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>38,597千円</td><td>39,224千円</td></tr></table> 【事業内容】 山形県との協議により施設を無償で借り受け、令和3年度から管理運営を行った。 利用者数：79,898人 1 管理運営業務委託 22,616千円 2 フィールド芝生管理業務委託 6,105千円 3 その他の維持管理経費 10,503千円				5年度	6年度	執行額	38,597千円	39,224千円
	5年度	6年度							
執行額	38,597千円	39,224千円							
【主要】 西部工業団地公園内スポーツ施設整備事業 (文化スポーツ施設整備室)	【執行額】 <table><tr><td></td><td>5年度</td><td>6年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>46,110千円</td><td>189,673千円</td></tr></table> 【事業内容】 市民が幅広くスポーツに親しむことができる環境を整備するため、西部工業団地公園内にスポーツ施設整備工事を行った。 1 西部工業団地公園内スポーツ施設整備工事（執行額 186,120千円） 2 資材価格等特別調査業務委託（執行額 3,553千円）				5年度	6年度	執行額	46,110千円	189,673千円
	5年度	6年度							
執行額	46,110千円	189,673千円							
【関連】 屋外スケート場整備基本構想策定事業 (文化スポーツ施設整備室)	【執行額】 <table><tr><td></td><td>5年度</td><td>6年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>－千円</td><td>3,785千円</td></tr></table> 【事業内容】 令和5年度に開催した「屋外スケート施設あり方検討懇談会」による報告書をもとに、その内容を踏まえた屋外スケート施設のあり方と整備・改修の今後の方向性を示す基本構想を策定することとしていたが、県が屋内スケート施設整備を検討することとなったため、その施設概要や利用状況等を検証したうえで、再検討することとした。 1 屋外スケート場整備基本構想策定支援業務委託（執行額 3,785千円）				5年度	6年度	執行額	－千円	3,785千円
	5年度	6年度							
執行額	－千円	3,785千円							

(4) 疾病予防の充実・生活衛生の確保

山形市は保健所を市民の健康に関する拠点として、県から移譲された医事・薬事、感染症対策、精神保健、食品・営業衛生などの専門的な業務と、健康増進事業や母子保健事業などの市町村が行う保健サービスを併せて実施しています。

保健所を中心に、市民の健康を保持するため、感染の恐れのある疾病のまん延防止に向けた疾病予防に取り組みます。加えて、疾病の早期発見に向け、各種健診を実施するとともに、その効果を高めるために、がん検診などの受診率向上にも努めます。

さらに、保健所をはじめ、食肉衛生検査所や動物愛護センターにおいて感染症、食品衛生、動物愛護などに関する業務を適切に実施するとともに、その内容について理解が深まるよう市民等に周知・啓発していきます。

また、斎場の老朽化や火葬需要の増加が見込まれることから、新たな斎場の整備について検討していきます。

① 疾病予防対策の充実

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 高齢者肺炎球菌予防 接種事業 (健康増進課)	【執行額と成果指標】		
		5 年度	6 年度
	執行額	12,586千円	3,012千円
	指標名	高齢者肺炎球菌予防接種率	
	目標値	50%	
	実績値	60.3%（参考値）	18.4%
	【事業内容】		
	高齢者の肺炎球菌による肺炎を予防するため、予防接種費用の一部を助成し、委託医療機関での個別接種を実施した。		
	1 対象者		
	(1) 65歳の者		
	(2) 60歳以上65歳未満のものであって、心臓、腎臓又は呼吸器の機能に自己の身の日常生活活動が極端に制限される程度の障がいをする者及びヒト免疫不全ウイルスにより免疫の機能に日常生活がほとんど不可能な程度の障がいをする者		
	2 助成額 4,000円		
	3 被接種者 601名（接種対象者3,275名へ個別通知を実施。）		
	(参考) 令和5年度までの接種対象者		
	1 定期接種		
(1) 4月1日から3月31日までの間に65歳、70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳又は100歳となる者			
(2) 60歳以上65歳未満のものであって、心臓、腎臓又は呼吸器の機能に自己の身の日常生活活動が極端に制限される程度の障がいをする者及びヒト免疫不全ウイルスにより免疫の機能に日常生活がほとんど不可能な程度の障がいをする者			
2 任意接種			
75歳以上の定期接種の対象でない者			

事業名	事業内容とその成果		
	※国の経過措置が終了し、令和5年度と6年度の対象者が変更されていることから、令和5年度の実績値は参考値とする。 【他の重点施策等における位置づけ】 ・健康の保持・増進 1-(2)-②		
【主要】 高齢者インフルエンザ予防接種事業 (健康増進課)	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	67,220千円	63,914千円
	指標名	高齢者インフルエンザ予防接種率	
	目標値	60.0%	
	実績値	57.0%	54.4%
	【事業内容】 季節性インフルエンザを予防するため、予防接種費用の一部を助成し、委託医療機関での個別接種を実施した。		
	1 対象者		
	(1) 65歳以上の者		
	(2) 60歳以上65歳未満のものであって、心臓、腎臓又は呼吸器の機能に自己の身の日常生活活動が極端に制限される程度の障がいをする者及びヒト免疫不全ウイルスにより免疫の機能に日常生活がほとんど不可能な程度の障がいをする者		
2 助成額 1,500円			
3 被接種者 40,029名（接種対象者 73,613名）			
【他の重点政策等における位置づけ】 ・健康の保持・増進 1-(2)-②			
【主要】 歯と口腔の健康づくり推進事業（唾液検査による歯周病検診） (健康増進課)	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	958千円	1,190千円
	指標名	検診の受診者数※の25%以上を維持	
	目標値	25%以上	
	実績値	18.1%	13.3%
	※肺がん検診受診者（最も受診者数が多く、すぐに数値の把握が可能な肺がん検診のみを目標値等の対象としている。）		
	【事業内容】 歯周病のリスク判定による歯周病の予防や歯周病予防が全身の健康に繋がることに関する知識の普及啓発を目的に、特定健診等と併せて、歯科衛生士による唾液検査を実施した。		
	令和6年度から8年度までの3年間で市内を一巡する予定であり、令和6年度は10地区で実施した。		

事業名	事業内容とその成果		
	令和6年度より、試験紙の製造中止に伴い、目視による検査から、血液量を定量的に測定する検査方法へ変更した。		
【主要】 胃がんリスク層別化検査事業(ABC分類) (健康増進課)	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	602千円	692千円
	指標名	新規受診者累積数の増加	
	目標値	6,327人	6,527人
	実績値	6,083人	6,375人
	※目標値・実績値は受診者累積数		
	【事業内容】		
	がん発症の抑制に向け、胃がんになりやすいかどうかのリスクを判定するため、胃部エックス線検査と同時に、血液検査による胃がんリスク層別化検査を実施した。		
	胃がんリスク層別化検査（ABC分類）：がんそのものを見つける検査ではなく、「ヘリコバクター・ピロリ抗体検査」と「ペプシノゲン検査」を組み合わせ、胃がん発症のリスク（危険度）を判定し、その後のリスクの高さに応じた検査により胃がんの早期発見を図るとともに、かかりつけ医による経過観察を行い、胃がん発生の抑制につなげようとするもの。		
	5年度	6年度	
受診者数	347人	292人	
【関連】 新型コロナウイルスワクチン定期接種事業 (健康増進課)	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	－千円	174,873千円
	指標名	新型コロナウイルスワクチン接種率	
	目標値	－％	60％
	実績値	－％	19.8％
	【事業内容】		
	新型コロナウイルス感染症に有効な手段であるワクチン接種を促進し、個人の発症又は重症化の予防、まん延防止のため、予防接種費用の一部を助成し、委託医療機関での個別接種を実施した。		
	1 対象者		
	(1) 65歳以上の者		
(2) 60歳以上65歳未満のものであって、心臓、腎臓又は呼吸器の機能に自己の身の日常生活活動が極端に制限される程度の障がい等を有する者及びヒト免疫不全ウイルスにより免疫の機能に日常生活がほとんど不可能な程度の障がい等を有する者			
2 助成額 11,800円			
3 被接種者 14,603名（接種対象者 73,613名）			

事業名	事業内容とその成果
	(参考) 新型コロナウイルスワクチン接種の経過 令和3年～5年度は、まん延防止上緊急の必要がある「特例臨時接種」として、接種の努力義務あり、市町村による勧奨あり、接種費用の自己負担なし、という体制で接種を実施していた。令和5年度の国の審議会で、「まん延防止上緊急の必要がある」と認められる状況にはないと考えられるため、特例臨時接種は令和5年度末終了し、令和6年度からは定期接種として接種を実施することが示され、現在に至っている。

② 疾病の早期発見対策の充実

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 胃がん検診（内視鏡検査）事業 （健康増進課）	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	12,714千円	15,094千円
	指標名	胃がん検診受診者の増加（40～69歳）	
	目標値	50%	
	実績値	22.5%	21.4%
	目標値は、「山形市健康づくり21」による。		
	実績値は40歳から69歳までの胃がん検診受診者数より算出。胃がん検診受診者数は胃部エックス線検査と胃内視鏡検査の受診者数の合算。（ただし、実績値は市の胃がん検診受診率のため職域での受診者を含んでいない。）		
	【事業内容】		
	国が示す「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」に基づき、胃がんの早期発見・早期治療を図るため、令和2年度より胃内視鏡検査を実施した。		
	50歳以上：胃内視鏡検査を2年に1回 ※年度末年齢で偶数歳の方が該当 個別方式でのみ実施 自己負担：3,700円（65歳以上は無料）		
	40歳以上：胃部エックス線検査を年1回 集団・個別方式で実施 自己負担：集団方式1,400円、個別方式3,400円 ※集団・個別とも65歳以上は無料		
	受診者数（40歳～69歳）	5年度	6年度
	胃部エックス線検査	5,888人	5,535人
	内視鏡検査	342人	368人
計	6,230人	5,903人	
集団方式：公民館やコミュニティセンター、健診センター内で行う健診（検診） 個別方式：市内協力医療機関で行う健診（検診）			

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 肝炎ウイルス検診事業 (健康増進課)	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	1,895千円	1,680千円
	指標名	肝炎ウイルス検診受診者の累積数の増加	
	目標値	2,000人	2,500人
	実績値	5,251人	5,991人
	※目標値・実績値は受診者累積数		
	【事業内容】		
	1 目的 肝炎ウイルス陽性者の早期発見・早期治療につなげ、ウイルス性肝炎患者の重症化予防を図るため、住民健診等の際に実施した。		
	2 対象者 過去に当該肝炎ウイルス検診に相当する検診を受けたことがなく、かつ本検診の受診を希望する者。		
【主要】 がん検診推進事業 (健康増進課)		5年度	6年度
	受診者数	833人	740人
	【他の重点政策等における位置づけ】		
	・健康の保持・増進 1-(2)-②		
	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	10,884千円	11,356千円
	指標名	市が把握できる健診受診者における大腸がん検診受診率（年間）	
	目標値	89.0%	90.0%以上
	実績値	84.3%	84.7%
	指標名	がん検診推進事業（子宮頸がん）受診率	
	目標値	50%	
	実績値	30.4%	29.9%
	指標名	がん検診推進事業（乳がん）受診率	
	目標値	60%	
	実績値	38.5%	37.6%
	子宮頸がん・乳がん検診の目標値は、「山形市健康づくり21」による。 実績値は、子宮頸がん検診の場合、20歳から69歳までの受診者数、乳がん検診の場合、40歳から69歳までの受診者数より算出。 (ただし、実績値は市のがん検診受診率のため、職域での受診者を含んでいない。)		
	【事業内容】		
	がんの早期発見に向けた検診の受診促進（継続受診の動機付け）のため、特定の年齢に達した方に対して、子宮頸がん・乳がん・前立腺がん検診推進無料クーポン券を送付した。		

事業名	事業内容とその成果			
	1 子宮頸がん検診（対象21歳）			
	子宮	対象者	受診者	受診率
	20歳以上	51,051人	5,810人	※22.2%
	うち20～69歳	24,256人	3,720人	※29.9%
	うち21歳クーポン	1,178人	88人	7.5%
	2 乳がん検診（対象41歳）			
	乳	対象者	受診者	受診率
	40歳以上	43,748人	5,687人	※25.3%
	うち40～69歳	16,953人	3,274人	※37.6%
	うち41歳クーポン	1,445人	197人	13.6%
	※（前年度受診者数＋当該年度受診者数－2年連続受診者数）÷当該年度対象者数×100で算出			
	3 前立腺がん検診（対象61歳）			
	前立腺	対象者	受診者	受診率
	50歳以上	25,480人	4,615人	18.1%
	うち61歳クーポン	1,458人	358人	24.6%

- ・妊婦歯科健康診査事業 2-(3)-②に掲載
- ・妊婦健康診査事業 2-(3)-②に掲載

③ 生活衛生の確保

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 新広域斎場整備検討事業 (市民課)	【執行額】		
		5年度	6年度
	執行額	992千円	1,140千円
【主要】 公衆浴場におけるレジオネラ症感染防止対策の強化事業 (生活衛生課)	【事業内容】		
	新広域斎場建設候補地の決定		
	山形市、上山市及び山辺町の2市1町で、新広域斎場建設候補地の公募を実施し、「山形市大字村木沢」を建設候補地として決定した。		
	また、2市1町の連携及び協力の内容や、費用負担等について定めた「(仮称)山形広域斎場の整備及び運営維持管理並びにこれらに係る費用負担に関する協定」を締結した。		
	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	31千円	50千円
	指標名	対象施設に対する立入件数の割合	
	目標値	対象施設の50%	
	実績値	50%	50%

事業名	事業内容とその成果																											
	【事業内容】 公衆浴場の衛生管理徹底のため監視指導を強化し、浴場利用を原因としたレジオネラ症感染の防止を図った。 1 監視内容 監視指導計画を策定し、浴槽の清掃や塩素消毒の状況等について立入検査で確認し、衛生指導を行った。また、レジオネラ症患者の発生に伴う疫学調査を受けて、浴槽水のレジオネラ検査を1件実施し、衛生指導を行った。 2 対象施設 公衆浴場法の営業許可施設のうち、旅館業の併用施設及びサウナや岩盤浴の熱気のみを利用する施設を除いた26施設。 【他の重点政策等における位置づけ】 ・健康の保持・増進 1-(2)-②																											
【主要】 人と猫の共生社会安心プロジェクト（猫の不妊・去勢手術費補助金交付事業）（生活衛生課）	【執行額と成果指標】 <table><tr><td></td><td>5年度</td><td>6年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>3,910千円</td><td>4,398千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">猫のトラブルに関する苦情相談件数（年間）</td></tr><tr><td>目標値</td><td>449件</td><td>428件</td></tr><tr><td>実績値</td><td>292件</td><td>342件</td></tr></table> 【事業内容】 1 猫の不妊・去勢手術費補助金（執行額 3,795千円） 適正に飼養されていない飼い猫や飼い主のいない猫の繁殖を抑制することで、周囲に対する危害・迷惑を未然に防ぐとともに、市民の動物の愛護に係る精神の高揚を図るため、猫の不妊又は去勢手術費の一部補助を行った。 (1) 補助対象 ア 対象となる猫 （ア）多頭飼育崩壊や日常的な屋外飼養により近隣住民から糞尿被害等の苦情が寄せられている飼い猫 （イ）市内に生息する飼い主のいない猫 イ 補助対象者 県内の動物病院で不妊又は去勢手術を受けさせようとする、市内に住所を有する者又は市内に事務所もしくは住所を有する団体。 (2) 補助金の額 ア 不妊手術（メス）：1件につき上限10,000円 イ 去勢手術（オス）：1件につき上限 5,000円 (3) 補助金交付実績 <table><tr><td></td><td>交付件数</td><td>補助金額</td></tr><tr><td>不妊手術</td><td>289件</td><td>2,890千円</td></tr><tr><td>去勢手術</td><td>176件</td><td>880千円</td></tr><tr><td>計</td><td>465件</td><td>3,770千円</td></tr></table>		5年度	6年度	執行額	3,910千円	4,398千円	指標名	猫のトラブルに関する苦情相談件数（年間）		目標値	449件	428件	実績値	292件	342件		交付件数	補助金額	不妊手術	289件	2,890千円	去勢手術	176件	880千円	計	465件	3,770千円
	5年度	6年度																										
執行額	3,910千円	4,398千円																										
指標名	猫のトラブルに関する苦情相談件数（年間）																											
目標値	449件	428件																										
実績値	292件	342件																										
	交付件数	補助金額																										
不妊手術	289件	2,890千円																										
去勢手術	176件	880千円																										
計	465件	3,770千円																										

事業名	事業内容とその成果															
	2 ガバメントクラウドファンディングの実施（執行額 369千円） ふるさと納税制度を通じて、本市の猫の不妊・去勢手術費補助金交付事業を広く発信するとともに、市内外から財源を確保した。 ・実施期間：令和6年8月8日から令和6年11月5日 ・目標金額：2,000,000円 ・合計寄附額：1,153,222円（寄附件数：57件） 3 地域猫活動団体等支援事業（執行額 198千円） 飼い主のいない猫の適正な管理を図るため、地域猫活動を行う団体等に対して当該活動に必要なとなる物品の支給を行った。 (1) 対象者 ア 市内で地域猫活動を行う者 （ア） 市内に存する町内会 （イ） 同一世帯ではない3人以上の市民で構成されるボランティア団体 (2) 支給物品 猫用の餌、猫用のトイレ材 (3) 支給実績 4団体（計46頭分） 4 動物愛護絵画コンテストの開催（執行額 36千円） 動物愛護週間（9月20日から9月26日）の行事の一環として、市内の小中学校から絵画を募集した。 (1) 対象者 市内の小中学校に在籍する児童又は生徒 (2) テーマ 「人と対象動物が描かれており、動物愛護に関する絵画」 (3) 応募実績 ア 応募総数 108点（小学校46点、中学校62点） イ 受賞者 最優秀賞（1名）、優秀賞（4名）															
【主要】 食肉衛生周知事業 （食肉衛生検査所）	【執行額と成果指標】 <table><tr><td></td><td>5年度</td><td>6年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>16千円</td><td>15千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">食肉衛生講座の実施回数</td></tr><tr><td>目標値</td><td colspan="2">3回</td></tr><tr><td>実績値</td><td>3回</td><td>1回</td></tr></table> 【事業内容】 食肉衛生検査所の業務を広報することで、市民に食肉衛生に対する興味を持っていただき、食中毒防止についての知識を深め、食肉に起因する健康被害の防止を図るため、令和6年度は、高校生を対象とした食肉衛生講座を実施した。		5年度	6年度	執行額	16千円	15千円	指標名	食肉衛生講座の実施回数		目標値	3回		実績値	3回	1回
	5年度	6年度														
執行額	16千円	15千円														
指標名	食肉衛生講座の実施回数															
目標値	3回															
実績値	3回	1回														

(5) 安心して暮らせる医療体制の充実

山形大学医学部が開設した「次世代型医療用重粒子線照射装置施設」における最先端の高度医療について、より多くの市民が利用できるよう経済的支援を実施します。

また、市立病院済生館と診療所等との連携や医療相談サービスの提供などを行い、市民がいつでも安全かつ安心できる質の高い医療を受けられる環境を整えます。

障がい児や障がいの疑いのある児童が増加していることから、このような子どもが適切な治療などを受けられるよう、早期発見・早期療育の促進等により、子ども医療の充実を図ります。

さらに、高齢者が、医療や介護が必要になっても自宅等で在宅生活を続けることができるよう、地域の医療・介護の関係機関が連携し、在宅医療・介護を提供できる体制を構築します。

① 高度医療への支援

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 重粒子線がん治療費 助成事業 (健康増進課)	【執行額】		
		5年度	6年度
	執行額	1,884千円	－千円
	【事業内容】		
	1 重粒子線がん治療費助成 より多くの市民が最先端の高度医療を受ける機会を得るため、山形大学医学部において先進医療の重粒子線がん治療を行う市民に助成する事業を実施した。 2 山形連携中枢都市圏における連携事業 山形連携中枢都市圏ワーキンググループ会議において、山形大学医学部東日本重粒子センターで重粒子線がん治療を受けた患者への支援について、予算化の状況等の情報共有を行った。		

② 医療サービスの充実

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 がん患者医療用ウィッグ・乳房補整具 購入助成事業 (健康増進課)	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	2,227千円	1,957千円
	指標名	がん患者医療用ウィッグ購入助成申請件数	
	目標値	110件	
	実績値	108件	90件
	指標名	乳房補整具購入助成申請件数	
	目標値	60件	
	実績値	23件	31件
	【事業内容】		
	がんの治療に伴う外見の悩みに対する支援及び経済的負担軽減のため、がん患者医療用ウィッグ及び乳房補整具の購入費の一部を助成した。		

事業名	事業内容とその成果		
	・対象購入期間 当該年度及び前年度の2年間 ・助成金額 医療用ウィッグ 購入費の2分の1（上限2万円） 乳房補整具 購入費の2分の1（上限1万円）		
【主要】 24時間健康・医療相談サービス事業 (消防本部通信指令課)	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	15,446千円	13,244千円
	指標名	24時間健康・医療相談サービス利用件数	
	目標値	34,584件	24,500件
	実績値	24,311件	26,421件
	【6年度執行額内訳】		
		執行額	契約
	業務委託額	13,016千円	長期継続契約
	広報費等	228千円	
計	13,244千円		
	5年度	6年度	
コールセンターからの転送件数	135件	182件	
【事業内容】			
山形市及び山辺町・中山町の住民を対象とした電話による健康・医療相談サービス業務を委託し、「けが」や「病気」等で119番通報に迷う場合や、健康や医療に関する相談に24時間365日無料でコールセンターの医師などが応じるほか、相談中に救急要請が必要と判断された場合は、相談者の電話が119番に転送され速やかに救急隊を出動させる等、119番通報の判断や健康状態等に対する不安の解消を図った。 また、普及啓発としてチラシやカードの配布、救急車両へのシールの掲示等を行った。			

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 救急医療情報共有システム導入事業 (消防本部救急救命課)	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	－千円	23,034千円
	指標名	システム利用率	
	目標値	－	90.0%
	実績値	－	70.5%
	指標名	救急隊の平均現場滞在時間	
	目標値	－	19.0分
	実績値	20.9分	20.7分
	指標名	病院への受入照会が4回以上の事案数	
	目標値	－	700件
	実績値	709件	446件
	指標名	病院への受入照会1回にかかる平均時間	
	目標値	－	4.5分
	実績値	5.1分	5.1分
【事業内容】			
救急医療情報共有システム事業（執行額 23,034千円）			
1 概要			
救急現場の情報をリアルタイムで医療機関と共有するシステムを運用し、現場滞在時間の短縮、傷病者に適した医療機関への早期搬送など、救急業務の効率化を図る。			
令和6年7月12日からシステム運用を開始した。			
2 山形連携中枢都市圏における連携事業			
令和6年度は山形市が先行してシステム導入し、山形市以外の自治体では本システムを使用した実証実験を行った。			

- ・不妊治療（先進医療）費助成事業 2-(3)-②に掲載
- ・自立支援医療事業 3-(3)-①に掲載

③ 子ども医療の充実

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 小児慢性特定疾病医療支援事業 (母子保健課)	【執行額】		
		5年度	6年度
	執行額	51,336千円	49,638千円
	【事業内容】		
	国が定める小児慢性特定疾病（16疾患群788疾病）にかかっており、厚生労働大臣が定める疾病の程度である18歳未満の児童※に対し、指定医療機関で受けた小児慢性特定疾病に係る医療費の自己負担の一部を助成した。 ※18歳到達時点において対象となっており、かつ、18歳到達後も引き続き治療が必要と認められる場合には、20歳未満の方も対象となる。		

事業名	事業内容とその成果		
	受給者数（令和7年3月31日現在）		207人
	申請実績	新規申請	32件
		更新申請	194件
		変更申請	41件
	医療費給付実績	給付実人数	229人
		給付延人数	3,168人
【主要】 未熟児養育医療給付事業 (母子保健課)	【執行額】		
		5年度	6年度
	執行額	11,991千円	9,260千円
	【事業内容】 未熟児の乳児で、指定医療機関の医師が入院養育を必要と認めた場合、医療が必要とされる期間の医療費（保険適用分）の自己負担の一部を公費で負担した。 ・申請件数 27件 ・医療給付実人数 33人 ・医療給付延件数 88件		
【主要】 結核児童療育給付事業 (母子保健課)	【執行額】		
		5年度	6年度
	執行額	－千円	－千円
	【事業内容】 長期の入院療養を必要とする結核児童に対し、適切な医療給付を行うとともに、学校教育を受けさせ、必要な学習用品を支給し、かつ児童の療育生活の指導を行い、必要に応じ日用品を支給する。 (令和6年度の医療費等給付実績はなかった。) 【他の重点施策等における位置づけ】 ・健康の保持・増進 1-(2)-②		
【主要】 障がい児通所支援事業 (障がい福祉課)	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	1,503,625千円	1,605,292千円
	指標名	障がい児通所支援利用者数	
	目標値	1,208人	1,304人
	実績値	1,245人	1,397人
【事業内容】 障がいのある児童への適切な療育を支援するため、児童福祉法に基づき、障がい児通所支援事業所等において、日常生活における基本的動作の指導、自活に必要な知識技能の付与又は集団生活への適応のための訓練等のサービスを提供した。			

事業名	事業内容とその成果																	
	1 児童発達支援 施設において日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を行った。 (実利用人数 473人) 2 医療型児童発達支援 上肢、下肢又は体幹の機能に障がいのある児童に対し、医療機関で児童発達支援に係るサービスの内容にあわせて、治療を行った。 (実利用人数 3人) 3 放課後等デイサービス 学校の授業終了後又は休業日に、施設において生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進等を行った。 (実利用人数 876人) 4 居宅訪問型児童発達支援 居宅を訪問し、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を行った。 (実利用人数 1人) 5 保育所等訪問支援 保育所等に通う障がいのある児童に対し、その保育所等に訪問し、他の児童との集団生活への適応のための専門的な支援を行った。 (実利用人数 44人) 6 障がい児相談支援給付費 障がい児相談支援事業所が障がいのある児童の心身の状況を勘案し、サービス等利用計画案の作成や一定期間ごとにモニタリングを行い、サービスが適正かどうか検証した。 (実利用人数 1,293人)																	
【主要】 医療的ケア児受入促進事業 (障がい福祉課)	【執行額と成果指標】 <table><tr><td></td><td>5年度</td><td>6年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>717千円</td><td>867千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">延べ延長時間受入れ児童数</td></tr><tr><td>目標値</td><td>1,140人</td><td>1,145人</td></tr><tr><td>実績値</td><td>2,086人</td><td>2,302人</td></tr></table> 【事業内容】 医療的ケアを必要とする障がいのある児童の受入れを行う児童通所支援事業者に対し、医療的ケア児の受入れ時間の延長について補助金を交付することで、医療的ケア児の支援体制の充実を図った。 補助事業所数（4事業所）				5年度	6年度	執行額	717千円	867千円	指標名	延べ延長時間受入れ児童数		目標値	1,140人	1,145人	実績値	2,086人	2,302人
	5年度	6年度																
執行額	717千円	867千円																
指標名	延べ延長時間受入れ児童数																	
目標値	1,140人	1,145人																
実績値	2,086人	2,302人																
【主要】 重度心身障がい(児)者医療給付事業 (障がい福祉課)	【執行額】 <table><tr><td></td><td>5年度</td><td>6年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>546,622千円</td><td>515,862千円</td></tr></table>				5年度	6年度	執行額	546,622千円	515,862千円									
	5年度	6年度																
執行額	546,622千円	515,862千円																

事業名	事業内容とその成果			
	【事業内容】 重度心身障がい（児）者の福祉向上を図るため、医療の給付を行った。 ○給付状況（受給対象者は年度末現在）			
	区 分	受給対象者	受診件数	給付額
	5 年 度	3,881人	117,034件	535,291,754円
	6 年 度	3,865人	117,540件	504,481,656円
【主要】 こども医療給付事業 （こども家庭支援課）	【執行額】			
		5 年 度	6 年 度	
	執行額	1,328,667千円	1,422,932千円	
	【事業内容】 子どもの健やかな成長への寄与と子育て支援の充実のため、子どもの医療費無償化を進め、令和6年4月から対象年齢を18歳まで拡大し、保護者負担のさらなる軽減を図った。 ○対象年齢 0歳～18歳			
	外 来	市単独（一部負担金撤廃分）	市単独 小学4年生から18歳に到達した年度末まで	
		県制度：0歳～小学3年生		
	入 院	市単独（一部負担金撤廃分）	市単独 中学校卒業後から18歳に到達した年度末まで	
		県制度：0歳～中学3年生		
	○給付状況（受給対象者は年度末現在）			
	5 年 度			
	区 分	受給対象者	受診件数	給付額
	市 単 独 分	13,621人	177,929件	544,170,207円
	県 制 度 分	14,770人	358,056件	722,556,404円
	6 年 度			
	区 分	受給対象者	受診件数	給付額
市 単 独 分	20,028人	248,182件	718,922,044円	
県 制 度 分	13,417人	338,483件	648,967,356円	
【他の重点施策等における位置づけ】 ・ 健やかな子どもの育成 2-(2)-⑤				

④ 高齢者の在宅医療を支える仕組づくり

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 在宅医療・介護連携 推進事業 〈介護保険事業会計〉 (長寿支援課)	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	10,691千円	11,302千円
	指標名	人生会議（ACP）や在宅療養に関する講座等の開催件数（年間）	
	目標値	30件	
	実績値	62件	58件
	【事業内容】		
	在宅医療と介護サービスの一体的な提供を推進し、医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域・家庭で暮らし続けることができるようにするため、在宅医療・介護連携室「ポピー」を設置し、以下の取組を行うことにより、在宅医療と介護サービス事業者等の連携推進を図った。(山形市医師会へ一部委託)		
	1 在宅医療介護連携に関する相談窓口の設置		
	2 医療介護従事者への研修機会の提供		
	3 在宅医療・介護サービス資源の把握と公開		
	4 医療介護関係者の情報共有支援		
	5 入退院支援を円滑にするためのフローの運用、普及活動		
	6 地域住民への普及啓発		
	7 相談事例などをまとめた「医療と介護の連携ブック」の作成		
8 在宅療養普及啓発リーフレット・事例集の作成と周知			
9 その他の取組			
認知症の早期治療による進行抑制や治療可能な認知症の症状を見逃さないため、かかりつけ医の診療や医療連携でのガイドブックの活用を行った。			
○在宅医療・介護推進フォーラム			
早いうちから将来を見据えて備えることの重要性や「在宅療養」の選択肢を市民に知ってもらうため、また、支援者にも在宅療養や人生会議についての理解を深めてもらうため実施した。			
・日時 令和6年6月22日（土）午後1時半から			
・講師 上野 千鶴子 氏（社会学者、東京大学名誉教授）			
・演題 「おひとりさまでも 最期まで 自分の家で」			
・参加者人数 会場参加385名、オンデマンド配信視聴471回			
【他の重点施策等における位置づけ】			
・地域共生社会の実現 3-(2)-②			

・地域包括支援センター運営事業 3-(2)-②に掲載

2 健やかな子どもの育成

(1) 教育環境の整備・次代を担う人材の育成

子どもたちを取りまく社会環境は、生産年齢人口の減少、グローバル化の進展や絶え間ない技術革新等により、大きくまた急速に変化する時代となっています。

令和2年度（2020年度）から実施されている新学習指導要領では、社会の急速なグローバル化に対応するために、小学校3年生と4年生に「外国語活動」、5年生と6年生には教科として「外国語科」が導入されています。また、プログラミング的思考※を育み、論理的に考えていく力を伸ばすことや、コンピュータ等を上手に活用してより良い社会を築いていこうとする態度を育むため、プログラミング教育※が小学校で必修化されています。

このような変化の中で、子どもたちが様々な変化に積極的に向き合い、他者と協働して課題を解決していくなど、これからの時代に対応する資質・能力を育成することが求められています。

山形市の小中学校は、昭和40・50年代に整備されたものが約半数を占めており、老朽化が急速に進んでいるため、計画的な改修・改築等により児童生徒に対し、安全・安心な教育環境を提供する必要があります。

※プログラミング的思考…自分が意図する一連の活動を実現するため、「どのような動きの組合せが必要か」「動きに対応した記号の組合せ方」「記号の組合せをどう改善すれば、より意図した活動に近づくか」などを論理的に考えていく力。

※プログラミング教育…プログラミングを体験しながら、コンピュータに意図した処理を行わせるために必要な論理的思考力を身に付けるための学習活動。中学校では技術・家庭科におけるプログラミングに関する学習を含む。

① 新しい時代に必要な資質・能力の向上

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 市立小・中学校タブレット導入・運用事業 (学校教育課)	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	159,320千円	160,220千円
	指標名	全児童生徒へのタブレット端末配備率	
	目標値	100%	
	実績値	100%	100%
	【事業内容】		
	1 ギガタブレット端末を活用した「個別最適な学び」や「協働的な学び」、家庭学習の充実を全ての児童生徒に保障するため、小学校に12,205台、中学校に6,195台を整備し、賃貸借契約を継続した。		
2 各校でギガタブレット端末の活用が日常化しており、調べ学習や教育支援ソフトを利用した協働的な活動、プレゼンソフトによる発信等を通して、確かな資質能力の定着や情報活用能力の向上につながった。また、家庭への持ち帰りも進んでおり、AI型ドリルを活用した家庭学習の充実にもつながった。 (執行額 157,352千円)			
3 年次更新となるタブレット端末や年度途中の転校等により設定変更が必要なタブレット端末について、ユーザーアカウントの作成及び削除作業等を実施した。(執行額 2,868千円)			

事業名	事業内容とその成果		
	【他の重点政策等における位置づけ】 ・アフターコロナにおける地方創生の推進 E-(1)-③		
【主要】 退職教員の活用等による個に応じた学習支援事業 (学校教育課)	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	2,106千円	2,514千円
	指標名	退職教員の週あたり派遣時間数	
	目標値	6時間	
	実績値	6時間	6時間
	【事業内容】		
	1 事業背景と概要 複式学級を含む市内小学校で、学校規模や学校の状況に応じた学力向上、不登校対応などの課題に対応するため、専門的な知見を有する退職教員を学力向上支援員として、学力向上の支援を行った。		
	2 学力向上支援員の主な業務内容 (1) 複式学級担任及び児童への支援 (2) 特別な支援を必要とする児童への支援 (3) 学習指導に必要な教材作成の補助		
	3 令和6年度派遣校 明治小、山寺小、蔵王第二小、蔵王第三小、西山形小、村木沢小、大曾根小の7校に1人ずつ派遣		
【主要】 ICT支援員配置事業 (学校教育課)	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	31,760千円	31,680千円
	指標名	ICT支援員の配置人数	
	目標値	4校に1名	
	実績値	3校に1名	4校に1名
	【事業内容】		
	1 学習指導要領において、情報活用能力は「全ての学習の基盤となる資質・能力」として位置づけられており、その育成のための手段としてICTに対する期待が高まっているため、教職員及び児童生徒への支援体制を構築し、情報教育の一層の充実を図っている。 令和6年度には、一体的な体制による一貫した支援を行うため、ICTを活用した授業づくりや機器操作支援を行う情報ネットワーク運営支援事業と、プログラミング教育支援を行うプログラミング教育支援事業を統合し、専門知識・技能を有するICT支援員を12名配備した。		
	【他の重点政策等における位置づけ】 ・アフターコロナにおける地方創生の推進 E-(1)-③		

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 外国語指導助手配置事業 (学校教育課)	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	87,335千円	90,367千円
	指標名	1人のALTが1週間に支援する平均授業数	
	目標値	20授業	
	実績値	20.45授業	19.93授業
	【事業内容】 1 JETプログラムALT12名、民間ALT8名の計20名を市内小・中・高等学校に配置した。 ・JETプログラムALTの配置（執行額 49,711千円） ・民間ALTの配置（執行額 40,656千円） 2 ALTが各学校に定期的に訪問すること、授業時間のみならず活動や生活を共にすることにより、児童生徒のコミュニケーション力の向上及び国際理解教育に成果を上げた。		
【主要】 新聞記事データベース活用モデル事業 (学校教育課)	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	330千円	330千円
	指標名	検証の実施校数	
	目標値	5校	
	実績値	5校	5校
	【事業内容】 GIGAスクール構想により各中学校の全生徒に配備されたタブレット端末を用いて、情報検索のリソースとして山形新聞「記事データベース検索」を学習場面で活用した。また、新聞を活用した教育活動への支援事業である「1学級1新聞」と併せて、郷土愛の醸成を図った。更に、前年度から引き続き、令和6年度もモデル校を5校ずつ指定し、効果検証を行った。 令和6年度導入校：第一中、第五中、第十中、金井中、蔵王二中 【他の重点政策等における位置づけ】 ・アフターコロナにおける地方創生の推進 E-(1)-③		
【主要】 家庭学習のための通信機器整備支援事業 (学校教育課)	【執行額】		
		5年度	6年度
	執行額	6,348千円	34,596千円
	【事業内容】 1 学校の臨時休業等の緊急時においても、格差のない学習環境を保障するため、インターネット環境が未整備の家庭に対し、モバイルルーターの貸出しを行った。		

事業名	事業内容とその成果								
	2 平常時においては、学校の授業の進度に関連させたドリルソフトを活用した個別学習や、デジタル教科書（一部の学年・教科で導入）を利用した家庭内での予習・復習など、ICT 機器を活用した学習環境を整備した。 3 令和3年10月から、小5から中3を対象にタブレットの持ち帰り学習を開始した。 令和5年度に、小1から中3までの全学年を対象とした。 (執行額 3,467千円) 4 タブレット端末に係る機器トラブルへの対応など、サポート体制の一層の充実を図り、適宜端末の修繕対応を行った。(執行額 31,129千円) 【他の重点政策等における位置づけ】 ・アフターコロナにおける地方創生の推進 E-(1)-③								
【主要】 統合型校務支援システム整備事業 (学校教育課)	【執行額】 <table><tr><td></td><td>5年度</td><td>6年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>35,997千円</td><td>65,169千円</td></tr></table> 【事業内容】 校務の情報化を推進し、教職員の事務負担の軽減と業務の効率化を図ることで、学校における「働き方改革」を進め、子どもと向き合う時間のさらなる確保を目指して、統合型校務支援システムのソフトウェア及び運用サーバー等を導入した。 令和6年度は、同システムに「心と学びの記録・振り返りシステム」や「保護者向け情報発信ツール」の機能を追加し、さらに「自動採点ソフト」を導入することで、教育の質の一層の向上を図った。		5年度	6年度	執行額	35,997千円	65,169千円		
	5年度	6年度							
執行額	35,997千円	65,169千円							
【主要】 学校現場のICT化に向けた機器等整備事業 (学校教育課)	【執行額】 <table><tr><td></td><td>5年度</td><td>6年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>181,458千円</td><td>256,569千円</td></tr></table> 【事業内容】 1 学習指導要領に沿った教育を実施する上で必要な ICT 環境を整備することで、情報技術とこれまでの教育実践とを最適に組み合わせ個別最適な学びと協働的な学びを推進する。 (1) 電子黒板の導入 市内小中学校の普通教室の3分の2及び音楽室、図工室、技術室、美術室、体育館に電子黒板を導入し、主体的・対話的で深い学びの実現を図った。 (2) 指導者用端末の導入 小学校、中学校の授業を担当する教員1人1台分のタブレット端末を配備した。 (3) 図工室及び技術室への校内無線 LAN 整備拡充 小学校の図工室及び中学校の技術室へ新たに無線 LAN アクセスポイントを設置した。 (4) 授業支援ソフト「SKYMENU Cloud」の導入 1人1台端末を効果的に活用し、子どもたちが自ら学びを進めたり、他者と考えを共有して意見交流したりする活動に役立つソフトを導入した。		5年度	6年度	執行額	181,458千円	256,569千円		
	5年度	6年度							
執行額	181,458千円	256,569千円							

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 学習支援ソフト導入 実証事業 (学校教育課)	【執行額】		
		5年度	6年度
	執行額	50,862千円	65,934千円
	【事業内容】		
	1 国が進める「GIGA スクール構想」の一環として、「1人1台端末」環境下での学びの改革を支援するため、EdTech [※] ツールを本格導入した。 2 対象ソフトウェアと概要 (1) LITALICO 教育ソフト 特別支援学級に在籍する児童生徒の特性に合わせた教材を提示できるソフトウェア。教育的ニーズを把握し教職員の業務効率の向上、児童生徒と向き合う時間の確保を図った。 (導入校：小中学校51校) (2) ライフイズテックレッスン ネットワークを利用した双方向コンテンツの仕組みを学ぶとともにテキストコーディングにも対応した中学校用の高度なプログラミング教材。パッケージを利用し、高度化した中学プログラミング教育の実施が可能。クラウド型であるため、授業のみならず家庭・授業時間外でも活用した。 (導入校：中学校15校) (3) Qubena (キュービナ) AIが児童生徒の得意・不得意を分析し、一人ひとりに合わせた問題を出題する学習ソフト。基礎から応用まで様々なレベルに応じた学習が可能となった。 (導入校：小中学校51校、小5から中3) ※ EdTech (エドテック) 教育 (Education) と技術 (Technology) を組み合わせた造語で、ICT を活用した先進的な教育アプリ・サービス・技法の総称のこと。		
【主要】 スマートスクール推進事業 (商業高等学校事務局)	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	1,584千円	1,927千円
	指標名	山形市立商業高等学校における「IT パスポート試験 [※] 」合格者数(年間)	
	目標値	15人	
	実績値	3人	21人
	指標名	山形市立商業高等学校における「基本情報技術者試験 [※] 」合格者数(年間)	
	目標値	1人	
	実績値	－人	－人
※ IT パスポート試験：IT を利活用するすべての社会人・学生が備えておくべきITに関する基礎的な知識が証明できる国家試験 ※ 基本情報技術者試験：IT パスポート試験の上位スキルレベルの試験 高度IT人材となるために必要な基本的知識・技能をもち、実践的な活用能力を身につけたことを証明できる国家試験			

事業名	事業内容とその成果								
	【事業内容】 ICT 環境の整備を行い、生徒一人一人の学習データを蓄積・分析し学習支援を図る。さらに、外部専門機関と連携、協働により遠隔授業の実施や AI 等の新しい技術によって地域課題の解決ができる人材の育成を目指す。 令和6年度は、情報科の生徒に対し、会津大学短期大学部産業情報学科教授による遠隔授業を実施した。また、全生徒に対し、札幌国際大学准教授による生成AIの活用、情報モラル及びセキュリティに関する講演会を実施した。 また、情報ビジネス担当教諭が情報技術等の指導者養成講座を受講した。 【他の重点政策等における位置づけ】 ・アフターコロナにおける地方創生の推進 E-(1)-③								
【主要】 GIGAスクール運営支援事業 (学校教育課)	【執行額】 <table><tr><td></td><td>5年度</td><td>6年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>952千円</td><td>－千円</td></tr></table> 【事業内容】 1 GIGA スクール運営支援センター整備事業（公立学校情報機器整備費補助金） 連携型を活用し、GIGA スクール構想によって導入された1人1台タブレット端末による教育活動を円滑に進められるように、ネットワーク障害等のトラブル発生時において、ネットワーク設定の見直しや不足する機器の補填等の応急対応を行い、安定した通信環境を整備した（令和6年度は職員での対応のみ）。				5年度	6年度	執行額	952千円	－千円
	5年度	6年度							
執行額	952千円	－千円							
【主要】 教育情報ネットワーク環境整備事業 (学校教育課)	【執行額】 <table><tr><td></td><td>5年度</td><td>6年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>115,319千円</td><td>105,380千円</td></tr></table> 【事業内容】 パソコン室にある機器等を活用し、児童生徒が図書やICTを活用しながら自学自習や創作活動、オンラインによる遠隔授業やプログラミング学習ができる環境を整備する。 1 小中学校教育用 PC の賃貸借及び更新（執行額 42,265千円） 図書やICTを活用しながら、探究的な調べ活動や自学自習、プログラミング学習や創作活動ができる環境を整備した。 2 教育情報ネットワーク運営機器の賃貸借（執行額 63,115千円） クラウド環境を利用した教育用ソフトの活用やインターネット検索、遠隔地とのオンライン交流学习等で活用するほか、様々な教育ニーズにこたえるための情報ネットワークを構築し、セキュリティに配慮しながら安全な運営を図るための機器を整備した。 【他の重点政策等における位置づけ】 ・アフターコロナにおける地方創生の推進 E-(1)-③				5年度	6年度	執行額	115,319千円	105,380千円
	5年度	6年度							
執行額	115,319千円	105,380千円							

② 教育活動への支援体制の充実

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 学校運営協議会（コミュニティ・スクール）設置・運営事業（社会教育青少年課）	【執行額と成果指標】		
		5 年度	6 年度
	執行額	3,869千円	3,897千円
	指標名	学校運営協議会設置校数	
	目標値	51校	
	実績値	51校	51校
	【事業内容】		
	学校の運営に保護者や地域住民が参画することを通じて、学校と地域が一体となって子どもたちを育む「地域とともにある学校づくり」を実現するため、各小中学校に学校運営協議会を設置した。また、学校運営協議会における「熟議」を充実することにより、その機能を高めていく。		
	1 学校運営協議会の設置 令和5年度：51校設置済 〈内訳〉 ・全市立小学校 36校 ・全市立中学校 15校		
	2 学校運営協議会の実施回数 ・令和5年度 49協議会（51校）合計141回（協議会平均2.9回） ・令和6年度 49協議会（51校）合計143回（協議会平均2.9回）		
【主要】 学校運営協議会（コミュニティ・スクール）設置・運営事業（商業高等学校事務局）	【執行額】		
		5 年度	6 年度
	執行額	53千円	68千円
	【事業内容】		
学校の運営に保護者や産業界等の有識者が参画することで、学校の教育活動の実践に対するニーズや意見を的確に反映させ、産業界等と連携・協働しながら「地域とともにある学校づくり」を目指すため、学校運営協議会を運営する。 令和6年度は、学校運営協議会を3回開催した。			
【主要】 教職員の働き方改革支援事業（学校教育課）	【執行額と成果指標】		
		5 年度	6 年度
	執行額	4,013千円	3,815千円
	指標名	指導員配置部活動の顧問の業務軽減時間	
	目標値	3,150時間	
	実績値	2,364時間	2,250時間

事業名	事業内容とその成果		
	【事業内容】 国1／3、県1／3の補助事業を活用し、教職員の部活動指導に係る業務負担軽減を図るため、市立中学校15校（各校1名）の配置計画とした。令和6年度は、中学校11校に会計年度任用職員として部活動指導員を任用した。部活動指導員は、配置された部活動における安全管理や技術指導を行うとともに、練習試合や大会の引率、補助等を行った。		
【主要】 特別支援教育支援事業 (学校教育課)	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	95,738千円	114,654千円
	指標名	巡回相談希望校数に対する実施校数の割合	
	目標値	100.0%	
	実績値	73.3%	97.1%
	【事業内容】 特別支援指導員・特別支援教育相談員・医療的ケア看護職員の配置 (1) 山形市特別支援指導員42名を、小学校34校（うち7校は2名配置）・中学校1校に、特別な支援を要する児童生徒の対応のために配置した。指導員は、特別支援学級においては、当該児童・生徒が安全で安定した学校生活の中で、その持てる力を高めることができるように、通常学級においては、学習支援や社会性の育成などのために、個に応じた支援をきめ細やかに行った。 (2) 山形市総合学習センターに、特別支援教育相談員を4名配置した。保護者及び学校・幼稚園・保育園からの就学や発達に関わる相談に応じ、増加する特別な支援を要する児童生徒の支援や適正就学に効果を上げた。 (3) 特別な支援を必要とする児童の実態に応じた適切な支援・指導ができるよう、専門家による巡回相談を実施した。7名の専門家が市内の小中学校を訪問し、対象学級や児童の実態に即した相談を33回実施した。 (4) 医療的ケアを必要とする児童の対応のため、医療的ケア看護職員2名を、小学校1校に配置した。看護職員は、当該児童が健康で安定した学校生活の中で、将来の自立や社会参加のために必要な力を培えるよう、適切な支援を行った。		
【主要】 不登校児童生徒対策事業 (学校教育課)	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	47,763千円	49,988千円
	指標名	不登校児童生徒の増加率（年度末時点の前年比）	
	目標値	-5.00%	
	実績値	+10.36%	-6.59%
	【事業内容】 1 山形市教育相談員の配置 14名の山形市教育相談員を、小学校1校・中学校13校に配置し、児童・生徒及び保護者を対象に個別の教育相談を実施した。 相談件数 3,482件、相談人数 438人		

事業名	事業内容とその成果																				
	2 不登校児童・生徒対策事業 (1) 保護者及び教職員や教育相談員対象の研修会を実施した。 教育相談担当者研修会 1 回 山形市教育相談員研修会 3 回 教育相談校内研修会（外部講師招聘）実施校 16校 (2) 山形市総合学習センター内にある適応教室「風」と連携し、学校復帰・学級復帰を支援するとともに、不登校生の自立支援のための合宿教室を実施した。 合宿教室 秋 1 回実施（1 泊 2 日） <table><tr><td></td><td>令和 4 年度</td><td>令和 5 年度</td><td>令和 6 年度</td></tr><tr><td>不登校児童生徒数</td><td>550人</td><td>607人</td><td>567人</td></tr><tr><td>不登校出現率</td><td>3.16%</td><td>3.55%</td><td>3.39%</td></tr><tr><td>いじめ報告件数 (解消件数)</td><td>653件 (510件)</td><td>473件 (383件)</td><td>526件 (452件)</td></tr><tr><td>問題行動報告件数</td><td>28件</td><td>20件</td><td>7 件</td></tr></table> ※いじめ報告件数（ ）は解消した件数 ◇教育相談員の継続配置及び研修会の充実に努めた。		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	不登校児童生徒数	550人	607人	567人	不登校出現率	3.16%	3.55%	3.39%	いじめ報告件数 (解消件数)	653件 (510件)	473件 (383件)	526件 (452件)	問題行動報告件数	28件	20件	7 件
	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度																		
不登校児童生徒数	550人	607人	567人																		
不登校出現率	3.16%	3.55%	3.39%																		
いじめ報告件数 (解消件数)	653件 (510件)	473件 (383件)	526件 (452件)																		
問題行動報告件数	28件	20件	7 件																		
【主要】 地域学校協働活動事業 (社会教育青少年課)	【執行額と成果指標】 <table><tr><td></td><td>5 年度</td><td>6 年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>1,598千円</td><td>1,754千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">地域学校協働活動推進員配置校数</td></tr><tr><td>目標値</td><td colspan="2">51校</td></tr><tr><td>実績値</td><td>34校</td><td>39校</td></tr></table> 【事業内容】 幅広い地域住民等の参画を得て、地域全体で子どもたちの学びや成長を支えるとともに、「学校を核とした地域づくり」をめざして行う「地域学校協働活動」を実施するために、地域学校協働活動推進員を配置し、連携・協働の体制の整備を進めた。 事業実施にあたっては、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動を「一つの取組」として捉え、「地域とともにある学校づくり」と「学校を核とした地域づくり」を併せて実現するため、下記の取組を行った。 1 推進員の委嘱 令和 6 年度：36名に委嘱し39校に配置 ※山寺中学校は山寺小学校と、蔵王第二中学校は蔵王第三小学校と併せてそれぞれ 1 名配置。滝山小学校と第六中学校は同じ人物。		5 年度	6 年度	執行額	1,598千円	1,754千円	指標名	地域学校協働活動推進員配置校数		目標値	51校		実績値	34校	39校					
	5 年度	6 年度																			
執行額	1,598千円	1,754千円																			
指標名	地域学校協働活動推進員配置校数																				
目標値	51校																				
実績値	34校	39校																			

事業名	事業内容とその成果																	
	2 研修等の実施 ・教職員を対象とした「地域とともにある学校づくり研修会」の開催 ・地域学校協働活動推進員及び学校運営協議会委員を対象とした「学校を核とした地域づくり研修会」の開催 ・教職員や地域住民等を対象にした出前講座の実施 ・各学校の取組みの視察・取材の実施と、社協ニュース「ときたまご」による情報提供 ・地域学校協働活動推進員情報交換会の実施 ・地域学校協働活動推進員委嘱時の推進員に対する活動内容説明 ・山形市ホームページへの概要掲載																	
【主要】 部活動地域移行連携事業 (部活動地域移行連携室)	【執行額と成果指標】 <table><tr><td></td><td>5 年度</td><td>6 年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>3,564千円</td><td>16,817千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">モデル事業クラブ活動数</td></tr><tr><td>目標値</td><td></td><td>(運動) 20活動 (文化) 6 活動</td></tr><tr><td>実績値</td><td></td><td>(運動) 22活動 (文化) 9 活動</td></tr></table> 【事業内容】 部活動の地域展開・地域連携に向けた取組を進めることにより、生徒にとって望ましいスポーツ・文化環境の構築と教員の働き方改革の推進を図るため、下記により事業を実施した。 1 検討協議会・四者会議の実施 外部有識者等の意見を取り入れながら市の部活動改革を推進するため、検討協議を2回開催し、取組の進捗状況を報告するとともに、今後の方向性等について協議した。 また、分野ごと細やかな検討・調整を行うため、受皿団体や学校関係者を中心に、適宜、四者会議を開催し、各課題の対応策等について協議した。 2 コーディネーターの配置 教育現場等との緊密な連携を図るため、コーディネーターを3名配置し、各学校の実態把握や意見の聞きとり、地域の受皿団体との調整等を行った。 3 実証事業の実施 受け皿となる団体に、休日の部活動を委託するモデル事業として、3つのケース（学校単体、複数団体、全校合同）で実施し、自立に向けた活動内容や運営面等の検証を行った。 【運動部活動】 令和6年4月から令和6年12月までの期間において、22部活動を実施した。 【文化活動】 令和6年8月から令和7年1月までの期間において、9活動を実施した。				5 年度	6 年度	執行額	3,564千円	16,817千円	指標名	モデル事業クラブ活動数		目標値		(運動) 20活動 (文化) 6 活動	実績値		(運動) 22活動 (文化) 9 活動
	5 年度	6 年度																
執行額	3,564千円	16,817千円																
指標名	モデル事業クラブ活動数																	
目標値		(運動) 20活動 (文化) 6 活動																
実績値		(運動) 22活動 (文化) 9 活動																

事業名	事業内容とその成果		
【関連】 スクールロイヤー活用事業 (学校教育課)	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	－千円	418千円
	指標名	相談事案の解消率	
	目標値	－	100%
	実績値	－	100%
【関連】 高等学校 DX 化加速化推進事業 (商業高等学校事務局)	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	－千円	9,992千円
	指標名	情報Ⅱ等の履修率	
	目標値	22.0% (令和10年度目標：30.0%)	
	実績値	24.8%	22.1%
	指標名	大学理系学部進学率	
	目標値	3.6% (令和10年度目標：8.0%)	
	実績値	1.10%	6.57%
	【事業内容】		
	デジタル等成長分野を支える人材育成の抜本的強化策として文部科学省が実施する「高等学校 DX 化加速化推進事業」を活用し、校内 ICT 環境の整備・強化を行った。		
	1 無線 LAN アクセスポイント (AP) の増設 (執行額 4,940千円)		
	(1) 輪誠ホール		
	AP 2 台を 5 台に増設したことで、これまで 1～2 クラス規模だった遠隔授業が、1 学年全体での実施が可能となった。		

事業名	事業内容とその成果
	(2) 第1体育館 AP 3台を10台に増設したことで、これまで1～4クラス規模だった遠隔授業が、全校生徒での実施が可能となった。 2 第1体育館へのネットワークカメラの設置（執行額 2,110千円） 体育館の後方に固定ネットワークカメラを設置し、撮影した映像をステージの常設スクリーンに投影できるようになった。また、有線ネットワークを整備したことで安定した映像配信が実現した。 3 デジタルサイネージの設置（執行額 811千円） 生徒昇降口前ホールに、授業や部活動で制作された動画や研究成果などを全校生徒および来校者に向けて情報発信・発表するためのデジタルサイネージを設置した。 4 最先端技術研修会参加（執行額 403千円） 教員が最先端技術に関する研修会に参加し、VR（仮想現実）、AR（拡張現実）及び生成 AI を活用したセミナー等を受講した。 5 VR ゴーグル等の導入（執行額 1,728千円） VR ゴーグル 2 台及び高性能 PC 2 台を購入し、令和 7 年度に向けた実践的な授業の研究を進めた。

③ 教育施設・設備の充実

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 学校施設環境整備事業 (教育企画課)	【執行額】		
		5 年度	6 年度
	執行額	389,317千円	171,186千円
	【事業内容】		
	学校施設の教育環境の改善を図るため「山形市小中学校等施設整備方針」に基づいて、整備を実施した。		
	1 第二小学校校舎屋根（第Ⅰ工区）改修工事（執行額 44,231千円）		
	2 第六中学校屋内運動場屋根改修工事（執行額 41,360千円）		
	3 第七小学校屋内運動場天井等改修工事（執行額 27,301千円）		
	4 村木沢小学校校舎外壁改修工事（執行額 35,475千円）		
	5 地下貯蔵タンク内面ライニング工事（執行額 11,660千円）		
【主要】 学校施設環境整備事業（小中学校防犯対策施設整備事業） (教育企画課)	【執行額】		
		5 年度	6 年度
	執行額	57,459千円	71,870千円

事業名	事業内容とその成果		
	【事業内容】 不審者侵入の把握や物理的な防止ができることに加え、設置されているカメラにより心理的な抑止力が期待できるため、オートロック及び防犯カメラの設計及び設置工事を実施した。 (対象校：南小・西小・鈴川小・金井小・第一中・第二中・第三中・第四中・第六中・第七中・第八中・第十中・金井中・高楯中・蔵王第一中) 1 防犯設備設置設計（執行額 5,048千円） 2 防犯設備設置工事（執行額 66,822千円）		
【主要】 西山形小学校校舎等 改築事業 (教育企画課)	【執行額と成果指標】		
		5 年度	6 年度
	執行額	143,691千円	43,144千円
	指標名	事業進捗率（事業費ベース）	
	目標値	93.6%	93.8%
	実績値	89.4%	93.3%
	【事業内容】 活断層帯上に位置している既存校舎の耐震化を図るため地区内に移転して全面改築に取り組み、令和5年1月に校舎等、令和6年3月にグラウンド等が完成した。 令和6年度は、外構工事に伴う県道道路台帳修正、旧校舎工作物等仮移転工事及び旧校舎等解体工事（1期工事）を行った。 1 外構工事に伴う県道道路台帳修正（執行額 1,100千円） 2 旧校舎工作物等仮移転工事（執行額 844千円） 3 旧校舎等解体工事（1期工事）（執行額 41,200千円）		
【主要】 南沼原小学校校舎等 改築事業 (教育企画課)	【執行額】		
		5 年度	6 年度
	執行額	169,961千円	126,094千円
	【事業内容】 校舎等の改築により過大規模による教育環境の改善を図るため、PFI 事業手法により校舎等移転改築に取り組み、令和4年10月に校舎等が完成した。 令和6年度は、維持管理業務委託を行っており、PFI 事業手法による整備のため必要となるモニタリング業務の委託を行った。 1 建築・維持管理モニタリング業務委託（執行額 5,555千円） 2 校舎等改築事業に係る PFI 割賦払分事業費（執行額 120,539千円）		
【主要】 商業高等学校校舎等 改築事業 (商業高等学校事務局)	【執行額】		
		5 年度	6 年度
	執行額	631,290千円	717,625千円

事業名	事業内容とその成果								
	【事業内容】 校舎等施設の改築により耐震化を図るため、PFI 事業手法により校舎改築に取り組み、令和4年4月に校舎・体育館の供用を開始し、令和5年12月にグラウンド・野球場の供用を開始した。 令和6年度は、維持管理・運営に係るモニタリング業務委託を行い、関係業者や担当教諭等と協議・調整を行った。 1 維持管理モニタリング業務委託（執行額 3,542千円） 2 校舎等改築事業に係る PFI 割賦払分事業費（執行額 714,083千円）								
【主要】 出羽小学校プール・屋内運動場等改築事業 (教育企画課)	【執行額】 <table><tr><td></td><td>5 年度</td><td>6 年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>206,502千円</td><td>52,123千円</td></tr></table>				5 年度	6 年度	執行額	206,502千円	52,123千円
		5 年度	6 年度						
執行額	206,502千円	52,123千円							
	【事業内容】 児童数に対して狭く老朽化した教育環境の改善を図るため、プール改築等に取り組み、令和6年3月にプールが完成した。 令和6年度は、屋内運動場改築設計、地質調査、プール解体工事及び建築物エネルギー消費性能適合性判定を行った。 1 屋内運動場改築設計（執行額 25,113千円） 2 地質調査（執行額 7,238千円） 3 プール解体工事（執行額 19,642千円） 4 建築物エネルギー消費性能適合性判定（執行額 130千円）								
【関連】 山形市小中学校施設整備方針等策定事業 (教育企画課)	【執行額】 <table><tr><td></td><td>5 年度</td><td>6 年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>－千円</td><td>6,798千円</td></tr></table>				5 年度	6 年度	執行額	－千円	6,798千円
		5 年度	6 年度						
執行額	－千円	6,798千円							
	【事業内容】 「小中学校施設整備方針」の改訂及び「学校の配置と整備の基本的な考え方」の策定を行うため、その支援業務を業務委託した。 山形市の目指す教育と学校のあり方を実現するため、学校の配置と整備に係る課題解決手法の基本的な方向性や、公共施設としての学校施設の地域による活用方策などを検討し、学校施設の整備方針に反映する。								

(2) 安心して子育てできる環境づくり

令和2年度に待機児童は解消しましたが、この状況を維持するため、継続した取組が必要です。

核家族化や少子化の進展とともに、子育てへの手助けや子育てに関する情報を身近に得る機会が減少していることから、親が子育てに関する正しい知識や情報を習得する機会を提供し、さらに、地域全体で子育て家庭を支援していく環境づくりを進める必要があります。

また、就学前の保育のみならず、「小1の壁^{*}」を解消するために、放課後児童クラブのさらなる拡充・環境改善を図る必要があります。

さらに、病児・病後児保育や障がい児保育等専門的な知識等によるケアが必要な子どもを適切に保育する体制づくりを一層進める必要があります。

※小1の壁…主に共働き世帯などで、子どもの小学校入学を期に仕事と育児の両立が困難になり、働き方の変更を強いられる問題を指す造語。

① 保育施設の整備

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 市立保育所整備事業 (こども未来課)	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	－千円	－千円
	指標名	整備完了又は着手した市立保育所の数（対象4園）（累計）	
	目標値	2園	
	実績値	1園	1園
	【事業内容】 市立保育所整備事業 「市立保育所のあり方について」に基づき、白鳩保育園、早苗保育園及びすみれ保育園の3園を統合した形で新設整備し、耐震化と保育環境の改善を図る。		
【主要】 民間立保育所等施設 整備補助事業 (こども未来課)	【執行額と成果指標】（成果指標は翌年度4月1日現在の値）		
		5年度	6年度
	執行額	83,993千円	34,766千円
	指標名	2・3号認定の定数（保育の必要がある0～5歳児の保育ニーズにどれだけ対応できるかを示す指標となる）	
	目標値	6,664名（公立980名含む）	6,684名（公立980名含む）
	実績値	6,641名（公立980名含む）	6,641名（公立980名含む）
	指標名	認定こども園への移行・創設	
	目標値	2園	
	実績値	1園	0園
	指標名	待機児童数（毎年4月1日）	
	目標値	0人	
	実績値	0人	0人

事業名	事業内容とその成果						
	【事業内容】 1 民間立保育所施設整備事業（8,882千円） （1）民間立保育所施設整備事業費補助金（8,882千円） 認可保育所の整備に係る施設整備補助を行い、保育を必要とする児童の健全な育成を図るとともに、待機児童の解消のため受入れ枠の拡大を図った。 ア 新規 なし イ 既存 債務負担（8,882千円） 民間立保育所の施設整備に必要な市負担分を債務負担行為により10年間で支払う。 ・木の実保育園（H29整備） 定員 72人・増改築 ・キンダー南館保育園（H26・27整備） 定員120人・増改築 ・大谷保育園（H26整備） 定員 90人・新設 （2）民間立保育所施設整備事業 民間立保育所の大規模改修に補助を行い、保育環境の改善を図る。 ※令和6年度 なし 2 認定こども園施設整備事業費補助金（25,741千円） 認定こども園の整備に係る施設整備補助を行い、教育・保育の必要な児童の健全な育成を図った。 （1）新規 認定こども園施設整備（21,862千円） ア 星幼育園認定こども園（21,862千円） 定員81人 防犯対策（R6整備） （2）既存 債務負担（3,879千円） 認定こども園の施設整備に必要な市負担分を債務負担行為により10年間で支払う。 ア 山形聖マリアこども園（H27・28整備） ・幼稚園型から幼保連携型へ移行 定員156人（保育定員96人） 3 民間立保育所整備資金利子補給事業（144千円） 社会福祉法人が、独立行政法人福祉医療機構から保育所等の整備に必要な借入金を行った場合に、借入金に係る利子に対し10年間補助することにより、保育所を整備した法人の経営の安定化に寄与する。 （1）木の実保育園（社会福祉法人木の実会）						
【主要】 発達相談支援事業（こども未来課）	【執行額】 <table><tr><td></td><td>5年度</td><td>6年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>6,591千円</td><td>6,634千円</td></tr></table> 【事業内容】 依頼のあった保育所等を臨床心理士等の専門職員が訪問し、発達の気になる子どもへの支援方法等について、保育所等からの相談内容に応じ、助言及び情報提供を行い、保育の質の向上を図った。		5年度	6年度	執行額	6,591千円	6,634千円
	5年度	6年度					
執行額	6,591千円	6,634千円					

② 保育環境の充実

事業名	事業内容とその成果							
	令和6年度 発達相談件数							
		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
	民間立保育所・認定こども園	0件	12件	52件	61件	79件	63件	267件
	公立保育所・幼稚園・認定こども園	0件	1件	14件	44件	30件	20件	109件
	計	0件	13件	66件	105件	109件	83件	376件
【主要】 1歳児受入促進支援事業 (保育育成課)	【執行額と成果指標】							
		5年度			6年度			
	執行額	58,212千円			52,668千円			
	指標名	4月1日現在における待機児童数						
	目標値	0人						
	実績値	0人			0人			
	【事業内容】							
	特に待機児童の多い1歳児の受入を促進するため、1歳児を弾力的に受け入れている施設に対し保育士給与等の補助を実施し、保育所等の支援及び保育士の持続雇用を可能としたことで待機児童の解消を図った。							
	1 補助実績							
	23施設 補助対象児童57人 52,668千円							
【主要】 地域型保育事業 (保育育成課)	【執行額と成果指標】							
		5年度			6年度			
	執行額	396,312千円			456,743千円			
	指標名	利用者定員						
	目標値	234人			219人			
	実績値	227人			214人			
	【事業内容】							
	地域型保育事業では、保育所とは違う小規模の異年齢保育（0から2歳児）である家庭的保育事業・小規模保育事業を実施することにより、多様な保育サービスのニーズに対応するとともに、待機児童の解消を図った。							
	市は地域型保育事業者に、受入れ児童数に応じた給付費を支払った。（負担割合：国1／2、県1／4、市1／4）							
	利用者は、認可保育所等と同様に利用調整にて決定、利用者負担額も認可保育所等と同額の負担となる。							

事業名	事業内容とその成果															
	1 家庭的保育事業（執行額 198,355千円） 市から認可を受けた家庭的保育事業者が、自身の居宅等において、保育給付支給認定を受けた（保護者が就労・病気・家族の介護などのため日中家庭で保育することができない）0から2歳までの乳幼児を対象に、5人までの定員で、家庭的な雰囲気のもと保育を行った。 ・施設数 14箇所 ・利用者定員 68人 ・利用人数 66人（令和7年3月1日在籍） 2 小規模保育事業（執行額 258,388千円） 市から認可を受けた小規模保育事業者が、保育給付支給認定を受けた0から2歳までの乳幼児を対象に6から19人までの定員で、きめ細やかな保育を行った。 ・施設数 9箇所 ・利用者定員 146人 ・利用人数 119人（令和7年3月1日在籍） ※管外利用2名を含む															
【主要】 一時預かり等事業（病児・病後児保育事業、延長保育事業、障がい児保育事業）（保育育成課）	【執行額と成果指標】 <table><tr><td></td><td>5年度</td><td>6年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>211,592千円</td><td>266,224千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">一時預かりを行う施設</td></tr><tr><td>目標値</td><td colspan="2">31施設</td></tr><tr><td>実績値</td><td>33施設</td><td>34施設</td></tr></table> 【事業内容】 1 一時保育事業（執行額 112,979千円） (1) 非定型保育 就労や職業訓練等により断続的に保育が困難な方のための保育を実施。 施設数 35 延べ利用実績 2,722人 (2) 緊急保育 育児疲れや冠婚葬祭等により、一時的に保育が困難な方のための保育を実施。 施設数 32 延べ利用実績 2,356人 (3) 余裕活用型 地域型保育事業において、育児疲れや冠婚葬祭等により、一時的に保育が困難な方のための保育を実施。 施設数 2 延べ利用実績 9人		5年度	6年度	執行額	211,592千円	266,224千円	指標名	一時預かりを行う施設		目標値	31施設		実績値	33施設	34施設
	5年度	6年度														
執行額	211,592千円	266,224千円														
指標名	一時預かりを行う施設															
目標値	31施設															
実績値	33施設	34施設														

事業名	事業内容とその成果												
	2 病児保育事業（執行額 59,237千円）												
	(1) 病児対応型												
	回復期に至っていないが、当面症状の急変が認められない児童を保育。												
	<table><tr><th>実施施設名</th><th>延べ利用人数</th></tr><tr><td>おひさまルーム（山形済生病院）</td><td>105人</td></tr><tr><td>ひなたぼっこ（山形市立病院済生館）</td><td>281人</td></tr><tr><td>キッズルームすわの木</td><td>92人</td></tr></table>			実施施設名	延べ利用人数	おひさまルーム（山形済生病院）	105人	ひなたぼっこ（山形市立病院済生館）	281人	キッズルームすわの木	92人		
	実施施設名	延べ利用人数											
	おひさまルーム（山形済生病院）	105人											
	ひなたぼっこ（山形市立病院済生館）	281人											
	キッズルームすわの木	92人											
	(2) 病後児対応型												
	回復期であるが、集団保育が困難である児童を保育。												
	<table><tr><th>実施施設名</th><th>延べ利用人数</th></tr><tr><td>キンダー保育園</td><td>37人</td></tr><tr><td>はやぶさ保育園</td><td>181人</td></tr><tr><td>キンダー南館保育園</td><td>82人</td></tr><tr><td>ひなたぼっこ（山形市立病院済生館）</td><td>109人</td></tr></table>			実施施設名	延べ利用人数	キンダー保育園	37人	はやぶさ保育園	181人	キンダー南館保育園	82人	ひなたぼっこ（山形市立病院済生館）	109人
	実施施設名	延べ利用人数											
キンダー保育園	37人												
はやぶさ保育園	181人												
キンダー南館保育園	82人												
ひなたぼっこ（山形市立病院済生館）	109人												
(参考) さくら保育園（市立）													
<table><tr><th>実施施設名</th><th>延べ利用人数</th></tr><tr><td>さくら保育園</td><td>113人</td></tr></table>			実施施設名	延べ利用人数	さくら保育園	113人							
実施施設名	延べ利用人数												
さくら保育園	113人												
3 延長保育事業（執行額 80,955千円）													
おおむね19時までの延長保育を実施。 標準時間：59施設 延べ利用実績 65,159人 短時間：57施設 延べ利用実績 5,765人													
4 障がい児保育事業（執行額 13,053千円）													
障がい児受入にあたり、保育士を専任化するなどの見守り等の体制の強化を図った保育所等に対して補助した。 施設数31 実児童数56人													
【主要】 保育士確保緊急対策事業 (保育育成課)	【執行額と成果指標】												
		5年度	6年度										
	執行額	99,554千円	104,563千円										
	指標名	宿舍借り上げ利用人数											
	目標値	60人											
	実績値	57人	55人										
	【事業内容】												
安定的な雇用環境を創出することにより、保育士を確保し、質の高い保育サービスを提供する。													

事業名	事業内容とその成果																							
	1 保育士宿舎借り上げ支援事業（執行額 20,405千円） 保育士の宿舎を借り上げるための費用の全部又は一部を支援することにより、保育士の就業継続及び離職防止を図り、保育士が働きやすい環境を整備した。 認可保育所・認定こども園・小規模保育事業所の事業者が保育士用の宿舎を山形市内に借り上げた場合に、その費用の一部について補助を行った。 ・補助実績 19施設55人（民間立10箇所38人 施設型7箇所14人、地域型2箇所3人）																							
	2 保育士人材確保研修等事業（執行額 3,500千円） 民間立認可保育所等における保育士の人材確保を図るため、山形市民間立保育園・認定こども園協議会と共催で合同就職ガイダンス及びバスツアーを開催した。																							
	<table><tr><td></td><td>日時</td><td>会場</td><td>参加者</td></tr><tr><td>合同就職ガイダンス</td><td>令和6年6月30日</td><td>山形国際ホテル</td><td>37人</td></tr><tr><td>バスツアー</td><td>令和6年 8月1日・2日</td><td>各保育施設</td><td>49人</td></tr></table>					日時	会場	参加者	合同就職ガイダンス	令和6年6月30日	山形国際ホテル	37人	バスツアー	令和6年 8月1日・2日	各保育施設	49人								
		日時	会場	参加者																				
	合同就職ガイダンス	令和6年6月30日	山形国際ホテル	37人																				
	バスツアー	令和6年 8月1日・2日	各保育施設	49人																				
	3 保育補助者雇上強化事業（執行額 53,464千円） 保育士の負担軽減を図るために、保育士が行う保育業務を補助する「保育補助者」を雇用する経費（給与、手当、共済費等）の一部を補助することにより、保育所等の支援を行うとともに、保育士の持続雇用を可能とすることで待機児童の解消を図った。 ・補助実績 22施設49人（民間立11箇所20人 施設型11箇所29人）																							
	4 保育支援体制強化事業（執行額 27,194千円） 保育士の負担軽減を図るために、清掃や給食配膳など、保育に係る周辺業務を行う「保育支援者」を雇用する経費（給与、手当、共済費等）の一部を補助することにより、保育所等の支援を行うとともに保育士の持続雇用を可能とすることで待機児童の解消を図った。 ・補助実績 26施設44人（民間立12箇所20人 施設型14箇所24人）																							
	【主要】 病児・病後児保育予約システム導入事業 (保育育成課)	【執行額と成果指標】																						
		<table><tr><td></td><td>5年度</td><td colspan="2">6年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>3,036千円</td><td colspan="2">3,215千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="3">導入施設数</td></tr><tr><td>目標値</td><td>7施設</td><td colspan="2">8施設</td></tr><tr><td>実績値</td><td>7施設</td><td colspan="2">8施設</td></tr></table>					5年度	6年度		執行額	3,036千円	3,215千円		指標名	導入施設数			目標値	7施設	8施設		実績値	7施設	8施設
		5年度	6年度																					
執行額		3,036千円	3,215千円																					
指標名		導入施設数																						
目標値		7施設	8施設																					
実績値		7施設	8施設																					
【事業内容】 病児・病後児保育に係る予約システムサービスを令和3年6月から導入し、病児保育事業の利便性向上（予約、キャンセル等）と連携中枢都市圏（7市7町）における広域利用により当該事業の利用促進を図った。																								

事業名	事業内容とその成果		
	1 対象施設 ・病児保育 3施設 （済生館ひなたぼっこ・済生病院おひさまルーム・キッズルームすわの木） ・病後児保育 5施設 （キンダー・キンダー南館・はやぶさ保育園・済生館ひなたぼっこ・さくら保育園（公立））		
【主要】 市立保育所及び民間立保育所医療的ケア児受入事業 （こども未来課）	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	7,710千円	9,176千円
	指標名	医療的ケア児受入実施園	
	目標値	2園	
	実績値	2園	2園
【関連】 育児休業復帰者を対象とした保育利用予約事業 （保育育成課）	【事業内容】 日常生活の中で恒常的に喀痰吸引や導尿等の医療行為（医療的ケア）を必要とする児童について、市立保育所及び民間立保育所において受入れを行い、医療的ケア児やその家族に対して支援を行った。		
	【執行額】		
		5年度	6年度
	執行額	－千円	36,107千円
	【事業内容】 児童が1歳に達する日まで育児休業を取得し、育児休業終了後（年度途中）に保育所へ入所ができるよう、前もって入所予約することができる制度を導入し、入所が内定している状況で安心して育児に専念できるよう支援する事業を実施した。		
	1 保育利用予約対象者 （1）児童（0歳児）が1歳に達する日まで育児休業を取得し、育児休業終了後（年度途中）に保育所への入所を希望するもの。 （2）出産を機に退職した後、児童が満1歳を迎えてから翌4月までに、再就職のために保育所への入所を希望するもの。		
2 補助対象施設 保育所、認定こども園、小規模保育事業所、家庭的保育事業所（市単）			
3 補助基準額 1施設あたり年額2,406,000円（上限額）			
4 補助実績 30施設 36,107千円 （1）民間立 19施設 19,284千円 （2）施設型 10施設 14,785千円 （3）地域型 1施設 2,038千円			

事業名	事業内容とその成果		
【関連】 (仮称)こども誰でも 通園制度試行的事業 (こども未来課)	【執行額】		
		5年度	6年度
	執行額	－千円	3,401千円
	【事業内容】 保護者の就労要件を問わず、保育所などに通っていない0歳6か月から3歳未満の子どもが、月一定時間までの利用可能枠のなかで、時間単位で柔軟に利用できる「こども誰でも通園制度」の本格実施を見据え、地域における提供体制を整えるため、公立保育園1施設、公立保育園内子育て支援センター1施設の計2施設で試行的事業を行った。 ・実施施設 つばさ保育園、さくら子育て支援センター ・登録者数 103名（令和7年3月31日時点） ・延べ利用者数 446名		
	【執行額】		
		5年度	6年度
【関連】 山形県保育士育児休業取得促進補助事業 (保育育成課)	執行額	－千円	1,162千円
	【事業内容】 保育士の職場環境を改善し、定着及び離職防止を図ることを目的として、保育所等において育児休業の取得を予定している保育士がいる場合において、その保育士が産前休暇を取得する前にその保育士の代わりに配置する保育士の雇用に要する経費に対し、補助金を交付した。 1 対象施設 民間保育所、認定こども園 2 補助基準額 1施設あたり1,000千円 3 補助実績 4施設 1,162千円 (1) 民間立 1施設 469千円 (2) 施設型 3施設 693千円		

③ 地域における子育て支援

事業名	事業内容とその成果				
【主要】 シェルターインクルーシブプレイス コパル整備・運営事業 (旧：市南部への児童遊戯施設整備事業) (こども未来課)	【執行額】				
		5年度	6年度		
	執行額	276,243千円	276,834千円		
	【事業内容】				
	児童遊戯施設「べにっこひろば」と共に市全域における子育て支援機能を更に強化するため、新たな支援拠点として市南部に児童遊戯施設を整備した。				
	施設は、「インクルーシブ」をコンセプトとし、年齢や国籍の違い、障がいの有無に関係なくすべての子どもたちが分け隔てなく楽しく遊べる場として、令和4年4月18日に開館した。				
	令和6年度は、PFI事業者による15年間の運営・維持管理の期間となっている。また、PFI事業の専門知識を有する業者と運営維持管理モニタリング業務の契約を締結した。				
	〈令和6年度来場者数〉				
		子ども	大人	施設見学	計
	休日	61,544人	57,396人	3,030人	121,970人
平日	35,788人	32,057人	4,525人	72,370人	
計	97,332人	89,453人	7,555人	194,340人	
1 令和6年度事業費					
(1) 運営維持管理モニタリング業務委託 5,522千円					
(2) 立替施行分事業費 53,604千円					
(3) PFI 割賦払事業費（公有財産購入費） 132,348千円					
(4) PFI 割賦払事業費（運営・維持管理） 85,360千円					
2 ネーミングライツ					
(1) ネーミングライツパートナー 株式会社シェルター					
(2) 施設名称 シェルターインクルーシブプレイス コパル					
(3) ネーミングライツ料 年額（税込）1,100千円					
(4) 契約期間 令和3年3月25日～令和19年3月31日					

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 子育て支援施設（あ～べ）運営補助事業 （こども未来課）	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	37,650千円	39,474千円
	指標名	おやこ広場の年間利用者数	
	目標値	22,000人	
	実績値	14,290人	13,995人
	指標名	一時預かりの年間利用者数	
	目標値	2,500人	
	実績値	1,790人	1,896人
	指標名	親子学習会の年間参加者数	
	目標値	1,000人	
	実績値	1,446人	1,542人
【主要】 子育てサロン運営支援事業 （こども未来課）	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	2,070千円	2,130千円
	指標名	子育てサロンの年間利用者数	
	目標値	10,000人	5,600人
	実績値	5,519人	6,488人
	【事業内容】		
	街なかコミュニティ型交流拠点「N-GATE」において運営している子育て支援施設への支援。 同施設は、認定特定非営利活動法人やまがた育児サークルランドが運営しており、運営費から一時預かり等による収入を差し引いた額の補助をしている。 また、平成29年度より運営費補助に加えて家賃補助も行っている。		
	【事業内容】 社会福祉法人山形市社会福祉協議会が運営する地域の子育ておしゃべりサロンの助成を通じて、地域の住民が担い手となる子育て支援を促進し、地域での子育て環境の整備を図っている。 平成21年度より、おやつや教材費の経費として1サロンにつき年額60,000円の補助を行っている。 また、初回参加者への記念品代1／2の額を補助している。 （令和6年度実施状況） ・運営主体 社会福祉法人山形市社会福祉協議会 ・事業実施箇所数 33箇所 ・対象 乳幼児と保護者等 ・内容 ・子育て相談 ・情報交換 ・遊びの提供 ・実施回数 415回 参加者数6,488人		

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 子育て支援ネットワーク事業（子育て支援センター運営支援） （保育育成課）	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	221,836千円	224,327千円
	指標名	子育て支援センター設置数（民間立）	
	目標値	22箇所	
	実績値	22箇所	22箇所
	【事業内容】		
	民間立子育て支援センターにおける、育児講座、体験保育、保育サービスの情報提供、制度・施設の紹介等の子育て支援事業に対して、補助金を交付した。また、令和4年度からは、重層的支援体制整備事業の地域子育て支援拠点事業として実施している。		
		利用者数	相談件数
	22施設	29,414人	2,346件
(参考) 市立子育て支援センター（4箇所）の利用状況			
	利用者数	相談件数	
つばさ	4,593人	72件	
べにっこひろば	206,608人	452件	
コパル	193,657人	323件	
さくら	2,843人	74件	
合計	407,701人	921件	

・社会全体で子育てする機運醸成事業 C-(3)-①に掲載

④ 放課後児童クラブの環境整備

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 放課後児童健全育成事業（運営委託及び支援） （保育育成課）	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	1,143,756千円	1,216,927千円
	指標名	登録児童数	
	目標値	4,060人	4,199人
	実績値	4,026人	4,070人
	【事業内容】		
	留守家庭等の児童に対し、放課後及び夏休みなどにおける遊び場と生活の場を提供し、健全育成を図るため、放課後児童クラブの運営委託を行っている。令和6年度は100クラブに運営委託及び補助を行った。		

事業名	事業内容とその成果		
	1 委託料、補助金の交付状況		
	区分	団体等	金額
	放課後児童健全育成事業業務委託料	各放課後児童クラブ運営委員会等	781,206,376円
	放課後児童健全育成事業費補助金	各放課後児童クラブ運営委員会等	435,220,708円
	児童健全育成クラブ連絡会補助金	児童健全育成クラブ連絡会	500,000円
	計		1,216,927,084円
【主要】 放課後児童健全育成事業（施設整備） （保育育成課）	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	22,041千円	141,372千円
	指標名	放課後児童クラブ数	
	目標値	94クラブ	99クラブ
	実績値	82クラブ	85クラブ
	【事業内容】		
	令和6年度は、クラブ施設の環境整備を図るため、4クラブの分割による新設（（小学校敷地内に専用施設1（令和7年度開所）、民間施設3））、1支援の単位の分割による新設（小学校余裕教室等1）、並びに2クラブの占有区画面積拡充（小学校余裕教室等2）を行った。		
	○工事費及び工事に係る委託料等の執行状況		
	区分	金額	件数
	委託料	82,500円	1支援の単位
	工事費	94,779,322円	4支援の単位
	公有財産購入費	1,869,412円	1支援の単位
	放課後子ども環境整備事業費補助金	44,640,333円	7支援の単位
	計	141,371,567円	

事業名	事業内容とその成果		
【主要／関連】 放課後児童クラブ医療的ケア児受入事業 (保 育 育 成 課)	【執行額と成果指標】		
		5 年度	6 年度
	執行額	－	40千円
	指標名	医療的ケア児受入実施クラブ	
	目標値	－	－
	実績値	－	－
	【事業内容】 日常生活の中で恒常的に喀痰吸引や導尿等の医療行為（医療的ケア）を必要とする児童について、放課後児童クラブにおいて受入れを行えるよう、ガイドラインを策定。小学校や関係機関との協議を重ね、令和7年度からの受入れに向け、ガイドラインに基づき、令和7年1月に入所判定会議を実施した。		

⑤ 子育て家庭の負担の軽減

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 幼児教育・保育の無償化事業 (保 育 育 成 課)	【執行額と成果指標】		
		5 年度	6 年度
	執行額	1,790,804千円	2,313,901千円
	指標名	保育料無償化対象世帯数	
	目標値	全世帯	
	実績値	全世帯	全世帯
	【事業内容】 平成28年度より国の制度に合わせた第3子以降の保育料の無償化や、3歳児以上の教育・保育の無償化事業に取り組んでいる。 (国制度：国1／2、県1／4、市1／4) 1 平成28年度から (1) 国制度（保育料） ア 年収約360万円未満相当世帯の第3子以降の無料化及び第2子半額 イ 年収約360万円未満相当のひとり親世帯等の第1子半額、第2子無料化 (2) 【市単独事業】（保育料） ア 国制度以外の第3子以降の無料化 ・市立保育所 令和6年度 実児童数29人 無料化額11,816千円 ・民間立保育所等 令和6年度 実児童数341人 無料化額143,816千円 ※無料化額は国基準保育料での算定額 イ 一時保育（非定型）利用者の多子軽減 令和6年度 実児童数19人 軽減額2,275千円 ウ 認可外保育施設の第3子以降の無料化 令和6年度 実児童数35人 無料化額9,954千円		

事業名	事業内容とその成果
	2 平成29年度から (1) 国制度（保育料） ア 年収約360万円未満相当のひとり親世帯等の第1子を非課税世帯並みに軽減 3 令和元年10月から (1) 国制度（保育料） ア 3歳以上児の無料化 イ 市町村民税非課税世帯の3歳未満児の無料化 (2) 国制度（副食費） ア 3歳以上児の市町村民税所得割が57,700円（ひとり親・障がい児世帯及び教育認定の世帯は77,101円）未満世帯の子と年収約360万円未満相当世帯の第3子の費用を免除 (3) 【市単独事業】（副食費） ア 国制度以外の第3子以降の費用を免除 ・市立保育所 令和6年度 実児童数52人 無料化額2,587千円 ・民間立保育所等 令和6年度 実児童数500人 無料化額25,187千円 イ 私学助成幼稚園において国制度以外の第3子以降の費用を補助 令和6年度 実児童数40人 補助額1,664千円 4 令和3年9月から (1) 県制度（保育料） 山形県保育料負担軽減事業 ア 3歳未満児の市町村民税所得割が97,000円未満世帯の軽減 ・市立保育所 令和6年度 実児童数157人 無料化額10,079千円 ・民間立保育所等 令和6年度 実児童数1,181人 無料化額74,368千円 イ 認可外保育所等を利用する世帯の軽減 令和6年度 実児童数142人 補助額10,298千円

事業名	事業内容とその成果		
	【事業による影響額】 令和6年度の歳出額（平成30年度執行額との比較） (単位：千円)		
	区 分	歳 出	増加額
	市立保育所	保育料（※）・副食費（※）	－
	民間立保育所	運営委託料・保育料（※）	9,393
	新制度幼稚園・認定こども園	施設型給付費	2,019,647
	地域型保育施設	地域型保育給付費	－
	認可外保育施設	利用給付費	23,138
	私学助成幼稚園	利用給付費	120,059
	幼稚園預かり保育	利用給付費	32,324
	山形県子ども・子育て支援事業	事務費等	3,835
	補足給付費	副食費補助金	6,627
	山形県保育料負担軽減事業	補助金、事務費等(4,116千円)	98,878
	計		2,313,901
	(※) 市で徴収する保育料・副食費（歳入）が減少		
	【主要】 認可外保育施設利用者負担軽減補助事業 (保 育 育 成 課)	【執行額】	
		5 年度	6 年度
執行額		21,174千円	18,155千円
【事業内容】 認可外保育施設を利用する世帯の負担を軽減するため、下記のいずれかに該当する場合、保護者に対し各基準に基づき保育料の補助を行った。（複数該当の場合は有利な方）			
1 同一世帯で2人以上の児童が認可外保育施設・認可保育所等を利用 (県1／2 一部市単) 第2子相当 13,000円 第3子以降相当 24,000円			
2 生計を一にする子のうち、第3子以降の児童が認可外保育施設を利用(市単) 第3子以降 37,000円			
3 市民税所得割額合算額が57,700円未満の世帯で、生計を一にする子のうち、第2子以降の児童が認可外保育施設を利用（市単） 第2子 18,500円 第3子以降 37,000円			
4 市民税所得割額合算額が77,101円未満のひとり親・障がい者・生活保護世帯で、認可外保育施設を利用（市単） 第1子 18,500円 第2子以降 37,000円			
※1は平成21年度から、2～4は平成28年度から実施			
※幼児教育・保育の無償化対象児は補助対象外			
対象期間		対象世帯	交付額
上期（4～8月分）		84世帯	6,369,824円
下期（9～3月分）		119世帯	11,785,562円
計		203世帯	18,155,386円

事業名	事業内容とその成果			
【主要】 こども家庭センター 設置・運営事業 (こども家庭支援課)	【執行額と成果指標】			
		5 年度	6 年度	
	執行額	7,126千円	5,580千円	
	指標名	相談件数		
	目標値	850件	900件	
	実績値	1,124件	1,425件	
	【事業内容】			
	子育てに困難を抱える世帯がこれまで以上に顕在化している状況であることから、切れ目ない支援を行うため、子ども家庭総合支援拠点（児童福祉）と子育て世代包括支援センター（母子保健）の設立の意義や機能は維持した上で双方が連携し、子育て世帯を対象に包括的な相談支援を行うために令和5年度よりこども家庭センターを設置している。			
	1 こども家庭センター運営事業（執行額 735千円）			
	母子保健課の母子保健相談支援事業のうち、相談支援部分をこども家庭支援課に移管し、統括支援員（母子保健と児童福祉双方について十分な知識をもつ者）を中心として、子ども家庭支援員や保健師等の各専門職が一体的に支援を行う体制を構築している。			
(1) 支援対象				
山形市に在住する全ての児童とその家庭および妊産婦				
(2) 業務内容				
児童福祉（子ども家庭総合支援拠点）				
総合的な支援（実情把握、情報提供、相談、調査、連絡調整等）				
母子保健（子育て世代包括支援センター）				
母子健康手帳交付事務				
母子保健相談支援事業				
2 ICT 化推進（執行額 4,845千円）				
相談支援体制強化目的で、ケース登録・管理等を行っている児童相談システムについて、タブレットを導入し、児童虐待通告対応時に現場での活用ができるよう体制を構築している。				
【主要】 親子健やか医療給付 事業 (こども家庭支援課)	【執行額】			
		5 年度	6 年度	
	執行額	121,679千円	117,640千円	
	【事業内容】			
	ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進を図るため、医療の給付を行った。			
	○給付状況			
	区分	受給対象者	受診件数	給付額
	5 年度	2,241人	37,435件	118,229,049円
	6 年度	2,165人	37,256件	114,234,301円

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 子どもの居場所づくり支援事業 (こども家庭支援課)	【執行額と成果指標】		
		5 年度	6 年度
	執行額	5,336千円	5,336千円
	指標名	補助金支給団体	
	目標値	4 件	
	実績値	0 件	0 件
	【事業内容】		
	地域において子ども達を見守り、健やかな成長を育むため、子どもやその保護者、孤立しがちな世帯が地域住民と交流できる「子どもの居場所づくり」を推進した。		
	(1) 子どもの居場所づくり支援事業業務委託（執行額 5,336千円） 「山形市子どもの居場所づくり支援センター」の設置 業務委託の内容		
	【子どもの居場所づくりによる地域交流の推進・連携体制の形成】		
① 居場所づくり立ち上げ支援			
② 地域における世代間交流の推進			
③ 支援協力者と実施団体のコーディネート			
④ 子どもの健やかな成長を育む連携体制（ネットワーク）の形成			
【主要】 ひとり親家庭応援事業 (こども家庭支援課)	【研修事業】		
	子どもの居場所づくりを推進する上で必要となる衛生管理や人材育成等の研修（年2回実施）		
	【子どもの居場所づくりに関する相談支援・情報提供】		
	①相談対応 ②情報提供 ③情報発信		
	(2) 子どもの居場所づくり支援事業費補助金（執行額 -千円） 「子どもの居場所づくり」の新規立ち上げや拡充するための費用、また、実施場所を確保するための移転費用の一部を補助するもの。		
	【対象経費】		
	設備修繕・改修・備品購入等の必要経費		
	【実績】		
	令和6年度は実績なし。		
	新規に立ち上げた団体は4団体あったものの、公共施設等を活用しており、設備や備品が既に整備されていたため、当該補助金の申請を要しなかった。		

事業名	事業内容とその成果																									
	県単独事業（国庫補助事業への上乗せ型）（県 1 / 2 市 1 / 2） (1) 生活応援給付金 600千円（支給者 1名） 「高等職業訓練促進給付金」の受給者 月額5万円 (2) 住まい応援給付金 ー千円（支給者 ー名） 「高等職業訓練促進給付金」の受給者で、民間賃貸住宅に居住し、公的補助を受けない者 月額上限2万円（家賃が2万円に満たない場合は、家賃額） (3) 通学応援給付金 ー千円（支給者 ー名） 「高等職業訓練促進給付金」の受給者で、居住地から養成機関までの通学距離が片道30km以上ある場合 月額上限2万円 ※高等職業訓練促進給付金事業（国 3 / 4 市 1 / 4） ・支給対象者 児童扶養手当の受給者（同様の所得水準を含む） ※受給資格者でなくなった場合でも、その後1年間に限り支給対象者とする。 ・支給額 市民税非課税者 月額10万円 + 修了時5万円 市民税課税者 月額7万5百円+ 〃 2万5千円 ※修業期間の最後の12ヶ月は、4万円加算 ・対象資格 養成機関での修業6月以上 看護師、准看護師、保育士、介護福祉士、作業療法士、理学療法士、歯科衛生士、美容師、社会福祉士、製菓衛生師、調理師、シスコシステムズ認定資格、LPI 認定資格 ・支給対象期間 最長4年（48月）・・・平成31年4月1日改正																									
【主要】 支援対象児童等見守り強化事業 （こども家庭支援課）	【執行額と成果指標】 <table><thead><tr><th></th><th>5年度</th><th>6年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>執行額</td><td>23,013千円</td><td>25,034千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">LINE やりとり件数（月）</td></tr><tr><td>目標値</td><td colspan="2">1,000件</td></tr><tr><td>実績値</td><td>1,213件</td><td>1,644件</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">情報発信対象のひとり親数（累計）</td></tr><tr><td>目標値</td><td colspan="2">2,400人</td></tr><tr><td>実績値</td><td>429人</td><td>523人</td></tr></tbody></table> 【事業内容】 1 支援対象児童等見守り強化事業（執行額 25,034千円） 児童虐待予防の観点からも子どもの見守りは重要であるが、アウトリーチにより支援の必要な世帯を把握し必要な支援につなげることが行政だけでは困難であることから、潜在的な支援対象児童の把握の必要性があるにもかかわらず行政とのつながりがない世帯に対し、LINE を活用した情報発信及びデジタルソーシャルワークの機会を作ることによって必要な支援につなげることを目的に事業を実施した。 (1) 支援対象 市内在住の18歳までの子ども及び子育て世帯			5年度	6年度	執行額	23,013千円	25,034千円	指標名	LINE やりとり件数（月）		目標値	1,000件		実績値	1,213件	1,644件	指標名	情報発信対象のひとり親数（累計）		目標値	2,400人		実績値	429人	523人
	5年度	6年度																								
執行額	23,013千円	25,034千円																								
指標名	LINE やりとり件数（月）																									
目標値	1,000件																									
実績値	1,213件	1,644件																								
指標名	情報発信対象のひとり親数（累計）																									
目標値	2,400人																									
実績値	429人	523人																								

事業名	事業内容とその成果																										
	(2) 業務内容 ア 支援対象児童等見守り強化事業にかかるデジタルソーシャルワーク等業務 （ア）LINE による情報発信 （イ）デジタルソーシャルワークによる相談支援 （ウ）必要に応じ、子ども見守り宅食の案内および受付 イ 子ども見守り宅食支援業務 ア(ウ)により申込のあった世帯へ訪問し児童の見守り支援及び世帯の状況に応じた支援を実施する。 ウ 子ども見守り宅食食品調達支援業務 イの実施にあたり、訪問支援に必要な食材を調達する。																										
【主要】 新生児聴覚検査助成事業 (母子保健課)	【執行額と成果指標】 <table><tr><td></td><td>5 年度</td><td>6 年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>5,924千円</td><td>6,151千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">新生児聴覚検査受診率</td></tr><tr><td>目標値</td><td colspan="2">100%</td></tr><tr><td>実績値</td><td>98.2%</td><td>98.2%</td></tr></table> ※実績値は新生児聴覚検査助成事業による受診児のほか、出生連絡票及び4か月児健康診査票にて新生児聴覚検査を実施していることが判明している児を含む。 【事業内容】 出産した医療機関において実施した新生児聴覚検査の初回検査費用の一部を助成した。また、里帰り等により委託医療機関以外で新生児聴覚検査を受けた場合、その費用の一部を補助した。 1 公費負担上限額 (1) AABR（自動聴性脳幹反応検査） 5,000円 (2) OAE（耳音響放射検査） 2,000円 2 補助券使用による受診状況 (1) 委託医療機関（7箇所）での新生児聴覚検査受診者数 1,180人 (2) 委託医療機関以外で新生児聴覚検査を受けた方への検査費用の償還払い 97人				5 年度	6 年度	執行額	5,924千円	6,151千円	指標名	新生児聴覚検査受診率		目標値	100%		実績値	98.2%	98.2%									
	5 年度	6 年度																									
執行額	5,924千円	6,151千円																									
指標名	新生児聴覚検査受診率																										
目標値	100%																										
実績値	98.2%	98.2%																									
【主要】 出産・子育て応援事業 (母子保健課)	【執行額と成果指標】 <table><tr><td></td><td>5 年度</td><td>6 年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>155,072千円</td><td>155,774千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">給付金の交付率</td></tr><tr><td>目標値</td><td colspan="2">100%</td></tr><tr><td>実績値</td><td>99%</td><td>99%</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">アプリの新規登録者数の出生数に占める割合</td></tr><tr><td>目標値</td><td colspan="2">100%</td></tr><tr><td>実績値</td><td>135.9%</td><td>127%</td></tr></table>				5 年度	6 年度	執行額	155,072千円	155,774千円	指標名	給付金の交付率		目標値	100%		実績値	99%	99%	指標名	アプリの新規登録者数の出生数に占める割合		目標値	100%		実績値	135.9%	127%
	5 年度	6 年度																									
執行額	155,072千円	155,774千円																									
指標名	給付金の交付率																										
目標値	100%																										
実績値	99%	99%																									
指標名	アプリの新規登録者数の出生数に占める割合																										
目標値	100%																										
実績値	135.9%	127%																									

事業名	事業内容とその成果
	【事業内容】 妊娠期から出産・子育て期まで一貫して相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を行うとともに、妊娠届出時及び出生後に面談を実施し、「出産・子育て応援給付金」の交付を行う経済的支援を一体的に行った。また、より身近で気軽に相談支援を受けられる DX を活用した伴走型相談支援のツールである『やまがた出産・子育てアプリ』の活用を拡充し、ママパパ教室への参加予約をアプリから可能とし、母子保健事業のほか、子育て情報の定期配信の充実を図った。 1 経済的支援 (1) 出産応援給付金 妊娠届出（母子健康手帳交付）時に面談を実施し、申請書を配付。 妊婦ひとりにつき50,000円を支給。 (2) 子育て応援給付金 出生届出後、赤ちゃん訪問時に面談を実施し、申請書を配付。 新生児ひとりにつき50,000円を支給。 2 伴走型相談支援 (1) 妊娠届出時に面談（経済的支援を併せて実施） (2) 妊娠8か月時に面談（アプリを活用） (3) 出生届出後に面談（経済的支援を併せて実施） 3 やまがた出産・子育てアプリ (1) 母子健康手帳機能 (2) 地域の子育て情報機能 (3) オンライン予約（母子健康手帳交付時の面談予約） (4) 質問票サービス（アンケートの電子化） (5) オンライン相談（妊娠8か月の個別面談：希望者）

・こども医療給付事業 1-(5)-③に掲載

(3) 結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援

山形市においても晩婚化・非婚化は急速に進んでいることから、結婚を望む男女の結婚や出産に対する希望をかなえるため、結婚支援等の対策が必要です。

近年、出産年齢の上昇等により、健康管理がより重要となる妊婦が増加傾向にあることから、母体や胎児の健康を確保するため、妊婦の健康管理の充実を図るとともに経済的負担を軽減することで、安心して妊娠・出産ができる体制を確保することが必要です。

加えて、核家族化の進展や地域コミュニティとの関わりの変化などにより、妊娠や出産・子育てに対する不安や問題を抱えた方が地域の中で孤立するなど、子育てに対し悩みを抱えている方も増えてきています。こうした方が安心して子育てができるように、心身のケアのための相談体制や育児のサポートを充実させる必要があります。

① 出会い・結婚新生活支援

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 やまがた de 愛支援事業 (企画調整課)	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	500千円	750千円
	指標名	婚活支援等取組団体への支援件数	
	目標値	4件	
	実績値	2件	3件
	指標名	合計特殊出生率（年間）※暦年での集計	
	目標値	1.65	1.70
	実績値	1.16	11月以降公表予定
	指標名	婚姻数（年間）	
	目標値	2,375件	2,400件
	実績値	1,891件	2,023件
	指標名	結婚相談会の開催回数（年間）	
	目標値	20回	
	実績値	20回	23回
	【事業内容】 人口減少対策の一環として、結婚の希望はあっても出会いの機会の少ない未婚の男女に対して行う婚活イベント等の開催や出会いの場の提供に取り組む事業を行っている市民活動団体等に対し、市民や事業者からの寄附を財源とする山形市市民活動支援基金（やまがた de 愛ファンド等）を活用して補助を行った。 また、ボランティア仲人が実施する結婚相談会に市役所や霞城セントラル、公民館の会議室を提供し、支援を行った。		
	1 山形市市民活動支援基金（やまがた de 愛ファンド等）実績 補助実績 750千円（3団体） *250千円×3団体 総参加者 129名（男性79名／女性50名）、連絡先等交換組数18組		
	2 結婚相談会実績 相談者数57名、お見合い延261人、交際成立130人、成婚報告14人 ※相談者数は令和6年度の実績数。お見合い、交際成立、成婚報告は結婚相談会開始（平成28年度）以来の紹介希望者が対象で、令和6年度の実数。		

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 結婚新生活支援事業 (企画調整課)	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	51,200千円	50,335千円
	指標名	対象世帯への補助件数	
	目標値	84件	96件
	実績値	157件	164件
	【事業内容】		
	経済的理由により結婚に踏みきれない若年層に対し、結婚に伴う新生活に必要な費用を支援することで、経済的不安を解消し、少子化対策の推進を図るもの。対象世帯に新生活の開始に伴い必要となる費用（住宅の購入、新居の家賃、引越費用等）について補助を行った。 （国補助）地域少子化対策重点推進交付金（補助率2／3） ○対象世帯（新規） 次のすべての要件を満たす世帯 ・新規に婚姻した世帯（令和6年1月1日～令和7年3月31日） ・夫婦共に婚姻日における年齢が39歳以下 ・夫婦の所得額合計が500万円未満 ・対象となる住宅が山形市内 ○対象世帯（継続） 前年度事業の補助対象であり交付額が補助上限未満であった世帯 ○補助上限は、婚姻時の年齢が夫婦ともに29歳以下の場合は60万円、39歳以下の場合は30万円		
	【補助実績】		
	○婚姻時の年齢が29歳以下の世帯	新規62件	27,415,545円
		継続54件	10,818,909円
	○婚姻時の年齢が39歳以下の世帯	新規38件	11,120,500円
		継続10件	979,739円

② 出産に向けた支援体制の充実

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 妊婦歯科健康診査事業 (母子保健課)	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	3,139千円	3,407千円
	指標名	妊婦歯科健康診査受診率	
	目標値	50%	
	実績値	41.8%	48.2%

事業名	事業内容とその成果																										
	【事業内容】 妊娠期に歯科健康診査及び歯科保健指導を受け、妊婦が自らの生活習慣全体を見直し、セルフケア能力向上につながるにより、生まれてくる子どもはもとより家族の生涯にわたる口腔の健康の維持・増進につながることから、妊婦の歯科受診による歯科保健向上のため、妊婦の歯科健康診査の費用を全額補助した。 令和6年8月より妊婦歯科健診同日の治療及びメンテナンス等が可能となった。 ・健診方式 歯科医療機関による個別健診 ・対象者数 1,281人（妊娠届をした妊婦） ・受診者数 618人 【他の重点政策等における位置づけ】 ・健康の保持・増進 1-(4)-②																										
【主要】 不妊治療（先進医療） 費助成事業 （母子保健課）	【執行額と成果指標】 <table><tr><td></td><td>5年度</td><td>6年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>8,937千円</td><td>7,072千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">前年度の治療費助成申請者の出生数の割合</td></tr><tr><td>目標値</td><td colspan="2">24.0%</td></tr><tr><td>実績値</td><td>25.9%</td><td>25.5%</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">合計特殊出生率 ※暦年で集計</td></tr><tr><td>目標値</td><td>1.65</td><td>1.70</td></tr><tr><td>実績値</td><td>1.16</td><td>令和7年11月公表予定</td></tr></table> 【事業内容】 不妊に悩む夫婦の不妊治療に係る経済的負担の軽減を図るため、公的医療保険適用となる生殖補助医療（体外受精及び顕微授精）と併用して実施した先進医療に要した費用の自己負担額の一部に対し、1回の治療あたりの先進医療にかかった費用の10分の7までとし、上限15万円を助成した。 ・助成件数 228件 【他の重点施策等における位置づけ】 ・健康の保持・増進 1-(5)-②				5年度	6年度	執行額	8,937千円	7,072千円	指標名	前年度の治療費助成申請者の出生数の割合		目標値	24.0%		実績値	25.9%	25.5%	指標名	合計特殊出生率 ※暦年で集計		目標値	1.65	1.70	実績値	1.16	令和7年11月公表予定
	5年度	6年度																									
執行額	8,937千円	7,072千円																									
指標名	前年度の治療費助成申請者の出生数の割合																										
目標値	24.0%																										
実績値	25.9%	25.5%																									
指標名	合計特殊出生率 ※暦年で集計																										
目標値	1.65	1.70																									
実績値	1.16	令和7年11月公表予定																									
【主要】 妊婦健康診査事業 （母子保健課）	【執行額と成果指標】 <table><tr><td></td><td>5年度</td><td>6年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>127,069千円</td><td>117,321千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">妊婦健康診査の受診率</td></tr><tr><td>目標値</td><td colspan="2">99.5%</td></tr><tr><td>実績値</td><td>99.6%</td><td>98.0%</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">合計特殊出生率 ※暦年で集計</td></tr><tr><td>目標値</td><td>1.65</td><td>1.70</td></tr><tr><td>実績値</td><td>1.16</td><td>令和7年11月公表予定</td></tr></table>				5年度	6年度	執行額	127,069千円	117,321千円	指標名	妊婦健康診査の受診率		目標値	99.5%		実績値	99.6%	98.0%	指標名	合計特殊出生率 ※暦年で集計		目標値	1.65	1.70	実績値	1.16	令和7年11月公表予定
	5年度	6年度																									
執行額	127,069千円	117,321千円																									
指標名	妊婦健康診査の受診率																										
目標値	99.5%																										
実績値	99.6%	98.0%																									
指標名	合計特殊出生率 ※暦年で集計																										
目標値	1.65	1.70																									
実績値	1.16	令和7年11月公表予定																									

事業名	事業内容とその成果																																																												
	【事業内容】 母子健康手帳交付時に、妊婦健康診査補助券(14回分)、子宮頸がん検診補助券、性器クラミジア抗原検査補助券、HTLV-1抗体検査補助券、超音波検査特定補助券（4回分）を交付した。補助券の対象となるのは、山形市指定の医療機関で妊婦健康診査を受診し、補助券に記載された検査項目を実施した場合であり、公費負担上限額を定めている。 また、里帰り等により県外の医療機関等で妊婦健康診査を受けた場合、その費用の一部を補助したほか、令和6年度からは新たに多胎妊婦に対し、5回を上限に追加助成を行う。 （令和6年度の多胎妊婦に対する健康診査費用の助成はなかった。） 1 公費負担上限額 ※公費負担額 1人あたり102,400円 ・妊婦健康診査 1回目10,000円、2～14回目5,000円 ・子宮頸がん検診 3,400円 ・性器クラミジア抗原検査 2,100円 ・HTLV-1抗体検査 2,290円 ・超音波検査特定 1回目5,300円、2～4回目4,770円 2 妊婦健康診査受診状況 (1) 県内医療機関での妊婦健康診査受診者数 <table><tr><td rowspan="6">妊婦健康診査</td><td>1回目</td><td>2回目</td><td>3回目</td><td>4回目</td><td>5回目</td></tr><tr><td>1,255人</td><td>1,234人</td><td>1,228人</td><td>1,241人</td><td>1,248人</td></tr><tr><td>6回目</td><td>7回目</td><td>8回目</td><td>9回目</td><td>10回目</td></tr><tr><td>1,243人</td><td>1,232人</td><td>1,212人</td><td>1,124人</td><td>1,092人</td></tr><tr><td>11回目</td><td>12回目</td><td>13回目</td><td>14回目</td><td>計</td></tr><tr><td>1,058人</td><td>849人</td><td>567人</td><td>264人</td><td>14,847人</td></tr><tr><td>子宮頸がん検診</td><td>1,247人</td><td colspan="4"></td></tr><tr><td>性器クラミジア抗原検査</td><td>1,242人</td><td colspan="4"></td></tr><tr><td>HTLV-1抗体検査</td><td>1,249人</td><td colspan="4"></td></tr><tr><td rowspan="2">超音波検査特定</td><td>1回目</td><td>2回目</td><td>3回目</td><td>4回目</td><td>計</td></tr><tr><td>1,248人</td><td>1,239人</td><td>1,252人</td><td>1,151人</td><td>4,890人</td></tr></table> (2) 県外の医療機関等で妊婦健康診査を受けた方への健診費用の償還払 ・実人数 73人 ・延件数 352件 【他の重点施策における位置づけ】 ・健康の保持・増進 1-(2)-②、1-(4)-②	妊婦健康診査	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	1,255人	1,234人	1,228人	1,241人	1,248人	6回目	7回目	8回目	9回目	10回目	1,243人	1,232人	1,212人	1,124人	1,092人	11回目	12回目	13回目	14回目	計	1,058人	849人	567人	264人	14,847人	子宮頸がん検診	1,247人					性器クラミジア抗原検査	1,242人					HTLV-1抗体検査	1,249人					超音波検査特定	1回目	2回目	3回目	4回目	計	1,248人	1,239人	1,252人	1,151人	4,890人
妊婦健康診査	1回目		2回目	3回目	4回目	5回目																																																							
	1,255人		1,234人	1,228人	1,241人	1,248人																																																							
	6回目		7回目	8回目	9回目	10回目																																																							
	1,243人		1,232人	1,212人	1,124人	1,092人																																																							
	11回目		12回目	13回目	14回目	計																																																							
	1,058人	849人	567人	264人	14,847人																																																								
子宮頸がん検診	1,247人																																																												
性器クラミジア抗原検査	1,242人																																																												
HTLV-1抗体検査	1,249人																																																												
超音波検査特定	1回目	2回目	3回目	4回目	計																																																								
	1,248人	1,239人	1,252人	1,151人	4,890人																																																								

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 不育症検査費助成事業 (母子保健課)	【執行額】		
		5年度	6年度
	執行額	－千円	－千円
	【事業内容】		
	不育症（妊娠はするものの、流産、死産や新生児死亡などを繰り返してしまう状態）の方の経済的負担の軽減を図るため、先進医療として位置づけられている不育症検査を対象として助成を行う。（令和6年度の助成実績はなかった。） ・対象検査 流死産検体を用いた遺伝子検査 （次世代シーケンサーを用いた流死産絨毛・胎児組織染色体検査） ・助成額 対象検査1回につき、検査に要した費用（入院費・食事代等を除く。）の7割に相当する額とし、上限6万円		

③ 産後育児不安の解消

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 産後ケア事業 (母子保健課)	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	6,077千円	9,616千円
	指標名	利用者アンケートの満足度の割合	
	目標値	99.0%	
	実績値	98.6%	98.8%
	【事業内容】		
	母親の心身の安定、育児不安の解消、児童虐待の未然防止を図るとともに、安心して子育てができる環境を整えるため、支援を必要とする母子に対し、一定期間の宿泊、通所又は訪問により、心身のケア及び育児指導等の支援を実施した。 産後ケア実施事業者を1か所増やし、受け入れ枠を増やすとともに、サービス事業者を対象とし、妊産婦のメンタル面に配慮した接遇研修を行った。また、「産後ケア事業安全に関するマニュアル」を作成し、産後ケアにおける安全管理体制の構築を図った。		
	サービスの種類	実人数	延利用数
	ショートステイ	71人	221日
	デイケア	64人	108日
	乳房ケア（通所型）	169人	276回
	乳房ケア（訪問型）	61人	108回
	ママサポーター	27人	209回

事業名	事業内容とその成果					
【主要】 育児支援家庭訪問事業 (母子保健課)	【執行額と成果指標】					
		5年度		6年度		
	執行額	14,706千円		15,167千円		
	指標名	4か月児健診で育児が楽しいと思う人の割合				
	目標値	95.0%				
	実績値	94.6%		93.4%		
	【事業内容】					
	1 こんにちは赤ちゃん事業（執行額 5,944千円）					
	生後4か月までの乳児のいる家庭を保健師または助産師が訪問し、子育て支援に関する情報提供等を行った。また、その後も支援が必要な家庭には、育児支援家庭訪問等により、母親の育児不安の解消を図った。また、子育て家庭が地域で安心して出産・子育てができるよう民生委員児童委員等へ毎月出生児名簿の情報提供を行い、子育て家庭の見守り活動を依頼した。					
	対象児数	家庭訪問件数 (電話対応含)	訪問結果			
			心配なし	育児支援 家庭訪問	電話相談	健診 確認等
	649人	640件	622件	0件	2件	16件
	2 育児支援家庭訪問事業（執行額 9,223千円）					
	妊娠期からの継続的な支援を必要とする家庭、出産後間もない時期の養育者が、子育てに対して不安や孤独感を抱える家庭又は虐待のおそれやそのリスクを抱える家庭に対し、保健師や育児支援訪問指導員が訪問し、育児支援を実施した。					
	対象			実件数	延件数	
新生児（出生後28日に満たない乳児）※1			7件	16件		
未熟児			125件	149件		
乳児（満1歳未満の児）※2			552件	688件		
幼児			1件	2件		
妊婦			4件	5件		
計			689件	860件		
※1 未熟児を除く						
※2 新生児・未熟児を除く						
【主要】 母子保健相談支援事業（児童福祉と母子保健の一体的相談支援機関） (こども家庭支援課)	【執行額と成果指標】					
		5年度		6年度		
	執行額	12,273千円		15,504千円		
	指標名	4か月児健診で育児が楽しいと思う人の割合				
	目標値	95.0%				
	実績値	94.6%		93.4%		

事業名	事業内容とその成果		
	【事業内容】 妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援を行うため、母子保健コーディネーター（保健師、助産師）を配置し、妊娠届出時の状況等から全ての妊婦の状況を把握した。継続的な支援を必要とする妊婦については、個別支援計画を作成して、母子保健サービスや子育て支援福祉サービスの利用等について調整し、必要に応じて児童福祉担当とも連携しながら総合的な相談に応じ支援を行った。		
	妊婦数（妊娠届出者及び転入妊婦）		1,342人
	支援を必要とする妊婦数	妊娠期から支援開始	440人 (32.8%)
		出生後から支援開始	217人 (16.2%)

3 地域共生社会の実現

(1) 地域福祉の充実

少子高齢化や核家族化、地域でのつながりの希薄化等が進む中、ひきこもり、生活困窮、8050問題など、地域や家庭において市民が抱える課題は増加し、その内容も複合化・複雑化してきています。

そうした課題に対し、子ども・高齢者・障がい者など全ての人々が地域、暮らし、生きがいをともに創り、支え合う「地域共生社会」の実現に向け、住民の身近な圏域で住民が主体的に地域課題を把握して解決を試みることができる地域づくりを進めます。

また、現状の相談支援体制では対応が困難な課題を抱えている方に対しても適確な支援ができるよう、包括的・総合的な相談支援体制の充実を図るとともに、ひきこもりや生活困窮の状態にある方々を早期に把握し、適切な支援につなげることで、社会参加と自立した生活を支援します。

① 地域における包括的な支援の充実

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 ひきこもり生活者支援事業 (生活福祉課)	【執行額と成果指標】		
		5 年度	6 年度
	執行額	15,093千円	18,572千円
	指標名	ひきこもり相談支援員の支援数（新規相談件数）	
	目標値	14件	16件
	実績値	10件	22件
	【事業内容】		
	1 ひきこもり相談支援員の配置（執行額 7,260千円） ひきこもり生活者に対する相談支援体制を強化するため、山形市社会福祉協議会内に「ひきこもり相談支援員」を1名配置し、個別の訪問活動（アウトリーチ）等による継続的な支援を行った。		
	2 ひきこもり支援検討会の開催（執行額 20千円） ひきこもり相談支援員の活動内容の報告や、支援機関の役割の整理等を協議する検討会を実施した。		
	3 孤独・孤立対策に係る傾聴型生成 AI を活用した「つながりよりそいチャット」相談支援システムの開発・運用、周知広報（執行額 11,292千円） 令和4年度の試行的事業における実施・検証を踏まえ、令和6年4月1日「孤独・孤立対策推進法」施行にあわせ、様々な悩みを抱える市民からの相談を生成 AI とデジタルソーシャルワーカーによるハイブリッド型で24時間対応するチャット相談システムの開発し、運用を開始した（開発期間 令和6年1月から6月、運用期間 令和6年7月から）。それに伴い、チラシの作成や市報、市ホームページ及び市公式 SNS 等で周知広報を行った。		
	【運用状況】 （令和6年7月12日～令和7年3月末現在） ・ LINE 友だち登録 785人 ・ 相談者数 694人 ・ LINE メッセージ回数 9,979回 - うち生成 AI による対応 84.2% - デジタルソーシャルワーカーによる対応 15.8% ・ デジタルソーシャルワーカーによる外部支援団体へのつなぎ 23件		

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 我が事・丸ごと地域づくり推進事業 (生活福祉課)	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	3,753千円	3,743千円
	指標名	「我が事・丸ごと地域づくり推進事業」における実施拠点数	
	目標値	38拠点	41拠点
	実績値	23拠点	23拠点
	【事業内容】 1 地域の様々な相談の受け止め・地域づくり事業 集会所等を活用し、地域住民等が相互に交流を図ることができる活動拠点を設置。活動拠点において、地域住民が地域生活課題を自らの課題として主体的に捉え、解決を試みることができる体制を構築する。 令和6年度実施地区 第六、第十、鈴川、第二、第三、第八、樫沢、東沢、南沼原、村木沢、出羽、第一、第四、第七、飯塚、金井、明治、蔵王、南山形、滝山、第十（2拠点目）、鈴川（2拠点目）、大郷		
【主要】 福祉の地域づくり推進費補助事業 (生活福祉課)	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	44,616千円	47,537千円
	指標名	福祉協力員の配置数	
	目標値	1,470名	1,475名
	実績値	1,436名	1,444名
	【事業内容】 地域で支援を必要とする人々が安心して生活をする事ができるよう、山形市社会福祉協議会（以下「市社協」という。）及び地区社会福祉協議会（以下「地区社協」という。）が、地区の住民自ら主体となって取り組む活動を支援し、促進するため実施した以下の事業に対し補助金を交付した。（執行額 47,537千円） 1 福祉の地域づくり推進事業費補助金（執行額 45,524千円） (1) 市社協が行う事業 地区社協の活動の充実を図る指導及び支援に係る事業 ア 各種会議、研修会等の開催 イ 情報提供、機材貸出し等 ウ 研修講師派遣 (2) 地区社協が行う事業 ア 必須事業 (ア) 福祉協力員の研修に関する事業 (イ) 三者懇談会開催促進に関する事業		

事業名	事業内容とその成果																	
	イ 選択事業 (ア) 広報紙発行事業 (イ) 福祉マップの作成及び更新事業 (ウ) 地区住民を対象とした介護予防事業 (エ) 地区の実情やニーズに応じた自主事業（事業の拡充を含む。） ウ その他 (ア) 地区社会福祉協議会事務局の運営に関する事業 (イ) 福祉協力員活動に関する事業 2 地域福祉推進会議開催費補助金（執行額 2,013千円） 地区社会福祉協議会役員、町内会役員、民生委員・児童委員、福祉協力員、福祉関係者などが参加し、地域における課題を共有し解決策を話し合う、地域福祉推進会議の開催に関する事業																	
【主要】 子どもの学習・生活支援事業 (生活福祉課)	【執行額と成果指標】 <table><tr><td></td><td>5 年度</td><td>6 年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>3,965千円</td><td>3,944千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">高校進学率</td></tr><tr><td>目標値</td><td colspan="2">100%</td></tr><tr><td>実績値</td><td>90%</td><td>90%</td></tr></table> 【事業内容】 生活保護受給世帯を含む生活困窮者世帯の子どもに対し、学び直しの機会や居場所の提供、また個別学習支援の実施や進路相談を行った。さらに子どもの保護者から進学や就学資金について相談があった際、助言や情報提供を行った。 【成果】 (1) 生活保護受給世帯及び支援を希望する生活困窮者世帯の子どもに延べ930回訪問や窓口、電話などで相談や面談を実施し、助言を行った。令和7年3月末における高校進学率は90%。 (2) 毎週土曜日に生活困窮者世帯の小中学生を対象とした学習会を実施し、小中学生合わせて延べ368名が参加した。				5 年度	6 年度	執行額	3,965千円	3,944千円	指標名	高校進学率		目標値	100%		実績値	90%	90%
	5 年度	6 年度																
執行額	3,965千円	3,944千円																
指標名	高校進学率																	
目標値	100%																	
実績値	90%	90%																
【主要】 福祉まると支援事業 (生活福祉課)	【執行額と成果指標】 <table><tr><td></td><td>5 年度</td><td>6 年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>34,394千円</td><td>34,448千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">多機関協働支援センター相談員の支援数（新規相談件数）</td></tr><tr><td>目標値</td><td>245件</td><td>250件</td></tr><tr><td>実績値</td><td>241件</td><td>256件</td></tr></table>				5 年度	6 年度	執行額	34,394千円	34,448千円	指標名	多機関協働支援センター相談員の支援数（新規相談件数）		目標値	245件	250件	実績値	241件	256件
	5 年度	6 年度																
執行額	34,394千円	34,448千円																
指標名	多機関協働支援センター相談員の支援数（新規相談件数）																	
目標値	245件	250件																
実績値	241件	256件																

事業名	事業内容とその成果
	【事業内容】 1 多機関協働事業 相談機関や多分野間との連携・調整を図り、支援が必要な人が適切な支援が受けられるようコーディネートする「多機関コーディネーター」を配置し、個別の支援制度では解決できない課題を横断的・包括的に把握・整理し、ケース全体の調整を行う。 2 アウトリーチ等を通じた継続的相談支援事業（以下、「アウトリーチ」） 支援関係機関との連携や地域住民とのつながりを構築し、支援が届いていない人を把握し、当該本人と信頼関係に基づくつながりを形成するために時間をかけた丁寧な働きかけを行い、関係性を作る。 3 参加支援事業 既存の社会参加に向けた事業では対応できない人のため、地域の社会資源や支援メニューをコーディネートし、マッチング及びフォローアップを行い、社会とのつながりづくりに向けた支援を行う。 「1 多機関協働事業」には「多機関コーディネーター」を3名、「2 アウトリーチ」及び「3 参加支援事業」には、合わせて2名、計5名の社会福祉士等を配置し、一体的に実施している。

(2) 高齢福祉の充実

高齢化の進展により、ひとり暮らしの高齢者世帯や高齢者夫婦世帯が増加しており、要介護者や認知症高齢者も増加しています。

高齢者が住み慣れた地域で、いつまでも健やかに生きがいを持って暮らすことができるよう、高齢者の見守りや声がけ、介護予防、生活支援等を NPO、住民ボランティア等、行政の多様な主体で支え合う体制を構築します。

また、高齢者が自らの能力を生かしながらいきいきと自分らしく生活ができるよう、地域活動を含めた高齢者の社会参加を支援します。

要介護状態や認知症になった場合においても、本人の希望に応じて在宅生活が継続できるよう、必要な介護サービス等の提供や権利擁護等に関する取組の充実を図ります。

① 高齢者の健やかで生きがいある生活の実現

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 高齢者移動支援サービス検討事業 (長寿支援課)	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	835千円	2,198千円
	指標名	乗車人数(延べ)	
	目標値	600人	900人
	実績値	653人	675人
	【事業内容】		
	高齢化の進展やバス路線の減少等により、移動や買い物等の日常生活に支援が必要な高齢者が増加している中、既存の民間タクシー等への同乗をコーディネートする事業をはじめとした、高齢者のニーズに基づく新たな移動支援サービスの検討を令和2年度から開始し、令和4年4月から出羽地区、同年10月から南沼原地区、令和5年10月から蔵王地区においてモデル事業を実施した。		
	令和6年度は、システムを用いてスマートフォンアプリ等での単純でわかりやすいタクシーの予約、迅速で効率的な配車や相乗りマッチングを実施した。		
	・出羽地区 56回運行 151人利用 ・南沼原地区 128回運行 302人利用 ・蔵王地区 94回運行 222人利用		
【主要】 高齢者外出支援事業 (長寿支援課)	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	55,662千円	58,807千円
	指標名	外出増加割合(バスを利用して外出した日が増加した人の割合)	
	目標値	80%	
	実績値	58.6%	59.9%
	【他の重点政策等における位置づけ】		
	・都市の活動を支える基盤整備 7-(2)-②		

事業名	事業内容とその成果			
	【事業内容】 高齢者の外出機会の確保拡大を図り、閉じこもりを防止するとともに、住み慣れた地域で元気に継続して生活できるよう、山交バス(株)との共同事業として、山交バスが発行する IC カードによる「山形市シルバー 3 カ月定期券」を交付し、高齢者の外出を支援した。			
	70～74歳	75歳以上	70歳以上免許返納者	合計
	369人	3,245人	248人	3,862人
【主要】 運転免許証自主返納者タクシー券交付事業 (長 寿 支 援 課)	【執行額】			
		5 年度	6 年度	
	執行額	9,088千円	9,723千円	
	【事業内容】 運転が難しくなった高齢者に適切に運転免許証を返納いただくとともに、高齢者の閉じこもりの防止、外出のきっかけづくりのため、運転免許証を自主返納した70歳以上の方を対象にタクシー券 2 万円分(500円券40枚綴り)を交付した。(1 回のみ) ※令和 3 年度より 20,000円に増額（令和 2 年度まで5,000円） ・ 交付人数 734人、使用枚数 19,041枚			
	【執行額と成果指標】			
		5 年度	6 年度	
【主要】 高齢者の生きがいづくり支援事業 (長 寿 支 援 課)	執行額	18,953千円	19,177千円	
	指標名	「老人クラブ大学」の参加者数		
	目標値	700人		
	実績値	430人	445人	
	指標名	シルバー人材センター会員数		
	目標値	1,438人		
	実績値	1,286人	1,300人	
	指標名	シルバー人材センター会員の就業率		
	目標値	80.8%		
	実績値	68.0%	67.8%	
	【事業内容】 1 シルバー人材センターの運営支援（執行額 10,780千円） 「シルバー人材センター」の運営を支援し、高齢者の豊かな経験と能力を活かした就労機会の確保を図った。 ・ 交付先 公益社団法人山形市シルバー人材センター ・ 補助金額 10,780千円			

事業名	事業内容とその成果
	2 老人クラブの運営支援（執行額 4,836千円） (1) 地域を基盤とする単位老人クラブの活動を支援し、高齢者の生きがいづくりや社会参加機会の増大、健康増進等を図った。 交付先 単位老人クラブ 64クラブ 2,598人 補助金額 1,033千円 (2) 山形市老人クラブ連合会の活動を支援し、運営基盤強化を図った。 ・交付先 山形市老人クラブ連合会 ・補助金額 3,803千円 3 高齢者交流サロンの運営支援（執行額 3,161千円） 高齢者が気軽に参集し活動ができる場の提供と、来館者の相互交流を図るため、「高齢者交流サロン（総合福祉センター2階）」の運営を支援した。 ・交付先 山形市老人クラブ連合会 ・補助金額 3,161千円 ・年間延べ利用者数 2,794人（11.5人／日、開館日数243日）

② 介護が必要になっても安心して暮らせるまちづくり

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 生活支援体制整備事業 (長寿支援課)	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	81,162千円	84,452千円
	指標名	住民の支え合い活動（訪問型サービスB・D、通所型サービスB）の箇所数（年間）	
	目標値	20団体	
	実績値	16団体	16団体
	【事業内容】 市全域を対象とする第1層生活支援コーディネーターを1名、地域包括支援センター担当の14圏域それぞれに地区数に応じて第2層生活支援コーディネーターを1名又は2名配置（計16名）し、以下の取組を進めている。 令和6年度は、把握した宅配・居場所・ボランティアなどの生活に役立つ地域の情報をデータベースに集約し、インターネットにより高齢者一人一人にあったサービス等を便利に検索できる生活お役立ちガイドブックナビ（べんりだず）を構築した。 1 日常生活圏域（地域包括支援センターの担当圏域）での高齢者支援ニーズと地域資源の把握と情報発信（生活お役立ちガイドブックの発行及び生活お役立ちガイドブックナビの構築・運営等） 2 地域内の情報共有やニーズ把握、課題解決策の検討等のための協議の場の設置 3 地縁団体・民間企業等多様な主体への協力依頼などの働きかけ、資源開発 4 生活支援の担い手を支援活動につなげるためのマッチング 5 多様な活動主体の把握とネットワーク形成により、生活支援活動や住民主体の居場所・通いの場等の立ち上げを支援		

事業名	事業内容とその成果													
【主要】 介護予防・日常生活 支援総合事業 〈介護保険事業会計〉 (長 寿 支 援 課)	【執行額と成果指標】													
		5 年度	6 年度											
	執行額	632,891千円	636,795千円											
	指標名	通所型サービス C（運動改善プログラム）利用後に社会参加につ ながった高齢者の割合												
	目標値	75%												
	実績値	70.4%	66.2%											
	指標名	住民主体の通いの場への参加者数（令和 7 年 1 月末現在）												
	目標値	2,620人	2,214人											
	実績値	1,937人	1,840人											
	指標名	住民の支え合い活動（訪問型サービス B・D、通所型サービス B） の箇所数（年間）												
	目標値	20団体												
	実績値	16団体	16団体											
	【事業内容】													
	一人暮らし高齢者、高齢者夫婦のみの世帯、認知症高齢者が増加していくことが 予想される中、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、地域全体で 支え合い、介護予防を進めていくことが大切である。そのために介護保険法に基 づく、介護予防・日常生活支援総合事業（以下「総合事業」という。）を市の事 業として実施している。													
	総合事業は、通所・訪問・介護予防ケアマネジメント等の「介護予防・生活支 援サービス事業」と「一般介護予防事業」で構成されている。													
	1 介護予防・生活支援サービス事業（執行額 600,329千円）													
	対象者：①要支援 1・2 と認定されている方													
	②基本チェックリストに基づく判定の結果、生活機能の低下がみら れた方（事業対象者）													
	(1) 従前相当サービス、A、C 等（執行額 596,652千円）													
	<table><tr><th>事業名</th><th>実人数※</th></tr><tr><td>訪問型サービス（従前相当サービス、A）</td><td>7,088人</td></tr><tr><td>訪問型サービス C（おいしく栄養あっぷ訪問）</td><td>40人</td></tr><tr><td>通所型サービス（従前相当サービス、A）</td><td>14,661人</td></tr><tr><td>通所型サービス C（山形市元気あっぷ教室）</td><td>1,060人</td></tr><tr><td>介護予防ケアマネジメント</td><td>13,492人</td></tr></table>			事業名	実人数※	訪問型サービス（従前相当サービス、A）	7,088人	訪問型サービス C（おいしく栄養あっぷ訪問）	40人	通所型サービス（従前相当サービス、A）	14,661人	通所型サービス C（山形市元気あっぷ教室）	1,060人	介護予防ケアマネジメント
事業名	実人数※													
訪問型サービス（従前相当サービス、A）	7,088人													
訪問型サービス C（おいしく栄養あっぷ訪問）	40人													
通所型サービス（従前相当サービス、A）	14,661人													
通所型サービス C（山形市元気あっぷ教室）	1,060人													
介護予防ケアマネジメント	13,492人													
※令和 6 年 4 月～令和 7 年 3 月の月ごとの実人数の計														
(2) 地域支え合いボランティア活動支援事業（執行額 3,677千円）														
総合事業における住民主体によるサービスとして、高齢者への買い物・掃 除・ごみ出し・雪かき等の生活支援（訪問型 B）や交流の居場所づくり（通 所型 B）、交流の居場所等への送迎や、通院・買い物など生活支援を一体的 に行う移動支援（訪問型 D）を行う NPO、ボランティア団体に対し、活動 の立ち上げや運営に要する経費の補助を行った。														

事業名	事業内容とその成果															
	・申請団体数 立上げ補助 198千円 1箇所 運営補助 3,479千円 15箇所 (訪問B 1,580千円 6箇所、訪問D 300千円 3箇所、通所B 1,599千円 9箇所) 2 一般介護予防事業（執行額 36,465千円） (1) 介護予防把握事業 延5,847人 (2) 介護予防普及啓発事業 介護予防教室等 延 985人 介護予防手帳配布 延1,334部 (3) 地域介護予防活動支援事業 通いの場（平成26年度～） 102か所 参加者数 1,840人 （令和7年1月末現在） (4) 地域リハビリテーション活動支援事業 元気あっぷ教室修了者フォローアップ 延88人 リハビリテーション専門職によるフレイル講座 延115人 (5) 一般介護予防事業評価事業 介護保険事業計画において定める目標値の達成状況等の検証を通じ、一般介護予防事業を含め、地域づくりの観点から総合事業全体を評価し、その評価結果に基づき事業全体の改善を目的として実施した。 【他の重点政策等における位置づけ】 ・健康の保持・増進 1-(2)-②															
【主要】 認知症サポーター等 養成事業 〈介護保険事業会計〉 （長寿支援課）	【執行額と成果指標】 <table><tr><td></td><td>5年度</td><td>6年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>673千円</td><td>657千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">認知症サポーター養成講座受講者累計数の山形市人口に対する割合</td></tr><tr><td>目標値</td><td>12.54%</td><td>13.30%</td></tr><tr><td>実績値</td><td>12.77%</td><td>13.50%</td></tr></table> 【事業内容】 認知症高齢者の増加が見込まれる中、より多くの方々に認知症について正しく理解していただき、地域で自分のできる範囲で活動・支援する認知症サポーターを増やしてするための養成講座を開催し、地域全体で認知症高齢者を支える支援体制づくりを推進した。 併せて、講師となる認知症サポーターキャラバンメイトへ講座の開催支援を行うとともに、講座を受講した認知症サポーターの各種事業等への参画・協力等を推進した。 ・認知症サポーター養成講座開催回数 58回 ・認知症サポーター養成講座受講者数 1,428人 ・受講者数累計（平成18年度から令和6年度） 31,914人		5年度	6年度	執行額	673千円	657千円	指標名	認知症サポーター養成講座受講者累計数の山形市人口に対する割合		目標値	12.54%	13.30%	実績値	12.77%	13.50%
	5年度	6年度														
執行額	673千円	657千円														
指標名	認知症サポーター養成講座受講者累計数の山形市人口に対する割合															
目標値	12.54%	13.30%														
実績値	12.77%	13.50%														

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 在宅介護支援住宅改修補助事業 (長寿支援課)	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	3,787千円	3,248千円
	指標名	介護支援の改修工事を実施した件数	
	目標値	30件	
	実績値	19件	17件
	【事業内容】		
	居宅内での不慮の事故を防止し、在宅での生活を続けられる環境を整備するため、高齢者、障がい者等が行う住宅改修工事（バリアフリー工事）に対し、費用の一部を助成した。		
	(1) 対象者 高齢者、介護認定者または障がい者がいる世帯 (2) 条件 世帯員全員の所得額が400万円以下の世帯（障がい者がいる世帯は除く） (3) 対象工事 居宅内、外玄関等のバリアフリー工事、感染症対策工事等 (4) 補助金の額 補助対象工事費の1／2以内の額で30万円限度		
	【他の重点政策等における位置づけ】 ・健康の保持・増進 1-(2)-① ・都市の活動を支える基盤整備 7-(5)-①		
【主要】 成年後見制度利用支援事業 〈介護保険事業会計〉 (長寿支援課)	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	24,619千円	23,193千円
	指標名	成年後見市長申立て累計数（平成18年度より）	
	目標値	578件	628件
	実績値	501件	530件
	【事業内容】		
	1 成年後見制度利用支援事業（執行額 9,594千円） 認知症などにより判断能力が不十分であるため成年後見制度の利用を必要とする高齢者のうち、身寄りが無い等の理由で親族による申立てが期待できない方に対して、市が代わって申立てを行うことで、本人の生活支援を図っている。		
	・申立て経費 373千円 このうち、申立て費用や成年後見人等報酬が負担できない低所得高齢者等に対しては、その費用を助成することにより、より幅広い制度利用を促している。令和3年度より親族申立案件も報酬等助成の対象とし、また、令和4年度作成の各種利用支援事業リーフレットを後見受任団体に配布し、制度利用の拡大を図った。		
	・報酬助成金 52件 9,221千円		

事業名	事業内容とその成果		
	2 山形市成年後見センター業務委託（執行額 9,935千円） 成年後見制度を利用する際の利用者支援を更に充実させるため、相談から利用に至るまでの一貫した支援体制の構築などを目的として、平成25年度より山形市成年後見センターを設置し、以下の業務を実施した（山形市社会福祉協議会へ委託）。 ①制度利用の相談、②相談ケースの対応、③申立て手続き支援、④後見人受任者調整、⑤後見人の支援、⑥広報・普及活動、⑦市民後見人の活動支援、⑧成年後見推進協議会等の運営。 このうち⑤について、令和3年度より専門的知識が必要な困難事案を抱える後見人チームへの「専門職派遣事業」に新たに取り組み、後見人支援を行った。（派遣実績 9件）		
【主要】 AI等の先進技術を活用したケアマネジメント支援推進事業 〈介護保険事業会計〉 （長寿支援課）	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	－千円	－千円
	指標名	AI ケアプラン作成ソフトの導入居宅介護支援事業所数	
	目標値	15事業所	20事業所
	実績値	16事業所	27事業所
	【事業内容】		
	介護費用の増大、介護人材不足等に備えるためには、高齢者の自立支援、要介護状態の維持改善を図ること、状態の悪化防止に努めることが重要である。		
	そのため、AI ケアプランを含む、先進技術を活用した自立支援に資するケアマネジメント支援の周知等をととした、介護の質的向上及び市民や介護関連事業者の介護予防意識の醸成を図っている。		
	【主要】 高齢者福祉施設整備事業 （長寿支援課）	【執行額と成果指標】	
		5年度	6年度
執行額		32千円	60千円
指標名		特別養護老人ホームの入所者定数	
目標値		1,768人	1,780人
実績値		1,780人	1,780人
指標名		特定施設入所者生活介護の入所者定数	
目標値		878人	788人
実績値		770人	788人
指標名		認知症対応型共同生活介護の入所定員数	
目標値		396人	432人
実績値		414人	414人
指標名		認知症対応型共同生活介護の事業所数	
目標値		22施設	23施設
実績値		22施設	22施設
指標名		定期巡回・随時対応型訪問介護看護の事業所数	
目標値		3 施設	4 施設
実績値		3 施設	3 施設

事業名	事業内容とその成果																										
	【事業内容】 令和6年度から令和8年度までを計画期間とする山形市高齢者保健福祉計画（第9期介護保険事業計画）に基づき、適切なサービス提供体制を構築するため、認知症対応型共同生活介護（1事業所18床）及び定期巡回・随時対応型訪問介護看護（1事業所）の整備を行う事業者を選定した。 選定事業所 （1）認知症対応型共同生活介護（グループホーム） 区分：新設 1事業所18床 サービス提供：令和8年度より （2）定期巡回・随時対応型訪問介護看護 区分：新設 サービス提供：令和8年度より																										
【主要】 地域包括支援センター運営事業 （長寿支援課）	【執行額と成果指標】 <table><tr><td></td><td>5年度</td><td>6年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>351,206千円</td><td>347,509千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">相談後の連絡調整、手続き件数 （総合相談事業等の機能性を示す指標）</td></tr><tr><td>目標値</td><td>112,000件</td><td>115,000件</td></tr><tr><td>実績値</td><td>95,765件</td><td>101,547件</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">地域ケア会議の開催回数 （高齢者の個別支援の充実、連携構築指標）</td></tr><tr><td>目標値</td><td></td><td>140回</td></tr><tr><td>実績値</td><td>131回</td><td>150回</td></tr></table> 【事業内容】 市内30地区を基本として14の圏域を定め、委託を受けた社会福祉法人や医療法人が各圏域にて地域包括支援センターを設置している。 高齢者やその家族等が、介護・医療などの多様なサービスを受けられるよう相談・支援を行っており、総合相談支援、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援、介護予防ケアマネジメントを主な業務としている。 圏域内の高齢者数等を勘案した専門職の増員配置や、65歳未満の方々の相談対応を行った場合の加算を新設するなど、体制の強化を図っている。 また、各地域包括支援センターの支援・指導、連絡調整、資質向上等を支援することを目的に、山形市社会福祉協議会に基幹型地域包括支援センターを設置している。 ・地域包括支援センター 14箇所 ・基幹型地域包括支援センター 1箇所 【他の重点政策等における位置づけ】 ・健康の保持・増進 1-(5)-④				5年度	6年度	執行額	351,206千円	347,509千円	指標名	相談後の連絡調整、手続き件数 （総合相談事業等の機能性を示す指標）		目標値	112,000件	115,000件	実績値	95,765件	101,547件	指標名	地域ケア会議の開催回数 （高齢者の個別支援の充実、連携構築指標）		目標値		140回	実績値	131回	150回
	5年度	6年度																									
執行額	351,206千円	347,509千円																									
指標名	相談後の連絡調整、手続き件数 （総合相談事業等の機能性を示す指標）																										
目標値	112,000件	115,000件																									
実績値	95,765件	101,547件																									
指標名	地域ケア会議の開催回数 （高齢者の個別支援の充実、連携構築指標）																										
目標値		140回																									
実績値	131回	150回																									

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 小規模法人のネットワーク化による協働推進事業 (長寿支援課)	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	5,085千円	5,330千円
	指標名	実施団体数	
	目標値	1団体	
	実績値	2団体	2団体
	【事業内容】 地域の福祉ニーズが複合化・複雑化している中、小規模な法人においては、地域貢献のための取組を実施する意欲があっても、単独の事業実施が困難な状況にある。 このため、地域の小規模法人や介護サービス事業所が連携して行う、地域貢献活動や介護人材の確保・定着等の取組に対して、下記のとおり補助金を交付した。 ・連携事業実施団体 ①山形市特定施設連絡協議会 ②山形市内介護・福祉事業所等連絡会 ・補助金名称 介護施設等連携協働推進事業費補助金 ・補助基準額 4,000千円以内／1団体 ・交付額 ①1,724千円 ②3,606千円		
【主要】 聴こえくっきり事業 (保険者機能強化推進交付金活用による介護予防事業) (長寿支援課)	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	2,046千円	4,493千円
	指標名	語音聴取率60%未満の者の補聴器相談医への受診率	
	目標値	100%	
	実績値	80.0%	75.0%
	【事業内容】 聴こえの大切さ、加齢性難聴、聴こえのフレイルに関する普及啓発から社会活動との関連などのデータ分析までをパッケージ化し、聴こえの改善による社会参加を促進することで効果的な介護予防、認知症予防を図り、健康寿命の延伸を目指す。医、産、学、官の多機関が連携して実施。 【普及啓発】 ・聴こえのフレイル啓発リーフレット（東北芸術工科大学へ令和5年度に委託し作成）の配布…18,000部 ・介護予防教室参加者…72名 ① 6月27日（総合福祉センター）：参加者35名 ② 10月17日（金井コミュニティセンター）：参加者37名 ・75歳・80歳アンケートにおける聴こえの調査 【早期発見】 1 チェック参加者…159名（うち、医療機関受診勧奨者36名） (1) 全市対象／3回…参加者97名（うち、医療機関受診勧奨者20名） (2) 地区対象／4回…参加者62名（うち、医療機関受診勧奨者16名）		

事業名	事業内容とその成果																	
	2 補聴器相談医からの紹介による事業参加者…143名（令和6年度新規） 【早期対応】 補聴器相談医による診察、補聴器処方箋の発行 1 補聴器処方箋の発行者数…139名 (1) チェック参加者…19名 (2) 補聴器相談医からの紹介…120名 2 補聴器補助該当者確認の申請をした者…120名 (1) チェック参加者…10名 (2) 補聴器相談医からの紹介…110名 3 補助による補聴器購入者数…79名 (1) チェック参加者…3名 (2) 補聴器相談医からの紹介…76名 4 補助なしによる補聴器購入者数…30名 (1) チェック参加者…7名（うち、障がい者総合支援法該当2名） (2) 補聴器相談医からの紹介…23名（うち、障がい者総合支援法該当3名） 【フォローアップ】 ・山形市からの通知による補聴器調整・受診勧奨 ・認定補聴器専門店のアフターケアを活用した定期受診勧奨 ・参加者用チェックカードの導入（令和6年度新規） 【データ分析】 対象者の聴こえや活動意欲・行動の変化の調査分析																	
【主要】 介護予防モデル再構築事業（保険者機能強化推進交付金活用による介護予防事業）（長寿支援課）	【執行額と成果指標】 <table><tr><td></td><td>5年度</td><td>6年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>14,503千円</td><td>12,417千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">1 通所型サービスC（運動改善プログラム）利用後に社会参加につながった高齢者の割合 2 総合事業の通所型サービス新規利用者に占める通所型サービスCから始める利用者の割合</td></tr><tr><td>目標値</td><td colspan="2">1 75% 2 60%</td></tr><tr><td>実績値</td><td>1 70.4% 2 48.3%</td><td>1 66.2% 2 44.1%</td></tr></table> 【事業内容】 介護予防に関するこれまでの取組成果や課題をもとに、各事業を一体的に、より効果的な事業となるよう再構築することで、高齢者が健やかに生きがいをもって地域で暮らしていくビジョンの達成に向けて地域包括支援センターによる相談対応、元気あっぷ教室、居場所や通いの場の推進等を有機的に連動させ、パッケージ化することで、高齢者に対して切れ目のない支援を行い、支援の効果が継続するような事業に再構築する。 特に、元気あっぷ教室について、対象者の意欲を引き出す働きかけの強化や、運動機能だけでなく、口腔や栄養、社会参加の視点を踏まえた効果的な事業への見直しを行うため以下の取組を行った。				5年度	6年度	執行額	14,503千円	12,417千円	指標名	1 通所型サービスC（運動改善プログラム）利用後に社会参加につながった高齢者の割合 2 総合事業の通所型サービス新規利用者に占める通所型サービスCから始める利用者の割合		目標値	1 75% 2 60%		実績値	1 70.4% 2 48.3%	1 66.2% 2 44.1%
	5年度	6年度																
執行額	14,503千円	12,417千円																
指標名	1 通所型サービスC（運動改善プログラム）利用後に社会参加につながった高齢者の割合 2 総合事業の通所型サービス新規利用者に占める通所型サービスCから始める利用者の割合																	
目標値	1 75% 2 60%																	
実績値	1 70.4% 2 48.3%	1 66.2% 2 44.1%																

事業名	事業内容とその成果						
	1 介護予防モデル再構築事業（執行額 12,417千円） (1) 関係者の規範的統合 本事業の意義や目的についての共通認識を得るために、山形市の目指すビジョンについて、個別面談等による対話や研修会等で繰り返し対話を開催した。 (2) 専門職・地域支援事業関係者の人材育成、再教育 地域支援事業関係者を対象に、参加型による課題解決や合意形成に向けた講座や対話を行い、それぞれの役割の再定義と理解促進、各専門スキルや知識の向上、並びにより本質的な介護予防を進めていくための意識づくりを行った。 (3) 地域支援事業関係者の認識等の変化の把握 地域支援事業関係者の認識や傾向、その変化等を把握するためにアンケート等を実施し、共有した。						
【主要】 後期高齢者の保健・介護予防事業（高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施に関する事業） （健康増進課）	【執行額】 <table><tr><td></td><td>5 年度</td><td>6 年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>257千円</td><td>69千円</td></tr></table> 【事業内容】 山形県後期高齢者広域連合からの委託事業として実施。 KDB システム（国保データベースシステム）を活用し、保有する健診・レセプト等の健康情報から、地域の高齢者の健康課題を抽出するとともに、地区の社会福祉協議会や地域包括支援センター、広域連合等の関係機関および関係部署と連携を図り、下記のハイリスクアプローチ及びポピュレーションアプローチによる事業を実施した。 1 ハイリスクアプローチ (1) 糖尿病性腎症等重症化予防事業 実施人数：22人 (2) 生活習慣病重症化予防事業 実施人数：29人 2 ポピュレーションアプローチ 地区サロンや通いの場等への健康教育・普及啓発事業 実施回数：10回 参加人数：計 138人		5 年度	6 年度	執行額	257千円	69千円
	5 年度	6 年度					
執行額	257千円	69千円					

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 介護サービス基盤設備事業 (長寿支援課)	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	24,105千円	305,185千円
	指標名	非常用発電設備整備事業所数	
	目標値	1事業所	2事業所
	実績値	1事業所	2事業所
	指標名	水害対策施設整備数	
	目標値		1事業所
	実績値	1事業所	1事業所
	指標名	防災改修等施設整備数	
	目標値	1事業所	2事業所
	実績値	1事業所	2事業所
	【事業内容】		
	災害発生時、停電・断水時においても必要な医療・介護サービスが提供されるよう、国の地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金を活用し、利用者の安全・安心を確保するため、非常用自家発電設備の導入や水害対策を強化するための施設整備等に対し支援を行った。		

- ・認知症高齢者グループホーム等の防災改修等支援事業 2事業所
- ・高齢者施設等の非常用自家発電整備事業 1事業所
(令和5年度繰越事業)
- ・高齢者施設等の非常用自家発電整備事業 1事業所
- ・高齢者施設等の水害対策事業 1事業所

・在宅医療・介護連携推進事業 1-(5)-④に掲載

(3) 障がい福祉の充実

山形市においても、障がいの重度化や、障がい者とその介護者の高齢化が進んでいます。

そのような中においても、障がい者が地域の中でいきいきと生活し、積極的に社会参加できるよう、自立支援や就労支援等のサービスを提供するとともに、差別解消や権利擁護に関する取組を推進します。

また、障がい者の重度化・高齢化の中にあっても安心して生活できるよう、緊急受入体制を確保するなど、地域生活支援拠点等の整備を推進します。

① 自立した生活支援の充実

事業名	事業内容とその成果	
【主要】 自立支援給付事業 (障がい福祉課)	【執行額と成果指標】	
		5年度
		6年度
	執行額	3,813,369千円
	指標名	就労移行支援利用人数
	目標値	88人
	実績値	105人
	指標名	施設入所者の地域生活(グループホーム等)への延べ移行者数(累計)
	目標値※	30人(うち5年度8人)
	実績値	9人(うち5年度0人)
※令和2年度から令和6年度までの目標値 累計38人		
【事業内容】		
自立支援や就労支援等のサービスを提供し、障がいのある方の自立した日常生活及び社会生活の支援に努めた。		
1 介護給付		
障がいのある方に居宅や施設における介護サービスを提供し、障がい福祉の充実に努めた。		
(1) 居宅介護・重度訪問介護・行動援護・同行援護(実利用人数 441人)		
(2) 短期入所(実利用人数 186人)		
(3) 療養介護(実利用人数 39人)		
(4) 生活介護(実利用人数 540人)		
(5) 施設入所支援(実利用人数 169人)		
2 訓練等給付		
障がいのある方に機能訓練や福祉的就労などのサービスを提供し、障がいのある方の社会活動の充実に努めた。		
(1) 自立訓練(実利用人数 48人)		
(2) 就労移行支援(実利用人数 106人)		
(3) 就労継続支援(実利用人数 A型:159人、B型:656人)		
(4) 就労定着支援(実利用人数 43人)		
(5) 自立生活援助(実利用人数 5人)		
(6) 共同生活援助(実利用人数 321人)		

事業名	事業内容とその成果																										
	3 地域相談支援 障がい者施設等に入所している障がいのある方などが地域生活に移行するための活動に関する相談や、単身で生活する障がいのある方の常時の連絡体制を確保し、緊急の事態等における相談等を行い、障がいのある方の自立と地域生活への移行及び定着の促進に努めた。(実利用人数 1人) 4 計画相談支援 相談支援事業所において、障がい福祉サービスの利用計画案の作成、サービス事業者等との調整、サービス利用状況の検証、利用計画の見直しなどを行い、障がいのある方の心身の状況や置かれている環境に則したサービスの提供に努めた。(実利用人数 1,857人) 5 補装具 障がいのある方の身体能力を補う用具の購入費等を支給し、日常生活の支援に努めた。(支給実績 470件)																										
【主要】 自立支援医療事業 (障がい福祉課)	【執行額と成果指標】 <table><tr><td></td><td>5年度</td><td>6年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>255,685千円</td><td>256,346千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">更生医療の医療費請求件数</td></tr><tr><td>目標値</td><td colspan="2">7,000件</td></tr><tr><td>実績値</td><td>9,113件</td><td>9,532件</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">育成医療の医療費請求件数</td></tr><tr><td>目標値</td><td colspan="2">120件</td></tr><tr><td>実績値</td><td>153件</td><td>138件</td></tr></table> 【事業内容】 1 自立支援医療 身体障がい者の更生及び身体障がい児の育成に必要な医療給付を行い、身体障がい者・児の自立促進と福祉向上に努めた。 2 療養介護医療 重度心身障がい者に必要な医療給付を行い、重度心身障がい者の医療的ケアの確保と福祉向上に努めた。 【他の重点政策等における位置づけ】 ・健康の保持・増進 1-(5)-②				5年度	6年度	執行額	255,685千円	256,346千円	指標名	更生医療の医療費請求件数		目標値	7,000件		実績値	9,113件	9,532件	指標名	育成医療の医療費請求件数		目標値	120件		実績値	153件	138件
	5年度	6年度																									
執行額	255,685千円	256,346千円																									
指標名	更生医療の医療費請求件数																										
目標値	7,000件																										
実績値	9,113件	9,532件																									
指標名	育成医療の医療費請求件数																										
目標値	120件																										
実績値	153件	138件																									
【主要】 特別障がい者手当等 給付事業 (障がい福祉課)	【執行額と成果指標】 <table><tr><td></td><td>5年度</td><td>6年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>123,321千円</td><td>129,165千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">特別障がい者手当受給者数</td></tr><tr><td>目標値</td><td>315人</td><td>320人</td></tr><tr><td>実績値</td><td>290人</td><td>300人</td></tr></table>				5年度	6年度	執行額	123,321千円	129,165千円	指標名	特別障がい者手当受給者数		目標値	315人	320人	実績値	290人	300人									
	5年度	6年度																									
執行額	123,321千円	129,165千円																									
指標名	特別障がい者手当受給者数																										
目標値	315人	320人																									
実績値	290人	300人																									

事業名	事業内容とその成果
	【事業内容】 1 重度心身障がい児・者福祉手当支給事業 (1) 重度心身障がい児福祉手当 20歳未満の心身障がい児を監護している者で、所得制限により特別児童扶養手当を受給できない者に手当（月額4,000円）を支給した。 支給月数 延57月 実人数 6人 (2) 重度心身障がい者福祉手当 公的年金等を受給していない重度障がい者を扶養している者に手当（月額4,000円）を支給した。 支給月数 延144月 実人数 11人 2 特別障がい者手当等支給事業 (1) 特別障がい者手当 常時特別な介護を必要とする20歳以上で在宅の重度障がい者に手当を支給した。（月額 28,840円） 支給月数 延3,441月 受給者数 300人 (2) 障がい児福祉手当 常時の介護を必要とする20歳未満で在宅の重度障がい児に手当を支給した。（月額 15,690円） 支給月数 延1,873月 受給者数 160人 (3) 福祉手当（経過措置分） 従来の福祉手当受給者で、特別障がい者手当の支給要件に該当しない者に手当を支給した。（月額 15,690円） 支給月数 延24月 受給者数 2人 (1)～(3)の月額は令和6年4月から令和7年3月までの金額 3 特別児童扶養手当受付事務（歳入 事務委託金） 20歳未満の心身障がい児を監護している者に手当を支給するため、申請を受け付け、県に進達を行った。 1級 月額 55,350円 実人数 155人 2級 月額 36,860円 実人数 445人 月額は、令和6年4月から令和7年3月までの金額 ※実人数は、令和7年3月分受給者

② 社会参加の機会の確保

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 地域生活支援事業 (障がい福祉課)	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	248,848千円	253,554千円
	指標名	手話通訳者及び要約筆記者派遣件数	
	目標値	390件	400件
	実績値	499件	419件
	指標名	移動支援（個別支援）の利用時間	
	目標値	5,840時間	6,000時間
	実績値	3,148時間	3,510時間
	指標名	遠隔手話通訳サービス事業利用件数	
	目標値	84件	96件
	実績値	250件	198件
	【事業内容】		
	1 相談支援事業		
	相談支援事業者6法人に委託し、障がい児・者やその介護を行っている方などからの相談に応じた。		
	相談件数35,142件		
	2 成年後見制度利用支援事業		
	知的障がい、精神障がい者のうち、親族等による成年後見等の申立が困難な場合に市長が代理して申立てを行っている。後見人の選任についても、弁護士会や司法書士会、社会福祉士会と連携しながら行っている。		
	成年後見利用開始申立件数4件		
	3 意思疎通支援事業		
聴覚障がい者との円滑な意思の疎通を図るため障がい福祉課に手話通訳者等を配置（原則2名）すると共に、タブレット端末による遠隔手話通訳を行った。また、聴覚障がい者の自立と社会参加を促進するため、手話通訳者、要約筆記者を派遣した。			
(1) 手話通訳者 派遣件数390件、延派遣時間1,059時間			
(2) 要約筆記者 派遣件数29件、延派遣時間111時間			
(3) 遠隔手話通訳 利用件数 198件			
4 日常生活用具の給付			
在宅の重度身体障がい児・者に、日常生活を支援するための用具を給付した。給付件数5,483件			
5 移動支援事業（個別支援事業）			
屋外での移動に困難がある障がい児・者に対して、外出のための支援を行った。			
延利用人数949人、延利用時間3,510時間			
6 視覚障がい者ガイドヘルパー派遣事業			
視覚障がい者の自立と社会参加を促進するため、外出時にガイドヘルパーを派遣した。			
派遣件数30件、延派遣時間77時間			

事業名	事業内容とその成果
	7 訪問入浴サービス事業 訪問により居宅において入浴サービスを提供し、65歳未満の重度身体障がい者の清潔の保持を図った。 延派遣回数2,055回、実利用者数32人 8 生活訓練等事業 障がい者に日常生活上必要な訓練・指導等のサービスを提供した。 延利用人数614人 9 心身障がい児野外活動事業費補助事業 ボランティアを中心に実施する障がい児を対象とした野外のイベント事業へ助成を行った。 開催日 令和6年10月20日 参加者 障がい児23人、保護者等34人、ボランティア等52人 10 心身障がい児機能訓練事業 心身障がい児の機能回復訓練を行う機能訓練教室に対して助成を行った。 助成事業所数1教室、利用障がい児（実利用者）7人 11 障がい児学校送迎活動費補助事業 障がい児の学校送迎を支援するため、福祉有償運送事業所に対して補助金を交付した。 助成事業所数4事業所、実利用者数12人 12 特別支援学校等通学支援事業 自宅から特別支援学校等に通学する児童生徒の学校送迎を支援するため、タクシー等を利用した運賃実費分に対して助成を行った。 送迎回数906回、実利用者数28人 13 日常生活支援事業 障がい児・者の日中における活動の場を確保し、障がい児・者の家族の就労支援及び日常介護している家族の一時的な負担軽減を図った。 日中短期入所 延利用者数161人 14 身体障がい者運転免許取得費・自動車改造費助成（身体障がい者用自動車・重度障がい者介護用車両） 身体障がい者の社会参加を促進するため、運転免許取得費や自動車の改造費に対し、助成を行った。 運転免許取得費 助成件数0件 自動車改造費 助成件数6件 15 障がい者虐待防止事業 障がい者の虐待防止や早期発見に向け、啓発グッズの配布による周知・広報、障がい福祉施設従事者等向けの研修等の事業を行った。 16 障がい者地域生活支援拠点等整備事業 障がい者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、①相談、②体験の機会、③緊急時の受入れ、④専門的人材の養成、⑤地域の体制づくりの5つの機能の充実を図った。

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 障がい者相談支援委託事業 (障がい福祉課)	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	64,363千円	64,367千円
	指標名	相談支援・連絡調整件数	
	目標値	31,600件	32,000件
	実績値	32,102件	35,142件
	※上記執行額は、地域生活支援事業の執行額に含まれる。		
【主要】 障がい者差別解消推進事業 (障がい福祉課)	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	1,373千円	1,351千円
	指標名	差別解消に関する研修会の受講者数	
	目標値	70人	80人
	実績値	38人	49人
	【事業内容】 全ての市民が、障がいの有無によって分け隔てられることなく、住み慣れた地域の中で支え合いながら暮らしていくことのできる共生社会の実現を目指し「山形市障がいを理由とする差別の解消の推進に関する条例」を平成29年4月1日より施行した。 障がい及び障がい者に対する理解を深め、障がいのある人の権利擁護と差別解消に向けて、障がいを理由とする差別解消に関する事業を行った。 1 周知・啓発 (1) 「広報やまがた」への特集記事の掲載、公式ホームページへの取組状況の掲載、公民館、コミュニティセンターでの取組事業周知の資料掲示 (2) 「障がい者アート展」を通じての啓発 (3) 啓発用懸垂幕「障がいを理由とする差別をなくしましょう」の掲示		

事業名	事業内容とその成果															
	(4) 障がい者週間（12月3日～9日）において、やまがたクリエイティブシティセンター Q1のモニュメント及び霞城セントラル最上階を障がいのある方の社会参加を促す「イエローリボン運動」のシンボルカラーである黄色にライトアップ 2 環境の整備 (1) ヘルプカードと啓発用チラシを作成し、家庭への啓発のため市内全ての小学5年生の児童にチラシを配布 (2) 社会的障壁と合理的配慮の理解推進のため、山形県が実施する出前講座を活用した「心のバリアフリー推進員養成研修会」（市民講座兼職員研修）を開催 (3) 障がい者当事者を講師とする研修を開催（新規採用職員研修（後期）「知的・発達障がい疑似体験で合理的配慮を考えよう」） 3 相談体制の充実 障がい福祉課及び市内6箇所の相談支援センターに相談窓口を設置するとともに、身体障がい者相談員及び知的障がい者相談員を委託し、相談に応じた。 4 関係機関との連携 地域の実情に応じた差別の解消に向けた取組を効果的に進めるため、当事者や家族、教育、雇用、地域福祉、国の機関等の幅広い分野の委員で構成する「山形市障がい者差別解消支援地域協議会」を開催し、情報共有や事案発生防止の取組等について協議を行った。															
【主要】 意思疎通支援事業 【タブレット使用による遠隔手話通訳】 （障がい福祉課）	【執行額と成果指標】 <table><tr><td></td><td>5年度</td><td>6年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>9,409千円</td><td>8,903千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">遠隔手話通訳システム利用件数</td></tr><tr><td>目標値</td><td>84件</td><td>96件</td></tr><tr><td>実績値</td><td>250件</td><td>198件</td></tr></table> ※上記執行額は、地域生活支援事業の執行額に含まれる。 【事業内容】 障がい福祉課窓口に配置する手話通訳者等がスマートフォンやタブレット端末を介し、遠隔手話通訳を行うことで、聴覚障がいのある方の外出支援と日常生活における利便性の向上を図った。 【他の重点政策等における位置づけ】 ・アフターコロナにおける地方創生の推進 E-(2)-④		5年度	6年度	執行額	9,409千円	8,903千円	指標名	遠隔手話通訳システム利用件数		目標値	84件	96件	実績値	250件	198件
	5年度	6年度														
執行額	9,409千円	8,903千円														
指標名	遠隔手話通訳システム利用件数															
目標値	84件	96件														
実績値	250件	198件														

③ 障がい者福祉施設の充実

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 障がい者地域生活支援拠点等整備事業 (障がい福祉課)	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	7,064千円	7,381千円
	指標名	障がい者地域生活支援拠点等整備における緊急受入施設設置箇所数(累計)	
	目標値	1箇所	
	実績値	1箇所	1箇所
	※上記執行額は、地域生活支援事業の執行額に含まれる。		
	【事業内容】		
	障がいの重度化により自立した生活を送れなくなった場合や、障がい者を支える介護者に緊急事態が生じた場合でも、住み慣れた地域で暮らし続けられるよう緊急受入れ体制を確保するなど地域生活支援拠点の充実を図った。		
	地域生活支援拠点等の5つの機能（必須）		
	①相談、②体験の機会、③緊急時の受入れ、④専門的人材の養成、⑤地域の体制づくり。		

Ⅱ 持続的発展が可能な希望あるまちづくり

4 創造都市の推進

(1) 創造都市の推進

山形市のユネスコ創造都市ネットワークへの加盟認定は、山形国際ドキュメンタリー映画祭をはじめとする、山形市の映像文化を育む環境が高く評価されたほか、山形市が育んできた多彩な地域文化資産などを活用することによって、持続可能な都市として発展するポテンシャルが山形市にあることが評価されたものです。

そのような中、これまで実施してきた山形国際ドキュメンタリー映画祭の開催支援やフィルムコミッションを引き続き実施するとともに、映像文化のみならずデザインや食なども含めた山形市の豊富で多彩な地域文化資産の活用も検討していきます。

また、文化財は地域の歴史や文化の理解のため大切な役割を担っており、地域への誇りや愛着を育むものであるとともに、交流人口の増加に資する重要な観光資源でもあるため、貴重な文化財を後世に継承できるように適切に保存していきます。

① 文化創造都市の推進

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 文化創造都市推進事業 (文化創造都市課)	【執行額と成果指標】		
		5 年度	6 年度
	執行額	20,499千円	19,964千円
	指標名	創造都市推進事業実施数	
	目標値	12件	
	実績値	15件	15件
	【事業内容】 ユネスコ創造都市ネットワーク加盟都市などとの交流を深めながら、映像文化を基軸として、多彩で豊富な文化資産や地域資産を活用し、持続的発展が可能な魅力あるまちづくりに貢献するため、各種事業を実施した。主な事業は以下のとおり。 - やまがた創造都市国際会議2024 「文学」をテーマに、ユネスコ文学都市・岡山市とプチョン市（韓国）と連携し、文学分野における文化や創造性を活かした持続可能なまちづくりについてシンポジウムを開催した。 - 映像で山形ルネッサンス 短編映画2作品を英語字幕版も含めて制作した。 また、会場とオンラインでの完成披露上映を開催。会場開催ではそれぞれの作品のテーマに関わりの深いゲストを招いて実施した。 - やまがたアーティスト・イン・レジデンス 海外アーティスト（写真家）を招き、「山形と紅花」をテーマに、主に高瀬地区に滞在し、写真撮影活動や交流事業を行った。また、活動の様子を記録した動画を制作。ユネスコ創造都市やまがた YouTube チャンネルでの配信や、滞在中に撮影した写真展示を実施した。		

事業名	事業内容とその成果
	4 やまがたアーティスト・イン・スクール（新規） やまがたアーティスト・イン・レジデンスにおいて招聘したアーティストや、山形市内在住映像制作者を、山形市内2か所の小学校に派遣し、ワークショップや授業を行った。 5 クリエイティブカフェ 山形県在住の作家 柚月裕子氏、角川文庫編集者、山形市長による対談形式のトークイベントを開催した。 6 野外上映会（山形国際ドキュメンタリー映画祭との連携事業） 市内の学校等で、主に親子を対象としたアニメーション作品の上映会を実施した。 7 シアター・コミセン 地域のコミュニティセンターの祭りやイベントに合わせ、山形市で過去に制作した映像作品等の上映会を3回行った。 8 デジタルライブラリー 山形ドキュメンタリーフィルムライブラリー内にフィルムやビデオで保管してある山形市の作品の状態を調査、作品を選定し7作品をデジタル化した。デジタル化した作品はライブラリーで視聴可能となっている。 9 創造都市ネットワーク構築事業 兵庫県丹波篠山市で開催されたユネスコ創造都市国内ネットワーク会議に参加し、ユネスコ創造都市ネットワークに加盟している国内都市との交流を行った。また、プサン市（韓国）で開催された「プサンインターシティ映画祭」に、「映像で山形ルネッサンス」事業で令和5年度に製作した作品を出展した。 10 「やまがた秋の芸術祭・冬の芸術祭」開催事業 まち全体を文化芸術活動のステージに見立て、市民が多彩な文化芸術に身近に触れる機会を提供し、まちの賑わい創出につなげるイベントを開催した。 (1) 開催期間 ア やまがた秋の芸術祭 令和6年9月1日から令和6年11月30日まで イ やまがた冬の芸術祭 令和6年12月1日から令和7年2月28日まで (2) 主なイベント（参加者数 約21,300人） ア マーチングバンド、パイプオルガン・ハンドベル演奏会やヤマガタ・ヒーリングムービープロジェクトなど、やまがたの多彩な文化芸術活動に触れる機会を創出するイベント イ まちなか音楽会や野外上映会など「やまがたクリエイティブシティセンター Q1」を活用したイベント ウ まちなかアートなど文化芸術団体や中心市街地商店街との連携によるイベント 11 東北芸術工科大学の学生の絵画作品等の美術品購入事業 山形市在住の若手美術作家の創作意欲を高め、育成を支援するとともに、購入作品を展示公開し市民が優れた芸術に親しめる環境づくりを推進するため、卒業作品の中から2作品を購入した。

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 Q1プロジェクト推進事業 (文化創造都市課)	【執行額と成果指標】		
		5 年度	6 年度
	執行額	48,332千円	87,282千円
	指標名	Q1プロジェクトがきっかけで生まれたアイデアや商品、サービスの数	
	目標値	累計40件	
	実績値	累計59件(年間35件)	累計106件(年間47件)
	指標名	創造都市拠点施設（やまがたクリエイティブシティセンター Q1）の入居率	
	目標値	70%	
	実績値	92.7%	98.6%
	【事業内容】		
	1 やまがたクリエイティブシティセンター Q1の管理運営関係 （執行額 60,290千円）		
	(1) 管理運営業務（執行額 32,408千円） (2) 自家用電気工作物保安管理業務（執行額 416千円） (3) Q1専用駐車場賃貸借（執行額 3,194千円） 施設利用者用の専用駐車場を借り受けた。 (4) Q1懇話会の設置（執行額 51千円） 施設の運営状況の報告と意見交換の場として懇話会を設置した。 (5) 消耗品費（執行額 159千円） (6) 空調設備改修（執行額 21,681千円） 設置後年数が経過していた1階及び地階の空調設備改修を行った。（令和7年度まで債務負担行為） (7) 施設整備（執行額 643千円） 施設内の非常誘導灯の交換及び入口手すり設置を行った。 (8) 駐車場利用割引（執行額 1,738千円） 中央駐車場、済生館前駐車場、香澄駐車場、大手町駐車場を利用した来館者に駐車料金の割引を行った。		
	2 創造都市の推進（執行額 26,992千円）		
	(1) 人材育成業務（執行額 3,079千円） 主に山形市内で活動するアーティストやデザイナー等から表現することについて学ぶ、中高生向けの講座を開催した。 (2) 動画配信ワークショップ開催業務（執行額 2,290千円） 映像クリエイターから動画撮影、編集、配信等を学ぶワークショップを開催した。 (3) アイデアコンペ開催業務（執行額 2,978千円） 地域資産や地元企業が持つ技術力等の新たな活用方法について、クリエイターからアイデアを募集するコンペを開催した。 (4) クリエイティブシティ見本市開催業務（執行額 3,855千円） やまがたクリエイティブシティセンター Q1を拠点として新たに生み出された商品・サービス等を周知するための見本市を開催した。		

事業名	事業内容とその成果																										
	(5) クリエイティブシティプロデュース業務（執行額 4,098千円） 創造都市の推進に関わる人々へのインタビュー動画の制作及び配信や並びにクリエイター等から先進事例を学ぶ会議の開催及び動画配信を行った。 (6) 創造都市やまがた教養講座開催業務（執行額 924千円） 山形市の文化芸術活動や地域資産に関するトークイベントを開催した。 (7) ウェブサイト等を活用した創造都市やまがたブランディング業務 （執行額 9,143千円） Q1プロジェクト推進事業やその他山形市内におけるクリエイティブな活動を周知するための、ウェブサイトを新たに製作するとともに、当サイト等を活用して、創造都市としてのブランディングを図った。 (8) 商標出願・登録（執行額 625千円） ブランドイメージ確立のために、Q1に関するロゴマークの商標登録・出願を行った。 【他の重点政策等における位置づけ】 ・地域経済の活性化 5-(1)-② ・チャレンジできる環境の創出 A-(1)-① ・アフターコロナにおける地方創生の推進 E-(6)-①																										
【主要】 市民会館整備事業 （文化スポーツ施設整備室）	【執行額】	<table><tr><td></td><td>5年度</td><td>6年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>17,123千円</td><td>8,772千円</td></tr></table>			5年度	6年度	執行額	17,123千円	8,772千円																		
	5年度	6年度																									
執行額	17,123千円	8,772千円																									
	【事業内容】	1 公募型プロポーザル方式により事業者選定を行った。（執行額4,613千円） 2 事業者提案に対する市民の意見を反映しながら、基本設計業務を行った。 （執行額 4,120千円） 3 事業用地の暫定的な貸し出しを行った。（執行額 39千円）																									
【主要】 山形国際ドキュメンタリー映画祭開催費補助事業 （文化創造都市課）	【執行額と成果指標】	<table><tr><td></td><td>5年度</td><td>6年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>100,000千円</td><td>50,000千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">山形国際ドキュメンタリー映画祭入場者数</td></tr><tr><td>目標値</td><td>25,000人</td><td>非開催年のため設定なし</td></tr><tr><td>実績値</td><td>22,081人</td><td>非開催年のため設定なし</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">市内で開催された各種上映会、プレイベントの入場者数</td></tr><tr><td>目標値</td><td></td><td>3,200人</td></tr><tr><td>実績値</td><td>848人</td><td>1,983人</td></tr></table>			5年度	6年度	執行額	100,000千円	50,000千円	指標名	山形国際ドキュメンタリー映画祭入場者数		目標値	25,000人	非開催年のため設定なし	実績値	22,081人	非開催年のため設定なし	指標名	市内で開催された各種上映会、プレイベントの入場者数		目標値		3,200人	実績値	848人	1,983人
	5年度	6年度																									
執行額	100,000千円	50,000千円																									
指標名	山形国際ドキュメンタリー映画祭入場者数																										
目標値	25,000人	非開催年のため設定なし																									
実績値	22,081人	非開催年のため設定なし																									
指標名	市内で開催された各種上映会、プレイベントの入場者数																										
目標値		3,200人																									
実績値	848人	1,983人																									

事業名	事業内容とその成果															
	【事業内容】 山形市の映像文化の向上、市民と国内外からの参加者との交流を図るために2年に1度開催される山形国際ドキュメンタリー映画祭の準備事業に対する補助を行った。 運営主体である認定 NPO 法人山形国際ドキュメンタリー映画祭では、ドキュメンタリー映画祭2025の開催期間を令和7年10月9日から16日までの8日間と決定し、プログラムの準備や作品募集をはじめ、映画祭2025の内容を広く宣伝するため、プレイベントや各種上映会を行った。 【他の重点政策等における位置づけ】 ・山形ブランドの浸透と交流の拡大 6-(2)-④															
【主要】 フィルムコミッション推進事業 (文化創造都市課)	【執行額と成果指標】 <table><tr><td></td><td>5年度</td><td>6年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>1,000千円</td><td>1,000千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">山形市が誘致又は支援した映画・ドラマ等の映像作品の撮影実績件数</td></tr><tr><td>目標値</td><td colspan="2">65件</td></tr><tr><td>実績値</td><td>44件</td><td>31件</td></tr></table> 【事業内容】 村山地域の知名度の向上と観光振興、地域経済の活性化に寄与することを目的に、5市2町（上山市、天童市、東根市、寒河江市、村山市、大石田町、西川町）と連携し、映画、ドラマ等のロケーション撮影の誘致や制作者への支援等を行った。 令和6年度誘致件数 31件（問い合わせ54件） ○主な誘致作品 NHK「歴史探偵」 NHK Eテレ「ふるカフェ系ハルさんの休日」など		5年度	6年度	執行額	1,000千円	1,000千円	指標名	山形市が誘致又は支援した映画・ドラマ等の映像作品の撮影実績件数		目標値	65件		実績値	44件	31件
	5年度	6年度														
執行額	1,000千円	1,000千円														
指標名	山形市が誘致又は支援した映画・ドラマ等の映像作品の撮影実績件数															
目標値	65件															
実績値	44件	31件														
【関連】 文化活動と学びのプラットフォーム形成事業 (社会教育青少年課)	【執行額】 <table><tr><td></td><td>5年度</td><td>6年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>－千円</td><td>56千円</td></tr></table> 【事業内容】 市民の「文化活動と学びのプラットフォーム」として市民の生涯学習に対する意識や、市民・社会のニーズをとらえた公民館の運営や事業内容等に係る課題や今後の方向性について、外部有識者（中央教育審議会生涯学習分科会委員、文部科学省職員、先進改革事例の関係者等）へのヒアリングの実施と提言をいただいた。		5年度	6年度	執行額	－千円	56千円									
	5年度	6年度														
執行額	－千円	56千円														

- ・山形まるごと館紅の蔵運営事業 5-(1)-②に掲載
- ・東北絆まつり開催事業 6-(2)-④に掲載
- ・第6回「山の日」全国大会を活かした山岳観光振興事業 6-(2)-④に掲載
- ・五堰整備事業 5-(1)-②に掲載
- ・絆七エリア整備事業 7-(1)-①に掲載
- ・立地適正化計画策定事業 7-(1)-①に掲載
- ・景観重点地区景観形成推進事業 7-(1)-②に掲載
- ・霞城公園整備事業 7-(4)-①に掲載
- ・中心市街地活性化公園整備事業 7-(4)-①に掲載
- ・地域大学との連携による学生の街なか居住推進事業 7-(5)-②に掲載

② 文化財保護の充実

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 山形市指定文化財現況調査事業 (文化創造都市課)	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	481千円	481千円
	指標名	山形市指定文化財の現況確認数(累計)	
	目標値	累計88件	累計90件
	実績値	累計70件(年間20件)	累計90件(年間20件)
	【事業内容】 社会状況の変化により文化財の滅失・散逸等の防止が課題となる中で、貴重な文化財を後世に継承するために、市指定の文化財について、所在の確認のほか、保管及び管理の状況確認と課題等についての現況把握調査を実施した。		
【主要】 山形市文化財保存活用地域計画策定事業 (文化創造都市課)	【執行額】		
		5年度	6年度
	執行額	929千円	382千円
	【事業内容】 平成30年の文化財保護法改正を踏まえ、市民や団体等の協力を得ながら、まちづくりや観光等の他の行政分野とも連携し、未指定の文化財を含めて幅広い文化財の保存・活用を総合的に推進するため、文化財の保存・活用に関するマスタープラン兼アクションプランである文化財保存活用地域計画を作成した。 令和6年度は、協議会での検討、文化財の把握調査等を実施し、計画を策定した。		
	1 協議会の実施(執行額 218千円) 文化財の有識者やまちづくり及び観光関係者、教育関係者などからなる協議会にて、計画の内容を検討した。2回実施した。		
	2 文化財の把握調査(執行額 122千円) 把握されていない文化財を把握するための調査を、有識者に依頼し実施した。		
	3 文化庁との協議(執行額 -千円) 計画の内容について文化庁と協議した。		
	4 需用費(執行額 42千円)		

5 地域経済の活性化

(1) 中心市街地の賑わい向上

山形市の中心市街地は、古くから商業地として発展してきており、現在は行政や医療といった機能の拠点も有しながら、小売店やサービス業等の店舗、企業の本支店が多く所在しています。しかし、郊外への大型商業施設の進出や県外・インターネットへの買い物客の流出などに伴いその商圈は縮小傾向にあるため、商業機能のみで商圈を拡大し、発展していくことは困難な状況にあります。そのような状況に対応するため、山形市では、中心市街地における課題の整理と将来ビジョンを示すため、「山形市中心市街地グランドデザイン」を策定しました。

グランドデザインを具現化し中心市街地を活性化するためには、商業機能向上の取組に加え、居住、観光、ビジネス環境、医療・福祉・子育て、文化・芸術等様々な分野において魅力を高めていくことが重要です。

① 中心市街地グランドデザインの推進

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 中心市街地活性化基本計画推進事業 (ブランド戦略課)	【執行額と成果指標】		
		5 年度	6 年度
	執行額	8,907千円	8,874千円
	指標名	歩行者通行量	
	目標値	22,516人	22,545人
	実績値	24,572人	25,084人
	指標名	街なか観光客の入込数	
	目標値	901,200人	903,000人
	実績値	857,700人	970,900人
	【事業内容】		
	1 街なか賑わい推進事業（執行額 8,544千円）		
	中心市街地の魅力を引き出し、地域の総力を結集しながら「街なか観光イベント等の多様な交流」と「特色ある商業の振興」を結びつけた事業を展開した。		
	(1) 委託先		
	街なか賑わい推進委員会（一般財団法人山形市都市振興公社）		
	(2) 事業内容		
ア 情報の共有化と発信（フリーペーパーによる情報発信）			
イ 街なか観光の推進（街なか観光地図の発行）			
ウ 事業の連携と回遊性の向上（街なか賑わいフェスティバル・城下町やまがた雛まつりの開催）			
2 中心市街地活性化協議会への参加（執行額 330千円）			
中心市街地活性化協議会と連携しながら、計画の進行管理を行った。			

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 山形市中心市街地活性化戦略推進事業 (ブランド戦略課)	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	22,168千円	24,611千円
	指標名	歩行者通行量	
	目標値	22,516人	22,545人
	実績値	24,572人	25,084人
	【事業内容】		
	「山形市中心市街地グランドデザイン」の具現化に向け、「山形エリアマネジメント協議会」において戦略プロジェクトを推進した。		
	1 戦略本部会議の開催（74千円） 開催月：10月（1回）		
	2 戦略プロジェクトの推進（24,537千円） (1) やまがた街なか出店サポートセンター事業 (2) テナントリーシング事業 (3) 街なか情報発信事業 (4) 昼間交流人口増加促進事業 (5) 中心市街地における課題、現況把握のための調査事業（歩行者通行量調査等） (6) 戦略プロジェクトの検討・戦略本部への提案		
	【他の重点政策等における位置づけ】		
	・健康の保持・増進 1-(2)-① ・チャレンジできる環境の創出 A-(2)-① ・アフターコロナにおける地方創生の推進 E-(1)-②、E-(4)-①		
【主要】 中心市街地新規出店者サポート事業 (ブランド戦略課)	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	6,801千円	7,465千円
	指標名	新規出店数（累計）	
	目標値	89件	107件
	実績値	68件	79件
	指標名	補助事業活用件数	
	目標値	7件	8件
	実績値	4件	4件
	【事業内容】		
	中心市街地新規出店サポート事業費補助金 中心市街地の空き店舗の解消と創業支援を目的とし、各地方公共団体や創業支援機関が実施している創業ゼミや創業塾等の受講完了証明書の交付を受けた新規出店者や多店舗展開者が、中心市街地の空き店舗を活用した新規出店をする場合に行う、施設整備に係る費用の一部を補助した。		

事業名	事業内容とその成果																	
	<table><tr><th>業種</th><th>件数</th><th>補助額</th></tr><tr><td>小売店</td><td>1 件</td><td>1,465千円</td></tr><tr><td>飲食店</td><td>3 件</td><td>6,000千円</td></tr><tr><td>計</td><td>4 件</td><td>7,465千円</td></tr></table> 【他の重点政策等における位置づけ】 ・チャレンジできる環境の創出 A-(2)-①			業種	件数	補助額	小売店	1 件	1,465千円	飲食店	3 件	6,000千円	計	4 件	7,465千円			
業種	件数	補助額																
小売店	1 件	1,465千円																
飲食店	3 件	6,000千円																
計	4 件	7,465千円																
【主要】 大規模空き店舗活用事業（旧：七日町賑わい創出拠点整備事業） （ブランド戦略課）	【執行額と成果指標】 <table><tr><td></td><td>5 年度</td><td>6 年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>28,352千円</td><td>24,042千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">歩行者通行量</td></tr><tr><td>目標値</td><td>22,516人</td><td>22,545人</td></tr><tr><td>実績値</td><td>24,572人</td><td>25,084人</td></tr></table> 【事業内容】 1 イベント等の賑わい創出事業の実施（執行額 6,715千円） 旧大沼のセットバック部分を活用して、周辺エリアや他イベントと連携した「街なかマルシェ」の開催やデジタルサイネージによるイベント等の情報発信を行い、中心市街地の賑わいの創出を行った。 2 施設の維持管理（執行額 17,327千円） 施設の維持管理のほか、突発的に修繕が必要な設備の修繕を行った。				5 年度	6 年度	執行額	28,352千円	24,042千円	指標名	歩行者通行量		目標値	22,516人	22,545人	実績値	24,572人	25,084人
	5 年度	6 年度																
執行額	28,352千円	24,042千円																
指標名	歩行者通行量																	
目標値	22,516人	22,545人																
実績値	24,572人	25,084人																
【主要】 七日町第8ブロック南地区暮らし・にぎわい再生事業 （まちなみデザイン課）	【執行額】 <table><tr><td></td><td>5 年度</td><td>6 年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>148,068千円</td><td>182,772千円</td></tr></table> ※令和5年度執行額は令和4年度繰越分 令和6年度執行額は令和5年度繰越分 【事業内容】 暮らし・にぎわい再生事業により、賑わい交流施設の整備を行う株式会社山形銀行に対して、事業費の一部を補助した。 1 全体事業費 8,325,190千円 2 事業期間 令和4年度～令和7年度 3 補助内容 令和5年度事業を繰越し、令和6年度に執行 <table><tr><td>令和5年度市補助金 （暮らし・にぎわい 再生事業費補助金）</td><td colspan="2">負 担 区 分</td></tr><tr><td></td><td>国庫支出金</td><td>市負担額</td></tr><tr><td>182,772千円</td><td>91,386千円</td><td>91,386千円</td></tr></table>				5 年度	6 年度	執行額	148,068千円	182,772千円	令和5年度市補助金 （暮らし・にぎわい 再生事業費補助金）	負 担 区 分			国庫支出金	市負担額	182,772千円	91,386千円	91,386千円
	5 年度	6 年度																
執行額	148,068千円	182,772千円																
令和5年度市補助金 （暮らし・にぎわい 再生事業費補助金）	負 担 区 分																	
	国庫支出金	市負担額																
182,772千円	91,386千円	91,386千円																

事業名	事業内容とその成果		
	4 令和6年度事業費（令和7年度に繰越）		
	令和6年度市補助金 （暮らし・にぎわい 再生事業費補助金）	負担区分	
		国庫支出金	市負担額
	127,400千円	63,700千円	63,700千円
【主要】 本町第1ブロック南 地区地域生活拠点型 再開発事業 （まちなみデザイン課）	【執行額】		
		5年度	6年度
	執行額	103,300千円	124,700千円
	※令和5年度執行額は令和4年度繰越分 令和6年度執行額は令和5年度繰越分		
	【事業内容】		
	国の補助制度である「地域生活拠点型再開発事業」を活用し、建築物の整備及び公益的施設の設置を行う住友不動産株式会社に対し、事業費の一部を補助した。		
	1 全体事業費 5,446,889千円		
	2 事業期間 令和4年度～令和8年度		
	3 補助内容 令和5年度事業を繰越し、令和6年度に執行		
	令和5年度市補助金 （スマートウェルネス 住宅等推進事業費補助金）	負担区分	
	国庫支出金	市負担額	
	124,700千円	62,350千円	62,350千円
	4 令和6年度事業費（令和7年度に繰越）		
	令和6年度市補助金 （スマートウェルネス 住宅等推進事業費補助金）	負担区分	
		国庫支出金	市負担額
	30,700千円	15,350千円	15,350千円
【主要】 七日町第1ブロック 東・西地区（旧大沼・ 済生館周辺）開発推 進事業 （まちなみデザイン課）	【執行額】		
		5年度	6年度
	執行額	11,776千円	669千円
	【事業内容】		
	1 先進地視察等の実施（執行額 669千円） 開発の実現に向けた検討の参考とするため、先進事例となる再開発事業の視察等を行った。		
	2 七日町第1ブロック東地区市街地再開発基本構想の策定 旧大沼周辺地権者による懇話会や有識者によるアドバイザー会議を開催し、七日町第1ブロック東地区市街地再開発基本構想の検討を行った。 ※令和6年度事業費30,162千円は令和7年度に繰越		

② 歴史・文化的資源の魅力向上による賑わいづくり

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 山形まるごと館紅の蔵運営事業 (ブランド戦略課)	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	47,634千円	51,040千円
	指標名	年間入館者数	
	目標値	400,000人	327,000人
	実績値	320,354人	314,255人
	【事業内容】		
	山形の魅力ある食の発信をはじめ、利用者の満足度をさらに高める質の高いおもてなしや企画展示など独自のイベント等を充実させたほか、商店街や、街なかの歴史・文化観光施設等と連携した事業を行い、街なかの回遊性の向上に努めた。 また、より魅力的な施設にするためコンセプトワークを実施し、新たな施設コンセプトを決定した。		
	受託者 一般財団法人山形市都市振興公社 運営事業者 ふるさと山形株式会社（紅山水、あがらっしゃい） ROCKETS 株式会社（990） 山形農業協同組合（JA やまがたおいしさを直売所）		
	【他の重点政策等における位置づけ】 ・創造都市の推進 4-(1)-①		
【主要】 五堰整備事業 (農村整備課)	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	8,629千円	6,877千円
	指標名	五堰維持管理に係る相談・苦情件数	
	目標値	25件	
	実績値	24件	55件
	指標名	五堰クリーン作戦参加者数	
	目標値	240人	
	実績値	206人	189人
	【事業内容】		
	山形五堰において農業用水を安定通水させるため、水路に堆積した土砂上げ、草刈、老朽化した石積水路の改修及び親水広場の改修等を実施した。また、令和6年は山形五堰の整備開始から400年の節目の年にあたることから、「山形五堰400周年記念事業」として、五堰のクリーンアップ事業助成、五堰PR動画の作成、シンボルマークの作成、五堰パンフレット印刷を実施した。		

事業名	事業内容とその成果																																
	<table><tr><th>事業内容</th><th>箇所数または期間</th><th>事業費</th></tr><tr><td>五堰クリーンアップ事業助成</td><td>7箇所</td><td>120千円</td></tr><tr><td>老朽箇所等修繕</td><td>4箇所</td><td>1,342千円</td></tr><tr><td>除草等業務委託</td><td>5月15日～10月15日</td><td>2,288千円</td></tr><tr><td>土砂浚渫</td><td>4箇所</td><td>1,087千円</td></tr><tr><td>関連施設維持補修工事</td><td>1箇所</td><td>110千円</td></tr><tr><td>PR動画作成</td><td>1件</td><td>880千円</td></tr><tr><td>シンボルマーク作成</td><td>1件</td><td>495千円</td></tr><tr><td>パンフレット印刷</td><td>一般向け・児童向け</td><td>366千円</td></tr><tr><td>その他事務費等</td><td>－</td><td>189千円</td></tr></table>			事業内容	箇所数または期間	事業費	五堰クリーンアップ事業助成	7箇所	120千円	老朽箇所等修繕	4箇所	1,342千円	除草等業務委託	5月15日～10月15日	2,288千円	土砂浚渫	4箇所	1,087千円	関連施設維持補修工事	1箇所	110千円	PR動画作成	1件	880千円	シンボルマーク作成	1件	495千円	パンフレット印刷	一般向け・児童向け	366千円	その他事務費等	－	189千円
	事業内容	箇所数または期間	事業費																														
	五堰クリーンアップ事業助成	7箇所	120千円																														
	老朽箇所等修繕	4箇所	1,342千円																														
	除草等業務委託	5月15日～10月15日	2,288千円																														
	土砂浚渫	4箇所	1,087千円																														
	関連施設維持補修工事	1箇所	110千円																														
	PR動画作成	1件	880千円																														
	シンボルマーク作成	1件	495千円																														
	パンフレット印刷	一般向け・児童向け	366千円																														
	その他事務費等	－	189千円																														
【他の重点政策等における位置づけ】 ・創造都市の推進 4-(1)-① ・地域経済の活性化 5-(4)-③																																	
【主要】 (仮称)花小路公園整備事業 (公園緑地課)	【執行額と成果指標】																																
		5年度	6年度																														
	執行額	－千円	182,986千円																														
	指標名	整備面積 1,495㎡																															
	目標値	－㎡																															
	実績値	－㎡	－㎡																														
【事業内容】 旧千歳館リノベーション事業と連携し、旧千歳館の庭園を都市公園として整備することにより、公園空白区域の解消と山形の歴史と文化を活かしたまちなかの賑わいづくりを行うため、公園の実施設計と用地の買戻しを行った。 (執行額 182,986千円)																																	
【主要】 旧千歳館エリア・リノベーション事業 (観光戦略課)	【執行額と成果指標】																																
		5年度	6年度																														
	執行額	16,638千円	66,748千円																														
	指標名	供用開始までの暫定利用件数																															
	目標値	2回																															
	実績値	12回	19回																														
【事業内容】 旧千歳館の建物を保存・活用し、山形芸妓・料亭文化を次代に継承していくための拠点施設にするとともに、庭園を都市公園として整備することにより、「伝統文化の継承と癒しの空間創造による賑わい創出及び交流人口の拡大」という事業コンセプトの達成を図る。なお、令和9年度の供用開始を目指す。																																	

事業名	事業内容とその成果
	1 経過及び今後の予定 令和4年度 ・建物等の寄附受納 ・公募型プロポーザルにより優先交渉権者の決定 ・連携協定締結 ・「基本設計（建物・公園）業務委託」契約締結 令和5年度 ・基本設計（建物・公園） ・事業手法の決定 ・コンソーシアム発足準備 令和6年度 ・用地買戻し ・実施設計（建物・公園） ・コンソーシアム設立、基本協定締結 ・旧千歳館エリア活性化協議会設立、活性化計画作成

- ・Q1プロジェクト推進事業 4-(1)-①に掲載
- ・粋七エリア整備事業 7-(1)-①に掲載
- ・霞城公園整備事業 7-(4)-①に掲載
- ・中心市街地活性化公園整備事業 7-(4)-①に掲載
- ・地域大学との連携による学生の街なか居住推進事業 7-(5)-②に掲載

③ 中心市街地の機能性の向上

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 願いちょうちんやしよまかしよプロジェクト支援事業（旧：中心市街地賑わいイベントパワーアップ事業） （ブランド戦略課）	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	7,000千円	7,000千円
	指標名	街なか観光客の入込数	
	目標値	901,200人	903,000人
	実績値	857,700人	970,900人
	【事業内容】 山形駅東西自由通路、駅前大通りの街路灯、歌懸稲荷神社に、子どもたちが描いたちょうちんや、友好都市である台南市の人たちに描いてもらったちょうちんを展示するとともに、駅前大通りにおいて花笠音頭を流し、花笠まつりの雰囲気醸成を行った。 時期 令和6年7月12日（金）～8月18日（日） （花笠まつり開催日 8月5日（月）～7日（水）） 場所 山形駅前大通り、歌懸稲荷神社、JR 山形駅周辺		

事業名	事業内容とその成果		
	内容 (1) 歌懸稲荷神社での願いちょうちんの展示 (2) 山形駅前大通り街路灯への願いちょうちんの展示 (3) 山形駅東西自由通路などへの願いちょうちんの展示 (4) 山形駅前大通りでの花笠音頭放送 (5) 台南市とのちょうちんの交流 (6) 学生・生徒との連携		
【主要】 中心商店街活性化推進事業 (ブランド戦略課)	【執行額と成果指標】		
		5 年度	6 年度
	執行額	8,942千円	8,850千円
	指標名	補助申請件数	
	目標値	8 件	
	実績値	9 件	9 件
	指標名	入込数 (スプリングフェスティバル、花笠サマーフェスティバル、雛まつり)	
	目標値	335,000人	
	実績値	255,377人	294,901人
	【事業内容】 1 花笠サマーフェスティバル事業費補助金 (執行額 1,330千円) 花笠まつりの一層の盛り上がりを図るべく開催される「花笠サマーフェスティバル」を支援し、賑わいの創出を図った。 2 スプリングフェスティバル事業費補助金 (執行額 450千円) 5月5日のこどもの日に開催される「スプリングフェスティバル」を支援し、賑わいの創出を図った。 3 中心商店街賑わい創出支援事業費補助金 (執行額 6,650千円) 中心商店街が実施する賑わい創出事業の開催を支援し賑わいの創出と商店街の活性化を図った。 (1) 補助金交付先 山形市中心商店街街づくり協議会 (2) 実施事業 「城下町やまがた雛まつり」、「ウインターフェスティバル～山形冬の花火大会～」ほか 4 山形駅前商業環境装飾事業費補助金 (執行額 300千円) 山形駅東口ペデストリアンデッキ周辺や駅前大通りをイルミネーションで装飾することにより、街の顔としての山形駅前の賑わいを演出するとともに、山形市の中心市街地の一翼を担う山形駅前大通り商店街の活性化を図った。 補助金交付先 山形駅前大通り商店街振興組合 5 報償費、需要費 (執行額 120千円)		
【主要】 中心市街地歩行者空間創出等事業 (まちづくり政策課)	【執行額】		
		5 年度	6 年度
	執行額	11,706千円	24,816千円

事業名	事業内容とその成果
	【事業内容】 居心地が良く歩きたくなるまちなかづくりの実現に向け、七日町大通りなどにおいて、道路空間や公開空地を活用した公共空間の高質化に関する社会実験（安全・快適な歩行空間の確保や賑わいの創出等に資する什器設置による滞在空間の創出等）を実施し、恒常的な実施に向けた課題の抽出・分析を行った。 〈社会実験の概要（令和6年度）〉 七日町大通り ・路上荷捌き駐車場設置 ・旧大沼前停車帯の歩行空間拡張と滞在空間化 主要地方道山形山寺線（市役所前） ・自転車道の設置 ・イス、テーブル等の設置による滞在空間創出 【他の重点政策等における位置づけ】 ・健康の保持・増進 1-(2)-①、1-(3)-②

- ・山形市地域公共交通計画推進事業 7-(2)-①に掲載
- ・日本一の観光案内推進事業 6-(2)-③に掲載

(2) 企業誘致・創業支援を通じた魅力的な雇用の創出

市外転出者の回帰や市内進学者の定住、地方への移住を希望する人たちの移住を促進し、社会増による人口増加を図るためには、働く場の確保が重要です。

地方への回帰・移住を希望する人たちや地元での就職を希望する若者に安心して働ける環境を提供するため、雇用の総量はもちろんのこと、雇用の質も併せて確保できるよう、市内企業の活性化と企業誘致の両面から取組を進め、魅力的な雇用環境の創出を図ります。

① 市内企業等への就職促進による移住・定住者の確保

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 労働力確保・UIJ ターン就職応援事業 (産業政策課)	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	12,246千円	7,390千円
	指標名	民営事業者の従業員数	
	目標値	126,000人	
	実績値	(令和3年経済センサス調査)	
	指標名	合同企業説明会参加者数(首都圏開催分)	
	目標値	250人	
	実績値	(対面開催) 43人	(対面開催) 57人
	指標名	合同企業説明会参加者数(仙台開催分)	
	目標値	50人	
	実績値	(オンライン開催分) 35人	(対面開催) 105人
	指標名	県外からの転入者数－県外への転出者数(計画期間の累計)	
	目標値	±0人	
	実績値	△3,168人	△4,215人
	【事業内容】		
	1 合同企業説明会(執行額 4,011千円)		
	(1) 合同企業説明会(東京開催)		
	山形市・山形県・労働局共催のもと、企業説明会を東京都内で対面開催。		
	開催日 令和7年3月12日(水)～13日(木)		
会場 東京交通会館12F カトレアサロン			
出展企業135社、参加学生等57名			
(2) センダイ・ヤマガタシゴト博(仙台市と合同開催)			
仙山連携事業として、地元企業の魅力を知り、地元就職の促進を目的とした、企業研究会を開催。			
開催日 令和6年12月14日(土)			
会場 SPACES 仙台			
出展企業33社、参加学生等105名			
2 保護者向けセミナーの実施(執行額 850千円)			
就職活動を行う子供を持った保護者向けのセミナーを開催した。			
開催日 令和6年11月8日(金) 18時30分～20時30分			
会場 山形ビッグウイング4階 研修室1・2			
参加保護者33名			

事業名	事業内容とその成果																								
	3 企業・学生向けインターンシップセミナー、企業訪問バスツアーの実施 (執行額 2,529千円) (1) 企業向けインターンシップセミナー 山形の学生の動向や最近の就活事情をおさえ、自社のインターンシップを振り返りながら、学生に選ばれるインターンシップを考える実践に繋がるセミナーを開催した。 開催日 令和6年11月27日（水）10時～12時 会場 山形ビッグウイング4階 中会議室 参加企業 16社（21名） (2) 学生向けインターンシップセミナー 社会人の心構えやマナーなど今後の就職活動に活かせる講話と地元企業と学生による座談会を対面とオンラインのハイブリッド形式で開催した。 開催日 令和6年11月15日（金）18時～20時 会場 やまがたクリエイティブシティセンター Q1 参加学生 対面2名、オンライン6名 (3) 企業訪問バスツアー 山形県内及び、仙台市内の大学・短大・専門学校を対象に、山形市内企業を訪問するバスツアーを3回開催した。 <table><thead><tr><th></th><th>開催日</th><th>訪問企業</th><th>参加者</th></tr></thead><tbody><tr><td>第1回</td><td>令和6年11月21日（木）</td><td>情報通信業など2社</td><td>15名</td></tr><tr><td>第2回</td><td>令和6年11月21日（木）</td><td>製造業など2社</td><td>16名</td></tr><tr><td>第3回</td><td>令和6年12月7日（土）</td><td>食品業など3社</td><td>6名</td></tr><tr><td colspan="3">計</td><td>37名</td></tr></tbody></table> 【他の重点政策等における位置づけ】 ・チャレンジできる環境の創出 A-(1)-① ・アフターコロナにおける地方創生の推進 E-(3)-①		開催日	訪問企業	参加者	第1回	令和6年11月21日（木）	情報通信業など2社	15名	第2回	令和6年11月21日（木）	製造業など2社	16名	第3回	令和6年12月7日（土）	食品業など3社	6名	計			37名				
	開催日	訪問企業	参加者																						
第1回	令和6年11月21日（木）	情報通信業など2社	15名																						
第2回	令和6年11月21日（木）	製造業など2社	16名																						
第3回	令和6年12月7日（土）	食品業など3社	6名																						
計			37名																						
【主要】 安定雇用促進事業 (産業政策課)	【執行額と成果指標】 <table><thead><tr><th></th><th>5年度</th><th>6年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>執行額</td><td>665千円</td><td>353千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">安定雇用促進スキルアップ給付金件数</td></tr><tr><td>目標値</td><td colspan="2">12件</td></tr><tr><td>実績値</td><td>18件</td><td>11件</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">専門人材就職支援給付金件数</td></tr><tr><td>目標値</td><td colspan="2">3件</td></tr><tr><td>実績値</td><td>4件</td><td>－件</td></tr></tbody></table> 【事業内容】 1 安定雇用促進スキルアップ給付金（執行額 353千円） 求職中の市民に加え、45歳以下の者については雇用保険の受給の有無に関わらず、受講終了した教育訓練講座受講料の1／2を給付（5万円限度）した。		5年度	6年度	執行額	665千円	353千円	指標名	安定雇用促進スキルアップ給付金件数		目標値	12件		実績値	18件	11件	指標名	専門人材就職支援給付金件数		目標値	3件		実績値	4件	－件
	5年度	6年度																							
執行額	665千円	353千円																							
指標名	安定雇用促進スキルアップ給付金件数																								
目標値	12件																								
実績値	18件	11件																							
指標名	専門人材就職支援給付金件数																								
目標値	3件																								
実績値	4件	－件																							

事業名	事業内容とその成果																																											
	2 専門人材就職支援給付金（執行額 ー千円） 求職者及び労働者の中長期的なキャリアアップを推進するため、国家資格の取得後1年以内に資格を活かして市内で就労する市民に8万円を給付。給付対象資格は、看護師、作業療法士、理学療法士、薬剤師、介護福祉士。 （令和6年度の実績なし） 【他の重点政策等における位置づけ】 ・チャレンジできる環境の創出 A-(2)-①																																											
【主要】 未来をここで。若者活躍促進プロジェクト事業（地元大学生等を対象とした若者定着促進事業） （産業政策課）	【執行額と成果指標】 <table><tr><td></td><td>5年度</td><td>6年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>2,737千円</td><td>4,716千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">「やまがたインターン」サイト閲覧数（年間）</td></tr><tr><td>目標値</td><td>－</td><td>6,400件</td></tr><tr><td>実績値</td><td>－</td><td>6,392件</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">20歳～24歳の転出者数の減少（転入者－転出者）</td></tr><tr><td>目標値</td><td>－</td><td>△600人</td></tr><tr><td>実績値</td><td>－</td><td>△664人</td></tr></table> 【事業内容】 1 未来創造ワークショップ（執行額 3,970千円） 「山形市で働き・暮らす」という観点のもと、若者や女性が地元に着定し、活躍できる環境整備に繋げることを目的として、問題点を可視化し、若者の発想力・実行力を施策立案に繋げるセミナーを3回開催した。 <table><tr><td></td><td>開催日</td><td>会場</td><td>参加者</td></tr><tr><td>第1回</td><td>令和6年8月6日（火）</td><td rowspan="2">やまがたクリエイティブシティセンター Q1</td><td>25名</td></tr><tr><td>第2回</td><td>令和6年10月19日（土）</td><td>16名</td></tr><tr><td>第3回</td><td>令和7年3月8日（土）</td><td>山形国際交流センター</td><td>24名</td></tr><tr><td colspan="3">計</td><td>65名</td></tr></table> 2 大学生と市内企業のマッチングに向けた情報発信等（執行額 746千円） 市内の大学生から市内企業により関心を持ってもらうために、市内企業に関する情報を、市内大学から市内企業に就職した社員及び経営者のインタビューや動画をウェブサイトにて発信した。		5年度	6年度	執行額	2,737千円	4,716千円	指標名	「やまがたインターン」サイト閲覧数（年間）		目標値	－	6,400件	実績値	－	6,392件	指標名	20歳～24歳の転出者数の減少（転入者－転出者）		目標値	－	△600人	実績値	－	△664人		開催日	会場	参加者	第1回	令和6年8月6日（火）	やまがたクリエイティブシティセンター Q1	25名	第2回	令和6年10月19日（土）	16名	第3回	令和7年3月8日（土）	山形国際交流センター	24名	計			65名
	5年度	6年度																																										
執行額	2,737千円	4,716千円																																										
指標名	「やまがたインターン」サイト閲覧数（年間）																																											
目標値	－	6,400件																																										
実績値	－	6,392件																																										
指標名	20歳～24歳の転出者数の減少（転入者－転出者）																																											
目標値	－	△600人																																										
実績値	－	△664人																																										
	開催日	会場	参加者																																									
第1回	令和6年8月6日（火）	やまがたクリエイティブシティセンター Q1	25名																																									
第2回	令和6年10月19日（土）		16名																																									
第3回	令和7年3月8日（土）	山形国際交流センター	24名																																									
計			65名																																									

・新規就農支援事業 5-(4)-②に掲載

② 創業しやすい環境整備

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 創業支援事業 (産業政策課)	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	5,127千円	5,194千円
	指標名	山形市創業支援事業計画に基づく山形市内での創業者数（累計）	
	目標値	300名	
	実績値	401名	465名
	【事業内容】		
	やまがた創業応援プロジェクト		
	1 創業セミナー		
	山形市内での創業を希望する方を対象として、創業マインドの育成を図るため、セミナーを開催した。		
	参加者 1回目16名 2回目27名		
	2 創業ゼミ（特定創業支援事業）		
	経営、財務、人材育成、販路開拓等について、専門家とのマンツーマン形式による無料の個別相談支援を行った。		
	受講者 28名		
	3 山形市創業アワード		
	山形市内での創業の機運を高めることを目的に、創業後概ね10年以内の新規創業者（第二創業者を含む）を募集し、創業を志す方のモデル事例となるような優れた創業者を選出、表彰するイベントを実施した。		
	・開催日 令和7年2月8日（土）		
・応募者 8名			
・決勝大会出場者 5名 うち最優秀賞1名、審査員特別賞1名			
・共催 山形銀行、荘内銀行、きらやか銀行、山形信用金庫、日本政策金融公庫、山形県信用保証協会、山形大学、東北芸術工科大学、山形商工会議所、やまがた産業支援機構、山形エリアマネジメント協議会			
【他の重点政策等における位置づけ】			
・山形ブランドの浸透と交流の拡大 6-(3)-①			
・チャレンジできる環境の創出 A-(1)-①			
・アフターコロナにおける地方創生の推進 E-(5)-①			

③ 企業誘致による産業振興

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 企業誘致・立地促進事業 (産業政策課)	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	2,169,170千円	1,968,070千円
	指標名	市の誘致による市外企業のオフィス立地数（累計）	
	目標値	4件	5件
	実績値	2件	2件
	【事業内容】		
	融資あっせん事業（執行額 1,968,070千円） 製造業等立地促進資金 山形中央インター産業団地・蔵王産業団地・蔵王みはらしの丘（産業エリア）・西部工業団地・立谷川及び立谷川西工業団地に立地した企業を対象 ・利用企業数 22社 ・融資利用額 10,052,920千円 ・融資残高 5,904,742千円 ・預託原資額 1,968,070千円		
	【他の重点政策等における位置づけ】		
	・アフターコロナにおける地方創生の推進 E-(4)-①		
【主要】 企業立地促進事業費 助成金交付事業 (産業政策課)	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	25,076千円	19,804千円
	指標名	市の誘致による市外企業のオフィス立地数（累計）	
	目標値	4件	5件
	実績値	2件	2件
	【事業内容】		
	1 企業立地促進事業助成金 山形中央インター産業団地に立地し、一定規模の投資及び市民の新規雇用を行った企業に対し、助成金を交付した。 固定償却資産取得助成金 交付企業数1社 18,470千円		
	2 オフィス立地促進事業助成金 市の誘致により、中心市街地エリア等に事務所を新設し、市民の雇用を行った市外の企業に対し、助成金を交付した。 交付企業数1社 1,334千円		

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 山形北インター産業 団地開発事業 (産業政策課)	【執行額】		
		5年度	6年度
	執行額	246,043千円	245,520千円
	【事業内容】 当該開発事業は令和7年度末の造成工事竣工、令和8年度中の用地引渡しを予定する。 令和6年度は、昨年引き続き、4つの工区に分割し発注した事業用地の造成工事を行うとともに、関連工事として污水管整備工事、配水管整備工事等を実施した。 分譲に関する手続きについては、令和6年9月26日に分譲単価や申込方法等を記載した分譲要領を公表し、令和6年12月2日から令和7年2月28日までの期間で立地企業の募集を行った。		

(3) 地元企業の経営支援

地元企業は、下請企業、また中小企業の占める割合が大きく、取引先や親会社等の海外生産・現地調達の傾向などによる影響を受けやすい中、国内外の激しい価格競争や原材料の高騰等、非常に厳しい環境にあります。また、経営者の高齢化が進み、後継者が確保できず廃業する事業者が増えていることから、優れた技術を次世代へ残していくためにも、企業存続のための事業承継に対する支援が必要となっています。

地元企業を支援することで、利益を増やし、新たな雇用を創出することが、地域経済の活性化には必要不可欠です。

① 地元企業の競争力強化

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 山形市売上増進支援センター（Y-biz） 運営事業 （産業政策課）	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	41,575千円	41,125千円
	指標名	山形市売上増進支援センター（Y-biz）新規相談者数（累計）	
	目標値	776件	876件
	実績値	869件	908件
	【事業内容】		
	中小企業等の売上向上に特化した徹底的な伴走支援を行うため、山形市売上増進支援センター Y-biz を運営し、地域経済の活性化及び雇用機会の創出の推進を図った。		
	令和6年度は、延べ143事業者から884件の相談があった。 ・開設場所 山形市旅籠町三丁目5番1号 須藤ビル1階、3階 ・運営主体 山形市ビジネスサポート協議会 ・Y-biz 運営体制（令和7年3月末時点） センター長 シニアマネージャー 事務員 3名 ITアドバイザー（非常勤） 5名		
	【他の重点政策等における位置づけ】		
	・チャレンジできる環境の創出 A-(2)-①		
【主要】 地域経済牽引事業者 施設整備補助金交付事業 （産業政策課）	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	2,177千円	3,668千円
	指標名	補助対象企業数	
	目標値	1社	
	実績値	2社	2社
	指標名	総生産額（年間）	
	目標値	1,060,740百万円	
	実績値	令和8年7月公表予定	令和9年7月公表予定

事業名	事業内容とその成果																								
	【事業内容】 本市における産業の集積や技術、人材等の特性を活用し、地域企業に対する相当の経済効果を及ぼす地域経済牽引事業の承認を受けた事業者（以下「地域経済牽引事業者」という。）を支援し、地域経済の活性化及び雇用機会の創出を促進する。 【助成対象】 「ものづくり基本計画」の同意日から起算して5年以内（第1期：平成29年9月29日から令和4年9月28日まで、第2期：令和4年4月1日から令和8年3月31日まで）に地域経済牽引事業計画に基づき取得した当該事業の用に供する家屋若しくは構築物及びその敷地である土地で、取得額が1億円を超えるもの。 【助成内容】 対象となる家屋、構築物及び土地に係る固定資産税額を3年間助成する。 《株式会社原田製作所》 ・事業実施場所 山形市立谷川工業団地内 第7工場 ・計画承認年月日 令和3年1月26日 ・補助金額 2,657,400円 (令和5年度における固定資産税相当額) 《コーアイセイ株式会社》 ・事業実施場所 山形市若葉町 本社工場 ・計画承認年月日 令和3年5月14日 ・補助金額 1,010,600円 (令和5年度における固定資産税相当額) 【他の重点政策等における位置づけ】 ・チャレンジできる環境の創出 A-(2)-①																								
【主要】 チャレンジ企業応援事業 (産業政策課)	【執行額と成果指標】 <table><tr><td></td><td>5年度</td><td>6年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>5,006千円</td><td>5,010千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">申請企業数</td></tr><tr><td>目標値</td><td colspan="2">7社</td></tr><tr><td>実績値</td><td>7社</td><td>5社</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">総生産額（年間）</td></tr><tr><td>目標値</td><td colspan="2">1,060,740百万円</td></tr><tr><td>実績値</td><td>令和8年7月公表予定</td><td>令和9年7月公表予定</td></tr></table>		5年度	6年度	執行額	5,006千円	5,010千円	指標名	申請企業数		目標値	7社		実績値	7社	5社	指標名	総生産額（年間）		目標値	1,060,740百万円		実績値	令和8年7月公表予定	令和9年7月公表予定
	5年度	6年度																							
執行額	5,006千円	5,010千円																							
指標名	申請企業数																								
目標値	7社																								
実績値	7社	5社																							
指標名	総生産額（年間）																								
目標値	1,060,740百万円																								
実績値	令和8年7月公表予定	令和9年7月公表予定																							

事業名	事業内容とその成果																										
	【事業内容】 付加価値の高い新製品や新技術の研究開発により将来への飛躍を目指す中小企業者を公募し、審査会での審査を経て補助金を交付した。 ・申請企業数 5社 ・補助金交付企業数 5社 株式会社尚美堂 株式会社大江車体特装 株式会社エスプレモ 株式会社弘栄ドリームワークス 佐竹物産株式会社 【他の重点政策等における位置づけ】 ・チャレンジできる環境の創出 A-(2)-①																										
【主要】 ビジネスマッチング サポート事業 (産業政策課)	【執行額と成果指標】 <table><tr><td></td><td>5年度</td><td>6年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>9,094千円</td><td>9,288千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">見本市等出展における商談成約数</td></tr><tr><td>目標値</td><td colspan="2">130件</td></tr><tr><td>実績値</td><td>33件</td><td>59件</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">総生産額（年間）</td></tr><tr><td>目標値</td><td colspan="2">1,060,740百万円</td></tr><tr><td>実績値</td><td>令和8年7月公表予定</td><td>令和9年7月公表予定</td></tr></table> 【事業内容】 1 見本市等出展支援事業（執行額 6,342千円） 販路開拓・拡大を目指し自社製品及び技術等を広く国内外に紹介するために、見本市や展示会等に出展した中小企業者に対し補助金を交付した。 ・補助金交付企業数 24社（国内21社、国外3社） 2 展示会共同出展事業（執行額 2,946千円） 見本市等の出展を促進するため、山形市が確保した出展ブースで出展する中小企業者を募集し、優れた製品や技術のPRを支援した。 《令和6年度出展実績》 名称：第29回機械要素技術展 会期：令和6年6月19日（水）～21日（金） 会場：東京ビッグサイト 出展企業：3社（山形市枠） ・(有)江口産業（精密切削部品加工業） ・スズキハイテック(株)（めっき加工業） ・(株)太陽メカテック（機械加工業） ※やまがた産業支援機構との連携事業 全体30社(山形市3社含む)				5年度	6年度	執行額	9,094千円	9,288千円	指標名	見本市等出展における商談成約数		目標値	130件		実績値	33件	59件	指標名	総生産額（年間）		目標値	1,060,740百万円		実績値	令和8年7月公表予定	令和9年7月公表予定
	5年度	6年度																									
執行額	9,094千円	9,288千円																									
指標名	見本市等出展における商談成約数																										
目標値	130件																										
実績値	33件	59件																									
指標名	総生産額（年間）																										
目標値	1,060,740百万円																										
実績値	令和8年7月公表予定	令和9年7月公表予定																									

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 商店街共同施設整備 推進事業 (ブランド戦略課)	【執行額】		
		5 年度	6 年度
	執行額	-千円	718千円
	【事業内容】		
	地域の歴史や伝統を活かしながら快適性を演出した商店街にすることにより、商店街の活性化を図るため、商店会等が行う共同施設整備に係る費用の一部について補助金を交付した。		
【主要】 ナノテラス利用促進 事業 (産業政策課)	【執行額と成果指標】		
		5 年度	6 年度
	執行額	-	145千円
	指標名	総生産額（年間）	
	目標値	1,060,740百万円	
	実績値	令和 8 年 7 月公表予定	令和 9 年 7 月公表予定
【主要】 ナノテラス利用促進 事業 (産業政策課)	【事業内容】		
	地域産業の付加価値を高め、「技術」「仕事」「所得」の好循環による持続可能なまちづくりを目指すため、令和 6 年度から稼働している「次世代放射光施設ナノテラス」を活用した中小企業者に対し、利用料の一部について補助金を交付した。		
	・ 補助金交付企業数 1 社		

② 地元企業の経営安定化

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 中小企業金融対策事業 (産業政策課)	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	1,637,844千円	1,469,325千円
	指標名	信用保証料新規補給件数（年間）	
	目標値	600件	
	実績値	395件	336件

事業名	事業内容とその成果			
	【事業内容】 1 融資あっせん事業（執行額 1,043,100千円） 市内の中小企業者の経営基盤の安定・強化を図るため、金融機関を通じて下記のあっせんを行った。			
	融資制度名	預託金	協調倍率	年度貸付累計
	産業振興資金	630,200千円	4	78件 688,600千円
	経営支援資金	254,100千円	6	
			4	3件 11,200千円
	中心市街地活性化支援資金	22,800千円	2	－件 －千円
	工業等集団化経営安定資金	50,000千円	4	－件 －千円
	特別経営支援資金	30,500千円	4	
	特定創業支援資金	55,500千円	2	1件 3,500千円
	計	1,043,100千円		82件 703,300千円
	年度末融資残高 331件 2,565,105千円 6件 122,776千円 72件 697,654千円 9件 27,026千円 －件 －千円 7件 120,337千円 27件 84,494千円 452件 3,617,392千円			
	※特別経営支援資金は平成22年度、経営支援資金（6倍協調）は平成23年度であっせんを終了した。			
	2 山形県信用保証協会保証料補給事業（執行額 149,859千円） ※うちコロナ対応分 99,262千円 中小企業者が市や県の制度融資等を受けた場合、その保証料の一部を市が負担し、負担軽減を図った。 上記のうち、新型コロナウイルス感染症による売上減少により、山形県商工業振興資金融資制度「地域経済変動対策資金」（令和2年2月25日から令和2年8月31日までの期間）の融資を受け、信用保証協会からの債務の保証があるものに対し、コロナ対応分として保証料の一部を補給した。			
	3 中小企業緊急災害等対策利子補給事業（執行額 276,366千円） 令和2年2月25日から令和2年8月31日までの間に新型コロナウイルス感染症に係る山形県商工業振興資金融資制度「地域経済変動対策資金」を利用した中小企業者のうち、特に売上げの減少の著しい事業者について、市（0.5%）、県（0.5%）、金融機関（0.6%）が利子を補給した。 地域経済変動対策資金（無利子）の概要 (1) 対象 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、最近1か月の売上高が前年同期に比して30%以上減少し、かつ以後2か月間を含む3か月間の売上高が前年同期に比して30%以上減少することが想定される中小企業者。 (2) 利率 1.6%→無利子 市が0.5%、県が0.5%、金融機関が0.6%負担			

事業名	事業内容とその成果																								
	(3) 限度額 50,000千円 ただし、売上高が前年同期に比して50%以上減少した事業者は200,000千円 (4) 貸付期間 10年以内（うち据置2年以内） (5) 取扱期間 令和2年2月25日～令和2年8月31日 (6) 融資件数 1,798件 (7) 融資総額 41,734,055千円 ※市の利子補給金に対する県補助金 164,748千円 【他の重点政策等における位置づけ】 ・チャレンジできる環境の創出 A-(2)-①																								
【主要】 伝統的工芸産業後継者育成支援事業 (ブランド戦略課)	【執行額と成果指標】 <table><tr><td></td><td>5年度</td><td>6年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>2,022千円</td><td>2,194千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">補助金交付対象修行者の3年後の定着率</td></tr><tr><td>目標値</td><td colspan="2">100%</td></tr><tr><td>実績値</td><td>100%</td><td>100%</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">伝統的工芸品まつりで展示販売する新たな品目数</td></tr><tr><td>目標値</td><td colspan="2">5点</td></tr><tr><td>実績値</td><td>-</td><td>-</td></tr></table> 【事業内容】 1 伝統的工芸産業後継者育成補助金（執行額 800千円） 伝統的工芸産業の事業者が、新規学卒者または転業者等を雇用し、後継者育成事業を行った際に助成を行った。 対象者 ・株式会社飛庄（2年目） ・七右衛門窯（1年目） 2 職人と学生の交流事業（執行額 403千円） ものづくりを学ぶ学生と伝統工芸産業の職人の交流の機会の創出を目的に事業所訪問などを実施した。また、伝統的工芸品まつりにおいて学生ブースを設置し、学生のアイディアを活用した新しい伝統工芸品を展示した。 3 伝統工芸産業修行者支援給付金（執行額 -千円） 後継者のいない伝統工芸産業の事業者から技術承継を図る修行者を募集したが、令和6年度は申請者がなかった。		5年度	6年度	執行額	2,022千円	2,194千円	指標名	補助金交付対象修行者の3年後の定着率		目標値	100%		実績値	100%	100%	指標名	伝統的工芸品まつりで展示販売する新たな品目数		目標値	5点		実績値	-	-
	5年度	6年度																							
執行額	2,022千円	2,194千円																							
指標名	補助金交付対象修行者の3年後の定着率																								
目標値	100%																								
実績値	100%	100%																							
指標名	伝統的工芸品まつりで展示販売する新たな品目数																								
目標値	5点																								
実績値	-	-																							

事業名	事業内容とその成果		
	4 ガバメントクラウドファンディングの実施（執行額 991千円） ふるさと納税の仕組みを利用し、寄附者に対し返礼品として伝統工芸品やフルーツ等をお送りすることで、財源の確保だけでなく、本市の伝統工芸産業に対する取組を広く周知し、伝統工芸の魅力や高い技術力の発信につながった。 目標金額：2,000,000円 合計寄附額：2,004,000円 寄附件数：135件 【他の重点政策等における位置づけ】 ・チャレンジできる環境の創出 A-(2)-①		
【主要】 地元企業 DX 推進事業 (産業政策課)	【執行額と成果指標】		
		5 年度	6 年度
	執行額	－	7,959千円
	指標名	企業 DX 推進事業費補助金活用件数	
	目標値	－	132件
	実績値	－	6 件
	指標名	DX 人材育成研修受講者数	
	目標値	－	50人
	実績値	－	36人
	【事業内容】		
	1 企業 DX 推進事業費補助金（執行額 589千円）		
	市内企業の DX の底上げを図ることを目的として、業務効率化を図るうえで、DX 推進の入口となる勤怠管理システムやペーパーレス化システム等の導入費用の一部（補助率2／3）を補助した。		
2 DX 人材育成研修（執行額 7,370千円）			
市内企業の DX に対するポジティブなマインド、スキルの醸成を図ることを目的として、デジタルを活用し、企業や地域の課題を解決する思考力・実行力を育成する「DX 人材育成研修」を2回実施した。			
	開催日	会場	参加者
第1回	令和6年11月14日(木)・15日(金)	山形市男女共同参画センター 視聴覚室	12名
第2回	令和7年1月22日(水)・23日(木)		24名
計			36名

(4) マーケットに対応した戦略的な農林業の振興

山形市では、夏と冬、昼と夜の温度差が大きく、風雪水害等の気象災害も比較的少ないことから米、野菜、果樹等がバランスよく生産され、農業が基幹産業の一つとなっており、農畜産物は高い安全性と品質を誇っています。しかし、近年、担い手の高齢化、後継者の減少等の影響により、農業を支える基盤の安定が損なわれつつあります。

そのような中、国において進める農政改革や、EPA^{*}やTPP、日米貿易協定の発効など、農畜産業を取り巻く環境は大きく変化しており、マーケットに対応した経営が求められています。また、林業においては、戦後造林した人工林が本格的な利用期を迎えています。そのような状況を受け、需要に対応した農畜産物の生産体制の確立や新たな担い手の確保や農地の集約、遊休農地の活用、市産材のブランド化、効率的な森林施業を進め、収益性の向上による農林業の振興を図ることが重要です。

また、近年は山間部に生息する野生動物が、頻繁に人家近くまで出没しており、農作物被害の防止のための対策が必要となっています。

※ EPA…Economic Partnership Agreement の略。日欧経済連携協定などがある。

① 農畜産物の高付加価値化や安定生産による消費拡大に向けた支援

事業名	事業内容とその成果																		
【主要】 小規模農家支援事業 (農政課)	【執行額と成果指標】																		
		5年度	6年度																
	執行額	4,640千円	2,489千円																
	指標名	担い手等への農地集積割合																	
	目標値	70%																	
	実績値	69%	70%																
	【事業内容】																		
	1 小規模農家農業機械等整備事業費補助金（執行額 1,921千円） 農業者の減少と高齢化が進む中で、地域農業の重要な役割を担う小規模農家個人、又は小規模農家2戸以上で組織する共同体を対象に農業生産施設の整備及び農業機械の導入に対して助成し、経済的な負担軽減を図り、農地保全と農業振興を図った。																		
	<table><tr><th>事業内容</th><th>件数</th><th>事業費</th><th>市補助金</th></tr><tr><td>水稻用機械</td><td>2</td><td>707,545円</td><td>140,000円</td></tr><tr><td>園芸用作物機械</td><td>8</td><td>9,778,100円</td><td>1,781,000円</td></tr><tr><td>計</td><td>10</td><td>10,485,645円</td><td>1,921,000円</td></tr></table>			事業内容	件数	事業費	市補助金	水稻用機械	2	707,545円	140,000円	園芸用作物機械	8	9,778,100円	1,781,000円	計	10	10,485,645円	1,921,000円
	事業内容	件数	事業費	市補助金															
水稻用機械	2	707,545円	140,000円																
園芸用作物機械	8	9,778,100円	1,781,000円																
計	10	10,485,645円	1,921,000円																
2 農地利用促進事業（執行額 568千円） 遊休農地の増加を防ぐため、農地中間管理機構においてマッチングされない小区画等の農地において、利用権が成立した際、受け手に対して補助を行った。 対象農地面積 568 a 補助金額 568千円（補助単価：10,000円／10 a）																			

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 山形まるごと活用・ 体験推進事業 （農 政 課）	【執行額と成果指標】		
		5 年度	6 年度
	執行額	5,202千円	4,603千円
	指標名	市内外での市産農畜産物 PR イベントの開催数	
	目標値	7 回	
	実績値	5 回	7 回
	指標名	グリーン・ツーリズム取組者数	
	目標値	29人	
	実績値	21人	20人
	【事業内容】		
	1 山形市特産野菜・伝統野菜の振興（執行額 445千円） 本市の特産野菜・伝統野菜の付加価値を高めるため、市内イベントでの伝統野菜の PR や、蔵王かぼちゃの栽培実証圃を設置した。		
	2 観光農園・直売所・農家レストラン・体験農場の振興（執行額 895千円） 山形市グリーン・ツーリズム振興協議会に助成を行い、会員マップの作成配布やバスツアー等による PR 活動を通して観光農業の推進、都市部との交流促進を図った。		
【主要】 マーケットに対応するための農業戦略本部運営事業 （農 政 課）	3 山形市特産農産物の消費宣伝（執行額 1,927千円） 首都圏及び関西圏における消費宣伝イベントを実施し、首都圏については、トップセールスを実施した。		
	4 スーパーマーケットトレードショー2025への出展（執行額 976千円） 本市の特産農産品・農産加工品の販路拡大を図るため、仙台市、福島市と連携し、千葉県で開催された食品見本市へ仙台・福島・山形三市観光・物産広域連携推進協議会の会員として出展した。		
	5 花笠用スゲ栽培実証圃設置事業（執行額 360千円） 花笠まつりに用いる菅笠の原材料であるスゲの栽培実証圃を設置し、栽培技術の確立を図り、本市独自にスゲ材を確保できる体制の整備を図った。		
	【他の重点政策等における位置づけ】		
	・山形ブランドの浸透と交流の拡大 6-(1)-②、6-(2)-③		
	【執行額と成果指標】		
		5 年度	6 年度
	執行額	2,569千円	2,597千円
	指標名	山形市農業戦略本部で指定する戦略農産物の転作作付面積（累計）	
	目標値	16.0ha	
	実績値	16.0ha	16.0ha
	指標名	山形市農業産出額	
	目標値	1,200千万円	
	実績値	1,065千万円	988千万円

事業名	事業内容とその成果															
	【事業内容】 1 農業戦略本部の運営（執行額 465千円） 本市農業が抱える後継者・担い手不足など根本的課題について、消費者ニーズに合った農作物の産地形成や海外に視野を広げることなど、新たな施策の展開が重要なことから、平成28年5月17日農業戦略本部を設置し、通算31回本部会議を実施した。 本会議において、指定する振興作物として、戦略農産物(中山間地域を含む)を決定したほか、桃、シャインマスカット等の団地化、小規模農家への農業振興策や農業DXの取組み等を決定し農畜産物のブランド化や地域農業の担い手の確保を図っている。 2 農業産出額等調査研究事業（執行額 889千円） 農業の生産振興等を図る上で必要となる農業産出額にかかる調査研究を行った。 3 農産物適地・適作調査事業（執行額 1,243千円） 果樹生産の維持を図るため、山形市の気候や地形、土壌など分析し、令和6年度においては、桃・大粒ぶどうの栽培の適地・適作について調査を行ない、適地・適作地図を作成した。 4 戦略農産物一覧 ①セルリー ②きゅうり ③トマト ④ネギ ⑤里芋 ⑥アスパラガス ⑦さくらんぼ ⑧大粒ぶどう（シャインマスカット） ⑨桃 ⑩健康増進作物（葉草・山菜・ハーブ・菊芋等） ⑪ブランド化する農産物 ※今後の本部会議において追加決定される農産物あり。 5 中山間地域における戦略農産物一覧 ①大葉 ②落花生 ③菊芋 ④梅 ⑤イチジク ⑥くるみ ⑦紅花 ⑧ブランド化する農産物															
【主要】 農地集約化・本作化支援事業（農政課）	【執行額と成果指標】 <table><tr><td></td><td>5年度</td><td>6年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>215,013千円</td><td>196,672千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">主食用水稲作付面積</td></tr><tr><td>目標値</td><td>2,305ha</td><td>2,300ha</td></tr><tr><td>実績値</td><td>2280.9ha</td><td>2282.4ha</td></tr></table> 【事業内容】 平成30年度の国の米政策の転換に合わせて、当該事業に係る補助制度を抜本的に見直すとともに、地域の作物戦略、販売戦略、水田の利用、担い手の育成等、将来の山形市の農業の方向性を明記した新たな「山形市地域水田農業ビジョン」に基づき水田農業の構造改革を推進するため、次のような助成を行った。 1 市単独補助 (1) 転換作物作付拡大支援事業（執行額 24,111千円） 生産の目安に基づき主食用水稲の生産を行う農業者が転換作物を生産する場合に助成を行った。（補助単価：3,000円／10a） 8,037,028㎡×3円＝24,111,084円		5年度	6年度	執行額	215,013千円	196,672千円	指標名	主食用水稲作付面積		目標値	2,305ha	2,300ha	実績値	2280.9ha	2282.4ha
	5年度	6年度														
執行額	215,013千円	196,672千円														
指標名	主食用水稲作付面積															
目標値	2,305ha	2,300ha														
実績値	2280.9ha	2282.4ha														

事業名	事業内容とその成果																														
	(2) 土地利用型作物作付促進事業（執行額 108,057千円） 土地利用型作物への転換を推進するため、団地を形成して土地利用型作物の作付の本作化を目指す生産組合及び法人に対し助成を行った。 <table><tr><td>作物名</td><td>そば</td><td>大豆</td><td>小麦</td><td>枝豆</td></tr><tr><td>補助金額</td><td>59,961千円</td><td>33,427千円</td><td>13,887千円</td><td>782千円</td></tr></table> (3) 地域水田農業組織育成事業（執行額 7,616千円） 各地域組織の体制整備に向けた取組に対し助成を行った。 ア 均等割 @8,000円×335実行組合=2,680,000円 イ 農家数割 @500円×5,707戸=2,853,500円 ウ 水田面積割 @500円×4165.6ha=2,082,800円 (4) 地域水田農業ビジョン実践支援事業（執行額 786千円） 各地域や各生産組合が取り組む小学生の農業体験事業に対して助成を行った。また、航空防除の無人ヘリコプターのオペレーター養成研修費用への一部を助成した。 (小学生の農業体験) 9団体 673,000円 (オペレーター養成研修費用) 1団体 113,000円 (5) 地域営農推進事業（執行額 10,000千円） 各農業協同組合における営農指導の強化と農協指導事業の推進経費に対して助成を行った。 2団体 10,000,000円 (6) 農地集約推進活動支援報償金（執行額 3,350千円） 貸し手、借り手の意向を調査するため、農地集約に係る地区活動を行う実行組合に対し謝礼を支払った。 @10,000円×335実行組合=3,350,000円 (7) 農業機械導入支援事業（執行額 25,679千円） 農地の集約を目指す認定農業者及び農事組合法人や集落営農組織の農業機械の導入に対し助成を行った。 <table><tr><td>事業内容</td><td>件数</td><td>事業費</td><td>市補助金</td></tr><tr><td>田植機</td><td>12</td><td>40,710,190円</td><td>12,017,000円</td></tr><tr><td>コンバイン</td><td>4</td><td>45,968,000円</td><td>11,310,000円</td></tr><tr><td>土地利用作物用機械</td><td>2</td><td>9,199,000円</td><td>2,352,000円</td></tr><tr><td>計</td><td>18</td><td>95,877,190円</td><td>25,679,000円</td></tr></table> (8) 航空防除機材購入支援事業（執行額 4,219千円） 山形市航空防除協議会が実施する無人ヘリコプターの更新に対し助成した。 対象事業費（1機）14,066,400円（税抜き）×3／10=4,219,920円 (9) その他負担金（執行額 210千円） 米まつりの開催経費として地域米消費拡大対策事業負担金を山形市農業振興協議会に助成した。 1団体 210,000円	作物名	そば	大豆	小麦	枝豆	補助金額	59,961千円	33,427千円	13,887千円	782千円	事業内容	件数	事業費	市補助金	田植機	12	40,710,190円	12,017,000円	コンバイン	4	45,968,000円	11,310,000円	土地利用作物用機械	2	9,199,000円	2,352,000円	計	18	95,877,190円	25,679,000円
作物名	そば	大豆	小麦	枝豆																											
補助金額	59,961千円	33,427千円	13,887千円	782千円																											
事業内容	件数	事業費	市補助金																												
田植機	12	40,710,190円	12,017,000円																												
コンバイン	4	45,968,000円	11,310,000円																												
土地利用作物用機械	2	9,199,000円	2,352,000円																												
計	18	95,877,190円	25,679,000円																												

事業名	事業内容とその成果																										
	2 国事業 経営所得安定対策直接支払推進事業（執行額 12,266千円） 国の補助金である経営所得安定対策等直接支払交付金の円滑な交付に向けて、交付申請書の受付、対象作物の作付確認、要件確認、データの整理等を行う山形市農業振興協議会に対して補助金を交付した。 1 団体 12,266,000円 3 事務費（執行額 378千円） ・ 需用費等																										
【主要】 園芸作物生産基盤整備事業 (農 政 課)	【執行額と成果指標】																										
		5 年度		6 年度																							
	執行額	33,082千円		19,989千円																							
	指標名	山形市農業戦略本部で指定する戦略農産物の転作作付面積（累計）																									
	目標値	16.0ha																									
	実績値	16.0ha	16.0ha																								
	【事業内容】																										
	1 おうとう受粉蜂導入拡大事業（執行額 1,675千円）																										
	おうとうの高品質・安定生産を図るため、受粉用蜜蜂の導入に対し助成を行った。																										
	事業主体：2 件、補助対象事業費：5,582千円、補助金：1,675千円																										
	2 おうとう・ぶどう施設修繕支援事業（執行額 145千円）																										
	高品質果実の安定生産及び生産振興を図るため、栽培ハウスの老朽化による修繕に対し助成を行った。																										
	<table><tr><td>事業内容</td><td>事業主体</td><td>補助対象事業費</td><td>補助金</td></tr><tr><td>ぶどう施設修繕</td><td>2 件</td><td>631千円</td><td>145千円</td></tr></table>				事業内容	事業主体	補助対象事業費	補助金	ぶどう施設修繕	2 件	631千円	145千円															
	事業内容	事業主体	補助対象事業費	補助金																							
	ぶどう施設修繕	2 件	631千円	145千円																							
3 園芸やまがた所得向上支援事業（執行額 15,095千円）																											
所得の向上と、園芸産地をリードする競争力の高い経営体育成を実現するため、園芸栽培施設整備に対し助成を行った。																											
<table><tr><td>事業内容</td><td>事業主体</td><td>補助対象事業費</td><td>補助金</td></tr><tr><td>園芸ビニールハウス整備</td><td>1 件</td><td>4,120千円</td><td>2,052千円</td></tr><tr><td>園芸栽培機械導入</td><td>4 件</td><td>17,026千円</td><td>7,438千円</td></tr><tr><td>やまがた紅王雨よけハウス整備</td><td>1 件</td><td>3,850千円</td><td>1,702千円</td></tr><tr><td>省力化仕立て雨除けハウス整備</td><td>1 件</td><td>1,008千円</td><td>504千円</td></tr><tr><td>さくらんぼ高温対策機械導入</td><td>1 件</td><td>8,843千円</td><td>3,399千円</td></tr></table>				事業内容	事業主体	補助対象事業費	補助金	園芸ビニールハウス整備	1 件	4,120千円	2,052千円	園芸栽培機械導入	4 件	17,026千円	7,438千円	やまがた紅王雨よけハウス整備	1 件	3,850千円	1,702千円	省力化仕立て雨除けハウス整備	1 件	1,008千円	504千円	さくらんぼ高温対策機械導入	1 件	8,843千円	3,399千円
事業内容	事業主体	補助対象事業費	補助金																								
園芸ビニールハウス整備	1 件	4,120千円	2,052千円																								
園芸栽培機械導入	4 件	17,026千円	7,438千円																								
やまがた紅王雨よけハウス整備	1 件	3,850千円	1,702千円																								
省力化仕立て雨除けハウス整備	1 件	1,008千円	504千円																								
さくらんぼ高温対策機械導入	1 件	8,843千円	3,399千円																								
4 高温対策栽培体系転換支援事業（執行額 2,519千円）																											
農業者団体が実施する高温耐性品種の導入等、高温環境に適応した栽培体系への転換を図る新技術の導入実証に対し助成を行った。																											
<table><tr><td>事業内容</td><td>事業主体</td><td>補助対象事業費</td><td>補助金</td></tr><tr><td>高温対策資材・機械導入</td><td>1 件</td><td>5,217千円</td><td>2,519千円</td></tr></table>				事業内容	事業主体	補助対象事業費	補助金	高温対策資材・機械導入	1 件	5,217千円	2,519千円																
事業内容	事業主体	補助対象事業費	補助金																								
高温対策資材・機械導入	1 件	5,217千円	2,519千円																								

事業名	事業内容とその成果																										
	5 農道除雪支援事業（執行額 50千円） 積雪により農産物の生産と安定的な供給が不能になることを未然に防ぐとともに除雪による農業者の負担軽減を図るため、農用地、樹園地等への往来に使用する一般農道の緊急的な除雪に対して助成を行った。 事業主体：1 件、補助対象事業費：100千円、補助金：50千円 6 さくらんぼトレーニングファーム整備事業（執行額 495千円） 山形市さくらんぼトレーニングファームの整備に係る検討を行い、整地及び整備計画に要する現況図等を作成するため、予定地の測量設計を行った。 7 事務費（執行額 10千円） 報償費、消耗品費																										
【主要】 6次産業化促進支援事業 (農政課)	【執行額と成果指標】 <table><tr><td></td><td>5年度</td><td>6年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>200千円</td><td>1,042千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">「やまがた6次産業学習塾」の受講者数（単年度）</td></tr><tr><td>目標値</td><td colspan="2">20人</td></tr><tr><td>実績値</td><td>6人</td><td>18人</td></tr></table> 【事業内容】 1 6次産業化ビジネスチャレンジ支援事業（執行額 1,039千円） 農業者等の6次産業化を図るため、自家生産物を活用した新商品開発、販路開拓等に対し支援した。 ・事業実施主体 5経営体 2 やまがた6次産業学習塾の開催 農業者等の6次産業化への関心と意欲を高め、6次産業化にかかる知識の習得や経営能力の向上を図るため、農産物の加工・販売等の事例について学ぶ研修会を開催した。 ・研修会 1回 ・参加者 18名 3 事務費（執行額 3千円） 報償費				5年度	6年度	執行額	200千円	1,042千円	指標名	「やまがた6次産業学習塾」の受講者数（単年度）		目標値	20人		実績値	6人	18人									
	5年度	6年度																									
執行額	200千円	1,042千円																									
指標名	「やまがた6次産業学習塾」の受講者数（単年度）																										
目標値	20人																										
実績値	6人	18人																									
【主要】 中山間地域農業活性化推進事業 (農政課) (農村整備課)	【執行額と成果指標】 <table><tr><td></td><td>5年度</td><td>6年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>25,810千円</td><td>25,223千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">紅花栽培実証圃の面積</td></tr><tr><td>目標値</td><td colspan="2">140.0 a</td></tr><tr><td>実績値</td><td>170.0 a</td><td>170.0 a</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">中山間地域の直接支払事業の実施面積</td></tr><tr><td>目標値</td><td colspan="2">118.0ha</td></tr><tr><td>実績値</td><td>94.1ha</td><td>93.3ha</td></tr></table>				5年度	6年度	執行額	25,810千円	25,223千円	指標名	紅花栽培実証圃の面積		目標値	140.0 a		実績値	170.0 a	170.0 a	指標名	中山間地域の直接支払事業の実施面積		目標値	118.0ha		実績値	94.1ha	93.3ha
	5年度	6年度																									
執行額	25,810千円	25,223千円																									
指標名	紅花栽培実証圃の面積																										
目標値	140.0 a																										
実績値	170.0 a	170.0 a																									
指標名	中山間地域の直接支払事業の実施面積																										
目標値	118.0ha																										
実績値	94.1ha	93.3ha																									

事業名	事業内容とその成果																										
	【事業内容】 1 栽培実証圃設置事業（執行額 753千円） 市花である紅花の栽培技術の継承と普及拡大を図るため、紅花の展示圃を設置し、開花時期までの栽培・育成に係る管理を委託した。 2 遊休農地再生支援事業（執行額 68千円） 遊休農地解消のため、農業者等が行う障害物（根株、雑木、雑草、雑物等）の除去、客土、整地、土壌改良及び営農定着事業の取り組みに対し、その事業費の一部を助成した。1 件（解消面積：13.54 a） 3 中山間地域等直接支払事業（執行額 24,402千円） (1) 中山間地域等直接支払事業 中山間地域における耕作放棄地の発生を防止し、多面的機能の確保を図るため、中山間地域等直接支払制度による支払いを実施した。第5期対策（令和2～令和6年度）の5年目。 <table><tr><th rowspan="2">集落協定</th><th rowspan="2">協定人数</th><th colspan="2">協定農用地面積</th><th rowspan="2">交付額</th><th colspan="3">負担区分</th></tr><tr><th>田</th><th>畑</th><th>国費</th><th>県費</th><th>市費</th></tr><tr><td>12</td><td>186</td><td>93.3ha</td><td>－ ha</td><td>24,366千円</td><td>11,555千円</td><td>6,405千円</td><td>6,406千円</td></tr></table> (2) 活動推進事業（事業実施主体：市） 需用費、役務費	集落協定	協定人数	協定農用地面積		交付額	負担区分			田	畑	国費	県費	市費	12	186	93.3ha	－ ha	24,366千円	11,555千円	6,405千円	6,406千円					
集落協定	協定人数			協定農用地面積			交付額	負担区分																			
		田	畑	国費	県費	市費																					
12	186	93.3ha	－ ha	24,366千円	11,555千円	6,405千円	6,406千円																				
【主要】 みどりの食料システム戦略推進事業 （農 政 課）	【執行額と成果指標】 <table><tr><th></th><th>5 年度</th><th>6 年度</th></tr><tr><td>執行額</td><td>1,209千円</td><td>1,831千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">使用済みプラスチックの回収量</td></tr><tr><td>目標値</td><td colspan="2">100 t</td></tr><tr><td rowspan="2">実績値</td><td>37.7 t</td><td>37.0 t</td></tr><tr><td colspan="2">JA 回収分の重量のみ 4 年度から農家が産業廃棄物処理事業者に直接搬入を開始</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">化学農薬低減技術導入事業の受益面積</td></tr><tr><td>目標値</td><td colspan="2">95 a</td></tr><tr><td>実績値</td><td>107 a</td><td>117 a</td></tr></table> 【事業内容】 農業生産における環境負荷の低減を目的として、令和5年度に策定した「山形市有機農業実施計画」に基づき、有機農業の推進に取り組んだ。有機農業推進検討会の開催に加え、有機栽培農作物のマルシェの開催や、周知を目的としたチラシの作成などを実施し、有機農業に対する理解と関心の向上を図った。 また、委託業務により有機栽培の実証圃を設置し、収量や作柄の検証を行った。実証圃で栽培したじゃがいもと大根は市内の小中学校の給食に提供し、児童・生徒への食育を通じて、持続可能な農業に対する認識の醸成を図った。 1 有機栽培実証圃設置業務委託（執行額 1,588千円） 2 事務費（執行額 243千円） 報償費、印刷製本費 【他の重点政策等における位置づけ】 ・地域経済の活性化 5－(4)－①		5 年度	6 年度	執行額	1,209千円	1,831千円	指標名	使用済みプラスチックの回収量		目標値	100 t		実績値	37.7 t	37.0 t	JA 回収分の重量のみ 4 年度から農家が産業廃棄物処理事業者に直接搬入を開始		指標名	化学農薬低減技術導入事業の受益面積		目標値	95 a		実績値	107 a	117 a
	5 年度	6 年度																									
執行額	1,209千円	1,831千円																									
指標名	使用済みプラスチックの回収量																										
目標値	100 t																										
実績値	37.7 t	37.0 t																									
	JA 回収分の重量のみ 4 年度から農家が産業廃棄物処理事業者に直接搬入を開始																										
指標名	化学農薬低減技術導入事業の受益面積																										
目標値	95 a																										
実績値	107 a	117 a																									

事業名	事業内容とその成果			
【主要】 畜産物生産振興対策事業 (農政課)	【執行額と成果指標】			
		5年度	6年度	
	執行額	5,867千円	2,943千円	
	指標名	肉用牛及び乳用牛の畜産農家1戸あたりの飼養数の増加		
	目標値	65頭		
	実績値	83頭	99頭	
	【事業内容】			
	1 家畜防疫対策事業（執行額 70千円） 家畜伝染病の予防を図るため、予防注射料金に対し助成を行った。 ・事業主体：6件、補助対象事業費：348千円、補助金：70千円			
	2 優良家畜生産推進事業（執行額 475千円） 種雄豚等の導入による品質の統一及び優良精液を使った人工授精による乳質の向上を図るため、費用に対し助成を行った。			
	事業内容	事業主体	補助対象事業費	補助金
	種母豚導入推進	1件	399千円	140千円
	乳牛改良人工授精推進	1件	1,089千円	335千円
	3 肉用牛生産振興対策事業（執行額 593千円） 肉用牛の生産振興と経営の安定化を図るため、農協制度資金の利子に対し助成を行った。 ・事業主体：1件、補助対象事業費：118,514千円、補助金：593千円			
	4 食肉まつり実行委員会負担金（執行額 1,000千円） 畜産物に係る知識の啓発と地場産食肉の消費拡大を目的とした「第36回山形市食肉まつり」の開催に対して負担金を支出した。 開催日 令和6年9月8日（日） 場 所 ビッグウイング国際交流広場 参加者 約730名			
	5 酪農まつり実行委員会負担金（執行額 225千円） 消費者と酪農家の交流を通じて、牛乳・乳製品の消費拡大を目的とした「第26回山形市酪農まつり」の開催に対して負担金を支出した。 開催日 令和6年7月20日（土） 場 所 西藏王放牧場 参加者 約615名			
	6 事務費（執行額 580千円） 報償費、需用費、負担金等			
	【他の重点政策等における位置づけ】			
	・山形ブランドの浸透と交流の拡大 6-(1)-②			

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 食育・地産地消推進事業 (農政課) (学校給食センター)	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	10,141千円	10,053千円
	指標名	直売所・青空市における年間利用者数	
	目標値	112.5万人	115万人
	実績値	133.1万人	128.3万人
	【事業内容】		
	1 啓発・推進事業（執行額 146千円） (1) 食育フェアの開催 食を通じた健康づくりや地域の食文化等の理解を深め、食への関心を高める機会を広く市民に提供するため、基調講演を開催した。 (2) 山形市食育・地産地消推進協議会の運営支援 山形市食育・地産地消推進協議会に対し助成し、各種団体の意見交換及び地産地消推進のための情報発信を支援した。		
	2 地産地消推進事業（執行額 600千円） 地元農産物の料理講習会やPR イベントに食材を提供した。		
	3 学校給食における地産地消推進事業（執行額6,998千円） (1) 学校給食食育・地産地消推進事業 学校給食において、交流給食を実施するとともに、県産の食材を使用したおかず及び県産ヨーグルトや地元産米を使用した米粉パンを提供した。 (2) 学校給食米粉パン導入拡大推進事業 学校給食において、米粉の利用促進による県産米の消費拡大を図るため、地元産米を使用した米粉パンを提供した。 (3) 学校給食お話し会 市産農産物（ミニトマト、地場産野菜、里芋）の生産者が、児童と会食、交流し食農教育の推進を図った。 (4) 地元農産物の栽培・購入 農業団体と栽培・購入に関する協定を締結し、市産のにんじん、じゃがいも、大根、キャベツを献立に取り入れた。		
	4 やまがた美味しいカーニバル（執行額 675千円） 農業・農畜産物への市民の理解の促進と農畜産物の消費拡大、地産地消の推進を図るため、令和6年10月19日に県民ふれあい広場で開催した。		
	5 地産地消の店認定事業（執行額 1,634千円） 地元の農産物を食材として活用する飲食店等を「山形市地産地消の店」として認定する山形市地産地消の店認定委員会に助成を行い、地産地消の推進を図った。		
	【他の重点政策等における位置づけ】		
	・環境保全 8-(1)-①		

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 有害鳥獣等食害対策事業 (農 村 整 備 課)	【執行額と成果指標】		
		5 年度	6 年度
	執行額	54,725千円	42,283千円
	指標名	有害鳥獣（サル・イノシシ）の捕獲頭数	
	目標値	994頭	794頭
	実績値	450頭	412頭
	【事業内容】 1 カモシカ食害防護網設置事業（執行額 1,705千円） 特別天然記念物カモシカによる農作物の食害防止のため、防護網を設置した。 受益面積2.723ha 延長3.7km 平成元年度から実施 延べ619ha 780km 2 農作物有害鳥獣被害対策事業（執行額 932千円） 有害鳥獣による被害防止のための設備導入を行う個人に対し、助成を行った。 事業実施主体 設備導入 11個人 3 南奥羽鳥獣害防止広域対策協議会事業（執行額 8,014千円） ニホンザルによる農作物被害を軽減するため、南奥羽鳥獣害防止広域対策協議会に加盟し、花火による定期的な追い払い活動や大型捕獲檻を購入し、被害防止体制の充実・強化を図った。 4 山形市有害鳥獣被害防止対策協議会事業（執行額 30,610千円） ・有害鳥獣（イノシシ、クマ等）による農作物被害を軽減するため、鳥獣被害対策実施隊による捕獲活動や捕獲に伴う報償金を支払った。 ・実施隊員の負担軽減のため、ICT 機器の導入を行った。 ・狩猟免許の新規取得者に対して助成を行った。 5 弾薬購入経費支援事業（執行額 110千円） 銃により有害鳥獣捕獲を行う鳥獣被害対策実施隊員の安全確保及び射撃技術の向上を図った。 6 山形猟友会運営費補助事業（執行額 500千円） 人的被害及び農作物等被害をもたらす有害鳥獣の捕獲に努める山形猟友会の技術保持に寄与するために運営費の一部を補助した。 7 事務費（執行額 412千円） 鳥獣被害対策実施隊報酬、需用費、旅費等		
【主要】 山形市公設地方卸売市場の整備に係る検討事業（旧山形市公設地方卸売市場の整備に係る基本構想策定事業） 〈公設地方卸売市場事業会計〉 (地方卸売市場管理事務所)	【執行額】		
		5 年度	6 年度
	執行額	14,960千円	－千円
	【事業内容】 新地方卸売市場の整備については、昨今の建設資材・労務単価高騰に伴う建設コスト上昇により将来のリスク負担予測が困難であり、現段階での将来の収支見込や再整備の方向性の決定は非常に困難となっている。 場内事業者の状況や意向について確認と話し合いを継続するとともに、先行している他市場の課題等を調査し、今後の方向性の決定に向けた検討の準備を進めた。		

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 戦略作物作付促進事業 (農 政 課)	【執行額と成果指標】		
		5 年度	6 年度
	執行額	2,608千円	1,528千円
	指標名	戦略作物のうち、ねぎ・さといも・落花生の作付け面積	
	目標値	18.5ha	
	実績値	16.0ha	17.9ha
	【事業内容】		
	1 機械導入助成（執行額 646千円） 米の需給安定を図るため、水田で主食用米からの作付け転換を促すため、ねぎの栽培に必要な機械を導入した農業者等に購入費の一部を助成した。		
		機械種別	作物 補助金額
	1	移植機	ねぎ 419,000円
	2	ねぎ堀取機	227,000円
	3	根切り機	
	計		646,000円
	2 作付け奨励金（執行額 882千円） 水田へ「ねぎ」の作付けが初年度にあたる農業者へ、作付け奨励金を支給した。（3件）		

② 多様な担い手の育成・確保

事業名	事業内容とその成果																			
【主要】 認定農業者経営改善 計画支援事業 (農政課)	【執行額と成果指標】																			
		5年度		6年度																
	執行額	27,515千円		25,057千円																
	指標名	担い手等への農地集積割合																		
	目標値	70%																		
	実績値	69%		70%																
	【事業内容】																			
	認定農業者の農業経営改善計画の達成を支援するため、認定農業者が行う農業生産施設の整備及び農業用機械の導入に対して助成し、効率的かつ安定的な農業経営体の育成を図った。																			
	1 整備事業（機械・施設等の導入）																			
	<table><tr><td>事業内容</td><td>件数</td><td>事業費</td><td>市補助金</td></tr><tr><td>農業用機械</td><td>41</td><td>64,673,496円</td><td>18,668,000円</td></tr><tr><td>農業用施設</td><td>7</td><td>13,718,115円</td><td>3,685,000円</td></tr><tr><td>計</td><td>48</td><td>78,391,611円</td><td>22,353,000円</td></tr></table>				事業内容	件数	事業費	市補助金	農業用機械	41	64,673,496円	18,668,000円	農業用施設	7	13,718,115円	3,685,000円	計	48	78,391,611円	22,353,000円
事業内容	件数	事業費	市補助金																	
農業用機械	41	64,673,496円	18,668,000円																	
農業用施設	7	13,718,115円	3,685,000円																	
計	48	78,391,611円	22,353,000円																	
	2 オーバーホール事業（コンバイン、スピードスプレヤー）																			
	<table><tr><td>事業内容</td><td>件数</td><td>事業費</td><td>市補助金</td></tr><tr><td>コンバイン</td><td>16</td><td>10,489,645円</td><td>2,479,000円</td></tr><tr><td>スピードスプレヤー</td><td>2</td><td>752,828円</td><td>225,000円</td></tr><tr><td>計</td><td>18</td><td>11,242,473円</td><td>2,704,000円</td></tr></table>				事業内容	件数	事業費	市補助金	コンバイン	16	10,489,645円	2,479,000円	スピードスプレヤー	2	752,828円	225,000円	計	18	11,242,473円	2,704,000円
	事業内容	件数	事業費	市補助金																
	コンバイン	16	10,489,645円	2,479,000円																
	スピードスプレヤー	2	752,828円	225,000円																
	計	18	11,242,473円	2,704,000円																
	【主要】 担い手育成支援事業 (農政課)	【執行額と成果指標】																		
			5年度		6年度															
		執行額	40,971千円		7,056千円															
		指標名	担い手等への農地集積割合																	
目標値		70%																		
実績値		69%		70%																
【事業内容】																				
1 認定農業者の認定																				
効率的かつ安定的な農業経営をめざし、経営改善に取り組む意欲と能力のある農業者を農業経営基盤強化促進法に基づき認定農業者として認定した。令和6年度末 371経営体																				
2 認定農業者への支援（執行額 5,301千円）																				
(1) 研修会の開催、情報誌「えいのうキング」の発行																				
(2) 相互の連携と研さん、情報の交換等の促進のため、認定農業者組織への助成																				
(3) 機械導入等への補助																				
・農地利用効率化等支援事業（1件：機械導入）																				
地域が目指すべき将来の集約化に重点を置いた農地利用の姿の実現に向けて、経営改善に取り組む場合に必要の農業用機械導入に補助を行った。																				
補助金額 4,140千円																				

事業名	事業内容とその成果															
	3山形市青年農業士の認定及び支援 (1)山形市青年農業士の認定 地域農業のリーダーとなる人材育成と自主的活動の促進を図るため、青年農業士を認定した。(令和6年度末総数45人) (2)山形市青年農業士会の研修(執行額700千円) ・県内視察研修：令和6年9月10日(火) 果樹栽培・スマート農業に関する研修(天童市) 経営継承をテーマにした情報交換 ・国内視察研修：令和6年12月3日(火)～4日(水) 井上果樹園(愛媛県今治市) 有機栽培、人材育成に関する研修 株式会社イセキ松山工場(愛媛県松山市) 農業用機械に関する研修 参加者15名 4子どもたちの農業・農村体験学習推進事業(執行額311千円) ・市内小学三年生を対象に、社会科の参考資料として農業資料集を作成した。 ・市内小学三年生から六年生までの親子を対象に農園1区画ずつ貸し出し、種まき(苗植え)から水やり、草刈りなど全ての管理を体験する「親子農業たんけん隊」を実施した。また、食育に関する研修会や収穫祭(収穫体験・交流会)を行った。 5農業後継者育成事業(執行額200千円) 有能な農業後継者の育成を図るため各農業後継者団体の研修会等事業運営を支援した。 (山形市青年農業士会、東南村山農業士会、山形農業青年連絡協議会) 6事務費等(執行額544千円) 報償費、需要費、役務費等 【他の重点政策等における位置づけ】 ・チャレンジできる環境の創出A-(2)-①															
【主要】 新規就農支援事業 (農政課)	【執行額と成果指標】 <table><tr><td></td><td>5年度</td><td>6年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>47,812千円</td><td>27,496千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">新規就農者数</td></tr><tr><td>目標値</td><td colspan="2">38人</td></tr><tr><td>実績値</td><td>28人</td><td>27人</td></tr></table> 【事業内容】 1新規就農支援事業(執行額2,421千円) 就農初期における負担の軽減を図るため、市内で就農した新規就農者の農地賃借料及び機械・施設の導入等に対して助成した。 (1)農地賃借料補助：就農から3年以内の新規就農者11人 補助額基準額に賃借面積に乗じて得た額と実際賃借料のいずれか少ない額上限100千円／年 補助金額748千円		5年度	6年度	執行額	47,812千円	27,496千円	指標名	新規就農者数		目標値	38人		実績値	28人	27人
	5年度	6年度														
執行額	47,812千円	27,496千円														
指標名	新規就農者数															
目標値	38人															
実績値	28人	27人														

事業名	事業内容とその成果															
	(2) 機械・施設導入補助：就農から３年以内の新規就農者４人 補助額 事業費の３／10以内の額 上限300千円／年 補助金額 961千円（事業費：3,430,414円） (3) 住宅家賃補助：就農から５年以内の新規就農者２人 補助額 住宅家賃の１／２以内の額 上限40千円／月 補助金額 538千円（事業費：1,077,000円） (4) 施設修繕補助：就農から５年以内の新規就農者２人 補助額 事業費の３／10以内の額 上限300千円／年 補助金額 174千円（事業費：583,279円） 2 新規就農者受入協議会支援事業（執行額 709千円） 市、農業者、農業法人及び県など関係機関で組織する「山形市新規就農者受入協議会」に負担金を交付し、新規就農者確保と就農後の定着を図った。 補助額 補助対象経費以内の額 補助金額 709千円（事業費：839,163円） 3 農業次世代人材投資資金（執行額 3,600千円） 青年層の新規就農者確保と就農後の定着を図るため、経営が不安定な経営開始直後の新規就農者に対し資金（５年以内）を交付した。 交付人数３人（４年目３人） 交付金額3,600千円 （1,200千円×３人） 4 新規就農者育成総合対策 経営開始資金（執行額 18,000千円） 次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農直後の経営確立を支援する資金（３年以内）を交付した。 交付人数12人（１年目４人、２年目２人、３年目６人） 交付金額18,000千円 （1,500千円×12人） 5 新規就農者育成総合対策 経営発展支援事業（執行額 2,766千円） 就農後の経営発展のために、機械・施設等の導入を行う新規就農者へ助成した。 <table><tr><th>事業内容</th><th>件数</th><th>事業費</th><th>市補助金</th></tr><tr><td>農業用機械</td><td>1</td><td>3,690,500円</td><td>2,766,000円</td></tr><tr><td>計</td><td>1</td><td>3,690,500円</td><td>2,766,000円</td></tr></table> 【他の重点政策等における位置づけ】 ・地域経済の活性化 ５-(2)-① ・チャレンジできる環境の創出 A-(2)-①	事業内容	件数	事業費	市補助金	農業用機械	1	3,690,500円	2,766,000円	計	1	3,690,500円	2,766,000円			
事業内容	件数	事業費	市補助金													
農業用機械	1	3,690,500円	2,766,000円													
計	1	3,690,500円	2,766,000円													
【主要】 農地集約化推進モデル事業 (農 政 課)	【執行額と成果指標】 <table><tr><td></td><td>５年度</td><td>６年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>867千円</td><td>25,962千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">担い手等への農地集積割合</td></tr><tr><td>目標値</td><td colspan="2">70%</td></tr><tr><td>実績値</td><td>69%</td><td>70%</td></tr></table>		５年度	６年度	執行額	867千円	25,962千円	指標名	担い手等への農地集積割合		目標値	70%		実績値	69%	70%
	５年度	６年度														
執行額	867千円	25,962千円														
指標名	担い手等への農地集積割合															
目標値	70%															
実績値	69%	70%														

事業名	事業内容とその成果								
	【事業内容】 生産基盤となる農地を維持・確保するため、農業者及び関係団体等と連携し、農地集約化を推進する仕組みづくりに向け、南山形地区及び南沼原地区の2地区をモデル地区に選定した。 両地区とも、地区主導の調整委員会を立ち上げ、農地集約化推進に向けての話し合い、勉強会等を行いながら、集約化を推進し、実行した。 1 農地集約化推進モデル事業（執行額 1,733千円） (1) 南山形地区 担い手不足が顕著であることから、地区で一般社団法人を設立し、営農部門（直接経営）と地域資源管理部門（農地の維持・管理等）の両方を担っていく方式である「地域まるっと中間管理方式」により、農地集約化を目指す事とし、集落単位での説明会等を重ねた。 令和5年10月に「一般社団法人 南山形お互いさまの会」を設立し、法人への集約化を進めている。 (2) 南沼原地区 規模拡大希望の担い手や農業後継者が比較的多い地区であることから、地区独自で意向調査を行い現状を把握し、集約化を図るべく現況地図を使い、集約可能な農地の確認を行うとともに、ポスター・チラシを作成し、調整委員会の活動を周知しながら、農地の出し手の掘り起こしを図りながら、集約化を進めている。 2 機構集積協力金（執行額 24,229千円） 農地中間管理機構を活用し、農地の集積・集約化に取り組む地域に対しての協力金 (1) 地域集積協力金 地域の話し合いにより、農地中間管理機構に農地を貸付け、担い手への農地集積・集約化に取り組む地域への協力金 交付要件：交付対象面積の1割以上を新たに担い手に集積 交付単価：機構活用率 <table> <tr> <td>20%超～40%以下</td> <td>10,000円／10a</td> </tr> <tr> <td>40%超～70%以下</td> <td>16,000円／10a</td> </tr> <tr> <td>70%超～80%以下</td> <td>22,000円／10a</td> </tr> <tr> <td>80%超～</td> <td>28,000円／10a</td> </tr> </table> 交付対象地域：南山形地区（松原・黒沢）機構活用率70%～80% 交付対象面積：松原31.34ha、黒沢18.93ha 交付金額：松原 6,894,800円 黒沢 4,164,600円 計 11,059,400円	20%超～40%以下	10,000円／10a	40%超～70%以下	16,000円／10a	70%超～80%以下	22,000円／10a	80%超～	28,000円／10a
20%超～40%以下	10,000円／10a								
40%超～70%以下	16,000円／10a								
70%超～80%以下	22,000円／10a								
80%超～	28,000円／10a								

事業名	事業内容とその成果															
	(2) 集約化奨励金 地域の話合いにより、機構からの転貸による農地集約化に取り組む地域への奨励金 交付要件：地域の農地面積に占める同一の耕作者が耕作する1ha以上の団地面積の割合が10若しくは20ポイント以上増加 交付単価：地域の団地面積の割合 10ポイント以上の増加 10,000円／10a 20ポイント以上の増加 30,000円／10a 交付対象地域：南山形地区（松原・黒沢） 団地面積の割合20ポイント以上の増加 交付対象面積：松原28.37ha、黒沢15.53ha 交付金額：松原 8,511,000円 黒沢 4,659,000円 計 13,170,000円															
【主要】 地域農業経営基盤強化促進計画（地域計画）策定事業（農政課）	【執行額と成果指標】 <table><tr><td></td><td>5年度</td><td>6年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>1,156千円</td><td>1,383千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">担い手等への農地集積割合</td></tr><tr><td>目標値</td><td colspan="2">70%</td></tr><tr><td>実績値</td><td>69%</td><td>70%</td></tr></table> 【事業内容】 令和4年5月農業経営基盤強化促進法の改正により、これまでの人・農地プランが法定化され、地域の課題・取組等をまとめたプランに加え、目標地図を含む「地域計画」を令和7年3月に策定した（21地区、18計画） 令和4年度は、農地の所有者、耕作者を対象に農地利用に関する意向調査の実施、広報用のチラシを作成し周知を行った。 令和5年度は、意向調査の結果を基に、地域計画の案を作成し、意向調査の結果を反映した現状地図を活用し、各地域において、担い手を中心とした話し合いを行った。 令和6年度は、地域の農業者全体での話し合いの機会を設け、協議を行い、地域計画及び目標地図の案を作成し、関係機関からの意見聴取を経た上で計画策定（公告）を行った。 今後も、各地域での話し合い毎年行い、地域農業の持続化に向けて、地域計画及び目標地図の変更を行っていく。 1 事務費等（執行額 1,383千円） 需要費、役務費等		5年度	6年度	執行額	1,156千円	1,383千円	指標名	担い手等への農地集積割合		目標値	70%		実績値	69%	70%
	5年度	6年度														
執行額	1,156千円	1,383千円														
指標名	担い手等への農地集積割合															
目標値	70%															
実績値	69%	70%														

③ 農業生産基盤の整備推進

5-(4)

事業名	事業内容とその成果						
【主要】 ストックマネジメント事業 (農村整備課)	【執行額と成果指標】						
		5年度			6年度		
	執行額	44,500千円			35,378千円		
	指標名	事業進捗率（事業費）					
	目標値	47.43%			48.87%		
	実績値	47.43%			48.87%		
	【事業内容】						
	老朽化した水利施設について、防災減災の向上と長寿命化を図るために実施した県営事業及び団体営事業に負担金・補助金を支出した。						
	事業名	地区名 (受益面積割合)	施設管理者	事業内容	事業費	市負担額	負担割合
	農村地域防災減災	南山形 (100%)	最上川中流土地改良区	水路工	千円 130,000	千円 18,200	国 55% 県 31% 市 14%
	農村地域防災減災	三郷堰 2 (0.41%)	三郷堰土地改良区	測量設計	千円 11,000	千円 6	国 50% 県 29% 市 14%
	ため池	荒沼 (100%)	最上川中流土地改良区	付帯工	千円 6,000	千円 660	国 55% 県 34% 市 11%
	農地耕作条件改善	蔵王上野 2 (100%)	龍湖土地改良区	送水管敷設	千円 53,081	千円 16,511	国 55% 県 14% 市 31%
※水利施設等整備事業（山形市西部地区）事業費520千円は令和7年度に繰越							
【主要】 多面的機能支払交付金事業 (農村整備課)	【執行額と成果指標】						
		5年度			6年度		
	執行額	199,571千円			190,998千円		
	指標名	多面的機能支払交付金事業の対象農用地面積					
	目標値	3,100ha					
	実績値	2,935ha			2,970ha		
	【事業内容】						
	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、農業者等で組織し実施する農用地、水路等の基礎的な保全管理活動（農地維持支払）、地域資源の質的向上を図る共同活動（資源向上支払（共同活動））及び水路、農道等の長寿命化のための活動（資源向上支払（長寿命化））に対する支援を行った。						

事業名	事業内容とその成果				
	1 多面的機能支払交付金事業（執行額 190,532千円）				
	(1) 農地維持支払				
	活動 組織数	交付金交付対象農用地	交付額	山形市分	負担割合
	37	297,029 a 内訳 田 266,715 a 畑 30,314 a	85,807千円	21,452千円	国 1 / 2 県 1 / 4 市 1 / 4
	(2) 資源向上支払（共同活動）				
	活動 組織数	交付金交付対象農用地	交付額	山形市分	負担割合
	28	242,106 a 内訳 田 214,397 a 畑 27,709 a	41,932千円	10,483千円	国 1 / 2 県 1 / 4 市 1 / 4
	(3) 資源向上支払（長寿命化）				
	活動 組織数	交付金交付対象農用地	交付額	山形市分	負担割合
	31	271,053 a 内訳 田 244,350 a 畑 26,703 a	62,793千円	15,698千円	国 1 / 2 県 1 / 4 市 1 / 4
	2 活動推進事業（執行額 466千円）				

・五堰整備事業 5-(1)-②に掲載

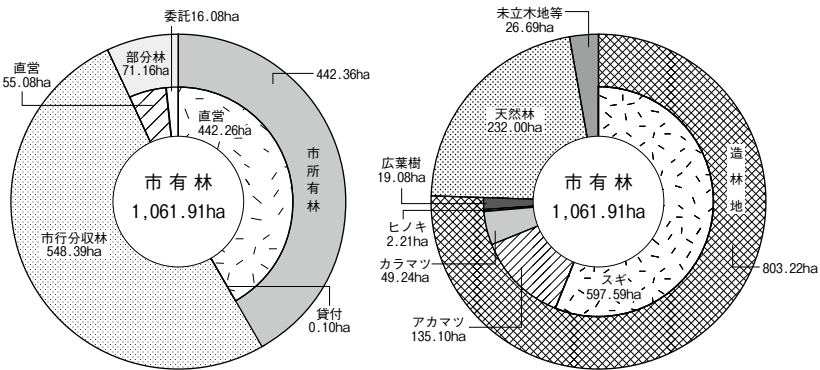
④ 林業の振興

5-(4)

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 林道整備事業 (森林整備課)	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	38,170千円	28,161千円
	指標名	王地向線：開設延長（累計）	田代二号線：開設延長（累計）
	目標値	1,120m	1,160m
	実績値	1,120m	160m
	【事業内容】		
	国庫補助事業を活用し、森林整備の促進と木材の搬出コスト削減を図るため林業専用道田代二号線の整備を実施した。		
	また、新規林道専用道の開設に向けた路線全体整備計画の作成及び測量設計業務を行った。		
	1 路線名：（継続）林業専用道田代二号線 （延長L = 1,160m 幅員W = 3.6m）		
	令和6年度実績		
	実施箇所	事業内容	事業量
	大字山寺	委託(実施設計)	L = 220m
		工事	L = 160m
	計		11,008千円
	2 路線名：（継続）林業専用道桧木沢線 （延長L = 2,220m 幅員W = 3.6m）		
	令和6年度実績		
	実施箇所	事業内容	事業量
	大字門伝	路線全体整備計画の作成及び測量設計業務	L = 2,220m
	※支障木集材・搬出・調査及び消耗品費等1,140千円		16,013千円
【主要】 市産材利用拡大促進事業 (森林整備課)	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	15,931千円	17,776千円
	指標名	補助申請者の市産材利用実績	
	目標値	280.0m³	
	実績値	283.5m³	222.3m³
	指標名	市産材を利用し新築住宅を建築した上で移住・定住した世帯数(累計)	
	目標値	28世帯	33世帯
	実績値	13世帯	18世帯

事業名	事業内容とその成果																																																
	【事業内容】																																																
	1 環境貢献市産材家づくり支援事業																																																
	市産材の利用拡大を通じ、森林の適正な整備や木材関連産業の活性化等に資するよう市産材を8㎡以上使用した新築戸建て住宅に対して1戸あたり50万円の補助を行った。移住・定着、子育て支援対策として、移住、子育て、三世帯世帯等に該当した場合や、一定量以上の市産材を使用した場合、薪ストーブ等を設置した場合は最大90万円の補助となる加算制度を設けている。																																																
	令和6年度実績（13,100千円）																																																
	<table><tr><td colspan="2"></td><td>件数</td><td>補助金額</td><td>合計</td></tr><tr><td colspan="2">基本（市産材8㎡以上使用）</td><td>20件</td><td>500千円</td><td>10,000千円</td></tr><tr><td rowspan="6">加算</td><td>移住世帯</td><td>5件</td><td>100千円</td><td>500千円</td></tr><tr><td>子育て世帯</td><td>0件</td><td>100千円</td><td>－</td></tr><tr><td>三世帯世帯</td><td>2件</td><td>100千円</td><td>200千円</td></tr><tr><td>近居世帯</td><td>2件</td><td>100千円</td><td>200千円</td></tr><tr><td>薪ストーブ等設置</td><td>3件</td><td>100千円</td><td>300千円</td></tr><tr><td rowspan="2">環境貢献</td><td>10㎡～12㎡</td><td>5件</td><td>100千円</td><td>500千円</td></tr><tr><td>12㎡～</td><td>7件</td><td>200千円</td><td>1,400千円</td></tr><tr><td colspan="2">合計</td><td></td><td></td><td>13,100千円</td></tr></table>						件数	補助金額	合計	基本（市産材8㎡以上使用）		20件	500千円	10,000千円	加算	移住世帯	5件	100千円	500千円	子育て世帯	0件	100千円	－	三世帯世帯	2件	100千円	200千円	近居世帯	2件	100千円	200千円	薪ストーブ等設置	3件	100千円	300千円	環境貢献	10㎡～12㎡	5件	100千円	500千円	12㎡～	7件	200千円	1,400千円	合計				13,100千円
			件数	補助金額	合計																																												
	基本（市産材8㎡以上使用）		20件	500千円	10,000千円																																												
	加算	移住世帯	5件	100千円	500千円																																												
		子育て世帯	0件	100千円	－																																												
		三世帯世帯	2件	100千円	200千円																																												
		近居世帯	2件	100千円	200千円																																												
		薪ストーブ等設置	3件	100千円	300千円																																												
		環境貢献	10㎡～12㎡	5件	100千円	500千円																																											
	12㎡～		7件	200千円	1,400千円																																												
	合計				13,100千円																																												
	※加算は重複可																																																
	※消耗品費64千円																																																
2 市産材による二酸化炭素固定量認証事業																																																	
ゼロカーボンシティへの機運醸成を図るため市産材を利用した建築物のCO ₂ 固定量を市が認証し、認証書を贈呈した。																																																	
贈呈件数 22件																																																	
消耗品費 27千円																																																	
3 市産材利用店舗等内装木質化支援事業																																																	
民間施設の市産材利用促進と市民への市産材のPRを行うため山形市内の店舗等（飲食店、小売店、商業施設）の新築、増築、改築、修繕に伴う内装木質化に市産材を利用する場合に市産材の材料費の2／3以内（上限30万円）の補助を行った。																																																	
補助件数 2件 補助金額497千円																																																	
4 市産材利用民間建築物の木造化・木質化推進事業																																																	
山形市産材利用拡大連携協定を結んだ18団体で、山形市産材のさらなる利用拡大を図るため会議を開催し意見聴取や対策を検討した。																																																	
会議費等32千円																																																	
5 山形市産材べにうっどの普及啓発事業																																																	
山形市産材の愛称が「べにうっど」に決定したことを受け、ロゴマークを作成し、べにうっどの認知度向上に取り組んだ。																																																	
委託費（ロゴデザイン制作・商標登録）453千円																																																	
消耗品費 79千円																																																	

事業名	事業内容とその成果																
	6 木育推進事業 木との触れ合いを通して木材に対する親しみや木の文化への理解促進、森林整備への関心の向上を図るため、1歳6か月児健康診査時に合わせて、幼児に市産材積木の贈呈を行った。 贈呈件数 1,111件 積木作製業務委託 3,520千円 消耗品費 4千円 【他の重点政策等における位置づけ】 ・山形ブランドの浸透と交流の拡大 6-(3)-① ・環境保全 8-(1)-①																
【主要】 市産材安定供給に向けた森林整備促進事業 (森林整備課)	【執行額と成果指標】 <table> <tr> <th></th><th>5年度</th><th>6年度</th></tr> <tr> <td>執行額</td><td>28,860千円</td><td>28,768千円</td></tr> <tr> <td>指標名</td><td colspan="2">民有林における主・間伐面積</td></tr> <tr> <td>目標値</td><td colspan="2">70ha</td></tr> <tr> <td>実績値</td><td>79.87ha</td><td>58.06ha</td></tr> </table> 【事業内容】 木材の利用促進、森林の持つ公益的機能の発揮及び森林の健全化を図るため、市有林の適正な管理を行うとともに、民有林において施業の集約化を行い、計画的に森林施業を行う林業事業体に対し支援を行った。 1 市有林造成管理事業 森林資源の造成と自然環境の保全とともに、山形市の基本財産造成を図るため、市有林の下刈り、間伐等の森林施業を行った。			5年度	6年度	執行額	28,860千円	28,768千円	指標名	民有林における主・間伐面積		目標値	70ha		実績値	79.87ha	58.06ha
	5年度	6年度															
執行額	28,860千円	28,768千円															
指標名	民有林における主・間伐面積																
目標値	70ha																
実績値	79.87ha	58.06ha															

事業名	事業内容とその成果					
	市有林名	実施箇所 (大字)	作業の種類	事業量	事業費	素材収入
	長峯233ホ	神尾	下刈り	0.79ha	231千円	－
	板橋山	門伝		1.09ha	317千円	－
	板橋 1933－14	山辺町 畑谷		0.38ha	112千円	－
	一本杉	新山	間伐	0.72ha	528千円	－
			作業道	260m	861千円	－
			施業地調査	1.90ha	99千円	－
			作業道作設調査	587m		－
			間伐材売払	0.72ha	－	374千円
	キワダ山	村木沢	境界刈り	0.79ha	399千円	－
	戸沢第二	上東山	材積調査	49.54ha	770千円	－
	戸沢山 1608－85					
	戸沢山 1940－1					
	戸沢山 1939－104					
	瀬ノ原山	大森	施業地森林 資源量調査	4.16ha	495千円	－
	計				3,812千円	374千円
	山形市有林の面積（令和7年3月31日現在） 					
	2 民有林間伐等促進事業 (1) 民有林間伐等促進事業費補助金 森林組合や林業事業体、森林所有者等が森林経営計画等を作成した上で実施した間伐や作業道開設事業に対し、国庫補助金に独自の嵩上げ補助を行い支援し、民有林における森林施業の促進を図った。					

事業名	事業内容とその成果				
【主要】 森林経営管理推進事業 (森林整備課)	実施箇所		作業の種類	事業量	補助金
	大字上宝沢		間伐	4.27ha	2,379千円
			作業道	1,209m	2,562千円
	大字中桜田		間伐	3.41ha	2,017千円
			作業道	523m	1,108千円
	蔵王成沢		下刈り	4.90ha	402千円
	大字妙見寺			5.64ha	462千円
	大字上東山			3.36ha	241千円
	計		間伐	7.68ha	4,396千円
			作業道	1,732m	3,670千円
			下刈り	13.90ha	1,105千円
	※森林作業道補修機械借上料等 1,471千円				
	3 林業・木材産業循環成長対策交付金事業				
	木材需要に的確に対応できる安定的、持続可能な供給体制の構築に資する高性能林業機械・原木輸送トラックの導入を支援し、円滑な林業経営の確立に寄与した。				
原木輸送用トラックとグラップルクレーンへの補助 14,314千円					
【他の重点政策等における位置づけ】					
・環境保全 8-(1)-①					
【執行額と成果指標】					
		5年度		6年度	
執行額		32,986千円		19,472千円	
指標名		意向調査対象面積(2,329ha)に対する調査実施率(%) ※累積(6年度:638ha)			
目標値		21%		31%	
実績値		25%		27%	
【事業内容】					
令和元年度より、森林環境税、森林環境譲与税が創設されたことに伴い、森林所有者の経営管理の責務を明確にした上で、所有者が経営管理できない場合は、市町村に委託することができる新たな森林経営管理制度への取り組みや人材育成、木材利用促進を図った。					

事業名	事業内容とその成果																												
	1 森林経営管理推進事業 上宝沢地区において、市が経営管理権を取得した森林のうち、林業経営に適さない森林（環境林）の整備（受光伐）を実施した。 また、大曾根・新山地区においては、市が経営管理権を取得した森林の全てが林業経営に適さない森林（環境林）と判断されたことから、大曾根地区の管理計画を作成した。 更に妙見寺・千手院の一部の地区においては、隣接地との合意形成を図るため、リモートセンシング技術を活用した森林境界確認と森林資源量の調査を実施し、調査の結果得られた詳細な森林情報を基に、経営管理権集積計画案を作成、所有者の同意を取得した。 <table><tr><th>事業内容</th><th>事業費</th></tr><tr><td>受光伐作業委託（上宝沢地区3.65ha）</td><td>1,101千円</td></tr><tr><td>管理計画作成作業委託（大曾根地区1.40ha）</td><td>500千円</td></tr><tr><td>森林境界確認及び経営管理権集積計画作成業務委託（妙見寺・千手院の一部の地区40.4ha）</td><td>13,508千円</td></tr><tr><td>計</td><td>15,109千円</td></tr></table> ※消耗品費60千円 2 山形地方森林林業活性化協議会 山形市・上山市・山辺町・中山町及び山形地方森林組合で組織する山形地方森林林業活性化協議会に負担金を支出し、森林経営管理制度の推進や森林林業に関する人材育成、普及啓発を行った。 なお、山形市森林経営管理推進事業に関する実施方針で決定した優先順位に基づき蔵王温泉地区、関沢地区及び下宝沢地区の意向調査を実施した。 <table><tr><th>地区</th><th>面積</th><th>意向調査</th></tr><tr><td>蔵王温泉</td><td>19.7ha</td><td>53人</td></tr><tr><td>関 沢</td><td>22.9ha</td><td>65人</td></tr><tr><td>下 宝 沢</td><td>16.1ha</td><td>42人</td></tr></table> 負担金：3,579千円 3 クラウド型森林 GIS の利用 クラウド型森林 GIS が持つ地図情報や森林の所有者情報、境界明確化情報を活用し森林経営管理制度の円滑な実施を図った。業務委託により航空写真、地番図データの追加を行った。 システム使用料264千円 4 森林作業道開設技術講習会 生産性の向上を図り、林建協働による技術者を養成する取組として、市内の建設会社を対象とした講習会を開催。 <table><tr><td>講師謝礼</td><td>72千円</td></tr><tr><td>事業費</td><td>10千円</td></tr><tr><td>機械借上げ</td><td>378千円</td></tr></table> ※講習会は、3年に1回の開催、次回は令和9年度開催予定 【他の重点政策等における位置づけ】 ・環境保全 8-(1)-①	事業内容	事業費	受光伐作業委託（上宝沢地区3.65ha）	1,101千円	管理計画作成作業委託（大曾根地区1.40ha）	500千円	森林境界確認及び経営管理権集積計画作成業務委託（妙見寺・千手院の一部の地区40.4ha）	13,508千円	計	15,109千円	地区	面積	意向調査	蔵王温泉	19.7ha	53人	関 沢	22.9ha	65人	下 宝 沢	16.1ha	42人	講師謝礼	72千円	事業費	10千円	機械借上げ	378千円
事業内容	事業費																												
受光伐作業委託（上宝沢地区3.65ha）	1,101千円																												
管理計画作成作業委託（大曾根地区1.40ha）	500千円																												
森林境界確認及び経営管理権集積計画作成業務委託（妙見寺・千手院の一部の地区40.4ha）	13,508千円																												
計	15,109千円																												
地区	面積	意向調査																											
蔵王温泉	19.7ha	53人																											
関 沢	22.9ha	65人																											
下 宝 沢	16.1ha	42人																											
講師謝礼	72千円																												
事業費	10千円																												
機械借上げ	378千円																												

6 山形ブランドの浸透と交流の拡大

(1) 山形ブランドの浸透と発信

山形市に数多くある豊かな農林畜産物や伝統的な地場産品など、魅力ある地域資源の認知度を更に高めるとともに、新たな地域資源の掘り起こしや地域資源を活用した新たな商品・サービスの開発などを進め、山形ブランドの醸成を図ることが必要です。

① 山形ブランドの認知度向上に向けた情報発信

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 ふるさと納税推進事業 (ブランド戦略課)	【執行額と成果指標】		
		5 年度	6 年度
	執行額	2,329,195千円	2,115,691千円
	指標名	寄附金額	
	目標値	2,000,000千円	
	実績値	3,878,523千円	4,709,552千円
	指標名	ふるさと納税のリピーター数（累計）	
	目標値	93,200人	100,000人
	実績値	192,874人	242,113人
	指標名	関係人口の人数（人数）	
	目標値	170,000人	200,000人
	実績値	124,421人	140,825人
	※令和6年度の執行額には、令和5年度からの繰越明許費442,203千円を含む。		
	【事業内容】		
	ふるさと納税制度を通じて、山形市の魅力を広く発信し、本市の認知度を向上させ、より多くの寄附が寄せられるよう推進するとともに、返礼品として魅力的な特産品等をお贈りすることで、特産品等のPRと地場産業の振興を図り、市外からの財源を確保した。		
【寄附の使い道】			
ふるさと納税で得られた資金により山形市発展計画2025に掲げる施策事業を全体的に推進する観点から、発展計画に掲げる柱立てごとに選択肢を設定しており、寄附の申し込みの際に寄附者から寄附金の使い道を選んでいただくことにより、寄附者の意思を市政に反映させている。			
令和6年度実績			
(1) 寄附件数 167,450件 (2) 寄附金額 4,709,552千円			
【他の重点政策等における位置づけ】			
・山形ブランドの浸透と交流の拡大 6-(3)-②			
・アフターコロナにおける地方創生の推進 E-(3)-①			

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 山形まるごと推進事業 (ブランド戦略課)	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	8,500千円	9,125千円
	指標名	山形ブランドを発信している SNS フォロワー数	
	目標値	17,800人	20,000人
	実績値	14,378人	15,716人
	【事業内容】		
	山形ブランドの確立に向けて、お宝の魅力やその評価・認知度を向上させるため、お宝キャラクターである「はながたベニちゃん」を活用しながら、山形市のお宝をもっと知り、購入し、食してもらう事業や、山形市にもっと来てもらう事業を展開した。		
	1 お宝宣伝広報事業（執行額 1,570千円）		
	(1) 山形市のお宝紹介サイト「タカラの山ガタ」の改修・運営		
	(2) お宝パンフレットの発行		
	(3) 市内外でのイベントにおける PR 活動		
	2 お宝キャラクター活用事業（執行額 2,429千円）		
	(1) 各種 PR イベント開催及び山形市主催他課イベントでの PR		
	(2) グッズ作成、着ぐるみの貸出等		
3 お宝オンデマンド事業（執行額 1,718千円）			
(1) なかの東北応援まつりでの山形のお宝 PR（東京都中野区） 令和6年10月26日（土）～10月27日（日）			
(2) 大阪モノレールの日本酒列車「仙台・山形」での山形のお宝 PR（大阪府吹田市・豊中市） 令和6年11月9日（土）			
4 四季のお宝 PR 事業（執行額 408千円）			
(1) 街なか回遊 べに街道キャンペーン 令和6年6月15日（土）～7月7日（日）			
(2) さくら咲くやまがた 冬のさくらキャンペーン 令和7年1月10日（金）～2月9日（日）			
5 やまがた検定実施事業（執行額 3,000千円）			
(1) 期日 令和7年2月15日（土）			
(2) 場所 山形市役所			
(3) 内容			
ア 一般検定 筆記試験50問、やまがた体験（平清水焼、こけし絵付け、味噌づくり、やまがた舞子演舞披露とお座敷遊び）			
イ 上級検定 前年度1級合格者に対して実施。やまがた検定の活用等に関するレポート試験。			

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 山形の観光と物産展 実行委員会支援事業 (ブランド戦略課)	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	6,283千円	6,242千円
	指標名	山形の観光と物産販売上額 (物産品が広く認知されたことと示す指標となるため)	
	目標値	110,000千円	128,000千円
	実績値	119,282千円	133,314千円
	【事業内容】		
	山形の特産品等の物産販売を通し、山形の魅力を広く発信するため、物産展等を開催する山形の観光と物産展実行委員会に支援を行った。		
	1 第23回紅花の山形路物産と観光展(執行額 6,242千円) (1) 場 所 高島屋横浜店 (2) 期 日 令和6年5月22日(水)～5月28日(火) (3) 事業内容 ア 本市を中心とする特産品の販売(食料品61業者、民芸品21業者) イ 観光PRコーナーの設置 ウ シティプロモーション動画の再生		
	【他の重点政策等における位置づけ】 ・山形ブランドの浸透と交流の拡大 6-(2)-③、6-(3)-②		
【主要】 台南市における山形 ブランド発信事業 (ブランド戦略課)	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	3,680千円	4,430千円
	指標名	山形ブランドを発信しているSNSフォロワー数	
	目標値	17,800人	20,000人
	実績値	14,378人	15,716人
	【事業内容】		
	大台南国際トラベルフェアにおいて、山形市のPRを行い、特産品を振る舞うことで、台南市における山形ブランドの価値向上及び友好交流の促進を図った。		
	1 台南市における山形ブランド発信事業(執行額 4,430千円) (1) 場 所 大台南コンベンション&エキジビションセンター (2) 期 日 令和6年11月15日(金)～18日(月) (3) 事業内容 山形市及び観光PRコーナーの設置 ア キューブ米、そば屋のらーめんの配布 イ 山形の観光に関するアンケートの実施 ウ パンフレットの配架 エ 観光PR動画の放映 オ 山形いも煮の実演・販売		
	【他の重点政策等における位置づけ】 ・山形ブランドの浸透と交流の拡大 6-(3)-②、6-(4)-①		

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 やまがたプロモーション推進事業 (東京事務所)	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	3,807千円	3,614千円
	指標名	山形物産展等の開催回数	
	目標値	6回	
	実績値	11回	9回
	指標名	UIJ ターンイベントの開催回数	
	目標値	3回	
	実績値	2回	4回
	【事業内容】		
	1 観光及び物産宣伝事業（執行額 1,152千円） 山形市の自然環境や観光、物産など様々な魅力を発信するため、首都圏において地域をあげて開催されるイベントや集客が見込まれるイベントスペース、山形にゆかりのある飲食店等を利用して、観光・物産をPRするイベント等を開催した。主な実施イベントは以下のとおり。		
	(1) NHK 共済会 山形物産展 期日：令和6年7月4日～7月5日 場所：NHK 放送センター（東京都渋谷区）		
	(2) なかの東北絆まつり 期日：令和6年10月26日～27日 場所：中野区役所及び周辺（東京都中野区）		
	2 首都圏における UIJ ターン推進事業（執行額 2,397千円） 首都圏の大学等に進学している山形出身の学生向けに、地元就職に関する情報を提供するとともに、首都圏在住者に対し山形の良好な生活環境をPRし、Uターン就職や移住を支援するためセミナーを開催した。		
	(1) 仙山連携 UIJ ターンイベント 期日：令和6年11月1日 場所：シティラボ東京（東京都中央区）		
	(2) 山形連携中枢都市圏 やまがた移住カフェ2025 期日：令和7年2月15日 場所：シティラボ東京（東京都中央区）		
	3 企業版ふるさと納税推進事業（執行額 65千円） 首都圏の企業訪問を行い、山形市が取り組む事業を紹介し共感を得ることで、企業版ふるさと納税としての支援・寄附への協力を要請する。		
	(1) 企業版ふるさと納税 1件 5,000千円 (2) サマージャンプ ZAO 協賛 8件 1,150千円		
	【他の重点政策等における位置づけ】		
	・山形ブランドの浸透と交流の拡大 6-(2)-③、6-(2)-④、6-(3)-①、6-(3)-②		

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 ラーメンプロジェクト推進事業 (ブランド戦略課)	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	10,343千円	31,609千円
	指標名	【(総)家計調査】中華そばの1世帯あたりの年間支出金額 (3カ年平均)	
	目標値	14,500円	15,500円
	実績値	14,741円	22,389円
	指標名	【(総)家計調査】中華そばの1世帯あたりの年間支出金額 (3カ年平均) 都道府県庁所在市及び政令指定都市ランキング	
	目標値	1位	
	実績値	1位	1位
	【事業内容】		
	古くから築かれたやまがたのラーメン文化の魅力を市民にも改めて再確認してもらい、市内でのラーメン消費の喚起を促すとともにさらなるラーメン文化の魅力向上への機運の醸成を図った。また、それらの魅力を市外・県外へ広く周知することでやまがたラーメンをきっかけとした山形のファンを増やし、市内への誘客促進及び消費拡大による経済の好循環を図った。		

1 ポータルサイトの保守と新規店舗の掲載（執行額 2,390千円）

おすすめラーメン店が記載された名刺作成機能を有するポータルサイト「#推しメンやまがた」の保守及び新規掲載店舗の募集を行った。

2 ポータルサイトの多言語化（執行額 5,000千円）

インバウンド誘客を促進するため、ポータルサイトの多言語化（英語・繁体字）を行った。

3 ポータルサイトへのデジタルマップ機能追加（執行額 3,462千円）

多言語対応デジタルマップ機能を追加し、ラーメン店へのアクセス性の向上を図った。

4 山形市ラーメンの日関連イベントの開催（執行額 9,487千円）

「山形市ラーメンの日」の制定を記念して、市内ラーメン店を巡るスタンプラリー、インスタグラムキャンペーンの他、山形市内及び首都圏にてラーメンイベントを開催し、本市のラーメンの認知度向上と観光誘客を図った。

5 ラーメン DAY 振興事業（執行額 386千円）

本市のラーメンの認知度向上のため、のぼりやポスターを作成し、ラーメン店で掲出することで、本市のラーメンのPRを行った。

6 ガイドブックの作成（執行額 3,485千円）

山形市内のラーメン店を紹介するためのマップ付きのガイドブックを作成した。

7 やまがたラーメン PR 広告の掲出（執行額 7,399千円）

旅行雑誌、首都圏における地下鉄、ラーメン関連ウェブサイト及び訪日外国人向けウェブサイトに広告を掲出し、山形のラーメンを広く周知するとともに、ラーメンに関心があるターゲットに訴求し、誘客促進を図った。

事業名	事業内容とその成果		
【関連】 そば消費額日本一プロジェクト推進事業 (ブランド戦略課)	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	－千円	3,816千円
	指標名	【(総)家計調査】「日本そば・うどん」の1世帯あたりの年間支出金額(3カ年平均)	
	目標値	－	5,000円
	実績値	－	9,687円
	指標名	【(総)家計調査】「日本そば・うどん」の1世帯あたりの年間支出金額(3カ年平均) 都道府県庁所在市及び政令指定都市ランキング	
	目標値	－	3位
	実績値	－	3位
	【事業内容】 「寒ざらしそば」「天保そば」など山形市ならではのそばや、市内そば店のPR及び消費喚起を促すため、プロモーション活動を行う。併せて、現在総務省家計調査における統計区分での「日本そば・うどん」について、山形市が4位で、上位はうどんの産地である現状を踏まえ、国に対して区分変更の要望を行い、「そば」を分離することで、そば消費額日本一を目指す。これらの事業を通じて山形への誘客促進と国内外での山形そばの消費拡大を図り経済の好循環を創出する。 1 総務省統計局への要望活動(執行額 131千円) 市長が名誉会長を務める山形麺類食堂協同組合役員と共に要望書を提出した。 要望日 令和6年7月16日(火) 場 所 総務省統計局(東京都新宿区若松町19-1) 対応者 総務省統計局長 2 プロモーション動画作成(執行額 451千円) 本市ならではのそばである「山めん寒ざらしそば」に着目し、そのPR動画を作成し、イベントでの放映や山形市公式YouTubeで配信を行うとともに、関係機関へ提供し周知を図った。 3 「そば・グルメやまがた市」の開催(執行額 3,234千円) 首都圏におけるプロモーションの一環として、本市のそばの消費拡大と観光誘客を目的にそばを主体とした物販イベントを開催した。 開催日 令和7年3月14日(金)～16日(日) 場 所 KITTE 丸の内 地下1階(東京シティアイパフォーマンスゾーン)		

・山形ブランドメンバーズ事業 6-(3)-②に掲載

② 農林産物のブランド化

- ・山形まるごと活用・体験推進事業 5-(4)-①に掲載
- ・畜産物生産振興対策事業 5-(4)-①に掲載
- ・市産材ブランド化推進事業 5-(4)-④に掲載

(2) ニーズに対応した観光振興

多様化する旅行者ニーズに対応するため、単に観光地を周遊するだけの観光から脱却し、農業や伝統工芸、歴史、文化に触れる体験等、地域自らの手でマーケティングやPRを行いながら観光客目線での旅行商品を開発し、観光客を誘客する取組を行う必要があります。

特に、現在新型コロナウイルス感染症の感染拡大により落ち込んでいるインバウンド需要については、収束後の回復とさらなる誘客に向けた迅速かつ戦略的な施策展開が不可欠です。

また、旅行者による地域経済への波及効果を拡大するため、山形市だけでなく周辺地域の観光地等と連携した周遊ルートの造成など、宿泊日数や滞在時間の増加を図る必要があります。

① 観光拠点の整備

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 道の駅整備事業 (公共交通課)	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	1,438,366千円	84,561千円
	指標名	道の駅利用者数(年間)	
	目標値	1,000千人 ※333千人／4ヶ月換算	1,000千人
	実績値	623千人／4ヶ月	1,530千人／年
	【事業内容】 蔵王をはじめ山形の地域資源の魅力を発信し、賑わい創出や交流人口の拡大を図るため、DBO方式により道の駅やまがた蔵王について、新たな観光・交通・防災拠点として、DBO事業者による運営・維持管理を行った。また、山形県住宅供給公社へ用地取得等、立替施行に係る費用を支払った。 1 DBO事業契約に基づく運営・維持管理料(執行額 60,815千円) 2 運営・維持管理モニタリング業務委託(執行額 6,930千円) 3 用地取得等立替施行支払(執行額 16,638千円) 4 道の駅連絡会負担金等(執行額 178千円)		
【主要】 観光地環境整備事業 (観光戦略課)	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	9,628千円	7,536千円
	指標名	観光客入込数	
	目標値	3,356千人	3,398千人
	実績値	2,667千人	2,873千人
	【事業内容】 蔵王温泉地区、山寺・面白山地区、西山形山麓地区などの登山道や遊歩道の整備及び標識や案内看板の整備等を行った。 1 コスモスベルグ管理業務(山寺・面白山地区) 2 瀧山登山道環境整備作業(蔵王温泉・西蔵王地区) 3 白鷹山環境整備事業推進協議会負担金(西山形山麓地区) 4 東沢ホタル川環境整備作業(東沢地区)		

事業名	事業内容とその成果
	【他の重点政策等における位置づけ】 ・アフターコロナにおける地方創生の推進 E-(2)-④

・日本一の観光案内推進事業 6-(2)-③に掲載

② 通年型・体験型観光の基盤づくり

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 DMO さくらんぼ山形観光地域づくり推進事業 (インバウンド推進室)	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	12,725千円	11,785千円
	指標名	観光消費額	
	目標値	299億円	312億円
	実績値	312億円	365億円
	指標名	観光客入込数	
	目標値	3,300千人	3,398千人
	実績値	2,667千人	2,873千人
	【事業内容】		
	1 DMO 運営事業		
	(1) 観光統計調査事業（観光地満足度調査）		
	各種観光データに基づく観光振興を図るため、当エリアを訪れる観光客を対象に、観光消費額、満足度、リピーター率等を調査し、エリアの実態や課題を分析するため、二次元コードを使ったアンケートを実施した。		
	(2) デジタル人材育成事業		
	「デジタル時代に求められる顧客体験の作り方」をテーマに、DMO 会員のみならず、地域の様々な事業者に役立つデジタルマーケティングに関する研修会を実施した。		
	2 受入体制構築事業		
	(1) アドベンチャーツーリズム推進事業		
	村山地域7市7町およびその近隣地域に住むファミリー層をターゲットに、Instagram「山形ドライブ」を活用した情報発信を実施した。		
(2) アウトドア推進事業			
モンベルフレンドエリア「月山・朝日・蔵王」への登録、デジタルマップやInstagramを通じた観光スポットやイベントの情報発信を実施した。			
3 観光客誘客事業			
(1) 観光情報サイト「VISIT YAMAGATA」の運用			
(約96万セッション、約144万ページビュー)			
※1 セッション数：あるユーザーがサイト訪問した回数			
※2 ページビュー数：ページが表示された回数、アクセス数			

事業名	事業内容とその成果		
	(2) 7市7町ブランディング事業 ア インバウンド誘客事業 冬の7市7町エリアでのインバウンド向け観光コンテンツの商品の販売を促進するため、旅行会社、OTA、メディアそれぞれ1名を招請し、視察および体験を実施した。 イ デジタルマップ運営事業 旅ナカでの情報発信ツールとして、登録スポット、内容を拡充するほか、ポップやポスターなど告知物を作成し、周知の拡大を図った。		
【主要】 コンベンション誘致 推進事業 (観光戦略課)	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	43,288千円	44,244千円
	指標名	コンベンション開催件数	
	目標値	70件	
	実績値	55件	67件
	指標名	コンベンションへの参加人数	
	目標値	26,000人	
	実績値	現地：17,528人 オンライン：251人	現地：17,631人 オンライン：368人
	【事業内容】		
一般財団法人山形コンベンションビューローがコンベンション主催者に対して開催に係る経費の一部を補助する場合において、一般財団法人山形コンベンションビューローが行うコンベンション誘致の促進と本市の観光振興及び地域経済の活性化を図るため、山形県等と連携し、一般財団法人山形コンベンションビューローに対して補助金の交付を行った。			
・山形連携中枢都市圏におけるコンベンション開催支援件数			
年度	4年度	5年度	6年度
件数※	19件	23件	17件
※参加者50名以上の国際・全国及び東北規模のコンベンション集計			
山形連携中枢都市圏			
山形市、寒河江市、上山市、村山市、天童市、東根市、尾花沢市、山辺町、中山町、河北町、西川町、朝日町、大江町、大石田町の7市7町			
【主要】 山形・仙台・福島三市による広域観光開拓事業 (インバウンド推進室)	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	2,578千円	2,553千円
	指標名	観光客入込数	
	目標値	3,356千人	3,398千人
	実績値	2,667千人	2,873千人

事業名	事業内容とその成果																																	
	【事業内容】 1 プロモーション事業 (1) 三市周遊ゴールデンルート設定・プロモーション事業 三市への誘客促進とエリアの認知度向上を図るため、令和5年度に三市周遊のモデルコースを作成し、造成した旅行商品の販売を促進した。WEB サイト等でプロモーションを実施し、三市周遊商品に加え、宿泊コースや着地型旅行商品等を販売した。 販売人数：658人 (2) フリーマガジンの制作・ウェブサイト運営 作成部数：10,000部（仙台4,000部、山形・福島3,000部ずつ） フリーマガジン Web サイト作成：年間83,733PV (3) 旅行代理店プロモーション強化事業 旅行代理店2社（エイチ・アイ・エス、クラブツーリズム）と連携し、三市の旅行商品の造成、販売を促進した。 エイチ・アイ・エス：R5 5,868人 R6 7,064人の送客 クラブツーリズム名古屋：計3日 69名 138人泊 2 セールス活動 旅行代理店を訪問し、送客実績や顧客ニーズ等を把握するとともに送客目標の設定などの打ち合わせを実施した。また、三市ゴールデンルートの認知拡大、商品造成に向けたセールスコールを実施した。 連携先旅行代理店への販売促進：累計13社を訪問																																	
【主要】 山形まるごと市開催支援事業 （観光戦略課）	【執行額と成果指標】 <table><tr><td></td><td>5年度</td><td>6年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>706千円</td><td>706千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">山形まるごと市への入込数</td></tr><tr><td>目標値</td><td colspan="2">20,000人</td></tr><tr><td>実績値</td><td>11,053人</td><td>11,505人</td></tr></table> 【事業内容】 山形市内の2大観光地である蔵王と山寺を結ぶ蔵王温泉、西蔵王、山寺、高瀬地区において、地元で採れた野菜・果物・特産品の産地直売を行う「山形まるごと市」を開催し、観光地の魅力を拡大し観光誘客を行った。 <table><tr><td>・蔵王温泉会場</td><td>回数：14回</td><td>入込客数：260人</td></tr><tr><td>・西蔵王会場</td><td>回数：5回</td><td>入込客数：2,945人</td></tr><tr><td>・山寺会場</td><td>回数：54回</td><td>入込客数：4,900人</td></tr><tr><td>・高瀬会場</td><td>回数：26回</td><td>入込客数：2,890人</td></tr><tr><td>・仙山交流ラサント会場</td><td>回数：1回</td><td>入込客数：510人</td></tr><tr><td>・道の駅やまがた蔵王</td><td>回数：1回</td><td>入込客数：未集計</td></tr></table>		5年度	6年度	執行額	706千円	706千円	指標名	山形まるごと市への入込数		目標値	20,000人		実績値	11,053人	11,505人	・蔵王温泉会場	回数：14回	入込客数：260人	・西蔵王会場	回数：5回	入込客数：2,945人	・山寺会場	回数：54回	入込客数：4,900人	・高瀬会場	回数：26回	入込客数：2,890人	・仙山交流ラサント会場	回数：1回	入込客数：510人	・道の駅やまがた蔵王	回数：1回	入込客数：未集計
	5年度	6年度																																
執行額	706千円	706千円																																
指標名	山形まるごと市への入込数																																	
目標値	20,000人																																	
実績値	11,053人	11,505人																																
・蔵王温泉会場	回数：14回	入込客数：260人																																
・西蔵王会場	回数：5回	入込客数：2,945人																																
・山寺会場	回数：54回	入込客数：4,900人																																
・高瀬会場	回数：26回	入込客数：2,890人																																
・仙山交流ラサント会場	回数：1回	入込客数：510人																																
・道の駅やまがた蔵王	回数：1回	入込客数：未集計																																

③ 観光資源の魅力向上と情報発信

事業名	事業内容とその成果	
【主要】 日本一の観光案内推進事業 (観光戦略課)	【執行額と成果指標】	
		5年度
		6年度
	執行額	30,392千円
	指標名	観光客入込数
	目標値	3,356千人
	実績値	2,667千人
	指標名	街なか観光客の入込数
	目標値	901,200人
	実績値	857,700人
		970,900人
	【事業内容】	
	1 「日本一の観光案内所」の実現に向けた取組 令和5年度に策定した「日本一の観光案内所」基本構想素案を基に協議・研究を進め、令和6年11月に「日本一の観光案内所」整備の指針となる基本構想の策定を行った。	
	2 国内外からの観光客に対応する観光案内 山形駅観光案内所において、常時英語対応が可能な観光案内を行ったほか、手荷物一時預かり所の運営等を通し、山形らしく顔が見え、温かみのある対応とサービスの向上を図った。	
	3 その他 (1) 位置情報等のビッグデータの収集・分析及び「Google ビジネスプロフィール」の活用によるマーケティング機能の強化と地域の観光DX人材の育成 (2) 日本一の観光案内所において展開する観光DXの仕組み・システムの調査研究 (3) プロモーション活動に向けた移動式観光案内所としての車両の購入 (4) 日本一の観光案内所の機能の具現化に向けた、山形駅周辺から街なかへ通年の誘客・回遊を促進するトライアルイベント等の実施 (5) やまがた観光総合ガイドブック「やまがたり」を活用した観光案内 (6) 各種イベントに合わせた「臨時観光案内所」の開設 市内5回 (霞城観桜会、日本一の芋煮会、まるごとマラソン等) 市外6回 (なかの東北絆まつり、moreTOHOKU マルシェ等)	
	【他の重点政策等における位置づけ】	
	・地域経済の活性化 5-(1)-③ ・山形ブランドの浸透と交流の拡大 6-(2)-① ・アフターコロナにおける地方創生の推進 E-(2)-④	

6-(2)

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 東北六市連携観光プロモーション推進事業 (観光戦略課)	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	5,333千円	5,532千円
	指標名	観光客入込数	
	目標値	3,356千人	3,398千人
	実績値	2,667千人	2,873千人
	【事業内容】		
	東北六魂祭、東北絆まつりで培った東北6都市（青森市、秋田市、盛岡市、仙台市、山形市、福島市）の連携を活かし、東北最大の魅力である夏祭りを入口とし、旅行目的地としての東北を浸透させることで、東北への来訪を促進した。また、東北の六祭りを中心に、東北各地の風土や自然、食などに広がりを持たせ、文化・観光の魅力として発信し、東北域内在住者も含め、周遊を促した。		
	1 情報発信事業 2 周遊促進事業 3 全国巡回プロモーション事業		
	(1) 2024なかの東北絆まつり（東京） 日時：令和6年10月26日（土）・27日（日） 会場：東京都中野区 中野区役所周辺 入込：12万人（主催者聞き取り） 派遣人数：花笠踊り手・ミス花笠 計20名 内容：ステージでの演舞、観光PR及びグルメブース出展		

- (2) 御堂筋オータムパーティー（御堂筋ランウェイ2024）（大阪）
 日時：令和6年11月3日（日）
 会場：大阪府大阪市 御堂筋御堂筋周辺
 入込：70万人（主催者発表）
 派遣人数：花笠踊り手・ミス花笠 計20名
 内容：パレードでの演舞、観光PR ブース出展
- (3) SAKURA FES NIHONBASHI（東京）
 日時：令和7年3月22日（土）
 会場：東京都中央区 コレド室町仲通り
 派遣人数：花笠踊り手5名
 内容：ステージでの演舞、観光PR ブース設置
- 4 旅行商品造成事業
 六市の夏祭り体験プログラムと他の観光素材等を組み合わせたパッケージ型ツアーを造成し、販売。
 (1) 委託事業者 株式会社エイチ・アイ・エス
 (2) 販売商品数 8商品（うち2商品は周遊型）

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 インバウンド誘客推進強化事業(海外現地プロモーション) (インバウンド推進室)	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	－千円	25,953千円
	指標名	村山地域外国人観光客数	
	目標値	178千人	263千人
	実績値	249千人	356千人
	【事業内容】		
	1 現地プロモーション（以下国別に記載）		
	(1) 台湾		
	「日本東北遊楽日（台北）」へのブース出展、東北観光推進機構主催の商談会に参加し、19社と商談を実施した。		
〈実績〉			
着地型旅行商品「スノーハイクスキー」			
予約数 15名 165千円の販売			
レンタルスキーの人数 10名 68千円の販売			
(2) タイ			
ア 「バンコク日本博2024」へブース出展、現地旅行会社へのセールスコールを実施した。			
〈実績〉			
予約：80名以上 取扱額：約1,100万円の蔵王商品の受注			
イ 仙山連携によるトップセールス			
タイからの直行便就航及び観光客誘客の促進に向け、令和5年度に引き続き、仙台市と連携しトップセールスを実施した。			
(3) オーストラリア			
「SNOW TRAVEL EXPO」メルボルン会場とシドニー会場に出展し、蔵王温泉スキー場を中心に冬の体験コンテンツのPRと販売促進を実施した。			
令和5年度の招請事業者へのセールスコールを行い、蔵王の旅行商品造成を継続して支援するため、コーディネート業務を実施した。			
〈実績〉			
予約：DMC への直予約6名 取扱額：854,200円			
(4) アメリカ			
「AnimeEXPO」 in ロサンゼルスにおいて、山形市の伝統・文化について映像によるPRを実施した。山形市への訪問旅行商品造成に向けたコーディネート業務も実施した。			
【主要】 インバウンド誘客推進強化事業(情報発信・旅行商品販売) (インバウンド推進室)	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	－千円	12,918千円
	指標名	村山地域外国人観光客数	
	目標値	178千人	263千人
	実績値	249千人	356千人

事業名	事業内容とその成果															
	【事業内容】 1 旅行会社と連携した海外情報発信 (1) SNSを活用した情報発信 旅行会社のSNS（Facebook 等）を利用し、ターゲット市場に向けた情報発信を実施した。 配信先：台湾・タイ・オーストラリア・アメリカ・シンガポール 合計488,069リーチ (2) Instagram を活用した情報発信 Instagram を提供する Meta 社の広告プラットフォームを活用し、山形市が制作したファインダイニングに関する動画を配信した。 (3) 情報発信用の動画作成 SNS での情報発信、さらには海外現地プロモーションでの活用のため、動画を作成した。 作成本数：2 本（やまがた舞子、ファインダイニング） 2 旅行会社招請と商品造成 オーストラリアから現地旅行会社の招請を行い、現地メディアでの情報発信と旅行商品造成支援を実施した。 3 英字新聞を活用した海外情報発信 在日・海外の外国人に対する発信力が高い JapanTimes を活用し、積極的に山形市の情報発信を実施した。 4 YouTube 広告配信業務 オーストラリアに蔵王温泉スキー場の魅力を幅広く発信するため、YouTube を活用し動画による広告配信を実施した。 5 海外デジタルマーケティングに向けた SNS 分析等業務 ターゲット国である台湾・タイ・オーストラリアにおける SNS の投稿や検索状況等から、それぞれのマーケットの特性や興味等を分析した。															
【関連】 ウェルネスツーリズムに係る観光プロモーション事業事業（観光戦略課）	【執行額と成果指標】 <table><tr><td></td><td>5 年度</td><td>6 年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>－千円</td><td>3,000千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">観光客入込数</td></tr><tr><td>目標値</td><td>3,356千人</td><td>3,398千人</td></tr><tr><td>実績値</td><td>2,667千人</td><td>2,873千人</td></tr></table> 【事業内容】 健康医療先進都市にふさわしく「ウェルネスツーリズム」をテーマに旅行サイトを活用した観光プロモーションを展開し、国内を中心とした観光客の増加を加速させ、地域経済の活性化を図るため、PR サイトでの観光プロモーションを行った。 1 PR サイトでの観光プロモーション (1) 実施期間 令和 6 年 7 月 29 日～10月21日（85日間） (2) 参画施設 16施設		5 年度	6 年度	執行額	－千円	3,000千円	指標名	観光客入込数		目標値	3,356千人	3,398千人	実績値	2,667千人	2,873千人
	5 年度	6 年度														
執行額	－千円	3,000千円														
指標名	観光客入込数															
目標値	3,356千人	3,398千人														
実績値	2,667千人	2,873千人														

事業名	事業内容とその成果
	2 「ウェルネスプラン」の予約状況 (1) 予約件数 515件 (2) 宿泊人数 860人

- ・山形の観光と物産展実行委員会支援事業 6-(1)-①に掲載
- ・やまがたプロモーション推進事業 6-(1)-①に掲載
- ・山形まるごと活用・体験推進事業 5-(4)-①に掲載

④ イベントの開催による交流人口拡大

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 東北絆まつり開催事業 (観光戦略課)	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	5,620千円	2,461千円
	指標名	東北絆まつり来場者数	
	目標値	300千人	
	実績値	290千人	572千人
	【事業内容】		
	東北絆まつり2024仙台		
	仙台市で開催された東北絆まつりへ花笠踊りを派遣し、本祭りのPR及び観光客の誘客を図った。		
	【開催内容等】		
1 開催場所及び日程			
令和6年6月8日(土)、9日(日)			
開催場所：メイン会場 西公園、青葉山公園			
パレード 定禅寺通～東二番丁通			
2 内容			
(1) 東北絆まつりパレード			
場所 定禅寺通(晩翠通交差点)～東二番丁通(青葉通交差点手前)			
内容 6市6祭りによるパレード			
(2) 一番町商店街流し踊り			
日時 令和6年6月8日(土)15時30分～17時05分			
場所 南町通(一番町交差点)～一番町四丁目商店街(金蛇水神社前)			
内容 仙台すずめ踊り、盛岡さんさ踊り、山形花笠まつり、福島わらじまつりによる流し踊り			
※8日夕方、西公園会場祭り展示広場での青森ねぶた灯入れに合わせ、ステージにおいて青森ねぶた祭の演舞(跳人のみ)・秋田竿燈まつりの灯入れ演技を実施			

6-(2)

事業名	事業内容とその成果															
	(3) メイン会場（東北絆ひろば／せんだい杜もりパーク） 場所 西公園（東北絆ひろば） 青葉山公園（せんだい杜もりパーク） 内容 東北6祭りステージ、6市6祭りPRブース、協賛ブース 祭り展示など ※ブルーインパルス展示飛行（6月8日（土）） (4) サブ会場（TOHOKUつながる広場） 場所 西公園お花見広場 内容 東北グルメブース・宮城県内市町村PRブース (5) 関連イベント会場 ア 立町たちのみ イ 東北うまいもん祭り ウ 東北絆まつりフェア エ 東北6県お祭りフェア東北6県お祭りフェア オ 東北観光物産展～東北観光物産展 3 パレード参加団体概要 ・仙台七夕まつり 512名 ・山形花笠まつり 165名 ・福島わらじまつり 134名 ・盛岡さんさ踊り 147名 ・青森ねぶた祭り 154名 ・秋田竿燈まつり 117名 4 花笠派遣団体 花笠舞踊団、花笠太鼓、山形県民踊協会、民族文化サークル四方山会、山形大学サークル四面楚歌、ミス花笠 5 令和7年度開催地 大阪・関西万博へパレード出展 【他の重点政策等における位置づけ】 ・創造都市の推進 4-(1)-①															
【主要】 第6回「山の日」全国大会を活かした山岳観光振興事業 (観光戦略課)	【執行額と成果指標】 <table><tr><td></td><td>5年度</td><td>6年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>30千円</td><td>30千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">蔵王登山客入込数</td></tr><tr><td>目標値</td><td colspan="2">100,000人</td></tr><tr><td>実績値</td><td>215,900人</td><td>188,400人</td></tr></table>		5年度	6年度	執行額	30千円	30千円	指標名	蔵王登山客入込数		目標値	100,000人		実績値	215,900人	188,400人
	5年度	6年度														
執行額	30千円	30千円														
指標名	蔵王登山客入込数															
目標値	100,000人															
実績値	215,900人	188,400人														

事業名	事業内容とその成果																	
	【事業内容】 令和4年度は第6回「山の日」全国大会実施における各種業務 令和5年度は一般社団法人全国山の日協議会年会費の支出 令和5年度 蔵王レガシー登山の実施 8月9日 蔵王レガシー暁登山 8月10日 蔵王レガシー記念登山 令和6年度は一般社団法人全国山の日協議会年会費の支出 【他の重点政策等における位置づけ】 ・創造都市の推進 4-(1)-①																	
【関連】 花笠まつり活性化事業事業 (観光戦略課)	【執行額と成果指標】 <table><tr><td></td><td>5年度</td><td>6年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>－千円</td><td>21,295千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">観光客入込数</td></tr><tr><td>目標値</td><td>3,356千人</td><td>3,398千人</td></tr><tr><td>実績値</td><td>2,667千人</td><td>2,873千人</td></tr></table> 【事業内容】 山形県花笠協議会が行う花笠まつりに使用する照明設備 LED 化等の事業において、協議会が独自に協賛金を集め、全体の3/10を発注し事業を進めていくことに対し、企業版ふるさと納税やガバメント・クラウド・ファンディングを財源に残り7/10に係る事業費について負担金を支出した。				5年度	6年度	執行額	－千円	21,295千円	指標名	観光客入込数		目標値	3,356千人	3,398千人	実績値	2,667千人	2,873千人
	5年度	6年度																
執行額	－千円	21,295千円																
指標名	観光客入込数																	
目標値	3,356千人	3,398千人																
実績値	2,667千人	2,873千人																

- ・山形国際ドキュメンタリー映画祭開催費補助事業 4-(1)-①に掲載
- ・やまがたプロモーション推進事業 6-(1)-①に掲載

(3) 移住定着・関係人口拡大

地域の活力を維持・向上していくためには、移住・定着を促進することが必要です。

特に、市内にある大学の県内就職率が低い状況にあるため、大学生等の若者が住み続けたいと思ってもらえるようなまちづくりや産業の創出に取り組んでいく必要があります。

また、移住・定着の促進に加えて、将来の移住への期待や、新たな地域づくりの担い手として、山形市に住んでいなくても山形市と継続的に関わりを持つ関係人口を増やす取組を推進する必要があります。

① 移住・定着の促進

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 移住・定着促進事業 (企画調整課)	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	15,192千円	16,128千円
	指標名	移住相談件数	
	目標値	400件	
	実績値	265件	367件
	指標名	県外からの転入者数－県外への転出者数（計画期間の累計）	
	目標値	±0人	
	実績値	△3,168人	△4,215人
	【事業内容】		
	1 移住に係る情報発信及び相談体制の強化		
	(1) 移住促進サイト「リアルローカル山形」で、定期的に情報発信を行うための取材及び記事の作成並びに移住相談の受付を行う移住コンシェルジュを設置した。		
	(2) 山形連携中枢都市圏を構成する市町が共同で移住促進PRを行い、圏域への移住促進を図るためのポータルサイト「ポータル！やまがた！」による情報発信及び東京都内にて移住相談会を実施した。		
	(3) 認定NPO法人ふるさと回帰支援センターの会員となり、同センター内に山形市のブースを設け、常時チラシ等の配布を行った。		
	2 移住促進セミナーへの参加及び開催		
(1) 認定NPO法人ふるさと回帰支援センターが主催する、「東北移住&つながり大相談会」や「第20回ふるさと回帰フェア2024」に参加し、山形市のPR及び移住相談の受付を行った。			
(2) その他、一般社団法人ふるさと山形移住・定住推進センターが主催する「やまがた移住・交流フェア2024」や「やまがた暮らしやま盛り相談DAY」に参加し移住相談の受付を行うことによって移住促進に努めた。			
(3) 令和4年度から継続し、山形市主催の単独移住相談会を10月、1月に東京都内にて開催した。			
3 オーダーメイド型移住体験ツアーの実施			
(1) 山形県外在住者を対象に、山形市が往復交通費及び宿泊代を全額負担し、参加者の希望に応じた行程に沿って山形市内を職員随行のもと案内した。			
(2) 令和4年8月から受付を開始し、令和7年3月末時点で87組173名の参加があり、そのうち25組44名が移住した。			

事業名	事業内容とその成果			
	【他の重点政策等における位置づけ】 ・アフターコロナにおける地方創生の推進 E-(3)-①、E-(5)-①			
【主要】 移住者対象給付事業 (企画調整課)	【執行額と成果指標】			
		5年度	6年度	
	執行額	14,700千円	12,800千円	
	指標名	県外からの転入者数－県外への転出者数（計画期間の累計）		
	目標値	±0人		
	実績値	△3,168人	△4,215人	
	【事業内容】 国及び県と連携し、東京圏から山形市に移住し、県のマッチングサイトに掲載された求人に就職又は起業した等の要件を満たした場合、単身60万円、世帯100万円の移住支援金を交付した。 また、18歳未満の世帯員を帯同し移住した場合は、18歳未満の世帯員1人につき100万円を加算した。 交付件数 8件 交付金額 12,800千円			
	【他の重点政策等における位置づけ】 ・アフターコロナにおける地方創生の推進 E-(3)-①			
	【主要】 定住者向け奨学金返還支援事業 (産業政策課)	【執行額と成果指標】		
			5年度	6年度
執行額		2,732千円	－	
指標名		山形市分候補者学生数（やまがた若者定着枠）		
目標値		40名	40名	
実績値		36名	43名	
【事業内容】 山形県奨学金返還支援基金出捐金（執行額 ー） 「山形県奨学金支援事業」として、山形県及び県内市町村が共同で、若者の県内回帰・定着の促進を目的に、大学等卒業後に山形県内で就業する等の要件を満たす方の奨学金返還を支援する事業を実施した。 山形県及び県内市町村が平成28年に基金を造設し、本事業の原資としている。（令和6年度の出損金なし）				
【他の重点政策等における位置づけ】 ・アフターコロナにおける地方創生の推進 E-(3)-①				

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 移住プロモーション 推進事業 (企画調整課)	【執行額と成果指標】		
		5 年度	6 年度
	執行額	2,159千円	1,056千円
	指標名	県外からの転入者数－県外への転出者数（計画期間の累計）	
	目標値	± 0 人	
	実績値	△3,168人	△4,215人
	【事業内容】		
	主に首都圏に在住し、移住を検討している方々へ山形市で暮らすことの魅力などを PR するため、専門知識・ノウハウを有する事業者へ委託し、インターネットを活用し、約 1 か月間の広告配信を行った。		
	広告配信にあたっては、当該事業者が保有するビッグデータを基に、山形市への移住に関心があるインターネットユーザーを予測して広告配信のターゲットを設定し、効果的な PR を図った。		
	・ 配信時期 令和 6 年 9 月 4 日（水）から 9 月 30 日（月）まで 27日間		
・ 配信媒体 Google 検索連動型広告、Yahoo! ディスプレイ広告、Meta（Instagram、Facebook）広告			
【実施結果】			
1 広告の誘導先である移住総合サイト「ヤマガターン」のアクセス数は下記のとおり上昇した。			
・ 令和 6 年 7 月 1,341回			
・ 令和 6 年 8 月 1,590回			
・ 令和 6 年 9 月 30,000回			
2 「オーダーメイド型移住体験ツアー」への申込み数が大幅に増加し、また、9 月の申込数12組の内、広告をきっかけとした申し込みが10組あった。			

- ・ 住宅リフォーム総合支援事業 7-(5)-①に掲載
- ・ 創業支援事業 5-(2)-②に掲載
- ・ やまがたプロモーション推進事業 6-(1)-①に掲載
- ・ 市産材利用拡大促進事業 5-(4)-④に掲載
- ・ 地域大学との連携による学生の街なか居住推進事業 7-(5)-②に掲載

② 関係人口の拡大

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 東京オリンピック・パラリンピックレガシー活用事業（国際交流センター）	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	123千円	275千円
	指標名	3カ国・地域との交流の回数（年間）	
	目標値	3回	
	実績値	3回	3回
	【事業内容】		
	1 サモア独立国		
	(1) サモアカフェの開催		
	実施日 令和7年3月4日（火） 場所 国際交流センター民間団体活動室 講師 斎藤アロイシア氏（ホストタウン山形・サモア交流大使）		
	(2) 山形市内の高校生がサモア大使館を訪問し、大使館職員からサモア独立国について学んだ。		
	実施日 令和7年3月14日（金） 場所 駐日サモア独立国大使館（東京都港区） 参加者 高校生10名、職員2名		
	2 台湾		
	台南市金城国民中学 PTA の訪問団来形		
	野球交流を行っている台南市金城国民中学のPTA一行が来形し、山形県内を観光するとともに、やまがたクリエイティブシティセンター Q1で交流会を行った。		
	実施日 令和7年1月25日（土）～1月31日（金）		
	3 タイ王国		
	予算は「国際親善交流に関する経費」に山形県タイ友好協会年会費 10千円計上		
【主要】 東京オリンピック・パラリンピックレガシー活用事業（ホストタウンスポーツ交流） （スポーツ課）	【執行額】		
		5年度	6年度
	執行額	2,500千円	5,494千円
	【事業内容】		
	青少年たちによる硬式野球を通じた教育・スポーツ分野での交流を行うことによって、山形市・台南市のさらなる交流を深め、野球交流で育まれた交流から、他の分野へのさらなる交流の発展へと繋げることを目的として実施している。		
	令和6年度は山形市選抜チームが訪台し、国際大会に参加した。		
	1 実施期日 令和7年1月1日から1月6日まで		
	2 実施主体 山形市中学硬式野球国際交流協議会 （構成：山形リトルシニア・山形中央リトルシニア・山形ボーイズ・山形ポニー・山形市国際センター）		
	3 実施内容 台南市巨人杯国際青少年野球大会への市選抜チーム派遣		
	4 派遣人数 監督1名、コーチ1名、選手18名、サポート1名 計21名		

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 企業版ふるさと納税 推進事業 (企画調整課)	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	97千円	183千円
	指標名	企業版ふるさと納税を活用した寄附件数（年間）	
	目標値	20件	
	実績値	11件	15件
	【事業内容】 1 寄附募集パンフレットの作成（執行額 99千円） 寄附を募集する事業ごとに「事業内容」や「寄附金の使途」をまとめたパンフレットを作成し、PR に活用した。 2 企業訪問 東京事務所をはじめ各課等と連携し、企業を訪問して PR を実施した。 3 山形応援団会員への PR（執行額 42千円） 山形応援団総会において、企業版ふるさと納税を活用した寄附について、会員に対して PR を行った。 4 寄附企業への感謝状贈呈（執行額 42千円） 寄附企業に対し、感謝状の贈呈を行った。 5 寄附実績 寄附金額合計 36,936千円 うち物納 6,736千円（衛星携帯電話：4 台、プリペイド SIM：4 枚）		
【主要】 民間人材活用交流事業（地域活性化起業人型） (企画調整課)	【執行額】		
		5年度	6年度
	執行額	16,633千円	28,933千円
	【事業内容】 市の業務に民間企業の専門知識及びノウハウ等を活かすため、国の「地域活性化起業人制度」を活用し、民間企業の社員の受入を行った。 ○配置所属及び派遣元企業名		
	配置所属	派遣元企業	
	企画調整課	株式会社阪急交通社	
	公共交通課	富士通 Japan 株式会社	
	産業政策課	ソフトバンク株式会社	
	観光戦略課	TOPPAN 株式会社	
		株式会社 JR 東日本びゅうツーリズム＆セールス	
	インバウンド推進室	富士通 Japan 株式会社	

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 地域おこし協力隊導入事業 (企画調整課)	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	1,603千円	2,914千円
	指標名	県外からの転入者数－県外への転出者数（計画期間の累計）	
	目標値	± 0 人	
	実績値	△3,168人	△4,215人
	【事業内容】		
	国の地域おこし協力隊制度を活用し、市が抱える課題の解決及び市が行う事業の推進を図るため、都市部から本市に移住し活動する隊員を導入した。		
	1 導入業務（配置所属）、人数		
	(1) 移住促進用プロモーション業務（企画調整課）、1 人		
(2) 文化財保存活用業務（文化創造都市課）、2 人			
2 委嘱日			
(1) 移住促進用プロモーション業務：令和5年4月1日			
(2) 文化財保存活用業務：令和5年6月1日、令和6年4月1日			
3 主な業務内容			
各業務において隊員の持つスキルを活用し事業を実施した。			
(1) 移住促進用プロモーション業務			
ア 移住パンフレットの作成			
イ オーダーメイド型移住体験ツアー及び各種移住相談会のチラシの作成			
ウ 移住 PR 用動画の撮影及び編集			
エ 移住促進のための SNS の運用			
(2) 文化財保存活用業務			
ア 山形市郷土館の企画展開催			
イ 文化財のデジタルアーカイブ作成			
ウ 文化財の把握調査			
エ 文化財周知のための SNS の運用			
【主要】 民間人材活用交流事業（企業版ふるさと納税（人材派遣型）） (企画調整課)	【執行額】		
		5年度	6年度
	執行額	－千円	－千円
	【事業内容】		
	市の業務に民間企業の専門知識及びノウハウ等を活かすため、国の「企業版ふるさと納税（人材派遣型）」を活用し、民間企業の人材の受入を行った。		
	配置所属及び派遣元企業名		
	配置所属	派遣元企業名	
	産業政策課 働きやすさ追求室	第一生命保険株式会社	

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 山形応援団推進事業 (東京事務所)	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	2,421千円	2,436千円
	指標名	山形応援団会員数	
	目標値	55人	
	実績値	83人	85人
	【事業内容】 1 山形応援団推進事業（執行額 2,436千円） 首都圏において、山形市政全般への協力や山形市のイメージアップ、ファンづくりを推進するため、山形にゆかりがあり、山形市を応援しようという意思を持った首都圏の経済人等を会員とする山形応援団を組織・運営し、山形市のPRや市政への各種協力を要請した。 (1) 総会 期日：令和7年1月28日 場所：ホテル椿山荘東京 山形応援団会員84名、総会参加者80名（会員、関係者含む） (2) 応援団会員用特製名刺による山形市のPR (3) 会員への訪問による各種協力要請 サマージャンプZAO協賛依頼、企業版ふるさと納税、など		
【主要】 山形ブランドメン バーズ事業 (ブランド戦略課)	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	16,804千円	12,897千円
	指標名	アプリの各機能の利用回数	
	目標値	350,000回	490,000回
	実績値	470,638回	503,743回
	【事業内容】 ふるさと納税等を通して山形市に関わりを持った方々から山形市との関係性を深めてもらい将来的な移住につなげるため、オリジナルアプリを制作し、本市の特産品や観光地、イベント、歴史・文化・山形の風景等（以下「山形ブランド等」という。）に関する情報を継続的に発信し、山形ブランド等の学習と体験を促進した。 【他の重点政策等における位置づけ】 ・山形ブランドの浸透と交流の拡大 6-(1)-① ・アフターコロナにおける地方創生の推進 E-(3)-①		
【関連】 自然の家リノベーション推進事業 (企画調整課)	【執行額】		
		5年度	6年度
	執行額	-	13,981千円

事業名	事業内容とその成果
	【事業内容】 1 (仮称)山形市自然の家基本構想を策定し、今後の施設に関する基本的な考え方を整理した。 2 (仮称)山形市自然の家基本構想に基づき、施設の持続可能な運営に必要な機能の整理、事業手法など、設計、工事及び供用開始後の管理運営に必要な要件整理を行うための「(仮称)山形市自然の家基本計画」の策定に向け、公募により事業者を選定し、当該事業者から提案を受け基本計画(案)のとりまとめを行った。

- ・スワンヒル地方市との交流事業 6-(4)-①に掲載
- ・台南市との交流事業 6-(4)-①に掲載
- ・山形の観光と物産展実行委員会支援事業 6-(1)-①に掲載
- ・台南市における山形ブランド発信事業 6-(1)-①に掲載
- ・ふるさと納税推進事業 6-(1)-①に掲載
- ・やまがたプロモーション推進事業 6-(1)-①に掲載
- ・仙山連携による台南プロモーション事業 6-(4)-①に掲載

6-(3)

(4) 国際化への対応

近年、インバウンドの増加など、国際化が進展している中で、外国人と日本人がお互いに理解を深めることで、外国人にも住みよいまち、訪れたいまちとなるような取組を行う必要があります。

また、国では外国人労働者の拡大に向け、技能実習制度などについて法改正を行ったことから、受入れ体制や就労後の支援について取り組む必要があります。

① 海外との交流促進

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 スワンヒル地方市との交流事業 (国際交流センター)	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	20千円	11,072千円
	指標名	市民訪問団の派遣・受入	
	目標値	－	2回
	実績値	－	2回
	【事業内容】 新型コロナウイルスの収束に伴い、令和2年から延期されていた姉妹都市締結40周年を記念した市民訪問団の受入・派遣事業を行った。 1 スワンヒル地方市から市民訪問団の受入 スワンヒル地方市の市民訪問団25名の来形に伴い、姉妹都市締結40周年を記念した記念式典・祝賀会を開催し、スワンヒル地方市長へ山形市特別名誉市民章を授与した。併せて市内の観光地や関係施設を視察するとともに、市長表敬や市民交流会の実施により交流を深めた。 実施日 令和6年4月15日（月）～4月19日（金） 2 スワンヒル地方市への市民訪問団の派遣 市長を団長とした市民訪問団25名をスワンヒル地方市に派遣し、スワンヒル地方市長への表敬訪問や、スワンヒル地方市政府主催の姉妹都市締結40周年記念式典に出席し交流を深めた。 実施日 令和6年10月11日（金）～10月17日（木） 【他の重点政策等における位置づけ】 ・山形ブランドの浸透と交流の拡大 6-(3)-②		
【主要】 台南市との交流事業 (国際交流センター)	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	2,308千円	6,750千円
	指標名	台南市との交流事業実施回数（年間）	
	目標値	2回	
	実績値	4回	4回

事業名	事業内容とその成果																								
	【事業内容】 1 台南市への市民訪問団の派遣 市長を団長とする市民訪問団46名を台南市へ派遣。台南400大展示会（台南市建城400周年を記念するために開催された展示会）やマンゴーフエスティバル等を視察するとともに、台南市長への表敬訪問や台南市政府主催の歓迎晩餐会に出席し交流を深めた。 実施日 令和6年7月3日（水）～7月7日（日） 2 台南産マンゴアのプレゼント 台南産マンゴーをPRするため、道の駅やまがた蔵王樹氷ホールで行われた台南マンゴーフエアに参加し、先着150組に台南産マンゴーをプレゼントした。 実施日 令和6年7月6日（土） 3 台南市との提灯交流 山形市と台南市の子どもたちがそれぞれの想いや願いごと等を描いた提灯を交換し、両市における代表的なイベントで展示した。 (1) 令和6年7月 山形市内で開催された「願いちょうちんやっしょまかしゅプロジェクト」において台南市から贈られた提灯を展示した。 (2) 令和7年1月～3月 台南市にある鄭成功祖廟（ていせいこうそうびょう）で開催された「ランタン祭り」に、山形市の小学生が描いた提灯50個程が飾り付けられた。 【他の重点政策等における位置づけ】 ・山形ブランドの浸透と交流の拡大 6-(3)-②																								
【主要】 仙山連携による台南プロモーション事業（インバウンド推進室）	【執行額と成果指標】 <table><tr><td></td><td>5年度</td><td>6年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>839千円</td><td>733千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">蔵王温泉における台湾人観光客宿泊数</td></tr><tr><td>目標値</td><td>6,142人</td><td>9,213人</td></tr><tr><td>実績値</td><td>9,911人</td><td>13,334人</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">村山地域外国人観光客数</td></tr><tr><td>目標値</td><td>178千人</td><td>263千人</td></tr><tr><td>実績値</td><td>249千人</td><td>356千人</td></tr></table> 【事業内容】 台南市における仙山地域の知名度を向上させることで、誘客を促進することを目的に、台南市と友好協定を締結している仙台市、山形ブランドのPRを行う山形市ブランド戦略課と連携して、台南市で開催される大台南国際トラベルフェアにおいて観光プロモーションを実施した。 ・開催日時 令和6年11月13日～19日 ・開催場所 台湾 台南市 大台南会展中心		5年度	6年度	執行額	839千円	733千円	指標名	蔵王温泉における台湾人観光客宿泊数		目標値	6,142人	9,213人	実績値	9,911人	13,334人	指標名	村山地域外国人観光客数		目標値	178千人	263千人	実績値	249千人	356千人
	5年度	6年度																							
執行額	839千円	733千円																							
指標名	蔵王温泉における台湾人観光客宿泊数																								
目標値	6,142人	9,213人																							
実績値	9,911人	13,334人																							
指標名	村山地域外国人観光客数																								
目標値	178千人	263千人																							
実績値	249千人	356千人																							

事業名	事業内容とその成果
	・実施内容 大台南国際旅展に観光PRブースを出展し、芋煮の販売やアンケート調査と抽選会（景品 雪若丸・つや姫、そば屋のラーメン、山形市のノベルティグッズ）を実施した。また、繁体字版パンフレットやチラシを活用したPR活動を実施した。 ・来場者数 139,193人 【他の重点政策等における位置づけ】 ・山形ブランドの浸透と交流の拡大 6-(3)-② ・広域連携の推進 B-(2)-①

・台南市における山形ブランド発信事業 6-(1)-①に掲載

② 在住外国人の支援

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 在住外国人支援事業 (国際交流センター)	【執行額と成果指標】		
		5 年度	6 年度
	執行額	377千円	579千円
	指標名	外国人相談窓口の相談件数	
	目標値	70件	80件
	実績値	118件	93件
	指標名	外国人住民数	
	目標値	1,764人	1,864人
	実績値	1,526人	1,705人
	【事業内容】		
	在住外国人が安心して生活できるよう、在住外国人を対象とした外国人専門相談窓口を開設する。日常生活の悩みから在留資格に関することなど幅広い分野に対応するとともに、在住外国人への支援の充実により、外国人労働者にとっても魅力的な転入先となることにより、定住を促し、やがて家族を形成することで山形市の人口増加に繋げる。		
	1 一般相談		
	在住外国人に対して、市役所での手続きや日常生活での悩みなどに対応。また、日本語教室等の情報提供も行う。		
	(1) 開設日時 国際交流センター開館日 午前 9 時30分～午後 6 時まで		
	(2) 場所 国際交流センター窓口		

事業名	事業内容とその成果
	2 専門相談 在住外国人に対して、家族の呼び寄せや婚姻、法律、在留資格等に関する相談に対応。山形県行政書士会会員の協力を得ながら実施。 (1) 開設日時 第1、3水曜日 午前11時から午後3時まで (2) 場所 国際交流センター内民間団体活動室 ※1、2とも ・対応言語 英語、韓国語、中国語は随時。 ベトナム語、タガログ語、ポルトガル語、インドネシア語、ネパール語は要予約。 ・相談料 無料 【他の重点政策等における位置づけ】 ・アフターコロナにおける地方創生の推進 E-(2)-④

(5) スポーツツーリズムの推進

大会やスポーツイベントを活用し、交流人口を拡大することで、山形市の競技スポーツの推進のみならず、文化・経済の振興や国際交流、地場産品の発信等につなげていきます。

① 大型スポーツ施設の整備

② スポーツイベントによる交流拡大

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 山形まるごとマラソン大会開催事業 (スポーツ課)	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	33,354千円	33,354千円
	指標名	山形まるごとマラソン大会及び関連イベント参加者数	
	目標値	6,000人	
	実績値	5,438人	5,993人
	【事業内容】		
	1 開催日 令和6年10月6日(日) 午前8時55分ハーフマラソンスタート		
	2 コース 山形市総合スポーツセンターをスタート・ゴールとした市街地コース		
	3 参加者 5,993名 ハーフマラソン：4,682名 5km：550名 3km：235名 ファミリー：263組526名		
4 ゲストランナー 大迫 傑 選手			
【主要】 女子スキージャンプ ワールドカップ蔵王 大会開催事業 (スポーツ課)	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	89,600千円	83,434千円
	指標名	大会観戦者数	
	目標値	10,000人	
	実績値	2,800人	3,400人
	【事業内容】		
	2025大会は例年以上の降雪の中、陸上自衛隊や関係団体の協力により開催した。		
	1 開催日程 令和7年1月24日から26日まで3日間		
	2 会場 アリオンテック蔵王シャンツェ		
3 参加者 13か国103名 (内 選手56名 ※日本人選手12名)			
4 観客数 24日(個人戦第1戦) 900名 25日(スーパーチーム戦) 1,500名 26日(個人戦第2戦) 1,000名 延べ3,400名			

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 プロスポーツ連携支援事業 (スポーツ課)	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	21,290千円	22,388千円
	指標名	スポーツイベントの実施回数	
	目標値	1件	
	実績値	1件	3件
	【事業内容】		
	1 東北楽天ゴールデンイーグルス 楽天イーグルス山形市支援協議会の活動		
	(1) きらやかスタジアム公式戦開催支援事業 ア 令和6年6月28日(金) 1軍公式戦 埼玉西武ライオンズ戦(来場者数10,013名) 楽天● 0-4 ○西武 イ 令和6年9月15日(日) ファーム公式戦 北海道日本ハムファイターズ戦(雨天中止)		
	(2) 楽天イーグルス応援事業 「楽天イーグルス山形市応援パートナー」の募集、登録・管理 登録者数 1,352名		

- (3) 楽天イーグルス PR 事業
X、Facebook、Instagram 等による楽天イーグルス PR 活動・情報提供
- (4) きらやかスタジアム 1 軍公式戦開催要望事業
令和6年9月2日(月) 2025シーズン 1 軍公式戦開催要望
場所：楽天モバイルパーク宮城内会議室
- (5) 楽天イーグルス応援気運醸成事業
ア 横断幕(市中央駐車場壁面)
イ ポスター・チラシの配布(公民館)
ウ 応援看板(JR 山形駅みどりの窓口上部、改札前)
エ 応援フラッグの設置(市内一円)
オ ウィンドウディスプレイへの展示(JR 山形駅東西自由通路)
- (6) 2024シーズン激励報告会
支援協議会より激励品を贈呈
- 2 モンテディオ山形
(1) 市町村応援デーの実施(令和6年5月18日)
(2) リボンマグネット募金
(3) 応援横断幕の設置
(4) ウィンドウディスプレイへの展示(JR 山形駅東西自由通路)
- 3 パスラボ山形ワイヴァンズ
(1) 公式戦開催に対する支援
(2) ウィンドウディスプレイへの展示(JR 山形駅東西自由通路)

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 サマージャンプ大会 開催事業 (スポーツ課)	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	11,249千円	11,500千円
	指標名	観客数	
	目標値	1,000人	
	実績値	1,500人	1,400人
	【事業内容】 将来にわたり世界の第一線で活躍できる次世代の選手育成を目指すとともに、夏の大会を開催することで、夏の蔵王の賑わい創出と新たなスポーツ文化、日本におけるスキージャンプの発展普及に貢献することを目的として開催した。 1 開催日 令和6年8月16日、17日 2 主催 (公財) 全日本スキー連盟、山形県スキー連盟等 3 会場 アリオンテック蔵王シャンツェ 4 参加者 男子成年33名 少年21名 計54名、女子29名 5 観客数 1,400名		

7 都市の活動を支える基盤整備

(1) 都市の活力向上を図るまちづくり

社会経済情勢の変化や山形市全体のまちづくりの方向性を踏まえながら、各地域が持つ特徴や課題等に対応した取組の推進が必要です。

平成29年度（2017年度）の山形広域都市圏パーソントリップ調査^{*}では、市民の自家用車による移動の依存度が非常に高い状況ですが、今後も高齢化が急速に進展すると推測される中、誰もが快適に暮らすためには、公共交通の利便性を向上させながら、地域特性に応じた都市機能の集積や将来的に人口密度を維持できる誘導区域の設定など、効率的で持続的発展が可能な都市経営を行っていく必要があります。

また、山形五堰や山寺といった歴史・文化的資源や、蔵王などの自然的資源が一体となって山形市らしい景観を形成しています。魅力的な景観は、地域活力の向上や観光地としての魅力を高めるだけでなく、風趣ある生活環境の形成にも大きく影響することから、より質の高い生活空間を形成していくためにも、地域資源の魅力に磨きをかけ良好な景観形成を推進していく必要があります。

※パーソントリップ調査…ある1日を対象に「どのような人が」「いつ」「どのような目的で」「どこからどこへ」「どのような交通手段で」移動しているかを調べる調査で、都市計画や交通計画などこれからのまちづくりに役立てていくもの。

① 魅力ある都市空間の形成

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 立地適正化計画推進事業 (まちづくり政策課)	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	108千円	69千円
	指標名	山形市立地適正化計画における居住誘導区域の人口密度	
	目標値	53.8人／ha	
	実績値	52.9人／ha（R6.1.1）	52.5人／ha（R7.1.1）
	【事業内容】		
	平成29年3月に策定した「山形市都市計画マスタープラン」で目指す将来都市構造『拠点ネットワーク型集積都市』を実現するため、都市機能（医療、福祉、商業等）と居住機能の誘導、公共交通の充実などの具体的な方向性を定める「山形市立地適正化計画」を令和3年3月に策定した。また、令和5年12月に駐車場配置適正化区域の設定などの立地適正化計画の見直しを行った。		
	令和6年度は、一定の要件を満たす開発行為等に課される届出の受理を行い、持続可能な都市構造の実現に努めた。		
	○開発行為等に関する届出受理件数		
令和3年度 49件（うち市街化調整区域22件）			
令和4年度 42件（うち市街化調整区域13件）			
令和5年度 39件（うち市街化調整区域22件）			
令和6年度 37件（うち市街化調整区域15件）			
○駐車場整備に関する届出受理件数			
令和6年度 1件			

事業名	事業内容とその成果		
	【他の重点政策等における位置づけ】 ・創造都市の推進 4-(1)-① ・都市の活動を支える基盤整備 7-(5)-②		
【主要】 四日町山家町線沿線 エリア（鈴川地区） 居住環境向上事業 （まちづくり政策課）	【執行額】		
		5年度	6年度
	執行額	15,965千円	13,434千円
	【事業内容】 都市基盤施設の整備が進んでいない鈴川地区南側エリア（双月地区、印役地区など）において、居住環境向上と「都市計画マスタープラン地域別構想 鈴川地区」に示された方針の実現に向けて、「都市計画道路四日町山家町線」街路事業と連携した沿道周辺のまちづくりについての調査・検討を行う。令和6年度は、街路整備に向けた道路設計を実施した。		
【主要】 粹七エリア整備事業 （まちづくり政策課）	【執行額】		
		5年度	6年度
	執行額	320,748千円	709,205千円
	【事業内容】 七日町地区には、歴史的建造物である料亭や歴史的資産である御殿堰があることから、街路事業と併せた区画整理事業を実施し、地域資源を活かした小径や広場の整備を進めることで、まちなかの回遊性の向上や賑わいの創出を図る。また、画地の形成および再配置による土地の利活用を促進し、中心市街地の活性化を行う。令和6年度は、第2期区画整理エリアにおける物件移転補償、第3期区画整理エリアにおける基本設計・換地設計を実施した。		
	【他の重点政策等における位置づけ】 ・健康の保持・増進 1-(2)-① ・創造都市の推進 4-(1)-① ・地域経済の活性化 5-(1)-②		

② 景観形成の推進

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 山寺地区景観形成（無電柱化）事業 （道路維持課）	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	20,586千円	46,189千円
	指標名	電線地中化整備率	
	目標値	49.1%	100%
	実績値	22.0%	72.8%

事業名	事業内容とその成果		
	【事業内容】 1 無電柱化に係る工事（執行額 40,296千円） 市道山寺川原町線の電線共同溝敷設工事を実施した。 2 無電柱化に係る委託（執行額 5,893千円） 無電柱化に伴う連係管路及び引込管工事委託を実施した。		
【主要】 さくら並木更新事業 （道路維持課）	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	5,176千円	3,867千円
	指標名	更新本数	
	目標値	24本	30本
	実績値	24本	30本
	【事業内容】 1 さくら並木更新に係る工事（執行額 3,546千円） 市道馬見ヶ崎線のさくら並木を保全するため、「さくら並木更新事業計画」に基づき、樹木の植替工事（6本／年）を行った。 2 さくら並木更新に係る委託（執行額 321千円） 道路通行の安全確保及び適切な更新計画を作成するため、樹木の腐朽等を確定する定期診断調査を行った。		
【主要】 景観重点地区景観形成推進事業 （まちなみデザイン課）	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	52,561千円	42,581千円
	指標名	景観重点地区指定地区数（累計）	
	目標値	3地区	
	実績値	3地区	3地区
	【事業内容】 観光地などの特徴ある景観を持ち、重点的に景観まちづくりを推進する必要があると認められた地区を「景観重点地区」に指定し、歴史や文化、にぎわいの感じられる魅力ある景観まちづくりを進めている。令和2年度に指定した山寺地区及び蔵王温泉地区、令和5年度に指定した七日町御殿堰周辺地区、令和6年度に山寺地区へ追加指定した山寺馬形地区について、住民主体の景観まちづくりの取組に対し、技術的・財政的な支援を行った。 1 景観重点地区景観形成事業費補助（執行額 41,641千円） 景観重点地区の景観形成を推進するため、国の交付金を活用した「景観重点地区景観形成事業費補助制度」を設け、地区独自の景観形成方針や基準に沿った建築物の改修等に係る経費について補助を行った。 2 まちなみデザインアドバイザー派遣事業（執行額 480千円） 景観重点地区の指定に向けた検討や、景観重点地区指定後の景観まちづくり活動について、景観に関する専門的な知識を有する者を派遣し、必要とする意見や助言を求めた。		

事業名	事業内容とその成果
	3 景観重点地区啓発等事業（執行額 460千円） 景観形成方針や景観形成基準、屋外広告物の設置基準等について、地区住民や事業者等に広く周知・啓発又は検討するための、パンフレットやデザインガイドの作成等を行った。 【他の重点政策等における位置づけ】 ・創造都市の推進 4-(1)-① ・チャレンジできる環境の創出 A-(2)-①

(2) 誰もが快適に利用できる公共交通網の構築

公共交通は、地域住民の通勤・通学や通院、買い物等の日常的な移動手段のほか、観光客等の来訪者の移動手段としての役割も担う、市民生活や経済活動などを行う上での非常に重要な都市基盤となっています。

自動車の普及等により路線バス等の維持が困難となっている状況の中、高齢化の進展により自動車運転免許証の返納者も増加しており、誰もが快適に効率よく安心して移動できる、きめ細やかな公共交通網の充実が求められています。

鉄道・路線バスだけでなく、様々な移動手段を組み合わせた新たな移動サービスの提供など、地域住民はもちろんのこと、観光客等の来訪者等の多様なニーズにも対応できる環境整備が必要です。

① ニーズに対応した公共交通網の構築

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 山形市地域公共交通計画推進事業 (公共交通課)	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	114,897千円	158,841千円
	指標名	路線バス等の利用者に占める交通系ICカード利用者割合	
	目標値	50.0%	
	実績値	71.1%	74.3%
	【事業内容】		
	1 「山形市地域公共交通計画」の推進（執行額 331千円）		
	計画に位置づけられた取組を効率的に実施するため、各種関係機関との協議・調整、事業の評価検証を行った。併せて、連携中枢都市圏ビジョンを踏まえた広域的な公共交通ネットワークについても、ワーキンググループを開催し、関係市町と意見交換を行ったほか、市町が運行するコミュニティバス等の路線情報等のオープンデータ（GTFS-JP）の更新作業について、適切かつ効率的に行うため、連携事業として実施した。		
	2 公共交通モデル地区検討事業（執行額 30,684千円）		
市内30地区の中から特に公共交通の必要性や緊急性が高い地区（金井地区、村木沢地区、滝山地区、楯山地区の4地区）を選定し、地域の状況と地域住民のニーズに対応可能な移動手段を検討するため、モデル事業として運行するもの。			
令和6年度は、全地区において運行内容の検証を行った。村木沢地区、楯山地区及び滝山地区においては令和5年度から運行内容を変更し、課題の洗い出しを行った。			
3 コミュニティサイクル運営事業（執行額 17,254千円）			
市民の日常利用や来訪者の観光利用など中心市街地を核とした移動環境の向上はもとより、脱炭素型のライフスタイルへの転換を図るためにコミュニティサイクルを導入し運営するもの。			
【令和4年度】 電動アシスト自転車180台導入、サイクルポート40箇所			
【令和5年度】 自転車100台、中心市街地や中心市街地の周辺地域にポート40箇所を追加。電動アシスト自転車280台、サイクルポート80箇所			
【令和6年度】 電動アシスト自転車288台、サイクルポート91箇所 愛称を「ベニちゃり」に決定			

事業名	事業内容とその成果
	4 公共交通 MaaS 導入事業（執行額 5,786千円） 鉄道や路線バス、コミュニティバス、タクシー等の複数の移動サービスを組み合わせ、アプリ等を用いて経路検索・予約・決済等を一括で行うことができるサービスである MaaS を導入し運営するもの。 【令和4年度】やまがた MaaS「らくのる」のポータルサイトを開設 「やまがた1日乗車券」「紅パス holiday」「紅パス weekday」販売開始 【令和5年度】「紅パス Cycling」「紅パス蔵王温泉 Green/Winter」「紅パス空港シャトル」販売開始 【令和6年度】「山寺⇄蔵王定額タクシー」販売開始 5 交通結節点整備検討事業（執行額 89,852千円） 「山形市交通結節点整備方針」に掲げる交通結節点のうち、利用者が多い主要なバス停（山形市役所前、山形駅西口、道の駅やまがた蔵王）にデジタルサイネージを設置するとともに、市役所前バス待合所のリノベーションを行った。 6 新駅整備検討事業（執行額 14,934千円） 令和6年度は、新駅設置検討に係る基本計画調査を行い、施設規模の検討、需要予測結果に基づいた駅施設（ホーム等）自由通路の規模の算定、新駅設置位置の検討を行った。加えて、駅前広場に必要な機能・規模の調査を委託し、交通施設（駅前広場等）の配置を検討した。 【他の重点政策等における位置づけ】 ・健康の保持・増進 1-(2)-① ・地域経済の活性化 5-(1)-③ ・環境保全 8-(1)-① ・広域連携の推進 B-(1)-① ・アフターコロナにおける地方創生の推進 E-(1)-②

② 生活交通の確保維持

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 コミュニティバス等 運行事業 (公共交通課)	【執行額と成果指標】		
		5 年度	6 年度
	執行額	141,406千円	185,113千円
	指標名	公共交通の利用者数（年間）	
	目標値	11,189千人	
	実績値	10,535千人	6,271千人 ※令和7年8月現在未公表のため 鉄道利用者数を除く
	【事業内容】		
1 山形市地域公共交通協議会の開催（執行額 180千円） 公共交通施策の拡大充実に伴い、有識者会議の種類と開催回数が増加していたことから、複数あった有識者会議を統合し、「山形市地域公共交通協議会」を令和6年5月31日に設置した。 「山形市地域公共交通計画」に基づく取組内容の協議のほか、地域公共交通確保維持事業に係る事業評価等を行うため開催した。構成員は交通事業者、行政関係、利用者代表、学識経験者など。			

事業名	事業内容とその成果																																			
	2 コミュニティバス東部及び西部循環線運行事業（執行額 84,787千円）																																			
	人口密度の高さに対して、バスのサービス水準が低かった市街地の東部及び西部エリアにおいてコミュニティバスを運行し、市民の生活交通の確保と公共交通の利用促進を図った。																																			
	平成23年10月3日より西部循環線の運行を始め、その後、平成26年度より小型ノンステップバス2台の導入及び路線に付与した愛称「ベニちゃんバス〈西くるりん〉」の活用を開始した。																																			
	平成29年7月3日からは「ベニちゃんバス〈東くるりん〉」との愛称で新たに東部循環線の運行を開始し、これに合わせて西部循環線の運行内容を見直し、廃止となった中心市街地100円循環バスの役割を東部及び西部循環線が引き継ぐことになった。																																			
	・運行区間 山形駅前～（東部・西部エリア）～山形駅前～（中心市街地エリア）～山形駅前																																			
	・運行便数 1日48便（東部循環線24便・西部循環線24便）																																			
	・運行日 元旦を除く毎日																																			
	・運行日数 364日																																			
	<table><tr><td colspan="2"></td><td>令和4年度</td><td>令和5年度</td><td>令和6年度</td></tr><tr><td rowspan="2">東部循環線</td><td>利用者数</td><td>250,754人</td><td>273,781人</td><td>288,604人</td></tr><tr><td>1便あたり</td><td>28.7人</td><td>31.2人</td><td>33.0人</td></tr><tr><td rowspan="2">西部循環線</td><td>利用者数</td><td>186,616人</td><td>206,790人</td><td>221,253人</td></tr><tr><td>1便あたり</td><td>21.4人</td><td>23.6人</td><td>25.3人</td></tr><tr><td rowspan="2">計</td><td>利用者数</td><td>437,370人</td><td>480,571人</td><td>509,857人</td></tr><tr><td>1便あたり</td><td>25.0人</td><td>27.4人</td><td>29.2人</td></tr></table>						令和4年度	令和5年度	令和6年度	東部循環線	利用者数	250,754人	273,781人	288,604人	1便あたり	28.7人	31.2人	33.0人	西部循環線	利用者数	186,616人	206,790人	221,253人	1便あたり	21.4人	23.6人	25.3人	計	利用者数	437,370人	480,571人	509,857人	1便あたり	25.0人	27.4人	29.2人
			令和4年度	令和5年度	令和6年度																															
	東部循環線	利用者数	250,754人	273,781人	288,604人																															
		1便あたり	28.7人	31.2人	33.0人																															
	西部循環線	利用者数	186,616人	206,790人	221,253人																															
		1便あたり	21.4人	23.6人	25.3人																															
	計	利用者数	437,370人	480,571人	509,857人																															
1便あたり		25.0人	27.4人	29.2人																																
3 コミュニティバス高瀬線運行事業（執行額 9,007千円）																																				
路線バスが廃止になった高瀬地区において、通学児童生徒をはじめとする住民の生活交通を確保するため、コミュニティバス高瀬線を運行した。																																				
・運行区間 高沢～山形駅																																				
・運行便数 1日5便（上り2便、循環型3便） （始発の上りは高楯中学校前まで）																																				
・運行日 月曜日～金曜日																																				
・運行日数 243日																																				
<table><tr><td></td><td>令和4年度</td><td>令和5年度</td><td>令和6年度</td></tr><tr><td>利用者数</td><td>3,059人</td><td>3,334人</td><td>3,598人</td></tr><tr><td>1便あたり</td><td>2.6人</td><td>2.9人</td><td>3.3人</td></tr></table>					令和4年度	令和5年度	令和6年度	利用者数	3,059人	3,334人	3,598人	1便あたり	2.6人	2.9人	3.3人																					
	令和4年度	令和5年度	令和6年度																																	
利用者数	3,059人	3,334人	3,598人																																	
1便あたり	2.6人	2.9人	3.3人																																	
4 地域交流バス南部線運行事業（執行額 1,105千円）																																				
路線バスが廃止になりバス空白地域となった市内南部地域において、住民の生活交通を確保するため、地域交流バス南部線を運行した。																																				
・運行区間 農業試験場（村木沢地区）～山形市役所 ※本沢地区、南山形地区を經由																																				
・運行便数 2往復 4便																																				
・運行日 火曜日																																				
・運行日数 50日																																				
<table><tr><td></td><td>令和4年度</td><td>令和5年度</td><td>令和6年度</td></tr><tr><td>利用者数</td><td>369人</td><td>390人</td><td>457人</td></tr><tr><td>1便あたり</td><td>2.1人</td><td>1.9人</td><td>2.3人</td></tr></table>					令和4年度	令和5年度	令和6年度	利用者数	369人	390人	457人	1便あたり	2.1人	1.9人	2.3人																					
	令和4年度	令和5年度	令和6年度																																	
利用者数	369人	390人	457人																																	
1便あたり	2.1人	1.9人	2.3人																																	

事業名	事業内容とその成果			
	5 自主運行交通支援事業（執行額 4,590千円）			
	大郷・明治地区において、自主運行している乗合タクシー「スマイルグリーン号」に支援を行った。平成28年10月24日からは中山町に運行区域を拡大するとともに、運行日及運行便数も拡充している。事業主体である大郷明治交通サービス運営協議会では、積極的に利用促進に取り組み、地域の重要な生活交通手段となっている。			
	・事業主体	大郷明治交通サービス運営協議会		
	・事業内容	予約制乗合タクシー「スマイルグリーン号」の運行		
	・運行区間	中山町～明治・大郷地区～漆山 馬見ヶ崎・嶋経由～山形駅		
	・運行日	月曜日・水曜日・金曜日		
	・運行便数	全日7便		
	・運行日数	142日		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
	利用者数	1,943人	2,070人	2,450人
1便あたり	3人	3.2人	3.9人	
	6 生活バス路線維持費補助金（執行額 85,444千円）			
	山形市内を運行するバス路線のうち、赤字となっている生活バス路線について、通勤・通学、通院等に利用する市民の生活の足を確保・維持するため、国庫補助対象外となっている26系統を対象として、山形市バス路線維持費補助金交付要綱に基づき補助金を交付した。令和6年度、山形市を運行するバス路線は50路線となっている。			
	補助対象系統名			
	山形～長谷堂	山交ビル～(水源池)～県庁前		
	山形～萩の窪	山交ビル～(桧町・嶋)～山形病院		
	山形～(南沼原)～萩の窪	山形市役所～(末広町)～野草園		
	山形～(柏倉)～すげさわの丘	山形市役所～(末広町)～西蔵王		
	山形～(南沼原・柏倉)～すげさわの丘	山交ビル～(西田・瀬波)～山形病院		
	山交ビル～(志村)～あけぼの	山形～(飯塚)～西滝の平		
	山交ビル～山寺	山形～(飯塚)～下原		
山形駅西口～みはらしの丘	山形～(飯塚)～替所			
山交ビル～関沢	山形市役所～(西原)～山辺			
山交ビル～新山	山形市役所～(下樫沢)～西原団地			
山交ビル～(県庁)～関沢	山形駅～(松見町)～ヒルズサンピア			
山交ビル～宝沢	風間～(青野)～ヨークベニマル落合			
山交ビル～唐松観音				
山交ビル～(県庁)～唐松観音				

・高齢者移動支援サービス検討事業 3-(2)-①に掲載

(3) 利便性を高める道路網の整備

東北中央自動車道の南陽高畠インターチェンジから山形上山インターチェンジまでの区間の開通に伴い、山形市への交通量が増加するなど、人と物の流れが大きく変化しています。このような状況を踏まえ、東北中央自動車道利活用の推進や新たな都市基盤の整備を図ることにより、雇用の創出や交流人口の拡大等を図り地域経済を活性化させていく必要があります。

現在、市内では交通渋滞が発生している道路や車道と歩道が分離されていない道路、幅の狭い道路など、安全や快適な通行に支障をきたしている道路がみられます。道路整備や改良等により安全で利便性の高い道路ネットワークを構築していく必要があります。

① 東北中央自動車道を活用した地域経済の活性化

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 スマートインターチェンジ整備事業 (まちづくり政策課)	【執行額】		
		5年度	6年度
	執行額	167,246千円	2,582千円
	【事業内容】 山形中央自動車道の山形パーキングエリアにスマートインターチェンジを設置するため、山形市とNEXCO 東日本の協定に基づき、NEXCO 東日本にて山形パーキングエリアスマートインターチェンジ上り線・下り線の舗装工事、山形市にてスマートインターチェンジと接続する市道西部工業団地線の車道拡幅工事を実施して、令和6年3月24日に開通した。令和6年度は開通後の事業効果を検証した。		

・Park-PFI 導入事業 7-(4)-②に掲載

② 安全で利便性の高い道路ネットワークの構築

事業名		事業内容とその成果									
【主要】 街路事業 (まちづくり政策課)	【執行額と成果指標】										
		5年度					6年度				
	執行額	1,101,110千円					721,935千円				
	指標名	都市計画道路整備率（％）（概成済を含む） 目標達成年度令和6年度									
	目標値	81.3％									
	実績値	78.2％					76.5％				
※令和6年 都市計画道路蔵王樺沢線（山形南道路）約9kmが都市計画追加											
【事業内容】											
1 都市計画道路網の整備を促進し、都市交通の円滑化と、安全な歩行空間の確保を図る。令和6年度は、旅籠町八日町線（香澄町工区）を新規事業化し、継続事業を重点に下記のとおり整備した。											

路線名 (事業名)	事業概要（主なもの）								全体	進捗率
	公 共				単 独					
	工事	用地購入	補償	その他	工事	用地購入	補償	その他		
十日町双葉町線ほか1路線 (十日町工区)	道路改良 工 事				道路改良 工 事			物件調査	L = 274m W = 30m	83％
諏訪町七日町線ほか1路線 (建昌寺前工区)		123㎡	11件		支 障 物 撤去工事				L = 249m W = 19m	55％
旅 籠 町 八 日 町 線 (香澄町工区)								用地測量	L = 363m W = 30m	1％

2 県が実施した都市計画街路事業の一部について地方財政法第27条の規定に基づき下記のとおり負担した。

路線名		区分	事業費	負担対象事業費	市負担額
旅籠町八日町線 (本町工区)	公共		195,000千円	195,000千円	8,775千円
	単独		700千円	682千円	68千円
東原村木沢線 (木の実町工区)	公共		532,000千円	532,000千円	23,940千円
	単独		20,800千円	20,243千円	2,024千円
計			748,500千円	747,925千円	34,807千円

	計画延長※	改 良 済	
		延 長	整備率
D I D（人口集中）区域	116.96km	96.07km	82.1％
市街化区域（D I D区域外）	25.53km	23.82km	93.3％
市 街 化 調 整 区 域	93.21km	43.34km	46.5％
計	235.70km	163.23km	69.3％

令和7年3月31日現在

※計画延長……都市計画決定された道路延長

改 良 済……道路用地が計画幅員どおりに確保されており、一般の用に供している道路及び事業中の区間については、事業決定区間の全体事業費に対する当該年度末までの事業費の割合から算出したもの。

事業名	事業内容とその成果				
【主要】 道路・橋りょう新設 改良事業 (道路整備課)	【執行額と成果指標】				
		5年度	6年度		
	執行額	974,331千円	642,964千円		
	指標名	計画期間内の道路・橋りょう新設改良延長（累計）			
	目標値	4,000m	5,000m		
	実績値	4,140m	5,405m		
	【事業内容】				
	1 道路・橋りょう新設改良事業（道路整備課）（執行額 642,964千円）				
	安心・安全な市民生活と魅力あるまちづくりを支援し、機能的な都市活動を支えるため、対象18路線について、調査・設計・用地買収・改良工事等を実施した。				
	令和6年度はその内、青柳漆山線、山形停車場医学部線、半郷黒沢線の整備が完了した。				
	路線名	工事等の概要			
		工事	用地購入	補償	その他
	中野南線	橋りょう上部工 道路改良工 L = 50m	－	－	
	鈴川青野線 (青野工区)	道路改良工 L = 40m	6 件	4 件	電柱移設補償工事
	村木沢反田線	道路新設工	1 件	1 件	物件調査
上樺沢沼木明 神前線	道路改良工 L = 80m	2 件	2 件		
堰神線	道路消雪工事 L = 48m	－	－		
青柳漆山線	道路改良工 L = 780m	1 件	－		
山形停車場医 学部線	道路改良工 L = 190m	2 件	－		
半郷黒沢線	道路改良工 L = 295m	－	1 件		
その他10路線					

(4) 魅力ある公園の整備

都市公園は、良好な都市環境を形成し、憩い、レクリエーション、コミュニティ活動の場のように、災害発生時には地域住民の一時避難場所としての活用など防災機能としての役割も担っています。近年、全国的に自然災害等が多く発生していることから、山形市においてもそのような役割を持った都市公園の整備が求められています。

また、少子高齢化の進展やインバウンドの増加などにより、公園に求められる機能も多様化しています。従来の公園が持つ機能や公共性を確保しながら地域の状況等も踏まえ、新しい視点を取り入れるなど、より魅力のある公園整備を進めていく必要があります。

① 憩いの場・防災拠点としての都市公園の整備

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 あかねヶ丘公園再整備事業 (公園緑地課)	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	17,040千円	88,171千円
	指標名	整備面積 約20,000㎡	
	目標値	380㎡	5,930㎡
	実績値	380㎡	5,930㎡
	【事業内容】 山形商業高校の校舎改築工事に伴い、隣接する「あかねヶ丘公園」を安全・安心な公園として、また、時代の変化や地域のニーズを捉えた公園として再整備を行う。令和6年度は北側運動広場のうちグラウンドの整備を行った。 (執行額 88,171千円)		
【主要】 西部工業団地公園再編事業 (公園緑地課)	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	73,158千円	67,200千円
	指標名	整備面積	
	目標値	約5.0ha	
	実績値	- ha	- ha
	指標名	一人当たりの公園面積	
	目標値	16.32㎡／人	
	実績値	16.20㎡／人	16.20㎡／人
	指標名	避難所となる都市公園の想定収容人数	
	目標値	- 人	
	実績値	- 人	- 人
	【事業内容】 健康医療先進都市の実現に向けて「たかき公園」、「とがみ西公園」及び「鋳物町運動広場」を集約し、市民ニーズを踏まえた、より質の高い公園として再編整備を行う。ソフトボール場1面とソフトボール等ができる多目的広場を備えた公園のうち、令和6年度は園路と駐車場の路盤及びライフラインの一部の工事を行った。(執行額 67,200千円)		

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 霞城公園整備事業 (公園緑地課)	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	177,782千円	112,485千円
	指標名	整備面積	
	目標値	0.6ha	0.5ha
	実績値	0.6ha	0.5ha
	【事業内容】		
	史跡「山形城跡」の歴史・文化を活かした都市公園として復原整備を行う。また、市民が集う憩いの場であるとともに、市街地の中心的な観光資源として、観光誘致による中心市街地の賑わい創出と地域の活性化を図るため、次の事業を実施した。 1 文化庁エリア（48,904千円） (1) 本丸北堀土塁復原に係る発掘調査 (2) 本丸御殿広場北側道路撤去等工事 2 国土交通省エリア（63,581千円） (1) 野球場跡地の発掘調査 (2) 二ノ丸土塁（北部）園路整備工事 (3) 県体育館前園路測量設計等業務委託 (4) 山形城シンポジウムの開催		
	【他の重点政策等における位置づけ】		
	・創造都市の推進 4-(1)-① ・地域経済の活性化 5-(1)-②		
【主要】 中心市街地活性化公園整備事業 (公園緑地課)	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	1,308千円	2,970千円
	指標名	中心市街地活性化基本計画内の都市公園の整備面積（累計）	
	目標値	1.0ha	
	実績値	0.1ha	0.1ha
	指標名	一人当たりの公園面積	
	目標値	16.32㎡／人	
	実績値	16.20㎡／人	16.20㎡／人
	指標名	避難所となる都市公園の想定収容人数（累計）	
	目標値	－人	
	実績値	－人	－人
	【事業内容】		
	山形市中心市街地活性化基本計画に位置付けられた区域内の公園を、市街地の賑わい創出と利用者のニーズに応じた公園に再整備及び新設する。 令和6年度は、第二公園の再整備に向けた周辺の将来ビジョンを策定するため、基礎調査を行った。（執行額 2,970千円）		

事業名	事業内容とその成果		
	【他の重点政策等における位置づけ】 ・創造都市の推進 4-(1)-① ・地域経済の活性化 5-(1)-②		
【主要】 霞城公園プロジェクト推進事業 (公園緑地課)	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	6,555千円	876千円
	指標名	最上義光歴史館への来館者数	
	目標値	27,000人	
	実績値	23,545人	28,472人
	【事業内容】 霞城公園の史跡山形城跡としての魅力を発信しつつ、公園利用者の満足度を向上させ、認知度アップと賑わいの創出を図るため次の事業を実施した。 1 山形城御城印 AR 管理費（執行額 660千円） 特別版御城印から最上義光騎馬像 AR を表示するスマホアプリを活用した。 2 山形城御城印販売手数料（執行額 216千円） 山形城御城印の販売を最上歴史記念館にて行った。		
【主要】 史跡山形城跡保存活用計画策定事業 (文化創造都市課)	【執行額】		
		5年度	6年度
	執行額	- 千円	2,830千円
	【事業内容】 昭和61年の国史跡指定時に示された山形城跡の本質的価値について、平成24年度に策定した「山形城跡保存管理計画」において整理していたが、近年の発掘調査成果で最上氏時代の遺構や遺物が数多く検出され、再度整理し直す必要がある。また、文化庁から保存活用計画を新たに策定し、本質的価値の再整理と整備の検討を行うよう指導されているため、計画を策定する。 1 史跡山形城跡保存活用計画策定委員会の設置及び計画案の協議 (執行額 115千円) 2 保存活用計画策定支援業務委託（執行額 2,530千円） 3 文化庁との協議（執行額 61千円） 4 事務費（執行額 124千円）		
【関連】 長谷堂城御城印制作事業 (公園緑地課)	【執行額】		
		5年度	6年度
	執行額	- 千円	203千円
	【事業内容】 現在、長谷堂城跡公園として整備されている長谷堂城の御城印を制作・販売し、利用者の増加及び認知度アップにより、地域振興を目指す。 1 長谷堂城御城印制作費（執行額 203千円） 長谷堂城御城印を制作し、販売した。		

② 都市公園の機能向上に向けた環境整備

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 都市公園 Wi-Fi 環境整備事業 (公園緑地課)	【執行額と成果指標】		
		5 年度	6 年度
	執行額	1,274千円	4,907千円
	指標名	Wi-Fi を設置する都市公園数 (累計)	
	目標値	5 箇所	
	実績値	4 箇所	5 箇所
	【事業内容】 都市公園の来訪者や市民の利便性を図るため、観光・防災・街づくりに欠かせない Wi-Fi 環境を整備する。 令和 6 年度は、西公園内に整備を行った。(執行額 4,907千円)		
【主要】 Park-PFI 導入事業 (公園緑地課)	【執行額と成果指標】		
		5 年度	6 年度
	執行額	- 千円	- 千円
	指標名	Park-PFI 導入公園数	
	目標値	2 箇所	3 箇所
	実績値	1 箇所	1 箇所
	【事業内容】 都市公園の暫定利用を希望する事業者の提案を募集し、次の公園でトライアル・サウンディングを行った。 実施公園 霞城公園 【他の重点政策等における位置づけ】 ・都市の活動を支える基盤整備 7-(3)-①		
【主要】 西公園民間活力導入事業 (公園緑地課)	【執行額と成果指標】		
		5 年度	6 年度
	執行額	- 千円	79千円
	指標名	西公園の利用者数 (年間)	
	目標値	315,000人	320,000人
	実績値	270,480人	331,113人
	【事業内容】 西公園において、都市公園の暫定利用を希望する事業者の提案を募集し、トライアル・サウンディングを行った。 また、Park-PFI 事業先進地を視察した。(執行額 79千円)		

(5) 健康で快適な住環境の整備

国（総務省統計局）が実施している住宅・土地統計調査の推計値によると、売却や賃貸、別荘等の二次的住宅を除いた、利用目的が明らかでない空き家は、平成30年（2018年）調査では6,310戸でしたが、令和5年（2023年）調査では6,790戸となっています。少子高齢化の進展により今後も空き家は増加していくものと推測され、空き家の状況に応じた様々な対策を講ずることが必要です。

高齢化の進展などの社会情勢の変化に対応するため、住宅の改修や新築の際には住宅のバリアフリー化や体・環境への負荷が少ない住宅にするなど居住環境の質の向上を図っていく必要があります。

近年では、価値観の多様化により郊外部で広い居住空間を求める市民がいる一方で、今後利便性の高いまちなかへの居住ニーズも更に高くなると想定されることから、まちなかへの居住推進も図っていく必要があります。

① 暮らしやすい住環境の整備

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 住宅セーフティネット事業 （住宅政策課）	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	12,000千円	4,000千円
	指標名	空き家等を改修し住宅確保要配慮者専用住宅を供給する戸数(累計)	
	目標値	9戸	10戸
	実績値	7戸	9戸
	【事業内容】		
	都市計画法に規定する市街化区域内に所在する空き家をリノベーションし、住宅確保要配慮者専用賃貸住宅の供給促進を図る。山形市は、国及び県の住宅セーフティネット制度を活用し、住宅改修に係る経費の補助を行う。 下記は令和6年度に改修したセーフティネット住宅の概要 ア 所在地：山形市幸町15-16（3階建てアパート 耐震改修無） イ 供給戸数：2戸 ウ 補助対象工事等費用：6,001千円 エ 補助対象上限額（A）：6,000千円（一戸あたり3,000千円） オ 補助金額（A × (2 / 3)）：4,000千円		

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 空き家等対策推進事業 (住宅政策課)	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	19,151千円	3,351千円
	指標名	空き家バンク登録物件数（累計）	
	目標値	55件	
	実績値	62件	82件
	指標名	情報提供があった空き家が問題解決に至った割合（年間）	
	目標値	40%	
	実績値	40%	48%
	指標名	各年度の老朽危険空き家除却補助事業の実施件数（年間）	
	目標値	5件	
	実績値	3件	2件
	【事業内容】		
	1 空き家バンク事業 山形市内の空き家住宅の情報を移住希望者などに紹介し、空き家住宅の利用促進を図る制度。売却又は賃貸を希望する空き家住宅所有者から提供される情報をホームページなどで公開している。 2 老朽危険空き家除却補助事業 山形市内の不良住宅に該当する危険な空き家を所有者等が解体する場合に補助を行う事業。毎年6月に山形市報やホームページ上で公募している。		
【主要】 住宅リフォーム総合支援事業 (建築指導課)	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	112,146千円	102,928千円
	累計額	1,705,080千円	1,808,008千円
	指標名	住宅リフォーム総合支援事業における補助件数（平成23年度からの累計）	
	目標値	7,675件	
	実績値	7,261件	7,763件
	執行額	3,524千円	5,520千円
	累計額	46,865千円	52,385千円
	指標名	住宅リフォーム総合支援事業における移住世帯優先補助件数（平成27年度からの累計）と空き家バンク登録空き家優先補助件数（平成29年度からの累計）	
	目標値	117件	
	実績値	133件	154件

事業名	事業内容とその成果																						
	【事業内容】 市民が居住する住宅等を市内の施工業者を利用して、住宅リフォームを行う場合に以下の目的で補助を行った。 1 市民の住環境の向上及び市内の住宅関連産業を中心とした地域経済の活性化を図る。 2 移住世帯等に補助額を加算することで、定住の促進を図る。 3 空き家対策と連携した住まいづくりを推進する。 <table><tr><td>令和6年度実績</td><td>令和6年度実績（優先補助）</td></tr><tr><td>県市補助 167件 39,180千円</td><td>県市補助 14件 4,120千円</td></tr><tr><td>市補助 335件 63,654千円</td><td>市補助 7件 1,400千円</td></tr></table> 【他の重点政策等における位置づけ】 ・健康の保持・増進 1-(2)-① ・山形ブランドの浸透と交流の拡大 6-(3)-①		令和6年度実績	令和6年度実績（優先補助）	県市補助 167件 39,180千円	県市補助 14件 4,120千円	市補助 335件 63,654千円	市補助 7件 1,400千円															
令和6年度実績	令和6年度実績（優先補助）																						
県市補助 167件 39,180千円	県市補助 14件 4,120千円																						
市補助 335件 63,654千円	市補助 7件 1,400千円																						
【主要】 マンション管理適正化推進事業 (住宅政策課)	【執行額と成果指標】 <table><tr><td></td><td>5年度</td><td>6年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>630千円</td><td>4,290千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">築20年以上が経過したマンションの管理組合の把握率</td></tr><tr><td>目標値</td><td colspan="2">100%</td></tr><tr><td>実績値</td><td>75.8%</td><td>89.6%</td></tr><tr><td>20年超 マンション数</td><td>62棟</td><td>67棟</td></tr><tr><td>把握数</td><td>47棟</td><td>60棟</td></tr></table> 【事業内容】 ・マンション管理適正化推進計画 令和5年11月に「山形市マンション管理適正化推進計画」を策定し、適切な維持管理に向けた取り組みを強化するとともに老朽化を抑制し、適切なマンション管理の推進を図る。 令和6年度は市内マンション93棟の実態状況把握のため外観調査を委託し、マンションの外観及び遠景から確認できる不具合箇所を撮影した。 また管理組合に対するアンケートを実施し、管理組合の実態把握に努めた。 ・マンション管理計画認定制度 事前に（公益）マンション管理センターより事前確認適合証を発行してもらったマンション管理組合等について、山形市が適切な管理計画を持つマンションとして認定する。 ・マンションの管理の適正化に関する啓発及び知識の普及 マンションが適正に管理されないことによる様々な課題や管理計画の認定制度等について、市窓口及び市報・ホームページ等を通じて情報提供、知識の普及・啓発に努める。			5年度	6年度	執行額	630千円	4,290千円	指標名	築20年以上が経過したマンションの管理組合の把握率		目標値	100%		実績値	75.8%	89.6%	20年超 マンション数	62棟	67棟	把握数	47棟	60棟
	5年度	6年度																					
執行額	630千円	4,290千円																					
指標名	築20年以上が経過したマンションの管理組合の把握率																						
目標値	100%																						
実績値	75.8%	89.6%																					
20年超 マンション数	62棟	67棟																					
把握数	47棟	60棟																					

- ・省エネ健康促進住宅補助事業 8-(1)-①に掲載
- ・在宅介護支援住宅改修補助事業 3-(2)-②に掲載

② まちなか居住の推進

事業名	事業内容とその成果	
【主要】 地域大学との連携による学生の街なか居住推進事業 (住宅政策課)	【執行額と成果指標】	
		5年度
		6年度
	執行額	5,277千円
	指標名	中心市街地における準学生寮の供給戸数（累計）
	目標値	95戸
	実績値	58戸
	【事業内容】	
	1 準学生寮供給促進事業費補助金 山形市及び山形大学、東北芸術工科大学、山形県、山形県住宅供給公社が連携し、山形市の中心市街地（山形市中心市街地活性化基本計画で規定している中心市街地活性化対策を必要とする区域内）に所在する空き家や空き店舗等をリノベーションし、学生専用賃貸住宅（準学生寮）を供給することにより、中心市街地の活性化を図る。令和元年度から実施している事業で、山形市は、準学生寮の供給を促進するため、国及び県の住宅セーフティネット制度を活用し、住宅供給等に係る経費の補助を行った。 令和5、6年度は実績無し	
	2 家賃低廉化事業費補助金（執行額 4,837千円） 準学生寮に、住宅確保要配慮者である収入の低い学生が円滑に入居できる環境を整備するため、当該準学生寮に係る家賃の低廉化を行う者に対し、補助金を交付した。 令和6年度は27戸に対して家賃補助を行い、学生の街なか居住を推進した。	
	【他の重点政策等における位置づけ】 ・創造都市の推進 4-(1)-① ・地域経済の活性化 5-(1)-② ・山形ブランドの浸透と交流の拡大 6-(3)-① ・チャレンジできる環境の創出 A-(1)-① ・アフターコロナにおける地方創生の推進 E-(6)-①	

・立地適正化計画策定事業 7-(1)-①に掲載

(6) 災害に強いまちづくり

近年、全国各地で大きな被害をもたらす自然災害が頻発していることから、想定される最大規模の災害等に備えた対策や計画、それらに基づく必要なインフラ等の整備が求められています。

近年の大雨や集中豪雨等により、河川の氾濫や市街地での浸水被害が発生していることから、これまで以上の降雨に対する対策が必要となっています。

冬期間でも安全で快適な生活を送れるよう、雪に強い道路環境が重要となっています。

市民の安全・安心の確保のため、救急需要の拡大や災害時等に対応可能な消防施設や設備、人材の育成など、より高い消防力の整備が求められています。

① 防災体制の強化

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 緊急時情報収集伝達 手段整備事業 (防 災 対 策 課)	【執行額と成果指標】		
		5 年度	6 年度
	執行額	14,981千円	12,945千円
	指標名	福祉避難所への MCA 無線配置数	
	目標値	49箇所	
	実績値	54箇所	54箇所
	指標名	防災情報メールマガジンへの登録者数	
	目標値	17,800人	20,000人
	実績値	7,000人	6,819人
	【事業内容】		
	1 デジタル防災行政無線（移動系）の保守管理		
	一般電話が使用できない場合などの緊急時における防災拠点間の通信手段として平成26年度に整備したデジタル防災行政無線（移動系）について、有事に備え、機器等の保守管理を行うとともに、山形市防災訓練をはじめ、防災支部や市避難所の運営委員会等において通信訓練を行った。		
	(1) 運用開始 平成27年 1 月30日		
	(2) 設置箇所・台数		
	ア 基地局 3 か所		
(市庁舎、公設地方卸売市場、東消防署蔵王温泉出張所)			
イ 統制外 1 台（防災対策課）			
ウ 移動局（無線機）154台			
(ア) 半固定型 38台（防災支部、災害対策拠点施設）			
(イ) 携帯型 99台（市避難所、災害対応部署）			
(ウ) 車載型 17台（災害対応車両）			
2 緊急時の情報収集伝達に資する手段の整備			
電話等の通常の通信が途絶えた場合でも、避難状況に把握、要配慮者の受入れや医療救護の要請を迅速かつ的確に実施するため、MCA 無線を福祉避難所、孤立集落、医療救護関係機関に配備した。			
・MCA 無線の配備69台(基地局、防災対策課、福祉避難所54台、山形市医師会、滝平、千手院、神尾、荻の窪、礪石、関沢、高沢、関係課 4 台、蔵王コミュニティセンター)			

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 防災ラジオ運営管理事業 (防災対策課)	【執行額】		
		5年度	6年度
	執行額	1,861千円	1,940千円
	【事業内容】 1 防災ラジオ放送業務委託（執行額1,940千円） 緊急地震速報、噴火警報、土砂災害警戒情報、国民保護情報等の緊急情報発表時又は山形市が避難情報を発令した場合に、防災ラジオに対応する自動起動信号を発信し、緊急情報を放送する業務を委託した。 (1) 委託先 株式会社エフエム山形 (2) 委託業務の内容 ア 災害発生時の自動起動信号の発信及び緊急情報の放送 イ 毎月1回試験放送の実施		
【主要】 災害対策備蓄品整備事業 (防災対策課)	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	3,981千円	4,288千円
	指標名	食糧・生活実需品の備蓄品の整備率	
	目標値	100.0%	
	実績値	95.4%	96.9%
	【事業内容】 公助備蓄の推進（執行額 4,288千円） (1) 食糧及び生活実需品 自助備蓄を基本とするが、高齢者、障がい者及び乳幼児に配慮し、高齢者等用食糧と液体ミルク、毛布、非常用携帯トイレを備蓄する。消費期限があることから毎年度の購入量の平準化を図るため計画的に一定量を購入し、市避難所に分散配備する。 令和4年度から生理用品の備蓄を始めた。 (2) 資器材 停電に対応するため、防災支部と市避難所に発電機、投光器などを平成24年度までに配備し、ガソリンの更新やメンテナンスを実施した。		

事業名	事業内容とその成果																																			
	(3) 防災倉庫の設置 災害時迅速に備蓄品を活用するため、防災支部と市避難所に防災倉庫を平成24年度までに設置した。（一部施設を除く） <table><tr><th>品目</th><th>新規更新</th><th>6年度購入数</th><th>備蓄総計 (令和7.3時点)</th><th>目標数</th></tr><tr><td>高齢者等用食糧※1</td><td>更新</td><td>8,360食</td><td>39,600食</td><td>36,000食</td></tr><tr><td>液体ミルク</td><td>更新</td><td>432本</td><td>432本</td><td>432本</td></tr><tr><td>非常用携帯トイレ</td><td>更新</td><td>1,600袋</td><td>37,600袋</td><td>37,600袋</td></tr><tr><td>生理用品※2</td><td>更新</td><td>1,290枚</td><td>3,870枚</td><td>6,450枚</td></tr><tr><td>発電機一式※3</td><td></td><td>式</td><td>94式</td><td>94式</td></tr><tr><td>防災倉庫</td><td></td><td>棟</td><td>92棟</td><td>92棟</td></tr></table> ※1 備蓄食料については、近年の食生活の向上と保存食の多様化や、品目等が画一的なものだけにならないようするというもののほか、様々な意見などを踏まえ、品目を下記のとおりとしている。アルファ米（更新3,250食）、レトルト粥（更新2,160食）、バランス栄養食（更新2,400食）、備蓄用パン（更新600食） ※2 生理用品の内訳は、昼用：840枚、夜用：450枚 ※3 発電機一式の内容は、発電機、照明器具、ガソリン携行缶、電気ドラム 【他の重点政策等における位置づけ】 ・健康の保持・増進 1-(2)-②	品目	新規更新	6年度購入数	備蓄総計 (令和7.3時点)	目標数	高齢者等用食糧※1	更新	8,360食	39,600食	36,000食	液体ミルク	更新	432本	432本	432本	非常用携帯トイレ	更新	1,600袋	37,600袋	37,600袋	生理用品※2	更新	1,290枚	3,870枚	6,450枚	発電機一式※3		式	94式	94式	防災倉庫		棟	92棟	92棟
品目	新規更新	6年度購入数	備蓄総計 (令和7.3時点)	目標数																																
高齢者等用食糧※1	更新	8,360食	39,600食	36,000食																																
液体ミルク	更新	432本	432本	432本																																
非常用携帯トイレ	更新	1,600袋	37,600袋	37,600袋																																
生理用品※2	更新	1,290枚	3,870枚	6,450枚																																
発電機一式※3		式	94式	94式																																
防災倉庫		棟	92棟	92棟																																
【主要】 自主防災組織育成事業 (防災対策課)	【執行額と成果指標】 <table><tr><th></th><th>5年度</th><th>6年度</th></tr><tr><td>執行額</td><td>10,010千円</td><td>10,391千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">防災訓練実施件数</td></tr><tr><td>目標値</td><td>303件</td><td>313件</td></tr><tr><td>実績値</td><td>187件</td><td>202件</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">防災訓練を実施した自主防災組織の割合</td></tr><tr><td>目標値</td><td>66%</td><td>70%</td></tr><tr><td>実績値</td><td>40.5%</td><td>45.1%</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">自主防災組織の組織率</td></tr><tr><td>目標値</td><td>96.7%</td><td>100.0%</td></tr><tr><td>実績値</td><td>85.5%</td><td>86.1%</td></tr></table> 【事業内容】 1 自主防災組織共助備蓄物資整備事業費補助金（執行額 927千円） 災害時において自主防災組織の主要な活動となる地区避難所の運営や地区住民の避難誘導に必要な物資の整備について支援するため自主防災組織の防災資器材購入に対して補助金を交付した。 ・令和6年度補助金交付実績 交付団体数 6団体		5年度	6年度	執行額	10,010千円	10,391千円	指標名	防災訓練実施件数		目標値	303件	313件	実績値	187件	202件	指標名	防災訓練を実施した自主防災組織の割合		目標値	66%	70%	実績値	40.5%	45.1%	指標名	自主防災組織の組織率		目標値	96.7%	100.0%	実績値	85.5%	86.1%		
	5年度	6年度																																		
執行額	10,010千円	10,391千円																																		
指標名	防災訓練実施件数																																			
目標値	303件	313件																																		
実績値	187件	202件																																		
指標名	防災訓練を実施した自主防災組織の割合																																			
目標値	66%	70%																																		
実績値	40.5%	45.1%																																		
指標名	自主防災組織の組織率																																			
目標値	96.7%	100.0%																																		
実績値	85.5%	86.1%																																		

事業名	事業内容とその成果	
	補助金制度の概要	
	各自主防災組織が購入した主な購入資器材	①避難誘導または避難場所に必要なとなる物資 役員用ベスト、拡声器、誘導灯、担架、リヤカー、トランシーバー
		②地区避難所運営に必要なとなる物資 発電機、投光器、石油ストーブ、カセットコンロ、防災倉庫
	補助金の額	・避難誘導または避難場所に必要なとなる物資 補助金の額【限度額：200,000円】① 10万円以下の場合：購入に要した額 10万円を超える場合：10万円と10万円を超える額に2分の1を乗じて得た額とを合算した額
		・避難誘導または避難場所に必要なとなる物資① ・地区避難所運営に必要なとなる物資② 補助金の額【限度額：300,000円】 当該購入に要した経費
	2 自主防災組織活動支援報償金（執行額 9,010千円）	
	自主防災組織が災害への備えとして取り組む防災訓練の実施を促し、自主防災組織の育成と活動を支援するため、報償金を支給した。	
	・令和6年度報償金交付実績 交付団体数 200団体	
	報償金制度の概要	
	防災訓練の種類	避難誘導訓練、避難所開設運営訓練、炊き出し訓練、給水訓練、救急救護訓練、救出訓練、図上訓練、情報収集・伝達訓練、要配慮者支援訓練、初期消火訓練、煙及び地震等体験訓練、共助備蓄資器材取扱訓練 等
	報償対象の経費	防災訓練の実施に係る経費 1 防災訓練に係る経費 2 防災訓練の資料等作成に係る経費
		防災訓練の実施に係る間接的経費 1 共助備蓄物資等の保守点検及び補修、補充、更新等に要する経費 2 防災訓練参加を呼びかけるため、当該年度に自主防災組織が案内作成、配布等に要する経費
	報償金の額	50世帯未満 30,000円 50世帯以上200世帯未満 40,000円 200世帯以上500世帯未満 50,000円 500世帯以上750世帯未満 60,000円 750世帯以上1,000世帯未満 70,000円 1,000世帯以上 80,000円
	3 自主防災組織人材育成事業費補助金（執行額 197千円）	
	防災士不在地区の解消及び多くの地区に防災士を養成し地域防災力を向上させることを目的に、山形県防災士養成研修講座を受講する自主防リーダー又は同等の活動を行っている方の負担軽減を図るため、山形県防災士養成研修講座の受講料に対して補助金を交付した。	
	・令和6年度補助金交付実績 交付人数 12名	

事業名	事業内容とその成果								
	補助金制度の概要								
	補助対象者	市内に住所を有し、次のいずれにも該当する者。 ・市長の推薦を受けて山形県防災士養成研修講座を受講し、防災士の資格を取得しようとする者 ・居住する地域の自主防災組織（結成予定のものを含む。）のリーダー又はそれと同等の活動（実施予定のものを含む。）をしている者 ・防災士の資格取得後において、自主防災組織で活動する意思のある者 ・防災士の資格取得後において、市と連携し、地域防災活動及び啓発活動を行う意思のある者							
	補助対象経費	・山形県防災士養成研修講座の教本代 ・防災士資格取得試験の受験料 ・防災士の認証登録料							
	【他の重点政策等における位置づけ】 ・協働の推進　C－(2)－①								
【主要】 洪水ハザードマップ普及促進事業 (河川整備課)	【執行額】	<table><tr><td></td><td>5年度</td><td>6年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>3,833千円</td><td>3,827千円</td></tr></table>			5年度	6年度	執行額	3,833千円	3,827千円
	5年度	6年度							
執行額	3,833千円	3,827千円							
	【事業内容】	山形市洪水ハザードマップの配布・普及促進 災害における住民の迅速かつ円滑な避難行動や防災意識の高揚を目的に、山形市洪水ハザードマップを転入した世帯等に配布した。 また、山形市洪水ハザードマップの普及促進を図るため、パネル展を開催した。 須川沿川に設置されている CCTV カメラ画像をリアルタイムで受信しているが、国の映像配信方式の変更に伴い、より高速で鮮明な映像が受信可能となる装置に更新した。							
【主要】 盛土災害防止対策事業 (まちづくり政策課)	【執行額】	<table><tr><td></td><td>5年度</td><td>6年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>6,475千円</td><td>5,767千円</td></tr></table>			5年度	6年度	執行額	6,475千円	5,767千円
	5年度	6年度							
執行額	6,475千円	5,767千円							
	【事業内容】	令和5年5月26日に施行された「宅地造成及び特定盛土等規制法」に基づき、同法の規制が適用する前に造成された、既存盛土40箇所の調査を実施した。							

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 高齢者個別避難計画作成事業 (長寿支援課)	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	287千円	20千円
	指標名	個別避難計画作成者数※	
	目標値	100人	－人
	実績値	41人	－人
	※5年度はモデル事業により実施 ※6年度は5年度の事業検証を実施		
	【事業内容】		
	令和5年度に実施した高齢者個別避難計画作成モデル事業の実績を基に、市内の全対象者に展開していくため、関係者への事業説明を実施した。		
	1 居宅介護支援事業所等研修会にて事業説明の実施 (1) 実施時期 令和6年10月 (2) 対象者 介護支援専門員等 (3) 内容 事業概要と今後の取組の説明		
【主要】 障がい(児)者個別避難計画作成事業 (障がい福祉課)	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	231千円	14千円
	指標名	個別避難計画の作成数(見直し含む。)	
	目標値	45件	－件
	実績値	33件	－件
	※5年度はモデル事業により実施 ※6年度は5年度の事業検証を実施		
	【事業内容】		
	令和5年度に実施した医療的ケア児個別避難計画作成モデル事業の実績を基に、市内の全対象者に展開していくための検証を行った。		
	1 アンケート調査の実施 (1) 実施時期 令和6年8月 (2) 対象者 個別避難計画を作成した医療的ケア児 33人		

事業名	事業内容とその成果
	(3) 内容 計画作成の感想等 2 避難訓練等の実施 (1) 実施日時 令和6年12月15日（日）及び16日（月） (2) 参加者 医療的ケア児及び保護者、相談支援事業所等 計52人 (3) 場所 山形国際ホテル（山形市福祉避難所に指定） (4) 内容 参集訓練、意見交換等

② 住宅及び大規模建築物の耐震化の促進

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 木造住宅耐震診断事業 (建築指導課)	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	2,685千円	8,968千円
	累計額	58,201千円	67,169千円
	指標名	木造住宅耐震診断利用件数（平成19年度からの累計）	
	目標値	747件	
	実績値	613件	659件
	【事業内容】 地震に強い安全なまちづくりを推進するため、戸建て木造住宅の一般耐震診断を行う市民に対し、費用の一部について補助を行った。		
【主要】 木造住宅耐震改修事業 (建築指導課)	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	1,000千円	5,260千円
	累計額	88,465千円	93,725千円
	指標名	木造住宅耐震改修事業の補助件数（平成20年度からの累計）	
	目標値	109戸	
	実績値	89戸	95戸
	【事業内容】 木造住宅耐震診断事業に基づく耐震改修を行った市民に対し、費用の一部について補助を行った。		
【主要】 小白川・天満住宅老朽化対策事業 (住宅政策課)	【執行額】		
		5年度	6年度
	執行額	5,506千円	11,474千円

事業名	事業内容とその成果
	【事業内容】 1 小白川・天満住宅入居者移転事業（執行額 ー千円） 市営小白川住宅及び天満住宅C・D棟は、旧耐震基準で建設された住宅で、耐震補強では耐震性の確保が困難であるとの診断が出ている。入居者の安全確保を最優先するため、他市営住宅の空部屋等への移転を推進しており、令和5年度までに入居世帯74戸中73戸の移転が完了した。 移転対象世帯数 74戸 移転完了世帯数 73戸 (令和3年度 68戸 令和4年度 4戸 令和5年度 1戸) 2 小白川・天満住宅除却事業（執行額 11,474千円） 上記住宅の除却に向け、令和6年度は小白川住宅の解体設計等を行った。

③ 浸水被害軽減対策の推進

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 河川緊急浚渫事業 (河川整備課)	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	9,991千円	9,900千円
	指標名	河川浚渫実施率（緊急5ヵ年計画に基づく目標延長）	
	目標値	83.2%	100%
	実績値	83.2%	100%
	【事業内容】 市内の準用河川及び普通河川の流水機能を阻害する堆積した土砂や支障木を計画的に除去し、安全で良好な河川環境を維持するとともに、住民の洪水に対する不安や水害の軽減を図る。 令和6年度は、準用河川3河川及び普通河川5河川で土砂等を撤去し、現況河道の流下能力を確保した。		
【関連】 下水道（雨水）整備事業 (河川整備課)	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	706,072千円	837,991千円
	指標名	山形市上下水道事業基本計画 NEXT ビジョン2023	
	目標値	84.20%	85.38%
	実績値	84.20%	86.13%
	【事業内容】 近年の気候変動等の影響により大雨が頻発化し、床上・床下浸水被害が常習化していることから、雨水未整備区域における浸水被害の軽減を図るため雨水管きょ整備を行い、誰もが快適に安心して暮らせるまちづくりを目指す。 令和6年度は、流通センター四丁目、寺西等8工区で約1,130mの整備を行った。		

事業名	事業内容とその成果		
【関連】 市街地浸水対策事業 (河川整備課)	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	－	90,649千円
	指標名	山形市上下水道事業基本計画 NEXT ビジョン2023	
	目標値	－	85.38%
	実績値	－	86.13%
	【事業内容】 近年の気候変動等の影響により大雨が頻発化し、床上・床下浸水被害が常習化していることから、市街地における浸水被害の軽減を図るため雨水管きよの整備を行い、誰もが快適に安心して暮らせるまちづくりを目指す。 令和6年度は、青田南や香澄町で約130mの整備を行った。		
【主要】 排水ポンプ車導入・運用事業 (河川整備課)	【執行額】		
		5年度	6年度
	執行額	1,809千円	2,002千円
【関連】 簡易型河川監視カメラ設置事業 (河川整備課)	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	19,636千円	21,090千円
	指標名	簡易型河川監視カメラ設置台数	
	目標値	3台	8台
	実績値	3台	8台
	【事業内容】 近年の気候変動の影響による水害の頻発化・激甚化を踏まえ、中小河川等に簡易型河川監視カメラを設置し、氾濫の早期発見と河川監視の強化を図る。 令和6年度は、鳴沢川ほかの6河川7箇所カメラを設置した。		

④ 雪に強いまちづくり

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 雪につよい消雪道路整備事業 (道路維持課)	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	187,580千円	268,747千円
	指標名	消雪道路整備延長	
	目標値	- m	223m
	実績値	- m	223m
	【事業内容】		
	1 蔵王温泉地内線の13ほか1路線（執行額 223,733千円） 冬季間における車両のスリップ事故を防止するとともに、駐車場からゲレンデまでの徒歩による利便性を高め、安全で快適な道路環境を確保する。 (1) 消雪道路整備工事 (2) 消雪設備ポンプ室新築建築工事 (3) 消雪設備ポンプ室新築設備工事		
	2 市道本町東原線（執行額 45,014千円） 冬期間における人の街なか回遊性を高め、安全で快適な道路環境を確保する。 (1) 消雪道路整備工事		
	【他の重点政策等における位置づけ】 ・健康の保持・増進 1-(3)-②		

⑤ 消防機能の充実

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 消防本部車両等整備事業 (消防本部警防課)	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	120,180千円	132,575千円
	指標名	消防本部車両更新台数	
	目標値	2台	
	実績値	2台	2台
	【事業内容】		
	国（総務省消防庁）の消防力の指針を踏まえ、「消防本部車両等整備計画」に基づき、水槽付消防ポンプ自動車1台、高規格救急自動車1台の更新整備を行った。 1 水槽付消防ポンプ自動車（東消防署蔵王温泉出張所へ更新整備） 2 高規格救急自動車（西消防署天神町出張所へ更新整備）		
【主要】 消防団車両等整備事業 (消防本部警防課)	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	14,000千円	17,777千円
	指標名	消防団車両更新台数	
	目標値	2台	
	実績値	2台	2台

事業名	事業内容とその成果																				
	【事業内容】 消防団の機動力確保と活性化を図るため「消防団車両等整備計画」に基づき、小型動力ポンプ付積載車1台、小型動力ポンプ付軽積載車1台を配備した。 1 小型動力ポンプ付積載車（山家町に配備） 2 小型動力ポンプ付軽積載車（松原駅前・片谷地に配備）																				
【主要】 東消防署蔵王温泉出張所移転建替事業 （消防本部警防課）	【執行額】 <table><tr><td></td><td>5年度</td><td>6年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>450,069千円</td><td>384,002千円</td></tr></table>				5年度	6年度	執行額	450,069千円	384,002千円												
		5年度	6年度																		
	執行額	450,069千円	384,002千円																		
	【事業内容】 東消防署蔵王温泉出張所庁舎は、昭和47年に建築されたものであるが、耐震診断調査の結果、建物の耐震化の必要性に加え、敷地地盤が軟弱であり地盤改良化が必要となったため、庁舎を移転した上で建替えることとした。ヘリポートの整備や山岳事故対応能力向上を含めた出張所の整備を行いながら、令和7年11月の運用開始に向けて事業を行う。 令和6年度は、建築工事、下水道工事、外構設計、外構工事を行った。 移転建替スケジュール <table><tr><td>令和3年度</td><td colspan="2">・移転候補地決定</td></tr><tr><td>令和4年度</td><td colspan="2">・用地測量・用地取得・建築地質調査・建築設計 ・造成設計（地質調査、市道付替、上水道）</td></tr><tr><td>令和5年度</td><td colspan="2">・造成工事・建築設計・建築地質調査・上水道工事・外構設計 ・市道付替工事・用地買戻し・県有地取得・建築工事</td></tr><tr><td>令和6年度</td><td colspan="2">・建築工事・下水道工事・外構設計・外構工事</td></tr><tr><td>令和7年度</td><td colspan="2">・外構工事・救急車購入・備品購入・通信設備工事 竣工、運用開始</td></tr><tr><td>令和8年度</td><td colspan="2">・既存庁舎解体予定</td></tr></table>			令和3年度	・移転候補地決定		令和4年度	・用地測量・用地取得・建築地質調査・建築設計 ・造成設計（地質調査、市道付替、上水道）		令和5年度	・造成工事・建築設計・建築地質調査・上水道工事・外構設計 ・市道付替工事・用地買戻し・県有地取得・建築工事		令和6年度	・建築工事・下水道工事・外構設計・外構工事		令和7年度	・外構工事・救急車購入・備品購入・通信設備工事 竣工、運用開始		令和8年度	・既存庁舎解体予定	
	令和3年度	・移転候補地決定																			
令和4年度	・用地測量・用地取得・建築地質調査・建築設計 ・造成設計（地質調査、市道付替、上水道）																				
令和5年度	・造成工事・建築設計・建築地質調査・上水道工事・外構設計 ・市道付替工事・用地買戻し・県有地取得・建築工事																				
令和6年度	・建築工事・下水道工事・外構設計・外構工事																				
令和7年度	・外構工事・救急車購入・備品購入・通信設備工事 竣工、運用開始																				
令和8年度	・既存庁舎解体予定																				
【主要】 消防庁舎機能強化事業 （消防本部警防課）	【執行額と成果指標】 <table><tr><td></td><td>5年度</td><td>6年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>46,799千円</td><td>54,203千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">庁舎の機能強化を行った施設数</td></tr><tr><td>目標値</td><td>1施設</td><td>4施設</td></tr><tr><td>実績値</td><td>1施設</td><td>4施設</td></tr></table>				5年度	6年度	執行額	46,799千円	54,203千円	指標名	庁舎の機能強化を行った施設数		目標値	1施設	4施設	実績値	1施設	4施設			
		5年度	6年度																		
	執行額	46,799千円	54,203千円																		
	指標名	庁舎の機能強化を行った施設数																			
	目標値	1施設	4施設																		
実績値	1施設	4施設																			
【事業内容】 感染症対策に係る施設の整備として、東消防署高橋出張所、西消防署成沢出張所及び西消防署天神町出張所の仮眠室の個室化を図るとともに消防本部庁舎の改修を行い、女性職員用施設及び来客打合せ室等を整備した。 1 仮眠室の個室化（仮眠室にカプセル型のベッドを24台導入） 2 女性職員用施設の整備（更衣室、休養室、洗面室を整備） 3 来客打合せ室等の整備（打合せ室2室を整備）																					

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 救急救命士養成事業 (消防本部救急救命課)	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	7,709千円	7,685千円
	指標名	救急救命研修所派遣職員数	
	目標値	3名	
	実績値	3名	3名
	【事業内容】 救急救命士養成事業（執行額 7,685千円） 年々高まる救急需要と共に、救急救命士の行う処置もより高度化している現状から、常時複数の救急救命士が救急車に搭乗できるよう、計画に基づき、実働救急救命士を確保するため養成する。 令和6年度は、研修所に3名派遣し養成を行った。また、救急隊8隊体制（専任救急隊5隊、兼任救急隊3隊）の充実と強化を図るため、東消防署本署及び西消防署本署において、救急需要の多い日中に「デイトタイム救急隊」を設置し運用した。		
【主要】 応急手当普及啓発推進事業 (消防本部救急救命課)	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	965千円	841千円
	指標名	応急手当普及員受講者数	
	目標値	30名	
	実績値	25名	32名
	指標名	救命入門コース受講者数	
	目標値	2,500名	
	実績値	2,627名	4,300名
	【事業内容】 応急手当普及啓発推進事業（執行額 841千円） 1 応急手当普及員講習（平成29年から実施） (1) 概要 講習時間24時間（3日間） 応急手当の普及員としての指導要領を学習する (2) 対象者 山形市、山辺町、中山町に在住又は勤務する一般市民 (3) 講師 消防職員（救急救命士） 2 救命入門コース（平成30年から実施） (1) 概要 講習時間45分から90分 胸骨圧迫やAEDの操作を体験学習する (2) 対象者 山形市、山辺町、中山町に在住又は勤務する一般市民 (3) 講師 消防職員（応急手当指導員） (4) 資器材 令和6年1月から、心肺蘇生トレーニング簡易キット（あっぱくんライト）を導入し、受講者への体験学習を充実させた。		

8 環境保全

(1) 脱炭素・循環型社会の形成に向けた活動の推進

国際的にも環境問題への取組が進められており、国連サミットにおいて「SDGs（持続可能な開発目標）」が採択されたほか、地球温暖化対策の新たな国際的枠組みである「パリ協定」が採択されました。

山形市では平成30年（2018年）に「地球温暖化対策実行計画」を策定し、人口一人あたりの温室効果ガス排出量を令和12年度（2030年度）までに平成25年度（2013年度）と比較し26%削減する目標を掲げています。目標の達成には市民一人ひとりが地球環境に対する問題意識をもって、さらなる温室効果ガスの排出量削減やごみの排出抑制に取り組む必要があります。

こうした中、令和2年（2020年）10月、山形市は2050年に温室効果ガス又は二酸化炭素の排出量を実質ゼロ[※]にすることを旨とする「ゼロカーボンシティ」を表明しました。その後、国も「2050年までに脱炭素社会の実現を目指す」ことを表明し、今後、脱炭素に向けた取組が更に加速化するものと考えられます。

資源回収などを通じた取組の浸透により、家庭系ごみの排出量は年々減少してきていますが、依然として家庭系可燃ごみの中には、レジ袋や古紙類などの削減可能ごみや生ごみが多く占められていることから、減量やリサイクルに向けた啓発活動を一層促進していく必要があります。

また、事業系ごみについては、古紙類などのリサイクル可能な資源物の混入が見られることから、全体の排出量の削減のため、適切な分別を更に促進していく必要があります。

これらの取組やエネルギー回収施設の稼働により、最終処分場の埋立量は今後削減されていくことが予想されますが、処分の効率化や処分場の長期運用を図っていく必要があります。

また、近年は山間部に生息する野生動物が、頻繁に人家近くまで出没しており、農作物被害の増加や人的被害が懸念されるため、その未然防止と軽減のため、地域と連携・協働した対策が必要となっています。

※実質ゼロ…二酸化炭素などの温室効果ガスの人為的な発生源による排出量と森林等の吸収源による除去量との間の均衡を達成すること。

① 脱炭素社会の形成に向けた活動の推進

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 「デコ活」普及・啓発事業 (環境課)	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	66,053千円	4,900千円
	指標名	COOL CHOICE 個人賛同伴数	
	目標値	2,100件	－件
	実績値	461件	－件
	指標名	山形市における CO ₂ 排出量	
	目標値	1,448千 t－CO ₂ （令和6年度）	
	実績値	1,330千 t－CO ₂ （令和3年度確定値）	1,339千 t－CO ₂ （令和4年度暫定値）
	【事業内容】「デコ活」普及・啓発事業		
	「脱炭素社会（ゼロカーボン）」実現に向けた取組の推進と定着を図るため、脱炭素につながる新しい豊かな暮らしの実現に向けた国民運動「デコ活」の普及・啓発等により、家庭生活や事業活動における温室効果ガス削減につながる行動変容を促した。		
	1 「デコ活」普及講座（こども向け） らんま先生の eco 実験パフォーマンスショー 令和7年1月25日開催 参加人数 255人		
	2 やまがた環境展イベントでの普及・啓発 期間 令和6年10月19日～20日		
	3 オープン型宅配ボックス利用促進キャンペーン 期間 令和6年11月22日～令和7年2月15日 応募人数 21人		
	4 脱炭素推進セミナー（事業者向け講座） 令和7年2月28日開催 参加人数 37人		
5 夏休み講座「天気の人・アマタツと学ぶ地球温暖化」（市民向け講演会） 令和6年8月3日開催 139人			
6 各種広報媒体を活用した普及・啓発（広報紙、ラジオ等）			
7 普及・啓発グッズの作成・配布			

- 「デコ活」普及講座（こども向け）
らんま先生の eco 実験パフォーマンスショー
令和7年1月25日開催 参加人数 255人
- やまがた環境展イベントでの普及・啓発
期間 令和6年10月19日～20日
- オープン型宅配ボックス利用促進キャンペーン
期間 令和6年11月22日～令和7年2月15日
応募人数 21人
- 脱炭素推進セミナー（事業者向け講座）
令和7年2月28日開催 参加人数 37人
- 夏休み講座「天気の人・アマタツと学ぶ地球温暖化」（市民向け講演会）
令和6年8月3日開催 139人
- 各種広報媒体を活用した普及・啓発（広報紙、ラジオ等）
- 普及・啓発グッズの作成・配布

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 再生可能エネルギー 導入・活用促進事業 （環境課）	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	－千円	－千円
	指標名	市有施設（防災拠点施設）への再生可能エネルギー導入件数 （～令和6年度：太陽光発電設備累計）	
	目標値	39件	
	実績値	39件	39件
	指標名	市有施設（防災拠点施設を除く）への再生可能エネルギー導入件数	
	目標値	－件	
	実績値	－件	－件
	指標名	民間事業者による再生可能エネルギー発電事業化への支援	
	目標値	1件	
	実績値	－件	－件
	指標名	山形市における再生可能エネルギー導入量	
	目標値	117,446千kWh（令和6年度）	
	実績値	109,694千kWh ※令和6年3月末現在	111,694千kWh ※令和6年12月末現在
	【事業内容】 改築、整備が予定される市有施設の把握を行い、施設への再生可能エネルギー導入について推進を図った。		
【主要】 太陽光発電設備導入 補助事業 （環境課）	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	45,008千円	17,967千円
	指標名	太陽光発電装置の年間補助件数	
	目標値	150件	60件
	実績値	158件	61件
	指標名	2011年の世帯数97,613件に対する太陽光発電装置の年間設置累計件数の割合（％）	
	目標値	5.6％	5.9％
	実績値	5.9％ ※令和6年3月末現在	6.1％ ※令和6年12月末現在
	指標名	山形市における再生可能エネルギー導入量	
	目標値	117,446千kWh（令和6年度）	
	実績値	109,694千kWh ※令和6年3月末現在	111,694千kWh ※令和6年12月末現在
	【事業内容】 1 太陽光発電設備導入補助事業（執行額 17,967千円） 再生可能エネルギーの利用拡大を図るため、住宅や事業所に太陽光発電設備を設置する際の費用の一部を助成した。 (1) 補助単価（太陽光発電設備及び蓄電池併設） 蓄電池の初期実行容量1kWhあたり60千円（上限5kWh）		

事業名	事業内容とその成果					
	(2) 補助実績					
		5 年度		6 年度		
	区分	住宅用	事業所用	住宅用	事業所用	
	補助件数	158件	－ 件	61件	－ 件	
	補助金額	44,922千円	－ 千円	17,898千円	－ 千円	
【主要】 省エネ健康促進住宅普及事業(旧省エネ健康促進住宅補助事業) (環境課)	【執行額と成果指標】					
		5 年度		6 年度		
	執行額	15,120千円		634千円		
	指標名	やまがた（省エネ）健康住宅の建築棟数				
	目標値	50棟		－ 棟		
	実績値	50棟		－ 棟		
	【事業内容】					
	温室効果ガス排出量の削減と市民の健康増進のため、高断熱・高気密住宅に関するセミナーを開催した。講師を招き、事例紹介などをセミナーを行うことで、普及啓発を行った。					
	1 省エネ住宅推進セミナー（事業者向け講座） 令和7年3月5日開催 参加人数 36人 省エネ住宅の実例紹介、断熱リフォームの実例紹介、住宅での太陽光発電設備の設置実例紹介					
	【他の重点政策等における位置づけ】 ・都市の活動を支える基盤整備 7-(5)-①					
【関連】 次世代自動車導入事業(庁用車更新事業) (資産マネジメント課)	【執行額と成果指標】					
		5 年度		6 年度		
	執行額	14,045千円		18,974千円		
	指標名	資産マネジメント課所管庁用車における次世代自動車の割合				
	目標値	19%		26%		
	実績値	20%		26%		
	【事業内容】					
	1 庁用車の次世代自動車導入（執行額 18,974千円） 庁用車の更新において、次世代自動車を率先して導入した。					
		普通・小型	軽	バ ス	その他 (特別職)	計
	EV	3	(3) 5	－	－	(3) 8
ハイブリッド	(3) 12	－	－	(1) 3	(4) 15	
PHV	－	－	－	(1) 1	(1) 1	
ガソリン等	27	37	4	－	68	
計	(3) 42	(3) 42	4	(2) 4	(8) 92	
※()は令和6年度に購入した台数。						

事業名	事業内容とその成果			
【関連】 山形市有林における J-クレジット認証・ 販売検討事業 (森林整備課)	【執行額】			
		5年度	6年度	
	執行額	165千円	287千円	
	【事業内容】			
	市有林の森林経営活動をJ-クレジットの対象とし、クレジットの販売で得られた資金を森林整備に充てることで市有林の健全育成を図る。			
	プロジェクト登録			
	J-クレジット制度事務局による妥当性確認の費用支援（審査費用支援）を受け、令和5年度に作成した「山形市有林J-クレジット創出プロジェクト」の妥当性を審査機関より確認、認証委員会の承認を得てJ-クレジット制度管理者よりプロジェクトが登録された。			
	プロジェクト番号	JCS-PJ00452		
	プロジェクト名称	山形市有林J-クレジット創出プロジェクト		
	プロジェクト実施者 (代表者)	山形市 (佐藤 孝弘)		
	プロジェクト概要	方法論番号・名称	FO-001・森林経営活動	
		目的	山形市有林における森林経営活動によってCO ₂ 吸収を促進し、地球温暖化の防止に貢献する。	
		登録市有林名称	追立	瀬ノ原山
		登録面積	58.28ha	42.68ha
		間伐面積	20.87ha	9.47ha
		認証対象期間	令和6年4月1日から 令和14年3月31日までの8年間	
	妥当性確認の費用支援 (審査費用支援)	J-クレジット制度事務局にて第三者機関による審査に係る費用の一部を支援するもの。 ※令和6年度は審査費用の70%支援。毎年見直しあり。 手数料 268千円 消耗品費 19千円		
	審査機関	ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン株式会社		
	認証委員会	プロジェクト登録、クレジット認証等に係る審議を行う。 ※令和7年2月3日登録申請、令和7年3月11日開催 第64回の同委員会で審議。		
制度管理者	経済産業省・環境省・農林水産省			
【関連】 脱炭素推進宅配ボックス普及促進事業 (環境課)	【執行額と成果指標】			
		5年度	6年度	
	執行額	－千円	2,137千円	
	指標名	家庭用宅配ボックス年間補助件数		
	目標値	－件	100件	
	実績値	－件	182件	
	【事業内容】			
	1 脱炭素推進宅配ボックス普及促進事業（執行額 2,137千円）			
	宅配ボックスの利用拡大を図り、再配達トラックからの温室効果ガス排出量を削減するため、住宅に宅配ボックスを設置する際の費用の一部を助成した。			

事業名	事業内容とその成果				
	(1) 補助率 補助対象経費の1/2（上限額20千円）				
	(2) 補助実績				
		5年度		6年度	
	補助件数	- 件		182件	
【関連】 省エネ高効率設備導入補助事業 (環境課)	補助金額	- 千円		1,999千円	
	【執行額と成果指標】				
		5年度		6年度	
	執行額	- 千円		37,811千円	
	指標名	年間CO ₂ 削減量			
	目標値	- t - CO ₂		873.68t - CO ₂	
	実績値	- t - CO ₂		179.78t - CO ₂	
	【事業内容】				
	1 省エネ高効率設備導入補助事業（執行額 37,074千円）				
	市民及び事業者が行う電気料金などのランニングコストと温室効果ガス排出量の削減に資する取組を支援するため、住宅や事業所等に省エネ性能の高い高効率設備を設置する際の費用の一部を助成した。				
	(1) 補助対象者				
	ア 市民				
	イ 山形市内の事業所、営業所、店舗等に補助対象設備を設置する事業者（個人事業主を含む）、社会福祉法人、学校法人、医療法人、NPO 法人、協同組合等				
	(2) 補助内容				
	対象	対象設備	要件	補助率	補助上限額 1 機器あたり
	市民	高効率空調機器	30%以上の省 CO ₂ 効果が得られるもの	1/2	120千円
		地中熱利用空調機器			200千円
		高効率給湯機器			180千円
		高効率照明機器	調光制御型 LED		20千円
	事業者	高効率空調機器	30%以上の省 CO ₂ 効果が得られるもの	1/2	500千円
		地中熱利用空調機器			500千円
		高効率給湯機器			500千円
		高効率照明機器	調光制御型 LED		500千円

事業名	事業内容とその成果			
	(3) 補助実績			
	対象	対象設備	台 数	補助金額
	市民	高効率空調機器	262台	23,230千円
		地中熱利用空調機器	－台	－千円
		高効率給湯機器	4台	720千円
		高効率照明機器	22台	294千円
		小計	288台	24,244千円
	事業者	高効率空調機器	44台	10,165千円
		地中熱利用空調機器	－台	－千円
		高効率給湯機器	－台	－千円
		高効率照明機器	231台	2,028千円
		小計	275台	12,193千円
	合計		563台	36,437千円
	2 省エネ高効率設備等導入セミナー開催（執行額 737千円）			
	(1) 再エネ・省エネ推進セミナー（市民向け講座） 令和6年7月6日開催 参加人数 20人			
	(2) 太陽光パネル・省エネ高効率設備導入セミナー（事業者向け講座） 令和6年7月4日開催 参加人数 66人			
【関連】 建築物遮熱・断熱対策補助事業 （環境課）	【執行額と成果指標】			
		5年度	6年度	
	執行額	－千円	2,069千円	
	指標名	補助件数		
	目標値	－件	10件	
	実績値	－件	21件	
	【事業内容】			
	1 建築物遮熱・断熱対策補助事業（執行額 2,069千円） 市民及び事業者が行う電気料金などのランニングコストと温室効果ガス排出量削減に資する取組を支援するため、省エネ効果が認められる屋根や窓などの建築物の外皮に対する遮熱・断熱対策の導入等に要する費用の一部を助成した。			
	(1) 補助対象者 ア 市民 イ 山形市内の事業所、営業所、店舗等に補助対象設備を設置する事業者（個人事業主を含む）、社会福祉法人、学校法人、医療法人、NPO 法人、協同組合等			
	(2) 補助対象設備 窓・ガラスに対する遮熱・断熱対策、屋根・屋上に対する遮熱・断熱対策、その他建築物の遮熱・断熱対策となると市長が認めるもの			
(3) 補助率 補助対象経費の1／4（上限額200千円）				

事業名	事業内容とその成果				
	(4) 補助実績 補助金額 2,000千円				
	区 分		件数		
	窓・ガラスに対する遮熱・断熱対策	窓の遮熱・断熱フィルム	9 件		
		窓・内窓・窓ガラス	6 件		
	屋根・屋上に対する遮熱・断熱対策		3 件		
	その他建築物の遮熱・断熱対策		3 件		
	合計		21件		
【関連】 非FIT型太陽光発電設備導入補助事業 (環境課)	【執行額と成果指標】				
		5 年度	6 年度		
	執行額	－ 千円	19,527千円		
	指標名	太陽光発電設備導入量			
	目標値	－ kW	550kW		
	実績値	－ kW	300kW		
	【事業内容】				
	1 非 FIT 型太陽光発電設備導入補助事業（執行額 19,527千円）				
	再生可能エネルギーの導入及び電力の地産地消等の促進のため、住宅や事業所等に自家消費型の太陽光発電設備等を設置する際の費用の一部を助成した。				
	(1) 補助対象者				
	ア 市民				
	イ 山形市内の事業所、営業所、店舗等に補助対象設備を設置する事業者（個人事業主を含む）、社会福祉法人、学校法人、医療法人、NPO 法人、協同組合等				
	(2) 補助内容				
	対象	対象設備	要 件	補助単価・補助率	補助上限額
	市民	太陽光発電設備	30%以上の自家消費	1 kW 当たり 70千円	350千円
蓄電池		太陽光発電設備と同時設置	1/3	50千円	
エネルギー マネジメント システム			2/3	50千円	
事業者	太陽光発電設備	50%以上の自家消費	1 kW 当たり 50千円	5,000千円	
	蓄電池	太陽光発電設備と同時設置	1/3	1,000千円	
	エネルギー マネジメント システム		2/3	1,000千円	

事業名	事業内容とその成果			
	(3) 補助実績			
	対象	対象設備	台数	補助金額
	市民	太陽光発電設備	13件	3,640千円
		蓄電池	4件	200千円
		エネルギー マネジメントシステム	1件	50千円
		小計		3,890千円
	事業者	太陽光発電設備	6件	12,400千円
		蓄電池	4件	1,999千円
		エネルギー マネジメントシステム	3件	597千円
		小計		14,996千円
	合計		18,886千円	
【関連】 市有施設への太陽光 発電設備導入調査事 業 (環境課)	【執行額と成果指標】			
		5年度	6年度	
	執行額	－千円	9,900千円	
	指標名	太陽光発電設備導入計画作成施設数		
	目標値	－施設	20施設	
	実績値	－施設	22施設	
	【事業内容】			
	1 市有施設への太陽光発電設備導入調査業務（執行額 9,900千円）			
	(1) 事業概要			
	「2050年ゼロカーボンシティ」の実現と、山形市役所地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の温室効果ガス排出量51%削減（2013年度比）の達成に向け、太陽光などの再生可能エネルギーの導入を進めることとしており、当該事業のさらなる加速化を図るため、市有施設への太陽光発電設備の導入可能性について調査を行い、効率的な太陽光発電設備導入に係る基礎資料とする。			
	(2) 事業期間			
令和6年7月31日～令和6年12月27日				
(3) 事業内容				
ア 対象施設の情報収集・整理				
イ 現地調査対象施設の抽出				
ウ 現地調査等				
エ 導入計画及び調査報告書の作成				
(4) 調査結果				
調査対象施設（178施設）について、施設情報及び現地調査による施設抽出を経て、太陽光発電設備の導入可能性の高い施設（22施設）について、導入計画を作成した。				

- ・山形市地域公共交通計画推進事業 7-(2)-①に掲載
- ・食育・地産地消推進事業 5-(4)-①に掲載
- ・森林経営管理推進事業 5-(4)-④に掲載
- ・市産材利用拡大促進事業 5-(4)-④に掲載
- ・市産材安定供給に向けた森林整備促進事業 5-(4)-④に掲載

② 循環型社会の推進

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 事業系一般廃棄物削減対策事業 (ごみ減量推進課)	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	44千円	32千円
	指標名	事業系ごみの排出量	
	目標値	22,000 t	21,700 t
	実績値	21,435 t	21,148 t
	【事業内容】 分別の徹底や資源ごみのリサイクル化を推進しながら、事業系一般廃棄物の減量を図るため、排出事業者への啓発を行った。		
【主要】 集団資源回収推進事業 (ごみ減量推進課)	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	40,259千円	42,295千円
	指標名	山形市リサイクル指標	
	目標値	27.4%	27.8%
	実績値	24.5%	24.5%
	※ 1月から12月までの回収実績に対する執行額		
	【事業内容】		
	市民のごみ減量運動として、資源回収を推進するための支援を行った。		
	1 資源回収奨励費（執行額 26,035千円）		
	資源回収実施団体登録を行った町内会や子ども会、小中学校 PTA 等の実施団体に対して、資源回収奨励費を交付した。		
	(1) 交付基準		
	ア 実績別（回収量に応じた交付）		
	(ア) 拠点回収…… 5 円/kg		
	(イ) 軒先回収…… 3 円/kg		
	イ 回数割（回数に応じた交付）		
	実施回数	加算額/回（3回目以降）	備考
	3～9回目	2,000円	
	10～12回目	3,000円	12回以上は上限額の23,000円
	(2) 実績（1月～12月）		
		5年度	6年度
	団体数	562団体	552団体
	実施延べ回数	5,380回	5,365回
	回収量	4,926 t	4,566 t

事業名	事業内容とその成果																																							
	2　ごみ減量運動奨励費（執行額　16,260千円） 回収業者（山形市再生資源協同組合）に対して、要綱に定められた基準額と相場との差額及び軒先回収に係る費用の一部をごみ減量運動奨励費として交付した。 軒先回収の増加及び人件費、燃料費の高騰に伴い、令和6年度に単価基準額と軒先回収加算額を見直した。																																							
【主要】 生ごみ処理機等購入 支援事業 （ごみ減量推進課）	【執行額と成果指標】 <table><tr><td></td><td>5年度</td><td>6年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>2,227千円</td><td>2,060千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">市民一人一日あたりの家庭系ごみの排出量</td></tr><tr><td>目標値</td><td>547 g／人・日</td><td>544 g／人・日</td></tr><tr><td>実績値</td><td>540 g／人・日</td><td>539 g／人・日</td></tr></table> 【事業内容】 家庭から排出される生ごみの減量化及び肥料化を促進するため、家庭用生ごみ処理機等の購入費補助及び乾燥生ごみと野菜の交換事業（生ごみやさいクル事業）を行った。 〔補助額〕 電気式生ごみ処理機（乾燥式・バイオ式）：販売価格の1／2　上限3万円 コンポスト容器、EMボカシ容器：販売価格の1／2　上限3千円 〔実績〕 <table><tr><td></td><td>5年度</td><td>6年度</td></tr><tr><td>電気式（乾燥式）</td><td>43基</td><td>44基</td></tr><tr><td>〃（バイオ式）</td><td>0基</td><td>0基</td></tr><tr><td>コンポスト</td><td>28基</td><td>16基</td></tr><tr><td>EMボカシ容器</td><td>6基</td><td>1基</td></tr><tr><td>計</td><td>77基</td><td>61基</td></tr></table> <table><tr><td></td><td>5年度</td><td>6年度</td></tr><tr><td>乾燥生ごみの回収実績</td><td>1,958kg</td><td>1,966kg</td></tr></table>		5年度	6年度	執行額	2,227千円	2,060千円	指標名	市民一人一日あたりの家庭系ごみの排出量		目標値	547 g／人・日	544 g／人・日	実績値	540 g／人・日	539 g／人・日		5年度	6年度	電気式（乾燥式）	43基	44基	〃（バイオ式）	0基	0基	コンポスト	28基	16基	EMボカシ容器	6基	1基	計	77基	61基		5年度	6年度	乾燥生ごみの回収実績	1,958kg	1,966kg
	5年度	6年度																																						
執行額	2,227千円	2,060千円																																						
指標名	市民一人一日あたりの家庭系ごみの排出量																																							
目標値	547 g／人・日	544 g／人・日																																						
実績値	540 g／人・日	539 g／人・日																																						
	5年度	6年度																																						
電気式（乾燥式）	43基	44基																																						
〃（バイオ式）	0基	0基																																						
コンポスト	28基	16基																																						
EMボカシ容器	6基	1基																																						
計	77基	61基																																						
	5年度	6年度																																						
乾燥生ごみの回収実績	1,958kg	1,966kg																																						
【主要】 古紙回収支援事業 （ごみ減量推進課）	【執行額と成果指標】 <table><tr><td></td><td>5年度</td><td>6年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>85,135千円</td><td>84,743千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">市民一人一日あたりの家庭系ごみの排出量</td></tr><tr><td>目標値</td><td>547 g／人・日</td><td>544 g／人・日</td></tr><tr><td>実績値</td><td>540 g／人・日</td><td>539 g／人・日</td></tr></table> 【事業内容】 古紙類（新聞・雑誌・雑がみ・ダンボール）の資源化を進め、ごみ減量を図るため、集積所において古紙回収を実施した。 また、古紙類回収のさらなる拡大を図るため、雑がみ回収広報袋を作成配布した。		5年度	6年度	執行額	85,135千円	84,743千円	指標名	市民一人一日あたりの家庭系ごみの排出量		目標値	547 g／人・日	544 g／人・日	実績値	540 g／人・日	539 g／人・日																								
	5年度	6年度																																						
執行額	85,135千円	84,743千円																																						
指標名	市民一人一日あたりの家庭系ごみの排出量																																							
目標値	547 g／人・日	544 g／人・日																																						
実績値	540 g／人・日	539 g／人・日																																						

事業名	事業内容とその成果	
	〔内訳〕 集積所回収（古紙回収分） 84,743千円 雑がみ回収広告袋作成 1,221千円	
	5年度	6年度
回収量	2,642 t	2,567 t
【主要】 ごみ減量・もったいないねット山形活動 活性化事業 （ごみ減量推進課）	【執行額と成果指標】	
	5年度	6年度
	執行額	1,600千円
	指標名	会員数（個人、団体、事業者数）
	目標値	730会員
	実績値	735会員
	511名、38団体、164事業者 計713会員	491名、38団体、160事業者 計689会員
	【事業内容】 ごみ減量と資源の再利用を促進するために、市民、事業者、行政が共に考え、実施し、相互に協力連携を図る場として設立された「ごみ減量・もったいないねット山形」に対し、運営費の補助を行った。 設 立 平成18年12月	
	主な活動 1 全体活動 食品ロス削減をテーマに宴会や家庭での食べ残し削減に向けた活動に取り組んだほか、ごみ減量パネル展の開催やイベント参加にて啓発活動に取り組んだ。	

- 2 部会事業
- 5 R を推進するため、5つの部会に分かれ、会員が中心となり、食品用容器リサイクル啓発品及び5 R 啓発品作成、リサイクル関連施設研修会やリサイクル体験教室開催、ごみ減量アドバイザー派遣等の事業を実施した。
- ※ 5 R …リフューズ（Refuse：不要なものは買わない、もらわない）
- リデュース（Reduce：ごみを減らす）
- リユース（Reuse：繰り返し使う、再利用する）
- リペア（Repair：修理しながら長く使い続ける）
- リサイクル（Recycle：やむなく出てしまったごみから新しい製品を作る）
- 【他の重点政策等における位置づけ】**
- ・チャレンジできる環境の創出 A -(2)-①
 - ・協働の推進 C -(2)-①

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 上野最終処分場第二期整備事業 (廃棄物指導課)	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	29,870千円	15,122千円
	指標名	埋立容量	
	目標値	506,471立方メートル	
	実績値	506,471立方メートル	506,471立方メートル
	※令和9年度より、埋立容量は750,000立方メートルとなる。		
	【事業内容】 上野最終処分場第二期整備事業（執行額 15,122千円） 埋立容量の増加による長期運用を図るため、第二期整備事業に向け、令和6年度は、実施設計（2年目）を実施した。		
【関連】 不用品リユース促進事業 (ごみ減量推進課)	【執行額】		
		5年度	6年度
	執行額	284千円	204千円
	【事業内容】		
	1 山形市「メルカリ Shops」（執行額 204千円） (株)メルカリとの「地方創生の推進に係る包括連携協定」に基づき令和5年2月に開設した山形市「メルカリ Shops」を活用し、市の中古備品等を廃棄せずに購入希望者につなぐリユース事業の取り組みを通して、市民による循環型社会の形成を推進している。 令和6年度は、市民の中古家具等を引き取るイベントを開催し、回収品を山形市「メルカリ Shops」に出品してリユースにつなげた。 〔販売実績〕		
		5年度	6年度
	出品数	241品	657品
	売却数	123品	237品
	売却額	931千円	496千円
	※売却額は、送料、販売手数料等を含む。 ※令和5年度は、市立商業高等学校の教育プログラムによる出品分を除く。		
	2 ブックオフ「キモチと。」プログラム ブックオフコーポレーション(株)との「循環型社会の推進に関する協定」に基づき令和6年3月に宅配買取サービス「キモチと。」に山形市のプログラムを開設し、使わなくなった本やCD等をWEB申込と市庁舎・公民館に設置したボックスで回収し、リユースに繋げている。また、回収品の査定額相当額は山形市に寄附され、地球温暖化対策事業に活用する。 〔寄附受入実績〕		
		5年度	6年度
	寄附額	-千円	248千円

③ 自然との共生

事業名	事業内容とその成果	
【主要】 鳥獣生活環境被害対策事業 (環境課)	【執行額と成果指標】	
		5年度
		6年度
	執行額	4,116千円
	指標名	野生動物による人的被害及び物的被害件数（農作物を除く）（年間）
	目標値	0件
	実績値	1件
【事業内容】		
1 地域ぐるみ鳥獣被害対策支援事業		
(1) 地域鳥獣被害対策指導業務（執行額 1,079千円）		
イノシシ等の出没により日常的な生活被害の不安を抱える地区について、野生動物の生態を熟知した専門家に委託し、地域が主体となる対策の確立と、定着する体制づくりについて、地域住民への研修会・実地指導を行った。		
ア 対象地区 東沢地区		
イ 実施期間 5月1日～11月30日		
(2) 地域ぐるみ鳥獣対策支援事業費補助金（執行額 1,122千円）		
上記指導を終了後、地域が主体となって取り組む鳥獣被害の防除活動に対し補助を行った。		
ア 対象地区 山寺・高瀬地区・楯山・蔵王地区		
イ 補助対象 不要放任果樹の伐採、追払い花火購入、研修会等		
2 人的・物的被害への緊急的対応		
(1) クマ注意喚起業務（執行額 1,386千円）		
クマの目撃情報を得た際の、のぼり旗設置や町内会へのチラシ配布を、専属的な体制を取ることができる事業者へ委託し、迅速で確実な注意喚起を行った。		
実施期間 5月1日～11月30日		
(2) タヌキ・ハクビシン捕獲費補助金（執行額 150千円）		
住宅や自己敷地でタヌキ又はハクビシンの捕獲等を駆除業者に依頼して実施する者に対し補助を行った。		
3 カラス・ムクドリ対策の充実（執行額 231千円）		
特殊な音声を発する追払い機器を導入し、相談・苦情に速やかに対応し、より広範囲で効率的な追払いを行った。		

Ⅲ 発展計画を推進するための共通基盤づくり

A チャレンジできる環境の創出

(1) 若者のチャレンジ支援

地方創生を推進するためには、それを担う人材の育成が重要であることから、就職、起業、キャリアアップに向けた活動等、若者の様々なチャレンジに対する支援が必要です。

① 若者のチャレンジ支援

事業名	事業内容とその成果		
【主要／関連】 起業家教育事業 (産業政策課)	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	130千円	275千円
	指標名	受講者の起業への関心度（アンケートによる前後比較の向上率）	
	目標値	60.0%	
	実績値	86.2%	65.3%
	【事業内容】 市内の高校生を対象に、チャレンジ精神や創造性、探求心等の起業家精神の醸成を図る起業家教育を実施した。 《山形市立商業高校》 1 地元企業との連携による商品開発授業 ・日時 令和6年9月2日（月）、10月30日（水）、令和7年1月8日（水） ・対象 3年生（77名） ・講師 有限会社ふもとや 若女将 山寺観光協会 インバウンド部 後藤 麻衣 氏 2 講演会 ・日時 令和7年2月13日（木） 午後1時30分から ・対象 1年生（282名） ・講師 株式会社 next is east 代表 ベディ・マンジョット・シン 氏 ・演題 「Designing the NEXT Japan」 《惺山高校》 1 特別授業 ・日時 令和6年4月22日（月） 午前10時から ・対象 商業科ビジネスコース3年生51名 ・講師 武蔵野大学アントレプレナーシップ学部 学部長 伊藤 羊一 氏 ・演題 「アントレプレナーシップ（起業家精神）をもって踏み出そう」		

事業名	事業内容とその成果
	《山形学院高校》 1 講演会 ・日時 令和6年11月11日（月） 午前9時10分から ・対象 1年生（231名） ・講師 山形大学アントレプレナーシップ教育研究センター 副センター長・准教授 菅生 達仁 氏 ・演題 「未来切り開くマインドの醸成」 2 講演会 ・日時 令和7年2月6日（木） 午後1時30分から ・対象 調理科1、2年生（166名） ・講師 ミツバチガーデンカフェ 山川 まどか 氏 ・演題 「食べる人を笑顔に カフェオーナーの仕事のやりがい」

- ・Q1プロジェクト推進事業 4-(1)-①に掲載
- ・労働力確保・UIJ ターン就職応援事業 5-(2)-①に掲載
- ・創業支援事業 5-(2)-②に掲載
- ・地域大学との連携による学生の街なか居住推進事業 7-(5)-②に掲載

(2) 市民や事業者のチャレンジ支援

地方創生を様々な方面から推進していくためには、地域に関わる一人ひとりが地域の担い手として自ら積極的に参画することや、地域の住民のみならず、域内外の個人、NPO、企業などの多様な主体が地域に関わることが重要です。そのため、市民や事業者の様々なチャレンジに対する支援が必要となります。

① 市民や事業者のチャレンジ支援

事業名	事業内容とその成果		
【主要／関連】 いきいき地域づくり 支援事業 (広報課)	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	6,964千円	8,552千円
	指標名	いきいき地域づくり実施地区数（年間）	
	目標値	30地区	
	実績値	22地区	23地区
	【事業内容】 自ら考え自主的に行う特色あるコミュニティ活動を支援するため、各地区の代表団体の行う地域づくり事業に補助金を交付した。 ・事業費の2／3以内 上限50万円 令和6年度の事業内容、実施団体と補助金額（一例） 1 第一地区趣味の作品展…第一地区町づくり振興協議会 21万9千円 2 滝山まちづくり事業推進部会（滝山まちづくり5部門による、自然環境の維持・保全など）…滝山地区町内会連合会 50万円		

事業名	事業内容とその成果		
	3 出羽地区花火打上…出羽地区町内会連合会 50万円 4 第28回むらきざわあじさい祭り…村木沢地区振興会 50万円 【他の重点政策等における位置づけ】 ・協働の推進 C-(1)-①		
【主要】 市民活動活性化事業 (企画調整課)	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	10,837千円	4,739千円
	指標名	市民活動支援基金（コミュニティファンド）補助件数	
	目標値	20件	
	実績値	14件	14件
	指標名	コミュニティファンド団体希望寄附の件数（累計）	
	目標値	61件	64件
	実績値	55件	56件
	【事業内容】		
	市民・事業者・行政が共創の精神に基づき、地域課題の解決に繋げる地域貢献型の基金として、平成20年4月に設置した。寄せられた寄附を財源として、市民活動団体等による公益活動への補助を実施した。		

1 寄附状況	分野希望寄附	1,074,033円（3件）
	団体希望寄附	3,000,000円（1件）
2 補助状況	分野補助（やまがた de 愛ファンド含む）	1,049,131円（4件）
	団体補助	900,000円（1件）
	一般補助	2,789,133円（9件）

【他の重点政策等における位置づけ】
 ・協働の推進 C-(2)-①

- ・ごみ減量・もったいないねット山形活動活性化事業 8-(1)-②に掲載
- ・地域経済牽引事業者施設整備補助金交付事業 5-(3)-①に掲載
- ・チャレンジ企業応援事業 5-(3)-①に掲載
- ・中小企業金融対策事業 5-(3)-②に掲載
- ・安定雇用促進事業 5-(2)-①に掲載
- ・山形市売上増進支援センター（Y-biz）運営事業 5-(3)-①に掲載
- ・伝統的工芸産業後継者育成支援事業 5-(3)-②に掲載
- ・中心市街地新規出店者サポート事業 5-(1)-①に掲載
- ・山形市中心市街地活性化戦略推進事業 5-(1)-①に掲載
- ・担い手育成支援事業 5-(4)-②に掲載
- ・新規就農支援事業 5-(4)-②に掲載
- ・景観重点地区景観形成推進事業 7-(1)-②に掲載

(3) 市職員の意識改革

地方創生を推進するためには、中核市移行や連携中枢都市圏の形成に伴い、高度化・多様化する市民ニーズや新たな行政課題等に対応していくことが重要です。

そのため、職員としての基本的なスキルを有しながら、前例踏襲を打破し新たな発想を持って、関係者と協調しながら効率的に業務を遂行できる人材の育成が必要です。

① 市職員の意識改革

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 政策提案チャレンジ事業 (行政経営課)	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	1,983千円	－千円
	指標名	政策の提案数（令和2年度～令和6年度）	
	目標値	累計10件	
	実績値	34件	－件
	【事業内容】 若手職員が組織の枠を越えた対話を通してまとめた政策について、市長を始めとする幹部職員にプレゼンテーションを行い、市の施策へ反映できる機会を設ける。 1 事業の目的 ・前例踏襲によることなく、新たな発想をもって自らチャレンジする機会を創出することで、若手職員の政策形成能力を育成する。 ・若手職員の斬新かつ柔軟な発想を組織の枠を越えて政策形成に活用することで、効果的な政策を実施する。 ・この取組を通じ、若手職員以外も自ら政策について考え、実行に向けて検討していく機運を醸成することで組織の活性化を図る。 2 令和6年度事業の内容 令和6年度は、令和5年度に実施した「蔵王温泉政策対話プロジェクト」で生まれた提案の実現に向け、担当課において地域関係者等とともに継続検討しながらその事業化の進捗管理を行った。 令和5年度中の事業化実績 10件 令和6年度中の事業化実績 8件		

B 広域連携の推進

(1) 連携中枢都市圏の推進

少子高齢化の進展や行政ニーズの多様化、複雑化に対応するため、山形連携中枢都市圏の中心都市として近隣の市町と連携を図りながら、それぞれの市町が持つ強みをうまく融合し、圏域の魅力向上、地域経済の活性化、住民の利便性向上などに向け取り組む必要があります。

① 連携中枢都市圏の推進

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 連携中枢都市圏推進事業 (企画調整課)	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	127千円	314千円
	指標名	連携中枢都市圏域外からの転入者数	
	目標値	12,000人	
	実績値	10,413人	9,364人
	指標名	連携中枢都市圏域外への転出者数	
	目標値	11,000人	
	実績値	11,633人	10,575人
	【事業内容】 連携中枢都市圏を形成した7市7町（山形市、寒河江市、上山市、村山市、天童市、東根市、尾花沢市、山辺町、中山町、河北町、西川町、朝日町、大江町、大石田町）で構成するワーキンググループを設置し、連携事業について具体的な検討を行ったうえで実施した。 また、令和7年度から令和11年度を計画期間とする第2期山形連携中枢都市圏ビジョンの策定を行った。		

- ・山形市地域公共交通計画推進事業 7-(2)-①に掲載
- ・コミュニティバス等運行事業 7-(2)-②に掲載

(2) 仙山連携の推進

東北地方や山形県から首都圏への人口流出を食い止め、一定程度の人口を今後も確保していくため、仙山圏が一体となって東北地方をけん引していくことが必要です。両市民が日常的に都市間を行き来し、互いの都市の機能を有効に活用し合いながら生活する「仙山生活圏」という考えのもと、同一圏域として更に発展していくことを目指します。

① 仙山連携の推進

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 仙山連携推進事業 （仙山交通網整備事業） （公共交通課）	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	1,986千円	3,303千円
	指標名	仙山線利用者数（〔羽前千歳～愛子間〕平均通過人員）	
	目標値	3,526人／日	
	実績値	3,155人／日	※令和7年8月現在未公表 -人／日
【主要】 仙山連携推進事業 （仙山生活圏交流促進事業） （企画調整課）	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	234千円	276千円
	指標名	仙山連携の事業実施数	
	目標値	28事業	30事業
	実績値	27事業	28事業
	【事業内容】		
	令和4年6月に策定した仙山圏交通網の充実に向けた仙山線の利用促進及び利便性向上プロジェクトにおいて、「仙山線の機能強化及び利用促進・利便性向上による仙山生活圏の交流促進と安全性の向上」を将来像とし、仙山線の機能強化と利用促進・利便性向上を両輪として双方の実現を目指す。		
	1 令和5年度		
	- 交通結節点の整備に向けた山形市総合交通戦略の策定や交通系ICカード対応駅の拡大など機能強化に向けた取組を行った。 - 楯山駅における鉄道駅との結節に着目した交通サービス（楯っちゃん丸タクシー）の導入や交通系ICカードの普及促進など利用促進・利便性向上に向けた取組を行った。		
	2 令和6年度		
	- 山形駅西口等の交通結節点の整備（デジタルサイネージ）や、山寺駅のバリアフリー化に向けた検討など機能強化に向けた取組を行った。 - 楯山駅における鉄道駅との結節に着目した交通サービス（楯っちゃん丸タクシー）の導入や仙山線各駅周辺でコミュニティサイクルを活用した地域内交通の導入など利用促進・利便性向上に向けた取組を行った。		
	【事業内容】		
	1 連携協定に基づき、「防災」「観光・交流」「ビジネス支援」「交通ネットワーク」の各分野を中心に仙台市との連携事業を行った。		
	2 若者定着や移住促進、公共交通、観光の分野などを中心に連携を深めていくことについて、仙台市の担当課と意見交換を行った。		
	3 山形・仙台広域交流推進協議会に参加し、経済界と共に仙山間の広域交流の促進に関する機運の醸成を図った。		

・仙山連携による台南プロモーション事業 6-(4)-①に掲載

B-(1)
B-(2)

C 協働の推進

(1) 地域自治の推進

各地区においては、多様なコミュニティ活動を実施してきましたが、地域づくりの担い手などが不足している地域があるため、地域活動に対しての支援や人材育成を継続するとともに、コミュニティ活動の場を確保していくことが求められています。

① 地域自治の推進

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 コミュニティ支援事業 (集会所整備等支援) (広報課)	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	7,505千円	16,608千円
	指標名	年度ごとの建築等に対する補助件数	
	目標値	31件	35件
	実績値	24件	32件
	【事業内容】 地域集会所建築等助成事業 市民の福祉文化の向上を図るため、町内会等が設置する地域集会所の建築等に対し補助金を交付した。 ・建設（新築・増改築・補修・購入）… 1 / 3 補助 上限750万円 ・敷地購入… 1 / 3 補助 上限800万円 ・賃借… 1 / 2 補助 上限月額8万円 ただし、120か月以内 令和6年度 新築… 1件 7,116千円 解体… 1件 528千円 補修… 16件 7,925千円 賃貸… 14件 1,039千円		
【主要】 町内会等除排雪対策事業 (広報課)	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	827千円	16,677千円
	指標名	シーズン前における制度の説明実施地区数	
	目標値	30地区	30地区
	実績値	30地区	30地区
	【事業内容】 自治組織が自治活動の一環として、市と協力して生活道路の一斉除・排雪作業を実施することを奨励するため報償金の支払いを行う。 また、冬期間の交通を確保するため、町内会等が除排雪機械を購入する場合において補助金を交付した。 1 除・排雪作業報償金 ・基本報償金（1回当たり） 60,000円 ・重機使用加算額（1回当たり限度額） 105,000円 ・一斉除排雪業委託報償金 165,000円		

事業名	事業内容とその成果																								
	－回数－ 300世帯未満 1シーズン1回 300世帯以上500世帯未満 1シーズン2回 500世帯以上 1シーズン3回 ※豪雪対策本部が設置された場合は、世帯数区分に応じた回数にさらに2回追加した回数まで支給。 <table><tr><td></td><td>5年度</td><td>6年度</td></tr><tr><td>除・排雪回数</td><td>6回</td><td>99回</td></tr><tr><td>報償金額</td><td>432千円</td><td>16,277千円</td></tr></table> 2 除・排雪機械の購入に対する補助 ・2／3補助 上限40万円 <table><tr><td></td><td>5年度</td><td>6年度</td></tr><tr><td>購入件数</td><td>1件</td><td>1件</td></tr><tr><td>補助金額</td><td>395千円</td><td>400千円</td></tr></table>		5年度	6年度	除・排雪回数	6回	99回	報償金額	432千円	16,277千円		5年度	6年度	購入件数	1件	1件	補助金額	395千円	400千円						
	5年度	6年度																							
除・排雪回数	6回	99回																							
報償金額	432千円	16,277千円																							
	5年度	6年度																							
購入件数	1件	1件																							
補助金額	395千円	400千円																							
【主要】 公衆街路灯助成事業 (広報課)	【執行額と成果指標】 <table><tr><td></td><td>5年度</td><td>6年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>83,693千円</td><td>86,599千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">公衆街路灯のLED機器への交換に対する助成件数</td></tr><tr><td>目標値</td><td>101灯</td><td>90灯</td></tr><tr><td>実績値</td><td>594灯</td><td>710灯</td></tr></table> 【事業内容】 夜間における犯罪の防止と、歩行者の安全を図るために、町内会等が維持管理している公衆街路灯の電気料について補助金を交付するとともに、温室効果ガスの排出量を減らし地球温暖化防止を図るために、公衆街路灯のLED化に対して支援を行った。 1 電気料補助 <table><tr><td></td><td>5年度</td><td>6年度</td></tr><tr><td>対象灯数</td><td>23,415灯</td><td>23,595灯</td></tr><tr><td>補助金額</td><td>60,233千円</td><td>57,275千円</td></tr></table> 2 設置等補助 10W 未満かつ1,000lm 以上又は10W 以上のLED照明街路灯への器具の交換 1灯につき38,500円(上限) 10W 未満かつ1,000lm 未満のLED照明街路灯への器具の交換 1灯につき15,400円(上限)		5年度	6年度	執行額	83,693千円	86,599千円	指標名	公衆街路灯のLED機器への交換に対する助成件数		目標値	101灯	90灯	実績値	594灯	710灯		5年度	6年度	対象灯数	23,415灯	23,595灯	補助金額	60,233千円	57,275千円
	5年度	6年度																							
執行額	83,693千円	86,599千円																							
指標名	公衆街路灯のLED機器への交換に対する助成件数																								
目標値	101灯	90灯																							
実績値	594灯	710灯																							
	5年度	6年度																							
対象灯数	23,415灯	23,595灯																							
補助金額	60,233千円	57,275千円																							

・いきいき地域づくり支援事業 A-(2)-①に掲載

(2) 市民活動の推進

市民・事業者・行政による協働のまちづくりを推進するため、市民活動団体への支援を通してさらなる市民活動の活性化を図ることが必要です。

① 市民活動の推進

- ・自主防災組織育成事業 7-(6)-①に掲載
- ・市民活動活性化事業 A-(2)-①に掲載
- ・ごみ減量・もったいないねット山形活動活性化事業 8-(1)-②に掲載

(3) 男女共同参画の推進

男女平等は、法律や制度の上では整備されてきましたが、職場や地域など社会的に深く根付くまでには至っていない状況です。女性活躍推進や働き方改革など社会の転換期にあつて、これまでの固定的な性別役割分担意識にとらわれた社会制度や慣習を改め、性別にかかわらずあらゆる分野に参画することができる男女共同参画社会の実現に向けた働きかけが必要です。

① 男女共同参画社会の実現

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 男女共同参画推進事業 (男女共同参画センター)	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	5,894千円	6,588千円
	指標名	社会全体で男女平等と思う人の割合	
	目標値	25%	
	実績値	16.6%（令和元年度調査）	16.6%（令和元年度調査）
	【事業内容】		
	1 男女共同参画施策に関する事業（執行額 1,660千円） 男女共同参画を推進するため周知啓発を行った。		
	(1) 男女共同参画審議会の開催（2回）		
	(2) 審議会等における女性委員の参画推進 参画率 28.4%（令和7年3月31日現在）		
(3) 小・中学生向け男女共同参画学習資料の配付			
(4) 情報紙「ファースラ」の発行（1回）			
(5) 女性団体の育成			
2 男女共同参画センター運営管理業務（執行額 4,162千円）			
(1) 男女共同参画センター運営委員会の開催（2回）			
(2) 男女共同参画社会づくりの拠点施設として、学習・広報・相談・情報収集 提供・交流・市民活動支援事業を実施した。 （利用者数：14,652名） （内訳）貸館利用者：6,780名、講座受講者：2,119名 相談利用者：466名、交流コーナー等利用者：5,287名			

事業名	事業内容とその成果															
	ア 学習事業 自主企画講座（9講座17回）、市民企画講座（2団体3回） ※オンライン講座の実施 来所が困難な方や、来所しての受講に不安を抱く方にも配慮し、講座のライブ配信を実施することで学習機会を提供した。 （5講座 6回 オンライン参加者43名） イ 相談事業 一般相談件数：523件、法律相談件数：139件 女性の健康相談件数：32件 (3) 生理の貧困に係る生理用品の無償配付（109件） 3 男女共同参画プラン推進事業（執行額 249千円） 第4次「いきいき山形男女共同参画プラン」を総合的に推進するため、進捗状況調査、DV防止対策等の各事業を行った。 (1) いきいき山形男女共同参画プラン進捗状況調査の実施 (2) DV防止及び支援対策 ア DV相談窓口担当者研修会の開催（受講者：29名） イ DV防止に関する啓発パネル展の実施 ウ 学生・一般市民を対象にDV防止啓発カード等の配布 4 男女共同参画宣言都市事業（執行額 517千円） 男女共同参画宣言都市としての機運を醸成するため、男女共同参画に関する一行詩を募集し表彰した。 応募総数 814作品 （内訳）中学・高校の部：687作品、大学・一般の部：127作品															
【主要】 社会全体で子育てする機運醸成事業 （男女共同参画センター）	【執行額と成果指標】 <table><tr><td></td><td>5年度</td><td>6年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>98千円</td><td>132千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">男性の家事・育児・介護等への参加を促す講座及び事業所対象のワーク・ライフ・バランス等出前講座の実施回数</td></tr><tr><td>目標値</td><td colspan="2">4回</td></tr><tr><td>実績値</td><td>6回</td><td>5回</td></tr></table> 【事業内容】 1 イクメン・イクジョイ講座（執行額 20千円） 男性の家事・育児・介護等への参加の推進を図るため、イクメン・イクジョイ講座を実施した。 実施回数：4回 参加者：79名 2 事業所向け出前講座（執行額 112千円） 企業や事務所を対象に、ワーク・ライフ・バランス等の啓発を図るため出前講座を実施した。 実施回数：13回 参加者：397名 3 イクボス推進事業 男女がともに働きやすい・働きがいのある職場環境の整備を促進するため、イクボス制度に関する周知啓発を行った。		5年度	6年度	執行額	98千円	132千円	指標名	男性の家事・育児・介護等への参加を促す講座及び事業所対象のワーク・ライフ・バランス等出前講座の実施回数		目標値	4回		実績値	6回	5回
	5年度	6年度														
執行額	98千円	132千円														
指標名	男性の家事・育児・介護等への参加を促す講座及び事業所対象のワーク・ライフ・バランス等出前講座の実施回数															
目標値	4回															
実績値	6回	5回														

事業名	事業内容とその成果		
	(1) 山形市役所管理職によるイクボス宣言の実施 (2) 情報紙「ファーラ」によるイクボス制度、ワーク・ライフ・バランス等に関する周知啓発 (3) 広報やまがた等によるイクボス制度の周知啓発 【他の重点施策等における位置づけ】 ・ 健やかな子どもの育成 2-(2)-③ ・ アフターコロナにおける地方創生の推進 E-(2)-④		
【主要】 公民連携による女性 人材育成事業 (男女共同参画センター)	【執行額と成果指標】		
		5 年度	6 年度
	執行額	12,266千円	1,948千円
	指標名	県外から市への女性転入者数－市から県外への女性転出者数	
	目標値	± 0 人	
	実績値	△671人	△558人
	【事業内容】		
	女性人材育成プログラムの実施（執行額 1,948千円）		
	「女性が輝くまち山形」の実現及び若年女性の地元定着を図ることを目的に、地域で活躍する女性リーダーを養成する女性人材育成事業を実施した。		
	1 女性活躍推進トークイベントの実施（参加者104名・32社）		
(1) 女性活躍推進に関する講演 講演者：(株) Will Lab 代表取締役 小安 美和 氏 (2) パネルディスカッション コーディネーター：小安 美和 氏 パネリスト：株式会社資生堂 人財本部副 CPO 芦田 恵美子 氏 スズキハイテック株式会社 代表取締役 鈴木 一徳 氏 株式会社ジョイン 専務取締役 武田 靖子 氏 山形市 井上 貴至 副市長 (3) 事業に関する説明会			
2 ワークショップの実施			
10名の参加者が8回のワークショップで課題を議論し、解決に向けた活動を企画・実施して成果を発表した。加えて、東京スタディトリップや資生堂ジャパン株式会社の協賛によるビューティーセッションを通じ、先進的に取り組む事業者から学びを深める機会を得た。 ・ テーマ及び活動内容 (1) 企業内における女性活躍推進 キャリアに悩む女性社員の課題把握と解決支援に向けた企業アンケートの実施及び意見交換の場の提供。 (2) 女性活躍推進に関すること 市内企業の女性社員へのインタビューによるロールモデルの紹介と女性が誇りを持って長く働ける環境構築に向けた課題と方策検討。			

事業名	事業内容とその成果
	(3) 若年女性の地元定着 若年女性の地元定着に向け、企業の福利厚生に着目した学生アンケートの実施と、企業への学生意識・ニーズの還元。 3 1・2期生（令和4・5年度参加者）の活動への継続支援 1・2期生がこれまで得た成果等を基に、課題を改めて整理し、働く女性の支援等の活動を企画・実践する際に支援を行った。

・女性の健康づくり支援事業 1-(3)-①に掲載

② 性の多様性に関する理解促進

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 性の多様性に関する理解促進及び実態把握事業 (男女共同参画センター)	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	147千円	50千円
	指標名	性の多様性に関する研修会の参加者アンケートにおける「理解できた」の割合	
	目標値	70%	
	実績値	100%	91%
	【事業内容】		
1 市民向け講座の実施（執行額 16千円） 性の多様性への理解促進を図るため、講座を実施した。 実施回数：1回 参加者：21名（うちオンライン10名）			
2 教職員向け研修会の実施（執行額 10千円） 性の多様性への理解を深め、児童・生徒が、性別、性的指向・性自認等に関わらず、あらゆる活動において個性と能力を発揮できる一助となることを目的に研修会を実施した。 実施回数：1回 参加者：22名			
3 市民向けリーフレット周知（執行額 ー千円） 性の多様性に関するリーフレットを市有施設への配置、ホームページへの掲載を通して、性の多様性に関する市民の理解促進を図った。 配置場所：市役所、公民館・コミュニティセンター等市有施設、市内小学校・中学校・高校・大学			
4 図書コーナーの設置（執行額 24千円） 男女共同参画センター内に性の多様性に関する書籍やマンガを集めた特設コーナーを設置し、市民の理解促進を図った。			

C-(2)
C-(3)

D 行財政改革の推進

(1) 行財政改革の推進

当計画の効果的・効率的な推進と、限られた経営資源を有効に活用することが必要です。

山形市を取り巻く社会環境や厳しい財政状況等に的確に対応し、市民の目線で不断の見直しを行い、持続的発展が可能な行政経営を行うための改革を推進することが必要です。

① 行財政改革の推進

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 山形市第6次行財政改革プラン推進事業 (行政経営課)	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	42千円	42千円
	指標名	第6次行財政改革プランにおける重点取組項目の達成率	
	目標値	100%	
	実績値	100%	100%
	【事業内容】		
	持続的発展が可能な行政経営と、「山形市発展計画2025」の効果的・効率的な推進に向けて、組織・人材、財源などの限られた行政資源を有効活用するための計画として、「山形市第6次行財政改革プラン」を令和2年12月に策定し、29の取組事項（うち9つは重点取組項目）に取り組んだ。		
	1 推進期間 令和2年度～令和6年度（5か年）		
	2 推進主体 山形市行財政改革推進本部（本部長 市長）		
	3 取組の方向性		
	方針Ⅰ 市民満足度の高い効率的な行政サービスの推進		
	市民の価値観の多様化、地方分権・地方創生の推進等により増大・複雑化していく行政需要を的確に捉えつつ、アフターコロナに対応した行政サービス提供の体制を構築するため、行政手続における書面規制、押印、対面規制の見直しを推進するほか、民間のノウハウやデジタル技術の活用により効果的・効率的な行政サービスの提供を図っていく。		
Ⅰ－1 行政のデジタル化によるサービス向上・業務効率化			
Ⅰ－2 市民ニーズに対応した行政サービス			
Ⅰ－3 民間活力の活用による事業の推進			
方針Ⅱ 機能的な組織体制の整備と将来を見据えた人材の確保・育成			
現在の事務事業の見直しを行うとともに、感染症に強いまちづくりを始めとする新たな行政需要や課題に対応する機能的な組織体制の整備を行う。併せて、適正な人員の確保と、人材の育成を行っていく。			
Ⅱ－1 組織体制の強化			
Ⅱ－2 人材の確保・育成			
Ⅱ－3 危機管理の強化			

事業名	事業内容とその成果		
【主要／関連】 ファシリティマネジメント実施手法検討事業 (資産マネジメント課)	【執行額】		
		5年度	6年度
	執行額	－千円	4,389千円
	【事業内容】 1 山形市公共施設ファシリティマネジメント実施手法検討業務 (執行額 4,389千円) 「山形市公共施設等総合管理計画」に基づいて行う市有施設等の管理について、現状と計画で示されている取組の課題について抽出を行った。		

E アフターコロナにおける地方創生の推進

(1) スマートシティの推進

近年、5G^{*}やAI、IoT^{*}といったデジタル技術の飛躍的な進歩を背景に、多様なデータを収集・解析し、社会生活や産業などの様々な分野において活用する取組が進められています。また、新型コロナウイルス感染症の拡大をきっかけに、こうしたデジタル技術を感染症対策や新たな日常への対応にも活用することが期待されています。

山形市では、企業や大学等と連携しながら、デジタル技術をまちづくりに活用するスマートシティを推進し、社会経済活動をさらに発展させるとともに、複雑で多様化する地域課題の解決を図り、市民生活の質の向上と、持続的発展が可能なまちの実現を図ります。

併せて、スマートシティの推進を担う、新たなイノベーションを生み出すデジタル人材の育成や人材育成のための環境整備を推進します。

※ 5G（5th Generation）…第5世代移動通信システムの略称で、「高速大容量」、「低遅延」、「多数同時接続」といった特徴を持つ2020年からサービス提供されている通信。

※ IoT（Internet of Things）…モノのインターネット。インターネットに接続されていなかったモノが、ネットワークを通じてサーバやクラウドと接続して相互に情報交換する仕組み。

① スマートシティの推進に向けた基盤整備

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 スマートシティ推進事業 (情報企画課)	【執行額】		
		5年度	6年度
	執行額	3,091千円	4,077千円
	【事業内容】 1 やまがた AI 部への支援（執行額 2,000千円） スマートシティの実現を担う人材育成のため、高校生を対象とした AI に関する先進技術、データサイエンス等を学ぶ機会を提供し、AI 人材育成を図ることを目的とした「やまがた AI 部」の活動を支援した。		

D-(1)
E-(1)

事業名	事業内容とその成果
	2 AI音声認識システムの運用（執行額 1,958千円） 会議録作成業務の効率化を図るため、高品質な音声データを収集可能なマイクシステムと、AIを活用した文字起こしシステムを導入し、これを全庁に貸与し活用した。 3 その他の経費（執行額 119千円） 【他の重点政策等における位置づけ】 ・アフターコロナにおける地方創生の推進 E-(2)-③、E-(3)-①、E-(4)-①

② 社会・産業分野における推進

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 マイナンバーカード 普及促進事業 (企画調整課) (情報企画課) (市民課)	【執行額】		
		5年度	6年度
	執行額	129,891千円	70,014千円
	【事業内容】		
	マイナンバーカードの交付（執行額 70,014千円） マイナンバーカードの作成・発行、交付、運用管理等の業務を実施した。（法令の定めによる一部事務を地方公共団体情報システム機構（J-LIS）に一括委任している。） ○マイナンバーカードの保有状況（令和6年度末現在）		
	保有枚数	人口に対する保有枚数率※	
	189,317枚	79.4%	
	※令和6年1月1日時点の人口（238,293人）に対する割合		
【主要】 介護現場革新事業 (長寿支援課)	【執行額】		
		5年度	6年度
	執行額	7,305千円	9,014千円
	【事業内容】		
	介護現場において、業務の効率化等による介護サービスの質の向上や介護人材の確保と定着を促進するため、介護現場の革新に向けた総合的な取り組みを実施した。令和6年度は、介護現場での課題等を他の事業所と共有、相談し合うことで生産性向上につなげる取り組みとして、生産性向上コミュニティの運営・対話会を実施した。また、モデル事業として他業界への横展開をテーマに専門のアドバイザーが障がい福祉サービス事業所に対して業務改善や職場環境の改善の伴走支援を行った。		

事業名	事業内容とその成果																	
	介護現場の革新に向けた総合的な取り組み 1 山形市介護人材確保推進協議会の開催（執行額 168千円） （令和6年9月30日・令和7年3月14日開催） 2 生産性向上モデル事業の実施、普及・啓発セミナーの開催、生産性向上コミュニティの運営、対話会の実施（執行額 6,936千円） （1）生産性向上モデル事業の実施（1事業所） （2）他業界向け生産性向上セミナー及び伴走支援説明会 （令和6年8月30日・17名参加） （3）介護事業所向け生産性向上セミナー 生産性向上コミュニティ対話会 （令和6年12月13日・30名参加） （4）生産性向上コミュニティ相談・対話会 （令和7年2月19日・11名参加） （5）生産性向上モデル事業の業務改善成果報告会 （令和7年3月24日・21名参加） 3 山形市住宅確保要配慮者居住支援協議会の開催（執行額 94千円） （令和6年11月13日・令和7年3月14日開催） 4 介護の職業体験イベント「KAiGOのおしごとひろば」の開催 （執行額329千円） （令和6年6月22日・来場者304名） 5 ハラスメント相談担当者スキルアップ研修、ハラスメント対策研修の開催、ハラスメント対策マニュアルの作成（執行額 987千円） （令和6年10月18日・50名参加、令和6年11月20日・32名参加、令和7年3月17日・60名参加） 6 YamagataKAiGO-LiNK 構築事業（執行額 500千円） SNS等デジタルコンテンツを活用した介護の魅力発信や、介護の魅力発信の分野で活躍できる人材の育成を行う事業。実施主体である一般社団法人KAiGO PRiDEへ介護魅力発信事業費補助金の交付を行った。																	
【主要】 保育所等におけるICT化推進事業 （保育育成課）	【執行額と成果指標】 <table><tr><td></td><td>5年度</td><td>6年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>6,036千円</td><td>1,086千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">保育所等における導入施設数</td></tr><tr><td>目標値</td><td>17施設</td><td>5施設</td></tr><tr><td>実績値</td><td>7施設</td><td>3施設</td></tr></table> 【事業内容】 1 新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するとともに、職員の業務負担の軽減を図るため、ICT化に取り組む保育所等に対し支援を行った。 2 補助実績 3施設 1,086千円 （1）認定こども園 2施設 975千円 （2）認可外保育施設 1施設 111千円				5年度	6年度	執行額	6,036千円	1,086千円	指標名	保育所等における導入施設数		目標値	17施設	5施設	実績値	7施設	3施設
	5年度	6年度																
執行額	6,036千円	1,086千円																
指標名	保育所等における導入施設数																	
目標値	17施設	5施設																
実績値	7施設	3施設																

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 スマート農業推進事業 (農 政 課)	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	2,805千円	3,280千円
	指標名	水稻を10ha以上作付けしている経営体数	
	目標値	36経営体	
	実績値	31経営体	44経営体
	【事業内容】		
	農業従事者の高齢化や担い手不足に対応するため、スマート農業の技術導入を図る農業者に対し支援することで、生産コストの低減・作業負担の軽減、詳細なデータ管理による収穫量の増加を図るとともに、新たな農業技術の導入を促進させることを目的とする。		
	(1) スマート農業機器導入支援事業（執行額 2,611千円） スマート農業の技術導入を図る農業者が購入した農業機械や用具に対し助成を行った。		
		機械等種別	件数 補助金額
	1	農業用ドローン	1件 600千円
	2	ラジコン草刈機及びアシストスーツ	1件 455千円
	3	ハウス内環境装置	1件 42千円
	4	特殊剪定鋏	1件 23千円
	5	自動灌水装置	1件 1,000千円
	6	自動操舵システム	1件 491千円
	計		6件 2,611千円
	(2) 山形市農業塾開催事業費負担金（執行額 669千円） 水稻栽培をメインとする農業者を対象に、水稻のセンシング技術及び農業の基礎となる土づくりを学ぶために、山形市農業振興協議会が開催する「農業塾」に対し負担金を支出した。 山形市農業振興協議会へ 669,000円		
【主要】 スマート農業実装事業 (農 政 課)	【執行額と成果指標】		
		5年度	6年度
	執行額	21,765千円	11,300千円
	指標名	新規就農者数	
	目標値	38人／年	
	実績値	28人／年	27人／年
	指標名	スマート農機（動画作成）導入件数	
	目標値	2人／年	4人／年
	実績値	6人／年	6人／年

事業名	事業内容とその成果								
	【事業内容】 農業者の減少や高齢化、経営規模拡大等に対応し作業の効率化・省力化を図るため、モデル地区において、農業機械の自動化や営業管理システム、農用地管理地図のデジタル化を行い、農業DX（デジタルトランスフォーメーション）の普及啓発や山形市の農業に適したスマート農業の実践を行い、農業経営の安定化と農地集約化を図る。 1 モデル地区へのスマート農業の導入（執行額 9,140千円） （1）スマート農機等リース料 1,169千円 （2）営農管理システムの導入及び機械等保守経費 1,071千円 （3）プロジェクト管理費 6,900千円 2 栽培技術のデジタル化（執行額 1,970千円） （1）栽培技術動画サイト利用料 532千円 （2）栽培技術動画作成業務委託料 338千円 （3）栽培履歴管理システム導入業務委託料 1,100千円 3 農用地管理地図デジタル化導入（執行額 190千円） （1）通信料 190千円								
【関連】 障がい福祉分野におけるICT導入モデル事業 (障がい福祉課)	【執行額】 <table><tr><td></td><td>5年度</td><td>6年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>－千円</td><td>1,500千円</td></tr></table> 【事業内容】 障がい福祉分野におけるICT（情報通信技術）の活用により、業務効率化及び職員の負担軽減等を図り、働きやすい職場環境の整備を推進するため、国の制度を活用し、障がい福祉サービス事業者等がICTを導入する際の経費を補助する。 補助件数：2件				5年度	6年度	執行額	－千円	1,500千円
	5年度	6年度							
執行額	－千円	1,500千円							

- ・山形市地域公共交通計画推進事業 7-(2)-①に掲載
- ・山形市中心市街地活性化戦略推進事業 5-(1)-①に掲載

③ 教育分野における推進

- ・市立小・中学校タブレット導入・運用事業 2-(1)-①に掲載
- ・ICT支援員配置事業 2-(1)-①に掲載
- ・新聞記事データベース活用モデル事業 2-(1)-①に掲載
- ・家庭学習のための通信機器整備支援事業 2-(1)-①に掲載
- ・スマートスクール推進事業 2-(1)-①に掲載
- ・教育情報ネットワーク環境整備事業 2-(1)-①に掲載

(2) 行政のデジタル化

国では、新型コロナウイルスの感染拡大で明らかになったデジタル化の遅れを取り戻すため、新たにデジタル庁を創設するなど、国や地方自治体のデジタル化を加速させることとしています。

山形市においても、基幹システムの標準化を進めるとともに、AIやICTなどのデジタル技術を行政事務や手続きに効果的に活用することにより、感染拡大時のような非常時であっても、行政機能を最大限に発揮できるよう、行政運営体制の見直しや業務効率化を図りながら、便利で快適な市民サービスの提供や利便性の向上を推進していきます。

① 基幹システムの標準化

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 新基幹システム構築 運用事業 (情報企画課)	【執行額】		
		5年度	6年度
	執行額	228,952千円	450,160千円
	【事業内容】		
	1 新基幹システム構築運用業務委託（執行額 383,010千円） 令和4年度当初より本格的に構築作業を開始し、令和6年1月より運用を開始している。 新基幹システム構築に合わせ、市民サービス向上及び窓口のデジタル化を図るため、「行かない窓口」、「書かない窓口」、「迷わない窓口」の実現に向けて、次のサービスを導入し、運用を開始した。 新基幹システムの稼働により開始したシステム・サービス (1) 書かない窓口システム【令和6年1月開始】 (2) 証明書コンビニ交付の拡大【令和6年1月開始】 (3) コンビニ納付、キャッシュレス決済の拡大【令和6年4月開始】		
	2 基幹系基盤システム賃貸借（執行額 13,042千円） 新基幹システムにおける利用者管理、認証管理、ウイルス対策、情報資産管理、ポータルサイト管理を行うシステムの賃貸借。 ※ R6年度基盤ライセンス追加費用282千円を含む		
	3 業務端末等賃貸借（執行額 14,879千円） 新基幹システム業務に必要なOA機器の賃貸借。		
	4 帳票印刷アウトソーシング等業務委託（執行額 39,229千円） 山形市が用意する帳票用紙へのデータ印刷、事後処理、帳票データ作成・電送・再印刷のための環境・システム構築及び保守、印刷スケジュール管理、当事業全体の管理を委託した。また、再印刷等による庁舎内での帳票印刷に対応するための機器（プリンタ・事後処理機）を導入した。 ※ R6年度データ加工ツール改修費用9,163千円を含む		
	【他の重点施策等における位置づけ】		
	・アフターコロナにおける地方創生の推進 E-(2)-④		

事業名	事業内容とその成果																			
【関連】 標準化対応・ガバメントクラウド移行業務 (情報企画課) (市民課) (健康増進課) (生活福祉課) (保育育成課)	【執行額と成果指標】 <table><tr><td></td><td>5年度</td><td>6年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>－千円</td><td>243,303千円</td></tr></table>		5年度	6年度	執行額	－千円	243,303千円													
		5年度	6年度																	
	執行額	－千円	243,303千円																	
	【事業内容】																			
	1 概要																			
	・地方自治体の基幹業務20業務のシステムを、国が示す標準仕様に適合したシステムへ移行する。																			
	・国が提供するガバメントクラウド上に移行する。																			
	・特別な理由がある場合を除き、令和7年度末までに導入する。																			
	・本市では、令和7年度中の対応完了を目指し、令和6年度より業務を行っている。																			
	2 対象業務																			
<table><tr><td>個人住民税</td><td>法人住民税</td><td>軽自動車税</td><td>固定資産税</td></tr><tr><td>住民記録</td><td>印鑑登録</td><td>国民年金</td><td>戸籍</td></tr><tr><td>戸籍附票</td><td>国民健康保険</td><td>後期高齢者医療</td><td>健康管理</td></tr><tr><td>生活保護</td><td>介護保険</td><td>障がい者福祉</td><td>子ども子育て</td></tr><tr><td>児童手当</td><td>児童扶養手当</td><td>就学</td><td>選挙</td></tr></table>	個人住民税	法人住民税	軽自動車税	固定資産税	住民記録	印鑑登録	国民年金	戸籍	戸籍附票	国民健康保険	後期高齢者医療	健康管理	生活保護	介護保険	障がい者福祉	子ども子育て	児童手当	児童扶養手当	就学	選挙
個人住民税	法人住民税	軽自動車税	固定資産税																	
住民記録	印鑑登録	国民年金	戸籍																	
戸籍附票	国民健康保険	後期高齢者医療	健康管理																	
生活保護	介護保険	障がい者福祉	子ども子育て																	
児童手当	児童扶養手当	就学	選挙																	
3 事業所管課																				
<table><tr><td>システム</td><td>担当課</td></tr><tr><td>戸籍・戸籍附票システム</td><td>市民課</td></tr><tr><td>健康情報システム</td><td>健康増進課</td></tr><tr><td>生活保護システム</td><td>生活福祉課</td></tr><tr><td>子ども子育て支援システム</td><td>保育育成課</td></tr><tr><td>基幹システム ※上記4業務以外の業務</td><td>情報企画課</td></tr></table>	システム	担当課	戸籍・戸籍附票システム	市民課	健康情報システム	健康増進課	生活保護システム	生活福祉課	子ども子育て支援システム	保育育成課	基幹システム ※上記4業務以外の業務	情報企画課								
システム	担当課																			
戸籍・戸籍附票システム	市民課																			
健康情報システム	健康増進課																			
生活保護システム	生活福祉課																			
子ども子育て支援システム	保育育成課																			
基幹システム ※上記4業務以外の業務	情報企画課																			
4 令和6年度事業内容（執行額 243,303千円）																				
(1) 戸籍・戸籍附票システム（担当課 市民課） (執行額 9,893千円)																				
・実施内容																				
・業者選定																				
・契約締結																				
・移行計画策定																				
・要件調整打合せ																				
・環境構築																				
・ガバメントクラウド接続設定																				

事業名	事業内容とその成果
	(2) 健康情報システム（担当課 健康増進課） （執行額 43,527千円） ・業者選定 ・契約締結 ・移行計画策定 ・要件調整打合せ ・環境構築 ・ガバメントクラウド接続設定 ・データ移行準備 (3) 生活保護システム（担当課 生活福祉課） （執行額 2,609千円） ・業者選定 ・契約締結 ・移行計画策定 ・要件調整打合せ ・環境構築 ・ガバメントクラウド接続設定 ・データ移行準備 (4) 子ども子育て支援システム（担当課 保育育成課） （執行額 27,443千円） ・業者選定 ・契約締結 ・移行計画策定 ・要件調整打合せ ・環境構築 ・ガバメントクラウド接続設定 ・データ移行準備 (5) 基幹システム（担当課 情報企画課） （執行額 159,831千円） ・業者選定 ・契約締結 ・移行計画策定 ・要件調整打合せ ・環境構築 ・ガバメントクラウド接続設定 ・データ移行準備

② テレワーク（分散勤務）の推進

事業名	事業内容とその成果	
【主要】 職員の集団感染リスク低減のためのテレワーク（分散勤務）推進事業 （行政経営課）	【執行額】	
		5年度
		6年度
	執行額	－千円
		－千円
	【事業内容】	
	1 テレワーク（分散勤務）	
	感染症等による職員の集団感染に係るリスクの低減を図るため分散勤務体制を維持した。	
	必要なネットワーク、機器等も確保しながら、感染症の感染拡大状況に応じて分散勤務が可能となっている。	
	2 テレワーク（在宅勤務）	
	令和7年4月からの本格導入を目指し、対象者の拡大や要件を緩和した上で2回目の全庁的な実証実験（令和6年7月から令和7年3月まで）を行った。	

③ AI等の活用による行政事務の効率化

事業名	事業内容とその成果	
【主要】 RPAツール導入による作業効率化等支援事業 （情報企画課）	【執行額と成果指標】	
		5年度
		6年度
	執行額	2,314千円
	指標名	RPAツール運用業務数（累計）
	目標値	20件
	実績値	20件
	【事業内容】	
	RPAツールの導入（執行額 2,412千円）	
	パソコンでの作業を自動化するRPAツールを導入し、情報システム等を利用して実施している単純定型的、反復・繰り返し、又は複数のアプリケーションをまたぐ作業の効率化及び適正化を図った。	
【主要】 保育所等利用調整AIマッチングシステム導入事業 （保育育成課）	【執行額と成果指標】	
		5年度
		6年度
	執行額	1,154千円
	指標名	保育所等利用調整に要する時間
	目標値	38時間
	実績値	69時間
	【事業内容】	
	AIマッチングシステムを活用し、保育所等の利用調整事務の作業の効率化と選考時間の短縮を図り、削減した勤務時間を待機児童対策に活用した。	

・スマートシティ推進事業 E-(1)-①に掲載

④ ICT等を活用した市民サービスの向上

事業名	事業内容とその成果			
【主要／関連】 山形市 LINE 公式アカウント構築・運用事業 (広報課)	【執行額と成果指標】			
		5 年度	6 年度	
	執行額	1,254千円	1,254千円	
	指標名	LINE の登録者		
	目標値	60,000人	80,000人	
	実績値	71,604人	86,442人	
	【事業内容】			
	山形市 LINE 公式アカウントのリッチメニューに「つながりよりそいチャット」のタブを追加し、必要な情報を取得しやすくした。			
	また、リアルタイムでの「熱中症アラート」の配信を開始した。			
	【主要】 市税のスマートフォン収納導入事業 (納税課)	【執行額と成果指標】		
		5 年度	6 年度	
執行額		933千円	997千円※ 1	
指標名		スマートフォン収納の利用実績		
目標値		9,900件	12,000件	
実績値		16,077件	16,725件	
【事業内容】				
1 市税のスマートフォン収納導入				
納税者ニーズの充足及び利便性の向上を図るとともに、納付機会の拡大による収納率向上に資するため、スマートフォンを利用する収納方法を導入した。				
		利用件数※ 2		
		バーコード	QR コード	
		特記事項		
6 年 4 月		1,116	834	固定資産税当初納通発送
6 年 5 月		718	1,841	軽自動車税当初納通発送
6 年 6 月		335	450	市県民税普通徴収納通発送
6 年 7 月		649	1,851	国保税当初納通発送
6 年 8 月		453	337	
6 年 9 月		371	875	
6 年10月		330	833	
6 年11月		268	279	
6 年12月		533	938	
7 年 1 月		698	1,372	
7 年 2 月		508	458	
7 年 3 月		368	310	
6 年度計		6,347	10,378	
6 年度総計		16,725		

事業名	事業内容とその成果															
	※1 執行額について QRコード分は前年度分を翌年4月に予算執行となるため、令和6年度のバーコード分425,884円に令和7年4月予算執行のQRコード分の570,790円を加算した。 ※2 利用件数について バーコード：バーコード読取スマートフォン決済対応アプリを活用した収納。 QRコード：共通納税QRコード読取のスマートフォン決済対応アプリを活用した収納。															
【関連】 市営駐車場キャッシュレス決済導入事業 (駐車場事業会計) (道路維持課)	【執行額と成果指標】 <table><tr><td></td><td>5年度</td><td>6年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>－千円</td><td>4,197千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">精算機のキャッシュレス決済導入</td></tr><tr><td>目標値</td><td>－基</td><td>2基</td></tr><tr><td>実績値</td><td>－基</td><td>2基</td></tr></table> 【事業内容】 山形駅東口交通センター駐車場（執行額 4,197千円） 支払い手段の多様化による利用者の利便性向上を図るため、クレジットカードや電子マネーで支払いができるキャッシュレス決済機を導入した。		5年度	6年度	執行額	－千円	4,197千円	指標名	精算機のキャッシュレス決済導入		目標値	－基	2基	実績値	－基	2基
	5年度	6年度														
執行額	－千円	4,197千円														
指標名	精算機のキャッシュレス決済導入															
目標値	－基	2基														
実績値	－基	2基														

- ・在住外国人支援事業 6-(4)-②に掲載
- ・社会全体で子育てする機運醸成事業 C-(3)-①に掲載
- ・新基幹システム構築運用事業 E-(2)-①に掲載
- ・意思疎通支援事業【タブレット使用による遠隔手話通訳】 3-(3)-②に掲載
- ・病児・病後児保育予約システム導入事業 2-(2)-②に掲載
- ・観光地環境整備事業 6-(2)-①に掲載
- ・日本一の観光案内推進事業 6-(2)-③に掲載

(3) 移住・定着の促進

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、人との接触を避けるため、テレワークを導入する企業が増えています。また、観光地や帰省先などの休暇先で働くワーケーションなど、働き方に変化が生まれています。

こうした働き方や働く場所の変化に伴い、感染リスクの高い都市部を避けるため、地方移住への関心が高まっています。

新たな日常への転換に伴うこの状況の変化を生かし、分散型社会の実現に向け、東京一極集中の是正を図る受け皿として、移住・定着の取組の充実を図っていきます。

① 多様な働き方による移住・定着の促進

- ・移住・定着促進事業 6-(3)-①に掲載
- ・移住者対象給付事業 6-(3)-①に掲載
- ・民間人材活用交流事業（移住支援窓口機能強化型） 6-(3)-①に掲載
- ・スマートシティ推進事業 E-(1)-①に掲載
- ・労働力確保・UIJ ターン就職応援事業 5-(2)-①に掲載
- ・定住者向け奨学金返還支援事業 6-(3)-①に掲載
- ・山形ブランドメンバーズ事業 6-(3)-②に掲載
- ・ふるさと納税推進事業 6-(1)-①に掲載

(4) 企業誘致

新型コロナウイルス感染症の影響により、テレワークが急速に普及し、オフィスの分散化や一部移転を進める企業が増えています。

また、スマートシティの推進にあたっては、様々なデータを連携させることで複雑な地域課題を解決していく仕組みの構築が重要となるだけでなく、解決に導くための新たなサービスを提供する企業の存在が必要不可欠となります。

テレワーク環境など、多様な働き方に対応した環境整備を進めながら、企業誘致活動の一層の推進を図るとともに、スマートシティを推進するうえで必要となる新たなサービスを検討し、企業誘致につなげていきます。

① 多様な働き方や新産業の創出による企業誘致の推進

- ・スマートシティ推進事業 E-(1)-①に掲載
- ・企業誘致・立地促進事業 5-(2)-③に掲載
- ・山形市中心市街地活性化戦略推進事業 5-(1)-①に掲載

(5) 起業・創業支援

新型コロナウイルス感染症の拡大は、企業活動にも大きな影響を与え、従来のビジネスモデルのあり方そのものの見直しが迫られています。また、企業において、副業や兼業を認める動きもあります。

アフターコロナ時代に必要となる新たな価値の創造を支援するため、新たなビジネスや事業に果敢に挑戦する起業家を支援するとともに、副業や兼業といった新しい働き方によって生み出される人材の活用を推進します。

① 起業・創業支援

- ・移住・定着促進事業 6-(3)-①に掲載
- ・創業支援事業 5-(2)-②に掲載

(6) 大学等との連携による若者の地元定着

新型コロナウイルス感染症の拡大は、大学生等の就職活動や企業の採用にも大きな影響を与えています。一方で、大都市の感染リスクへの警戒感や、テレワークなどの新たな働き方の浸透により働く場の選択肢が広がり、大学生等の若者の地元志向が強まっています。

このような中、これまで以上に市内大学等との連携を強化しながら、若者を惹きつける産業や活躍できる場、魅力的な居住環境の創出を図ります。

① 大学等との連携による若者の地元定着

- ・Q1プロジェクト推進事業 4-(1)-①に掲載
- ・地域大学との連携による学生の街なか居住推進事業 7-(5)-②に掲載

E-(3)
E-(4)
E-(5)
E-(6)

物価高騰対策事業

1 市独自の事業

事業名	事業内容とその成果		
指定管理者等光熱費高騰対策支援事業 (指定管理者分) (行政経営課)	(執行額 5年度 68,643千円、6年度 5,826千円) 昨今の光熱費の高騰を受け、運営・維持管理に要する経費が増大した公の施設の指定管理者に対し、持続可能で安定的な施設運営ができるよう、電気料金及び燃料費の高騰分に係る支援を行った。 1 対象施設数 5施設 2 対象団体数 5団体		
公衆街路灯支援金給付事業 (広報課)	(執行額 5年度 -千円、6年度 6,702千円) 町内会等で維持管理している公衆街路灯について、電気料金の高騰による影響緩和を図るため、価格高騰分に相当する額を公衆街路灯支援金として給付した。 1 給付対象団体 山形市内において公衆街路灯を維持管理し、電気料金を支払っている町内会等の団体。 2 支援金額(算定方法) 公衆街路灯電気料補助金×消費者物価指数の前年同月比の平均11.7% 3 事業実績 (1) 対象団体数 531団体 (2) 対象街路灯数 23,595灯 (3) 支援金額 6,701,407円		
タクシー事業者及び自動車運転代行業者支援事業 (公共交通課)	(執行額 5年度 15,860千円、6年度 15,030千円) コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響に直面しているタクシー事業者及び自動車運転代行業者に対し、負担の軽減を図り経営への影響を最小限に抑えるとともに、市民の生活の足として必要不可欠な事業の持続化を後押しすることを目的として給付金を給付した。		
		件数	執行額
	タクシー事業者	73者	10,610千円
	自動車運転代行業者	36者	4,420千円
	計	109者	15,030千円
指定管理者等光熱費高騰対策支援事業 (霞城セントラル冷温熱燃料調整費分) (保健総務課)	(執行額 5年度 -千円、6年度 16,211千円) 燃料費の高騰に伴い、官民複合施設である霞城セントラルビルの熱供給事業における燃料費調整制度の実施に対応するため、市有施設等に生じる増加分に係る負担金をビルの管理組合に支出した。		

事 業 名	事 業 内 容 と そ の 成 果																
物価高騰対応重点支援給付金給付事業 (家計急変世帯対象) (生 活 福 祉 課)	(執行額 5年度 ー千円、6年度 60千円) 予期せず令和6年の家計が急変し、所得見込額が市民税均等割非課税水準以下である世帯(家計急変世帯)に対して、令和7年2月から1世帯当たり3万円を給付した。なお、年度内の事業完了が困難であることから、事業費の内、840千円を令和7年度に繰り越した。																
障がい福祉サービス事業所等光熱費等支援給付金給付事業 (指 導 監 査 課)	(執行額 5年度 28,271千円、6年度 13,710千円) 物価高騰に伴う光熱費、食材費及び車両燃料費に係る負担軽減を図り、利用者が安心してサービスを受けられる環境を維持するため、障がい福祉サービス事業所等に対して給付金を給付した。 1 障がい福祉サービス事業所等光熱費等支援給付金(執行額 13,697千円) <table><tr><td></td><td>光熱費</td><td>食材費</td><td>車両燃料費</td></tr><tr><td>入所系事業所</td><td>3,407千円</td><td>3,407千円</td><td>ー</td></tr><tr><td>通所系事業所</td><td>3,857千円</td><td>1,042千円</td><td>824千円</td></tr><tr><td>訪問系事業所</td><td>835千円</td><td>ー</td><td>325千円</td></tr></table> 2 事務費(執行額 13千円) 通信運搬費、手数料 ※令和6年度事業費のうち8,719千円は令和7年度に繰越		光熱費	食材費	車両燃料費	入所系事業所	3,407千円	3,407千円	ー	通所系事業所	3,857千円	1,042千円	824千円	訪問系事業所	835千円	ー	325千円
	光熱費	食材費	車両燃料費														
入所系事業所	3,407千円	3,407千円	ー														
通所系事業所	3,857千円	1,042千円	824千円														
訪問系事業所	835千円	ー	325千円														
介護保険サービス事業所等光熱費等支援給付金給付事業 (指 導 監 査 課)	(執行額 5年度 130,802千円、6年度 64,705千円) 物価高騰に伴う光熱費、食材費及び車両燃料費に係る負担軽減を図り、利用者が安心してサービスを受けられる環境を維持するため、介護保険サービス事業所等に対して給付金を給付した。 1 介護保険サービス事業所等光熱費等支援給付金(執行額 64,683千円) <table><tr><td></td><td>光熱費</td><td>食材費</td><td>車両燃料費</td></tr><tr><td>入所系事業所</td><td>24,005千円</td><td>24,005千円</td><td>ー</td></tr><tr><td>通所系事業所</td><td>8,230千円</td><td>3,770千円</td><td>1,544千円</td></tr><tr><td>訪問系事業所</td><td>1,426千円</td><td>ー</td><td>1,703千円</td></tr></table> 2 事務費(執行額 22千円) 通信運搬費、手数料 ※令和6年度事業費のうち10,268千円は令和7年度に繰越		光熱費	食材費	車両燃料費	入所系事業所	24,005千円	24,005千円	ー	通所系事業所	8,230千円	3,770千円	1,544千円	訪問系事業所	1,426千円	ー	1,703千円
	光熱費	食材費	車両燃料費														
入所系事業所	24,005千円	24,005千円	ー														
通所系事業所	8,230千円	3,770千円	1,544千円														
訪問系事業所	1,426千円	ー	1,703千円														
放課後児童クラブ光熱費・おやつ代支援給付金給付事業 (保 育 育 成 課)	(執行額 5年度 7,935千円、6年度 4,779千円) 原油価格・物価高騰の影響で、放課後児童クラブの運営における光熱費やおやつ代が高騰している状況を踏まえ、子どもたちが安心・安全に支援の提供を受ける環境を維持するため、放課後児童クラブに対し必要な光熱費等の一部を支援した。 1 おやつ代負担軽減協力金(執行額 3,202千円) (1) 給付基準 ア おやつ代 1 支援の単位当たり 月額65円×利用定員×12か月																

事業名	事業内容とその成果																																													
	(2) 給付実績 96支援の単位 3,201,900円 2 光熱費・おやつ代支援給付金（執行額 1,577千円） (1) 給付基準 ア おやつ代 1 支援の単位当たり 月額10円×利用定員×12か月 イ 光熱費 1 支援の単位当たり 月額45円×利用定員×12か月×1／2 (2) 給付実績 97支援の単位 1,569,800円																																													
市立保育所給食費負担軽減事業 (こども未来課)	(執行額 5年度 3,702千円、6年度 1,284千円) 1 事業内容 原油価格・物価高騰の影響により、市立保育所における給食費賄材料費が増大している状況であるが、そうした状況下においても、保護者に負担を転嫁せずにこれまで通りの栄養バランスや量を保った給食の提供ができるようにする。 2 支出実績 1,284千円																																													
保育所等給食費負担軽減協力金 (保育育成課)	(執行額 5年度 42,228千円、6年度 27,454千円) 物価高騰対策による子育て世帯への支援として、保育所等が提供する給食の質及び量の確保を図るとともに、食材料費等の高騰による入所児童保護者の負担軽減を図った。 1 当初予算（執行額 24,404千円） ① 協力金の額 <table><tr><td>定員20人以下の施設</td><td>月額</td><td>4,000円</td></tr><tr><td>定員21人以上50人以下の施設</td><td>月額</td><td>10,000円</td></tr><tr><td>定員51人以上100人以下の施設</td><td>月額</td><td>20,000円</td></tr><tr><td>定員101人以上150人以下の施設</td><td>月額</td><td>30,000円</td></tr><tr><td>定員151人以上200人以下の施設</td><td>月額</td><td>40,000円</td></tr><tr><td>定員201人以上の施設</td><td>月額</td><td>50,000円</td></tr></table> ② 支給実績 <table><tr><td>(1) 民間立保育所等</td><td>51施設</td><td>10,824千円</td></tr><tr><td>(2) 認定こども園等</td><td>37施設</td><td>12,480千円</td></tr><tr><td>(3) 小規模保育事業所等</td><td>23施設</td><td>1,100千円</td></tr></table> 2 1月補正予算（執行額 3,049,959円） ① 協力金の額 <table><tr><td>定員20人以下の施設</td><td>月額</td><td>500円</td></tr><tr><td>定員21人以上50人以下の施設</td><td>月額</td><td>1,250円</td></tr><tr><td>定員51人以上100人以下の施設</td><td>月額</td><td>2,500円</td></tr><tr><td>定員101人以上150人以下の施設</td><td>月額</td><td>3,750円</td></tr><tr><td>定員151人以上200人以下の施設</td><td>月額</td><td>5,000円</td></tr><tr><td>定員201人以上の施設</td><td>月額</td><td>6,250円</td></tr></table>	定員20人以下の施設	月額	4,000円	定員21人以上50人以下の施設	月額	10,000円	定員51人以上100人以下の施設	月額	20,000円	定員101人以上150人以下の施設	月額	30,000円	定員151人以上200人以下の施設	月額	40,000円	定員201人以上の施設	月額	50,000円	(1) 民間立保育所等	51施設	10,824千円	(2) 認定こども園等	37施設	12,480千円	(3) 小規模保育事業所等	23施設	1,100千円	定員20人以下の施設	月額	500円	定員21人以上50人以下の施設	月額	1,250円	定員51人以上100人以下の施設	月額	2,500円	定員101人以上150人以下の施設	月額	3,750円	定員151人以上200人以下の施設	月額	5,000円	定員201人以上の施設	月額	6,250円
定員20人以下の施設	月額	4,000円																																												
定員21人以上50人以下の施設	月額	10,000円																																												
定員51人以上100人以下の施設	月額	20,000円																																												
定員101人以上150人以下の施設	月額	30,000円																																												
定員151人以上200人以下の施設	月額	40,000円																																												
定員201人以上の施設	月額	50,000円																																												
(1) 民間立保育所等	51施設	10,824千円																																												
(2) 認定こども園等	37施設	12,480千円																																												
(3) 小規模保育事業所等	23施設	1,100千円																																												
定員20人以下の施設	月額	500円																																												
定員21人以上50人以下の施設	月額	1,250円																																												
定員51人以上100人以下の施設	月額	2,500円																																												
定員101人以上150人以下の施設	月額	3,750円																																												
定員151人以上200人以下の施設	月額	5,000円																																												
定員201人以上の施設	月額	6,250円																																												

事業名	事業内容とその成果
	② 支給実績 (1) 民間立保育所等 51施設 1,344,000円 (2) 認定こども園等 37施設 1,560,000円 (3) 小規模保育事業所等 23施設 137,500円 振込手数料 8,459円
保育所等光熱費支援 給付金給付事業 (保育育成課)	(執行額 5年度 21,986千円、6年度 12,727千円) 原油価格・物価高騰の影響を受けている保育所等への支援として、子ども達の安心・安全な保育環境を確保するとともに、保育所等が継続的な保育環境を維持することができるよう光熱費の一部を支援した。 1 給付金の額 1 保育所あたり月額250円×利用定員×12か月(令和6年4月～令和7年3月)×1/2 2 給付実績 (1) 民間立保育所等 48施設 5,192千円 (2) 認定こども園等 38施設 7,206千円 (3) 小規模保育事業所等 23施設 321千円
物価高騰対応重点支援給付金給付事業 (R6新規非課税・住民税均等割のみ課税世帯のうち子育て世帯への加算分) (こども家庭支援課)	(執行額 5年度 -千円、6年度 30,874千円) 【事業内容】 1 目的 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が増額されたことを踏まえ、物価高騰の影響を受けた低所得の子育て世帯に対し、地域の実情に合わせた必要な支援をするため、臨時的な措置として給付金を給付した。(低所得者の子育て世帯への加算) 2 給付対象者 (1) 基準日(令和6年6月3日)において、山形市に住民登録があり、物価高騰対応重点支援給付事業に基づき給付を受けた住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯のうち、同一世帯に18歳以下の児童がいる世帯。 ※18歳に達する日以降最初の3月31日までの児童(平成18年4月2日生まれ以降の児童) (2) 基準日以降に生まれた新生児がいる世帯 (3) 別世帯だが扶養している児童がいる世帯 3 給付額 対象児童1人あたり50,000円 4 給付実績 (1) 事業費 356世帯 対象児童数615人 30,750千円 (2) 事務費 124千円

事業名	事業内容とその成果												
物価高騰対応重点支援給付金給付事業 (子育て世帯加算分) ※推奨事業メニュー分 (こども家庭支援課)	(執行額 5年度 ー千円、6年度 40千円) 【事業内容】 1 目的 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が追加されたことを踏まえ、物価高騰の影響を受けた子育て世帯に対し、地域の実情に合わせた必要な支援をするため、臨時的な措置として給付金を給付した。(子育て世帯への加算) 2 給付対象者 (1) 基準日(令和6年12月13日)において、山形市に住民登録があり、物価高騰対応重点支援給付事業に基づき給付を受けた家計急変世帯のうち、同一世帯に18歳以下の児童がいる世帯。 ※18歳に達する日以降最初の3月31日までの児童(平成18年4月2日生まれ以降の児童) (2) 基準日以降に生まれた新生児がいる世帯 (3) 別世帯だが扶養している児童がいる世帯 3 給付額 対象児童1人あたり20,000円 4 給付実績 (1) 事業費 1世帯 対象児童数2人 40千円 (2) 事務費は、物価高騰対応重点支援給付金給付事業(子育て世帯加算分)に計上												
運送事業者支援事業 (産業政策課)	(執行額 5年度 110,802千円、6年度 109,909千円) 燃料価格高騰の影響を受けている運輸事業者の経営負担の軽減を図り、事業継続と経営維持を支援するため、給付金を給付した。 1 対象事業者 市内に本社、支社、営業所等がある法人または個人事業主で、貨物自動車運送事業法の許可を得て、一般貨物自動車運送事業、貨物軽自動車運送事業を営む事業者(※山形運輸支局に登録の車両) 2 給付金の額 車両1台あたり 一般貨物自動車運送事業(緑ナンバー): 50千円 貨物軽自動車運送事業(黒ナンバー) : 7千円 3 給付実績 <table><tr><td></td><td>台数(企業数)</td><td>給付額</td></tr><tr><td>一般貨物</td><td>2,172台(102社)</td><td>108,600千円</td></tr><tr><td>軽貨物</td><td>187台(106社)</td><td>1,309千円</td></tr><tr><td>計</td><td>2,359台(208社)</td><td>109,909千円</td></tr></table>		台数(企業数)	給付額	一般貨物	2,172台(102社)	108,600千円	軽貨物	187台(106社)	1,309千円	計	2,359台(208社)	109,909千円
	台数(企業数)	給付額											
一般貨物	2,172台(102社)	108,600千円											
軽貨物	187台(106社)	1,309千円											
計	2,359台(208社)	109,909千円											
指定管理者等光熱費高騰対策支援事業 (山形テルサ冷温熱燃料調整費分) (産業政策課)	(執行額 5年度 ー千円、6年度 7,239千円) 【事業内容】 1 指定管理者光熱費高騰対策等緊急支援補助金(執行額 7,239千円) 燃料費高騰に伴う山形テルサの冷温熱料金にかかる追加負担金への補助を行った。												

事 業 名	事 業 内 容 と そ の 成 果
地域活性化プレミアム付電子商品券事業 (ブランド戦略課)	(執行額 5年度 897,669千円、6年度 142,844千円) 1 地域活性化プレミアム付電子商品券事業 (第5弾) (執行額 142,844千円) 【事業内容】 エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける生活者の負担を軽減するとともに、消費喚起を促し地域経済の回復を図ることを目的に、山形市独自のスマートフォンアプリ「ベニ pay」を活用した電子商品券事業を実施するもの。(令和5年度から6年度の2箇年事業) (1) 販売価格 1 端末最大30,000円 (1口:10,000円) (2) 額面額 1 端末最大37,500円 ※プレミアム25% (3) 販売総額 最大18億円 (4) 使用総額 最大22億5千万円 (5) 実施時期 令和6年3月8日(金)～8月31日(土) (6) 対象業種 山形市内に店舗を有する事業者 ※対象業種要件を撤廃 【事業実績】 (1) 発行総額 2,246,963千円 (2) 決済額 1,321,842千円 (3) 利用率 99.54% (4) 取扱店舗 1,537店舗 2 地域活性化プレミアム付電子商品券事業 (第6弾) (執行額 -千円) 【事業内容】 物価高の影響を受ける生活者の負担を軽減するとともに、消費喚起を促し地域経済の回復を図ることを目的に、山形市独自のスマートフォンアプリ「ベニ pay」を活用した電子商品券事業を実施するもの。(令和6年度から7年度の2箇年事業) (1) 販売価格 1 端末最大20,000円 (1口:5,000円) (2) 額面額 1 端末最大25,000円 ※プレミアム25% (3) 販売総額 最大15億円 (4) 使用総額 最大18億7千5百万円 (5) 実施時期 令和7年4月25日(金)～9月30日(火) (6) 対象店舗 山形市内に店舗を有する事業者 ※対象業種要件なし
商店街等支援事業 (ブランド戦略課)	(執行額 5年度 1,978千円、6年度 1,937千円) 【事業内容】 エネルギーの価格高騰により影響を受けている商店街等に対し、令和6年度商店街街路灯等支援金を交付した。商店街等が所有する街路灯および屋外装飾灯(アーチ灯、電飾看板、ダウンライト)にかかる電気料金またはガス料金の負担を軽減することで、エネルギーの価格高騰による影響緩和を図った。 1 給付対象団体 (1) 山形市内において街路灯(防犯灯を除く)を所有し、電気料金またはガス料金を支払っている商店街等組織 (2) 山形市内において屋外装飾灯を所有し、電気料金を支払っている商店街等組織

事業名	事業内容とその成果																							
	2 事業実施期間 令和7年1月27日（月）～3月31日（月） 3 交付実績 <table><thead><tr><th>単価</th><th>数量</th><th>交付済額</th></tr></thead><tbody><tr><td>街路灯（電気）3,000円</td><td>450基</td><td>1,350千円</td></tr><tr><td>街路灯（ガス）15,000円</td><td>24基</td><td>360千円</td></tr><tr><td>屋外装飾灯（アーチ灯）42,000円</td><td>2ヵ所</td><td>84千円</td></tr><tr><td>屋外装飾灯（電飾看板）3,000円</td><td>10ヵ所</td><td>30千円</td></tr><tr><td>屋外装飾灯（ダウンライト）3,000円</td><td>37ヵ所</td><td>111千円</td></tr><tr><td colspan="2">合計</td><td>1,935千円</td></tr></tbody></table> ※実績額1,935千円＋振込手数料2千円＝事業費1,937千円			単価	数量	交付済額	街路灯（電気）3,000円	450基	1,350千円	街路灯（ガス）15,000円	24基	360千円	屋外装飾灯（アーチ灯）42,000円	2ヵ所	84千円	屋外装飾灯（電飾看板）3,000円	10ヵ所	30千円	屋外装飾灯（ダウンライト）3,000円	37ヵ所	111千円	合計		1,935千円
単価	数量	交付済額																						
街路灯（電気）3,000円	450基	1,350千円																						
街路灯（ガス）15,000円	24基	360千円																						
屋外装飾灯（アーチ灯）42,000円	2ヵ所	84千円																						
屋外装飾灯（電飾看板）3,000円	10ヵ所	30千円																						
屋外装飾灯（ダウンライト）3,000円	37ヵ所	111千円																						
合計		1,935千円																						
一般貸切旅客自動車 運送事業者支援事業 （観光戦略課）	（執行額 5年度 3,450千円、6年度 2,950千円） 【事業内容】 エネルギー価格高騰の影響を受けている市内の貸切バス事業者に対し、影響を最小限に抑えるとともに、経営の支援を図ることを目的として支援金を給付した。 1 支給金額 次の各号の規定により算定した額の合計額とし、1 給付対象者につき40万円を限度とする。 (1) 1 給付対象者当たり10万円 (2) 事業計画において市内の営業所に配置されている貸切バス1 台当たり3 万円 2 支給実績 10事業所 68台																							
索道事業者支援事業 （観光戦略課）	（執行額 5年度 600千円、6年度 1,160千円） 【事業内容】 エネルギー価格高騰の影響を受けている索道事業者に対し、影響を最小限に抑えるとともに、経営の支援を図ることを目的として支援金を給付した。 1 支給金額 次の各号の規定により算定した額の合計額とし、1 給付対象者につき40万円を限度とする。 (1) 1 給付対象者当たり10万円 (2) 基準日において市内で保有し、かつ、運行しているロープウェイ1 路線当たり5 万円 (3) 基準日において市内で保有し、かつ、運行しているリフト1 路線当たり3 万円 2 支給実績 4 事業所、ロープウェイ4 路線、リフト19路線																							

事業名	事業内容とその成果				
農作物生産農業者支援事業 (農政課)	(執行額 5年度 ー千円、6年度 5,188千円) 【事業内容】 1 農作物生産農業者支援給付金 (執行額 4,911千円) 農業生産資材の価格高騰の影響により、経営が厳しい状況となっている農業者の経営の安定を図るため、支給要件を満たした対象者に対し助成を行った。 <table border="1"> <tr> <td>事業主体</td><td>補助金</td></tr> <tr> <td>670件</td><td>4,911千円</td></tr> </table> 2 事務費 (執行額 277千円) 消耗品費、通信運搬費	事業主体	補助金	670件	4,911千円
事業主体	補助金				
670件	4,911千円				
学校給食費負担軽減事業 (学校給食センター)	(執行額 5年度 65,651千円、6年度 41,926千円) エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響による食材費等の高騰分について保護者へ支援したことで、保護者が負担する1食当たりの学校給食費 (小学校265円、中学校305円) を維持し、栄養バランスや量を保った安全・安心な学校給食を提供した。				

2 国の事業へ対応した事業

事業名	事業内容とその成果
物価高騰対応重点支援給付金給付事業 (住民税均等割のみ課税世帯対象) (生活福祉課)	(執行額 5年度 265,071千円、6年度 95,796千円) 令和5年度住民税均等割金額のみが課税されている世帯に対して、1世帯当たり10万円を給付した。 1 実施期間 令和6年2月から令和6年9月まで 2 給付世帯 3,555世帯(令和5年度2,639世帯、令和6年度916世帯) 3 給付額 355,500千円(令和5年度263,900千円、令和6年度91,600千円)
物価高騰対応重点支援給付金給付事業 (新規非課税・住民税均等割のみ課税世帯対象) (生活福祉課)	(執行額 5年度 -千円、6年度 400,128千円) 令和6年度新たに住民税非課税世帯及び新たに住民税均等割のみ課税世帯に対して、1世帯当たり10万円を給付した。 1 実施期間 令和6年7月から令和7年3月 2 給付世帯 3,946世帯 3 給付額 394,600千円
物価高騰対応重点支援給付金給付事業 (令和6年度非課税世帯対象) (生活福祉課)	(執行額 5年度 -千円、6年度 340,705千円) 令和6年度住民税非課税世帯(課税ある親族から扶養されていない)に対して、令和7年2月から1世帯当たり3万円を給付した。なお、年度内の事業完了が困難であることから、事業費の内、338,835千円を令和7年度に繰り越した。
定額減税調整給付金給付事業 (生活福祉課) (市民税課)	(執行額 5年度 -千円、6年度 1,831,025千円) 納税者及び同一生計配偶者又は扶養親族1人につき、4万円(令和6年分の所得税から3万円・令和6年度分の住民税所得割から1万円)の定額減税が実施された。その際、定額減税しきれないと見込まれる方に対して、調整給付金を給付した。 また、令和6年度の個人住民税について、定額減税算出、期割(月割)算出及び各帳票の修正を行うとともに、定額減税の実施に伴うデータ標準レイアウトの改版対応するため、所要のシステム改修を行った。 1 実施期間 令和6年7月から令和7年3月 2 給付人数 43,839人 3 給付額 1,749,210千円
物価高騰対応重点支援給付金給付事業 (低所得者の子育て世帯加算分) (こども家庭支援課)	(執行額 5年度 98,140千円、6年度 12,610千円) 【事業内容】 1 目的 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が増額されたことを踏まえ、物価高騰の影響を受けた低所得の子育て世帯に対し、地域の実情に合わせた必要な支援をするため、臨時的な措置として給付金を給付した。(低所得者の子育て世帯への加算)

事業名	事業内容とその成果
	2 給付対象者 (1) 基準日（令和5年12月1日）において、山形市に住民登録があり、物価高騰対応重点支援給付事業に基づき給付を受けた住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯のうち、同一世帯に18歳以下の児童がいる世帯。 ※18歳に達する日以降最初の3月31日までの児童（平成17年4月2日生まれ以降の児童） (2) 基準日以降に生まれた新生児がいる世帯 (3) 別世帯だが扶養している児童がいる世帯 3 給付額 対象児童1人あたり50,000円 4 給付実績 (1) 事業費 1,337世帯（令和5年度1,188世帯、令和6年度149世帯） 対象児童数2,209人（令和5年度1,960人、令和6年度249人） 110,450千円（令和5年度98,000千円、令和6年度12,450千円） (2) 事務費 300千円（令和5年度140千円、令和6年度160千円）
物価高騰対応重点支援給付金給付事業（子育て世帯加算分）（こども家庭支援課）	（執行額 5年度 ー千円、6年度 14,082千円） 【事業内容】 1 目的 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が追加されたことを踏まえ、物価高騰の影響を受けた子育て世帯に対し、地域の実情に合わせた必要な支援をするため、臨時的な措置として給付金を給付した。（子育て世帯への加算） 2 給付対象者 (1) 基準日（令和6年12月13日）において、山形市に住民登録があり、物価高騰対応重点支援給付事業に基づき給付を受けた住民税非課税世帯のうち、同一世帯に18歳以下の児童がいる世帯。 ※18歳に達する日以降最初の3月31日までの児童（平成18年4月2日生まれ以降の児童） (2) 基準日以降に生まれた新生児がいる世帯 (3) 別世帯だが扶養している児童がいる世帯 3 給付額 対象児童1人あたり20,000円 4 給付実績 (1) 事業費 420世帯 対象児童数698人 13,960千円 (2) 事務費 122千円

3 県の事業へ対応した事業

事業名	事業内容とその成果
福祉暖房費給付事業 (生活福祉課)	(執行額 5年度 144,985千円、6年度 146,965千円) 電力・燃料をはじめとする様々な物価高騰の影響により、生活環境が厳しさを増している低所得者世帯の冬期間における経済的負担の軽減を図るため、県が実施する施策と連携し、一世帯につき10,000円の灯油購入費等の給付を行った。 なお、令和3年度までは5,000円であったが、4・5・6年度においては原油高の高騰対策として臨時特例的に10,000円に増額した。 支給世帯 13,862世帯

施策分野別の主な事業

1 福祉（子ども）

事業名	事業内容とその成果					
公立保育所運営費 (こども未来課)	(執行額 5年度 1,326,039千円、6年度 1,498,176千円) 公立保育所10園において、保育サービスを提供した。					
	公立保育所の利用状況 (令和7年3月1日在籍)					
	施設区分	施設数	利用定員	利用人数		
	公立保育所	10園	980人	3歳未満児	3歳以上児	計
				302人	420人	722人
民間立保育所運営委託費 (保育育成課)	(執行額 5年度 3,324,243千円、6年度 3,364,656千円) 子ども・子育て支援制度に基づき、民間立保育所に対する運営委託費を支払った。					
	施設の利用状況 (令和7年3月1日在籍)					
	施設区分	施設数	利用定員	利用人数		
	民間立保育所	30園	2,604人	3歳未満児	3歳以上児	計
				1,114人	1,282人	2,396人
	管外委託	5園	－	5人	4人	9人
施設型給付費 (保育育成課)	(執行額 5年度 4,043,493千円、6年度 4,616,348千円) 子ども・子育て支援制度に基づき、認定こども園・新制度幼稚園に対する共通の給付である施設型給付費を給付した。					
	施設の利用状況 (令和7年3月1日在籍)					
	施設区分	施設数	利用定員	利用人数		
				3歳未満児	3歳以上児	計
	幼保連携型認定こども園	21園	2,738人	976人	1,556人	2,532人
	幼稚園型認定こども園	6園	655人	145人	473人	618人
	保育所型認定こども園	4園	421人	180人	225人	405人
	幼稚園(新制度)	3園	320人	20人	225人	245人
	計	34園	4,134人	1,321人	2,479人	3,800人
	管外委託	20園	－	11人	48人	59人

事業名	事業内容とその成果				
民間立保育所等への 運営支援事業 (保育育成課)	(執行額 5年度 166,709千円、6年度 167,228千円) 民間立保育所等の運営支援				
	区 分	団 体 等	施設・ 団体数	金 額	目 的
	民間立認可保育所 運 営 費 補 助 金	民間立認可保育所	30	66,968千円	運営費補助
	認 定 こ ど も 園・ 私 立 幼 稚 園 運 営 費 補 助 金	民間立認定こども園 私 立 幼 稚 園	34	99,110千円	運営費補助
	民間立保育園・認定こども園 職 員 研 修 費 補 助 金	山形市民間立保育園・ 認定こども園協議会	1	1,150千円	資 質 向 上
	計		64	167,228千円	
認可外保育施設子育て支援事業 (保育育成課)	(執行額 5年度 4,738千円、6年度 4,892千円) 1 子育て支援事業費補助金 認可外保育施設への運営支援 (1) 対象施設 6施設 (2) 補助金額 4,892,499円 2 認可外保育施設の認証制度 市独自の基準を満たす認可外保育施設を認証し、子育て支援事業費補助金に加算する。				
	補助項目		補助単価 (月額)		
	施設割		28,500円		
	人数割 (保育を必要とする児童)		1,000円／人		
	0歳加算 (保育を必要とする児童)		20,000円／人		
	(1) 認証施設数 1園 (鈴川恵保育園) (2) 補助金額 693,000円 (子育て支援事業費補助金の内数)				
延長保育運営支援事業 (保育育成課)	(執行額 5年度 6,710千円、6年度 8,215千円) 延長保育に係る事業者負担を軽減するとともに保育士確保を図るため、延長保育にあたる保育士の人件費を補助した。 補助単価 30分延長園 93千円 1時間延長園 187千円 2時間延長園 374千円				
		施設数	交付額		
	30 分 延 長 園	26施設	4,480千円		
	1 時 間 延 長 園	31施設	3,735千円		
	2 時 間 延 長 園	－施設	－千円		
	計	57施設	8,215千円		

事業名	事業内容とその成果																								
利用者支援事業 (保育育成課)	(執行額 ５年度 3,924千円、６年度 4,032千円) 一人一人の子どもが健やかに成長することができる地域社会の実現に寄与するため、子ども及びその保護者等が多様な教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、必要な支援を行うことを目的とする。 子育て支援コーディネーター１名を保育育成課窓口に配置し、事業を実施した。 事業実績 <table><tr><td>１ 情報提供</td><td>3,449件</td></tr><tr><td>２ 入所受付に関すること</td><td>995件</td></tr><tr><td>３ 相談等に関すること</td><td>112件</td></tr><tr><td>４ 重層的支援体制整備事業に関すること</td><td>４件</td></tr></table>	１ 情報提供	3,449件	２ 入所受付に関すること	995件	３ 相談等に関すること	112件	４ 重層的支援体制整備事業に関すること	４件																
１ 情報提供	3,449件																								
２ 入所受付に関すること	995件																								
３ 相談等に関すること	112件																								
４ 重層的支援体制整備事業に関すること	４件																								
児童遊戯施設運営事業 (こども未来課)	(執行額 ５年度 86,621千円、６年度 87,840千円) 平成27年７月21日にグランドオープンした児童遊戯施設べにっこひろばは、子育て支援拠点として市内外から多くの来場者を迎えている。施設の運営については、認定特定非営利活動法人やまがた育児サークルランドが指定管理者とな行っている。 指定管理期間は、令和４年度～令和13年度の10年間である。 〈令和６年度来場者数〉 <table><tr><td></td><td>子 ども</td><td>大 人</td><td>施設見学</td><td>計</td></tr><tr><td>休 日</td><td>65,800人</td><td>60,504人</td><td>998人</td><td>126,304人</td></tr><tr><td>平 日</td><td>40,932人</td><td>36,985人</td><td>1,389人</td><td>77,917人</td></tr><tr><td>計</td><td>106,732人</td><td>97,489人</td><td>2,387人</td><td>206,608人</td></tr></table> 執行額の内訳 <table><tr><td>１ 委託料（指定管理）</td><td>87,809千円</td></tr><tr><td>２ 委託料（警備業務等）、使用料等</td><td>31千円</td></tr></table>		子 ども	大 人	施設見学	計	休 日	65,800人	60,504人	998人	126,304人	平 日	40,932人	36,985人	1,389人	77,917人	計	106,732人	97,489人	2,387人	206,608人	１ 委託料（指定管理）	87,809千円	２ 委託料（警備業務等）、使用料等	31千円
	子 ども	大 人	施設見学	計																					
休 日	65,800人	60,504人	998人	126,304人																					
平 日	40,932人	36,985人	1,389人	77,917人																					
計	106,732人	97,489人	2,387人	206,608人																					
１ 委託料（指定管理）	87,809千円																								
２ 委託料（警備業務等）、使用料等	31千円																								
私立幼稚園就園奨励等補助事業 (保育育成課)	(執行額 ５年度 22,925千円、６年度 15,969千円) １ 私立幼稚園２歳児受入れの保育料に対する支援 幼児教育・保育の無償化の対象とならない私立幼稚園２歳児受入れを利用している家庭の経済的負担軽減のため、保育料を軽減した幼稚園、認定こども園に対して補助を行った。 (１) 幼稚園２歳児就園保育料等軽減補助金 <table><tr><td>ア 対象園児数</td><td>86人</td></tr><tr><td>イ 補助金額</td><td>6,574,473円</td></tr></table> (２) 私立幼稚園にこにこ子育て支援事業費補助金 <table><tr><td>ア 対象園児数</td><td>25人</td></tr><tr><td>イ 補助金額</td><td>441,500円</td></tr></table>	ア 対象園児数	86人	イ 補助金額	6,574,473円	ア 対象園児数	25人	イ 補助金額	441,500円																
ア 対象園児数	86人																								
イ 補助金額	6,574,473円																								
ア 対象園児数	25人																								
イ 補助金額	441,500円																								

事業名	事業内容とその成果																
	2 私立幼稚園教職員研修費等補助金 幼稚園の教職員の資質の向上を図るため、研修事業等に対する補助を行った。 <table><tr><th>交付先</th><th colspan="2">補助単価等</th><th>支給額</th></tr><tr><td rowspan="3">私立幼稚園 4 園</td><td>均等割</td><td>500,000円／園</td><td rowspan="3">7,661,000円</td></tr><tr><td>園児割</td><td>3,500円／人</td></tr><tr><td>教職員割</td><td>42,000円／人</td></tr><tr><td>協会 1 団体</td><td colspan="2">定額 2,000,000円</td><td></td></tr></table> 3 2歳児受入れ事業費補助金 幼稚園設置者が保育する当該年度中に満3歳に達する児童のうち、私立学校振興助成法に基づく補助の対象とならない児童（1月の始業日現在で幼稚園に通園している早生まれの2歳児）を保育した場合について、補助金を交付した。 (1) 対象園児数 4人 (2) 補助金額 792,000円 4 私立幼稚園就職ガイダンス開催支援補助金 山形市私立幼稚園・認定こども園協会が実施する就職ガイダンスに対して開催経費の補助を行った。 (1) 補助金額 500,000円	交付先	補助単価等		支給額	私立幼稚園 4 園	均等割	500,000円／園	7,661,000円	園児割	3,500円／人	教職員割	42,000円／人	協会 1 団体	定額 2,000,000円		
交付先	補助単価等		支給額														
私立幼稚園 4 園	均等割	500,000円／園	7,661,000円														
	園児割	3,500円／人															
	教職員割	42,000円／人															
協会 1 団体	定額 2,000,000円																
母子生活支援施設措置委託事務 (こども家庭支援課)	(執行額 5年度 14,838千円、6年度 13,339千円) 児童福祉法第23条1項の規定に基づき、配偶者のない女子またはこれに準ずる事情にあたる女子及びその者の監護すべき児童を入所させ保護した。 入所状況 (令和7年4月1日現在) <table><tr><th>名称</th><th>定員</th><th>利用状況</th></tr><tr><td>むつみハイム</td><td>20世帯</td><td>11世帯34人 (山形市0世帯0人 他市町村11世帯34人)</td></tr><tr><td colspan="2">山形市から県外施設への措置</td><td>1世帯2人</td></tr></table>	名称	定員	利用状況	むつみハイム	20世帯	11世帯34人 (山形市0世帯0人 他市町村11世帯34人)	山形市から県外施設への措置		1世帯2人							
名称	定員	利用状況															
むつみハイム	20世帯	11世帯34人 (山形市0世帯0人 他市町村11世帯34人)															
山形市から県外施設への措置		1世帯2人															
児童家庭相談援助事務事業 (こども家庭支援課)	(執行額 5年度 3,204千円、6年度 2,516千円) 児童虐待の通告相談のほか、児童家庭に関する相談に対応した。また、山形市要保護児童対策地域協議会を設置し、関係機関の連携と対策の強化にあたった。 相談件数 <table><tr><th>区分</th><th>件数</th></tr><tr><td>相談実件数</td><td>1,425件</td></tr><tr><td>うち児童虐待に関する相談件数</td><td>128件</td></tr></table>	区分	件数	相談実件数	1,425件	うち児童虐待に関する相談件数	128件										
区分	件数																
相談実件数	1,425件																
うち児童虐待に関する相談件数	128件																

事業名	事業内容とその成果					
山形学園の運営管理業務 (こども家庭支援課)	(執行額 5年度 184,792千円、6年度 182,471千円)					
	山形市では、乳児を除く保護者のいない児童、虐待されている児童、その他環境上養護を要する児童を養護し、その自立を支援するための児童養護施設「山形学園」を設置しており、その運営管理を社会福祉法人山形市社会福祉事業団に委託し行った。					
	入所の状況					
	定員	令和5年度 末在籍者	6年度中の増減			令和6年度末在籍者
			入所	退所	増減	
40人	30人	6人	8人	－人	28人(男14・女14)	
こどもショートステイ事業 (こども家庭支援課)	執行額の内訳					
	1 委託料(指定管理) 182,331千円					
	2 借地料・使用料等 140千円					
	(執行額 5年度 455千円、6年度 575千円)					
	保護者が疾病等の事由により、家庭において一時的に児童の養育ができない場合、児童を一定期間養育・保護するためのショートステイ・トワイライト事業を山形学園、むつみハイム、乳児院はやぶさ(ショートステイのみ)及び里親にて実施した。					
子育て情報発信事業 (こども未来課)	1 業務の委託先 社会福祉法人山形市社会福祉事業団 社会福祉法人出羽むつみ会 社会福祉法人恩賜財団済生会支部山形県済生会 里親6世帯					
	2 延べ利用日数 ショートステイ102日、トワイライト10日 計112日					
	(執行額 5年度 860千円、6年度 860千円)					
	「子育てガイド」や子育て関係施設の情報を掲載した「子育て支援マップ」を作成した。また、子育てに関する情報提供の充実を図るため、山形市子育て情報サイト「パパママ応援!元気すくすくネット」について、スマートフォンでの利用を想定した設定にサイト内をリニューアルした。					
	1 子育てガイド 5,000部作成 2 子育てマップ 5,000部作成 3 ホームページ 1日あたり平均アクセス件数1,280件					
子育て支援の推進事業 (こども未来課)	(執行額 5年度 7,746千円、6年度 7,961千円)					
	ファミリー・サポート・センター運営事業					
	仕事と子育ての両立等を支援するために、会員相互の保育サポートシステムとして平成9年から開設し、令和3年度より認定特定非営利活動法人やまがた育児サークルランドへ業務委託した。					
	1 令和6年度末会員数 利用会員473人、協力会員82人、両方会員10人、計565人					
	2 活動件数 延べ3,199回(令和6年4月1日～令和7年3月31日)					

事業名	事業内容とその成果				
児童館の運営管理業務 (こども未来課)	(執行額 5年度 21,300千円、6年度 25,694千円) 利用状況 乳幼児・児童の自由来館、クラブ活動				
	名 称	地 区	利用児童数		
			自 由 来 館		
			乳 幼 児	児 童	
	東 部 児 童 館	東 沢	483人	1,281人	
	南 部 児 童 館	蔵 王	756人	1,788人	
	北 部 児 童 館	明 治	116人	194人	
	計		1,355人	3,263人	
健やか教育手当支給事務 (こども家庭支援課)	(執行額 5年度 29,541千円、6年度 31,733千円) 両親または父母の一方がいない状態にある児童の教育及び福祉の増進を図るため、手当の支給を行った。				
	1 手 当 額 両親がいない状態の児童 1人 月額4,000円 父母の一方がいない状態の児童 1人 月額2,500円				
	2 支払時期 9月及び3月の2回				
	3 支給状況 (受給者数は令和7年3月期支払時、児童数は年間延べ人数)				
	区 分	受給者数	児 童 数	金 額	
	両 親 が い な い 状 態 の 者	2人	24人	96,000円	
	父母の一方がいない状態の児童	790人	12,435人	31,425,000円	
	計			31,521,000円	
所得制限等 市民税の所得割が非課税の場合に該当					
児童扶養手当支給事務 (こども家庭支援課)	(執行額 5年度 679,498千円、6年度 682,286千円) 父または母と生計を同じくしていない児童が養育されている家庭の生活安定と自立を促進するため、児童扶養手当の支給を行った。				
	1 令和6年度手当額 (児童1人の場合) 全部支給 月額45,500円 一部支給 月額45,490円～10,740円				
	2 支払時期 1月・3月・5月・7月・9月・11月				
	3 支払状況 (有資格者数は年度末現在)				
	有資格者	全部支給	一部支給	支給停止	支 給 額
	1,515人	664人	601人	250人	682,120,520円
	所得制限等 前年の所得に応じて、手当の支給を制限				
	児童手当支給事務 (こども家庭支援課)	(執行額 5年度 3,049,699千円、6年度 3,417,520千円) 次代の社会を担う児童の健やかな育ちを支援するため、手当の支給を行った。 ※令和6年10月分から支給対象を高校生年代 (18歳到達後の最初の年度末) まで延長し、所得制限も撤廃。 また、多子加算 (第3子以降) のカウント方法は、大学生に限らず、22歳年度末の上の子について、親の経済的負担がある場合はカウント対象となった。			

事業名	事業内容とその成果		
	1 手当額 児童1人あたり月額 0歳～3歳未満（第1子～2子） 15,000円 3歳～高校生年代（第1子～2子） 10,000円 第3子以降 30,000円		
	2 支給状況（人数はR7.2末現在）		
	受給者数	対象児童数	支給額
	17,338人	28,749人	3,389,405,000円
児童遊園の運営管理 業務 （こども未来課）	（執行額 5年度 18,549千円、6年度 19,341千円）		
	1 児童遊園及び遊具数（年度末現在）		
	(1) 児童遊園 271箇所		
	(2) 遊具数 859基		
	2 整備事業（令和6年度）		
	内 容	箇所数	金 額
	遊具の新設・更新	12件	9,863千円
	その他児童遊園整備	28件	9,478千円
	計	40件	19,341千円
青少年健全育成事業 （社会教育青少年課）	（執行額 5年度 5,744千円、6年度 4,513千円）		
	1 青少年問題協議会の開催		
	青少年に関わる事業、登下校時の児童・生徒の安全・安心対策等についての協議を行った。		
	2 青少年健全育成活動の推進		
	(1) 地域における青少年健全育成運動を組織的・継続的に推進する青少年育成推進員59名の活動の推進を図った。		
	・活動費として1人あたり15千円を支給した。		
	・青少年育成推進員連絡協議会負担金350千円を交付した。		
	(2) 地区内の青少年関係機関・団体等で組織する青少年健全育成連絡協議会の活動の支援を図った。		
	・活動奨励金 1地区65千円（34地区）		
	3 青少年育成市民運動の促進		
	青少年健全育成運動を展開する「山形市青少年育成市民会議」の市民団体としての自主性を尊重しながら、積極的な育成と指導を行った。		
	・補助金 150千円		
4 青少年健全育成講演会の開催			
広く青少年に関わる人々に青少年問題への理解・連携強化・意識高揚を図るために、青少年を取り巻く問題についての講演会を開催した。			
・参加者 233名			
5 山形市子ども会育成連合会の支援			
市内各小学校及び関係団体の相互提携及び協調を図り、子ども会活動を助成し、子どもの健全育成のために活動している山形市子ども会育成連合会に対して補助金を交付した。			
・補助金 470千円			

事業名	事業内容とその成果																																																		
	6 子ども安全情報配信システムの運用 児童・生徒の安全・安心対策の一環として、不審者等の情報を携帯電話のメール機能及びLINEにより保護者等に配信した。 令和6年度末での登録者 4,786件 令和6年度情報配信回数 29回 7 インターネット上への書き込みを閲覧する「ネット安全パトロール」を実施した。																																																		
青少年非行防止対策事業 (社会教育青少年課)	(執行額 5年度 3,621千円、6年度 3,180千円) 1 街頭指導 青少年の非行防止のため、青少年指導センター中央指導委員による繁華街の街頭指導を平日に1日1～2回実施した。なお、学校の長期休業期間は、学校教員等の協力を得ながら街頭指導を行った。 また、各地区における街頭指導を、地区の行事や学校の長期休業期間に合わせて、地区計画に基づき実施した。 ぐ犯・不良行為少年の早期発見のため、「愛の一声」をモットーに声掛けを行っており、14,460人に対して声掛け・指導を行った。 <table><tr><th rowspan="2">内容 年度</th><th rowspan="2">指導日数</th><th rowspan="2">従事した 指導委員</th><th rowspan="2">指導注意 された 少年数</th><th colspan="5">指導注意された少年の行為(主なもの)</th><th rowspan="2">声がけ 人数</th></tr><tr><th>不健全性行為</th><th>校則違反</th><th>飲酒・喫煙</th><th>怠学</th><th>その他</th></tr><tr><td>令和5</td><td>(延)449^日</td><td>2,012^人</td><td>10^人</td><td>—^人</td><td>—^人</td><td>—^人</td><td>—^人</td><td>10^人</td><td>19,780^人</td></tr><tr><td>令和6</td><td>(延)363</td><td>1,771</td><td>4</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>4</td><td>14,460</td></tr></table> 2 少年相談 青少年の悩み解消の一助として、青少年指導センター少年相談員（8名）による電話相談又は面談による相談を、開庁日の午後に実施した。 また、より相談しやすい環境づくりのため、電子メールによる相談の24時間受付も継続した。 <table><tr><th>内容 年度</th><th>電話</th><th>面談</th><th>メール</th><th>合計</th></tr><tr><td>令和5</td><td>88^件</td><td>1^件</td><td>30^件</td><td>119^件</td></tr><tr><td>令和6</td><td>44</td><td>0</td><td>20</td><td>64</td></tr></table> 相談内容…学校生活・進路26件、身体・性21件、交友・異性関係10件、その他7件 3 青少年指導センター指導委員連絡会への負担金の交付 350千円	内容 年度	指導日数	従事した 指導委員	指導注意 された 少年数	指導注意された少年の行為(主なもの)					声がけ 人数	不健全性行為	校則違反	飲酒・喫煙	怠学	その他	令和5	(延)449 ^日	2,012 ^人	10 ^人	— ^人	— ^人	— ^人	— ^人	10 ^人	19,780 ^人	令和6	(延)363	1,771	4	—	—	—	—	4	14,460	内容 年度	電話	面談	メール	合計	令和5	88 ^件	1 ^件	30 ^件	119 ^件	令和6	44	0	20	64
内容 年度	指導日数					従事した 指導委員	指導注意 された 少年数	指導注意された少年の行為(主なもの)					声がけ 人数																																						
		不健全性行為	校則違反	飲酒・喫煙	怠学			その他																																											
令和5	(延)449 ^日	2,012 ^人	10 ^人	— ^人	— ^人	— ^人	— ^人	10 ^人	19,780 ^人																																										
令和6	(延)363	1,771	4	—	—	—	—	4	14,460																																										
内容 年度	電話	面談	メール	合計																																															
令和5	88 ^件	1 ^件	30 ^件	119 ^件																																															
令和6	44	0	20	64																																															

事業名	事業内容とその成果															
母子父子寡婦福祉資金貸付事業 〈母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計〉 (こども家庭支援課)	(執行額 ５年度 2,840千円、６年度 3,426千円) 母子家庭、父子家庭及び寡婦の生活の安定と経済的自立を助け、あわせて児童の健やかな成長を図るため、母子家庭、父子家庭及び寡婦等に対して、低金利又は無利子で各種資金の貸し付けを行った。 1 事業の概要 (1) 主な資金 修学：高校、短大、大学、専門学校、大学院の就学に必要な資金 技能修得：父母が事業や就職に必要な知識技術を習得するための資金 修業：子が事業や就職に必要な知識技術を習得するための資金 就学支度：就学や修業に必要な被服等の購入や入学金等の資金 就職支度：就職に必要な被服等を購入するための資金 (2) 貸付金額 資金種別により限度額の範囲内で無理のない償還計画をもとに決定する。 償還期間：原則３～10年（最長20年） ※資金種別による 据置期間：貸付終了後、半年～１年（無利子 ※資金種別による） 利率：無利子（原則連帯保証人が必要）または低金利（年1.0％） ※新規貸付者への連帯保証人を必置としている。 2 貸付状況 <table><tr><th>母寡区分</th><th>貸付金額</th><th>内 訳</th></tr><tr><td>母 子</td><td>3,426,000円</td><td>新規（５件） 1,596,000円 継続（４件） 1,830,000円</td></tr><tr><td>父 子</td><td>－</td><td>新規 継続 － －</td></tr><tr><td>寡 婦</td><td>－</td><td>新規 継続 － －</td></tr><tr><td>合 計</td><td>3,426,000円</td><td>新規（５件） 1,596,000円 継続（４件） 1,830,000円</td></tr></table> 3 令和６年度貸付人員動態（昭和28年度からの累計） 貸付人員711人…A 債権消滅人員278人…B 貸付中の者433人…C（A－B） 貸付中の者（Cの内訳） 継続貸付中 ６人 据置期間中 12人 償還期間中 415人(内滞納者 141人)	母寡区分	貸付金額	内 訳	母 子	3,426,000円	新規（５件） 1,596,000円 継続（４件） 1,830,000円	父 子	－	新規 継続 － －	寡 婦	－	新規 継続 － －	合 計	3,426,000円	新規（５件） 1,596,000円 継続（４件） 1,830,000円
母寡区分	貸付金額	内 訳														
母 子	3,426,000円	新規（５件） 1,596,000円 継続（４件） 1,830,000円														
父 子	－	新規 継続 － －														
寡 婦	－	新規 継続 － －														
合 計	3,426,000円	新規（５件） 1,596,000円 継続（４件） 1,830,000円														
ひとり親家庭子どもの生活・学習支援事業 (こども家庭支援課)	(執行額 ５年度 1,552千円、６年度 1,552千円) ひとり親家庭の子どもが抱える特有の課題に対応し、貧困の連鎖を防止する観点から、ひとり親家庭の子どもに対し基本的な生活習慣の習得の支援、学習支援等を行った。 【実施方法】 NPO 法人山形県ひとり親家庭福祉会へ委託 【委託内容】 ひとり親家庭の子どもに対し、無料の学習支援を実施する。 1 開催場所 山形県総合社会福祉センター内会議室 2 開催日時 毎週日曜日 9時～12時 毎週土曜日17時～19時															

事業名	事業内容とその成果											
	生徒登録状況	45名 内訳 小3（1人）小4（3人） 小5（8人）小6（2人） 中1（3人）中2（8人） 中3（7人）高1（3人） 高2（1人）高3（9人）										
	開催回数	85回開催										
	延支援人数	延べ677人										
	進学状況	中3生7名の内 2名……県立高校 2名……市内私立高校										
こどもの生活・学習支援(受験料等支援)補助金交付事業 (こども家庭支援課)	(執行額 5年度 11千円、6年度 337千円) 令和5年11月2日閣議決定された「デフレ完全脱却のための総合経済対策」に伴い、物価高騰により生活に苦しみひとり親家庭等に対し、こどもの受験料等への支援を行うことにより、こどもの進学に向けたチャレンジを後押しするとともに経済的な負担軽減を図るため、補助金の交付を行った。 1 事業の概要 (1) 補助対象者 次のア及びイのいずれにも該当する者 ア 令和6年度山形市ひとり親家庭子どもの生活・学習支援事業に登録しているこども イ 児童扶養手当受給世帯相当又は市民税非課税世帯 (2) 補助内容 ア 受験料 大学等を受験する際に必要な費用（受験料）を支援する。 ・高校3年生：53,000円上限 イ 模試費用 中学生、高校生の各ステージの受験に向けた、模試を受けるための必要な費用を支援する。 ・高校3年生：8,000円上限 ・中学3年生：6,000円上限 2 交付状況 <table><tr><td></td><td>令和5年度</td><td>令和6年度</td></tr><tr><td>受験料</td><td>－千円</td><td>315千円</td></tr><tr><td>模試費用</td><td>11千円</td><td>22千円</td></tr></table>				令和5年度	令和6年度	受験料	－千円	315千円	模試費用	11千円	22千円
	令和5年度	令和6年度										
受験料	－千円	315千円										
模試費用	11千円	22千円										

事業名	事業内容とその成果																		
ひとり親家庭就業・自立支援事業 (こども家庭支援課)	(執行額 ５年度 636千円、６年度 636千円) 就職を希望する母子家庭、父子家庭及び寡婦の雇用促進を図るため、就職相談、就業能力の向上のために必要な措置、雇用情報及び就職の支援に関する情報を提供した。 【実施方法】 山形県母子寡婦福祉連合会へ委託 【委託内容】 1 就業支援事業 2 就業支援講習会事業 3 就業情報提供事業 【対象者】 母子家庭の母又は父子家庭の父であって以下の要件を満たす者。〈この事業においての「児童」とは、20歳に満たないもの〉 ・支給を受けようとする者の就業経験、技能、資格の取得状況や労働市場の状況などから判断して、当該教育訓練を受ける事が適職につくために必要であると認められるものであること 就業相談実績 <table><tr><td>就業相談実人数</td><td>66人</td></tr><tr><td>延人数</td><td>214人</td></tr><tr><td>巡回相談延人数</td><td>7人</td></tr><tr><td>求職申込者</td><td>14人</td></tr><tr><td>就業実績</td><td>9人(常勤2人・パート7人)</td></tr></table>	就業相談実人数	66人	延人数	214人	巡回相談延人数	7人	求職申込者	14人	就業実績	9人(常勤2人・パート7人)								
就業相談実人数	66人																		
延人数	214人																		
巡回相談延人数	7人																		
求職申込者	14人																		
就業実績	9人(常勤2人・パート7人)																		
少年自然の家受入事業 (少年自然の家)	(執行額 ５年度 18,277千円、６年度 21,299千円) 小中学校、幼稚園、子供会等の宿泊体験活動、自然探索、スキー・ソリ教室などの利用に供した。また、冬期間ゲレンデを一般市民にも開放した。 <table><tr><td>利用状況</td><td>小学校</td><td>中学校</td><td>子供会</td><td>その他</td><td>計</td></tr><tr><td>実団体数</td><td>172団体</td><td>12団体</td><td>20団体</td><td>62団体</td><td>266団体</td></tr><tr><td>延べ人数</td><td>15,930人</td><td>1,855人</td><td>1,305人</td><td>12,994人</td><td>32,084人</td></tr></table>	利用状況	小学校	中学校	子供会	その他	計	実団体数	172団体	12団体	20団体	62団体	266団体	延べ人数	15,930人	1,855人	1,305人	12,994人	32,084人
利用状況	小学校	中学校	子供会	その他	計														
実団体数	172団体	12団体	20団体	62団体	266団体														
延べ人数	15,930人	1,855人	1,305人	12,994人	32,084人														

事業名	事業内容とその成果		
少年自然の家自主事業 (少年自然の家)	(執行額 5年度 586千円、6年度 606千円) 少年団研修など少年を対象とした事業を中心に、親子や一般市民を対象とした事業及び指導者育成の事業を行った。		
	事業名	回数	延人数
	わんぱくサマーキャンプ	1回	29人
	わんぱくウインターキャンプ	1回	80人
	少年団	7回	514人
	わくわくキッズキャンプ	3回	132人
	森の昆虫見つけ隊	3回	57人
	親子そば打ち道場	1回	45人
	少年自然の家秋祭り	1回	69人
	プラネタリウム一般公開	3回	304人
	親子ふれあい自然体験	2回	44人
	周辺の自然を味わう×季節毎	4回	77人
	家族でキャンプ体験	3回	164人
	所長杯モルック大会	1回	43人
	夏期利用指導者講習会(小・中学校教員等)	1回	69人
	秋期利用指導者講習会(小・中学校教員等)	1回	37人
	冬期利用指導者講習会(小・中学校教員等)	1回	61人
	ボランティアスタッフセミナー	1回	6人
	雪椿まつり	1回	45人
	山形大学 社会教育実習	1回	72人
計	36回	1,848人	
放課後児童支援員認定資格研修・現任研修事業 (保育育成課)	(執行額 5年度 ー千円、6年度 1,542千円) 1 放課後児童支援員認定資格研修(執行額 1,510千円) 山形市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例で規定する放課後児童支援員として必要な認定資格研修を受けることで有資格者となることを目的とし、研修会を開催した。 ・研修項目 16科目 計24時間 2 放課後児童支援員等現任研修(執行額 32千円) 放課後児童支援員等に対し、資質の向上のための研修の機会を確保することを目的とし、研修会を開催した。 ・研修項目 「障がい児対応」「保護者対応」 「パワハラのない働きやすい環境づくり」		
	放課後児童クラブ就職ガイダンス開催支援事業 (保育育成課) (執行額 5年度 ー千円、6年度 362千円) 放課後児童クラブの仕事の魅力やクラブの現状などを直接伝える機会を設けることで、保育士等を目指す学生等の今後の就業(職場)選択に役立ててもらうとともに、放課後児童クラブにおける人材の確保を図ることを目的とし、山形市児童健全育成クラブ連絡会と共催で「放課後児童クラブ就職ガイダンス」を開催した。 ・日時 令和6年7月14日 ・会場 山形テルサ ・参加者 38人		

2 福祉（高齢者）

事業名	事業内容とその成果					
敬老祝金品等贈呈事業 (長寿支援課)	(執行額 5年度 19,881千円、6年度 19,989千円) 多年にわたり社会の進展に貢献してきた高齢者に敬愛の意を表するとともに、長寿を祝福するため、敬老祝金及び敬老祝品並びに金婚祝品を贈呈した。					
	祝金品名		贈呈対象者		対象者数	
	賀詞、額縁		米寿(数え88歳)		1,823人	
	祝金 10万円		数え100歳		152人	
	賀詞、額縁		婚姻後50年目の夫婦		347組	
老人ホーム入所措置事務 (長寿支援課)	(執行額 5年度 103,789千円、6年度 106,945千円) 環境上の理由及び経済的理由で、居宅にて生活することが困難な高齢者に対して適切な入所措置を行い、措置施設への老人保護措置費の支出を行った。 ・4施設 37人(令和7年3月31日現在措置費支弁者数)					
老人福祉センターの 運営管理事務 (長寿支援課)	(執行額 5年度 149,021千円、6年度 148,231千円) 山形市設置の老人福祉センターについて、指定管理者制度により適正な管理運営に努めるとともに、生活・健康相談等に関する事業を実施し、老人福祉の増進を図った。 また、山形市社会福祉協議会が設置している老人福祉センター「鈴川ことぶき荘」の運営に対し、老人の福祉増進を図る観点から市単独補助を行った。					
	1 指定管理者指定期間 令和6年度から令和10年度(5年間)					
	2 各種研修講座の実施 健康相談、百歳体操、新春演芸会、はつらつ生活出前相談、餅つき大会 等					
	3 利用状況					
		大曾根 さわやか荘	漆山 やすらぎ荘	黒沢 いこい荘	鈴川 ことぶき荘	合計
	利用者数	43,594人	39,163人	64,502人	48,742人	196,001人
開荘日数	293日	293日	293日	293日		
障害者控除対象者認定書交付業務 (介護保険事業会計) (介護保険課)	(執行額 5年度 748千円、6年度 762千円) 障害者控除の周知と申告する方の利便性向上を図るため、令和6年12月31日時点で障害者控除の対象となる65歳以上の要介護認定者に対して、交付申請手続きを要することなく一斉に障害者控除対象者認定書を送付した。 そのほか、交付申請に基づき認定書を随時交付した。 ・発行件数 7,991件(うち一斉送付件数 7,791件)					

事業名	事業内容とその成果									
在宅高齢者等生活支援事業 (長寿支援課)	(執行額 5年度 12,787千円、6年度 12,394千円) 介護が必要になっても、住み慣れた自宅に安心して住み続けられるよう、在宅高齢者等の生活を支援するサービスの充実を図った。 1 緊急通報システム事業(執行額 9,204千円)〈介護保険事業会計〉 ひとり暮らしの高齢者等で疾病等のために日常生活に注意を要する方に対し、緊急通報装置を設置することにより、緊急対応と定期的な安否確認を行った。 ・登録者数 187人(令和7年3月31日現在) 2 高齢者移送サービス事業(執行額 3,190千円)〈一般会計〉 在宅でねたきり状態の高齢者に対し、リフト付車両・ストレッチャー装着車両による移送サービスを実施し、利用者及び介護者の負担を軽減することを通して、居宅からの通院手段等の確保を図った。 ・延べ利用回数 691回									
認知症総合支援事業 (介護保険事業会計) (長寿支援課)	(執行額 5年度 51,932千円、6年度 54,738千円) 認知症の方にやさしい地域づくりを目指し、個別支援と地域づくりに一体的に取り組む機関として「おれんじサポートチーム」を2箇所に設置し以下の取組を行った。 1 認知症初期集中支援業務(認知症初期集中支援チーム) 医療や福祉の専門職と認知症サポート医で構成するチームが、認知症が疑われる人やその家族を訪問し、医療や介護サービスによる安定的な支援に移行するまでの初期の支援を集中的に実施した。 <table><tr><td></td><td>令和5年度</td><td>令和6年度</td></tr><tr><td>新規相談件数(件)</td><td>37</td><td>49</td></tr><tr><td>うちチームによる支援人数(人)</td><td>27</td><td>36</td></tr></table> 2 認知症地域支援推進業務(認知症地域支援推進員) 認知症の正しい理解の普及や認知症予防に向けた講座等を開催するとともに、地域において認知症の人やその家族を支援するための関係者の連携促進に向けた取組を実施した。		令和5年度	令和6年度	新規相談件数(件)	37	49	うちチームによる支援人数(人)	27	36
	令和5年度	令和6年度								
新規相談件数(件)	37	49								
うちチームによる支援人数(人)	27	36								
地域ケア会議推進事業 (介護保険事業会計) (長寿支援課)	(執行額 5年度 1,247千円、6年度 1,217千円) 主に要支援者を対象に、自立支援に繋がるケアプランとなるように専門職からケアマネジャー・サービス事業所等に対して助言及び支援を行うとともに、会議をととしてケアマネジャーのスキルアップや地域課題の把握につなげるため、「自立支援型地域ケア会議」を開催した。 【開催回数】 令和5年度 42回開催(84事例) 令和6年度 41回開催(81事例)									
紙おむつ支援事業 (介護保険事業会計) (長寿支援課)	(執行額 5年度 36,079千円、6年度 37,846千円) ねたきり状態又は重度の認知症高齢者の家族等に対し、紙おむつを支給することにより、本人及び家族の精神的、経済的負担の軽減を図った。 ・支給内容 月額7,000円以内 ・支給人数 448人(令和7年3月31日現在)									

事業名	事業内容とその成果																																																		
ねたきり高齢者等介護者激励金支給事業 〈介護保険事業会計〉 (長寿支援課)	(執行額 ５年度 23,793千円、６年度 22,298千円) ねたきり状態又は重度の認知症高齢者を在宅で一定期間介護している家族介護者に対し、その介護に対する激励と支援のために激励金を支給した。 ・支給額 50,000円 ・支給人数 443人																																																		
介護サービス費給付事務 〈介護保険事業会計〉 (介護保険課)	(執行額 ５年度 21,636,163千円、６年度 21,793,908千円) 1 要介護（要支援）認定 (1) 認定審査会の体制及び開催回数 委員数84名 21合議体 審査会開催数（令和６年４月～令和７年３月）280回 (2) 認定審査状況（令和６年４月～令和７年３月） <table><tr><td>新</td><td>規</td><td>変</td><td>更</td><td>新</td><td>計</td></tr><tr><td colspan="2">3,041件</td><td colspan="2">1,679件</td><td>3,824件</td><td>8,544件</td></tr></table>				新	規	変	更	新	計	3,041件		1,679件		3,824件	8,544件																																			
新	規	変	更	新	計																																														
3,041件		1,679件		3,824件	8,544件																																														
	2 介護サービス給付件数及び給付額（予防給付を含む） <table><tr><th colspan="2">サービス種類</th><th>保険給付件数</th><th>保険給付額</th></tr><tr><td rowspan="6">居宅サービス</td><td>訪問・通所サービス</td><td>137,091件</td><td>5,470,933千円</td></tr><tr><td>短期入所サービス</td><td>11,207件</td><td>1,119,089千円</td></tr><tr><td>その他の単品サービス</td><td>116,637件</td><td>2,524,505千円</td></tr><tr><td>福祉用具購入費</td><td>857件</td><td>28,473千円</td></tr><tr><td>住宅改修費</td><td>494件</td><td>47,610千円</td></tr><tr><td>小計</td><td>266,286件</td><td>9,190,610千円</td></tr><tr><td colspan="2">地域密着型サービス</td><td>29,832件</td><td>6,035,752千円</td></tr><tr><td colspan="2">施設サービス(福祉・老健・医療院)</td><td>19,349件</td><td>5,350,424千円</td></tr><tr><td colspan="2">高額介護サービス費</td><td>40,538件</td><td>515,358千円</td></tr><tr><td colspan="2">高額医療合算介護サービス費</td><td>2,549件</td><td>80,670千円</td></tr><tr><td colspan="2">特定入所者介護サービス費</td><td>16,144件</td><td>504,479千円</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>374,698件</td><td>21,677,293千円</td></tr></table> 【給付対象期間】 現物給付：令和６年４月～令和７年３月審査分 償還給付：令和６年４月～令和７年３月決定分				サービス種類		保険給付件数	保険給付額	居宅サービス	訪問・通所サービス	137,091件	5,470,933千円	短期入所サービス	11,207件	1,119,089千円	その他の単品サービス	116,637件	2,524,505千円	福祉用具購入費	857件	28,473千円	住宅改修費	494件	47,610千円	小計	266,286件	9,190,610千円	地域密着型サービス		29,832件	6,035,752千円	施設サービス(福祉・老健・医療院)		19,349件	5,350,424千円	高額介護サービス費		40,538件	515,358千円	高額医療合算介護サービス費		2,549件	80,670千円	特定入所者介護サービス費		16,144件	504,479千円	計		374,698件	21,677,293千円
サービス種類		保険給付件数	保険給付額																																																
居宅サービス	訪問・通所サービス	137,091件	5,470,933千円																																																
	短期入所サービス	11,207件	1,119,089千円																																																
	その他の単品サービス	116,637件	2,524,505千円																																																
	福祉用具購入費	857件	28,473千円																																																
	住宅改修費	494件	47,610千円																																																
	小計	266,286件	9,190,610千円																																																
地域密着型サービス		29,832件	6,035,752千円																																																
施設サービス(福祉・老健・医療院)		19,349件	5,350,424千円																																																
高額介護サービス費		40,538件	515,358千円																																																
高額医療合算介護サービス費		2,549件	80,670千円																																																
特定入所者介護サービス費		16,144件	504,479千円																																																
計		374,698件	21,677,293千円																																																
介護保険運営管理事務 〈介護保険事業会計〉 (介護保険課)	(執行額 ５年度 3,973千円、６年度 3,194千円) 介護保険サービスの利用は利用者の選択と判断に基づきサービス提供事業者との契約によって行われることから、本市における介護保険サービスの質的な向上や、利用者が必要なサービスを適切に選択できる利用環境の整備などを目的として以下の事業を行った。 1 介護給付適正化事業 (1) 要介護（要支援）認定の適正化 ア 委託している認定調査結果の全件チェック 4,678件 イ 認定調査を委託している施設・事業所等を対象とした検証調査 13か所																																																		

事業名	事業内容とその成果																		
	(2) ケアプラン等の点検 ア ケアプランの点検 10か所 63人分 イ 住宅改修等の点検 6件 (3) 医療情報との突合・縦覧点検 給付実績全件について実施 2 介護保険趣旨普及事業 (1) 介護保険と高齢者保健福祉のしおり 54,600部作成 (2) 介護保険と高齢者保健福祉の手引き 3,500部作成 (3) 介護保険指定事業所一覧 400部作成 (4) 介護保険ハンドブック 4,600部																		
老人福祉センター 「小白川やすらぎ荘」 自主事業と高齢化対策事業 (福祉文化センター)	(執行額 5年度 7,657千円、6年度 7,229千円) 1 「小白川やすらぎ荘」自主事業(山形県後期高齢者医療広域連合共催事業含む) 高齢者の福祉の増進を図るための講座及び健康相談を実施した。 <table><tr><th>区 分</th><th>実 施</th><th>実 施 回 数</th><th>延 人 数</th></tr><tr><td>講 座</td><td>5 講座</td><td>19回</td><td>534人</td></tr><tr><td>健康相談</td><td>通年</td><td>月 4 回</td><td>146人</td></tr></table> 2 山形市高齢者鍼灸マッサージ等施術費助成 高齢者の健康保持と介護予防を図るため、70歳以上の市民からの申請により、「山形市高齢者鍼灸マッサージ等施術費助成券」を交付し、市指定施術所における鍼灸マッサージ等の施術費の一部を助成した。 <table><tr><th>交付者数</th><th>使用枚数</th><th>助成金額</th></tr><tr><td>1,331人</td><td>8,779枚</td><td>7,024千円</td></tr></table>	区 分	実 施	実 施 回 数	延 人 数	講 座	5 講座	19回	534人	健康相談	通年	月 4 回	146人	交付者数	使用枚数	助成金額	1,331人	8,779枚	7,024千円
区 分	実 施	実 施 回 数	延 人 数																
講 座	5 講座	19回	534人																
健康相談	通年	月 4 回	146人																
交付者数	使用枚数	助成金額																	
1,331人	8,779枚	7,024千円																	
高齢者向け優良賃貸 住宅供給促進事業 (住 宅 政 策 課)	(執行額 5年度 5,484千円、6年度 5,536千円) 高齢者の身体機能に対応した設計・設備など、高齢者に配慮した良質な賃貸住宅の供給を行う民間事業者に対して、入居者の家賃負担を軽減するため、事業者の家賃減額分の一部を補助する家賃対策補助を実施した。 1 シルバーホームさくらんぼ(江俣四丁目) 平成13年4月管理開始、居室9戸 家賃対策補助 2,440千円 2 パインコート小白川(小白川町五丁目) 平成14年4月管理開始、居室12戸 家賃対策補助 3,096千円																		

3 福祉（障がい者）

事業名	事業内容とその成果																		
自立と社会参加の推進事業 (障がい福祉課)	(執行額 ５年度 57,417千円、６年度 58,110千円) 1 紙おむつ支給事業 常時失禁状態にある重度の心身障がい児・者におむつを支給した。(月額8,000円相当(配達料含む)) 支給人数 121人 延支給月数 1,262月 2 人工透析患者通院交通費助成事業 腎臓機能障がい者の経済的負担の軽減及び社会参加の促進を図るため、人工透析のための通院に要する交通費の助成を行った。(年２回に分けて支給) 支給人数 101人 延支給件数 187件 3 在宅酸素療法者支援助成金交付事業 呼吸器機能障がい者(身体障がい者手帳１級、２級を除く)が在宅療法に係る酸素濃縮器を使用した場合の電気料金の一部助成を行った。(年２回に分けて支給) 支給人数 51人 延支給月数 522月 4 福祉タクシー利用助成事業 重度の障がい者に対し、タクシー料金の一部を助成した。 延利用枚数 36,222枚 5 リフト付きタクシー利用助成事業 重度の身体障がい者に対し、リフト付きタクシー料金の一部を助成した。 延利用枚数 1,198枚 6 福祉給油利用助成事業 重度障がい者に対し、給油料金の一部を助成した。 延利用枚数 32,290枚																		
まんさくの丘の運営管理事務 (障がい福祉課)	(執行額 ５年度 44,274千円、６年度 47,068千円) まんさくの丘(こまくさ学園、恵光園、蔵王通勤寮)について、社会福祉法人山形市社会福祉事業団と指定管理者の協定を締結し運営管理業務を行った。 1 指定管理者指定期間 令和３年度～令和７年度(５年間) 2 各施設の定員 <table><tr><td>(1) こまくさ学園(児童発達支援センター)</td><td>30人</td></tr><tr><td>(2) 恵光園(生活介護事業)</td><td>40人</td></tr><tr><td>(3) 蔵王通勤寮(宿泊型自立訓練事業)</td><td>20人</td></tr></table> 3 利用状況 <table><tr><th>施設名</th><th>開園日数</th><th>延べ利用人数</th></tr><tr><td>こまくさ学園</td><td>270日</td><td>5,712人</td></tr><tr><td>恵光園</td><td>270日</td><td>8,339人</td></tr><tr><td>蔵王通勤寮</td><td>365日</td><td>4,954人</td></tr></table>	(1) こまくさ学園(児童発達支援センター)	30人	(2) 恵光園(生活介護事業)	40人	(3) 蔵王通勤寮(宿泊型自立訓練事業)	20人	施設名	開園日数	延べ利用人数	こまくさ学園	270日	5,712人	恵光園	270日	8,339人	蔵王通勤寮	365日	4,954人
(1) こまくさ学園(児童発達支援センター)	30人																		
(2) 恵光園(生活介護事業)	40人																		
(3) 蔵王通勤寮(宿泊型自立訓練事業)	20人																		
施設名	開園日数	延べ利用人数																	
こまくさ学園	270日	5,712人																	
恵光園	270日	8,339人																	
蔵王通勤寮	365日	4,954人																	

事業名	事業内容とその成果																			
社会福祉事業団日中サービス支援型共同生活援助事業費補助事業 (障がい福祉課)	(執行額 ５年度 7,997千円、６年度 7,249千円) 1 事業内容 山形市社会福祉事業団が行う重度障がい者を受け入れる共同生活援助事業（以下「グループホーム」という。）に対し支援を行い、福祉の向上を図った。 2 対象事業 ・種類 日中サービス支援型グループホーム ・名称 指定共同生活援助事業所こもれび ・開所 令和３年１月８日 ・定員 10人（短期入所２床を付帯） ・入居者 重度知的障がい者等 ・短期入所２床のうち１床を「障がい者地域生活支援拠点等整備事業」の「緊急時受入れ」の対象施設とし、市の受託事業を行う。																			
障がい者福祉計画推進事業 (障がい福祉課)	(執行額 ５年度 4,169千円 ６年度 243千円) 本市の障がい福祉施策を総合的に推進するため、障害者基本法第11条第３項に基づき、令和７年３月に山形市第５次障がい者基本計画（山形市障がい者差別解消推進に関する基本的な計画を包含）を策定した。 1 計画期間 令和７年度～令和11年度 2 各種会議の開催 (1) 山形市障がい者自立支援協議会 山形市第５次障がい者基本計画の骨子案及び計画案について協議した。(令和６年８月、11月) (2) 山形市障がい者差別解消支援地域協議会 山形市第５次障がい者基本計画の骨子案及び計画案について協議した。(令和６年８月、11月) (3) 山形市社会福祉審議会障がい者福祉専門分科会 市長から「山形市第５次障がい者基本計画（案）」の諮問を受け、調査審議を行った上で答申内容を決定し、令和７年２月28日付で市長への答申を行った。(令和７年２月に２回開催)																			
身体障害者福祉センター「希望の家」自主事業 (福祉文化センター)	(執行額 ５年度 654千円、６年度 667千円) 在宅障がい者の福祉の増進を図るため、日常生活支援として機能回復訓練教室や社会参加支援としてレクリエーション活動等の事業及び健康相談を実施した。 <table><tr><th>区分</th><th>実施</th><th>実施回数</th><th>延人数</th></tr><tr><td>日常生活支援</td><td>5教室</td><td>30回</td><td>222人</td></tr><tr><td>社会参加支援</td><td>6教室</td><td>13回</td><td>81人</td></tr><tr><td>健康相談</td><td>通年</td><td>月４回</td><td>34人</td></tr></table>				区分	実施	実施回数	延人数	日常生活支援	5教室	30回	222人	社会参加支援	6教室	13回	81人	健康相談	通年	月４回	34人
区分	実施	実施回数	延人数																	
日常生活支援	5教室	30回	222人																	
社会参加支援	6教室	13回	81人																	
健康相談	通年	月４回	34人																	

4 一般福祉対策

事業名			事業内容とその成果											
生活保護の実施に関する業務 (生活福祉課)			(執行額 5年度 3,619,711千円、6年度 3,560,755千円) 生活困窮者に対する最低限度の生活を保障し、その自立更生の助長を図るため 助言・指導を行うとともに、各種の扶助を支給する。 保護率の推移(令和7年3月31日現在)											
			区分		世帯数		人員数		保護率		年間平均保護率			
			令和5年度		1,797世帯		2,143人		8.77%		8.79%			
			令和6年度		1,771世帯		2,102人		8.68%		8.69%			
保護の種類			生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	出産扶助	生業扶助	葬祭扶助	施設事務費	就労自立 給付金	進学・就職 準備給付金	
令和5年度	月平均	世帯数	1,494	1,497	49	440	1,671	-	23	2	43	1.3		
		人数	1,794	1,777	78	444	1,965	-	24	2	43		0.3	
		扶助費(千円)	80,524	45,017	727	8,077	157,968	-	313	229	8,627	59	100	
		年間扶助額(千円)	966,294	540,207	8,724	96,920	1,895,620	-	3,761	2,754	103,518	713	1,200	
令和6年度	月平均	世帯数	1,475	1,475	54	429	1,653	-	22	2	41	1.5		
		人数	1,771	1,751	84	432	1,948	-	22	2	41		0.8	
		扶助費(千円)	79,771	44,244	824	7,652	154,750	-	415	209	8,578	78	208	
		年間扶助額(千円)	957,249	530,932	9,891	91,828	1,856,998	-	4,979	2,505	102,939	934	2,500	
被保護者就労準備支援事業 (生活福祉課)			(執行額 5年度 8,827千円、6年度 8,859千円) 委託先 認定特定非営利活動法人 発達支援研究センター 稼働能力がありながら就労につながらない生活保護受給者に対して、職業適性 テストやグループワーク・奉仕作業を通じて、自己の内面からの見直し及び生活 リズムの立て直しを通し、就労意欲を喚起することで就労につなげた。 参加者内訳											
			男		女		計		就労者数					
			13人		6人		19人		2人					
民生委員・児童委員事務 (生活福祉課)			(執行額 5年度 47,848千円、6年度 47,379千円) 民生委員・児童委員(主任児童委員を含む)、30地区毎にある地区民生委員児童委員協議会、また、協議会の連合体である山形市民生委員児童委員連合会の活動が円滑に行われ、委員の研鑽を図るための研修会開催などの支援、補助を行った。											
中国帰国者等援護事務 (生活福祉課)			(執行額 5年度 1,819千円、6年度 1,701千円) 中国帰国者等の生活諸問題等に関する相談に対処するため「中国帰国者支援・相談員」や「自立支援通訳」「自立指導員」を配置し、援護事務を行った。 また、戦傷病者、戦没者遺族等に関する申請の受付事務等を行った。											

施策
分野別

事業名	事業内容とその成果											
ふれあいバス運行業務 (生活福祉課)	(執行額 ５年度 1,649千円、６年度 2,445千円) 福祉団体等が大会参加、研修及び施設の慰問見学等を行うためのバス（２台）を平成29年度より運転手として会計年度任用職員３名を雇い上げ、直営での運行を行った。 ・利用件数 201件 ・延べ利用者数 3,988人 運行状況											
	利用団体	民生委員児童委員	地区社会福祉協議会	福祉協力員	いきいきサロン	老人クラブ等	保育園	放課後児童クラブ	母子家庭団体等	障がい者団体	町内会・サークル等	計
	回数	５回	２回	６回	99回	３回	50回	13回	－回	19回	４回	201回
総合福祉センターの運営管理事務 (生活福祉課)	(執行額 ５年度 117,310千円、６年度 133,493千円) 児童、青少年、女性、障がい者、高齢者、ボランティア等の研修や交流等を促進し、地域福祉活動や在宅福祉サービスを促進・支援するため、社会福祉法人山形市社会福祉協議会と指定管理者の協定を締結し、総合福祉センターの運営管理業務を行わせた。 １ 指定管理者指定期間 令和６年度～令和10年度（５年間） ２ 各種研修講座の実施 福祉学校、子育てしやすい地域づくり研修会、子育ておしゃべりサロン 等 ３ 会議研修室、体育ホール等の利用状況 ・延べ利用者数 67,809人 ４ 浴室（かすみが温泉）の利用状況											
	一般浴室			障がい者浴室			合計					
	一般	障がい者	小計	障がい者	介助者	小計						
83,832人	28,331人	112,163人	1,025人	1,088人	2,113人	114,276人						
家計改善支援事業 (生活福祉課)	(執行額 ５年度 11,701千円、６年度 11,701千円) １ 事業内容 家計に問題を抱える生活困窮者からの相談に応じ、相談者とともに家計状況を把握のうえ家計の視点から相談者が必要とする情報の提供や助言・指導を継続的に行った。											

事業名	事業内容とその成果			
	2 実績 (1) 自立相談支援事業と家計改善支援事業を市社会福祉協議会に委託し、一体的な取組を行った。 家計個別相談件数 747件 プラン作成件数 140件 (2) 家計相談支援事業の利用により、利用者が自らの家計の状況把握や支出項目の優先順位付けができ、自立意欲の向上や改善につながった。			
「山形市働く女性の家」自主事業 (福祉文化センター)	(執行額 5年度 98千円、6年度 94千円) 働く女性及び勤労者家庭の主婦の福祉の増進を図るため、職業生活技術や家庭生活技術に関する各種事業及び健康相談を実施した。			
	区 分	実 施	実施回数	延 人 数
	一 般 教 養	3 講座	3 回	60人
	職 業 生 活 技 術	2 講座	2 回	28人
	家 庭 生 活 技 術	5 講座	6 回	59人
	健 康 相 談	通年	月 4 回	31人
ひとり親、寡婦、婦人相談事業 (こども家庭支援課)	(執行額 5年度 4,709千円、6年度 1,213千円) 母子父子自立支援員・女性相談支援員を配置し、ひとり親家庭等の生活相談を行うとともに、自立と就職に有利な資格取得のための受講費用等を支給した。 ・相談件数			
	区 分		件 数	
	ひとり親・寡婦相談（相談内容延べ件数）		3,342件	
	婦人相談（延べ相談人数）		163人	
	・給付件数			
	区 分		件 数	
	自立支援教育訓練給付件数		1 件	
	高等職業訓練促進給付件数		1 件	
助産施設入所措置 (こども家庭支援課)	(執行額 5年度 879千円、6年度 1,939千円) 経済的な理由等で入院・出産の費用を負担できない妊婦に助産施設に入所して出産できる支援を行った。 施設 山形市助産所（山形市立病院済生館内） 3 名 山形済生病院 2 名			

5 環境対策

事業名	事業内容とその成果
環境マネジメントシステム運用管理事業 (環境課)	(執行額 5年度 2,017千円、6年度 2,429千円) 平成21年度から山形市独自の「山形市環境マネジメントシステム」を構築し、環境に配慮した行政運営に継続して取り組んでいる。エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法)に基づく市有施設のエネルギー使用量等について国への報告を行ったほか、管理標準(マニュアル)と設備台帳により施設の適切な管理に努めた。 1 山形市環境マネジメントシステム運用管理 環境監査の実施 令和6年6月11日(火)～6月12日(水) 2 省エネ法に係る支援業務(委託) 管理標準と設備台帳に基づく市有施設の運用管理の状況確認と助言を行った。
公害対策事業 (環境課)	(執行額 5年度 40,700千円、6年度 40,816千円) 中核市移行に伴い、大気汚染の防止やダイオキシン類対策に関する事務を受けることにより大気汚染や水質汚濁、騒音・振動など典型7公害の法令に基づく環境調査及び事業所等に対する調査、指導を行うとともに、市民からの公害に関する苦情への対応を行った。 1 大気汚染や水質汚濁等の環境監視を目的とした調査の実施 調査の結果、水質調査において重金属等の健康項目は、一部の河川、地下水において自然由来の環境基準超過はみられたものの、全般としては概ね良好であり、その他、調査についても概ね良好であった。 (1) 大気調査 - ア 銅町、下山家、成沢西地内に自動測定局を配置し24時間連続の通年測定・ホームページ上で随時、測定結果を監視、公表するための「大気汚染常時監視システム」を運用 - イ PM2.5成分分析 1地点、年2回 - ウ 有害大気モニタリング調査 2地点、年12回 (2) 水質調査 - ア 河川 18河川1湖沼の25地点 (14地点を年12回、10地点を年4回、湖沼は年7回) - イ 農業用水堰 6堰7地点を年2回 - ウ 地下水 18地点を年1回 (3) 騒音、振動調査 道路交通騒音を12地点 (4) ダイオキシン類調査 - ア 大気を1地点で年2回 - イ 河川を1地点で年1回 - ウ 地下水を1地点で年1回 - エ 土壌を2地点で年1回

事業名	事業内容とその成果
	2 公害関係法令及び公害防止協定に基づく監視調査 (1) 公害関係法令に基づく立入調査 ア 大気汚染防止法（ばい煙発生施設） 3事業所を調査し、排出基準の超過はなかった。 イ 水質汚濁防止法 34事業所を調査し、5事業所で排水基準の超過があり、指導した。 ウ ダイオキシン類特別措置法 2事業所を調査し、排出基準の超過はなかった。 (2) 公害防止協定に基づく立入調査 15事業所の立入調査の結果、2事業所で協定基準の超過があり、指導した。 3 公害苦情対応状況 悪臭や大気汚染、騒音等の公害に関する苦情94件を受理し、現場対応を行った結果、概ね改善された。 (悪臭18件、騒音33件、水質汚濁9件、大気汚染2件、振動3件、その他29件)
地盤沈下対策事業 (環境課)	(執行額 5年度 7,937千円、6年度 8,044千円) 市内の地盤沈下の現状把握と抑制を目的に、観測井と水準測量による地下水位や地盤沈下調査を実施するとともに、地下水の適正利用促進を図った。 1 地盤沈下等の観測 観測の結果、地下水位は概ね安定化傾向にあり、過去に沈下が見られた市北西部の地盤沈下は沈静化傾向で推移している。 (1) 地下水位と地盤沈下観測 市全域の8地点10観測井で地下水位と地盤沈下を通年で観測 (2) 水準測量 市北西部を中心に水準測量 観測水準点：30点 平均変動量：-7.4mm/2年 2 地下水適正利用の促進 地下水を利用する企業・団体が構成する山形地域地下水利用対策協議会へ負担金を支出し、地下水適正利用の促進を図った。 (1) 事業 地下水使用の合理化、地下水位の観測、地下水涵養調査等 (2) 会員数 143事業所・団体（山形市、山形県含む） (3) 負担金 1,440千円
環境美化推進事業 (環境課)	(執行額 5年度 505千円、6年度 759千円) 1 空き缶等散乱防止対策 「山形市空き缶等散乱防止条例」に基づきポイ捨てによる空き缶、吸い殻等の散乱及びペット等のふんの放置を防止し、良好な環境の形成を図るため、各種事業を実施した。 (1) 路上禁煙マナーストリート 美化モデル区域である中心商店街全域及び市役所、文翔館前を路上禁煙区域として歩道上に明示し、各商店街と協力しながら禁煙マナー及び環境美化意識の向上を図った。

事業名	事業内容とその成果																																								
	(2) 啓 発 空き缶等のポイ捨て防止を呼びかける啓発ポスターを作成し、商業施設や学校関係等へ掲示依頼を行った。 2 山形市を美しくする運動の推進 市・市民・事業者が一体となって環境美化に取り組むため、山形市を美しくする運動推進員会を組織し、以下の事業を実施した。 (1) 功労表彰 1 個人 19団体 (2) 地域美化活動の支援 (3) 蔵王山クリーン作戦の実施																																								
自然環境保護事業 (環境課)	(執行額 5 年度 1,119千円、6 年度 1,050千円) 1 自然環境保全活動の促進 市民を対象に自然環境学習会を実施し、自然環境の関心を高め、自然保護意識の啓発を図った。 6 月30日(日) 千歳山自然観察会 28名参加 9 月29日(日) 千歳山自然観察会 26名参加 2 指定保存樹等の維持管理の支援 山形市樹木の保存に関する要綱に基づき、指定保存樹等の維持・管理への助言及び補助等を行った。 (1) 保存樹指定状況 (令和7 年 3 月31日現在) <table><tr><th>区 分</th><th>保 存 樹</th><th>保存樹林</th><th>保存いけがき</th></tr><tr><td>指 定 箇 所</td><td>93</td><td>61</td><td>25</td></tr><tr><td>指 定 本 数 等</td><td>133本</td><td>375.350㎡</td><td>1,523.5m</td></tr></table> (2) 補助事業 保存樹等の保全を図るため、特殊病害虫によるもの、災害によるもの、さらに、不特定多数の人が立ち入る場所で人的被害の及ぶおそれのあるものを抜枝、伐倒する際に補助を行った。4 件 3 野生鳥獣の管理対策 野生鳥獣による人身被害や農作物被害の防止と生息数の適正管理を行うため、ニホンザルに関する有害捕獲実施計画を策定した。 4 有害鳥獣対策 人的被害や農作物被防止のため、山形県から権限移譲された有害鳥獣の捕獲を許可した。 有害鳥獣のための捕獲許可 (令和6 年度) <table><tr><th>鳥 獣</th><th>ムクドリ ヒヨドリ カラス</th><th>イノシシ</th><th>タヌキ ハクビシン</th><th>クマ</th><th>ニホンザル</th><th>計</th></tr><tr><td>許可申請件数</td><td>1</td><td>10</td><td>51</td><td>41</td><td>1</td><td>104</td></tr><tr><td>許可頭数</td><td>165</td><td>503</td><td>519</td><td>41</td><td>194</td><td>1,422</td></tr><tr><td>捕獲頭数</td><td>50</td><td>299</td><td>104</td><td>31</td><td>115</td><td>599</td></tr></table>	区 分	保 存 樹	保存樹林	保存いけがき	指 定 箇 所	93	61	25	指 定 本 数 等	133本	375.350㎡	1,523.5m	鳥 獣	ムクドリ ヒヨドリ カラス	イノシシ	タヌキ ハクビシン	クマ	ニホンザル	計	許可申請件数	1	10	51	41	1	104	許可頭数	165	503	519	41	194	1,422	捕獲頭数	50	299	104	31	115	599
区 分	保 存 樹	保存樹林	保存いけがき																																						
指 定 箇 所	93	61	25																																						
指 定 本 数 等	133本	375.350㎡	1,523.5m																																						
鳥 獣	ムクドリ ヒヨドリ カラス	イノシシ	タヌキ ハクビシン	クマ	ニホンザル	計																																			
許可申請件数	1	10	51	41	1	104																																			
許可頭数	165	503	519	41	194	1,422																																			
捕獲頭数	50	299	104	31	115	599																																			

事業名	事業内容とその成果
ごみ不適正排出対策事業 (ごみ減量推進課)	(執行額 5年度 6,685千円、6年度 2,872千円) - ごみ集積所にルール違反で出されたごみ(不適正排出物)について、適正排出指導と排出物の回収処理を行った。 - 違反物が出されたごみ集積所への巡回と違反物への警告ステッカーによる排出指導 - 地区環境保健推進協議会等の研修会への出前講座 - ごみ集積所において不適正なごみが出された場合、町内会等で再分別するためや、町内清掃活動に使用するボランティアごみ袋及びボランティアシールを配布した。 〔実績〕 ボランティアごみ袋：約177,400枚 (うち落葉清掃用ボランティアごみ袋：2,430枚) ボランティアシール：16,606枚 - ごみ減量分別大百科等ごみ出しルールの周知徹底のため広報物を配布した。 - ごみ分別アプリ「さんあ〜る」の運用を行った。
ごみ集積所助成事業 (ごみ減量推進課)	(執行額 5年度 22,407千円、6年度 22,038千円) - ごみ集積所管理等協力金の支給 ごみ集積所及びその周辺の環境美化に協力をいただいた町内会に対して協力金を支給した。 〔実績〕 533町内会 3,446箇所(1集積所あたり5千円/年) - カラス対策用ネットの支給 カラス被害を防ぎ地域の環境美化を図るため、希望する町内会に対してカラス対策用ネットを支給した。 〔実績〕 延べ168町内会 307枚 - ごみ集積所設置費等補助事業 ごみ集積所を新設・修繕した費用が2万円を超える場合、町内会に対して補助を行った。 〔補助額〕 補助対象経費の1/2の額 (千円未満切り捨て 上限5万円※) ※ごみ集積所の利用世帯数が30世帯以上の場合、又はごみ集積所を設置する土地の土木工事等が必要な場合は、上限額は10万円 〔実績〕 63町内会 115件
ごみ不法投棄対策事業 (廃棄物指導課)	(執行額 5年度 1,020千円、6年度 1,029千円) 「不法投棄のない山形市を目指す条例」に基づき、不法投棄をしない・させない環境づくりのため、早期発見による原状回復や防止及び抑止を図った。 - 不法投棄早期発見と拡大防止パトロール 山間部や河川敷など不法投棄の恐れのある場所をパトロールし、不法投棄の早期発見と未然防止及び抑止に努めた。 - 監視カメラ・防止看板の設置による抑止・防止 - 監視カメラ22台を山間部や高速道路沿線に配置した。 - 町内会等へ不法投棄防止看板を支給した。

事業名	事業内容とその成果																										
	(3) 不法投棄110番等による情報収集 不法投棄の抑止、早期発見及び被害の拡大を防止するため、不法投棄110番による64件の情報提供を受け原状回復を行った。また、「不法投棄等の情報提供に関する協定」を締結している13団体より、3件の情報提供を受け、原状回復を行った。 不法投棄通報件数 <table><tr><td></td><td>5年度</td><td>6年度</td></tr><tr><td>110番</td><td>71件</td><td>64件</td></tr><tr><td>協定</td><td>3件</td><td>3件</td></tr><tr><td>計</td><td>74件</td><td>67件</td></tr></table> (4) 廃棄物適正処理監視員によるパトロール 令和元年度より、廃棄物適正処理監視員を1名配置して毎日パトロールを実施、不法投棄事案に対応した。 監視員対応件数 <table><tr><td></td><td>5年度</td><td>6年度</td></tr><tr><td>監視員 (110番等)</td><td>34件 (22件)</td><td>27件 (15件)</td></tr></table> 2 不法投棄物の回収処分 地元住民が発見した不法投棄物を回収処分したほか、市民からの通報があった場合やパトロールにより不法投棄を発見した場合は、投棄者の特定に努めるとともに土地所有者等に連絡し、処分を依頼するが、これにより難しい場合は関係機関と協議し原状回復を行った。 なお、投棄者を特定した現場については、警察と連携し対応したうえで、投棄者本人による原状回復を行った。 6年度実績 <table><tr><td>対応箇所数</td><td>投棄者本人による原状回復箇所数</td><td>土地所有者や市による原状回復箇所数</td><td>対応継続中</td></tr><tr><td>79箇所</td><td>2箇所</td><td>77箇所</td><td>－</td></tr></table>		5年度	6年度	110番	71件	64件	協定	3件	3件	計	74件	67件		5年度	6年度	監視員 (110番等)	34件 (22件)	27件 (15件)	対応箇所数	投棄者本人による原状回復箇所数	土地所有者や市による原状回復箇所数	対応継続中	79箇所	2箇所	77箇所	－
	5年度	6年度																									
110番	71件	64件																									
協定	3件	3件																									
計	74件	67件																									
	5年度	6年度																									
監視員 (110番等)	34件 (22件)	27件 (15件)																									
対応箇所数	投棄者本人による原状回復箇所数	土地所有者や市による原状回復箇所数	対応継続中																								
79箇所	2箇所	77箇所	－																								
家庭系ごみの有料化に関する事業 (ごみ減量推進課)	(執行額 5年度 238,020千円、6年度 237,536千円) 1 ごみ袋の販売 ごみ袋(証紙)を作成し、市が指定した小売店やスーパー、ホームセンター、ドラッグストア、コンビニエンスストア等でごみ袋を販売した。 販売店数：378店舗(令和7年3月末現在) 2 ごみ袋の支給 家庭系ごみの有料化に伴う負担軽減を図るため、生活保護世帯や世帯全員が住民税非課税かつ所得がない高齢者世帯等に対し、ごみ袋の支給を行った。 支給世帯：8,599世帯(令和7年3月末現在) 3 ごみ袋の作成等 ごみ袋の作成業務、管理業務及び配送業務を委託により行った。																										

事業名	事業内容とその成果																																						
	家庭系ごみ排出量の推移 <table><tr><th></th><th>家庭系ごみ排出量</th><th>前年度対比</th><th>平成21年度対比</th></tr><tr><td>令和6年度</td><td>47,193 t</td><td>△1.5%</td><td>△19.5%</td></tr><tr><td>令和5年度</td><td>47,912 t</td><td>△5.9%</td><td>△18.3%</td></tr><tr><td>令和4年度</td><td>50,896 t</td><td>△1.4%</td><td>△13.2%</td></tr><tr><td>平成21年度</td><td>58,653 t</td><td>－</td><td></td></tr></table> ※平成22年7月から有料化 家庭系ごみ処理手数料収入実績及び充当先（令和6年度） 1 手数料収入（有料ごみ袋） 376,793,500円 2 充当先 <table><tr><th>充当先</th><th>6年度手数料 歳入充当額（円）</th><th>説明</th></tr><tr><td>清掃総務に要する経費</td><td>237,993,534</td><td>ごみ袋の調達・製品管理委託 等</td></tr><tr><td>ごみ減量等推進事業費</td><td>45,247,463</td><td>資源回収奨励、生ごみ処理機購入補助、雑がみ回収広報袋の作成、ごみ減量・もったいないねット山形運営費補助 等</td></tr><tr><td>環境衛生に要する経費</td><td>562,136</td><td>不法投棄等原状回復業務委託 等</td></tr><tr><td>塵芥収集に要する経費</td><td>92,990,367</td><td>ごみ収集委託、ごみ集積所助成事業、ごみ出し支援事業 等</td></tr><tr><td>計</td><td>376,793,500</td><td></td></tr></table>		家庭系ごみ排出量	前年度対比	平成21年度対比	令和6年度	47,193 t	△1.5%	△19.5%	令和5年度	47,912 t	△5.9%	△18.3%	令和4年度	50,896 t	△1.4%	△13.2%	平成21年度	58,653 t	－		充当先	6年度手数料 歳入充当額（円）	説明	清掃総務に要する経費	237,993,534	ごみ袋の調達・製品管理委託 等	ごみ減量等推進事業費	45,247,463	資源回収奨励、生ごみ処理機購入補助、雑がみ回収広報袋の作成、ごみ減量・もったいないねット山形運営費補助 等	環境衛生に要する経費	562,136	不法投棄等原状回復業務委託 等	塵芥収集に要する経費	92,990,367	ごみ収集委託、ごみ集積所助成事業、ごみ出し支援事業 等	計	376,793,500	
	家庭系ごみ排出量	前年度対比	平成21年度対比																																				
令和6年度	47,193 t	△1.5%	△19.5%																																				
令和5年度	47,912 t	△5.9%	△18.3%																																				
令和4年度	50,896 t	△1.4%	△13.2%																																				
平成21年度	58,653 t	－																																					
充当先	6年度手数料 歳入充当額（円）	説明																																					
清掃総務に要する経費	237,993,534	ごみ袋の調達・製品管理委託 等																																					
ごみ減量等推進事業費	45,247,463	資源回収奨励、生ごみ処理機購入補助、雑がみ回収広報袋の作成、ごみ減量・もったいないねット山形運営費補助 等																																					
環境衛生に要する経費	562,136	不法投棄等原状回復業務委託 等																																					
塵芥収集に要する経費	92,990,367	ごみ収集委託、ごみ集積所助成事業、ごみ出し支援事業 等																																					
計	376,793,500																																						
塵芥収集業務 （ごみ減量推進課）	（執行額 5年度 717,039千円、6年度 716,909千円） 山形市の一般家庭ごみは、委託業者が地区ごとに市で定めた曜日に収集しており、1月1日から3日及び日曜日を除き、祝日も収集している。 なお、「もやせるごみ」については週2回、「プラスチック類」「雑貨品・小型廃家電類」「ビン・カン」「ペットボトル」については週1回、「埋立ごみ」「水銀含有ごみ」「ふとん類」は月1回収集した。 ・収集運搬委託料（古紙回収分除く） 715,210千円 ・粗大ごみ用証紙印刷 251千円 ・粗大ごみ用証紙取扱手数料 865千円 ・その他経費 583千円 家庭系ごみの収集量 <table><tr><th>区分</th><th>5年度</th><th>6年度</th></tr><tr><td>もやせるごみ</td><td>38,717 t</td><td>37,925 t</td></tr><tr><td>不燃ごみ全般</td><td>7,378 t</td><td>7,338 t</td></tr><tr><td>計</td><td>46,095 t</td><td>45,263 t</td></tr></table> ※集積所からの古紙回収を除く ごみ出し支援事業〔実績〕596世帯	区分	5年度	6年度	もやせるごみ	38,717 t	37,925 t	不燃ごみ全般	7,378 t	7,338 t	計	46,095 t	45,263 t																										
区分	5年度	6年度																																					
もやせるごみ	38,717 t	37,925 t																																					
不燃ごみ全般	7,378 t	7,338 t																																					
計	46,095 t	45,263 t																																					

事業名	事業内容とその成果		
し尿収集業務 (廃棄物指導課)	(執行額 5年度 120,001千円、6年度 119,808千円) 汲み取り便所を使用する家庭等のし尿収集を行った。 し尿の収集量(山形市分)		
		5年度	6年度
	収 集 量	2,701kℓ	2,572kℓ
廃棄物(もやせるごみ、資源化物及びし尿)処理に関する業務 (ごみ減量推進課)	(執行額 5年度 1,912,958千円、6年度 2,065,158千円) 山形広域環境事務組合への負担金 市内家庭から排出されたごみやし尿の処理等に係る負担金を支出した。		
	1 ごみ焼却委託量(エネルギー回収施設(立谷川・川口)搬入量・山形市分)		
	区 分	5年度	6年度
	家庭系ごみ	41,707 t	41,120 t
	2 小動物焼却委託量(エネルギー回収施設(立谷川・川口)小動物焼却施設搬入量・山形市分)		
		5年度	6年度
	搬 入 量	2,317体	2,284体
		34.8 t	34.3 t
	3 資源化物処理委託量(立谷川リサイクルセンター搬入量・山形市分)		
	区 分	5年度	6年度
	ビン・カン(資源物)	2,259 t	2,243 t
	雑貨品・小型廃家電類	1,571 t	1,437 t
	プラスチック類	－ t	－ t
	水銀含有ごみ	81 t	82 t
	粗 大 ご み	756 t	727 t
ペ ッ ト ボ ト ル	739 t	766 t	
計	5,406 t	5,255 t	
※端数処理のため、合計で合わない箇所があります。			
4 し尿等処理委託量(山形広域クリーンセンター搬入量・山形市分)			
区 分	5年度	6年度	
し 尿	2,701kℓ	2,572kℓ	
浄 化 槽 汚 泥	9,722kℓ	9,949kℓ	
計	12,423kℓ	12,521kℓ	
5 立谷川リサイクルセンター改修事業 処理設備・機器の更新及び改修を行った。(令和6年度から令和11年度事業)			

事業名	事業内容とその成果																						
上野最終処分場運転管理業務 (廃棄物指導課)	(執行額 5年度 97,049千円、6年度 100,547千円) 上野最終処分場で山形市の埋立ごみや、山形広域環境事務組合が所管するエネルギー回収施設(立谷川・川口)から発生する溶融飛灰などを埋立処理した。 1 埋立ごみの処理に係る維持管理費 (執行額 5年度 96,614千円、6年度 100,111千円) 上野最終処分場埋立処理量 <table><tr><td></td><td>5年度</td><td>6年度</td></tr><tr><td>埋立処理量</td><td>4,684 t</td><td>4,565 t</td></tr></table> 2 上野最終処分場の放射能測定(執行額 5年度 436千円、6年度 436千円) 上野最終処分場の放流水及び地下水の放射能測定を行った。なお、測定の結果、すべて不検出であり、国が定めた基準を満たしている。		5年度	6年度	埋立処理量	4,684 t	4,565 t																
	5年度	6年度																					
埋立処理量	4,684 t	4,565 t																					
やまがた緑環境事業 (森林整備課)	(執行額 5年度 12,895千円、6年度 10,295千円) 「山形県みどり豊かな森林環境づくり推進事業交付金」を活用し、森や自然とのふれあい活動、豊かな森づくり活動の推進等の事業を実施した。 1 森や自然とのふれあい活動推進事業(執行額 269千円) <table><tr><th>事業内容</th><th>参加者</th></tr><tr><td>木工クラフト等森林環境学習会の実施</td><td>一般市民</td></tr></table> 2 豊かな森づくり活動推進事業(執行額 3,452千円) <table><tr><th>事業内容</th><th>参加者</th></tr><tr><td>山形市植樹祭の開催 少花粉スギコンテナ苗の植栽</td><td>森林団体関係者</td></tr><tr><td>みはらしの丘環境保全林里山の整備活動</td><td>森林ボランティア</td></tr><tr><td>バッファゾーンの保全管理活動</td><td>地元町内会</td></tr></table> 3 木に親しむ環境づくり推進事業(執行額 6,574千円) <table><tr><th>事業内容</th><th>参加者</th></tr><tr><td>市産材を使用した木工教材の提供</td><td>中学校14校</td></tr><tr><td>市産材を使用したベンチ等の設置</td><td>市有施設</td></tr><tr><td>市産材を使用したごみ集積所組立キットの提供</td><td>市内6箇所</td></tr><tr><td>児童遊園への木質チップ</td><td>市内3箇所</td></tr></table>	事業内容	参加者	木工クラフト等森林環境学習会の実施	一般市民	事業内容	参加者	山形市植樹祭の開催 少花粉スギコンテナ苗の植栽	森林団体関係者	みはらしの丘環境保全林里山の整備活動	森林ボランティア	バッファゾーンの保全管理活動	地元町内会	事業内容	参加者	市産材を使用した木工教材の提供	中学校14校	市産材を使用したベンチ等の設置	市有施設	市産材を使用したごみ集積所組立キットの提供	市内6箇所	児童遊園への木質チップ	市内3箇所
事業内容	参加者																						
木工クラフト等森林環境学習会の実施	一般市民																						
事業内容	参加者																						
山形市植樹祭の開催 少花粉スギコンテナ苗の植栽	森林団体関係者																						
みはらしの丘環境保全林里山の整備活動	森林ボランティア																						
バッファゾーンの保全管理活動	地元町内会																						
事業内容	参加者																						
市産材を使用した木工教材の提供	中学校14校																						
市産材を使用したベンチ等の設置	市有施設																						
市産材を使用したごみ集積所組立キットの提供	市内6箇所																						
児童遊園への木質チップ	市内3箇所																						
緑化推進事業 (公園緑地課)	(執行額 5年度 3,868千円、6年度 4,457千円) 花と「みどり」につつまれたまちを目指し、市民への緑化意識の高揚を図るため各種展示会・講習会等を実施したほか、家屋を新築した市民に対する記念樹の交付や緑化活動に取り組んでいるボランティア団体に対する活動支援を行った。 また、触れるみどりの設置事業により、樹木やハーブを植栽したプランターをほっとなる広場と駅前大通りに設置し、中心市街地の緑量増加を図った。																						

事業名	事業内容とその成果
	主な事業内容 1 花と緑のつどい（花苗、種子等の配布） 2 盆栽、菊花の展示会 3回 3 緑化講習会 13回 4 花と緑の相談員制度（相談員12人 相談件数111件） 5 花壇コンクール 6 家屋新築記念樹交付 交付件数 201本 7 緑化ボランティア団体への活動支援 8 触れるみどりの設置

6 産業振興（基盤）

事業名	事業内容とその成果																																												
放牧場管理事業 (農政課)	(執行額 5年度 8,863千円、6年度 9,684千円) 牛の健全な肥育と農家の労力軽減を図るため、乳用牛・肉牛の放牧を5月10日から10月25日まで169日間行った。 《放牧の効果》 1 十分な運動により、骨格・心臓・肺臓が丈夫になる。 2 牧草を十分に食べることににより、消化器の発達がよくなるとともに、体重が増加する。 3 農家の生育にかかる労力が軽減される。																																												
農業金融事業 (農政課)	(執行額 5年度 55,024千円、6年度 55,017千円) 1 農業制度資金貸付状況 <table><tr><th>資金の種類</th><th>貸付件数</th><th>貸付承認</th></tr><tr><td>農業近代化資金</td><td>6件</td><td>30,362千円</td></tr><tr><td>農業経営基盤強化資金(スーパーL)</td><td>2件</td><td>4,920千円</td></tr><tr><td>青年等就農資金</td><td>1件</td><td>1,180千円</td></tr></table> 2 農業金融利子補給状況 <table><tr><th>資金の種類</th><th>農業後継者及び認定農業者育成支援資金</th><th>農業経営基盤強化資金(スーパーL)</th><th>農林業天災対策資金</th></tr><tr><td>利子補給額</td><td>－円</td><td>17,384円</td><td>－円</td></tr><tr><td>利子補給率</td><td>市単独 0.0～1.0%</td><td>利息額の 117／217～ 32／32</td><td>0.85%</td></tr></table> 3 農業資金融資事業 (1) 農業後継者及び認定農業者育成支援事業貸付金 <table><tr><th>預託金</th><th>預託先</th><th>預託金利</th><th>融資条件</th></tr><tr><td>20,000千円</td><td>山形市農業協同組合</td><td rowspan="2">年利0.0%</td><td rowspan="2">対象 認定農業者及び農業後継者 融資限度額 1人あたり5,000千円 償還期間 10年以内 金利 年利1.0%</td></tr><tr><td>30,000千円</td><td>山形農業協同組合</td></tr></table> ・貸付状況 年度内貸付額 －千円（－件） 年度末貸付可能額 65,000千円 (2) 農業災害復旧事業貸付金 <table><tr><th>預託金</th><th>預託先</th><th>預託金利</th><th>融資条件</th></tr><tr><td>2,000千円</td><td>山形市農業協同組合</td><td rowspan="2">年利0.0%</td><td rowspan="2">対象 天災により被災した農家 融資限度額 1人あたり1,000千円 償還期間 5年以内 金利 年利0.5%</td></tr><tr><td>3,000千円</td><td>山形農業協同組合</td></tr></table> ・貸付状況 年度内貸付額 －千円（－件） 年度末貸付可能額 5,000千円	資金の種類	貸付件数	貸付承認	農業近代化資金	6件	30,362千円	農業経営基盤強化資金(スーパーL)	2件	4,920千円	青年等就農資金	1件	1,180千円	資金の種類	農業後継者及び認定農業者育成支援資金	農業経営基盤強化資金(スーパーL)	農林業天災対策資金	利子補給額	－円	17,384円	－円	利子補給率	市単独 0.0～1.0%	利息額の 117／217～ 32／32	0.85%	預託金	預託先	預託金利	融資条件	20,000千円	山形市農業協同組合	年利0.0%	対象 認定農業者及び農業後継者 融資限度額 1人あたり5,000千円 償還期間 10年以内 金利 年利1.0%	30,000千円	山形農業協同組合	預託金	預託先	預託金利	融資条件	2,000千円	山形市農業協同組合	年利0.0%	対象 天災により被災した農家 融資限度額 1人あたり1,000千円 償還期間 5年以内 金利 年利0.5%	3,000千円	山形農業協同組合
資金の種類	貸付件数	貸付承認																																											
農業近代化資金	6件	30,362千円																																											
農業経営基盤強化資金(スーパーL)	2件	4,920千円																																											
青年等就農資金	1件	1,180千円																																											
資金の種類	農業後継者及び認定農業者育成支援資金	農業経営基盤強化資金(スーパーL)	農林業天災対策資金																																										
利子補給額	－円	17,384円	－円																																										
利子補給率	市単独 0.0～1.0%	利息額の 117／217～ 32／32	0.85%																																										
預託金	預託先	預託金利	融資条件																																										
20,000千円	山形市農業協同組合	年利0.0%	対象 認定農業者及び農業後継者 融資限度額 1人あたり5,000千円 償還期間 10年以内 金利 年利1.0%																																										
30,000千円	山形農業協同組合																																												
預託金	預託先	預託金利	融資条件																																										
2,000千円	山形市農業協同組合	年利0.0%	対象 天災により被災した農家 融資限度額 1人あたり1,000千円 償還期間 5年以内 金利 年利0.5%																																										
3,000千円	山形農業協同組合																																												

施策分野別

事業名	事業内容とその成果		
森林病虫害等防除事業 (森林整備課)	(執行額 5年度 3,325千円、6年度 3,163千円) 森林病虫害等の駆除及び被害拡大を防止し、森林資源及び森林の持つ公益的機能の維持増進に努めた。		
	1 松くい虫被害対策 (執行額 1,898千円) 被害対策の必要性が高い地域において重点的に実施するため、高度公益機能松林等で構成される保全松林のうち、山寺、平清水地区を重点的に、伐倒・くん蒸処理、樹幹注入を行い、被害拡大防止と景観保全に努めた。		
	作業の種類	数 量	事業費
	伐倒・くん蒸処理	66本・48.08m³	1,298千円
	樹 幹 注 入	77本	600千円
	2 ナラ枯れ被害対策 (執行額 396千円) 公共性が高く、特に保全すべきナラ林を特定ナラ林として面白山、山寺、蔵王温泉地区を指定している。令和6年度は、面白山地区において、被害拡大防止のため予防剤注入による防除を行った。		
	作業の種類	数 量	事業費
	予 防 剤 注 入	147本	396千円
	3 森林病虫害等防除対策 (執行額 497千円) 森林病虫害の被害を受け、倒木の危険がある枯損木の伐倒作業を行った。		
	作業の種類	数 量	事業費
枯 損 木 伐 倒	15本	497千円	
4 被害木調査費等 339千円			
※消耗品費等 33千円			
林道維持管理補修事業 (森林整備課)	(執行額 5年度 26,143千円、6年度 26,039千円)		
	1 民有林林道管理補修事業 (執行額 23,624千円) 林道、林業専用道等の通行の安全と円滑な走行を図るため、林道パトロールと路面整正、倒木・落石処理及び側溝土砂上げ等の林道維持管理を山形地方森林組合に委託した。また、側溝等の維持補修工事を行った。		
	(1) 林道等維持管理業務委託	面白山線ほか150路線	16,263千円
	(2) 林道補修工事	小山向線ほか10路線	7,361千円

事業名	事業内容とその成果																																													
	山形市管内の林道等の現状（令和7年3月31日現在）																																													
	<table><tr><th>管理区分</th><th>種類</th><th>路線数</th><th>延長</th><th>備考</th></tr><tr><td rowspan="5">山形市</td><td>林道</td><td>70路線</td><td>134,592m</td><td></td></tr><tr><td>併用林道</td><td>4路線</td><td>3,945m</td><td>全延長13,325m</td></tr><tr><td>林業専用道</td><td>48路線</td><td>39,698m</td><td></td></tr><tr><td>高速道路側道</td><td>30路線</td><td>6,464m</td><td></td></tr><tr><td>計</td><td>152路線</td><td>184,699m</td><td></td></tr><tr><td rowspan="2">山形森林管理署</td><td>林道</td><td>5路線</td><td>10,308m</td><td></td></tr><tr><td>併用林道</td><td>6路線</td><td>20,140m</td><td></td></tr><tr><td>山形県</td><td>林道</td><td>4路線</td><td>12,283m</td><td></td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td>167路線</td><td>227,430m</td><td></td></tr></table>	管理区分	種類	路線数	延長	備考	山形市	林道	70路線	134,592m		併用林道	4路線	3,945m	全延長13,325m	林業専用道	48路線	39,698m		高速道路側道	30路線	6,464m		計	152路線	184,699m		山形森林管理署	林道	5路線	10,308m		併用林道	6路線	20,140m		山形県	林道	4路線	12,283m		合計		167路線	227,430m	
	管理区分	種類	路線数	延長	備考																																									
	山形市	林道	70路線	134,592m																																										
		併用林道	4路線	3,945m	全延長13,325m																																									
		林業専用道	48路線	39,698m																																										
		高速道路側道	30路線	6,464m																																										
		計	152路線	184,699m																																										
	山形森林管理署	林道	5路線	10,308m																																										
		併用林道	6路線	20,140m																																										
山形県	林道	4路線	12,283m																																											
合計		167路線	227,430m																																											
2 里山さわやかロード事業（執行額 1,598千円）																																														
市が管理する林道のうち52路線を対象に、草刈や側溝の通水確保等軽微な維持管理を地域住民と協働で行い、林道被災の早期発見や、林道・森林に対する美化意識の高揚に努めた。																																														
6年度実施団体数 28団体																																														
※消耗品費等 817千円																																														
里山共生の森整備事業 (森林整備課)	(執行額 5年度 2,200千円、6年度 2,525千円)																																													
	1 里山共生の森林整備事業（執行額 2,512千円）																																													
	ニュータウン周辺環境保全林及び西蔵王市民の森林について、保健休養・学習の場としての里山整備を行った。																																													
	<table><tr><th>実施箇所</th><th>作業の種類</th><th>数量</th><th>事業費</th></tr><tr><td rowspan="2">ニュータウン 周辺環境保全林</td><td>下刈り</td><td>4.72ha</td><td>1,946千円</td></tr><tr><td>支障木伐倒</td><td>4本</td><td>312千円</td></tr><tr><td>西蔵王市民の森林</td><td>下刈り</td><td>0.88ha</td><td>254千円</td></tr></table>	実施箇所	作業の種類	数量	事業費	ニュータウン 周辺環境保全林	下刈り	4.72ha	1,946千円	支障木伐倒	4本	312千円	西蔵王市民の森林	下刈り	0.88ha	254千円																														
	実施箇所	作業の種類	数量	事業費																																										
	ニュータウン 周辺環境保全林	下刈り	4.72ha	1,946千円																																										
		支障木伐倒	4本	312千円																																										
	西蔵王市民の森林	下刈り	0.88ha	254千円																																										
	※消耗品費 13千円																																													
	仙山線活用観光交流事業 (観光戦略課)	(執行額 5年度 2,961千円、6年度 3,314千円)																																												
山形市と仙台市を直接結ぶ仙山線沿線エリアを中心に、両市の持続的な発展を目指し、相互交流および域外からの誘客促進を行った。																																														
1 仙台・山形観光物産展																																														
アフターコロナにおいて都市間競争が激化するなか、首都圏をターゲットに仙台・山形へ一体的な誘客を促進するため、観光物産展を開催した。																																														
期間：令和6年11月26日(土)～令和6年11月28日(月)																																														
場所：東京都千代田区丸の内2丁目7-2 KITTE B1F 東京シティアイパフォーマンスゾーン																																														
事業費：両市負担																																														
2 「仙山線マップ」「仙台・山形めぐり旅」パンフレット作成																																														
観光物産展および今後の観光PRでの使用を目的に、仙山線沿線エリアおよび仙台山形間の周遊観光に資する情報を集約したパンフレットを作成。																																														

事業名	事業内容とその成果
仙山ふれあいマーケット事業 (ブランド戦略課) (観光戦略課)	(執行額 5年度 592千円、6年度 387千円) 仙山連携事業の一環として以下の事業を実施し、産業振興や誘客推進を図った。 1 山形ふれあいマーケット事業 (執行額 176千円) 山形ふれあいマーケット実行委員会に支援を行い、仙台市勾当台公園にて山形の産直農産物等を販売するマーケットを開催し、山形の魅力をPRするとともに、交流人口の拡大に努めた。 (1) 開催期間 令和6年5月～11月 (月1回) ※6月、9月、11月は「仙山ふれあいマーケット」として仙台市や宮城県内の物産品も出店 (2) 入込客数 10,000人 2 仙山交流イベント開催事業 山形市・仙台市において開催される催事において、山形花笠踊りと仙台すずめ踊りの共演や両市物産業者の出展、両市の観光PR等を実施。 (1) 山形市開催分 開催日：令和6年4月14日(日) 霞城観桜会 内 容：仙台すずめ踊りの演舞 (2) 仙台市開催分 開催日：令和6年11月3日(日) 青葉区民祭り 内 容：ブランド戦略課と共同で観光物産PR 花笠舞踊団によるステージ演舞 (3) その他 一番町商店街にて観光PRブース出展 事業費：211千円
仙台空港国際化利用促進事業 (インバウンド推進室)	(執行額 5年度 54千円、6年度 53千円) 仙台国際空港を経由した外国人観光客誘客のため「仙台空港国際化利用促進協議会」に加入し、仙台国際空港、周辺自治体及び関係機関と連携して下記の事業を実施した。 1 仙台空港の利用促進に向けた取組 2 エアポートセールスの実施 3 要望活動の実施 4 仙台空港アクセス鉄道の利用促進 5 仙台空港直通バスの利用促進 6 仙台空港時刻表の作成・配布 7 プラットフォームを活用した個性団体間の連携

7 産業振興（活動）

事業名	事業内容とその成果
商店街活性化推進事業 (ブランド戦略課)	(執行額 5年度 1,423千円、6年度 2,464千円) 商店街等が実施する催事・研修会等、あるいは消費者との関係や各組織の連携強化に向けた事業を支援することにより、地域経済の活性化を図った。 1 商店街活性化推進事業費補助金 (1) 山形市商店街連合会 (執行額 680千円) ・お客様感謝祭お年玉くじの実施、SNS × 採用セミナーの開催 ・各種会議の開催 ・商店街街づくりの推進 (2) すずらん商店街振興組合 (執行額 500千円) ・魅力的な歩行者空間創出事業 (3) 南十日町商店街 (執行額 200千円) ・南十日町商店街まつり (4) 山大小白川キャンパス周辺振興会 (執行額 184千円) ・山形大学周辺のタウンマップ作成 (5) 協同組合旭銀座のれん会 (執行額 500千円) ・旭銀座のれん会クラフトビール祭り2024 (6) 七日町商店街振興組合 (執行額 400千円) ・「ミニなのかまち～おしごと体験イベント～」
伝統的工芸産業育成事業 (ブランド戦略課)	(執行額 5年度 1,020千円、6年度 1,279千円) 1 伝統的工芸産業技術功労者ほう賞 (執行額 769千円) 山形市の伝統的工芸産業の技術伝承と後継者育成を図るため、永年伝統的工芸産業に従事し、優れた技術を通して後継者の育成など業界の発展に寄与した方に対するほう賞を行った。 第51回山形市伝統的工芸産業技術功労者ほう賞受賞者 (3名) ・後藤 柳克 (鋳物) ・石山 弘道 (建具) ・石沢 貞次 (石工) 2 山形仏壇技術技法研修事業費補助金 (執行額 95千円) 山形仏壇の技術継承と販路拡大を図るため、山形県仏壇商工業協同組合に対し、助成を行った。 3 伝統的工芸産業振興事業費補助金 (執行額 160千円) 山形鋳物の振興を図るため、平成17年5月に発足した山形鋳物伝統工芸組合が行う様々な事業に対し助成を行った。 4 全国仏壇仏具展出版事業費補助金 (執行額 250千円) 5 報償費、需要費、役務費 (執行額 5千円)
やまがた伝統こけし活用事業 (ブランド戦略課)	(執行額 5年度 242千円、6年度 207千円) 東北地方が発祥である「伝統こけし」は、現在11系統と言われており、そのうち3系統は山形県内発祥となっている。伝統工芸品・民俗文化・観光資源としても多角的な要素を持つ貴重な地域資源である「伝統こけし」を展示し、市内外に広く周知することで観光の振興と文化の創造を図り地域の活性化を図った。

事業名	事業内容とその成果
	1 伝統こけし情報発信業務 (1) 「伝統こけし」PR用Webコンテンツを「タカラの山ガタ」へ移殖 (2) 「伝統こけし」の展示 伝統こけし専用の展示ブースによる設置・紹介（道の駅やまがた蔵王） (3) こけし絵付け体験の実施（山形まるごと館紅の蔵 8月～9月 10回）
山形の祭り開催等支援事業 （観光戦略課）	（執行額 5年度 71,937千円、6年度 75,145千円） 観光客の誘致を図るため、各まつり等の実行委員会に支援を行った。 1 山形花笠まつり開催支援事業 東北六祭りの一つである山形花笠まつりの開催並びに花笠踊りを通じた国内外へのPRを通じ観光客誘致を図っている。 日 時：令和6年8月5日（月）～7日（水） 入 込：参加団体数135団体、出演者数延べ9,725人、観客数70万人 2 日本一の芋煮会フェスティバル支援事業 山形の食文化・秋の芋煮会を全国に発信し、山形県産食材の消費拡大と観光誘致のために日本一の芋煮会フェスティバルを開催。 日 時：令和6年9月15日（日） 場 所：馬見ヶ崎河川敷 入 込：30,000人 内 容：(1) 6.5mの鍋太郎を囲んで大芋煮会（30,000食を提供） (2) 芋煮茶屋（席に座って芋煮を食べられる大型テントの予約制特設会場） (3) さんま祭り（旬のさんまを炭火焼販売） (4) 協力企業によるプラン販売 ・IMONI LOUNGE：ゆったりした空間で芋煮食べ放題、山形の地酒や地ワイン飲み放題プラン ・仙台駅発着バス直行プラン (5) その他（グルメ屋台ゾーン、キッチンカーゾーン、かわとぴあ、防災、プロレスなど） 3 山形大花火大会支援事業 テーマ：Family 日 時：令和6年8月14日（水） 場 所：霞城公園 入 込：2,666人（桟敷のみ） 内 容：県民ふれあい広場、やまぎん県民ホール前イベント広場・霞城セントラル庭園広場に加え、霞城公園内最上義光騎馬像周辺にも有料観覧席を設置。 YouTube生配信（視聴者数：最大5,159人）、TUY（視聴率19%）、ラジオモンスター生放送

事業名	事業内容とその成果																								
	4 霞城観桜会支援事業 日 時：4月6日(土)～4月18日(木)(ライトアップ11日間 18時～22時) イベント日：4月13日(土)・14日(日) 入 込：334,000人 内 容：(1) 風流花見流し 13日(土)・14日(日) (2) 寒ざらしそば献上式・賞味会 13日(土) (3) 大茶会と箏曲演奏 13日(土)・14日(日) (4) 舞子花見園遊 13日(土)・14日(日) (5) 仙山交流事業 山形花笠踊りと仙台すずめ踊りの演舞 14日(日) 5 馬見ヶ崎さくらラインライトアップ支援事業 日 時：4月10日(水)～19日(土)の10日間 18時30分～21時 入 込：23,800人 内 容：本部テント、交通誘導警備員を配置。模擬店14店。 6 その他 (1) 山形紅花まつり 日時：令和6年7月13日(土)・14日(日) (2) 蔵王樹氷まつり 日時：令和6年12月27日(金) ～令和7年2月24日(月・振替休日) (3) たたら・ふいご祭り 日 時：令和6年10月20日(日) 場 所：宮町観音堂公園 内 容：たたら・こしきの展示、鋳物・打ち刃物の販売ブース設置、たたら太鼓演奏、たたら唄及びたたら踊り披露など																								
コンベンション受入体制の整備 (観光戦略課)	(執行額 5年度 72,387千円、6年度 224,778千円) コンベンションの中核施設である山形国際交流プラザの管理運営を、一般財団法人山形コンベンションビューローに指定管理者として行わせ、山形連携中枢都市圏の経済活性化及び観光の新興を図った。 また、山形国際交流プラザは開設後約30年が経過しており、建物や設備の経年劣化が著しいことから、エネルギー削減と建物の長寿命化を図るべく、令和5年度から令和15年度までの改修計画に基づき工事を実施した。 ・施設利用件数 <table><tr><td>年 度</td><td>4 年度</td><td>5 年度</td><td>6 年度</td></tr><tr><td>利 用 件 数</td><td>1,803件</td><td>2,035件</td><td>2,066件</td></tr></table> ・年間来場者数 <table><tr><td>年 度</td><td>4 年度</td><td>5 年度</td><td>6 年度</td></tr><tr><td>来 場 者 数</td><td>238,773人</td><td>249,693人</td><td>262,753人</td></tr></table> ・利用料金収入額 <table><tr><td>年 度</td><td>4 年度</td><td>5 年度</td><td>6 年度</td></tr><tr><td>収 入 額</td><td>166,515千円</td><td>168,711千円</td><td>154,770千円</td></tr></table>	年 度	4 年度	5 年度	6 年度	利 用 件 数	1,803件	2,035件	2,066件	年 度	4 年度	5 年度	6 年度	来 場 者 数	238,773人	249,693人	262,753人	年 度	4 年度	5 年度	6 年度	収 入 額	166,515千円	168,711千円	154,770千円
年 度	4 年度	5 年度	6 年度																						
利 用 件 数	1,803件	2,035件	2,066件																						
年 度	4 年度	5 年度	6 年度																						
来 場 者 数	238,773人	249,693人	262,753人																						
年 度	4 年度	5 年度	6 年度																						
収 入 額	166,515千円	168,711千円	154,770千円																						

事業名	事業内容とその成果																					
	・令和6年度改修概要 展示棟スライディングウォール工事 展示棟外壁タイル工事 熱源更新工事 エレベーターリニューアル工事 展示棟屋根中央部ステンレス防水工事																					
観光施設の管理業務 (観光戦略課)	(執行額 5年度 13,463千円、6年度 13,833千円) 登山道・散策遊歩道、古竜湖キャンプ場、観光地公衆トイレ等の既存観光施設の維持管理を行った。 1 観光地公衆トイレ維持管理 (唐松観音前広場・万松寺・笹谷峠・山寺宝珠橋ほか6箇所、内仮設3箇所) <table><tr><th>項目 \ 年度</th><th>5年度</th><th>6年度</th></tr><tr><td>唐松観音入込客数</td><td>17,700人</td><td>17,900人</td></tr></table> 2 蔵王観光登山道点検整備及び下刈業務 <table><tr><th>項目 \ 年度</th><th>5年度</th><th>6年度</th></tr><tr><td>蔵王山登山者数</td><td>215,900人</td><td>188,400人</td></tr></table> 3 散策・遊歩道下刈整備業務 (白鷹山～苔沼散策路・笹谷峠・千歳山・富神山) 4 古竜湖キャンプ場運営・維持管理 <table><tr><th>項目 \ 年度</th><th>5年度</th><th>6年度</th></tr><tr><td>利用者数</td><td>918人</td><td>760人</td></tr><tr><td>延べ利用者数</td><td>1,860人</td><td>1,561人</td></tr></table>	項目 \ 年度	5年度	6年度	唐松観音入込客数	17,700人	17,900人	項目 \ 年度	5年度	6年度	蔵王山登山者数	215,900人	188,400人	項目 \ 年度	5年度	6年度	利用者数	918人	760人	延べ利用者数	1,860人	1,561人
項目 \ 年度	5年度	6年度																				
唐松観音入込客数	17,700人	17,900人																				
項目 \ 年度	5年度	6年度																				
蔵王山登山者数	215,900人	188,400人																				
項目 \ 年度	5年度	6年度																				
利用者数	918人	760人																				
延べ利用者数	1,860人	1,561人																				
山形の魅力PR事業 (観光戦略課)	(執行額 5年度 35,395千円、6年度 35,342千円) 一般社団法人山形市観光協会、やまがた観光キャンペーン推進協議会などの団体とともに、観光キャンペーンや各種イベントに参加し観光の振興を図った。また、ラジオ・新聞・JRポスター掲示等を活用した観光宣伝を行った。 1 山形市観光協会補助事業(補助金交付額 27,161千円) 山形市における観光事業の振興を図るため、一般社団法人山形市観光協会への補助を行った。 2 やまがた観光キャンペーン推進協議会とのキャンペーン事業 (協議会負担金額 3,267千円) 県で組織する「やまがた観光キャンペーン推進協議会」に加入し、県内各市町村と一体となり、首都圏・仙台等で観光キャンペーン等を展開し、誘客拡大に努めた。 3 山形芸妓育成支援事業 (協議会負担金額 4,000千円) 「山形芸妓」の伝統芸能を保存・継承するため、山形芸妓育成支援協議会への支援を行った。																					

事業名	事業内容とその成果			
観光案内センターを拠点とした観光情報の発信 (観光戦略課)	(執行額 5年度 29,352千円、6年度 31,866千円) 本市の観光情報を提供する「山形市観光案内センター」の管理運営を、一般社団法人山形市観光協会に指定管理者として行わせ、山形市の魅力やイベント情報等の発信を通じて、誘客の拡大を図った。 ・利用者数			
		年度	4年度	5年度
		利用者数	75,847人	100,469人
やまがた広域観光ネットワークの促進 (インバウンド推進室)	(執行額 5年度 3,362千円、6年度 3,363千円) 村山地域の多様な観光資源を活用して、広域観光周遊を促進するため、「やまがた広域観光協議会」において各種事業を展開した。 ・観光誘客推進事業 ・広域観光開発事業 ・受入態勢構築事業			
通年観光推進事業 (観光戦略課)	(執行額 5年度 5,270千円、6年度 5,270千円) 蔵王及び山寺の恵まれた観光資源を最大限活用し、通年滞在型観光を推進するため、蔵王温泉、山寺の各観光協会が行う通年観光事業に補助を行った。 蔵王(補助額 3,600千円) ・主な事業 ・街並観光整備事業、誘客事業、広告宣伝事業 山寺(補助額 1,670千円) ・主な事業 ・観光資源活用事業、冬期誘客事業、観光客受入整備事業			
観光地安全対策事業 (観光戦略課)	(執行額 5年度 5,020千円、6年度 4,156千円) 蔵王温泉スキー場でのスキー客等の安全確保・けが人救助活動及び山岳遭難事故の防止・救助活動を行った。 スキー場のけが人救助数			
		項目 \ 年度	5年度	6年度
		蔵王温泉スキー場	402人	445人
蔵王温泉スキー場冬期診療対策事業 (観光戦略課)	(執行額 5年度 605千円、6年度 605千円) 蔵王温泉クリニックの廃止に伴う蔵王温泉スキー場の安心・安全の充実のため、山形市が蔵王温泉観光協会へ委託し、スキー場で発生した患者の病院等への搬送のため、民間のタクシーを常駐させた。 ・委託期間 令和6年12月1日～令和7年3月31日 ・搬送実績 34回			

事業名	事業内容とその成果																
物産振興宣伝事業 (観光戦略課)	(執行額 5年度 3,600千円、6年度 3,600千円) 植木市や初市を支援し、伝統的な山形市の祭・物産を宣伝することで、県内外の観光客や市民への物産振興と誘客を図った。 (植木市) 開催日：令和6年5月8日(水)～10日(金) 負担金：2,700千円 開催場所：薬師公園、薬師通り、新築西通りほか 出店数：370店(植木 30店、露店 310店、キッチンカー 30台) 来場者数：29万人 (初市) 開催日：令和6年1月10日(金) 10時～17時 補助金：900千円 場所：国道112号線(十日町・本町・七日町) 出店内容：縁起物(かぶ、白ひげ、初飴、だんご木、だるま等)、木工品(まな板、臼、杵等) 来場者数：15万人																
農業研修センター運営管理業務 (農政課)	(執行額 5年度 11,339千円、6年度 11,751千円) 利用者へのサービス向上を図り、施設の適正管理を行った。 ・指定管理者 一般社団法人山形市農業振興公社 ・指定管理料 11,751千円 ・6年度利用者数 9,762人																
農業振興公社経営基盤整備事業 (農政課)	(執行額 5年度 10,726千円、6年度 12,014千円) 1 農業振興公社運営支援事業 公社の事業推進強化及び経営基盤強化のため運営費の一部を補助し、農業研修・施設管理等の事業を推進した。 2 農作業受委託推進事業 農業者の高齢化、後継者不足により農作業を継続することが困難になってきているため、公社が農作業受託業務を行い、農作業の受委託推進を図った。 <table><tr><td>受託作業名等</td><td>耕うん</td><td>代かき</td><td>田植</td><td>稲刈</td><td>無人ヘリ</td><td>そば刈</td><td>畑耕うん</td></tr><tr><td>作業受託面積</td><td>2.9ha</td><td>3.4ha</td><td>8.7ha</td><td>16.6ha</td><td>2,653ha</td><td>26.5ha</td><td>0.6ha</td></tr></table> 3 生産者補給金支援事業 生産農家の安定した青果物生産と経営に結びつけるため、公益社団法人山形県青果物生産出荷安定基金協会が実施している対象以外の品目で、地場特産の主要野菜12品目を対象に価格安定を図った。	受託作業名等	耕うん	代かき	田植	稲刈	無人ヘリ	そば刈	畑耕うん	作業受託面積	2.9ha	3.4ha	8.7ha	16.6ha	2,653ha	26.5ha	0.6ha
受託作業名等	耕うん	代かき	田植	稲刈	無人ヘリ	そば刈	畑耕うん										
作業受託面積	2.9ha	3.4ha	8.7ha	16.6ha	2,653ha	26.5ha	0.6ha										

事業名	事業内容とその成果																								
山形農業振興地域整備計画管理業務 (農政課)	(執行額 5年度 179千円、6年度 594千円) 「山形農業振興地域整備計画」のうち、農用地利用計画に関する農用地区域への編入、除外並びに用途区分変更について、関係機関の意見を求め、農業以外の土地利用の調整を行った。なお、令和5年から6年度において、「山形農業振興地域整備計画」の総合見直しを行った。																								
	1 農用地利用計画の変更																								
	(1) 農用地区域からの除外																								
	・重要変更 5年度 8件 10,478.02㎡、6年度 24件 54,954.27㎡ ・軽微な変更 5年度 -件 -㎡、6年度 -件 -㎡																								
	(2) 農用地区域への編入																								
	・重要変更 5年度 -件 -㎡、6年度 2件 698.60㎡																								
	(3) 用途区分の変更																								
	・軽微な変更 5年度 -件 -㎡、6年度 5件 2,280.51㎡																								
	2 農用地区域の確認証明																								
	・取扱件数 5年度 61件 (273筆)、6年度 61件 (280筆)																								
	農用地区域の現況地目別面積																								
	<table><tr><td>現況地目</td><td>田</td><td>畑</td><td>樹園地</td><td>採草放牧地</td><td>混牧林地</td><td>農業用施設用地</td><td>山林原野</td><td>計</td></tr><tr><td>面積</td><td>3,842.5ha</td><td>246.4ha</td><td>987.4ha</td><td>- ha</td><td>- ha</td><td>17.8ha</td><td>152.9ha</td><td>5,247.0ha</td></tr></table>								現況地目	田	畑	樹園地	採草放牧地	混牧林地	農業用施設用地	山林原野	計	面積	3,842.5ha	246.4ha	987.4ha	- ha	- ha	17.8ha	152.9ha
現況地目	田	畑	樹園地	採草放牧地	混牧林地	農業用施設用地	山林原野	計																	
面積	3,842.5ha	246.4ha	987.4ha	- ha	- ha	17.8ha	152.9ha	5,247.0ha																	
※令和7年3月31日現在																									
水稲病虫害防除対策事業 (農政課)	(執行額 5年度 3,531千円、6年度 3,019千円)																								
	1 水稲病虫害防除対策事業 (執行額 2,427千円)																								
	米の品質低下を防ぐため、斑点米カメムシ類の防除に要する薬剤の掛かり増し経費に対し助成を行い、病虫害被害の防止に努めた。																								
	2 航空防除安全対策事業 (執行額 88千円)																								
	水稲の航空防除の安全対策のより一層の充実を図るため、安全対策及び点検調査を行う事業に対し助成を行った。																								
	3 畦畔カメムシ防除対策事業 (執行額 504千円)																								
	(令和元年度までは農地集約化・本作化支援事業で実施)																								
	水稲の航空防除で実施しない畦畔、隣接地等を同時に防除することにより防除効果を上げることができると、実施する航空防除協議会に対し助成を行った。																								
市民農園運営事業 (農政課)	(執行額 5年度 545千円、6年度 446千円)																								
	市民の健全な余暇活動を推進し、生産と消費に対する理解の増進を図るため、山形市農業協同組合、山形農業協同組合の協力を得て、農家が開設した農園を「山形市市民農園」として登録した。																								
	農園数 5年度 8農園 (129区画)																								
	6年度 6農園 (99区画)																								
畜産経営安定対策事業 (農政課)	(執行額 5年度 1,837千円、6年度 2,034千円)																								
	年中無休の畜産農家が定期的な休暇の取得により、ゆとりある畜産経営と後継者の確保を図るため、畜産ヘルパー制度の運営に助成した。																								
	事業実施主体 1団体 補助金 2,034千円																								

事業名		事業内容とその成果							
基幹水利施設管理事業 (農村整備課)		(執行額 ５年度 3,991千円、６年度 4,155千円) 国営事業等により整備された主要な基幹的農業水利施設の管理強化を行い、農業用排水の安定と農村地域の防災等を図るため、基幹水利施設管理強化計画に基づいて、県が実施した管理事業費の一部を負担した。							
		地区名	関係土地改良区等	事業内容	事業費	市負担額	負担割合		
		最上川 中流	最上川中流 土地改良区	馬見ヶ崎川合口 頭首工管理棟の 管理費	3,400千円	337千円	国 30% 県 40% 市 10% (内山形市99.2%) 地元 20%		
最上川取水口施設 の管理費	40,420千円			3,818千円	国 30% 県 40% 市 10% (内山形市94.46%) 地元 20%				
国営造成施設管理体制整備促進事業 (農村整備課)		(執行額 ５年度 2,983千円、６年度 4,500千円) 国営事業等により整備された基幹的農業水利施設の持つ多面的機能(水源涵養・洪水防止等)の発揮や施設管理の複雑化・高度化等に対応するため、これらの施設を管理する各土地改良区が実施した管理体制の整備強化事業に補助を行った。							
区分	最上川中流		最上堰		三郷堰		計		
	全体事業費	市補助額	全体事業費	市補助額	全体事業費	市補助額	全体事業費	市補助額	
強化支援事業	4,848千円	4,421千円	1,536千円	66千円	4,128千円	13千円	10,512千円	4,500千円	
負担割合	国 50% 県 25% 市 25% (内山形市91.18%)		国 50% 県 25% 市 25% (内山形市4.32%)		国 50% 県 25% 市 25% (内山形市0.32%)				
土地改良施設改修事業 (農村整備課)		(執行額 ５年度 5,746千円、６年度 8,281千円) 営農飲雑用水施設の修繕工事及び市管理農道の維持管理工事・草刈り業務並びに地すべり防止施設管理業務を行った。							
		事業内容				箇所数	事業費	備考	
		市管理農道維持管理工事				1箇所	396千円	大字神尾	
		営農飲雑用水施設維持管理工事				7箇所	6,390千円	滝平、高沢、西藏王	
		市管理農道草刈り、倒木撤去業務				4箇所	1,393千円		
		地すべり防止施設管理業務				1箇所	70千円	蔵王堀田	
		※事務費その他 32千円							
土地改良指導事業 (農村整備課)		(執行額 ５年度 1,147千円、６年度 1,147千円) 安全・安心な飲雑用水を供給するため、営農飲雑用水の放射性物質検査を行った。また、地元利用組合で実施する法定水質検査費用の一部を負担した。 対象施設(3施設) 高沢、滝平、西藏王							

事業名	事業内容とその成果
林業育成指導・緑化 推進事業 (森林整備課)	(執行額 ５年度 3,938千円、６年度 3,835千円) 1 山形市森林整備推進協議会 山形市森林整備計画の策定等に対し審議を行うため、林業及び木材産業関係者、林業従事者、有識者等で組織する山形市森林整備推進協議会を設置している。 森林整備関連事業についての意見交換及び山形市の建築物における木材利用の促進に関する基本方針の策定についての報告を行った。 委員報酬 104千円 2 林業育成指導 林業関係団体に補助金等を交付し団体の育成を行った。 山形市生産森林組合連絡協議会補助金 490千円 その他の負担金 321千円 3 緑の少年団活動 事業費補助金 800千円 昭和50年10月、山形県緑の少年団が結成され、同時に山形市緑の少年団も結成、さらに山形市緑の少年団運営協議会が発足、事業運営にあたっている。 令和６年度の団員は、山形市立東沢小学校、蔵王第三小学校、西山形小学校、蔵王第二小学校の計４団体172名であり、入団式のほか花の寄せ植えや野外活動等を行った。 主な活動 東沢小学校（ホタル現地鑑賞） 蔵王第三小学校（樹氷学習） 西山形小学校（森林体験学習） 蔵王第二小学校（校内の緑化推進） 4 森林保全管理 森林等における火災の未然防止や、森林管理保全等に努めた。 山火事防止巡視謝礼 357千円 普通共有林野の管理に係る謝礼 465千円 市有林管守人謝礼 865千円 消耗品費等 433千円

事業名	事業内容とその成果																								
林業普及啓発事業 (森林整備課)	(執行額 5年度 917千円、6年度 940千円) 1 緑の募金活動 全国的な国土緑化運動の一環として、緑の募金運動を実施、一般市民とともに児童・生徒の国土緑化に対する理解と認識を高め、その成果から学校緑化と環境の整備等を実施した。 緑の募金強化期間 令和6年4月15日～令和6年5月14日 募 金 額 1,584,229円 グリーンプランによる交付額 871,000円(募金額の55%) 2 西蔵王市民の森林の維持管理 地元蔵王山田町内会の協力を得ながら、広場の清掃や仮設トイレの設置など施設の維持管理を行った。 西蔵王市民の森林清掃管理業務謝礼 236千円 西蔵王市民の森林広場草刈作業委託 154千円 仮設トイレリース料 168千円 消耗品費等 90千円 3 林産物の生産指導業務 山形県より要請があった山形市産野生きのこ全ての出荷自粛の解除を目指す 4 品目について、解除に必要な検査のための検体採取と検体搬入を実施した。 野生きのこ放射性物質検査に係る業務委託 292千円																								
林道橋りょう維持補修事業 (森林整備課)	(執行額 5年度 17,954千円、6年度 12,862千円) 民有林林道橋りょう点検診断・保全整備事業 山形市林道施設長寿命化計画(平成29年度から令和8年度)に基づき、山形市の管理する林道51橋のうち緊急対策が必要な21橋の修繕工事を行う。 令和6年度は、3橋の修繕工事(PCB含有塗膜除去1橋を含む)、2橋の設計及び1橋の点検を実施した。 1 設計委託 12,100千円 <table><tr><th>橋りょう名</th><th>事業箇所</th><th>事業費</th></tr><tr><td>豆山一号橋</td><td>大字芳沢</td><td>3,190千円</td></tr><tr><td>小山向一号橋</td><td>大字新山</td><td>3,839千円</td></tr><tr><td>面白山一号橋(点検)</td><td>大字山寺</td><td>396千円</td></tr><tr><td>PCB含有塗膜除去</td><td>大字八森</td><td>4,675千円</td></tr></table> 2 修繕工事 685千円 <table><tr><th>橋りょう名</th><th>事業箇所</th><th>事業費</th></tr><tr><td>石作一号橋</td><td>大字長谷堂</td><td>458千円</td></tr><tr><td>豆山一号橋</td><td>大字芳沢</td><td>227千円</td></tr></table> ※消耗品費等 77千円	橋りょう名	事業箇所	事業費	豆山一号橋	大字芳沢	3,190千円	小山向一号橋	大字新山	3,839千円	面白山一号橋(点検)	大字山寺	396千円	PCB含有塗膜除去	大字八森	4,675千円	橋りょう名	事業箇所	事業費	石作一号橋	大字長谷堂	458千円	豆山一号橋	大字芳沢	227千円
橋りょう名	事業箇所	事業費																							
豆山一号橋	大字芳沢	3,190千円																							
小山向一号橋	大字新山	3,839千円																							
面白山一号橋(点検)	大字山寺	396千円																							
PCB含有塗膜除去	大字八森	4,675千円																							
橋りょう名	事業箇所	事業費																							
石作一号橋	大字長谷堂	458千円																							
豆山一号橋	大字芳沢	227千円																							

事業名	事業内容とその成果					
地方卸売市場運営管理事業 〈公設地方卸売市場事業会計〉 (地方卸売市場管理事務所)	(執行額 ５年度 269,380千円、６年度 263,222千円) 県内市場の「地域拠点市場」として青果物と水産物を扱う県内唯一の総合市場であり生鮮食料品等の取引の適正化と流通の円滑化に努め、安定供給を図った。 １ 取引高等					
区分 年度	青果物		水産物		計	
	取扱量	売上高	取扱量	売上高	取扱量	売上高
令和２年度	28,137 t	7,640,492千円	3,925 t	4,305,123千円	32,062 t	11,945,615千円
令和３年度	26,825 t	7,192,504千円	3,773 t	4,409,366千円	30,598 t	11,601,807千円
令和４年度	27,356 t	7,406,460千円	3,602 t	4,632,385千円	30,958 t	12,038,845千円
令和５年度	25,867 t	7,586,131千円	3,658 t	4,780,034千円	29,525 t	12,366,165千円
令和６年度	23,052 t	7,631,594千円	3,589 t	4,700,787千円	26,641 t	12,332,381千円
２ 市場まつり 消費者に市場への関心と認識を深めてもらい市場食品の安全性をPRする「市場まつり」の開催に対して、山形市公設地方卸売市場運営協力会へ負担金を支出した。 ３ 市場見学 消費者に市場への関心と認識を深めてもらうため、小学校等からの施設見学を受入れ、市場機能の説明等を行った。 ３団体 108名 ４ 食品衛生管理 食中毒を未然に防止し、安全で清潔な食品を提供するため、関係機関と連携し生鮮食料品を取扱う事業者に対し、食品衛生に関する情報提供を行った。 食品衛生管理に関する情報提供 計３回（７月、８月、１２月） ５ 施設維持管理等（執行額 62,198千円） 市場施設の適切な維持管理を図るため、業務委託や修繕工事等を実施し、施設の維持管理を図った。 警備業務 30,250千円 除排雪作業業務 4,759千円 冷蔵庫棟冷凍機整備点検業務 4,840千円 污水处理施設維持管理業務 2,463千円						

8 都市基盤維持・管理

事業名	事業内容とその成果			
地籍調査事業 (農村整備課)	(執行額 5年度 61,427千円、6年度 115,103千円) 地籍の明確化を図るため、国土調査法に基づき、一筆ごとの土地所有者、境界等の調査測量、地籍図及び地籍簿の作成、県の認証、国の承認後に登記所への送付を行った。			
	1 令和6年度境界等の調査測量（6調査区：委託料 91,556千円）			
	調査地区	調査面積	筆数	所有者数
	楯山地区（大字風間等）・高瀬地区（大字下東山等）・金井地区（大字志戸田）	0.69km ²	3,428筆	955人
	2 令和5年度調査分の地籍図・地籍簿作成・閲覧 (4調査区：委託料 4,664千円)			
	調査地区	調査面積	筆数	所有者数
公園整備事業 (公園緑地課)	楯山地区（大字青柳等）・樫沢地区（大字下樫沢等）・金井地区（大字志戸田）	0.42km ²	1,771筆	529人
	3 令和4年度調査分の認証請求（5調査区）			
	調査地区	調査面積	筆数	所有者数
	楯山地区（大字十文字等）・樫沢地区（大字上樫沢等）	0.58km ²	2,010筆	545人
	※人件費、地籍調査システム賃貸借料、消耗品費等 18,883千円			
	(執行額 5年度 173,040千円、6年度 61,762千円) 西公園は、独立行政法人環境再生機構が整備し、山形市に譲渡されたものであり、公園整備に係る償還金を支払っている。（令和6年度までの20年割賦）完済 西公園整備事業（執行額 61,762千円）			
都市公園緑地の維持 管理事業 (公園緑地課)	(執行額 5年度 654,033千円、6年度 700,339千円) 山形市が管理する231の公園緑地において、市民が安全で快適に利用できるよう、適宜安全点検を実施するとともに、施設・樹木等の管理業務委託、遊具をはじめ公園施設の修繕、更新工事等を行った。また、地域住民の理解と協力のもと、公園管理協力会（188団体）を組織してもらい、217公園緑地について、通常の施設点検、清掃、除草などの協力を得ながら、維持管理に努めた。 主な内容は次のとおり。			
	1 業務委託（執行額 279,629千円） 樹木管理（剪定等）、草刈、設備点検、清掃（便所等）、巡視、門扉開閉、不陸整正等			
	2 修繕工事（執行額 44,364千円） 遊具、水道、照明灯、便所、外柵等の修繕			
	3 更新・整備工事（執行額 9,990千円） 遊具、照明灯、外柵等の更新			
	4 西公園の維持管理（執行額 35,359千円） 修繕工事、業務委託等			

事業名	事業内容とその成果
	5 馬見ヶ崎プール指定管理運営（執行額 157,192千円） （指定管理者：一般財団法人山形市都市振興公社） 入場者数：令和5年度 100,852人 令和6年度 103,358人 6 野草園指定管理運営（執行額 63,985千円） （指定管理者：一般財団法人山形市都市振興公社） 入園者数：令和5年度 21,046人 令和6年度 21,040人

都市公園の状況（令和7年3月31日現在）

（都市計画区域内人口 231,956人）

種 別	都 市 公 園						備 考
	都市計画公園		その他公園		計		
	箇 所	面 積	箇 所	面 積	箇 所	面 積	
街 区 公 園	139	34.97ha	42	6.28ha	181	41.25ha	
近 隣 公 園	19	22.00ha	2	1.83ha	21	23.83ha	
地 区 公 園	3	15.10ha			3	15.10ha	
総 合 公 園	2	51.44ha	2	29.59ha	4	81.03ha	2 箇所県管理
特 殊 公 園	1	49.76ha	3	55.49ha	4	105.25ha	1 箇所県管理
レクリエーション都市公園	1	72.50ha			1	72.50ha	県管理
計	165	245.77ha	49	93.19ha	214	338.96ha	
都 市 緑 地	8	31.96ha	(2) 6	25.79ha	(2) 14	57.75ha	2 箇所県管理
緑 道			1	0.81ha	1	0.81ha	
広 場 公 園			8	0.60ha	8	0.60ha	
合 計	173	277.73ha	(2) 64	120.39ha	(2) 237	398.12ha	17.16㎡／人
平成 22 年 度 末	166	270.64ha	(2) 57	76.41ha	(2) 233	347.05ha	14.09㎡／人
平成 17 年 度 末	156	265.09ha	(2) 50	71.58ha	206	337.27ha	13.60㎡／人

※（ ）の数字は都市計画公園とその他の公園が重複しているもの

都市公園安全安心対策事業 （公園緑地課）	（執行額 5年度 81,980千円、6年度 124,867千円） 高齢者、障がい者等を含む全ての人々にとって、安全かつ安心して利用できる都市公園とするため、公園施設のバリアフリー化及び「山形市公園施設長寿命化計画」に基づく公園施設の更新工事を実施した。 1 都市公園安全安心対策事業（執行額 2,201千円） （1）トイレ新設に伴う地質調査業務（南江俣公園） （2）トイレ新設に伴う樹木伐採及び整地（南江俣公園） 2 公園施設長寿命化対策事業（執行額 107,706千円） （1）公園遊具更新工事 34基（薬師公園ほか24公園） （2）公園施設更新工事 17基（鈴川公園ほか12公園） 3 鈴川公園（ジャバ）設備等長寿命化対策事業（執行額 14,960千円） （1）馬見ヶ崎プールジャバ（鈴川公園内）受変電設備改修工事
-------------------------	---

施策分野別

事業名	事業内容とその成果																				
道路維持補修事業 (道路維持課)	(執行額 ５年度 456,752千円、６年度 445,758千円) 1 舗装道補修 (執行額 159,862千円) 舗装の老朽化に伴う舗装面の補修工事について、年次計画に基づきその推進を図った。 令和７年３月末における市道の舗装率は、97.3% (対実延長) となった。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>工事名</th><th>内 容</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市道上町76号線舗装補修工事</td><td>L = 21m A = 91㎡</td></tr> <tr> <td>市道寺内三孝通線路盤改良工事</td><td>L = 11m A = 47㎡</td></tr> <tr> <td>その他 156件</td><td>L = 3,885m A = 13,219㎡</td></tr> <tr> <td>計 158件</td><td>L = 3,917m A = 13,357㎡</td></tr> </tbody> </table> 2 側溝水路補修 (執行額 285,896千円) 側溝補修並びに水路改修工事を年次計画に基づき実施し、溢水の解消に努めた。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>工事名</th><th>内 容</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市道江南５号線側溝補修工事</td><td>L = 23m</td></tr> <tr> <td>漆山地内水路補修工事</td><td>L = 20m</td></tr> <tr> <td>その他 321件</td><td>L = 2,285m</td></tr> <tr> <td>計 323件</td><td>L = 2,328m</td></tr> </tbody> </table>	工事名	内 容	市道上町76号線舗装補修工事	L = 21m A = 91㎡	市道寺内三孝通線路盤改良工事	L = 11m A = 47㎡	その他 156件	L = 3,885m A = 13,219㎡	計 158件	L = 3,917m A = 13,357㎡	工事名	内 容	市道江南５号線側溝補修工事	L = 23m	漆山地内水路補修工事	L = 20m	その他 321件	L = 2,285m	計 323件	L = 2,328m
工事名	内 容																				
市道上町76号線舗装補修工事	L = 21m A = 91㎡																				
市道寺内三孝通線路盤改良工事	L = 11m A = 47㎡																				
その他 156件	L = 3,885m A = 13,219㎡																				
計 158件	L = 3,917m A = 13,357㎡																				
工事名	内 容																				
市道江南５号線側溝補修工事	L = 23m																				
漆山地内水路補修工事	L = 20m																				
その他 321件	L = 2,285m																				
計 323件	L = 2,328m																				
道路ストック修繕事業 (道路維持課)	(執行額 ５年度 219,711千円、６年度 219,732千円) 1 「防災・安全交付金」事業 (執行額 120,019千円) 平成27年に策定した「山形市道路舗装長寿命化修繕計画」に基づき、舗装修繕工事を実施した。 市道東部広域環状線舗装改修工事 (R6) ほか４件 2 「緊急自然災害防止対策事業債」事業 (執行額 99,713千円) 災害に備えた舗装の予防保全対策のため、山形市が管理する緊急輸送道路及び緊急輸送道路に準じる道路の舗装損傷箇所において、舗装修繕工事を実施した。 市道築地町通線舗装改修工事 (R6) ほか３件																				
道路側溝重点整備事業 (道路維持課)	(執行額 ５年度 148,792千円、６年度 149,635千円) 令和３年度に策定した「山形市側溝冠水対策計画」に基づき、側溝改修工事を実施した。 「緊急自然災害防止対策事業債」事業 市道沖の原３号線側溝改修工事 (R6) ほか35件																				
自転車対策業務 (道路維持課)	(執行額 ５年度 90,066千円、６年度 90,333千円) 1 自転車の整理 山形駅周辺や七日町周辺の環境美化及び歩行者の安全確保を図るため、公益社団法人山形市シルバー人材センターに業務委託し、駐輪している自転車の整理整頓を実施した。																				

事業名		事業内容とその成果										
		2 放置自転車の撤去・返還 山形駅前の自転車等放置禁止区域及びその他の区域において、環境美化及び歩行者の安全確保を図るため、公益社団法人山形市シルバー人材センターに業務委託し、放置自動車の撤去・返還を実施した。 (1) 放置自動車の撤去 ア 撤去回数 69回 イ 撤去台数 295台 (2) 放置自転車の返還 ア 返還台数 64台 イ 放置自転車撤去保管手数料 67千円 3 駐輪場の管理運営 駐輪場の管理運営について、指定管理者として一般財団法人山形市都市振興公社を指定し、施設運営の効率化と利用の増進に努めた。										
		駐 輪 場		使 用 開 始		駐 輪 台 数		令 和 6 年 度				
								指定管理料	利用台数	前年度比	料金収入	前年度比
		済 生 館 前 下 地		平成6年4月13日		自転車 338台 バイク 72台		4,557千円	27,922台	101.1%	(無料)	-
		山 形 駅 東 口 交 通 セ ン タ ー		平成6年7月20日		自転車 1,305台 バイク 70台		28,168千円	490,054台	100.0%	15,423千円	98.7%
霞 セ ン ト ラ ル		平成12年12月14日		自転車 1,484台 バイク 262台		37,667千円	292,703台	101.4%	9,474千円	100.2%		
道路橋りょう災害復旧事業 (道 路 維 持 課)		(執行額 5年度 239,219千円、6年度 33,783千円) 道路橋りょう災害復旧事業 令和2年7月豪雨により被災した「橋りょう」(市道前明石須刈田線本沢橋)の災害復旧事業を実施した。										
				工 事 費		委 託 料		合 計				
				国庫負担金事業	市 単 独	補助事業	市 単 独					
				R5	50,467千円	178,192千円	- 千円	- 千円	228,659千円			
				R6	- 千円	27,962千円	- 千円	4,609千円	32,571千円			
※補償費 5年度 10,560千円 6年度 1,212千円												
道路除排雪事業 (道 路 維 持 課)		(執行額 5年度 507,723千円、6年度 865,838千円) 1 令和6年度道路除排雪計画概要 (1) 除雪総延長 1,507.3km (内訳) 市道1,212.6km、生活道路123.8km、歩道170.9km (2) 除雪委託業者 106社 (3) 除雪車数 346台 (内訳) 直営 11台、委託業者 335台										

事業名	事業内容とその成果						
	2 令和6年度除排雪実績 (1) 除雪回数 ア 市内一斉除雪 4回 イ 特定幹線除雪 1回 ウ 自主判断除雪 59日 エ 凍結防止剤散布 92日 (2) 除雪作業総時間 16,691時間 (内訳) 直営 550時間、委託 16,141時間 (3) 排雪場の開設 常時3箇所(須川反田橋付近、須川黒沢温泉付近、馬見ヶ崎川市球技場前) 臨時1箇所(馬見ヶ崎川千歳橋付近)						
交通安全施設等整備事業 (道路維持課)	(執行額 5年度 46,730千円、6年度 44,770千円) 交通安全を図るため交通安全施設の整備を実施した。						
	工 事 名			内 容			
	市道前明橋花川線区画線設置工事			L = 4,750m			
	その他 24件			L = 68,885m			
	計 25件 (104路線)			L = 73,635m			
	交通安全施設等施設整備内訳						
	実 施 名			令和6年度実績			
	歩 道 等			－ m			
	防 護 柵			115m			
	道 路 照 明			－ 基			
反 射 鏡			29基				
道 路 標 識			5 基				
市営駐車場管理業務 (駐車場事業会計) (道路維持課)	(執行額 5年度 470,481千円、6年度 496,399千円) 駐車場の管理運営について、指定管理者として一般財団法人山形市都市振興公社を指定し、施設運営の効率化と利用の増進に努めた。						
	駐 車 場	使用開始	駐車台数	令和6年度			
香 澄	昭和48年7月15日	141台	指定管理料	利用台数	前年度比	料金収入	前年度比
中 央	昭和59年11月1日	421台	32,748千円	48,051台	99.6%	25,541千円	101.7%
大 手 町	昭和61年5月1日	182台	44,729千円	329,405台	96.5%	116,421千円	99.1%
済 生 館 前	平成6年10月7日	432台	34,365千円	46,134台	103.6%	23,599千円	100.6%
山形駅東口交通センター	平成6年7月20日	500台	52,067千円	317,344台	106.3%	156,797千円	107.3%
山形駅西口駅前広場	平成12年12月20日	12台	75,942千円	265,563台	104.0%	130,198千円	106.5%
			4,103千円	102,075台	100.6%	5,103千円	109.7%

事業名	事業内容とその成果
河川管理事務 (河川整備課)	(執行額 5年度 20,792千円、6年度 20,938千円) 1 河川占用事務等 河川占用・河川協議の手続き等を実施した。 2 きれいな川で住みよいふるさと運動 河川の美化及び愛護のための啓発・広報を行った。 3 河川維持管理業務 管理河川の河床整正・草刈業務等を行った。 4 調整池維持管理業務 5 須川桜づつみ維持管理業務

9 都市基盤整備

事業名	事業内容とその成果	
河川改修業務 (河川整備課)	(執行額 5年度 102,039千円、6年度 91,297千円) 市内の準用河川および普通河川を整備し、水害の解消を図った。	
	河川名	事業概要
	普通河川 大門川	水路工 L = 150m
	準用河川 祓川	護床工 L = 28m
	その他7河川	

10 安全・安心の確保（一般対策）

事業名	事業内容とその成果
土砂災害対策事業 (防災対策課)	(執行額 5年度 13,340千円、6年度 44,550千円) 県が急傾斜地崩壊対策事業として実施する工事などについて、事業費の一部を負担した。 1 岩波地区 国庫補助事業として平成24年度に測量設計を実施、平成25年度には地権者と協議を行い、平成26年度から対策工事を実施している。 (1) 計画事業年度 平成24～令和7年度 (2) 計画事業費 950,000千円 (3) 令和6年度までの事業費 909,515千円 (96%) 45,476千円 (うち山形市負担分) 2 風間地区 国庫補助事業費として、令和元・2年度に測量設計を実施、令和3年度から地権者と協議を行い、令和4年度から対策工事を実施している。 (1) 計画事業年度 令和元～9年度 (2) 計画事業費 310,000千円 (3) 令和6年度までの事業費 206,000千円 (66%) 10,300千円 (うち山形市負担分) 3 飯田地区 国庫補助事業費として、令和3年度から5年度に測量設計を実施、令和5年度は地権者と協議を行い、令和6年度は工事用道路を設置している。 (1) 計画事業年度 令和3～10年度 (2) 計画事業費 400,000千円 (3) 令和6年度までの事業費 144,000千円 (36%) 14,400千円 (うち山形市負担分) 4 長谷堂地区(西向) 県単独事業として、平成24年度に測量設計を実施、平成25年度は市有地分の対策工事を実施、平成26年度から民有地分の地権者と協議を行った。また、平成30年度から立木補償及び対策工事を実施、その後経過観察のため、事業を休止していたが令和6年度から事業を再開した。 (1) 計画事業年度 平成23～令和8年度 (2) 計画事業費 165,000千円 (3) 令和6年度までの事業費 109,600千円 (66%) 21,337千円 (うち山形市負担分) 5 飯田五丁目地区(町浦) 県単独事業として、令和元・2年度に測量設計を実施、令和2年度から地権者と協議及び対策工事を実施した。 (1) 計画事業年度 令和元～6年度 (2) 計画事業費 200,000千円 (3) 令和6年度までの事業費 202,728千円 (100%) 39,458千円 (うち山形市負担分)

事業名	事業内容とその成果
	6 若木地区 県単独事業として、令和2年度から4年度に測量設計を実施、令和4年度から地権者と協議を行い、令和5年度は工事用道路を設置、令和6年度は埋蔵文化調査を実施した。 (1) 計画事業年度 令和2～8年度 (2) 計画事業費 200,000千円 (3) 令和5年度までの事業費 109,375千円 (55%) 21,311千円 (うち山形市負担分)
本庁舎長寿命化対策事業 (資産マネジメント課)	(執行額 5年度 105,820千円、6年度 59,180千円) 本庁舎の長寿命化に向けた予防保全型維持管理を行うため、設備機器等を計画的に改修する。 令和6年度は、次の設備改修を行った。 ・本庁舎中央監視装置(電力系統)改修(5期)工事 執行額 59,180千円
防犯・暴力追放推進事業 (市民課)	(執行額 5年度 5,617千円、6年度 3,680千円) 下記の防犯等関係団体へ市補助金等を交付し、運営の支援を行った。 1 山形市防犯協会 (1) 防犯思想の普及と啓発に努め、相互扶助の精神をもって治安の維持による明るい地域社会の実現を目指し、28の支部がそれぞれの地域において各種防犯活動を行った。 補助金 760千円 (2) 地域の犯罪を抑止するため、青色防犯パトロール活動を実施している15の支部へ補助金を交付した。 補助金 588千円(まちの安全ふさと応援基金) 2 山形市暴力のない明るい社会をつくる協議会 暴力団追放三ない運動+1(①暴力団を恐れない ②暴力団に金を出さない ③暴力団を利用しない ④暴力団と交際しない)を推進し、あらゆる暴力を追放し、市民の安全と秩序の維持及び地域社会の健全な発展に努めた。 構成団体：山形市自治推進委員長連絡協議会・山形市防犯協会各支部・山形市青少年育成推進員連絡協議会など107団体 市補助金 650千円 3 その他の団体への支援 (1) 山形県防犯協会連合会負担金 418千円 (2) 山形地区防犯協会連合会負担金 750千円 (3) やまがた被害者支援センター負担金 373千円 (4) 山形県警察官友の会会費 10千円

事業名	事業内容とその成果																																														
交通安全推進事業 (市民課)	(執行額 ５年度 23,234千円、６年度 24,066千円) 1 交通安全教育の実施 市民の交通安全の確保と意識の高揚を図るため、山形市交通安全専門指導員設置要綱（昭和50年7月）に基づく指導員を配置し、交通安全教育を実施した。 ・交通安全専門指導員 ５人 (1) 幼児の交通安全教室 3歳児から5歳児を対象に、交通安全教室を開催し、幼児に交通安全を習慣づける指導を実施した。 <table><tr><td colspan="2">幼稚園</td><td colspan="2">保育園</td><td colspan="2">こども園</td><td colspan="2">子育て支援センター他</td></tr><tr><td>開催数</td><td>人員</td><td>開催数</td><td>人員</td><td>開催数</td><td>人員</td><td>開催数</td><td>人員</td></tr><tr><td>18回</td><td>474人</td><td>155回</td><td>4,831人</td><td>101回</td><td>5,895人</td><td>1回</td><td>8人</td></tr></table> (2) 児童・生徒の交通安全教育 小学校・中学校等の交通安全教室において、道路の歩行と横断、自転車の安全な乗り方について指導を実施した。 <table><tr><td colspan="2">小学校</td><td colspan="2">中学校</td><td colspan="2">養護学校等</td></tr><tr><td>開催数</td><td>人員</td><td>開催数</td><td>人員</td><td>開催数</td><td>人員</td></tr><tr><td>92回</td><td>4,709人</td><td>17回</td><td>2,102人</td><td>1回</td><td>16人</td></tr></table> (3) 高齢者の交通安全教育 老人クラブ等で交通安全教室を開催し、交通安全意識の啓発を図った。 <table><tr><td>交通安全教室開催数</td><td>受講者数</td></tr><tr><td>5回</td><td>122人</td></tr></table> 2 交通安全運動の推進 (1) 安全・安心なまちづくり山形市民大会（交通安全と防犯・暴力追放）を開催し、交通安全等の意識高揚を図った。 (2) 各季交通安全運動の推進 交通安全思想の普及徹底を図るため、交通安全等県民運動の期間中に、関係機関・団体の協力を得て市民運動を推進した。 3 交通安全推進団体の育成 交通安全に関する民間団体が、それぞれの立場を生かして自主的な交通安全活動ができる資料の提供及び活動に対する助成を行った。 (1) 山形市交通安全推進協議会 市内の交通安全関係団体（17団体）による組織で、交通安全意識の高揚、交通安全運動を推進した。 (2) 地区交通安全推進団体 地区交通安全の啓発を行った。運転者会・交通安全推進協議会等補助金額330千円 4 交通指導員による交通安全指導の実施 児童・生徒の通学時等の安全を確保するため、交通指導員を配置し、登校日の通学時間帯に児童・生徒の交通安全の指導を行った。 ・交通指導員数 59人 ・交通安全指導活動団体箇所数 6箇所	幼稚園		保育園		こども園		子育て支援センター他		開催数	人員	開催数	人員	開催数	人員	開催数	人員	18回	474人	155回	4,831人	101回	5,895人	1回	8人	小学校		中学校		養護学校等		開催数	人員	開催数	人員	開催数	人員	92回	4,709人	17回	2,102人	1回	16人	交通安全教室開催数	受講者数	5回	122人
幼稚園		保育園		こども園		子育て支援センター他																																									
開催数	人員	開催数	人員	開催数	人員	開催数	人員																																								
18回	474人	155回	4,831人	101回	5,895人	1回	8人																																								
小学校		中学校		養護学校等																																											
開催数	人員	開催数	人員	開催数	人員																																										
92回	4,709人	17回	2,102人	1回	16人																																										
交通安全教室開催数	受講者数																																														
5回	122人																																														

事業名	事業内容とその成果				
消費者保護・啓発推進事業 (消費生活センター)	(執行額 ５年度 2,011千円、６年度 1,933千円)				
	1 消費者施策の推進				
	山形市消費生活審議会において、消費者行政に関する審議を行った。				
	2 消費者教育及び啓発事業				
	(1) くらしの講座及び生活講座の開催				
	消費生活に関する正しい知識と判断力を備えた消費者の育成のため家庭生活の身近な問題や金融に関するテーマで講座を開催した。				
	ア くらしの講座 実施回数 4 講座 参加者数 58人				
	イ 知るぼると生活講座 実施回数 2 講座 参加者数 47人				
	(2) 出前講座の開催				
	消費者被害を未然に防ぐため、企業、学校、公民館等に出向いて悪質商法等に関する事例や対処法等の講座を開催した。				
・実施回数 37回 ・参加者数 1,674人					
(3) 消費者月間事業					
消費者月間（５月）に合わせてパネル展を行った。					
・期間 令和６年５月22日(水)～５月29日(水)					
(4) 「消費生活センター情報」による啓発					
相談・苦情の多い事例やその対処法等について、毎月啓発チラシを発行して広く市民への周知を図った。併せて消費生活メールマガジン・市ホームページ・市公式 LINE・フェイスブック・広報やまがたにより情報の提供を行った。					
・年間発行部数 約78,000枚					
(5) マスメディアによる啓発					
テレビ広報により「その申込み、定期購入になっていませんか？～定期購入のトラブル～」のテーマで注意喚起をするとともに、消費生活相談窓口（消費生活センター）の紹介を行った。					
3 消費者被害未然防止事業					
(1) 消費者啓発協力員による取組					
消費者アドバイザー及び消費者啓発ボランティアの協力により地域における消費者被害の未然防止と啓発活動を強化した。					
ア 山形市消費者アドバイザー（令和６年度３月現在40人）					
イ 山形市消費者啓発ボランティア（令和６年度３月現在63人）					
また、消費者啓発協力員のレベルアップを図るために研修会を実施した。					
3 講座参加者数 40人					
(2) 山形市高齢者等消費者被害防止ネットワークによる連携					
高齢者等の消費者被害を未然に防ぐため、関係機関等によるネットワーク会議を開催し、見守り体制の強化を図った。					
4 消費生活相談事業					
(1) 消費生活専門相談員による相談対応					
区分	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
相談件数	1,879	1,748	1,924	1,777	1,850
(2) 消費生活法律相談 … 毎月１回（原則第４木曜日）・相談件数 19件					

事業名	事業内容とその成果																																																							
	5 消費者団体の育成・支援 消費者団体の自主的な事業活動を支援し、市民活動の促進を図った。 6 適正な表示の推進 消費者の利益の保護と安全の確保を図るため、市内の量販店等に立入検査を行った。 <table><tr><th>区 分</th><th>検査店舗数</th><th>検査品目数</th><th>検査点数</th><th>不適正表示</th></tr><tr><td>家庭用品</td><td>5</td><td>5</td><td>112</td><td>－ %</td></tr><tr><td>消費生活用製品</td><td>5</td><td>3</td><td>50</td><td>－ %</td></tr><tr><td>電気用品</td><td>5</td><td>4</td><td>8</td><td>－ %</td></tr></table>	区 分	検査店舗数	検査品目数	検査点数	不適正表示	家庭用品	5	5	112	－ %	消費生活用製品	5	3	50	－ %	電気用品	5	4	8	－ %																																			
区 分	検査店舗数	検査品目数	検査点数	不適正表示																																																				
家庭用品	5	5	112	－ %																																																				
消費生活用製品	5	3	50	－ %																																																				
電気用品	5	4	8	－ %																																																				
消費生活センター運営管理業務 (消費生活センター)	(執行額 5年度 14,608千円、6年度 14,907千円) 消費者の保護及び支援を総合的に推進する施設として、また消費者団体の活動拠点として、山形市消費生活センター運営管理を行った。																																																							
計量の適正化推進事業 (消費生活センター)	(執行額 5年度 1,485千円、6年度 1,572千円) 1 計量検査業務 特定計量器定期検査、商品量目立入検査等を行い、適正な計量の推進を図り、消費者の保護に努めた。 (1) 特定計量器定期検査 商店・医院等で取引及び証明行為に使用する特定計量器の定期検査を一般社団法人山形県計量協会へ委託して実施した。(令和6年度は東部地区の検査を実施) <table><tr><th>区 分</th><th>受検者数</th><th>検査個数</th><th>不合格数</th><th>不適正表示</th></tr><tr><td>集 合 検 査</td><td>237</td><td>339</td><td>－</td><td>－ %</td></tr><tr><td>所在場所検査</td><td>316</td><td>1,352</td><td>6</td><td>0.4%</td></tr><tr><td>計</td><td>553</td><td>1,691</td><td>6</td><td>0.3%</td></tr></table> (2) 特定計量器立入検査 燃料油メーターの封印及び検定有効期間と管理状況を検査した。 <table><tr><th>区 分</th><th>検査事業所</th><th>検査台数</th><th>不適正台数</th><th>不適正台数率</th></tr><tr><td>燃料油メーター</td><td>7</td><td>106</td><td>－</td><td>－ %</td></tr><tr><td>証明用電気計器 (子メーター)</td><td>2</td><td>23</td><td>－</td><td>－ %</td></tr></table> (3) 商品量目立入検査 量目表記商品について立入検査を実施した。 <table><tr><th>区 分</th><th>検査事業所</th><th>正量個数</th><th>不足個数</th><th>計</th></tr><tr><td>中 元 期</td><td>6</td><td>305 (100%)</td><td>－ (－ %)</td><td>305</td></tr><tr><td>年 末 年 始 期</td><td>5</td><td>254 (100%)</td><td>－ (－ %)</td><td>254</td></tr><tr><td>計</td><td>11</td><td>559</td><td>－</td><td>559</td></tr></table>	区 分	受検者数	検査個数	不合格数	不適正表示	集 合 検 査	237	339	－	－ %	所在場所検査	316	1,352	6	0.4%	計	553	1,691	6	0.3%	区 分	検査事業所	検査台数	不適正台数	不適正台数率	燃料油メーター	7	106	－	－ %	証明用電気計器 (子メーター)	2	23	－	－ %	区 分	検査事業所	正量個数	不足個数	計	中 元 期	6	305 (100%)	－ (－ %)	305	年 末 年 始 期	5	254 (100%)	－ (－ %)	254	計	11	559	－	559
区 分	受検者数	検査個数	不合格数	不適正表示																																																				
集 合 検 査	237	339	－	－ %																																																				
所在場所検査	316	1,352	6	0.4%																																																				
計	553	1,691	6	0.3%																																																				
区 分	検査事業所	検査台数	不適正台数	不適正台数率																																																				
燃料油メーター	7	106	－	－ %																																																				
証明用電気計器 (子メーター)	2	23	－	－ %																																																				
区 分	検査事業所	正量個数	不足個数	計																																																				
中 元 期	6	305 (100%)	－ (－ %)	305																																																				
年 末 年 始 期	5	254 (100%)	－ (－ %)	254																																																				
計	11	559	－	559																																																				

事業名	事業内容とその成果												
	2 計量に関する消費者啓発 計量制度の普及や計量意識の向上を目的として、市民を対象とした啓発事業を実施した。 (1) 親子はかり作り教室 夏休み期間に合わせ、親子参加型の講座として棒はかりの作製を行った。 参加者は親子7組17名であった。 (2) くらしと計量展の開催 11月1日の計量記念日にちなみ、山形県立図書館において、はかり作り教室、家庭用計量器の無料簡易検査、啓発パネル、各種計量器の展示、計量クイズ等を実施した。												
民有林治山事業 (森林整備課)	(執行額 5年度 2,469千円、6年度 1,753千円) 1 治山工事(執行額 847千円) 補助事業に該当しない小規模な土砂流出、山腹崩壊について、市単独で法面保護工の治山工事を実施した。 実施地区：大字村木沢地区ほか 2 荒廃溪流整備事業(執行額 900千円) 溪流の荒廃が山地災害の要因のひとつになっていることから町内会等と協働で不安定木や倒木の除去を行い、山地災害の未然防止に努めた。 実施地区：大字下東山地区ほか ※消耗品費等 6千円												
市営住宅風呂釜点検事業 (住宅政策課)	(執行額 5年度 835千円、6年度 840千円) 風呂釜に係る事故を未然に防止するため、設置から11年以上経過した風呂釜の安全点検を実施し、交換が必要とされた風呂釜の交換を行った。 1 点検戸数 30戸 2 風呂釜交換戸数 3戸												
水防業務 (河川整備課)	(執行額 5年度 2,235千円、6年度 2,532千円) 水防活動に必要な資材の備蓄等を行った。 また、令和6年度の水防訓練は、6月23日、日曜日、山形市長町地内馬見ヶ崎川見崎橋上流右岸にて、消防団・市職員併せて約250名が参加し、土のう積みなどの訓練を行い、水防技術の向上を図りました。												
予防消防体制の強化 (消防本部)	火災予防のため事業所等に対する立入検査を実施するとともに、一般住宅への啓発活動を行った。 1 火災予防立入検査 <table border="0"> <tr> <td>(1) 事業所</td> <td>2,326件</td> </tr> <tr> <td>(2) 危険物施設</td> <td>517件</td> </tr> </table> 2 危険物の規制に関する許可等 <table border="0"> <tr> <td>(1) 設置、変更許可</td> <td>25件</td> </tr> <tr> <td>(2) 完成検査</td> <td>26件</td> </tr> </table> 3 火災予防の啓発活動 <table border="0"> <tr> <td>(1) 消防団による一般住宅への防火訪問</td> <td>25,370件</td> </tr> <tr> <td>(2) 単身高齢者世帯への防火訪問</td> <td>1,725件</td> </tr> </table>	(1) 事業所	2,326件	(2) 危険物施設	517件	(1) 設置、変更許可	25件	(2) 完成検査	26件	(1) 消防団による一般住宅への防火訪問	25,370件	(2) 単身高齢者世帯への防火訪問	1,725件
(1) 事業所	2,326件												
(2) 危険物施設	517件												
(1) 設置、変更許可	25件												
(2) 完成検査	26件												
(1) 消防団による一般住宅への防火訪問	25,370件												
(2) 単身高齢者世帯への防火訪問	1,725件												

事業名	事業内容とその成果						
	4 火災発生状況（1月1日～12月31日）						
	区 分	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年	
	出火件数	38	48	52	57	32	
		建 物	26	24	33	32	21
		林 野	－	2	1	3	1
		車 両	3	12	6	4	6
		その他	9	10	12	18	4
	焼損棟数	39	30	45	60	33	
	死 者	2	2	4	3	0	
	負 傷 者	7	7	9	19	4	
	損害額（千円）	95,177	71,275	137,800	127,680	62,513	
消 防 活 動 （消 防 本 部）	令和6年1月1日から12月31日						
	1 火災出動						
	山形市	山辺町	中山町	計			
	29件（16件）	3件（1件）	－件（－件）	32件（17件）			
	※（ ）内は放水火災						
	2 救急出動						
	山形市	山辺町	中山町	管外	計		
	11,780件	532件	431件	4件	12,747件		
	3 救助出動						
	山形市	山辺町	中山町	計			
	130件	6件	5件	141件			
	4 その他の出動						
	(1) 警戒出動						
	山形市	山辺町	中山町	管外	計		
	300件	15件	13件	1件	329件		
	(2) P A連携出動						
	山形市	山辺町	中山町	管外	計		
	522件	32件	26件	－件	580件		
	(3) 航空機対応出動						
	山形市	山辺町	中山町	計			
	40件	9件	4件	53件			
※用語解説							
(1) 警戒出動とは、危険排除、緊急確認、風水害等の出動をいう。							
(2) PA 連携出動とは、救急事案において消防隊が救急隊と連携し救命支援、交通支援、活動支援にあたる出動をいう。							
(3) 航空機対応出動とは、消防防災ヘリ、ドクターヘリ等の離発着時に伴う誘導や、傷病者及びその現場で活動する救急隊員の安全管理にあたる出動をいう。							

11 安全・安心の確保（東日本大震災関連対策）

事業名	事業内容とその成果																														
広報事業 (広報課)	(執行額 5年度 108千円、6年度 113千円) 避難者へ身近な生活情報を提供し、地域での安定した生活を支援するため、広報やまがたを配布した。 ・広報やまがた配布部数 令和6年4月15日号～令和7年4月1日号 3,158部																														
避難者支援事業 (防災対策課)	(執行額 5年度 563千円、6年度 627千円) 平成23年3月11日の東日本大震災とそれに伴い発生した東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故により、隣県から山形市へ避難してきた方の避難生活を支援するため、23年6月まで山形市総合スポーツセンターに避難所を設置し、受け入れを行った。避難所の閉鎖後、「避難者交流支援センター」を開設し、避難者の相談対応、情報提供及び交流支援などを行っている。 1 山形市避難者交流支援センターについて (1) 設置場所 山形国際交流プラザ（令和5年4月1日移転） (2) 設置日 平成23年7月1日 (3) 主な運営内容 ・避難者からの相談対応 ・交流イベント開催 ・情報提供（被災地状況、支援情報、イベント情報等） ・新聞やインターネット閲覧、電話無料利用 (4) 避難者交流支援センター延べ利用者数 約50,147人（平成23年7月～令和7年3月） 1日平均11.1人（平成23年7月～令和7年3月） 2 避難者数の推移 <table> <tr><td>平成23年12月2日</td><td>5,854人（ピーク時）</td></tr> <tr><td>平成24年3月末</td><td>5,581人</td></tr> <tr><td>平成25年3月末</td><td>3,633人</td></tr> <tr><td>平成26年3月末</td><td>2,061人</td></tr> <tr><td>平成27年3月末</td><td>1,429人</td></tr> <tr><td>平成28年3月末</td><td>1,186人</td></tr> <tr><td>平成29年3月末</td><td>978人</td></tr> <tr><td>平成30年3月末</td><td>766人</td></tr> <tr><td>平成31年3月末</td><td>700人</td></tr> <tr><td>令和2年3月末</td><td>581人</td></tr> <tr><td>令和3年3月末</td><td>516人</td></tr> <tr><td>令和4年3月末</td><td>444人</td></tr> <tr><td>令和5年3月末</td><td>428人</td></tr> <tr><td>令和6年3月末</td><td>396人</td></tr> <tr><td>令和7年3月末</td><td>386人</td></tr> </table>	平成23年12月2日	5,854人（ピーク時）	平成24年3月末	5,581人	平成25年3月末	3,633人	平成26年3月末	2,061人	平成27年3月末	1,429人	平成28年3月末	1,186人	平成29年3月末	978人	平成30年3月末	766人	平成31年3月末	700人	令和2年3月末	581人	令和3年3月末	516人	令和4年3月末	444人	令和5年3月末	428人	令和6年3月末	396人	令和7年3月末	386人
平成23年12月2日	5,854人（ピーク時）																														
平成24年3月末	5,581人																														
平成25年3月末	3,633人																														
平成26年3月末	2,061人																														
平成27年3月末	1,429人																														
平成28年3月末	1,186人																														
平成29年3月末	978人																														
平成30年3月末	766人																														
平成31年3月末	700人																														
令和2年3月末	581人																														
令和3年3月末	516人																														
令和4年3月末	444人																														
令和5年3月末	428人																														
令和6年3月末	396人																														
令和7年3月末	386人																														

事業名	事業内容とその成果						
	3 避難者への行政サービスの提供 (1) 情報提供 ア 郵送による避難者各世帯への支援情報の提供 イ 町内会・自治会による「広報やまがた」の配布 ウ 民生委員・児童委員及び避難者生活相談支援員（社会福祉法人山形市社会福祉協議会）による個別訪問（声掛け）などを行った。 エ 市ホームページの避難者向けページにおいて関連情報を掲出 (2) 山形市による独自の行政サービスの提供 本来であれば住民票を異動しなければ受けられない母子健康手帳交付、3歳児健康診査、妊婦健康診査など20のサービスを独自に提供した。 (3) 原発避難者特例法に基づく行政サービスの提供 同法に基づき13市町村から避難してきた方（山形市は南相馬市など7市町村から避難）へ、健康診査、予防接種など14のサービスを提供した。 4 避難家族の心のケア 避難者の児童及びその保護者などを対象に、交流イベント等を実施し、避難者相互の交流の促進を行った。 (1) 事業内容 ・避難者交流イベントの実施（38回） 事業参加者 避難者291人 ・避難者への情報提供 ・支援物資の受付・提供 ・各種相談の受付						
乳幼児等の予防接種事業 (母子保健課)	(執行額 5年度 18千円、6年度 146千円) 原発避難者特例法に基づき、山形市に避難している児童・生徒に対し、定期予防接種を実施した。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>予防接種の種類</th><th>接種延人数</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本脳炎 1期</td><td>1人</td></tr> <tr> <td>子宮頸がん</td><td>5人</td></tr> </tbody> </table>	予防接種の種類	接種延人数	日本脳炎 1期	1人	子宮頸がん	5人
予防接種の種類	接種延人数						
日本脳炎 1期	1人						
子宮頸がん	5人						
公害対策事業 (環境課)	(執行額 5年度 -千円、6年度 -千円) 市内における空間放射線量の測定を行った。 仮置き保管場所の線量測定 放射線量の高かった土砂を仮置き保管している、中学校3校の保管場所について空間放射線量を測定し、年間放射線量に換算すると、年間1ミリシーベルト※を下回っており、安全であることを確認した。 実施時期：2か月毎の年6回 測定結果：毎時0.03～0.10マイクロシーベルト ※年間1ミリシーベルトとは、国際放射線防護委員会が勧告した、自然放射線や医療による放射線を除いた一般人の通常被ばく限度を示したもの。						

事業名	事業内容とその成果			
市立・民間立保育所の運営管理業務 (保育育成課)	(執行額 5年度 625千円、6年度 701千円) 東日本大震災により山形市に避難している児童に対して支援を行った。 1 保育施設利用に係る運営費(執行額 701千円) 1名分 2 保育料の免除 令和6年度対象児童なし			
放課後児童健全育成事業 (保育育成課)	(執行額 5年度 168千円、6年度 168千円) 放課後児童健全育成事業補助金(保育料軽減補助事業) 被災して、山形市に避難している児童の保護者で、就学援助を受給している方の負担軽減を図るため、補助を行った。 ・補助金の交付状況			
	区 分	交付団体等	金 額	概 要
	放課後児童健全育成事業補助金	各放課後児童クラブ運営委員会等	168,000円	保育料軽減補助 2名分
就学援助事業 (教育総務課)	(執行額 5年度 665千円、6年度 645千円) 被災児童生徒等就学援助事業 東日本大震災により避難しており、経済的な理由によって就学困難な児童・生徒6人に対して学用品費、通学用品費、校外活動費、修学旅行費、学校給食費、オンライン学習通信費の援助を行った。			

12 健康維持

事業名	事業内容とその成果																																																
国民健康保険保健事業 〈国民健康保険事業会計〉 (国民健康保険課)	(執行額 5年度 193,896千円、6年度 220,161千円)																																																
	1 特定健康診査・特定保健指導事業 (執行額 179,287千円) 40歳から74歳の加入者を対象に、糖尿病等の生活習慣病の予防を目的に特定健康診査・特定保健指導を実施した。 特定健康診査受診者数 14,232名 特定保健指導実施者数 331名																																																
	2 国保ミニドック検診助成事業 (執行額 17,948千円) 特定健康診査の受診の際に、健診機関での1日人間ドック (ミニドック) を併せて受診した方に、7,000円を助成した。																																																
	<table><tr><td>一人当たり助成額</td><td>助成件数</td><td>助成金額</td></tr><tr><td>7,000円</td><td>2,564件</td><td>17,948千円</td></tr></table>					一人当たり助成額	助成件数	助成金額	7,000円	2,564件	17,948千円																																						
	一人当たり助成額	助成件数	助成金額																																														
	7,000円	2,564件	17,948千円																																														
	3 特定健診・特定保健指導受診率向上対策事業 (執行額 7,332千円) 過去の健診受診歴、レセプトの有無等を分析し、対象者の振り分けを行ったうえでそれぞれに対応した受診勧奨通知を送付した。																																																
	4 保健指導事業 (執行額 4,341千円) 生活習慣病の重症化予防を図るため、リスクが高いにもかかわらず未治療の方に対して、保健師・看護師による保健指導を実施し、早期治療開始と生活習慣の改善を促した。																																																
	5 その他 (執行額 11,253千円) 医療費通知事業、ジェネリック医薬品利用促進事業等を実施した。																																																
国民健康保険給付事業 〈国民健康保険事業会計〉 (国民健康保険課)	(執行額 5年度 15,569,279千円、6年度 15,164,624千円) 加入者の疾病、負傷、出産、死亡等に対する給付を行うとともに、健全な制度運営に努めた。																																																
	国民健康保険加入状況 年度末 (3月31日) 現在																																																
	<table><tr><td>区 分</td><td>令和6年度</td><td>対前年比</td><td>対前年増減</td><td>令和5年度</td><td>対前年比</td></tr><tr><td>加 入 者 数</td><td>38,038人</td><td>96.59%</td><td>1,341人減</td><td>39,379人</td><td>96.27%</td></tr><tr><td>世 帯 数</td><td>26,143世帯</td><td>97.79%</td><td>592世帯減</td><td>26,735世帯</td><td>98.01%</td></tr><tr><td>1世帯当り加入者数</td><td>1.45人</td><td>98.64%</td><td>0.02人減</td><td>1.47人</td><td>98.00%</td></tr><tr><td>加入率 (人 口)</td><td>16.21%</td><td>97.47%</td><td>0.42ポイント減</td><td>16.63%</td><td>97.31%</td></tr><tr><td>加入率 (世帯数)</td><td>24.65%</td><td>97.93%</td><td>0.52ポイント減</td><td>25.17%</td><td>97.33%</td></tr></table>					区 分	令和6年度	対前年比	対前年増減	令和5年度	対前年比	加 入 者 数	38,038人	96.59%	1,341人減	39,379人	96.27%	世 帯 数	26,143世帯	97.79%	592世帯減	26,735世帯	98.01%	1世帯当り加入者数	1.45人	98.64%	0.02人減	1.47人	98.00%	加入率 (人 口)	16.21%	97.47%	0.42ポイント減	16.63%	97.31%	加入率 (世帯数)	24.65%	97.93%	0.52ポイント減	25.17%	97.33%								
	区 分	令和6年度	対前年比	対前年増減	令和5年度	対前年比																																											
	加 入 者 数	38,038人	96.59%	1,341人減	39,379人	96.27%																																											
	世 帯 数	26,143世帯	97.79%	592世帯減	26,735世帯	98.01%																																											
	1世帯当り加入者数	1.45人	98.64%	0.02人減	1.47人	98.00%																																											
	加入率 (人 口)	16.21%	97.47%	0.42ポイント減	16.63%	97.31%																																											
	加入率 (世帯数)	24.65%	97.93%	0.52ポイント減	25.17%	97.33%																																											
保険給付費 (15,164,624千円)																																																	
<table><tr><td>区 分</td><td>令和6年度</td><td>対前年比</td><td>令和5年度</td><td>対前年比</td></tr><tr><td>療 養 の 給 付 費</td><td>13,055,749千円</td><td>97.32%</td><td>13,414,806千円</td><td>100.10%</td></tr><tr><td>療 養 費</td><td>74,924千円</td><td>106.09%</td><td>70,626千円</td><td>86.68%</td></tr><tr><td>審 査 支 払 手 数 料</td><td>57,800千円</td><td>125.37%</td><td>46,102千円</td><td>98.24%</td></tr><tr><td>高 額 療 養 費</td><td>1,937,014千円</td><td>97.37%</td><td>1,989,429千円</td><td>105.00%</td></tr><tr><td>出 産 育 児 一 時 金</td><td>27,187千円</td><td>79.95%</td><td>34,007千円</td><td>84.45%</td></tr><tr><td>葬 祭 費</td><td>11,950千円</td><td>84.75%</td><td>14,100千円</td><td>101.81%</td></tr><tr><td>傷 病 手 当 金</td><td>－千円</td><td>－%</td><td>209千円</td><td>16.68%</td></tr><tr><td>計</td><td>15,164,624千円</td><td>97.40%</td><td>15,569,279千円</td><td>100.58%</td></tr></table>					区 分	令和6年度	対前年比	令和5年度	対前年比	療 養 の 給 付 費	13,055,749千円	97.32%	13,414,806千円	100.10%	療 養 費	74,924千円	106.09%	70,626千円	86.68%	審 査 支 払 手 数 料	57,800千円	125.37%	46,102千円	98.24%	高 額 療 養 費	1,937,014千円	97.37%	1,989,429千円	105.00%	出 産 育 児 一 時 金	27,187千円	79.95%	34,007千円	84.45%	葬 祭 費	11,950千円	84.75%	14,100千円	101.81%	傷 病 手 当 金	－千円	－%	209千円	16.68%	計	15,164,624千円	97.40%	15,569,279千円	100.58%
区 分	令和6年度	対前年比	令和5年度	対前年比																																													
療 養 の 給 付 費	13,055,749千円	97.32%	13,414,806千円	100.10%																																													
療 養 費	74,924千円	106.09%	70,626千円	86.68%																																													
審 査 支 払 手 数 料	57,800千円	125.37%	46,102千円	98.24%																																													
高 額 療 養 費	1,937,014千円	97.37%	1,989,429千円	105.00%																																													
出 産 育 児 一 時 金	27,187千円	79.95%	34,007千円	84.45%																																													
葬 祭 費	11,950千円	84.75%	14,100千円	101.81%																																													
傷 病 手 当 金	－千円	－%	209千円	16.68%																																													
計	15,164,624千円	97.40%	15,569,279千円	100.58%																																													

施策分野別

事業名	事業内容とその成果																																	
後期高齢者医療事業 〈後期高齢者医療事業会計〉 (国民健康保険課)	(執行額 5年度 3,795,861千円、6年度 4,203,746千円) 山形県後期高齢者医療広域連合が、75歳以上及び65歳以上の障がい認定を受けた後期高齢者医療制度加入者に対して医療保険給付を行い、保険料については市町村で徴収し、広域連合に納付した。また、各種申請及び届出の受付などの窓口業務等を市が分担して行い、健全な制度運営に努めた。 後期高齢者広域連合納付金 (執行額 4,099,782千円)																																	
	<table><tr><td>区 分</td><td>令和6年度</td><td>対前年比</td><td>令和5年度</td></tr><tr><td>保 険 料 等 負 担 金</td><td>3,945,501千円</td><td>112.00%</td><td>3,522,749千円</td></tr><tr><td>事 務 費 負 担 金</td><td>154,281千円</td><td>97.43%</td><td>158,349千円</td></tr><tr><td>計</td><td>4,099,782千円</td><td>111.37%</td><td>3,681,098千円</td></tr></table>	区 分	令和6年度	対前年比	令和5年度	保 険 料 等 負 担 金	3,945,501千円	112.00%	3,522,749千円	事 務 費 負 担 金	154,281千円	97.43%	158,349千円	計	4,099,782千円	111.37%	3,681,098千円																	
	区 分	令和6年度	対前年比	令和5年度																														
	保 険 料 等 負 担 金	3,945,501千円	112.00%	3,522,749千円																														
	事 務 費 負 担 金	154,281千円	97.43%	158,349千円																														
	計	4,099,782千円	111.37%	3,681,098千円																														
	後期高齢者医療制度加入状況																																	
	年度末 (3月31日) 現在																																	
	<table><tr><th rowspan="2">年 度</th><th colspan="2">被保険者数</th><th rowspan="2">対前年比</th><th rowspan="2">対前年増減</th></tr><tr><th>区 分</th><th>計</th></tr><tr><td rowspan="3">令和6年度</td><td>県 全 体</td><td>200,341人</td><td>102.10%</td><td>4,130人増</td></tr><tr><td>山 形 市</td><td>41,751人</td><td>102.59%</td><td>1,053人増</td></tr><tr><td>割 合</td><td>20.84%</td><td></td><td>0.10ポイント増</td></tr><tr><td rowspan="3">令和5年度</td><td>県 全 体</td><td>196,211人</td><td>101.40%</td><td>2,705人増</td></tr><tr><td>山 形 市</td><td>40,698人</td><td>102.31%</td><td>920人増</td></tr><tr><td>割 合</td><td>20.74%</td><td></td><td>0.18ポイント増</td></tr></table>	年 度	被保険者数		対前年比	対前年増減	区 分	計	令和6年度	県 全 体	200,341人	102.10%	4,130人増	山 形 市	41,751人	102.59%	1,053人増	割 合	20.84%		0.10ポイント増	令和5年度	県 全 体	196,211人	101.40%	2,705人増	山 形 市	40,698人	102.31%	920人増	割 合	20.74%		0.18ポイント増
	年 度		被保険者数				対前年比	対前年増減																										
区 分		計																																
令和6年度	県 全 体	200,341人	102.10%	4,130人増																														
	山 形 市	41,751人	102.59%	1,053人増																														
	割 合	20.84%		0.10ポイント増																														
令和5年度	県 全 体	196,211人	101.40%	2,705人増																														
	山 形 市	40,698人	102.31%	920人増																														
	割 合	20.74%		0.18ポイント増																														
健康づくり市民ボランティア活動活性化事業 (健康増進課)	(執行額 5年度 1,510千円、6年度 1,184千円) 1 運動普及推進事業 (1) 運動普及推進員の養成 地域における健康づくりの担い手として、健康づくりのための運動を地域住民に普及していくことを目的に養成講座を開講し、新たに運動普及推進員9人を養成した。 (2) 山形市健康づくり運動普及推進協議会への支援 地域住民への健康づくり運動の普及による、生活習慣病の予防を目指し、生活の中での運動習慣の定着化の推進を目的に活動する上記協議会のさらなる活性化を図るため、知識技術等の研修を行った。(参加延人数 1,067人) 2 栄養食生活改善事業 (1) 食生活改善推進員の養成 地域における健康づくりの担い手として、健康づくりの基本となる食生活について、正しい健康知識と食生活の実践方法を普及啓発するための養成講座を開講し、新たに食生活改善推進員10人を養成した。 (2) 山形市食生活改善推進協議会の支援 地域の健康づくり事業及び食生活改善の普及啓発を効果的に推進するため、ライフステージに合った食事計画と知識技術等の研修を行った。 高齢者の栄養改善事業や食育事業への取組を全地区で実施し、地域住民の健康づくりに努めた。(参加延人数 1,515人)																																	

事業名	事業内容とその成果
母子保健事業 (母子保健課)	(執行額 ５年度 32,575千円、６年度 31,310千円) - 窓口健康相談 母子健康手帳の交付：1,281人、再交付：15人 母子健康相談総数：1,156人 ※内訳：妊婦91人、乳幼児229人、予防接種等836人 - ママパパ教室 16回実施 受講者延数：480人（うち夫の参加238人） - 乳幼児健康教育及び健康相談 健康教育 23回実施 参加者：760人 健康相談 196回実施 参加者：3,506人 - 乳幼児健康診査 1 か月児健康診査（委託医療機関による個別健診方式） 該当児：1,167人 受診児：1,154人 受診率：98.9% 4 か月児健康診査（委託医療機関による個別健診方式） 該当児：1,344人 受診児：1,338人 受診率：99.6% 9 か月児健康診査（委託医療機関による個別健診方式） 該当児：1,392人 受診児：1,369人 受診率：98.3% 1 歳 6 か月児健康診査（集団方式：50回実施） 該当児：1,487人 受診児：1,478人 受診率：99.4% 1 歳 6 か月児精密健康診査受診票発行（委託医療機関による個別健診方式） 延70件 3 歳児健康診査（集団方式：51回実施） 該当児：1,570人 受診児：1,559人 受診率：99.3% 3 歳児精密健康診査受診票発行（委託医療機関による個別健診方式） 延659件 5 歳児健康診査（集団方式：53回実施） 該当児：1,666人 受診児：1,626人 受診率：97.6% 5 歳児精密健康診査受診票発行（委託医療機関による個別健診方式） 延61件 - 幼児発達相談 29回実施 相談者：187人（延196人） - 発達障がい児等早期発見・支援事業 3 歳児及び5 歳児健康診査に公認心理師を配置することで、子どもの発達に関して、より専門性の高いスクリーニングと相談助言を実施し、その後の支援体制に円滑につながることができた。 3 歳児健康診査 心理相談児数：209件 5 歳児健康診査 心理相談児数：264件 - こどものからだスッキリ教室 1 回実施 参加者13人（親・祖母 6 人、児 7 人）

事業名	事業内容とその成果		
乳幼児等の予防接種事業 (母子保健課)	(執行額 ５年度 522,365千円、６年度 659,589千円)		
	感染症に対する免疫をつけ、罹患及び重症化を予防するとともに、まん延を抑え、社会全体の疾病の発生を防止するため、乳幼児等に対し、県内医療機関で予防接種を実施した。また、保護者が里帰りをしている等の理由で、県外医療機関で受けた予防接種に対し、その費用の助成を行った。		
	1 定期接種		
	予防接種の種類		接種延人数
	B型肝炎		3,978人
	ロタウイルス感染症		3,036人
	ヒブ		1,576人
	小児用肺炎球菌		5,432人
	五種混合(ジフテリア、百日せき、破傷風、不活化ポリオ、ヒブ)		3,806人
	四種混合(ジフテリア、百日せき、破傷風、不活化ポリオ)		1,993人
	B C G		1,327人
	麻しん・風しん混合	1 期	1,376人
		2 期	1,593人
	水痘		2,813人
	日本脳炎	1 期	4,909人
		2 期	2,030人
	二種混合（ジフテリア、破傷風）		1,703人
	子宮頸がん予防		9,948人
	2 任意接種		
	(1) 風しん抗体検査・予防接種		
	妊婦への風しんウイルスの感染によって発症する先天性風しん症候群を予防するため、風しん抗体検査の全額助成及び予防接種（麻しん・風しん混合、風しん単抗原）費用の一部助成を実施した。		
	ア 風しん抗体検査 延人数 111人		
	イ 風しん予防接種 延人数 129人		
(2) 子宮頸がん予防ワクチン接種			
子宮頸がん予防ワクチンの積極的な接種勧奨の差控えにより、接種を受ける機会を逃し、従来の定期接種の接種期限（高校1年相当）を過ぎた後から令和3年度の末日までに子宮頸がん予防ワクチンを自費で受けた方に対して、任意接種費用の助成を実施した。			
ア 延人数 1人			
地域保健対策事業 (健康増進課)	(執行額 ５年度 293千円、６年度 378千円)		
	1 山形市健康医療先進都市推進協議会の開催		
	第2次健康づくり計画「山形市健康づくり21」の推進及び第3次健康づくり計画「山形市健康プラン2035」策定のため、幹事会2回及び協議会1回を開催した。		

事業名	事業内容とその成果		
	2 健康増進事業 (1) 健康づくりのための運動講座等 運動機会の少ない人を対象に、講座を通して運動の楽しさを広め、健康づくりのための運動を普及啓発し、健康の保持・増進を図った。また、ストレッチ体操体験教室など運動普及推進員と連携した事業も実施した。(参加延人数964人) (2) 筋肉量等測定会 市民自らが主体的に取り組んでいる健康づくりを客観的に評価することを目的に、イベントや講座を利用し、筋肉量や体脂肪量の測定会を行った。 (参加延人数94人) (3) 歯科講話 むし歯や歯周病を予防し、口腔の健康を保持増進することを目的に、歯科衛生士による講話を実施した。(参加延人数184人) 3 栄養食生活改善事業 (1) 食育事業 心身ともに健康な体づくりをするため、幼児期からの食生活の大切さの意識づけと望ましい食生活についての講話を行った。また、ワクワクこどもクッキングなど食生活改善推進員と連携した事業も実施した。(参加延人数291人) (2) 各種健診後の食生活改善指導 各種健診後の食生活改善を目的として、望ましい食生活の実践方法を指導し、メタボリックシンドロームなどの意識づけと減塩や糖尿病予防など生活習慣の改善を促進した。(参加延人数139人) (3) 離乳食教室 これから離乳食を始める方を対象として、「授乳・離乳の支援ガイド」に沿って、講話を行った。(参加延人数366人) (4) 年代別栄養改善指導 「食事バランスガイド」の普及啓発と食生活改善を目的に、各種健康づくり事業で栄養指導・相談を行った。また各地域からの要請事業で、ライフステージに沿った栄養指導・相談を行った。(参加延人数553人)		
食品衛生事業 (生活衛生課)	(執行額 5年度 9,976千円、6年度 11,343千円) 1 食品衛生法に基づく飲食店等の立入検査及び許可 食品営業許可申請に基づき、施設に立入検査を行い、基準に適合している場合許可証を交付した。 <table><tr><td>新規件数</td></tr><tr><td>1,441件</td></tr></table> ※食品衛生法が改正されたため、既存の施設の更新についても新規の取扱いとなった。	新規件数	1,441件
新規件数			
1,441件			

事業名	事業内容とその成果		
	2 食の安全の確保に必要な指導 食品営業施設の監視指導等		
	事業所数	監視指導件数	
	5,639事業所	1,599件	
	食品衛生講習会の実施		
	回数	受講者数	
	27回	1,375人	
	3 市内に流通する食品の安全性の確認 市内に流通する食品について、法令に定める規格の基準等に合致しているか、農産物の残留農薬、畜水産食品の残留有害物質及び食品の放射性物質の検査を32検体実施した。		
	4 食中毒事件発生時等の対応 食中毒事件の通報を受け、迅速かつ的確な調査を実施し、施設の営業者に対し指導や処分を行った。事件数は計5件で、その原因物質の内訳はアニサキス3件、カンピロバクター2件であった。アニサキス食中毒の1件については、原因施設を特定し、衛生指導票により改善指導を行った。		
	（執行額 5年度 909千円、6年度 1,085千円）		
	旅館業等の営業施設について、法令に定められた基準に基づき、許可や確認を行うとともに、監視指導を行った。		
	種別	新規許可・確認件数	監視指導件数
旅館業	5件	33件	
公衆浴場	1件	21件	
温泉利用	3件	40件	
興行場	1件	4件	
理容所	4件	43件	
美容所	26件	82件	
クリーニング所	0件	14件	
水道未給水区域給水施設支援事業・専用水道等の衛生対策事業 (生活衛生課)	（執行額 5年度 7,532千円、6年度 4,966千円）		
	1 水道未給水区域給水施設支援 山形市水道未給水区域における水道組合1組合への施設整備支援と10組合に対して水質検査費用の支援を行った。		
	2 水道未給水区域高料金対策 山形市水道未給水区域における水道組合1組合への水道料金の負担軽減を図るため支援を行った。		
	3 専用水道等の衛生対策 水道法に規定する専用水道（寄宿舍・社宅・療養所等における自家用水道）19箇所及び小規模水道条例の飲料水供給施設6箇所において安全・安心な飲料水を供給するための衛生管理指導を実施した。		

事業名	事業内容とその成果																																						
動物愛護センター運営事業 (生活衛生課)	(執行額 ５年度 22,003千円、６年度 21,880千円) 1 動物愛護センターの運営管理 狂犬病予防法で設置が義務付けられている犬の収容機能及び動物の愛護及び管理に関する法律に基づく動物の引き取りや負傷動物の保護機能をあわせ持つ施設として運営管理を行った。 2 動物愛護事業 (1) 動物の愛護及び適正な飼養に関する普及啓発 犬や猫に関する苦情・相談を受けた際に、町内会に適正飼養に係るチラシの回覧をお願いしたほか、施設見学（８件）、愛護教室等（12回）、個別相談時などにおいても啓発を行った。 (2) 収容した犬、猫等の管理、返還及び譲渡 <table><tr><td></td><td>犬</td><td>猫</td></tr><tr><td>収容頭数</td><td>19頭</td><td>88頭</td></tr><tr><td>返還頭数</td><td>19頭</td><td>6頭</td></tr><tr><td>譲渡頭数</td><td>－頭</td><td>72頭</td></tr><tr><td>譲渡不適による致死処分頭数※</td><td>－頭</td><td>11頭</td></tr><tr><td>収容中死亡頭数</td><td>－頭</td><td>22頭</td></tr><tr><td>致死処分頭数</td><td>－頭</td><td>－頭</td></tr><tr><td>収容中(令和7年3月31日時点)</td><td>－頭</td><td>12頭</td></tr></table> ※治癒の見込みがない病気やケガ等のため、譲渡不適判定を行ったもの。 (3) 第一種動物取扱業の登録・更新 <table><tr><td>新規登録数</td><td>更新数</td></tr><tr><td>13件</td><td>11件</td></tr></table> 3 狂犬病予防 狂犬病予防法に基づき犬の登録及び狂犬病予防注射を実施した。 なお、集合注射については、山形県獣医師会等と協議し、接種率の状況を踏まえて実施しなかった。 (1) 犬の登録状況 <table><tr><td>新規登録数</td><td>登録総数</td></tr><tr><td>621頭</td><td>8,866頭</td></tr></table> (2) 狂犬病予防注射実施状況 <table><tr><td>登録総数</td><td>注射頭数</td><td>注射率</td></tr><tr><td>8,866頭</td><td>7,982頭</td><td>90.0%</td></tr></table>		犬	猫	収容頭数	19頭	88頭	返還頭数	19頭	6頭	譲渡頭数	－頭	72頭	譲渡不適による致死処分頭数※	－頭	11頭	収容中死亡頭数	－頭	22頭	致死処分頭数	－頭	－頭	収容中(令和7年3月31日時点)	－頭	12頭	新規登録数	更新数	13件	11件	新規登録数	登録総数	621頭	8,866頭	登録総数	注射頭数	注射率	8,866頭	7,982頭	90.0%
	犬	猫																																					
収容頭数	19頭	88頭																																					
返還頭数	19頭	6頭																																					
譲渡頭数	－頭	72頭																																					
譲渡不適による致死処分頭数※	－頭	11頭																																					
収容中死亡頭数	－頭	22頭																																					
致死処分頭数	－頭	－頭																																					
収容中(令和7年3月31日時点)	－頭	12頭																																					
新規登録数	更新数																																						
13件	11件																																						
新規登録数	登録総数																																						
621頭	8,866頭																																						
登録総数	注射頭数	注射率																																					
8,866頭	7,982頭	90.0%																																					

13 市民活動の促進

事業名	事業内容とその成果																																												
広報事業 (広報課)	(執行額 5年度 124,488千円、6年度 131,870千円) 1 広報やまがた発行事業 毎年1日と15日に各世帯へ配布(発行部数103,458部(一回平均))。市の施策・各種計画・事業を始め、乳幼児健診日程や催しなどをお知らせするとともに、市民や団体などの活動の紹介も行った。 2 インターネット・ホームページ関連事業 最新の市政情報を始め、市のイベントや各種計画・審議会情報・各課のお知らせなど、多くの情報を迅速に提供した。 3 テレビ広報事業 広報の充実を図るため、映像による市政情報の提供や市の風景・イベント等の紹介を行った。 <table><tr><th>区 分</th><th>委託先</th><th>回数</th><th>放 送 時 間</th></tr><tr><td>やまがた市政の目</td><td>Y B C</td><td>月1回</td><td>毎月第2土曜日 午前9時40分から15分間</td></tr><tr><td>やまがた City 情報</td><td>Y T S</td><td>月1回</td><td>毎月第3金曜日 午後7時54分から3分間</td></tr><tr><td>マイタウンやまがた</td><td>T U Y</td><td>月2回</td><td>毎月第1・3日曜日 午前11時40分から1分間</td></tr><tr><td>山形市情報ウェブ</td><td>S A Y</td><td>月2回</td><td>毎月第2・4木曜日 午後8時54分から1分間</td></tr><tr><td>やまがたタウン情報</td><td>ダイバーシティ メ デ ィ ア</td><td>毎日</td><td>午前8時25分から5分間</td></tr><tr><td>新春特別番組 (市長年頭あいさつ)</td><td>ダイバーシティ メ デ ィ ア</td><td>10回</td><td>1月1日～5日、各日2回、3分間</td></tr></table> 4 ラジオ広報事業 市で実施する施策や催しなど、市政に関する様々な情報を提供するなどPRに努めた。 <table><tr><th>区 分</th><th>委託先</th><th>回数</th><th>放 送 時 間</th></tr><tr><td>山 形 シ テ イ ナ ビ ゲ ー シ ョ ン</td><td>エフエム 山 形</td><td>週5回</td><td>毎週月～金曜日 午前8時30分から3分間</td></tr><tr><td>ハ ロ ー 山 形 声 の 広 報</td><td>山形コミュニ ティ放送</td><td>週20回</td><td>毎週月～金曜日 一日4回計30分、緊急放送は随時</td></tr><tr><td>村山地域耳寄り情報</td><td>山形コミュニ ティ放送</td><td>週11回</td><td>毎週月～金曜日 1日2回計20分間 毎週日曜日 1日1回計10分間</td></tr></table>	区 分	委託先	回数	放 送 時 間	やまがた市政の目	Y B C	月1回	毎月第2土曜日 午前9時40分から15分間	やまがた City 情報	Y T S	月1回	毎月第3金曜日 午後7時54分から3分間	マイタウンやまがた	T U Y	月2回	毎月第1・3日曜日 午前11時40分から1分間	山形市情報ウェブ	S A Y	月2回	毎月第2・4木曜日 午後8時54分から1分間	やまがたタウン情報	ダイバーシティ メ デ ィ ア	毎日	午前8時25分から5分間	新春特別番組 (市長年頭あいさつ)	ダイバーシティ メ デ ィ ア	10回	1月1日～5日、各日2回、3分間	区 分	委託先	回数	放 送 時 間	山 形 シ テ イ ナ ビ ゲ ー シ ョ ン	エフエム 山 形	週5回	毎週月～金曜日 午前8時30分から3分間	ハ ロ ー 山 形 声 の 広 報	山形コミュニ ティ放送	週20回	毎週月～金曜日 一日4回計30分、緊急放送は随時	村山地域耳寄り情報	山形コミュニ ティ放送	週11回	毎週月～金曜日 1日2回計20分間 毎週日曜日 1日1回計10分間
区 分	委託先	回数	放 送 時 間																																										
やまがた市政の目	Y B C	月1回	毎月第2土曜日 午前9時40分から15分間																																										
やまがた City 情報	Y T S	月1回	毎月第3金曜日 午後7時54分から3分間																																										
マイタウンやまがた	T U Y	月2回	毎月第1・3日曜日 午前11時40分から1分間																																										
山形市情報ウェブ	S A Y	月2回	毎月第2・4木曜日 午後8時54分から1分間																																										
やまがたタウン情報	ダイバーシティ メ デ ィ ア	毎日	午前8時25分から5分間																																										
新春特別番組 (市長年頭あいさつ)	ダイバーシティ メ デ ィ ア	10回	1月1日～5日、各日2回、3分間																																										
区 分	委託先	回数	放 送 時 間																																										
山 形 シ テ イ ナ ビ ゲ ー シ ョ ン	エフエム 山 形	週5回	毎週月～金曜日 午前8時30分から3分間																																										
ハ ロ ー 山 形 声 の 広 報	山形コミュニ ティ放送	週20回	毎週月～金曜日 一日4回計30分、緊急放送は随時																																										
村山地域耳寄り情報	山形コミュニ ティ放送	週11回	毎週月～金曜日 1日2回計20分間 毎週日曜日 1日1回計10分間																																										
広聴事業 (広報課)	(執行額 5年度 4千円、6年度 4千円) 1 要望などの処理、市政懇談会 自治組織などから提出される市政への要望等については、随時受け付けており、文書で受け付けたものは、原則として文書により回答した。 また、市民参加の市政を推進するため、市長が直接地域に伺い地域課題等について懇談する市政懇談会を地域団体等と協力して開催し、市政に対する建設的な意見の把握に努めた。																																												

事業名	事業内容とその成果																
	<table><tr><th>年 度</th><th>要望件数</th><th>項 目</th><th>市政懇談会</th></tr><tr><td>令和4年度</td><td>267件</td><td>1,301項目</td><td>22回</td></tr><tr><td>令和5年度</td><td>330件</td><td>1,302項目</td><td>25回</td></tr><tr><td>令和6年度</td><td>277件</td><td>1,206項目</td><td>24回</td></tr></table>	年 度	要望件数	項 目	市政懇談会	令和4年度	267件	1,301項目	22回	令和5年度	330件	1,302項目	25回	令和6年度	277件	1,206項目	24回
	年 度	要望件数	項 目	市政懇談会													
	令和4年度	267件	1,301項目	22回													
	令和5年度	330件	1,302項目	25回													
	令和6年度	277件	1,206項目	24回													
	2 意見・提言制度（平成19年6月開設） 市ホームページに「みんなの意見・提言コーナー」を開設し、市政全般に係る意見や提言をいただき、その回答を同コーナーで公開した。																
	<table><tr><th>年 度</th><th>意見・提言件数</th></tr><tr><td>令和4年度</td><td>259件</td></tr><tr><td>令和5年度</td><td>259件</td></tr><tr><td>令和6年度</td><td>230件</td></tr></table>	年 度	意見・提言件数	令和4年度	259件	令和5年度	259件	令和6年度	230件								
	年 度	意見・提言件数															
	令和4年度	259件															
	令和5年度	259件															
令和6年度	230件																
3 施設見学会 市民の市政に対する理解と関心を深めてもらうため、市の施設などを見学する施設見学会を実施した。																	
<table><tr><th>年 度</th><th>実施回数</th><th>参加人数</th></tr><tr><td>令和4年度</td><td>33回</td><td>468人</td></tr><tr><td>令和5年度</td><td>40回</td><td>612人</td></tr><tr><td>令和6年度</td><td>37回</td><td>545人</td></tr></table>	年 度	実施回数	参加人数	令和4年度	33回	468人	令和5年度	40回	612人	令和6年度	37回	545人					
年 度	実施回数	参加人数															
令和4年度	33回	468人															
令和5年度	40回	612人															
令和6年度	37回	545人															
(個人向け見学会含む)																	
自治推進委員長連絡協議会運営事業 (広報課)	(執行額 5年度 39,269千円、6年度 39,071千円) 1 自治推進委員制度 市政運営に関する必要事項を市民に知らせ、市民の声を聞き市政に対する理解と協力を促すため、545人の自治推進委員を委嘱した。 平成19年度に「広報委員」から「自治推進委員」に名称を変更した。 2 自治推進委員長連絡協議会 連絡協議会は、地区ごとに組織する委員会の連絡調整や全市的な問題を協議するため、「山形市自治推進委員に関する規則」に基づき設置している。 (1) 主な会議の開催状況 ア 委員長会議 …5月21日、2月7日開催 イ 正副委員長会議 …11月12日開催 市側からの、連絡依頼事項等について協議した。 (2) 全体研修会 8月27日、全自治推進委員を対象に井上副市長による講演「市外から見た山形市の魅力やまちづくり」の研修会を開催した。 町内会等への加入率 <table><tr><th>年 度</th><th>加入率（加入世帯／世帯数）</th></tr><tr><td>令和4年度</td><td>85.89%</td></tr><tr><td>令和5年度</td><td>86.01%</td></tr><tr><td>令和6年度</td><td>85.69%</td></tr></table>	年 度	加入率（加入世帯／世帯数）	令和4年度	85.89%	令和5年度	86.01%	令和6年度	85.69%								
年 度	加入率（加入世帯／世帯数）																
令和4年度	85.89%																
令和5年度	86.01%																
令和6年度	85.69%																

事業名	事業内容とその成果																																		
	3 各地区自治推進委員会 地区自治推進委員会の運営を円滑にするための研修や会議等の運営経費を報償金として支給した。 【運営費（報償金）】 <table><tr><th>年 度</th><th>対象地区数</th><th>運営費用の総額</th></tr><tr><td>令和4年度</td><td>30地区</td><td>36,102千円</td></tr><tr><td>令和5年度</td><td>30地区</td><td>36,162千円</td></tr><tr><td>令和6年度</td><td>30地区</td><td>36,189千円</td></tr></table> ・均等割40万円＋地区世帯数（前年度自治組織調査による）×250円	年 度	対象地区数	運営費用の総額	令和4年度	30地区	36,102千円	令和5年度	30地区	36,162千円	令和6年度	30地区	36,189千円																						
年 度	対象地区数	運営費用の総額																																	
令和4年度	30地区	36,102千円																																	
令和5年度	30地区	36,162千円																																	
令和6年度	30地区	36,189千円																																	
コミュニティセンター 運営事業 (広報課)	(執行額 5年度 329,013千円、6年度 369,528千円) 1 コミュニティセンター自主運営推進事業 地域住民の自主的な地域づくり活動の拠点施設として、各コミュニティセンターの「日常運営業務」「地域団体等の自主的な活動の支援」「地域の活力を生み出すための事業の実施」「行政事務の連絡・取次ぎ業務」「災害対応等業務」等について、地域の実情等に精通した地域団体へ委託している。 地域の活力を生み出すための事業（全20館分） <table><tr><th>年 度</th><th>地域づくり事業</th><th>参加者数</th></tr><tr><td>令和4年度</td><td>105事業</td><td>16,358人</td></tr><tr><td>令和5年度</td><td>99事業</td><td>9,865人</td></tr><tr><td>令和6年度</td><td>124事業</td><td>33,451人</td></tr></table> コミュニティセンター利用状況（全20館分） <table><tr><th>年 度</th><th>利用件数</th><th>利用者数</th></tr><tr><td>令和4年度</td><td>26,725件</td><td>289,838人</td></tr><tr><td>令和5年度</td><td>28,278件</td><td>329,070人</td></tr><tr><td>令和6年度</td><td>29,808件</td><td>355,808人</td></tr></table> 2 コミュニティセンター管理事業 各コミュニティセンターの管理に必要な警備業務、施設設備機器の保守点検業務を専門の業者に委託したほか、施設の修繕等を行い、適切な維持管理を行った。 ・令和6年度 主な修繕 <table><tr><td>非常放送設備修繕（南沼原）</td><td>1,078,000円</td></tr><tr><td>空調設備修繕（鈴川・金井・村木沢・本沢）</td><td>870,100円</td></tr><tr><td>駐車場ライン修繕（楯山）</td><td>346,500円</td></tr></table> 3 コミュニティセンター施設整備事業 地域住民の自主的な地域づくり活動の拠点施設として、利用者が安全によりよい活動を行うことができるよう、施設の修繕等や備品の購入を行った。 ・令和6年度 主な備品購入 <table><tr><td>ポータブルワイヤレスマイク（大郷）</td><td>122,980円</td></tr><tr><td>1口ガスコンロ</td><td>83,600円</td></tr></table>	年 度	地域づくり事業	参加者数	令和4年度	105事業	16,358人	令和5年度	99事業	9,865人	令和6年度	124事業	33,451人	年 度	利用件数	利用者数	令和4年度	26,725件	289,838人	令和5年度	28,278件	329,070人	令和6年度	29,808件	355,808人	非常放送設備修繕（南沼原）	1,078,000円	空調設備修繕（鈴川・金井・村木沢・本沢）	870,100円	駐車場ライン修繕（楯山）	346,500円	ポータブルワイヤレスマイク（大郷）	122,980円	1口ガスコンロ	83,600円
年 度	地域づくり事業	参加者数																																	
令和4年度	105事業	16,358人																																	
令和5年度	99事業	9,865人																																	
令和6年度	124事業	33,451人																																	
年 度	利用件数	利用者数																																	
令和4年度	26,725件	289,838人																																	
令和5年度	28,278件	329,070人																																	
令和6年度	29,808件	355,808人																																	
非常放送設備修繕（南沼原）	1,078,000円																																		
空調設備修繕（鈴川・金井・村木沢・本沢）	870,100円																																		
駐車場ライン修繕（楯山）	346,500円																																		
ポータブルワイヤレスマイク（大郷）	122,980円																																		
1口ガスコンロ	83,600円																																		

事業名	事業内容とその成果			
コミュニティ育成事業 (広報課)	(執行額 ５年度 2,500千円、６年度 ー千円) コミュニティに健全な発展・育成を図るため、一般財団法人自治総合センター宝くじ社会貢献広報事業費収入を財源に、対象となるコミュニティ活動に対し助成を行うものであるが、令和６年度は不採択となった。(コミュニティ活動に直接必要な備品の整備に関する事業)			
	年 度	採択地区	金 額	主な購入備品
	令和４年度	村木沢地区振興会	250万円	テント、音響機器、照明機器等
		鈴川地区連合町内会	250万円	テーブル、椅子等
	令和５年度	千歳地区町内会	250万円	卓球台、コピー複合機、テント等
	令和６年度	不採択		
・補助率 10/10 上限 250万円				
コミュニティセンター改修事業 (広報課)	(執行額 ５年度 6,054千円、６年度 4,660千円) 1 大曽根コミセン受変電設備改修工事			
	事業名		コミセン	執 行 額
	受変電設備改修工事		大曽根	4,660千円
市民相談事務 (市民相談課)	(執行額 ５年度 7,493千円、６年度 12,549千円) 行政はもとより、個人の悩みごと、庁内案内にいたるまで各種の相談に対応するとともに、市民からの行政に対する要望、提案を聴取した。 1 通常相談業務 一般相談……毎週月曜日から金曜日（行政全般・悩みごと等）			
	年 度	一般相談	市の行政に関する相談	
	令和４年度	1,904件	408件	
	令和５年度	1,436件	417件	
	令和６年度	1,513件	466件	
	2 その他相談業務 行政に関する相談……毎月１回（第３火曜日）・６件 人権・困り事相談……毎月１回（第２火曜日）・６件 行政書士相談……毎月１回（第２月曜日）・66件 登記手続相談……毎月１回（第３水曜日）・73件 土地境界に関する相談…毎月１回（第２木曜日）・23件 司法書士相続登記相談…毎月２回（第２金曜日・第４月曜日）・236件			

事業名	事業内容とその成果																								
情報公開・個人情報保護事務 (市民相談課)	(執行額 ５年度 283千円、６年度 210千円)																								
	1 情報公開制度																								
	(1) 行政文書の公開																								
	市の実施機関が保有している行政文書の公開請求に対して、公開・非公開の決定を行った。																								
	<table><tr><th>年 度</th><th>請 求</th><th>公 開</th><th>部分公開</th><th>非 公 開</th><th>取り下げ</th></tr><tr><td>令和４年度</td><td>1,284件</td><td>1,251件</td><td>25件</td><td>7 件</td><td>1 件</td></tr><tr><td>令和５年度</td><td>1,366件</td><td>1,299件</td><td>48件</td><td>15件</td><td>4 件</td></tr><tr><td>令和６年度</td><td>1,635件</td><td>1,502件</td><td>119件</td><td>10件</td><td>4 件</td></tr></table>	年 度	請 求	公 開	部分公開	非 公 開	取り下げ	令和４年度	1,284件	1,251件	25件	7 件	1 件	令和５年度	1,366件	1,299件	48件	15件	4 件	令和６年度	1,635件	1,502件	119件	10件	4 件
	年 度	請 求	公 開	部分公開	非 公 開	取り下げ																			
	令和４年度	1,284件	1,251件	25件	7 件	1 件																			
	令和５年度	1,366件	1,299件	48件	15件	4 件																			
	令和６年度	1,635件	1,502件	119件	10件	4 件																			
	(2) 審議会等の会議の公開																								
<table><tr><th>決定区分</th><th>開催した会議</th><th>傍聴があった会議</th><th>傍聴者数</th></tr><tr><td>公 開 と し た 会 議</td><td>68件</td><td>18件</td><td>33人</td></tr><tr><td>部分公開とした会議</td><td>1 件</td><td>－ 件</td><td>－ 人</td></tr><tr><td>非 公 開 と し た 会 議</td><td>351件</td><td></td><td></td></tr></table>	決定区分	開催した会議	傍聴があった会議	傍聴者数	公 開 と し た 会 議	68件	18件	33人	部分公開とした会議	1 件	－ 件	－ 人	非 公 開 と し た 会 議	351件											
決定区分	開催した会議	傍聴があった会議	傍聴者数																						
公 開 と し た 会 議	68件	18件	33人																						
部分公開とした会議	1 件	－ 件	－ 人																						
非 公 開 と し た 会 議	351件																								
2 個人情報保護制度																									
個人情報の開示																									
市の機関等が保有している個人情報の開示請求に対して、開示・不開示の決定を行った。このほか、利用停止請求が1 件あり、不利用停止の決定を行った。																									
<table><tr><th>年 度</th><th>請 求</th><th>開 示</th><th>部分開示</th><th>不 開 示</th><th>取り下げ</th></tr><tr><td>令和４年度</td><td>19件</td><td>8 件</td><td>9 件</td><td>2 件</td><td>－ 件</td></tr><tr><td>令和５年度</td><td>13件</td><td>4 件</td><td>7 件</td><td>2 件</td><td>－ 件</td></tr><tr><td>令和６年度</td><td>12件</td><td>2 件</td><td>6 件</td><td>3 件</td><td>1 件</td></tr></table>	年 度	請 求	開 示	部分開示	不 開 示	取り下げ	令和４年度	19件	8 件	9 件	2 件	－ 件	令和５年度	13件	4 件	7 件	2 件	－ 件	令和６年度	12件	2 件	6 件	3 件	1 件	
年 度	請 求	開 示	部分開示	不 開 示	取り下げ																				
令和４年度	19件	8 件	9 件	2 件	－ 件																				
令和５年度	13件	4 件	7 件	2 件	－ 件																				
令和６年度	12件	2 件	6 件	3 件	1 件																				

14 教育

事業名	事業内容とその成果
学校法人等補助金交付事業 (学校教育課)	(執行額 5年度 5,279千円、6年度 5,319千円) 市内12学校法人(幼稚園を除く。)に対して、教員の資質向上のための研修参加費及び図書・教材・設備・備品の購入費の補助を行った。
学校教育の指導事業 (学校教育課)	(執行額 5年度 8,910千円、6年度 7,282千円) 1 文化活動全国大会等出場奨励 市内小中高等学校の文化活動に対する支援。市内小中高等学校が全国大会等の上位大会に出場する際に奨励金を交付した。 全日本小学生バンドフェスティバル(大阪市)に千歳小、滝山小が出場。他13大会に出場。 2 小中学校楽器運搬費補助金 市内小中学校の児童生徒が文化的活動の大会等に出場する際に要する楽器運搬費について、補助金を交付した。 3 学校研究委託事業 市の教育課題を解明するために小学校5校(第一、第三、第四、東、みはらしの丘小学校)、中学校2校(第一、金井中学校)に研究を委嘱し、テーマに沿って研究してもらうために小中学校教育研究会と委託契約を行った。すべての委嘱校が公開研究会や研究集録の発行を行う等、研究の成果を市内の教員へ発信した。
教職員の研修事業 (学校教育課)	(執行額 5年度 6,880千円、6年度 7,145千円) 教職員対象の研修会等の実施により、教職員の資質、指導力向上を図った。 1 中核市移行に伴う研修 中核市移行に伴い、令和元年度より教職員の研修を見直し、市の教育課題の克服、教員としての資質・能力の育成、市の特色を生かした授業づくり等を目指した研修を計画し、実施した。 2 教職員派遣研修 主に関東方面の先進校や研究会に、8名の教職員を派遣した。 3 学習指導校内研修会(外部講師招聘)実施校16校
総合学習センター運営事業 (学校教育課)	(執行額 5年度 2,362千円、6年度 5,728千円) 1 総合学習センター運営事業 市民の学習活動及び教育関係者の研修に資するために、教育に関する情報収集、提供を行った。 2 教育相談運営事業 (1) 児童生徒、保護者及び教育関係者を対象とした「教育相談室」を設置し、不登校問題等の相談を電話及び面談で対応した。 令和6年度には、増加傾向にある相談に対応するため、相談室2室を増設する工事を行った。 ア 相談件数 193件(電話94件、面談99件、メール0件) イ 相談内容 不登校172件、行動12件、学習1件、その他8件

事業名	事業内容とその成果																					
	(2) 不登校児童生徒を対象に適応教室「風」を開催し、学校復帰を促す個別指導や、教科指導、集团的適応指導、体験活動指導を5名の教育相談員が常駐し行った。 ア 開級日数 187日 イ 通級児童生徒 34人（延べ1,099人） ウ 学級復帰、進学等 復帰18人、進学等7人 3 教育研究所運営事業 (1) 研究所員による研究 ア 教育課程及び指導法一般 イ 諸教育課題に関すること等 (2) 研究員による研究 市内小中学校教職員9名を研究員に委嘱し、情報教育及び「校内の居場所づくり」に関することについての調査研究を実施した。 ア 情報教育推進に関わる研究 イ 「校内の居場所づくり」に関する調査研究 (3) 教育支援相談員33名を委嘱し、就学に関わる教育相談を実施 (4) 幼児ことばの相談室運営事業 言語指導を必要とする幼児の実態に応じて、計画的・継続的な指導を行い、適正な言語能力の伸長と育成を図った。 令和6年度 指導日数（212日）・人数（延べ1,326人） 4 理科教育センター運営事業 理科に関する教職員対象の研修講座、機器・教材の貸出、児童生徒対象の科学教室や作品展を行って、理科教育の充実を図った。 <table><tr><td>(1) 教員対象研修講座</td><td>7回</td><td>104人</td></tr><tr><td>(2) 児童・生徒対象 科学教室</td><td>18回</td><td>417人</td></tr><tr><td>自由研究相談会</td><td>1回</td><td>12人</td></tr><tr><td>(3) 理科作品展</td><td>242題</td><td>1,487人来場</td></tr><tr><td>(4) 理科研究発表会 小 55題 中 62題</td><td></td><td></td></tr><tr><td>(5) 天文教室</td><td>1回</td><td>84人</td></tr><tr><td>(6) 出前講座</td><td>6回</td><td>68人</td></tr></table>	(1) 教員対象研修講座	7回	104人	(2) 児童・生徒対象 科学教室	18回	417人	自由研究相談会	1回	12人	(3) 理科作品展	242題	1,487人来場	(4) 理科研究発表会 小 55題 中 62題			(5) 天文教室	1回	84人	(6) 出前講座	6回	68人
(1) 教員対象研修講座	7回	104人																				
(2) 児童・生徒対象 科学教室	18回	417人																				
自由研究相談会	1回	12人																				
(3) 理科作品展	242題	1,487人来場																				
(4) 理科研究発表会 小 55題 中 62題																						
(5) 天文教室	1回	84人																				
(6) 出前講座	6回	68人																				
中2・はたらく体験推進事業 (学校教育課)	（執行額 5年度 138千円、6年度 228千円） 職場体験学習の支援 中学2年生を対象に実施される2、3日程度の職場体験学習を実施企業、学校、地域と連携を図りながら支援した。中学校5校が実施した。 中学校6校で、外部講師を招き、社会に役立つマナーを理解し身に付けるための講習会を実施した。																					

事業名	事業内容とその成果
魅力ある学校づくり 推進事業 (学校教育課)	(執行額 ５年度 6,635千円、６年度 6,752千円) 家庭や地域と一体となった潤いと活力に満ちた魅力ある学校づくりを推進するため、全ての市立小中学校で、以下の事業を実施した。 1 地域の教育力（学校ボランティア等）の活用に関する事業 読み聞かせボランティア、地域文化・自然環境を生かした活動等 2 「生きる力」をはぐくむ価値ある豊かな体験活動に関する事業 農業体験、昔の遊び体験、書道体験、花笠踊り等 3 潤いと活力に満ちた魅力ある学校環境づくりに関する事業 学校花いっぱい運動、読書環境整備等
就学援助事業 (教育総務課)	(執行額 ５年度 122,368千円、６年度 125,800千円) 1 児童生徒等就学援助（948人 90,723千円） (1) 準要保護（929人 89,630千円） 経済的な理由によって就学困難な小学校就学予定者・児童・生徒に対して学用品費、通学用品費、校外活動費、新入学児童生徒学用品等費、入学準備金、体育実技用具費、修学旅行費、学校給食費、オンライン学習通信費の援助を行った。 (2) 要保護（13人 448千円） 生活保護を受けている世帯の児童・生徒に対して修学旅行費の援助を行った。 (3) 被災（6人 645千円） 東日本大震災により避難しており、経済的な理由によって就学困難な児童・生徒に対して学用品費、通学用品費、校外活動費、修学旅行費、学校給食費、オンライン学習通信費の援助を行った。 2 特別支援教育就学奨励費（539人 24,175千円） 特別支援教育を受けている児童・生徒に対して学用品費、通学用品費、校外活動費、新入学児童生徒学用品費、体育実技用具費、修学旅行費、学校給食費、通学費、交流学习交通費、オンライン学習通信費の援助を行った。 3 遠距離通学費補助金（30人 297千円） 通学距離が片道4km以上の児童及び片道6km以上の生徒へ通学費の補助を行った。 4 冬季通学費補助金（170人 840千円） 通学距離が片道4km以上6km未満で、12月から3月までの期間に徒歩及び自転車以外の交通手段を利用して通学する生徒へ通学費の補助を行った。 5 私立高等学校生徒学費補助（279人 9,765千円） 私立高等学校に在籍している生徒の就学に係る保護者等の負担軽減を図るため、市県民税所得割額の合計額が50,000円以内（住宅借入金等特別税額控除等の控除前の額）又は生活保護世帯員である保護者等に対して補助を行った。

事業名	事業内容とその成果
山形っ子学び・体験 推進事業 (社会教育青少年課)	(執行額 ５年度 12,716千円、６年度 13,025千円) 学習スペースを提供し青少年の学習する場と機会を提供するため、学習空間 mana-vi に対し支援を行った。 (利用実績 ５年度 53,927人、６年度 50,937人) 1 子どもの自主学習支援事業 (1) 静かに学習できる学習空間の提供 (計164席) (2) 学習相談会の開催 (15時30分～19時00分、毎週火～日曜日) (3) 集中学習相談会の実施 (計12回実施) (4) 各種辞書、学習参考書の館内貸出 2 「駅西都楽校」開校事業 レッゴ (子ども囲碁教室) 毎週土曜日 計40回開催 3 「mana-vi 塾」開講事業 親子天体教室の開催 (計 2 回開催) 4 見学者受入れ事業 小学校及び団体が山形市について学ぶため見学に訪れる際、自作資料をもとに説明している。(計28団体 (学校含む)、1,500人)
社会教育総括事務 (社会教育青少年課)	(執行額 ５年度 1,553千円、６年度 1,558千円) 1 社会教育委員会会議 (2 回開催) 社会教育に関する調査研究、意見聴取を行い、翌年度の「山形市社会教育の方針」を検討した。 2 公民館長会議 (3 回開催) 公民館運営に係る課題についての検討を行うとともに情報交換を行った。 3 公民館事務長会議 (8 回開催) 各公民館の運営状況について意見交換を行い、情報の共有化を図った。 4 公民館主事研修会 (6 回開催) 山形市社会教育の方針について、公民館主事の共通理解を図り、効果的な学習プログラムの構築や参加者満足度の向上を目指し研修等を行った。また、社会教育事業の研修機会として、県主催の研修会等に公民館職員を派遣した。 5 共催・後援 各種団体や個人が実施する社会教育事業について、主催者の依頼に基づき、共催・後援を行った。 ・事業共催 4 件 ・事業後援 123件 6 山形市 P T A 連合会の支援 学校での教育環境を整えるため学校と親との懸け橋として活動している山形市 P T A 連合会に対して補助金を交付した。 補助金額 800千円

事業名	事業内容とその成果																																																
山形市二十歳の祝賀式開催事業 (社会教育青少年課)	(執行額 5年度 11,065千円、6年度 4,885千円) 1 令和7年山形市二十歳の祝賀式開催事業 二十歳の門出をお祝いする山形市二十歳の祝賀式を令和7年1月12日(日)に開催した。 (1) 開催場所 山形市総合スポーツセンター (2) 参加者数 1,794名																																																
公民館運営管理業務 (社会教育青少年課)	(執行額 5年度 237,810千円、6年度 254,272千円) 社会教育拠点施設(公民館8館)としての機能を確保するために必要な清掃業務、警備業務、機器保守点検業務等を専門の業者に委託するとともに、公民館の修繕について、緊急性の高いものを優先に実施した。																																																
公民館改修事業 (社会教育青少年課)	(執行額 5年度 48,918千円、6年度 67,265千円) 山形市公民館施設整備計画(平成29年度～令和6年度)に基づき、改修工事等を行った。																																																
	<table><tr><th>事業名</th><th>公民館</th><th>執行額</th></tr><tr><td>受変電設備改修工事</td><td>北部</td><td>7,780千円</td></tr><tr><td>空調設備改修工事</td><td>南部</td><td>52,060千円</td></tr><tr><td>空調改修設計業務委託</td><td>南部</td><td>3,135千円</td></tr><tr><td>駐車場泡消火設備消火剤等更新業務委託</td><td>南部</td><td>4,290千円</td></tr><tr><td>計</td><td></td><td>67,265千円</td></tr></table>				事業名	公民館	執行額	受変電設備改修工事	北部	7,780千円	空調設備改修工事	南部	52,060千円	空調改修設計業務委託	南部	3,135千円	駐車場泡消火設備消火剤等更新業務委託	南部	4,290千円	計		67,265千円																											
事業名	公民館	執行額																																															
受変電設備改修工事	北部	7,780千円																																															
空調設備改修工事	南部	52,060千円																																															
空調改修設計業務委託	南部	3,135千円																																															
駐車場泡消火設備消火剤等更新業務委託	南部	4,290千円																																															
計		67,265千円																																															
公民館事業の推進 (社会教育青少年課)	(執行額 5年度 6,445千円、6年度 7,177千円) 1 社会の変化に応じた社会全体の学習ニーズに対応するために、全市を対象とした「社会的要請学習」と、地域との日常的なかかわりを重視した「地域づくり学習」を提供した。 (1) 社会的要請学習の実施状況																																																
	<table><tr><th>学習テーマ</th><th>担当公民館</th><th>事業数(事業)</th><th>実施事業に係る講座数(講座)</th><th>参加者数(人)</th></tr><tr><td>I C T 活 用 の 推 進</td><td>全 公 民 館</td><td>11</td><td>66</td><td>811</td></tr><tr><td>ライフデザインに関する学習支援</td><td>北部公民館 西部公民館</td><td>4</td><td>7</td><td>116</td></tr><tr><td>環境・エネルギーに関する学習支援</td><td>中央公民館 元木公民館</td><td>4</td><td>6</td><td>99</td></tr><tr><td>健康づくりに関する学習支援</td><td>東部公民館 江南公民館</td><td>5</td><td>8</td><td>136</td></tr><tr><td>防災・防犯に関する学習支援</td><td>南部公民館 霞城公民館</td><td>2</td><td>6</td><td>163</td></tr><tr><td>若者支援事業(まちなかサードプレイス)</td><td>社会教育青少年課 中央公民館</td><td>4</td><td>43</td><td>295</td></tr><tr><td>子ども支援事業</td><td>社会教育青少年課 全 公 民 館</td><td>11</td><td>28</td><td>649</td></tr><tr><td>計</td><td></td><td>41</td><td>164</td><td>2,269</td></tr></table>				学習テーマ	担当公民館	事業数(事業)	実施事業に係る講座数(講座)	参加者数(人)	I C T 活 用 の 推 進	全 公 民 館	11	66	811	ライフデザインに関する学習支援	北部公民館 西部公民館	4	7	116	環境・エネルギーに関する学習支援	中央公民館 元木公民館	4	6	99	健康づくりに関する学習支援	東部公民館 江南公民館	5	8	136	防災・防犯に関する学習支援	南部公民館 霞城公民館	2	6	163	若者支援事業(まちなかサードプレイス)	社会教育青少年課 中央公民館	4	43	295	子ども支援事業	社会教育青少年課 全 公 民 館	11	28	649	計		41	164	2,269
学習テーマ	担当公民館	事業数(事業)	実施事業に係る講座数(講座)	参加者数(人)																																													
I C T 活 用 の 推 進	全 公 民 館	11	66	811																																													
ライフデザインに関する学習支援	北部公民館 西部公民館	4	7	116																																													
環境・エネルギーに関する学習支援	中央公民館 元木公民館	4	6	99																																													
健康づくりに関する学習支援	東部公民館 江南公民館	5	8	136																																													
防災・防犯に関する学習支援	南部公民館 霞城公民館	2	6	163																																													
若者支援事業(まちなかサードプレイス)	社会教育青少年課 中央公民館	4	43	295																																													
子ども支援事業	社会教育青少年課 全 公 民 館	11	28	649																																													
計		41	164	2,269																																													

事業名			事業内容とその成果												
			(2) 地域づくり学習の実施状況												
			事業区分				事業数 (事業)	実施事業に係る 講座数 (講座)		参加者数 (人)					
			地域住民相互ふれあい交流の促進				127	270		20,686					
			内 訳	家庭教育支援事業				9	22		298				
				子ども育成事業				25	60		1,285				
				まるごとやまがた推進事業				22	32		949				
				若者支援事業				7	10		592				
				その他の事業				64	146		17,562				
			地域と共に考えるまちづくり				22	170		4,262					
			その他 (中央公民館ホール事業)				6	13		2,524					
			計				155	453		27,472					
			(3) 対象別の事業実施状況												
			区分	地域づくり学習						社会的要請学習			合 計		
				主催事業			共催事業								
				事業数 (事業)	講座数 (回)	参加者数 (人)	事業数 (事業)	講座数 (回)	参加者数 (人)	事業数 (事業)	講座数 (回)	参加者数 (人)	事業数 (事業)	講座数 (回)	参加者数 (人)
			少 年	10	37	636	7	9	314	10	51	760	27	97	1,710
			青 年	6	9	582	1	1	10	2	15	107	9	25	699
			成 人	40	67	1,115	24	44	2,798	20	59	885	84	170	4,798
			高齢者	4	39	691	9	139	2,418	4	31	385	17	209	3,494
			親 子	13	18	705	7	21	339	5	8	132	25	47	1,176
			その他	10	13	2,028	22	56	15,836	0	0	0	32	69	17,864
			合計	83	183	5,757	70	270	21,715	41	164	2,269	194	617	29,741
			2 公民館事業の一環として、公民館の施設を社会教育団体等の申請に基づき貸出を行った。												
			貸館利用状況												
			貸館利用件数				20,014件								
			貸館利用者数				226,998人								
図書館の運営管理業務 (図書館)			(執行額 5年度 57,751千円、6年度 60,760千円) 【事業内容】 1 市民の立場に立った図書館サービスの充実 (1) 乳幼児向け資料の充実と子育て支援資料の提供 ア 乳幼児・児童向け資料 (絵本・児童書・紙芝居等) の資料の収集を行い、児童書コーナーの充実を図った。 イ 「絵本とあそぼう」を作成し、1歳6か月検診時に配布した。 (2) 中高生向け資料の充実 中高生向け資料の収集を行い、ヤングコーナーの充実を図った。また、中高生の進路選択に役立つ資料の収集を行った。												

事業名	事業内容とその成果
	(3) 高齢者・障がい者向け資料の収集と館内環境の整備 高齢者や障がい者が利用しやすい大活字資料やLLブックの収集を行い、手に取りやすい本の配置と環境の整備を図った。 (4) 来館困難者への資料提供 団体貸出を通して福祉施設や放課後児童クラブ等へ資料を貸出した。 2 ICTを活用した情報提供の推進 (1) インターネット予約サービスの利便性向上 ※図書館情報システム運用事業に計上 (2) 時代に対応した新しい図書館情報システムの導入 ※図書館情報システム運用事業に計上 (3) オンラインデータベースを活用した情報提供 法令情報・官報などのオンラインデータベースを活用した情報提供を行った。 3 資料の収集・整備・保存とその提供の充実 (1) 蔵書管理と収蔵スペースの有効活用 リサイクル本について、保育園、幼稚園等の施設や各種団体及び一般利用者向けに約2カ月にわたり提供した。 (2) レファレンスサービスの向上と充実 ア レファレンスニーズに対応できる資料の整備や、研修等による専門能力の向上を図り、サービスの向上と充実を図った。 イ 国立国会図書館レファレンス協同データベース、国立国会図書館の図書館向けデジタル化資料送信サービス並びに法令情報や官報情報などのオンラインデータベースを活用し、レファレンスサービスの充実を図った。 4 多様な学習の機会や活動・発表の場の提供 (1) 講座・講演会・イベント等の開催（一般向け） 郷土の歴史や市民のニーズに応える内容の講演会・講座・イベント等を開催した。 (2) 幼児・児童向け事業の充実 おはなし会や、読み聞かせなど多様なイベントをボランティアの協力を得て開催した。 (3) 展示会のタイムリーな開催 ア 読書週間、自殺予防月間等、時節にあわせた特集・展示を行った。 イ 季節感のある本の特集や図書館ボランティアの紹介する本の展示を行った。 ウ 山形市平和都市宣言事業として戦争や平和等に関する郷土資料等の展示を行った。 5 学校図書館等との連携と教育活動への支援 (1) 学校図書館の運営支援 ア 「学校図書整理員研修会」を開催した。 参加者 36人 イ 交流図書館 小学校の児童が図書館に来館し、館内の見学の他、貸出しや検索などの利用方法を学んだ後、実施に本の貸出しを行った。

事業名	事業内容とその成果
	(2) 探究型学習支援の充実 ア 団体貸出 29校 1,586冊 イ 自由研究相談会や児童・生徒読書感想文講座を行った。 (ア) 自由研究相談会 参加者 7人 (イ) 児童・生徒読書感想文講座 参加者 14人 (ウ) 学校訪問おはなし会 市内小学校 計6回 参加者 約450人 (3) りぶ活 yamagata の取組 部活動の地域移行・地域連携事業を支援する事業として、週末に同じ興味を持つ仲間と共に図書館「Library」を活用し、交流を通じて楽しみながら学び、探究心を満たす学びを体験できるような内容で実施した。 ア 参加者 市内の中学校1.2年生 5人 イ 活動時期 令和6年9月21日（土）～12月14日（土）のうち全6回（土曜日の午前中） 6 広報・広聴及び情報発信の充実 (1) 図書館だよりの発行 ア 「図書館だより べにばな」の発行 利用案内、催し物の開催、図書館ボランティアの活動状況等の情報提供を行った。 イ 本の新聞「としょかん Kids」の発行 児童書の紹介を通して児童・生徒の図書館利用の促進を図った。寄稿した児童のクラスには全員分を配布した。 (2) 利用者アンケートの実施 ア 期間 令和7年1月18日（土）から1月28日（火）まで イ 回答数 708件 ウ 令和5年度よりインターネットでの回答も可能とした。 （ネット経由回答数 285件） 7 市民参加による図書館運営 (1) 図書館ボランティアとの協働 図書の整理・修理、読み聞かせ、講座・講演会を協働し、図書館運営の充実を図った。 (2) 図書館協議会からの意見、要望等の図書館運営への反映 図書館協議会を年2回開催し、図書館に対する意見や要望等を、図書館運営へ反映させた。 8 質の高いサービスを支える体制の整備 (1) 分館の充実 ア 資料の貸出・返却、予約資料の受け取りなど、本館と分館間のネットワークの充実を図った。 イ 各分館のニーズ、利用者層、利用資料の傾向、規模等に応じた蔵書構成を図るとともに、分館相互で資料を融通した。また、中央分館、北部分館では季節や時節の話題に沿った特集コーナーを設け、利用者へのアピールを図った。 ウ リノベーションを行った中央分館では、星座に関するDVDの上映会やブックカフェなどを開催した。 (2) 図書館情報システムの利便性向上 ※図書館情報システム運用事業に計上

事業名	事業内容とその成果									
	9 令和6年度 図書館利用等実績									
		本館	分館				合計			
			中央	東部	北部	霞城				
	開館日数	272	278	262	252	252				
	新規登録者数	1,243	454				1,697			
	総登録者数	28,637								
	貸出者数	116,131	52,257				168,388			
	蔵書冊数	314,987	89,038				404,025			
	購入冊数	9,942	4,803				14,745			
	寄贈冊数	1,905								
	貸出冊数	547,937	192,438				740,375			
	リクエスト件数	67,244								
	レファレンス件数	140								
	相互貸借冊数	借受け	貸受け							
		731	829							
	コピーサービス	件数	枚数							
		400	2,394							
	図書のリサイクル	施設向け		一般向け		分館				
		施設数	枚数	冊数		冊数				
		66	約1,800	約6,900		約3,300				
	国立国会図書館 図書館向けデジタル化 資料送信サービス	区分	件数	枚数						
		閲覧	9							
		うち複写	9	30						
本のひろば運営事業 (図書館)	(執行額 5年度 1,714千円、6年度 458千円) 気軽に本に親しみ、休憩や待ち合わせにも利用できる場所として「本のひろば」を整備した。 1 山形駅東西自由通路内（令和5年3月26日開設） 自由に借りることができる本100冊程度を配置し、高校生はじめ駅周辺施設利用者に本に親しむ機会を提供した。 また、月替わりで著名人や文化人等のお薦めの本を展示し、本と図書館への興味を誘導すると共に、展示に関連した講座を開催した。 2 本のひろば@市役所（令和6年4月1日開設） 郷土資料や山形ゆかりの作品を中心とした本を約60冊配置し、来庁した転入者や市民、事業者などに山形市を身近に感じてもらえるような本に触れる機会を提供した。 3 出張貸出（出前図書館）の実施 出前図書館を山形駅やコパル等の各所で行い、本に親しむ機会の提供と図書館のPRを行った。									

事業名	事業内容とその成果
図書館情報システム 運用事業 (図書館)	(執行額 5年度 5,829千円、6年度 10,873千円) 図書館情報システムは、図書館の蔵書すべてのデータを管理するシステムであり、貸出・返却、本の検索（インターネット含む）、セルフによる貸出、インターネットによる本の予約受付等に利用している。 令和6年6月のシステム更新に伴い、ICT技術等を活用し、読書履歴の保存（希望者）やLINEを利用した検索・予約・連絡などの新サービスを開始した。あわせてHPの更新も行い、トップページで必要な情報を得られるよう工夫し利用者への利便性向上を図った。
図書館施設改修事業 (図書館)	(執行額 5年度 9,760千円、6年度 14,660千円) 山形市立図書館施設整備計画に基づき、老朽化した受変電設備の更新を行い、より親しまれる図書館であり続けるために、施設の安定した運営と市民利用の安全・安心を確保した。 受変電設備改修工事
学校給食センター運営管理事業 (学校給食センター)	(執行額 5年度 1,005,552千円、6年度 767,255千円) 現学校給食センターは、PFI事業により、平成21年4月から稼動した。 1 山形市学校給食センターの運営 学校給食センターは、市立小・中学校全51校を対象とし、一日最大22,000食を調理する能力を有する学校給食の共同調理場として、調理業務と施設の維持管理は株式会社新山形学校給食サービスに委託、献立作成や学校との連絡調整、食数管理及び栄養指導業務については市が行っている。 2 衛生管理と献立の作成 衛生管理及び食品安全確認に万全を期すとともに、バランスの取れた適切な栄養が摂取できる給食を提供した。 ・施設・設備の衛生管理の徹底 ・職員の健康・衛生管理体制の強化 ・安全かつ良質な食品の確保 ・適切な栄養摂取ができる献立の作成 3 給食回数及び米飯回数 給食回数は、小学校・中学校ともに166回以上実施し、平均実施回数は、小学校179.6回、中学校179.2回となった。提供食数は3,229,249食であった。 米飯については、小学校・中学校ともに週4.5回実施した。 4 地産地消の推進 より多くの地元の旬の野菜を学校給食に取り入れるため、市内農業団体等との協定により委託栽培している野菜を提供するとともに、すべてのパンについて、市産小麦と市産米粉で作ったパンを提供した。また、市内の福祉事業所で製造している市産大豆を使った豆乳を献立に取り入れ、地産地消の推進を図った。

事業名	事業内容とその成果																		
	・市内農業団体等との協定による委託栽培の導入状況 じゃがいも 6.8 t（内 有機栽培じゃがいも 1.1 t） にんじん 6.6 t だいこん 12.6 t（内 有機栽培だいこん 1.8 t） キャベツ 9.7 t ・市産野菜・果物・米の使用割合（金額ベース） 70% 5 食物アレルギー対応食の提供とアレルゲンに関する情報提供 卵・乳・卵と乳を除去した3種類のアレルギー対応食を提供した。 ・小学校 26校 60人 ・中学校 12校 22人 給食の食材に含まれるアレルゲンについて、学校や保護者に情報の提供を行った。 また、小児科医師を講師に学校職員を対象にした食物アレルギー対応研修会を2回実施し、正しい情報の共有化に努めた。 6 バイキング給食及びリクエストメニューの実施 食についての自己管理を実践するため、さらに社会性・協調性を養うため、バイキング給食を実施している。また、学校の希望を取り入れたお楽しみ献立としてリクエストメニューや行事食を実施した。 ・バイキング給食 小学校 35回 2,413人 ・リクエストメニュー 小学校 10回 中学校 5回 ・行事食 小学校 11回 中学校 13回 7 山形の伝統の味、食文化について、児童生徒に伝えていくために、郷土料理を取り入れた。 ・郷土料理の導入回数 小学校 34回 中学校 34回 8 食育の推進 学校給食を生きた教材ととらえ、正しい食事のあり方と望ましい食習慣の形成を目的として、食育の重要性についての啓発普及を図ったほか、毎月「給食だより」を発行し食育の充実に努めた。 また、農業や食文化への理解を深めてもらうため、給食に提供される農産物の生産者等を取材した動画を作成し、給食時に児童生徒に視聴してもらう「食育交流給食」を実施した。 ・市民対象食育推進講座 3回 83人 ・学校給食センター施設見学試食会 見学試食会 19団体 277人 見学のみのみ 24団体 372人 ・学校での試食会 3回 164人 ・栄養指導 26回 3,325人 ・バイキング給食事前指導 35回 2,413人 9 給食費の額 小学校は265円、中学校は305円で実施 <table><tr><th>区分</th><th>給食費</th><th>主食</th><th>おかず</th><th>牛乳</th><th>消費税</th></tr><tr><td>小学校</td><td>265</td><td>62.12</td><td>121.54</td><td>61.71</td><td>19.63</td></tr><tr><td>中学校</td><td>305</td><td>69.99</td><td>150.71</td><td>61.71</td><td>22.59</td></tr></table> 10 学校給食センターから出る廃棄物の減量とリサイクルの推進 ・令和6年度ごみの排出量 308 t リサイクル率 90.1%	区分	給食費	主食	おかず	牛乳	消費税	小学校	265	62.12	121.54	61.71	19.63	中学校	305	69.99	150.71	61.71	22.59
区分	給食費	主食	おかず	牛乳	消費税														
小学校	265	62.12	121.54	61.71	19.63														
中学校	305	69.99	150.71	61.71	22.59														

事業名	事業内容とその成果
	11 学校給食委員会の開催 学校給食の円滑な運営と充実を図ることを目的とし、学校給食委員会を2月に開催した。 12 献立作成委員会 小・中学校長の代表及び給食主任の代表、学校給食センター職員で構成し、隔月1回、計6回開催した。 13 給食主任会議等 4月に給食主任・学校給食補助員の研修会を開催した。(書面開催)10月には学校給食補助員へ衛生管理に関する資料を配付した。 14 株式会社新山形学校給食サービスとの運営維持管理協議会を毎月開催 15 学校給食費未納対策の推進 学校給食費未納者へ電話催告を中心に7月と9月に催告書を送付、11月と2月に訪宅による催告を実施した。 16 学校給食放射性物質検査の実施、公表
新聞を活用した教育活動事業 (学校教育課)	(執行額 5年度 7,943千円、6年度 7,740千円) 新聞を教材として活用し、郷土愛の醸成と読解力、情報活用能力を養成するため、全小中学校(小学校は36校5・6年139学級、中学校全学年の通常学級192学級分各1紙、特別支援学級がある中学校は学校分各1紙)に新聞を配置した。
学校体育の指導育成事業 (学校教育課)	(執行額 5年度 27,857千円、6年度 29,479千円) 各種研修会や訪問指導を関係機関・団体と連携して実施することにより、児童・生徒の課題に応じた指導法の改善を図るとともに、体育・スポーツ活動の活性化に努めた。 1 学校体育に関する研修会、講演会の開催 (1) 小・中学校体育主任研修会(4月25日、オンライン開催) (2) 体育の授業づくり研修会(7月3日) 2 小・中学校各種スポーツ大会の開催負担金(執行額 1,695千円) ・山形市小学校体育連盟 510千円交付(スポーツ教室ほか) ・山形市中学校体育連盟 630千円交付(総合大会、新人大会) ・山形県中学校体育連盟 555千円交付(県総合大会) 3 全国大会出場等奨励費(執行額 18,285千円) ・小学生各種大会 1,260千円交付(陸上記録会、水泳記録会) ・中学生県、東北、全国大会 (10大会 選手延べ715人 外部指導者延べ54人) ・高等学校(山商)県、東北、全国(選抜)大会(選手延べ224人) 4 小学校スキー教室奨励費(執行額 7,182千円) ・小学校スキー教室37校37回 7,182人 5 負担金、補助金の交付(執行額 2,229千円) ・小・中学校体育連盟負担金 ㊦135千円 ㊧2,094千円 6 スポーツ優秀選手褒賞式の開催(執行額 88千円) ・内容 スポーツ優秀児童生徒に対し、褒賞状を贈呈し、その功績を讃えた。

事業名	事業内容とその成果																																								
学校保健・管理指導事務 (学校教育課)	(執行額 ５年度 23,094千円、６年度 22,640千円) 心身ともに健康で、たくましく生きる児童・生徒の育成を図るため、健康教育の充実、教職員の資質向上等をめざした事業を実施するとともに、学校保健団体との連携・助成を行った。 1 学校保健事業（執行額 23千円） 学校保健活動の推進を図るため教職員等を対象とした研修会や大会等を開催した。 (1) 養護教諭執務説明会（書面、一部オンライン開催） (2) 山形市学校保健大会（１月30日） (3) 歯科保健研修会（中止） 2 学校管理下における災害保険（執行額 19,271千円） (1) 独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済への加入 <table><tr><td></td><td>加入者数</td><td>共済掛金</td><td>発生件数</td><td>給付件数</td><td>発生率</td><td>給付額</td><td>平均給付額</td></tr><tr><td>小学校</td><td>人 10,950</td><td>千円 15,572</td><td>件 1,004</td><td>件 1,487</td><td>% 9.2</td><td>円 9,217,789</td><td>円 9,181</td></tr><tr><td>中学校</td><td>5,775</td><td></td><td>683</td><td>1,187</td><td>11.8</td><td>9,792,626</td><td>14,337</td></tr><tr><td>高校</td><td>837</td><td>1,813</td><td>73</td><td>253</td><td>8.7</td><td>3,451,310</td><td>47,278</td></tr><tr><td>計</td><td>17,562</td><td>17,385</td><td>1,760</td><td>2,927</td><td>10.0</td><td>22,461,725</td><td>12,762</td></tr></table> (2) 全国市長会学校災害賠償補償保険への加入 保険料 1,886千円 入院・障害見舞金 31件 320千円給付 3 山形市学校保健会負担金（執行額 390千円） 4 いのちの教育推進事業 いのちの教育研修会（９月５日、12月19日） 5 AED 配備事業（執行額 2,956千円）		加入者数	共済掛金	発生件数	給付件数	発生率	給付額	平均給付額	小学校	人 10,950	千円 15,572	件 1,004	件 1,487	% 9.2	円 9,217,789	円 9,181	中学校	5,775		683	1,187	11.8	9,792,626	14,337	高校	837	1,813	73	253	8.7	3,451,310	47,278	計	17,562	17,385	1,760	2,927	10.0	22,461,725	12,762
	加入者数	共済掛金	発生件数	給付件数	発生率	給付額	平均給付額																																		
小学校	人 10,950	千円 15,572	件 1,004	件 1,487	% 9.2	円 9,217,789	円 9,181																																		
中学校	5,775		683	1,187	11.8	9,792,626	14,337																																		
高校	837	1,813	73	253	8.7	3,451,310	47,278																																		
計	17,562	17,385	1,760	2,927	10.0	22,461,725	12,762																																		
健康診断及び学校環境衛生管理事務 (学校教育課)	(執行額 ５年度 33,748千円、６年度 35,652千円) 児童・生徒及び教職員の健康診断の一環として、学校保健法に基づき各種検査を実施するとともに、同法に基づく就学時健康診断を実施し、疾病時の早期発見に努めた。また、学習環境に関わる検査等を実施し、衛生管理に努めた。 さらに市立小中学校と山形商業高等学校の全教職員を対象としたストレスチェックを実施した。 1 各種健康診断の実施（執行額 32,224千円） (1) 児童・生徒 15,570千円 ア 心電図検査 <table><tr><td>受診者</td><td>一次検査</td><td>次年度再検</td></tr><tr><td>小1年 中1年 高1年</td><td>3,877人</td><td>205人</td></tr></table> イ 尿検査 <table><tr><td>受診者</td><td>一次検査</td><td>二次</td></tr><tr><td>小・中・高等学校</td><td>17,481人</td><td>606人</td></tr></table>	受診者	一次検査	次年度再検	小1年 中1年 高1年	3,877人	205人	受診者	一次検査	二次	小・中・高等学校	17,481人	606人																												
受診者	一次検査	次年度再検																																							
小1年 中1年 高1年	3,877人	205人																																							
受診者	一次検査	二次																																							
小・中・高等学校	17,481人	606人																																							

事業名	事業内容とその成果
	ウ 結核健康診断 (ア) 小・中学校 a 問診票・内科検診によるスクリーニング 受診者 小・中学校 16,506人 b 精密検査 受診者 小・中学校 9人 (イ) 高等学校 a 胸部X線間接撮影 受診者 高1年 282人 b 精密検査 受診者 -人 エ 山形市立児童・生徒耳鼻科及び歯科検診器具衛生管理 (2) 教職員 16,654千円 ア 定期健康診断（一次検査） 受診者 小・中・高等学校 1,127人 イ B型肝炎予防接種 市立小・中・高等学校の養護教諭を対象に、希望により実施した。 抗原・抗体検査 53人 予防接種 6人 ウ 教職員メンタルヘルス調査 受診者 小・中・高等学校 981人 2 就学時健康診断の実施（執行額 1,007千円） 翌年4月から、市立小学校に入学する子どもを対象に実施した。 対象児童 1,679人 3 学校環境衛生検査等の実施（執行額 2,421千円） (1) 学校プール水質検査 (2) 飲料水水質検査 (3) 空気中化学物質の室内濃度測定 (4) ダニアレルゲン検査
市立学校熱中症対策事業 (教育企画課)	（執行額 5年度 -千円、6年度 3,097千円） 暑さ指数等の気象観測データを測定できる高性能気象IoTセンサーを市立学校に試験導入し、デジタル技術等を活用した熱中症対策の実証研究を行った。 1 設置校 小学校 鈴川小学校、金井小学校 中学校 第一中学校、第八中学校、第十中学校 高校 商業高等学校

15 スポーツ振興

事業名	事業内容とその成果
社会体育の指導育成事業 (スポーツ課)	(執行額 5年度 2,917千円、6年度 3,017千円) 関係機関、関係団体と連携し、体育・スポーツを通じた市民の健康・体力の維持増進を図るとともに、生涯スポーツに対する市民の意識の高揚を図り、明るく活気ある地域づくりに努めた。 各種団体への負担金、補助金の交付 ・山形市スポーツ推進委員協議会負担金(執行額 1,697千円) ・山形市レクリエーション協会負担金(執行額 320千円) ・山形市スポーツ少年団運営費補助金(執行額 1,000千円)
地域スポーツの振興事業 (スポーツ課)	(執行額 5年度 62,415千円、6年度 62,544千円) 様々な、スポーツの機会を提供し、スポーツ参画人口の拡大に努めた。 1 各種スポーツ教室の開催 4教室 17回 延参加者数 423人 2 山形市スポーツ協会スポーツクラブの実施 24種目 会員数 386人 延参加者数 11,680人 3 トップアスリート育成事業の実施 1教室 7回 延参加者数 21人
競技スポーツの振興・強化事業 (スポーツ課)	(執行額 5年度 19,135千円、6年度 18,205千円) 関係機関、競技団体と連携し、競技スポーツの振興、競技力の向上に努めた。 1 全国大会出場選手、指導者に対する奨励費の交付 644人 (執行額 8,399千円) ・小学生各種全国大会等、高等学校各種(選抜)全国大会等 ・第78回国民スポーツ大会、第79回国民スポーツ大会冬季大会 ・各種全国大会等 ・国際大会 2 負担金、補助金の交付(執行額 8,165千円) ・各種団体、大会への負担金及び補助金の交付 【主な交付先】 山形市スポーツ協会、駅伝競走大会山形市実行委員会、各種スポーツ大会等 3 スポーツ優秀選手褒賞式の開催(執行額 106千円) ・内容 スポーツ優秀選手に対し、褒賞状を贈呈し、その功績を讃えた。

事業名	事業内容とその成果					
体育施設の維持管理及び整備事業 (スポーツ課) (文化スポーツ施設整備室)	(執行額 5年度 638,364千円、6年度 684,931千円) 市民生活に密着したスポーツ活動の場として、市民の要望に対応できるよう施設の維持管理を行った。					
	1 体育施設の利用状況					
	区分	施設名	利用者数(人)			備考
			令和6年度	令和5年度	増減	
	競技場等	あかねヶ丘陸上競技場	79,898	81,919	△ 2,021	
		弓道場	7,177	6,993	184	
		流通センター野球場	10,385	10,508	△ 123	
		流通センター庭球場	986	991	△ 5	
		鑄物町運動広場	6,123	5,003	1,120	
		鑄物町庭球場	440	838	△ 398	
		西部運動広場	7,567	6,110	1,457	
		西部庭球場	597	523	74	
		立谷川運動広場	4,247	3,731	516	
		球技場	55,308	57,081	△ 1,773	
		山形市グラウンド・ゴルフ場	9,968	11,681	△ 1,713	
		南石関グラウンド・ゴルフ場	1,105	1,297	△ 192	
	体育館	南部体育館	30,907	30,431	476	
		福祉体育館	21,573	21,673	△ 100	
		江南体育館	27,251	26,131	1,120	
		蔵王体育館	8,254	7,317	937	
		沼の辺体育館	12,167	11,181	986	
	市民プール	みなみ市民プール	6,098	6,650	△ 552	
		北市民プール	2,693	2,881	△ 188	
	総合スポーツセンター		454,294	448,583	5,711	観客・見学者含む
	蔵王ジャンプ台		559	237	322	
	計		747,597	741,759	5,838	
	2 体育施設使用料(指定管理施設を除く)					
区分		金額			増減	
		令和6年度	令和5年度			
目的外使用		2,482千円	2,419千円	63千円		
沼の辺体育館		2,668千円	2,238千円	430千円		
山形市グラウンド・ゴルフ場		1,464千円	1,644千円	△ 180千円		
南石関グラウンド・ゴルフ場		127千円	142千円	△ 15千円		
あかねヶ丘陸上競技場		4,391千円	4,440千円	△ 49千円		
計		11,132千円	10,883千円	249千円		

事業名	事業内容とその成果		
	3 体育施設維持管理費		
	業 務 名	金 額	備 考
	総合スポーツセンター等指定管理料	511,404千円	18年度より指定管理者
	蔵王体育館等指定管理料	34,084千円	18年度より指定管理者
	球技場指定管理料	11,544千円	29年度より指定管理者
	N T T山形体育館賃借料(沼の辺体育館)	28,950千円	
	計	585,982千円	
	4 体育施設整備基金積立事業		
	区 分	金 額	
	令和5年度末残高	658,074千円	
	令和6年度積立額	466千円	
	令和6年度取崩額	16,111千円	
	令和6年度末残高	642,429千円	

16 文化振興・文化財保護

事業名	事業内容とその成果
山形美術館運営費補助事業 (文化創造都市課)	(執行額 5年度 30,000千円、6年度 30,000千円) 多くの市民が優れた芸術に接する場としての美術館の運営を支援し、山形市の芸術文化の振興に寄与するため、公益財団法人山形美術館に対する補助を行った。
山形交響楽協会運営費補助事業 (文化創造都市課)	(執行額 5年度 40,000千円、6年度 40,000千円) 公益社団法人山形交響楽協会の運営の健全化と演奏活動を支援し、山形市の音楽文化の振興を図るために補助を行った。
山形市芸術文化協会運営費補助事業 (文化創造都市課)	(執行額 5年度 2,000千円、6年度 2,000千円) 山形市の芸術文化の発展に寄与するため、市内の芸術文化関係団体相互の連携・協調を図る活動をしている山形市芸術文化協会に対する補助を行った。
清風荘の管理及び運営業務 (文化創造都市課)	(執行額 5年度 12,208千円、6年度 10,068千円) 茶道をはじめとする伝統文化の活動拠点となっている清風荘・宝紅庵(和室・茶室)の管理・運営を行った。 利用者数 12,389人 使用料 1,403,510円 市民の茶会来席者数 699人 見学者数 718人
山寺芭蕉記念館の管理及び運営業務 (文化創造都市課)	(執行額 5年度 63,613千円、6年度 69,086千円) 公益財団法人山形市文化振興事業団を指定管理者として管理運営を行った。 常設展示に加え、芭蕉と蕉門が俳諧文化に与えた影響を紹介するため、芭蕉が師事した俳人や門人の作品を公開する企画展「芭蕉の周辺と蕉門－芭蕉と江戸俳壇－」と題した展示を行った。 その他、「妖怪－“もののけ”の表現、江戸時代から現代まで－」などの展示を開催した。 普及啓発事業として、全国俳句山寺大会、英語俳句大会、芭蕉を偲んで投句しよう(一般の部、小中の部)等を実施し、広く俳句の普及に努めた。 入館者数(展示室) 11,400人 入館料 2,839,846円 使用料 145,850円
最上義光歴史館の管理及び運営業務 (文化創造都市課)	(執行額 5年度 36,811千円、6年度 42,974千円) 公益財団法人山形市文化振興事業団を指定管理者として管理運営を行った。 郷土が生んだ刀工の作品を公開する企画展示「鐵[kurogane]の美2024～綾杉のきらめき－刀工月山」や、6年ぶりに市民の宝物展として「シン・市民の宝モノ2025」などを実施した。 また、小学校への出前講座「ヨシアキ☆すく～る!？」を11校で実施した。 入館者数 28,472人 入館料 無料

事業名	事業内容とその成果
芸術文化活動の一般振興事業 (文化創造都市課)	(執行額 5年度 567千円、6年度 683千円) 1 第45回山形市民文化賞 山形市の文化振興を図るため、長年その道に精励し、又は伝統を継承し、その功績が顕著である方に対し、市民文化賞を贈呈した。 表彰式 令和7年2月1日(土) 受賞者 日舞分野 笠原博美(若柳美茅華) 能楽分野 朝倉政弘 音楽分野 渋谷幸美(渋谷博幸丈) 華道分野 伊藤純子(伊藤華仙) 茶道分野 庄田雅子(庄田宗雅) 郷土芸能分野 高橋光正 2 名義後援・共催等の承認 各芸術文化団体からの名義後援・共催等の申請を受け、承認を行った。 承認件数 78件(後援 72件、共催 6件)
鈍翁茶会開催費補助事業 (文化創造都市課)	(執行額 5年度 3,600千円、6年度 3,600千円) 山形市の茶道文化の向上・振興を図るため、鈍翁茶会実行委員会に対する補助を行った。
山形県華道文化協会事業費補助事業 (文化創造都市課)	(執行額 5年度 500千円、6年度 500千円) 山形市の華道文化の向上・振興を図るため、山形県華道文化協会に対する補助を行った。
市民会館の管理及び運営業務 (文化創造都市課)	(執行額 5年度 149,080千円、6年度 159,941千円) 山形市民会館管理運営共同事業体を指定管理者として管理運営を行った。 1 主催事業 市民新春寄席 山形市児童劇団事業 ファンタジックコンサート など 2 共催事業 地元文化団体振興事業ほか7件 3 自主事業 fox capture plan ライブほか3件 4 利用者が安全・安心に利用できるよう、施設の日常・定期点検を的確に行い、必要な修繕も行う等、施設の維持管理に努めた。 5 会館利用者数 117,726人
文化財保護事務 (文化創造都市課)	(執行額 5年度 48,334千円、6年度 46,396千円) 1 文化財保護委員会の開催 山形市の文化財の保存及び活用等に関して審議するため、山形市文化財保護委員会を開催した。(7月・3月) 2 指定文化財の保護事業 (1) 重要文化財立石寺中堂防災施設整備事業 重要文化財立石寺中堂防災施設整備実施設計業務への補助を行った。

事業名	事業内容とその成果
	(2) 無形民俗文化財支援事業 無形民俗文化財後継者育成支援事業 指定無形民俗文化財の保存団体に対し、保存・継承を支援するため、補助を行った。 ・補助金を交付した保存団体 7団体 (3) 市所有史跡の環境整備 山形市が保有している国、県、市指定の史跡（山形城跡三ノ丸土塁、菅沢古墳二号墳、高原古墳、大ノ越古墳）の活用を図るため、除草等の環境整備を行った。 (4) 特別天然記念物カモシカの保護処理 けがをしたカモシカの保護、死体処理などを実施した。 ・年間出動件数 11件 3 埋蔵文化財の保護事業 (1) 各種開発事業に関係し、埋蔵文化財保護を目的として遺跡の有無確認のため試掘・立会調査を実施した。 ・試掘 4箇所 ・立会調査 17箇所 (2) 霞城公園整備事業に関係し、史跡整備のための遺構確認や埋蔵文化財の記録保存を目的として、発掘調査及び整理作業を実施した。 ア 発掘調査 ・山形城跡（本丸） 1,000㎡ ・山形城跡（二ノ丸） 500㎡ イ 整理作業 ・山形城跡（本丸及び二ノ丸）
郷土館運営管理業務 (文化創造都市課)	(執行額 5年度 8,084千円、6年度 8,748千円) 重要文化財「旧済生館本館」を適切に保存活用するための維持管理を行うとともに、関係資料の収集や企画展などを開催し、山形市の歴史の理解や文化財保護に係る啓発に努めた。 令和6年度の入館者数は42,653人で、新型コロナウイルス感染症拡大前の令和元年度(41,676人)の水準を超え、最多入館者数となった。(平成21年度から入館料は無料) 入館者数 42,653人(参考 令和5年度 39,627人)
郷土資料収蔵所運営管理業務 (文化創造都市課)	(執行額 5年度 2,179千円、6年度 2,204千円) 山形市の歴史、民俗資料の収集整理を行うとともに、適切な管理運営に努めた。 郷土資料の活用回数 13回(参考 令和5年度 12回)
山形テルサの施設運営事業 (産業政策課)	(執行額 5年度 218,358千円、6年度 286,887千円) 山形テルサは、平成26年度から指定管理者制度を導入し、令和元年度からの10年間についても継続して一般財団法人山形市都市振興公社に管理運営を委託している。各種事業等を通じて、勤労者をはじめとする市民の教養の向上及び文化交流の振興に努めている。

事業名	事業内容とその成果
	1 テルサ事業 自主事業として、企業や団体等をスポンサーに4事業を実施するなど、幅広い音楽事業を市民に提供した。また、青少年の音楽文化向上を目指し、出演アーティスト協力のもと、実技指導などの交流事業を3事業実施し、好評を博している。 2 貸館事業・利用状況 ホール、会議室等の貸出を行い、コンサートや講演会、研修、会議等の場として団体・企業から利用された。 利用者数 158,736人 (参考：5年度 159,913人)

17 国際・国内交流

事業名	事業内容とその成果
国際化推進事業 (国際交流センター)	(執行額 5年度 328千円、6年度 531千円) 国際化の進展に伴い、青少年をはじめ多くの市民が時代に対応した豊かな国際感覚を身につけられる環境の整備と、多文化の相互理解の促進のため、英語圏の国際交流員1名、中国語圏の海外友好都市等交流専門員1名、韓国・朝鮮語圏の日韓交流員1名を配置した。 業務内容 1 海外友好姉妹都市との連絡、交流事業の展開 2 国際交流出前講座の実施(市内小・中学校、公民館等) 3 国際理解講座の実施 4 在住外国人支援事業の補助 5 国際化への対応(各種翻訳・通訳)
山形市国際交流協会 運営補助事業 (国際交流センター)	(執行額 5年度 15,420千円、6年度 14,901千円) 山形市国際交流協会事業運営のため補助金を交付した。 主な事業内容は次のとおりである。 1 協力協働事業 (1) 日本語学習機会の提供 日本語教室初級Ⅰ・Ⅱ (2) 「なか東北連携協定」地域日本語教育専門人材養成 (3) 国際交流支援団体との交流 国際交流・友好姉妹都市関係事業への協力1件 多文化交流コンサート実行委員会への協力 (4) サポーターとの協働 一般的な翻訳通訳 災害時に関する翻訳通訳の登録 サポーター研修会の開催 翻訳者研修会 2 交流事業 (1) 多文化紹介講座 外国料理教室(スペイン、ペルー、ウクライナ、ベトナム、ブルネイ、ブルガリア、台湾) 外国語講座の開催 初級フランス語講座 初級ドイツ語講座 台湾カフェの開催 (2) 国際交流イベントの開催 ゆかたの着付けと花笠踊りの体験 子どものお祭り ハロウィンで遊ぼう！ 日本の食文化体験イベント～日本のおもてなし料理をつくる～ 世界の食文化紹介(外国料理教室の料理を味わう) 花笠まつりパレードの参加

事業名	事業内容とその成果
	3 サービス提供事業 (1) 翻訳サービス (2) 通訳派遣サービス (3) 情報提供サービス（会報誌、ホームページ、フェイスブック） (4) 国際交流文庫の貸出
山形市国際交流センター運営管理業務 （国際交流センター）	（執行額 5年度 9,069千円、6年度 9,868千円） 友好姉妹都市の紹介や情報提供による交流の実施、また民間団体の活動拠点として、山形市国際交流センター運営管理を行った。

18 その他行政事務

事業名	事業内容とその成果
人事給与システム構築運用事業 (職員課)	(執行額 5年度 36,603千円、6年度 14,850千円) ※平成29年度予算で200,000千円(税別)を限度額とする債務負担行為(期間:平成29～令和5年度)を設定、令和5年度予算で14,850千円(税込)を限度額とする債務負担行為(期間:令和6年度)を設定している。 ・事業内容 平成29年度に構築を開始し、平成31年から人事管理や給与支給、各種控除等事務処理が本格稼働している。当初、令和5年12月までの契約であったが、内部事務処理システムとの将来的な統合を見据えて、契約期間を1年延長している。 ・業務委託 平成29年9月29日(契約日)～令和5年12月31日、令和6年1月1日～令和6年12月31日 ・運用期間 平成31年1月1日～令和5年12月31日(5年間)、令和6年1月1日～令和6年12月31日(1年間延長)
人事給与システム更新事業 (職員課)	(執行額 5年度 -千円、6年度 7,531千円) ※令和6年度予算で175,724千円を限度額とする債務負担行為(期間:令和7～令和12年度)を設定している。 ・事業内容 平成31年1月から稼働している人事給与システムが令和6年12月末で契約期間満了となるため、第二期人事給与システムの構築と構築後6年間の運用を行う。 ・業務委託 令和6年4月25日(契約日)～令和13年1月31日 ・運用期間 令和7年1月1日～令和12年12月31日(6年間)
住民票の写し等証明書コンビニ交付事業 (市民課) (資産税課)	(執行額 5年度 13,392千円、6年度 18,407千円) マイナンバーカードを利用し全国のコンビニエンスストアで住民票の写し等の証明書を取得できる「コンビニ交付」を平成28年10月3日から開始し、市民の利便性向上を図った。 1 事業内容 (1) しくみ 全国のコンビニエンスストア等に設置してあるマルチコピー機を証明書交付申請者が操作し、住民票の写し等の各種証明書を取得できるサービス。令和5年3月から、市民課窓口にもマルチコピー機を設置した。 (2) 対象証明書 ア 住民票の写し イ 印鑑登録証明書 ウ 戸籍全部・個人事項証明書 エ 戸籍の附票の写し オ 市県民税課税(所得)証明書(令和6年1月より)

事業名	事業内容とその成果															
	(3) 利用時間 6時30分から23時まで ※年末年始（12月29日から1月3日まで）及びメンテナンス日は休止 ※戸籍関係は平日8時30分から17時まで 2 利用状況 令和6年度の利用状況は以下のとおり。 <table><tr><td>(1) 住民票の写し</td><td>37,673通</td><td></td></tr><tr><td>(2) 印鑑登録証明書</td><td>27,475通</td><td></td></tr><tr><td>(3) 戸籍全部・個人事項証明書</td><td>10,090通</td><td></td></tr><tr><td>(4) 戸籍の附票の写し</td><td>993通</td><td></td></tr><tr><td>(5) 市県民税課税（所得）証明書</td><td>8,241通</td><td>合計 84,472通</td></tr></table>	(1) 住民票の写し	37,673通		(2) 印鑑登録証明書	27,475通		(3) 戸籍全部・個人事項証明書	10,090通		(4) 戸籍の附票の写し	993通		(5) 市県民税課税（所得）証明書	8,241通	合計 84,472通
(1) 住民票の写し	37,673通															
(2) 印鑑登録証明書	27,475通															
(3) 戸籍全部・個人事項証明書	10,090通															
(4) 戸籍の附票の写し	993通															
(5) 市県民税課税（所得）証明書	8,241通	合計 84,472通														
情報セキュリティ対策強化事業 (情報企画課)	(執行額 5年度 16,769千円、6年度 15,285千円) インターネット等を悪用した外部からの攻撃が複雑・巧妙化していることから、重要な情報の漏えい防止や情報システムの安全性を確保するため、総務大臣通知に基づき、より強固な情報セキュリティ対策を講じ、運用を行った。 1 内部事務用ネットワークとインターネットを分割管理するインターネット接続用ネットワーク管理システムの運用を行った。 2 山形県・市町村情報セキュリティクラウドを活用し、その負担金を支出した。															
市営住宅浴室改修事業 (住宅政策課)	(執行額 5年度 1,410千円、6年度 1,170千円) 風呂釜未設置住宅に浴槽及び風呂釜を計画的に設置していき、入居者の初期費用負担軽減と居住性向上を図った。 ・設置戸数 4戸															
市議会インターネット中継配信事業 (議会事務局)	(執行額 5年度 2,611千円、6年度 2,611千円) パソコンへの配信に加えて、スマートフォンやタブレットへの配信を行うことで、視聴機会を拡充した。 ・年間アクセス数 令和5年度 7,951件 令和6年度 10,980件															
山形広域炊飯施設共同運営事業 (学校給食センター)	(執行額 5年度 11,067千円、6年度 10,997千円) 山形連携中枢都市圏の連携事業として令和4年4月より稼働した「山形広域炊飯施設」において、連携中枢都市圏の8市町の小中学校等に、安全・安心な各市町の地元産の米飯を提供した。 令和6年度米飯提供食数 <table><tr><th>提供先</th><th>提供食数</th></tr><tr><td>山形市</td><td>2,943,392食</td></tr><tr><td>7市町</td><td>1,459,454食</td></tr><tr><td>その他</td><td>115,467食</td></tr><tr><td>計</td><td>4,518,313食</td></tr></table>	提供先	提供食数	山形市	2,943,392食	7市町	1,459,454食	その他	115,467食	計	4,518,313食					
提供先	提供食数															
山形市	2,943,392食															
7市町	1,459,454食															
その他	115,467食															
計	4,518,313食															

第二 税財政の施策とその状況

第二 歳入歳出の状況と主な財政指数の動向

本市の普通会計における歳入歳出については、歳入が前年度と比べ約4億2千万円増の1,142億2,074万6千円となり、歳出は約1億4千万円増の1,111億9,748万9千円となりました。

歳入面では市税は、全体で7億5,503万5千円（2.0%）の減となりました。市税のうち、固定資産税は、令和6年度評価替えによる宅地の地価上昇等により、2億144万2千円（1.3%）の増となりましたが、個人住民税は均等割額の減額及び定額減税の影響等により、11億5,912万6千円（8.2%）の減となりました。

各種交付金のうち地方消費税交付金は、国の消費税収入や物価高騰の影響により、1億6,491万3千円（2.5%）の増となりました。地方特例交付金等については、個人市民税の定額減税に伴う減収を補填するための定額減税減収補填特例交付金が皆増となったことにより、10億6,275万7千円（359.4%）の増となりました。また、地方交付税については、普通交付税が施設管理等の委託料の増加、国補正予算に伴う臨時経済対策費、臨時財政対策債償還基金費、給与改定費の費目創設等により14億6,350万円（12.6%）の増となり、特別交付税が除排雪対策に要した経費の増等により2億1,786万8千円（16.7%）の増となったことから、全体で16億8,136万8千円（13.0%）の増となりました。

国庫支出金については、新型コロナウイルス接種体制確保事業費補助金や道路交通安全施設等整備事業委託金の減等により、4億4,693万3千円（2.1%）の減、県支出金については地域経済活性化・物価高騰対策事業費補助金の減等により1億4,715万円（1.8%）の減となりました。

地方債については、観光施設整備事業債やスポーツ施設整備事業債が増となりましたが、道の駅整備事業債や臨時財政対策債の減等により、全体で14億7,980万円（22.1%）の減となりました。

これら普通会計の歳入は各種交付金や地方交付税等の依存財源の増が大きかったため、歳入に占める自主財源の割合は前年度と比べ0.7ポイント下降し48.5%となりました。

歳出面では、地方創生の推進に向けた事業の充実に努めるとともに、物価高騰にも対応しながら、人材や財源などの限られた資源を有効活用し、計画の最終年度となる山形市発展計画2025の重点政策目標達成に向け事業に取り組んだ結果、普通会計の歳出合計は前年度と比べ、1億4,486万2千円（0.1%）の増となりました。

内訳は、総務費が道の駅整備事業費の減等により8億2,018万6千円（6.1%）の減、民生費が定額減税調整給付金給付事業費の皆増等により21億1,940万6千円（5.0%）の増、衛生費が新型コロナウイルスワクチン接種事業費の減等により2億284万3千円（2.4%）の減、土木費が幹七エリア整備事業費の増等により4億9,335万2千円（3.9%）の増、教育費が出羽小学校プール・屋内運動場等改築事業の減等により3億9,092万8千円（3.1%）の減となっています。

歳出の性質別でみると、扶助費は定額減税調整給付金給付事業費（17億4,921万円）の皆増等により14億5,048万9千円（5.5%）の増、普通建設事業費は、単独事業費の道の駅整備事業費（9億3,466万8千円）の減等により13億7,853万9千円（21.5%）の減、補助費等は山形広域環境事務組合負担金（1億5,220万円）の増等により3,187万6千円（0.2%）の増となっています。

この結果、令和6年度の実質収支は21億4,980万9千円となり、翌年度に繰り越します。また、財政の健全化に関する法律に基づく4指標については、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、前年度に引き続き、実質収支が黒字で資金不足も生じていないため、該当ありません（実質赤字比率－%、連結実質赤字比率－%）。実質公債費比率は7.8%（前年度7.8%）、将来負担比率は87.3%（前年度92.5%）であり、それぞれ健全化基準を下回り、健全性が確保されています。

1 普通会計歳入歳出決算状況及び指数等調

(単位：千円、%)

年 度 区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入総額 A	101,031,577	131,820,263	123,467,444	120,040,990	113,804,179	114,220,746
歳出総額 B	98,187,145	128,038,200	118,477,629	116,397,300	111,052,627	111,197,489
歳入歳出差引額 A - B = C	2,844,432	3,782,063	4,989,815	3,643,690	2,751,552	3,023,257
翌年度へ繰り越す べき財源 D	844,115	1,107,953	1,236,761	1,105,501	675,092	873,448
実質収支 C - D = E	2,000,317	2,674,110	3,753,054	2,538,189	2,076,460	2,149,809
単年度収支 F	492,230	673,793	1,078,944	△ 1,214,865	△ 461,729	73,349
積立金 G※1	1,566,546	1,008,019	1,326,858	1,856,270	1,239,687	1,023,120
繰上償還金 H	0	0	0	0	251,316	25,247
積立金取崩し額 I※1	1,566,750	969,565	582,630	1,726,874	1,478,481	1,814,634
実質単年度収支 F + G + H - I = J	492,026	712,247	1,823,172	△ 1,085,469	△ 449,207	△ 692,918
基準財政需要額	39,510,882	40,853,374	41,829,736	42,785,159	44,363,363	46,350,928
基準財政収入額	30,354,728	31,789,077	30,663,248	32,545,077	32,756,613	33,302,073
標準財政規模	51,968,178	53,124,845	55,238,467	53,644,763	54,488,682	56,114,324
財政力指数 (3ヶ年平均)	0.78	0.78	0.76	0.76	0.74	0.74
実質収支比率	3.8	5.0	6.8	4.7	3.8	3.8
起債制限比率 (3ヶ年平均)	9.4	8.6	8.2	8.3	8.2	8.7
経常収支比率※2	91.6 (98.6)	89.3 (95.7)	83.7 (91.7)	90.8 (94.3)	90.3 (92.4)	92.1 (93.1)
積立金現在高	5,772,009	6,790,369	9,322,074	9,717,077	8,996,037	8,058,404
地方債現在高	102,671,129	103,802,151	107,955,199	109,903,007	108,319,422	105,276,782

※1 積立金及び積立金取崩し額は、財政調整基金における額

※2 経常収支比率の()書きは、経常一般財源に減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債を含めないで算出した値

健全化判断比率

(単位：％)

区 分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	早期健全化基準
					財政再生基準
実 質 赤 字 比 率	－ (△ 6.79)	－ (△ 4.73)	－ (△ 3.81)	－ (△ 3.83)	11.25
					20.00
連結実質赤字比率	－ (△ 32.69)	－ (△ 33.35)	－ (△ 33.31)	－ (△ 32.43)	16.25
					30.00
実 質 公 債 費 比 率	7.4	7.6	7.8	7.8	25.0
					35.0
将 来 負 担 比 率	99.5	97.0	92.5	87.3	350.0

実質赤字比率及び連結実質赤字比率の「－」は、実質収支及び連結実質収支が黒字のため該当なしを表している。
 なお、() 内の負表示の値は黒字における比率で参考値。

2 普通会計科目別歳入内訳

区分	科 目	令 和 2 年 度			令 和 3 年 度		
		決 算 額	構成比	対 前 年度比	決 算 額	構成比	対 前 年度比
自主財源	市 税	35,882,170	27.2	98.5	35,614,552	28.8	99.3
	(1) 市 民 税	16,432,868	12.4	96.4	16,721,198	13.5	101.8
	(2) 固 定 資 産 税	14,845,317	11.3	100.7	14,246,093	11.5	96.0
	(3) そ の 他	4,603,985	3.5	99.4	4,647,261	3.8	100.9
	分 担 金 及 び 負 担 金	890,512	0.7	83.6	893,395	0.7	100.3
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,498,103	1.1	95.1	1,477,354	1.2	98.6
	財 産 収 入	158,604	0.1	41.7	214,198	0.2	135.1
	寄 附 金	3,728,675	2.8	113.6	3,893,253	3.1	104.4
	繰 入 金	1,397,758	1.1	57.2	1,432,971	1.2	102.5
	繰 越 金	2,844,432	2.2	134.3	3,782,063	3.1	133.0
	諸 収 入	7,196,575	5.5	98.8	6,540,505	5.3	90.9
	計	53,596,829	40.7	98.2	53,848,291	43.6	100.5
依存財源	地 方 譲 与 税	643,262	0.5	101.7	653,597	0.5	101.6
	利 子 割 交 付 金	32,828	0.0	100.4	24,276	0.0	73.9
	配 当 割 交 付 金	76,206	0.1	82.9	118,321	0.1	155.3
	株式等譲渡所得割交付金	112,834	0.1	220.9	154,127	0.1	136.6
	地 方 消 費 税 交 付 金	5,800,729	4.4	121.0	6,306,106	5.1	108.7
	ゴルフ場利用税交付金	2,199	0.0	83.7	2,723	0.0	123.8
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	－	0	皆減	－	0	－
	環 境 性 能 割 交 付 金	45,236	0.0	205.2	46,185	0.0	102.1
	法 人 事 業 税 交 付 金	280,540	0.2	皆増	496,944	0.4	177.1
	地 方 特 例 交 付 金	264,874	0.2	51.0	915,609	0.8	345.7
	地 方 交 付 税	10,124,974	7.7	101.3	12,438,435	10.1	122.8
	交通安全対策特別交付金	53,261	0.0	106.2	49,976	0.0	93.8
	国 庫 支 出 金	43,841,311	33.3	306.0	27,386,300	22.2	62.5
	県 支 出 金	7,824,080	5.9	115.8	8,958,954	7.3	114.5
	市 債	9,121,100	6.9	100.2	12,067,600	9.8	132.3
	計	78,223,434	59.3	168.3	69,619,153	56.4	89.0
合 計		131,820,263	100.0	130.5	123,467,444	100.0	93.7

(単位：千円、%)

令和4年度			令和5年度			令和6年度		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
36,504,766	30.4	102.5	37,068,298	32.6	101.5	36,313,263	31.8	98.0
16,385,243	13.7	98.0	16,696,981	14.7	101.9	15,696,404	13.7	94.0
15,176,440	12.6	106.5	15,341,716	13.5	101.1	15,543,158	13.6	101.3
4,943,083	4.1	106.4	5,029,601	4.4	101.8	5,073,701	4.5	100.9
918,641	0.8	102.8	1,011,454	0.9	110.1	930,863	0.8	92.0
1,462,569	1.2	99.0	1,423,879	1.2	97.4	1,404,455	1.2	98.6
188,531	0.2	88.0	211,087	0.2	112.0	699,200	0.6	331.2
4,387,042	3.6	112.7	4,015,964	3.5	91.5	4,775,943	4.2	118.9
2,893,964	2.4	202.0	3,256,534	2.9	112.5	3,200,527	2.8	98.3
4,989,815	4.1	131.9	3,643,690	3.2	73.0	2,751,552	2.4	75.5
5,730,495	4.8	87.6	5,373,386	4.7	93.8	5,368,778	4.7	99.9
57,075,823	47.5	106.0	56,004,292	49.2	98.1	55,444,581	48.5	99.0
655,398	0.6	100.3	661,085	0.6	100.9	669,535	0.6	101.3
12,348	0.0	50.9	9,950	0.0	80.6	13,286	0.0	133.5
107,363	0.1	90.7	120,510	0.1	112.2	175,882	0.1	145.9
75,454	0.1	49.0	145,200	0.1	192.4	257,322	0.2	177.2
6,571,889	5.5	104.2	6,536,568	5.7	99.5	6,701,481	5.9	102.5
2,358	0.0	86.6	2,505	0.0	106.2	2,398	0.0	95.7
933	0.0	皆増	5,252	0.0	562.9	－	0.0	皆減
55,123	0.1	119.4	69,689	0.1	126.4	67,421	0.1	96.7
519,954	0.4	104.6	518,709	0.5	99.8	491,272	0.4	94.7
291,722	0.2	31.9	295,730	0.3	101.4	1,358,487	1.2	459.4
11,486,953	9.6	92.4	12,889,031	11.3	112.2	14,570,399	12.8	113.0
43,622	0.0	87.3	37,874	0.0	86.8	34,781	0.0	91.8
25,179,356	21.0	91.9	21,573,582	19.0	85.7	21,126,649	18.5	97.9
8,082,894	6.7	90.2	8,248,102	7.2	102.0	8,100,952	7.1	98.2
9,879,800	8.2	81.9	6,686,100	5.9	67.7	5,206,300	4.6	77.9
62,965,167	52.5	90.4	57,799,887	50.8	91.8	58,776,165	51.5	101.7
120,040,990	100.0	97.2	113,804,179	100.0	94.8	114,220,746	100.0	100.4

3 普通会計性質別歳出内訳

区 分		令 和 2 年 度			令 和 3 年 度		
		決 算 額	構成比	対 前 年度比	決 算 額	構成比	対 前 年度比
消費的 経費	人 件 費	15,245,577	11.9	105.4	15,692,959	13.2	102.9
	物 件 費	15,571,496	12.2	103.3	18,496,809	15.6	118.8
	維 持 補 修 費	1,635,493	1.3	175.4	2,056,914	1.7	125.8
	扶 助 費	22,815,163	17.8	104.4	28,273,188	23.9	123.9
	補 助 費 等	37,156,506	29.0	357.6	14,938,782	12.6	40.2
	計	92,424,235	72.2	147.4	79,458,652	67.0	86.0
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	10,521,313	8.2	97.8	13,644,041	11.5	129.7
	(1) 補 助 事 業 費	5,249,451	4.1	105.2	7,574,370	6.4	144.3
	(2) 単 独 事 業 費	5,100,264	4.0	90.4	5,846,367	4.9	114.6
	(3) 県 営 事 業 負 担 金	171,598	0.1	135.5	223,304	0.2	130.1
	(4) 同級他団体施行事業負担金	0	0	—	0	0	—
	(5) 受 託 事 業 費	0	0	—	0	0	—
	災 害 復 旧 事 業 費	349,265	0.3	2,376.3	188,209	0.2	53.9
	(1) 補 助 事 業 費	126,101	0.1	皆増	136,965	0.1	108.6
	(2) 単 独 事 業 費	223,164	0.2	1,518.3	51,244	0.1	23.0
	失 業 対 策 事 業 費	0	0	—	0	0	—
	(1) 補 助 事 業 費	0	0	—	0	0	—
	(2) 単 独 事 業 費	0	0	—	0	0	—
	計	10,870,578	8.5	100.9	13,832,250	11.7	127.2
そ の 他 の 経 費	公 債 費	8,578,795	6.7	94.8	8,415,766	7.1	98.1
	積 立 金	2,252,998	1.8	128.8	3,707,519	3.1	164.6
	投 資 及 び 出 資 金	0	0	皆減	0	0	—
	貸 付 金	5,385,748	4.2	95.1	4,680,389	4.0	86.9
	繰 出 金	8,525,846	6.6	103.8	8,383,053	7.1	98.3
合 計		128,038,200	100.0	130.4	118,477,629	100.0	92.5

(単位：千円、%)

令和4年度			令和5年度			令和6年度		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
15,952,193	13.7	101.7	15,983,772	14.4	100.2	17,246,475	15.5	107.9
21,392,034	18.4	115.7	19,345,103	17.4	90.4	18,754,476	16.9	96.9
1,330,809	1.1	64.7	1,074,467	1.0	80.7	1,447,531	1.3	134.7
25,081,186	21.6	88.7	26,492,768	23.8	105.6	27,943,257	25.1	105.5
13,188,120	11.3	88.3	12,912,666	11.6	97.9	12,944,542	11.7	100.2
76,944,342	66.1	96.8	75,808,776	68.2	98.5	78,336,281	70.5	103.3
15,599,868	13.4	114.3	11,903,625	10.8	76.3	10,159,789	9.1	85.4
8,963,405	7.7	118.3	5,007,104	4.5	55.9	5,009,124	4.5	100.0
6,449,494	5.5	110.3	6,424,617	5.8	99.6	5,046,078	4.5	78.5
106,290	0.1	47.6	91,803	0.1	86.4	104,587	0.1	113.9
0	0	—	0	0	—	0	0	—
80,679	0.1	皆増	380,101	0.4	471.1	0	0	皆減
38,047	0.0	20.2	51,706	0.0	135.9	1,331	0.0	2.6
28,524	0.0	20.8	41,660	0.0	146.1	0	0	皆減
9,523	0.0	18.6	10,046	0.0	105.5	1,331	0.0	13.2
0	0	—	0	0	—	0	0	—
0	0	—	0	0	—	0	0	—
0	0	—	0	0	—	0	0	—
15,637,915	13.4	113.1	11,955,331	10.8	76.5	10,161,120	9.1	85.0
8,403,376	7.2	99.9	8,752,420	7.9	104.2	8,740,357	7.9	99.9
2,996,931	2.6	80.8	2,178,720	2.0	72.7	1,919,585	1.7	88.1
0	0	—	0	0	—	0	0	—
3,818,919	3.3	81.6	3,426,205	3.1	89.7	3,129,596	2.8	91.3
8,595,817	7.4	102.5	8,931,175	8.0	103.9	8,910,550	8.0	99.8
23,815,043	20.5	94.6	23,288,520	21.0	97.8	22,700,088	20.4	97.5
116,397,300	100.0	98.2	111,052,627	100.0	95.4	111,197,489	100.0	100.1

4 会計別歳入歳出決算状況

会 計 名		令和2年度
一 般 会 計	歳 入 歳 出 予 算 額	140,091,028
	歳 入 決 算 額	131,822,766
	歳 出 決 算 額	128,078,179
	翌年度へ繰り越すべき財源	1,107,953
	実 質 収 支 額	2,636,634
国民健康保険事業会計	歳 入 歳 出 予 算 額	22,988,453
	歳 入 決 算 額	22,343,008
	歳 出 決 算 額	21,721,259
	翌年度へ繰り越すべき財源	0
	実 質 収 支 額	621,749
後期高齢者医療事業会計	歳 入 歳 出 予 算 額	3,556,074
	歳 入 決 算 額	3,533,732
	歳 出 決 算 額	3,514,476
	翌年度へ繰り越すべき財源	0
	実 質 収 支 額	19,256
介 護 保 険 事 業 会 計	歳 入 歳 出 予 算 額	23,326,627
	歳 入 決 算 額	23,326,121
	歳 出 決 算 額	22,935,676
	翌年度へ繰り越すべき財源	0
	実 質 収 支 額	390,445
母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	歳 入 歳 出 予 算 額	46,688
	歳 入 決 算 額	52,955
	歳 出 決 算 額	15,552
	翌年度へ繰り越すべき財源	0
	実 質 収 支 額	37,403
区 画 整 理 事 業 会 計	歳 入 歳 出 予 算 額	567,447
	歳 入 決 算 額	567,448
	歳 出 決 算 額	567,375
	翌年度へ繰り越すべき財源	0
	実 質 収 支 額	73
財 産 区 会 計	歳 入 歳 出 予 算 額	4,804
	歳 入 決 算 額	4,021
	歳 出 決 算 額	3,856
	翌年度へ繰り越すべき財源	0
	実 質 収 支 額	165

(単位：千円)

令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
130,944,509	124,452,854	118,330,377	118,457,118
123,458,487	120,022,295	113,790,858	114,253,058
118,524,927	116,452,161	111,088,599	111,230,120
1,236,761	1,105,501	675,092	873,448
3,696,799	2,464,633	2,027,167	2,149,490
23,217,624	22,894,715	22,358,354	22,241,113
23,490,935	22,415,413	22,331,302	21,808,133
22,833,077	22,178,714	21,903,888	21,545,417
0	0	0	0
657,858	236,699	427,414	262,716
3,539,598	3,698,030	3,853,063	4,316,292
3,550,577	3,724,259	3,871,588	4,311,216
3,475,916	3,646,307	3,795,862	4,203,746
0	0	0	0
74,661	77,952	75,726	107,470
23,913,410	23,456,302	23,659,460	23,714,110
23,658,556	23,414,774	23,669,403	23,775,956
23,042,820	22,874,175	23,225,219	23,322,431
0	0	0	0
615,736	540,599	444,184	453,525
67,438	83,213	100,336	73,237
67,711	83,142	101,868	66,944
11,633	9,793	52,710	66,659
0	0	0	0
56,078	73,349	49,158	285
281,064	156,711	107,982	71,440
281,136	156,814	108,013	71,369
280,960	156,607	107,878	71,336
0	0	0	0
176	207	135	33
10,317	6,524	8,130	9,431
8,864	8,366	7,771	8,872
8,512	5,450	7,771	8,811
0	0	0	0
352	2,916	－	61

4 会計別歳入歳出決算状況（つづき）

会 計 名		令和2年度
駐 車 場 事 業 会 計	歳 入 歳 出 予 算 額	460,668
	歳 入 決 算 額	456,320
	歳 出 決 算 額	451,036
	翌年度へ繰り越すべき財源	0
	実 質 収 支 額	5,284
公設地方卸売市場事業会計	歳 入 歳 出 予 算 額	271,747
	歳 入 決 算 額	248,322
	歳 出 決 算 額	242,966
	翌年度へ繰り越すべき財源	0
	実 質 収 支 額	5,356
農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	歳 入 歳 出 予 算 額	243,877
	歳 入 決 算 額	241,611
	歳 出 決 算 額	237,599
	翌年度へ繰り越すべき財源	0
	実 質 収 支 額	4,012

※農業集落排水事業会計は、令和6年度から公営企業会計へ移行

(単位：千円)

令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
433,306	427,225	520,060	583,988
429,547	436,489	470,575	496,485
429,375	420,537	470,481	496,339
0	0	0	0
172	15,952	94	146
275,944	277,568	299,828	291,580
252,362	257,583	276,679	266,317
245,175	254,287	269,380	263,223
0	0	0	0
7,187	3,296	7,299	3,094
217,868	230,174	233,934	—
216,920	229,113	229,405	—
216,028	228,458	216,535	—
0	0	0	—
892	655	12,870	—

5 会計別地方債現在高調

会 計 名	令 和 2 年 度 末	令 和 3 年 度 末
一 般 会 計	103,167,085	107,592,407
介 護 保 険 事 業 会 計	—	—
区 画 整 理 事 業 会 計	635,066	362,793
駐 車 場 事 業 会 計	95,100	93,830
公設地方卸売市場事業会計	354,973	318,182
農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	794,214	675,763
合 計	105,046,438	109,042,975

6 令和6年度中会計別地方債増減高調

会 計 名	前 年 度 末 残 高 A	当 該 年 度 発 行 額 B
一 般 会 計	108,213,175	5,206,300
介 護 保 険 事 業 会 計	—	—
区 画 整 理 事 業 会 計	106,247	—
駐 車 場 事 業 会 計	92,889	5,200
公設地方卸売市場事業会計	241,189	—
農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	480,726	—
合 計	109,134,226	5,211,500

(単位：千円)

令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末
109,691,845	108,213,175	105,240,483
—	—	—
211,162	106,247	36,300
95,865	92,889	92,823
281,041	241,189	205,505
565,675	480,726	—
110,845,588	109,134,226	105,575,111

(千円未満を四捨五入しているため、合計で合わない箇所があります。)

(単位：千円、%)

当該年度元利償還額			当該年度末残高	対前年比
元金 C	利子 D	計 C + D	A + B - C = E	E / A
8,178,992	487,606	8,666,598	105,240,483	97.3
—	—	—	—	—
69,948	1,350	71,298	36,300	34.2
5,266	142	5,408	92,823	99.9
35,684	715	36,399	205,505	85.2
—	—	—	—	—
8,289,890	489,813	8,779,703	105,575,111	96.7

(千円未満を四捨五入しているため、合計で合わない箇所があります。)

7 市税収入状況

科 目	年	現 年 課 税 分					滞 納	
	度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	調 定 額	収 入 済 額
市 民 税	4	16,422,168,252	16,311,019,122	343,764	114,779,614	99.32	422,606,104	74,223,891
	5	16,762,998,011	16,638,275,166	296,621	127,287,142	99.26	415,468,456	58,705,426
	6	15,760,366,750	15,638,523,186	849,609	123,726,890	99.23	441,287,716	57,880,457
固 定 資 産 税	4	15,215,633,300	15,057,716,517	7,203,698	151,688,661	98.96	581,340,966	118,723,645
	5	15,384,898,300	15,223,248,583	6,345,930	156,924,261	98.95	567,255,635	118,467,598
	6	15,606,176,400	15,434,684,074	985,742	172,852,205	98.90	565,432,716	108,473,843
軽 自 動 車 税	4	753,195,900	746,816,910	7,200	6,483,890	99.15	11,216,586	3,177,540
	5	776,496,300	769,621,700	31,700	7,028,900	99.11	14,445,926	2,613,480
	6	798,529,000	791,039,000	12,900	7,589,300	99.06	18,575,746	3,591,041
市 た ば こ 税	4	1,502,333,821	1,502,333,821	0	0	100.00	0	0
	5	1,516,551,163	1,516,551,163	0	0	100.00	0	0
	6	1,485,587,238	1,485,587,238	0	0	100.00	0	0
入 湯 税	4	42,368,400	42,232,425	0	135,975	99.68	2,132,425	83,550
	5	47,087,100	46,519,435	0	567,675	98.79	1,753,150	4,425
	6	49,626,675	48,290,100	0	1,336,575	97.31	2,016,750	281,550
都 市 計 画 税	4	2,654,991,600	2,623,442,072	1,391,802	30,335,100	98.81	115,513,950	23,834,599
	5	2,703,027,700	2,670,655,401	1,296,653	31,394,202	98.80	112,887,007	23,308,596
	6	2,758,054,000	2,723,509,270	204,658	34,813,551	98.75	113,615,835	21,321,831
旧 法 に よ る 軽 自 動 車 税	4	0	0	0	0	－	11,198,577	1,161,694
	5	0	0	0	0	－	7,387,763	326,640
	6	0	0	0	0	－	4,138,291	81,920
合 計	4	36,590,691,273	36,283,560,867	8,946,464	303,423,240	99.16	1,144,008,608	221,204,919
	5	37,191,058,574	36,864,871,448	7,970,904	323,202,180	99.12	1,119,197,937	203,426,165
	6	36,458,340,063	36,121,632,868	2,052,909	340,318,521	99.08	1,145,067,054	191,630,642
国民健康保険税	4	4,531,824,300	4,250,043,813	3,100	293,144,467	93.78	1,324,988,052	189,633,948
	5	4,483,479,200	4,188,613,381	3,700	303,573,079	93.42	1,265,441,629	122,229,841
	6	4,398,121,300	4,103,239,924	45,700	310,394,636	93.30	1,265,499,469	115,551,971

(単位：円、%)

繰越額			合計					備考 (還付未済金)
不納欠損額	収入未済額	収入率	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
45,214,929	303,263,699	17.56	16,844,774,356	16,385,243,013	45,558,693	418,043,313	97.27	4,070,663
41,038,746	315,816,709	14.13	17,178,466,467	16,696,980,592	41,335,367	443,103,851	97.20	2,953,343
47,989,001	335,516,979	13.12	16,201,654,466	15,696,403,643	48,838,610	459,243,869	96.88	2,831,656
46,351,695	416,304,946	20.42	15,796,974,266	15,176,440,162	53,555,393	567,993,607	96.07	1,014,896
38,928,241	410,292,248	20.88	15,952,153,935	15,341,716,181	45,274,171	567,216,509	96.17	2,052,926
56,979,623	400,502,121	19.18	16,171,609,116	15,543,157,917	57,965,365	573,354,326	96.11	2,868,492
25,800	8,024,046	28.33	764,412,486	749,994,450	33,000	14,507,936	98.11	122,900
149,900	11,688,546	18.09	790,942,226	772,235,180	181,600	18,717,446	97.63	192,000
364,200	14,639,305	19.33	817,104,746	794,630,041	377,100	22,228,605	97.25	131,000
0	0	—	1,502,333,821	1,502,333,821	0	0	100.00	0
0	0	—	1,516,551,163	1,516,551,163	0	0	100.00	0
0	0	—	1,485,587,238	1,485,587,238	0	0	100.00	0
431,700	1,617,175	3.92	44,500,825	42,315,975	431,700	1,753,150	95.09	0
299,650	1,449,075	0.25	48,840,250	46,523,860	299,650	2,016,750	95.26	10
391,650	1,343,550	13.96	51,643,425	48,571,650	391,650	2,680,125	94.05	0
9,367,896	82,319,535	20.63	2,770,505,550	2,647,276,671	10,759,698	112,654,635	95.55	185,454
7,933,349	81,734,240	20.65	2,815,914,707	2,693,963,997	9,230,002	113,128,442	95.67	407,734
11,662,826	80,738,697	18.77	2,871,669,835	2,744,831,101	11,867,484	115,552,248	95.58	580,998
2,647,120	7,389,763	10.37	11,198,577	1,161,694	2,647,120	7,389,763	10.37	0
2,929,762	4,141,291	4.42	7,387,763	326,640	2,929,762	4,141,291	4.42	9,930
2,916,387	1,139,984	1.98	4,138,291	81,920	2,916,387	1,139,984	1.98	0
104,039,140	818,919,164	19.34	37,734,699,881	36,504,765,786	112,985,604	1,122,342,404	96.74	5,393,913
91,279,648	825,122,109	18.18	38,310,256,511	37,068,297,613	99,250,552	1,148,324,289	96.76	5,615,943
120,303,687	833,880,636	16.74	37,603,407,117	36,313,263,510	122,356,596	1,174,199,157	96.57	6,412,146
152,302,972	983,200,162	14.31	5,856,812,352	4,439,677,761	152,306,072	1,276,344,629	75.80	11,516,110
170,244,518	973,483,390	9.66	5,748,920,829	4,310,843,222	170,248,218	1,277,056,469	74.99	9,227,080
191,423,252	958,764,766	9.13	5,663,620,769	4,218,791,895	191,468,952	1,269,159,402	74.49	15,799,480

8 令和6年度地方交付税の状況

(1) 総括表

(単位：千円、%)

区 分		摘 要	令和6年度 A	令和5年度 B	A - B C	伸 率 C/B
普 通 交 付 税	基 準 財 政 需 要 額	基準財政需要額総括 (イ)	46,350,928	44,363,363	1,987,565	4.5
		錯誤による増減額 (ロ)	153	△ 9,874	10,027	△ 101.5
		(イ) + (ロ) (ハ)	46,351,081	44,353,489	1,997,592	4.5
	基 準 財 政 収 入 額	基準財政収入額総括 (ニ)	33,302,073	32,756,613	545,460	1.7
		錯誤による増減額 (ホ)	-	11,368	△ 11,368	皆減
		(ニ) + (ホ) (ヘ)	33,302,073	32,767,981	534,092	1.6
	交付基準額	(ハ) - (ヘ) (ト)	13,049,008	11,585,508	1,463,500	12.6
	調 整 額	(チ)	0	0	-	-
	交付決定額	(ト) - (チ) (リ)	13,049,008	11,585,508	1,463,500	12.6
特交付 別税	交付決定額	(ヌ)	1,521,391	1,303,523	217,868	16.7
合 計		(リ) + (ヌ)	14,570,399	12,889,031	1,681,368	13.0

(2) 基準財政需要額経費別内訳

(単位：千円、%)

経 費 の 種 別		令和6年度 A	令和5年度 B	A - B C	伸 率 C/B
一 個 別 算 定 経 費 (公債費除き)	消 防 費	2,611,871	2,570,479	41,392	1.6
	道 路 橋 り ょ う 費	1,751,198	1,776,680	△ 25,482	△ 1.4
	都 市 計 画 費	265,162	261,919	3,243	1.2
	公 園 費	247,669	244,924	2,745	1.1
	下 水 道 費	2,998,670	2,876,217	122,453	4.3
	そ の 他 の 土 木 費	404,315	378,575	25,740	6.8
	小 学 校 費	1,628,973	1,588,282	40,691	2.6
	中 学 校 費	720,257	689,169	31,088	4.5
	高 等 学 校 費	618,818	624,959	△ 6,141	△ 1.0
	そ の 他 の 教 育 費	1,016,649	1,369,915	△ 353,266	△ 25.8
	生 活 保 護 費	1,417,206	1,405,714	11,492	0.8
	社 会 福 祉 費	1,588,498	6,088,915	△ 4,500,417	△ 73.9
	保 健 衛 生 費	2,758,987	3,046,198	△ 287,211	△ 9.4
	こ ど も 子 育 て 費	5,488,362	0	5,488,362	皆増
	高 齢 者 保 健 福 祉 費	7,982,137	7,938,933	43,204	0.5
	清 掃 費	1,529,243	1,498,674	30,569	2.0
	農 業 行 政 費	292,376	295,845	△ 3,469	△ 1.2
	林 野 水 産 行 政 費	120,225	110,214	10,011	9.1
	商 工 行 政 費	343,120	340,597	2,523	0.7
	徴 税 費	296,772	303,975	△ 7,203	△ 2.4
	戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	276,870	267,759	9,111	3.4
	地 域 振 興 費	1,503,405	1,489,172	14,233	1.0
	地 域 の 元 気 創 造 事 業 費	454,768	404,031	50,737	12.6
	人口減少等特別対策事業費	434,370	446,998	△ 12,628	△ 2.8
	地 域 社 会 再 生 事 業 費	275,196	275,196	-	-
	地 域 デ ジ タ ル 社 会 推 進 費	225,991	229,001	△ 3,010	△ 1.3
	臨 時 経 済 対 策 費	238,313	228,154	10,159	4.5
	給 与 改 定 費	362,843	0	362,843	皆増
	臨時財政対策債償還基金費	382,959	285,019	97,940	34.4
	計	38,235,223	37,035,514	1,199,709	3.2
公 債 費	災 害 復 旧 費	15,405	4,696	10,709	228.0
	補 正 予 算 債 償 還 費	501,981	463,087	38,894	8.4
	地方税減収補てん債償還費	16,155	788	15,367	1,950.1
	財 源 対 策 債 償 還 費	167,245	150,735	16,510	11.0
	減 税 補 て ん 債 償 還 費	77,887	106,882	△ 28,995	△ 27.1
	臨時財政対策債償還費	3,467,788	3,593,940	△ 126,152	△ 3.5
	東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費	142,480	107,189	35,291	32.9
	国 土 強 靱 化 施 策 債 償 還 費	35,877	17,083	18,794	110.0
	計	4,424,818	4,444,400	△ 19,582	△ 0.4
二 包 括 算 定 経 費	人 口	3,972,286	3,836,101	136,185	3.6
	面 積	342,562	342,765	△ 203	△ 0.1
	計	4,314,848	4,178,866	135,982	3.3
臨時財政対策債振替相当額		△ 623,961	△ 1,295,417	671,456	△ 51.8
合 計		46,350,928	44,363,363	1,987,565	4.5

(3) 基準財政収入額科目別内訳

(単位：千円、%)

科 目	令和6年度 A	令和5年度 B	A - B C	伸 率 C / B
市 町 村 民 税	11,957,254	12,220,310	△ 263,056	△ 2.2
固 定 資 産 税	11,641,647	11,372,553	269,094	2.4
軽 自 動 車 税	593,448	571,573	21,875	3.8
市 町 村 た ば こ 税	1,123,424	1,106,697	16,727	1.5
利 子 割 交 付 金	-	-	-	-
配 当 割 交 付 金	85,231	100,572	△ 15,341	△ 15.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	105,089	62,136	42,953	69.1
法 人 事 業 税 交 付 金	411,314	348,784	62,530	17.9
地 方 消 費 税 交 付 金	5,550,303	5,984,535	△ 434,232	△ 7.3
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,824	1,728	96	5.6
環 境 性 能 割 交 付 金	58,392	35,004	23,388	66.8
地 方 揮 発 油 譲 与 税	148,837	149,794	△ 957	△ 0.6
自 動 車 重 量 譲 与 税	468,636	446,982	21,654	4.8
森 林 環 境 譲 与 税	52,954	43,747	9,207	21.0
市 町 村 交 付 金	52,385	53,784	△ 1,399	△ 2.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	44,843	49,162	△ 4,319	△ 8.8
東日本大震災に係る特例加算額	74	74	-	-
地 方 特 例 交 付 金	1,006,418	209,178	797,240	381.1
合 計	33,302,073	32,756,613	545,460	1.7

9 市民の財源別経費別負担状況（令和6年度普通会計）

歳		入		
区 分		決 算 額(千円)	1 人当り(円)	1 世帯当り(円)
自 主 財 源	市 税	36,313,263	154,782	342,394
	(1) 市 民 税	15,696,404	66,905	148,000
	(2) 固 定 資 産 税	15,543,158	66,251	146,555
	(3) そ の 他	5,073,701	21,626	47,839
	分 担 金 及 び 負 担 金	930,863	3,968	8,777
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,404,455	5,987	13,242
	財 産 収 入	699,200	2,980	6,593
	寄 附 金	4,775,943	20,357	45,032
	繰 入 金	3,200,527	13,642	30,177
	繰 越 金	2,751,552	11,728	25,944
	諸 収 入	5,368,778	22,884	50,622
	計	55,444,581	236,328	522,781
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	669,535	2,854	6,313
	利 子 割 交 付 金	13,286	57	125
	配 当 割 交 付 金	175,882	750	1,658
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	257,322	1,097	2,426
	地 方 消 費 税 交 付 金	6,701,481	28,565	63,187
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	2,398	10	23
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0	0
	環 境 性 能 割 交 付 金	67,421	287	636
	法 人 事 業 税 交 付 金	491,272	2,094	4,632
	地 方 特 例 交 付 金	1,358,487	5,790	12,809
	地 方 交 付 税	14,570,399	62,105	137,383
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	34,781	148	328
	国 庫 支 出 金	21,126,649	90,050	199,201
	県 支 出 金	8,100,952	34,530	76,383
	市 債	5,206,300	22,191	49,090
	計	58,776,165	250,528	554,194
合 計		114,220,746	486,856	1,076,975

歳		出		
区 分		決 算 額(千円)	1 人当り(円)	1 世帯当り(円)
消費的経費	人 件 費	17,246,475	73,511	162,615
	物 件 費	18,754,476	79,939	176,834
	維 持 補 修 費	1,447,531	6,170	13,648
	扶 助 費	27,943,257	119,106	263,474
	補 助 費 等	12,944,542	55,175	122,053
	計	78,336,281	333,901	738,624
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	10,159,789	43,305	95,796
	(1) 補 助 事 業 費	5,009,124	21,351	47,231
	(2) 単 独 事 業 費	5,046,078	21,508	47,579
	(3) 県 営 事 業 負 担 金	104,587	446	986
	(4) 同級他団体施行事業負担金	0	0	0
	(5) 受 託 事 業 費	0	0	0
	災 害 復 旧 事 業 費	1,331	6	12
	(1) 補 助 事 業 費	0	0	0
	(2) 単 独 事 業 費	1,331	6	12
	失 業 対 策 事 業 費	0	0	0
	(1) 補 助 事 業 費	0	0	0
	(2) 単 独 事 業 費	0	0	0
	計	10,161,120	43,311	95,808
その他の経費	公 債 費	8,740,357	37,255	82,412
	積 立 金	1,919,585	8,182	18,099
	投 資 及 び 出 資 金	0	0	0
	貸 付 金	3,129,596	13,340	29,509
	繰 出 金	8,910,550	37,980	84,017
	計	22,700,088	96,757	214,037
合 計		111,197,489	473,969	1,048,469

令和7年3月31日現在、住民基本台帳人口

234,609人

106,057世帯

基金の運用状況報告書

第一 奨学基金

○奨学基金運用状況

山形市奨学金貸付条例の廃止（平成27年4月1日施行）により、現在は経過措置により、償還事務のみを継続して行っている。令和6年度の基金の状況は次の通りである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高			決算年度末現在高
		増	減	差引増減	
貸 付 金	円 11,243,500	円 0	円 1,942,000	円 △ 1,942,000	円 9,301,500
現 金	5,852,500	1,930,500	3,447,000	△ 1,516,500	4,336,000
合 計	17,096,000	1,930,500	5,389,000	△ 3,458,500	13,637,500

- ・ 令和6年度償還対象者 38人
- ・ 令和6年度償還対象金額 7,758,500円
- ・ 令和6年度償還金 1,930,500円
- ・ 令和6年度不納欠損処分 11,500円
- 収納率（現年＋滞納繰越） 24.85（81.81＋7.01）％
- ・ 令和6年度末滞納人数 19人
- 滞納金額 5,816,500円
- ・ 令和6年度末未償還金 9,301,500円
- ・ 令和4年度末までの現金を一般会計へ繰出し 3,447,000円

第二 用品調達基金

○令和6年度用品調達基金運用状況

山形市用品調達基金規則により、各課等に共通する用品の購入資金及びPPC複写機利用資金として運用したものである。

○用品調達基金運用状況

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高			決算年度末現在高
		増	減	差引増減	
用 品	円 1,124,912	円 69,028,254	円 69,271,546	円 △ 243,292	円 881,620
現 金	6,875,088	73,293,589	73,050,297	243,292	7,118,380
合 計	8,000,000	142,321,843	142,321,843	0	8,000,000

○基金運用実績

1 総 収 入 額 (売上高)	73,293,589円
2 総 支 出 額 (売上原価)	69,271,546円
イ 期首在庫品棚卸高	1,124,912円
ロ 仕 入 代 金	69,028,254円
ハ 期末在庫品棚卸高	881,620円
3 運 用 益 金	4,022,043円
	(対前年比 668.01%)

内 訳

(単位：円)

項 目	数 量	令和6年度
共 同 印 刷 物	13品目	△ 34,788
指 定 用 品	211品目	34,466
浄 書 印 刷	17用紙類	347,189
デジタル複写機・印刷機	155台	3,675,176
計		4,022,043

※ 運用益金は一般会計へ繰出し	4,022,043円
※ 回転率 (総収入額 ÷ 基金額)	9.16回
※ 令和6年度予算額対比	86.78%

第三 土地開発基金

○令和6年度中における運用実績の概要

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地等をあらかじめ取得し、事業を円滑かつ効率的に実施することを目的として、昭和44年10月に設けられたものである。なお、令和6年度は、749,031千円の基金総額をもって運用した。

当年度における土地等の取得又は処分並びに基金貸付の概要は、次のとおりである。

1 取 得

令和6年度の取得はなし。

2 処 分

令和6年度の処分はなし。

3 長 期 貸 付

(1) 貸付先 山形市土地開発公社

① 令和5年度末貸付金額	498,290,000円
② 令和6年度中貸付金額	150,000,000円
③ 令和6年度中返済金額	0円
④ 令和6年度末貸付金額	648,290,000円

以上、令和6年度末の貸付金額は、648,290,000円である。

○令和6年度中における異動増減並びに年度末現在高

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高			決算年度末現在高
		増	減	差引増減	
土 地	897.38㎡	0㎡	0㎡	0㎡	897.38㎡
	75,346,522	0	0	0	75,346,522
貸 付 金	498,290,000	150,000,000	0	150,000,000	648,290,000
現 金	25,394,819	150,000,000	150,000,000	0	25,394,819
未 払 金	0	0	0	0	0
合 計	599,031,341	300,000,000	150,000,000	150,000,000	749,031,341

